

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成27年3月27日
【事業年度】 自 平成25年11月1日
至 平成26年10月31日
【会社名】 ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
(Royal Bank of Canada)
【代表者の役職氏名】 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、トレジャラー
(Executive Vice-President and Treasurer)
ジェームズ・サーレム
(James Salem)
ヴァイス・プレジデント、コーポレート・トレジャラー
(Vice-President, Corporate Treasury)
デビッド・M・パワー
(David M. Power)
【本店の所在の場所】 H3C 3A9 カナダ ケベック州モントリオール
プレイス・ヴィル・マリー 1
(1 Place Ville Marie, Montreal, Quebec, Canada H3C 3A9)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小林 穰
【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】 03-6888-1000
【事務連絡者氏名】 弁護士 山口 敏寛
【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】 03-6888-1143
【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「\$」および「C\$」は、カナダドルを指すものとし、「U.S.\$」は米ドルを指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1カナダドル=95.42円および1米ドル=119.27円の換算率(2015年2月27日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)によりそれぞれ計算されている。
- (注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当グループ」または「RBC」は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社を、「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。
- (注3) 当行の事業年度は、11月1日に始まり翌年の10月31日に終了する。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

将来の予測に関する記述についての注意

当グループは随時、書面または口頭を問わず、1995年米国私的証券訴訟改革法および適用あるカナダの証券法におけるセーフハーバー条項を含む一定の証券法における将来の予測に関する記述を行う。当グループは、本書に記載される将来の予測に関する記述を、カナダの規制当局もしくは米国証券取引委員会（SEC）に対するその他の提出書類、または株主へのその他の報告およびその他の情報に記載することがある。本書に記載される将来の予測に関する記述には、当グループの財務業績目標、展望および戦略的目標、当グループの各事業にとって、さらにカナダ、米国、ヨーロッパおよび国際経済にとっての経済および市場上の概観および展望、当グループが営業する規制環境、ならびに流動性および資金調達管理を含むリスク環境に関する記述を含むがこれらに限られない。本書に含まれる将来の予測に関する記述は、有価証券の保有者および金融アナリストが、記載の日付および記載の日に終了した期間における当グループの財務状況および業績、ならびに当グループの財務業績目標、展望および戦略目標を理解する一助として掲載するものであり、その他の目的には適切ではない場合がある。将来の予測に関する記述は、「考える」、「予期する」、「見越す」、「予見する」、「予想する」、「意図する」、「推定する」、「目標とする」、「する予定である」および「計画する」との用語ならびに「することとなる」、「する可能性がある」、「すべきである」、「かもしれない」または「だろう」との類似する将来を表す表現または条件付の意味を有する動詞により、主として表される。

将来の予測に関する記述には、その性質上、仮定することが必要となり、特有の内在するリスクおよび不確実性に左右される。そのため、当グループの予測、予見、見通し、予期または結論は正確であることが証明されない、我々の仮定が正確でない、また我々の財務業績目標、展望および戦略的目標が実現しない可能性がある。多くのリスク要因により、当グループの実際の業績が将来の予測に関する記述に記載されている予想から大きく乖離する可能性があるため、これらの記述（当グループの制御し得ないものであり、その影響は予測が難しい）に全面的に依拠しないよう注意されたい。これらの要因には、下記「第一部 第3 4 事業等のリスク」および「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項に記載されている、信用、市場、流動性および資金調達、保険、規制遵守、業務、戦略、評判、法的・規制的環境、競争ならびにシステムに関するリスクおよびその他のリスク、すなわち、マネー・ロンダリング防止、ホールセール信用業務における成長ならびに高水準のカナダの家計負債に関するリスク、サイバー・セキュリティに関するリスク、当グループが事業を行っているカナダ、米国およびその他の国における景気および経済の状況に関するリスク、政府の財政・金融およびその他の政策の変更の影響に関するリスク、税金リスクおよび透明性、当グループの従業員の誘致能力および保持能力、当グループの顧客および取引先に関する情報の正確性および完全性、当グループの販売ネットワークの拡大と統合に関するリスクならびにモデル・リスク、ITリスク、情報管理リスク、ソーシャル・メディア・リスク、環境リスクならびに第三者への外部委託リスクが含まれる。

上記は、リスク要因をすべて網羅しているわけではなく、他の要因が当グループの業績に悪影響を与える可能性がある。当グループに関する判断を行うために当グループの将来の予測に関する記述に依拠する場合、投資家およびその他の者は、前述の要因およびその他の不確定要素および潜在的事象を、慎重に検討すべきである。本書に含まれる将来の予測の根拠である経済に関する重大な前提は、下記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「概観および見通し」の項に記載され、各事業セグメントについては「見通しおよび優先事項」の項に記載されている。法令により別途必要とされる場合を除き、当グループは、書面または口頭の如何を問わず、当グループによりまたは当グループのために随時行われる将来に関する予測を最新のものにすることを保証するものではない。

かかる要因およびその他要因についての追加情報については、下記「第一部 第3 4 事業等のリスク」および「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項を参照のこと。

本書において言及されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて得られる情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載されるウェブサイトへの参照は、文字通りの参照であり、参考のために掲載している。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

カナダにおいて銀行に適用される法令は銀行法（以下「銀行法」という。）であり、これはカナダ国会により制定された連邦法である。銀行以外のカナダの会社の大多数は、連邦法であるカナダ事業会社法、もしくは各州の州法である会社法に基づいて設立される。

銀行はカナダ国会の特別法もしくは免許状によってのみ設立が可能であり、銀行法に従ってのみ存続することが可能である。銀行法は、銀行法が各銀行の免許状であることを明確に規定しており、従って銀行は個々の基本定款を持たない。各銀行は銀行法に反しない限りにおいて、銀行の事業および業務一般を規制するための附属定款を設けることができる。当行の附属定款の要約は後記(2)に述べられている。

銀行およびその子会社は銀行法以外の一定の連邦および州の一般法規にも服している。カナダには連邦法としての有価証券法は存在しないが、各々の州および准州にはその法域内での有価証券の発行・取引を規制する独自の有価証券に関する法律がある。

銀行法の規定の概要は次のとおりである。

銀行法に従い、銀行は自然人と同様の権利、権限および特権を有し、銀行業務および銀行業務に関連する事業に従事することができる。銀行の名称はその免許状に記載される。銀行の附属定款は、株式の種類、権利、特権、制限および各種別の株式に付帯する条件および各種別別の最大株式数を定めることができる。銀行は銀行法が銀行の設立定款に含めることを認めている規定を追加し、変更し、削除することに関する申請をカナダ財務大臣（以下「大臣」という。）に提出することができる。かかる変更を有効に行うためには、特別議決がなされなければならない。特別議決とは、当該決議事項に関して議決権を有する株主の3分の2以上によって可決される決議または当該決議事項に関して議決権を有するすべての株主によって署名された決議をいう。

銀行の事業および業務を規定する附属定款は取締役会の決議によって定められるが、次回の株主総会で株主の普通決議によって承認されなければならない。ただし、授權資本を変更し、種類株式を新設し、銀行株式の名称を変更し、種類株式の数もしくは株式に付帯する権利、特権、制限および条件を変更し、取締役数もしくは取締役の最小・最大員数を加減し、または銀行の本店が所在する州を変更するためには、特別議決を必要とする。ある種類もしくはシリーズの株式に付帯する権利、特権、制限または条件の変更が提案される場合には、当該変更により影響を受ける株式の株主の承認も必要となる。特別議決が必要とされている場合等銀行法で別段の要求がなされていない限り、決議ないし承認はすべてそれに関する投票の単純多数決によって可決される。

銀行法は銀行に対し会社事務、有価証券および会計に関する一定の記録を作成しかつ保持するように要求している。また定期的な財務内容の開示および報告を行うことも義務づけている。銀行は、毎年の年次総会の少なくとも21日前に各株主にその年次財務書類の写しを送付しなければならない。銀行は毎年の年次総会の席上、取締役によって承認された比較年次財務書類、監査報告書および附属定款で要求するその他の情報を株主に提出しなければならない。

() 株主総会

各会計年度終了後6か月以内に年次株主総会が開催されなければならない。さらに、取締役は任意に、あるいは総会での議決権を有する発行済株式の5%以上の株主の要求があれば必ず、特別株主総会を招集する。総会の日時と場所に関する通知は、総会開催日に先立つ21日以上60日以内の期間内に総会での議決権を有する各株主、各取締役および各会計監査人に送付されなければならない。さらに総会開催日前の少なくとも連続した4週間の各週に一回は銀行の本店所在地およびカナダ国内における株式名義書換代理機関所在地もしくは銀行株式の名義書換の登録地で発行されている新聞に公告しなければならない。銀行法の規定に従い、各株主は議決権のある各種類の株式1株につき1議決権を認められている。株主は各年次総会で取締役を選出する。銀行法の規定に服することを条件として、株主は特別総会における決議によって取締役を解任することができる。株主は年次総会で検討されるべく提案を行なうことができる。株主総会は当行の附属定款が規定するカナダ国内の場所、もしくはかかる規定のないときは、取締役が決定するカナダ国内の場所で開催されなければならない。

() 事業および業務運営

取締役は銀行の事業および業務の管理または監督にあたる。銀行の取締役のうちその選任または任命時に少なくとも過半数はカナダに居住するカナダ国民でなければならない。また銀行法の規定に従い、取締役のうち当該銀行の関係者が3分の2を超えてはならない。さらに、銀行法は一定の個人に対し取締役の資格がない旨を定めている。

銀行との重要な契約もしくは取引または銀行との間で予定される重要な契約もしくは取引の当事者、これに対して利害を有する者、あるいはこれらの者が役員ないし取締役（または同種の立場の者）である銀行の取締役は、その利害の性質および程度を書面で銀行に対し開示しなければならない。またかかる利益相反を取締役会の議事録に記録しなければならない。取締役は銀行の最大の利益のために正直かつ誠実に行動し、合理的に慎重な者が同様の状況において行うであろう注意、勤勉さおよび手腕を働かせなければならない。

() 役員

取締役はそこから最高経営責任者（CEO）1名を選出し、かつ銀行法または附属定款に従い適当と考える銀行の事業および業務運営にあたるその他の役員または委員会を任命しなければならない。

() 企業金融および株式

銀行法ないし附属定款の規定に従うことを条件として、取締役が決定する時期に、その決定する者に対し、取締役が決定する対価によって株式を発行することができる。株式は追加出資義務を伴わず、株式の対価は、現金または金融機関監督局長（以下「金融機関監督局長」という。）の承認の下にその他財産で、発行前に全額が払込まなければならない。株式は、記名式額面あるいは無額面株式である。

() 銀行法に基づく銀行株式に関する規制

銀行法にはカナダの勅許銀行の株式の割当、譲渡、取得、所有および議決権行使に関する制限事項が含まれている。要約すると、銀行法に従い、これらの制限事項によって、銀行は下記の行為を認められていない。

(イ) 銀行法による承認を得ずに、特定の者およびその者の支配する法人が実質的に所有する、120億ドル超の株主持分を有する銀行のある種類の株式の総数がその種類の株式の10%を既に超えているか、あるいは当該発行または譲渡によって超える場合にはこの者に対し株式を発行ないし譲渡をすること、または、

(ロ) 一定の例外を除き、カナダ連邦政府、州政府ないしそれらの代理人、もしくは外国政府ないし外国政府の下部組織あるいはその代理人に対し株式を発行ないし譲渡をすること。

株式購入者は当行が指定する様式で前述の一定事項に関する陳述書を提出するよう要求されることがある。

() 株式制限と承認

銀行法により、銀行は、金融機関監督局長の同意を経た場合を除き、普通株式を含めた自己株式の償還または買入を行うことができない。さらに、銀行法により、銀行が、その営業に関連して十分な資本および適切な態様による流動性を維持し、それに関する金融機関監督局長の規制または命令を遵守する銀行法上の義務に違反しているか、そうした義務に違反することになるおそれがあるとする合理的な根拠がある場合に、株式の買戻し、償還または配当のための支払いを行うことが禁止されている。

() 銀行法

現行の銀行法は、1992年6月1日に発効し、適宜改正されている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行の企業制度は、銀行法および当行の附属定款により決定される。上記に記載されているとおり、銀行法自体が当行の定款であるため、当行は基本定款を有していない。別段の記載がない限り、以下の概要は本書提出日現在の当行の附属定款に関するものである。

() 株式

本書提出日現在、当行の授權資本は、数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式（以下「普通株式」という。）、最高発行総額200億ドルの、数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式（以下「第一優先株式」という。）、および最高発行総額50億ドルの、数量無制限の額面第二優先株式または無額面第二優先株式（以下「第二優先株式」という。）から構成される。

1 普通株式

普通株式は、償還することができない。普通株式の株主の権利は、あらゆる点において同一の権利を有する。これには、所定のクラスの株式の株主のみが議決権を有する総会を除く、あらゆる総会における議決権、所有株式について宣言された配当を受領する権利および解散時における当行の残余財産を受領する権利を含む。

2.1 第一優先株式

第一優先株式は、附属定款に規定されている権利、特権、制限および条件を有し、かつこれに服するものとする。

2.1.1 銀行法の規定に従い、第一優先株式は、以下に規定するシリーズごとに発行されるものとし、各第一優先株式は、配当金の支払および資本配当に関して同順位とする。当行の取締役は、決議により、（銀行法の規定に従い、かつ附属定款の規定および第一優先株式の発行済各シリーズに付随した条件に服することを条件として）発行前に、随時第一優先株式を償還可能なシリーズに分割すること、その株式数を確定することおよび第一優先株式の各シリーズの名称、権利、特権、制限および条件を決定することができる。

2.1.2 第一優先株式の各シリーズの株主は、第二優先株式および普通株式ならびに第一優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式の株主に優先して、かかるシリーズに関する規定に従い決定される金額の配当金を、当行の取締役が宣言したときに、当行の取締役が宣言したところにより受領する権利を有し、かかる配当金は、累積的または非累積的に、現金（外貨を含む。）でもしくは株式配当によりまたはその他合法的な方法により支払うことができる。

優先順位は、累積配当の場合には、かかる配当に加えて特定のシリーズに付随する条項所定の配当に関する追加金額（もしあれば）が支払われるべきであった過去の全期間に関して認められ、また非累積配当の場合には、配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当全部について認められる。第一優先株式の各シリーズの株主は、追加配当またはかかる第一優先株式のシリーズに付随する権利、特権、制限および条件に明示された配当以外のその他の配当を受領することはできない。

2.1.3 銀行業務閉鎖のための当行の清算、解散もしくは閉鎖または当行の資産のその他の分配の場合には、第二優先株式、普通株式または第一優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式を有する株主が何らかの支払いまたは財産の分配を受ける前に、第一優先株式の各シリーズの株主は、かかるシリーズに関して定められた範囲において、かかる株式が発行された金額に相当する額、かかるシリーズに関し定められたプレミアム（もしあれば）、および未払い累積的配当金一切（累積的配当金が支払われた最後の期間満了時から分配日までの期間に毎日発生したものとして計算されるものとする。）、ならびに非累積的第一優先株式の配当の場合には、配当金を支払う旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金一切を受領することができるものとする。第一優先株式の株主は、上記のとおり支払われるべき金額を受領した後は、それ以上当行の財産または資産の分配を受けることはできないものとする。

2.1.4 銀行法の規定に従いかつその他付属定款または各シリーズの第一優先株式に付随する権利、特権、制限および条件に別段の定めがある場合を除き、第一優先株式の株主は、かかる株主として、当行の取締役の選任のためのまたはその他の目的のための議決権を有さず、また、株主総会の通知を受けまたは株主総会に出席することはできない。

2.1.5 当行は、（銀行法またはその他の法的要件に規定された承認に加えて、）第一優先株式の株主の事前の承認を得ずして、以下に定める事項を行ってはならない。第一優先株式に優先する株式の設定もしくは発行、または第一優先株式の追加シリーズまたは第一優先株式と同順位を占める株式の設定もしくは発行。ただし、かかる設定または発行の日において、その時点において発行済の各シリーズの累積的第一優先株式に関し累積的配当の支払対象となる最後の期間に係る支払日までの累積的配当全部につき配当金が支払われる旨宣言されかつこれが支払われまたは支払いのため分離されている場合およびその時点において発行済の各シリーズの非累積的第一優先株式に関し配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金が支払われまたは支払いのために分離されている場合を除く。

2.1.6 上記2.1.1ないし2.1.5までの規定は、本2.1.6を含めて、銀行法に規定されている承認に加えて、本規定以降所定の第一優先株式の株主の承認のみにより全体または一部を削除、変更、修正、改正または拡張することができる。

第一優先株式の株主総会において、シリーズによる区別なく、第一優先株式の各株主は、その所有する第一優先株式の発行価格の1.00ドルにつき1議決権を有する。特定のシリーズの第一優先株式の株主総会において、各株主はその所有するシリーズの各第一優先株式につき1議決権を有する。

2.2 第二優先株式

第二優先株式は、附属定款に規定される権利、特権、制限および条件を有し、かつこれに服するものとする。

- 2.2.1 第二優先株式は、配当金の支払および当行の清算、解散または閉鎖の場合（任意的か否かを問わない。）の財産の分配またはその他銀行業務閉鎖のための株主間における当行の財産の分配における優先順位に関し、第一優先株式に劣後するものとし、第一優先株式および第一優先株式の各シリーズに付随する権利、特権、制限および条件に服するものとする。
- 2.2.2 銀行法の規定に従い、第二優先株式は、以下に規定するシリーズごとに発行されるものとし、各第二優先株式は、配当金の支払および資本配当に関して同順位とする。当行の取締役は、決議により、（銀行法の規定に従い、かつ附属定款の規定および発行済各シリーズの第二優先株式に付随した条件に服することを条件として）発行前に、随時第二優先株式を償還可能なシリーズに分割すること、その株式数を確定することおよび各シリーズの第二優先株式の名称、権利、特権、制限および条件を決定することができる。
- 2.2.3 第二優先株式の各シリーズの株主は、普通株式および第二優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式の株主に優先して、かかるシリーズに関する規定に従い決定される金額の配当金を、当行の取締役が宣言したときに、当行の取締役が宣言したところにより受領する権利を有し、かかる配当金は、累積的または非累積的に、現金（外貨を含む。）でもしくは株式配当によりまたはその他合法的な方法により支払うことができる。
- 優先順位は、累積配当の場合には、かかる配当に加えて特定のシリーズに付随する条項所定の配当に関する追加金額（もしあれば）が支払われるべきであった過去の全期間に関して認められ、また非累積配当の場合には、配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当全部について認められる。第二優先株式の各シリーズの株主は、追加配当またはかかる第二優先株式のシリーズに付随する権利、特権、制限および条件に明示された配当以外のその他の配当を受領することはできない。
- 2.2.4 当行の清算、解散または閉鎖の場合またはその他銀行業務閉鎖のための株主間における当行財産の分配の場合には、普通株式または第二優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式を有する株主が何らかの支払いまたは財産の分配を受ける前に、第二優先株式の各シリーズの株主は、かかるシリーズに関して定められた範囲において、かかる株式が発行された金額に相当する額、かかるシリーズに関し定められたプレミアム（もしあれば）、および未払い累積的配当金一切（累積的配当金が支払われた最後の期間満了時から分配日までの期間に毎日発生したものとして計算されるものとする。）、ならびに非累積的第二優先株式の配当の場合には、配当金を支払う旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金一切を受領することができるものとする。第二優先株式の株主は、上記のとおり支払われるべき金額を受領した後は、それ以上当行の財産または資産の分配を受けることはできないものとする。

2.2.5 銀行法の規定に従いかつその他附属定款または各シリーズの第二優先株式に付随する権利、特権、制限および条件に別段の定めがある場合を除き、第二優先株式の株主は、かかる株主として、当行の取締役の選任のためのまたはその他の目的のための議決権を有さず、また、株主総会の通知を受けまたは株主総会に出席することはできない。

2.2.6 当行は、（銀行法またはその他の法的要件に規定された承認に加えて、）第二優先株式の株主の事前の承認を得ずして、以下に定める事項を行ってはならない。第二優先株式に優先する株式の設定もしくは発行、または第二優先株式の追加シリーズまたは第二優先株式と同順位を占める株式の設定もしくは発行。ただし、かかる設定または発行の日において、その時点において発行済の各シリーズの累積的第二優先株式に関し累積的配当の支払対象となる最後の期間に係る支払日までの累積的配当全部につき配当金が支払われる旨宣言されかつこれが支払われまたは支払いのため分離されている場合およびその時点において発行済の各シリーズの非累積的第二優先株式に関し配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金が支払われまたは支払いのために分離されている場合を除く。

2.2.7 上記2.2.1ないし2.2.6までの規定は、本2.2.7を含めて、銀行法に規定されている承認に加えて、本規定以降所定の第二優先株式の株主の承認のみにより全体または一部を削除、変更、修正、改正または拡張することができる。

第二優先株式の株主総会において、シリーズによる区別なく、第二優先株式の各株主は、その所有する第二優先株式の発行価格の1.00ドルにつき1議決権を有する。特定のシリーズの第二優先株式の株主総会において、各株主はその所有するシリーズの各第二優先株式につき1議決権を有する。

3 株式譲渡制限

上記「1 (1) (v) 銀行法に基づく銀行株式に関する規制」を参照のこと。

() 株主総会

当行の年次総会は、当行の各会計年度末から6か月以内に、取締役の権限によりその権限に基づき決定した日時にカナダ国内の場所において開催されるものとする。

議決権を有する当行の株主が10名以上出席することにより、当行の株主総会の定足数は満たされるものとする。ただし、株式のクラスまたは株式のシリーズに関する規定がその株主総会の定足数を規定している場合には、かかる規定が適用されるものとする。

() 取締役

当行の取締役会は、銀行法に規定される取締役の最低員数以上で、最高26名の取締役をもって構成する。年次株主総会において選任されるべき取締役の数は、年次総会に先立ち取締役が定めるものとする。取締役は随時、当行に適用される法令に基づき、1名以上の取締役を指名することができる。

2 【外国為替管理制度】

当行により発行された社債またはそれに付された利札に関する元利金の当行による日本国の居住者に対する支払いについては、現在、一般に、カナダには外国為替管理上の制限はない。

3 【課税上の取扱い】

以下の要約は、カナダの所得税法（以下「所得税法」という。）および所得税法規則（以下「所得税法規則」という。）に基づき、カナダの連邦所得税に関する主要な事項について記載したものであり、当行が発行する社債の保有者のうち、当初申込みのもとでかかる社債を取得し、所得税法の意味において、関連するすべての時点において、（ ）所得税法上カナダの居住者ではなくカナダの居住者とはみなされない者であり、（ ）対等取引を当行および保有者が社債を譲渡またはその他の移転を行うカナダ居住者（またはカナダ居住者とみなされる者）との間で行っており、（ ）カナダにおいて事業を営む際にまたはその過程で、社債を使用もしくは保有せずまたは使用もしくは保有するとみなされない者であり、（ ）社債に関して行われるすべての支払いを受領する権利を有し、（ ）当行の特定株主（所得税法第18条第5項に定義される。）に該当せず、且つ各特定株主と独立した立場で取引を行い、さらに（ ）カナダ国内および他の場所において保険業を営む保険会社でない者（以下「非居住者保有者」という。）に一般的に適用される。

本要約は、本書の日付現在効力を有する所得税法および所得税法規則、本書の日付に先立ってカナダ財務大臣によりまたはカナダ財務大臣を代理して公表された所得税法および所得税法規則の修正案（本項の目的上所得税法および所得税法規則に含まれる。）、ならびに現行の行政慣例およびカナダ歳入庁（CRA）が文書にて公表した方針に基づいている。本要約はその他の法律の変更を（立法機関、政府または司法による措置または解釈いずれの場合も）考慮に入れず、予測せず、また、州、準州または外国の所得税法規を考慮していない。今後の情勢により、以下の記載は重大な影響を受けることがある。

社債に関し、非居住者保有者に対して支払いもしくは計上した利息または所得税法上支払いもしくは計上したとみなされる利息（利息の支払いを理由とするかもしくは利息の支払いに代わる金額または利息の支払いを実行するための金額、当該社債に関する満期において元本額を超えて支払われる金額、およびカナダ居住者またはカナダ居住者とみなされる者に対する社債の譲渡または移転に関わる一定の場合において当該社債につき支払われたとみなされる利息を含む。）は、カナダの非居住者源泉徴収税を課されない（以下「参加債務利息」という。）。ただし、かかる利息（以下に記載する「特定債券」に係る利息を除く。）の一部が不確定であるかまたはカナダ国内の財産の使用もしくはカナダ国内の財産からの生産に依存し、または収益、利益、キャッシュ・フロー、商品価格もしくはその他類似の基準の参照もしくは企業の株式資本のいずれかのクラスもしくはシリーズの株主に支払われたもしくは支払われる配当金の参照により計算される場合はこの限りでない。「特定債券」とは、当該債務に関する支払額の未償還期間における調整が要項または条件に規定されており、かかる調整が貨幣購買力の変動（以下「指数連動化された債務」という。）の参照により決定され、かつ貨幣購買力の変動の参照により決定される額以外の当該債務に関する支払額が偶発的ではなく、参加債務利息の定義に示されるいかなる基準を参照し計算せず、カナダ国内の財産の使用もしくはカナダ国内の財産からの生産に依存しない債務証券をいう。社債に関して支払いもしくは計上した利息または支払いもしくは計上したとみなされる利息が、当行の利益のための参考とみなすことができる指数、証券、商品もしくは数式の参照により計算される場合、かかる利息は、カナダの非居住者源泉徴収税を課されることがある。

支払われるもしくは付与される、または支払われもしくは付与されたとみなされた利息が参加債務利息となる、もしくは参加債務利息となる予定の社債が、一般的に当該社債の発行価格を超過する対価で、当行もしくはその他のカナダ居住者もしくはカナダ居住者とみなされる者により非居住者保有者から償還、消却、買戻し、転換（適用ある場合）もしくは買入される場合、またはその他の方法で非居住者保有者からカナダ居住者もしくはカナダ居住者とみなされる者に対し譲渡もしくは移転される場合、超過分は、一定の条件下において、利息であるとみなされることがあり、（その時期において当該社債につき発生した利息もしくは発生したとみなされる利息と合わせて）カナダの非居住者源泉徴収税を課されることがある。かかる超過分が所得税法に定義される「適用除外証券」と判断される場合は、源泉課税の対象とはならない。指数連動化された債務ではない社債であり、元本額（所得税法の意味において定義される）の97%以上の金額で発行される社債であり、その発行につき得られる年率（所得税法に従い決定される。）で計算される利回りの金額が、その時々元本額残高に対して年率で計算される当該社債につき支払われると決められた利息の3分の4を超えない場合、本項の目的上、適用除外証券に該当する。

一般的に、社債またはその利息、割引もしくは割増金に関し、上記のほかに非居住者保有者が支払うべき収益（課税対象キャピタル・ゲインを含む。）に係る税金はない。

上記の要約は一般的性質のものに過ぎず、特定の非居住者保有者に対する法律上または税務上の助言を意図したものでなく、また、そのようにみなされるべきではない。したがって、非居住者保有者は、自らの特定の状況に関しては、自身の税務アドバイザーに意見を求めるべきである。

4 【法律意見】

当行のカナダにおける法律顧問であるノートン・ローズ・フルブライト・カナダ・エルエルピーより、下記の趣旨の法律意見書が、当該法律意見書に記載される条件に従い、提出されている。

カナダの法令に関する有価証券報告書（「第一部 第1 1(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」の記述を除く。）に含まれる記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

当行の内部法律顧問により、下記の趣旨の法律意見書が、当該法律意見書に記載される条件に従い、提出されている。

カナダの法令に関する有価証券報告書中の「第一部 第1 1(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」の記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、表示された期間および日付現在のRBCの主要な経営指標の推移を示すものである。

(10月31日に終了した日現在または 当該日に終了した年度) (単位：百万カナダドル(1株当 りの項目の値、数および%表示の 値数を除く。))	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
	IFRS ⁽¹⁾	IFRS ⁽¹⁾	IFRS ⁽¹⁾	IFRS ⁽¹⁾	カナダGAAP ⁽¹⁾
受取利息 ⁽²⁾	22,019	21,148	20,769	20,813	17,746 ⁽³⁾
支払利息 ⁽²⁾	7,903	7,899	8,330	9,456	7,408 ⁽³⁾
受取利息純額 ⁽²⁾	14,116	13,249	12,439	11,357	10,338 ⁽³⁾
利息以外の収益 ⁽²⁾	19,992	17,433	16,708	16,281	15,744 ⁽³⁾
収益合計 ⁽²⁾	34,108	30,682	29,147	27,638	26,082 ⁽³⁾
継続事業からの税引前純利益	11,710	10,447	9,586	8,980	7,827
非継続事業からの純損失	-	-	(51)	(526)	(509)
当期純利益	9,004	8,342	7,507	6,444	5,223
総資産 ⁽⁴⁾	940,550	859,745	823,954	793,833	726,206
株主に帰属する持分 ⁽⁴⁾	52,690	47,665	43,160	39,702	38,951
平均発行済普通株式数 - 基本的 (単位：千株)	1,442,553	1,443,735	1,442,167	1,430,722	1,420,719
継続事業からの1株当たり利益 - 基 本的(単位：カナダドル)	\$ 6.03	\$ 5.53	\$ 4.99	\$ 4.62	\$3.85
1株当たり利益 (単位：カナダドル)	\$ 6.03	\$ 5.53	\$ 4.96	\$ 4.25	\$3.49
1株当たり配当 (単位：カナダドル)	\$ 2.84	\$ 2.53	\$ 2.28	\$ 2.08	\$2.00
継続事業における普通株主資本利益 率 ^{(5),(6)}	19.0%	19.7%	19.7%	20.3%	16.5%
配当利回り ⁽⁷⁾	3.8%	4.0%	4.5%	3.9%	3.6%
普通株主資本利益率 ^{(5),(6)}	19.0%	19.7%	19.6%	18.7%	14.9%
Tier 1 資本 ⁽⁸⁾	42,202	37,196	36,807	35,713	33,972
総資本 ⁽⁸⁾	50,020	44,716	42,347	41,021	37,625
Tier 1 自己資本比率 ^{(8),(9)}	11.4%	11.7%	13.1%	13.3%	13.0%
総資本比率 ^{(8),(9)}	13.4%	14.0%	15.1%	15.3%	14.4%
従業員数	73,498	74,247	74,377	68,480	67,147

- (1) 「IFRS」の項目の下に表示される財務データは、国際会計基準審議会（IASB）により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づき作成されたものであり、「カナダGAAP」の項目の下に表示される財務データは、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づき作成されたものである。
- (2) 金額は、別段の記載がない限り、継続事業における金額を表わす。
- (3) 2011年第1四半期より、その他のカテゴリーにおいて報告されていたキャピタル・マーケットのトレーディング目的として分類されたRBC債務の調整公正価値に関連する数値を、その内容をより忠実に反映するため、利息以外の収益のトレーディング収益に再分類した。当期の表示に合うよう、比較数値も組替えられている。
- (4) 外貨建て資産および債務は、カナダドルに換算される。
- (5) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これには、普通株主資本利益率、リスク資本利益率、平均普通株主資本および平均リスク資本が含まれる。
- (6) これらの数値は、GAAPに基づく標準的な意味を持たず、その他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。
- (7) 1株当たりの配当を該当期間中の株価の最高値および最安値の平均で除したものとして定義されている。
- (8) 資本および自己資本比率は、パーゼルの枠組みに基づき金融機関監督庁（OSFI）の自己資本充実度（CAR）を使用して計算されている。
- (9) 国際的金融機関との比較可能性を高めるため、当グループの自己資本比率の暫定値を次のとおり記載する。2014年10月31日現在、Tier 1比率および総自己資本比率の暫定値は、それぞれ、11.8%および13.8%である。暫定値とは、本年度において段階的に導入される規制調整および段階的に廃止される不適格な資本商品にしたがって計算された数値を示す。

2 【沿革】

当行は、その勅許を構成する銀行法に基づくスケジュール I 銀行である。当行は1864年に商業銀行として創設され、1869年6月22日に承認された「ハリファクス商業銀行設立法」に基づき設立された。当行はその名称を1901年に「ザ・ロイヤル・バンク・オブ・カナダ」に変更し、さらに1990年に「ロイヤル・バンク・オブ・カナダ」に変更した。

当行の本社は M5J 2J5 カナダ オンタリオ州トロント ベイストリート200 ロイヤル・バンク・プラザに所在している。本店所在地は、H3C 3A9 カナダ ケベック州モントリオール プレイス・ヴィル・マリー 1 である。

当行の普通株式は、1907年からトロント証券取引所 (TSX)、1986年からスイス証券取引所 (SIX) および1995年からニューヨーク証券取引所 (NYSE) に上場している。取引略称は「RY」である。優先株式は、TSXに上場している。

3 【事業の内容】

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ (トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所における略称はRY) は、資産および時価総額においてカナダ最大の銀行であり、時価総額においては世界最大手の一行である。当グループは、北米における大手総合金融サービス会社であり、世界規模で個人向けおよび商業銀行サービス、資産管理サービス、保険、投資家サービスならびに資本市場商品およびサービスを提供している。約78,000人の従業員 (フルタイムおよびパートタイム) が、カナダ、米国およびその他38の国のオフィスにおいて、16百万を超える個人、企業、公共部門の顧客および機関投資家のために働いている。

当グループの5つのセグメントおよびコーポレート・サポートの概要は以下のとおりである。

パーソナル&コマーシャル・バンキングは、個人向け・企業向け銀行業務、ならびに自動車ローンおよびリテール投資業務 (オンライン・ディスカウント・ブローカー・チャネルを含む。) からなり、カナディアン・バンキングおよびカリブ海地域&米国バンキングの2つの事業を通じて業務を行っている。カナダ、カリブ海地域および米国における13百万人超の個人、法人顧客および機関投資家にサービスを提供している。カナダにおいては、多数の支店、現金自動預払機 (ATM)、オンライン、モバイルおよびテレホン・バンキングのネットワークを通じて、また多くの独自の販売員を通じて、多種多様な金融商品およびサービスを提供している。カリブ海地域においては、様々な市場の個人および法人顧客ならびに公的機関に対して、幅広い金融商品およびサービスを提供している。米国においては、オンライン・チャネルを通じて米国内のカナダ人顧客のクロス・ボーダー・バンキング・ニーズに対応し、また米国資産管理顧客の銀行商品に対するニーズにも対応している。

ウェルス・マネジメントは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント、およびグローバル・アセット・マネジメント (GAM) からなる。ウェルス・マネジメントは、世界の目標市場における個人および機関顧客にサービスを提供している。ウェルス・マネジメントは、主としてカナダ、米国、英国、チャンネル諸島、ヨーロッパ大陸およびアジアを中心とした主要な金融センターに所在する当グループのオフィスから、富裕層 (HNW) および超富裕層 (UHNW) の顧客に対し、包括的な投資、信託、銀行、信用およびその他の資産管理・運用サービスを提供している。また、当グループの資産管理・運用グループであるグローバル・アセット・マネジメント (ブルーベイ・アセット・マネジメント (ブルーベイ) を含む。) は、投資運用サービスにおいては世界トップの地位を確立し、機関投資家に対して直接、また個人顧客に対しては当グループの販売ルートおよび第三者販売業者を通じて、投資戦略および資金ソリューションの提供を行っている。

インシュアランスは、カナダおよび世界における業務からなり、生命、医療、住宅、自動車、旅行、貯蓄および再保険に係る商品およびソリューションを幅広く提供するカナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスの2つの事業ラインにより営業を行っている。カナダにおいては、リテール保険支店、現場の販売員、コールセンターおよびオンラインを含む現場の販売力により構成される当グループ独自の販売窓口、ならびに独立の保険アドバイザーおよび親和的な取引先との関係を通じて、商品およびサービスを提供している。カナダ以外では、世界の再保険市場において業務を行い、生命、損害および年金再保険商品を提供している。

インベスター&トレジャリー・サービスは、世界の金融機関およびその他の機関投資家に対して、資産管理・運用、証券保管、支払い、トレジャリー・サービスおよびトランザクション・バンキングを提供する専門サービス・プロバイダーである。証券保管、投資顧問、資金調達その他のサービスを提供することで、顧客の資産を保護し、流動性を最大化し、複数の法域にわたるリスクを管理している。また、RBCの短期的な資金調達および流動性管理も行っている。当グループは、北米、ヨーロッパ、中東およびアジア太平洋に18のオフィスのネットワークを有し、管理資産では上位10社のグローバル・カストディアンである。

キャピタル・マーケットは、世界の公開および未公開会社、機関投資家、政府および中央銀行に対して、当グループの2大事業ライン、コーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットを通じて、幅広い資本市場商品およびサービスを提供している。レガシー・ポートフォリオは、アザーに分類されている。

北米においては、企業向けおよび投資銀行業務、エクイティおよびデット・オリジネーションならびに販売、ならびにストラクチャリングおよびトレーディング等、あらゆる商品およびサービスを提供している。北米以外では、英国およびヨーロッパならびにアジア太平洋地域の主要な地域においてプレゼンスを有しており、エネルギー、鉱業およびインフラ等の主要な専門分野において様々なサービスを提供している。現在はヨーロッパの工業、消費者および医療の分野に進出しつつある。

コーポレート・サポートは、顧客に商品およびサービスを効率的に提供するために必要となる技術的および業務的基盤を提供するテクノロジー&オペレーションズ・グループならびに財務、人事、リスク管理、内部監査およびその他の機能を含むファンクションズ・グループによって構成されている。コーポレート・サポートの業績には、主として、事業セグメントに割り当てられないグループ活動の監視および管理に関する特定の業務が反映されている。またコーポレート・サポートには、コーポレート・トレジャリー機能も含まれる。

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ				
パーソナル&コマーシャル・バンキング	ウェルス・マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャリー・サービス	キャピタル・マーケット
・カナディアン・バンキング	・カナディアン・ウェルス・マネジメント	・カナディアン・インシュアランス		・コーポレート&インベストメント・バンキング
・カリブ海地域&米国バンキング	・US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント	・インターナショナル・インシュアランス		・グローバル・マーケット
	・グローバル・アセット・マネジメント			・アザー
コーポレート・サポート				
・テクノロジー&オペレーションズ・グループ		・ファンクションズ・グループ		

競合

当グループが2014年10月31日現在、競合している主要な市場は以下のとおりである。

当グループの競合にはカナダの他のスケジュール銀行も含まれており、当グループは、新規の事業分野において拡大しているため、当グループの競合相手の幅も拡大し、従来金融機関、投資顧問会社、ブローカー、投資ディーラー、個人ブローカー、投資信託会社、世界のプライベート・バンク、資産運用会社、証券代行業者、保険会社、インターネット銀行ならびに専門金融サービス業者によって提供されていた商品およびサービスを提供する他のカナダの銀行、信託銀行、外国銀行、自己金融会社、信用組合、ならびにケース・ポピュレールおよび企業が含まれるようになった。主要な競合要因には、提供された金融商品およびサービスの幅および特性、価格、販売ならびにサービスの質が含まれる。

パーソナル&コマーシャル・バンキング

銀行関係業務が競争を繰り広げるカナダの金融サービス業界は、その他のスケジュール銀行、独立信託銀行、外国銀行、信用組合、ケース・ポピュレールおよび自動車ローン会社により構成されている。この競争環境の中、当グループはリテール向けおよび企業向けのあらゆる金融商品カテゴリーにおいてトップクラス（第1位または第2位）の市場シェアを誇り、カナダ中に最大の支店ネットワーク、最多のATMおよび最大のモバイル販売ネットワークを有している。カリブ海地域においては、リテールおよび法人ならびに公的機関を顧客とする銀行、信託会社および投資運用会社と競合している。英国領カリブ海地域においては、18の国と地域に93の支店を有し、第2位の資産シェアを維持している。米国内においては、主に米国内で業務を行う他のカナダの金融機関と競争している。

ウェルス・マネジメント

当グループのカナディアン・ウェルス・マネジメント事業は、国内の銀行および信託会社、投資顧問会社、銀行系フルサービス・ブローカーおよび専門ブローカー、ミューチュアル・ファンド会社ならびに世界のプライベート・バンクと競合している。カナダにおいては、今後も銀行系の資産管理・運用会社が主要プレーヤーとなる。

当グループのUSウェルス・マネジメント事業は、営業環境は細分化され、きわめて競争が激しい。米国には約4,300人のブローカーディーラーが登録しており、独立、地域およびグローバルのプレーヤーで構成される。

インターナショナル・ウェルス・マネジメントの競争相手は、世界の資産管理・運用会社、旧来のオフショア・プライベート・バンク、国内の資産管理・運用会社および米国の投資主導型の個人顧客業務である。

当グループのGAM事業は、カナダにおいては、大手銀行、保険会社、資産管理・運用会社および専門会社と競合している。カナダの資金運用業界は大規模で成熟しているが、依然として比較的細分化された状態である。

米国の資産管理・運用業務は、主として機関投資家に対して投資運用ソリューションおよびサービスを提供しており、独立資産管理・運用会社ならびに国内および国際銀行、保険会社および専門資産管理・運用会社の資産管理・運用部門と競合している。

国際的には、当グループのアセット・マネジメント業務は、国際銀行の資産管理・運用部門ならびに当グループが業務を行う地域における国内、地域および専門資産管理・運用会社と競合している。

インシュアランス

カナダにおいて当グループのカナディアン・インシュアランス業務は、200社超の保険会社と競合している。これらの企業の大部分は生命および医療または損害保険のいずれかを専門とする。当グループのカナディアン・インシュアランス業務は、身体障害保険商品においては市場首位であり、生命および旅行保険商品においては重要な地位を確保しており、住宅、自動車保険および富裕層市場におけるプレゼンスも高まっている。

当グループのインターナショナル・インシュアランス業務は、主として再保険業務である。世界の再保険市場は、少数の大手が独占しており、特に米国、英国およびユーロ圏におけるプレゼンスが顕著である。再保険業界は競争が激しいが、参入障壁は依然として高い。

インベスター&トレジャリー・サービス

世界最大級のグローバル・カストディアンと競合しながらも、当グループのインベスター&トレジャリー・サービス業務は専門サービス・プロバイダーであり続け、トランザクション・バンキング業務は主としてカナダの大手銀行と競合している。

キャピタル・マーケット

カナダにおいては、キャピタル・マーケット業務は、主としてカナダの銀行と競合しており、世界的投資銀行としては第1位で、すべての資本市場事業ラインにおいて戦略的プレゼンスを有する市場リーダーである。米国においては、業種全体および投資銀行商品のすべてをカバーしており、米国および世界の投資銀行ならびに地域の中小企業と競合している。英国およびヨーロッパにおいては、主要な専門分野において、世界および地域の投資銀行と競合している。アジア太平洋地域においては、アジアにおける債券販売および為替取引、ならびにオーストラリアにおける企業向けおよび投資銀行からなる主要な商品において、世界および地域の投資銀行と競合している。

4 【関係会社の状況】

当行には親会社は存在しない。

2014年10月31日現在、当行は40社の主要な子会社を有する。

下記の表には、当行が2014年10月31日現在、議決権株式の100%を直接的または間接的に有する主要な会社が記載されている。当行の連結財務書類には、これらの会社の資産および負債ならびに経営成績が含まれる（注記に記載されるものを除く。 ）。

（2014年10月31日現在）

主要な子会社 ⁽¹⁾	主たる営業所の住所 ⁽²⁾	当行が保有する株式の帳簿価額(百万ドル) ⁽³⁾	投資持分権割合		主たる事業内容
			当行直接保有分 (%) ⁽¹⁾	当行間接保有分 (%)	
ロイヤル・バンク・ホールディング・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	40,630	100	0	持株会社
ロイヤル・ミューチュアル・ファンズ・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	-	0	100	ミューチュアル・ファンド・ディーラー
RBCインシュアランス・ホールディングス・インク	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	-	0	100	持株会社
RBCゼネラル・インシュアランス・カンパニー	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	-	0	100	保険会社
RBCインシュアランス・カンパニー・オブ・カナダ	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	-	0	100	保険会社
RBCライフ・インシュアランス・カンパニー	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	-	0	100	保険会社
RBCダイレクト・インベスティング・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	-	0	100	証券ブローカー/ディーラー
RBCフィリップス、ヘイガー&ノース・インベストメント・カウンセル・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	-	0	100	投資アドバイザー/マネジャー
R.B.C. ホールディングス(バハマ)リミテッド	バハマ ニュープロヴィデンス島	-	0	100	持株会社
RBCカリビアン・インベストメンツ・リミテッド	ナッソー ケイマン諸島	-	0	100	持株会社
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	グランドケイマン島 ジョージタウン バルバドス島 セントマイケル	-	0	100	保険会社
インベストメント・ホールディングス(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン	-	0	100	持株会社
RBC(バルバドス)ファンディング・リミテッド	バルバドス島 セントマイケル	-	0	100	SPE - ストラクチャー・ファイナンス・ビークル
RBCキャピタル・マーケッツ・アービトラージュ・エスエー	ルクセンブルグ	-	0	100	証券ブローカー/ディーラー
キャピタル・ファンディング・アルバータ・リミテッド	カナダ アルバータ州 カルガリー	-	0	100	持株会社
RBCグローバル・アセット・マネジメント・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	-	0	100	投資アドバイザー/マネジャー
RBCインベスター・サービス・トラスト	カナダ オンタリオ州 トロント	-	0	100	信託会社
RBCインベスター・サービス・バンク・エスエー	ルクセンブルグ エシユ = シュル = ア ルゼット	-	0	100	銀行
RBC(バルバドス)トレーディング・バンク・コーポレーション	バルバドス島 セントジェームズ	-	0	100	銀行

主要な子会社 ⁽¹⁾	本社または 主たる営業所 の住所 ⁽²⁾	当行が保有 する株式の 帳簿価額 (百万ドル) ⁽³⁾	投資持分権割合		主たる 事業内容
			当行直接保 有分 (%) (1)	当行間接保 有分 (%)	
RBC USAホールドコー・コーポレーション ⁽²⁾	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	11,305	100	0	持株会社
RBCキャピタル・マーケッツ・エルエル シー ⁽²⁾	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	0	100	証券ブローカー/ディー ラー
RBCグローバル・アセット・マネジメン ト(U.S.)インク	米国 ミネソタ州 ミネアポリス	-	0	100	投資アドバイザー/マネ ジャー
RBCドミニオン・セキュリティーズ・リ ミテッド	カナダ オンタリオ州 トロント	6,499	100	0	持株会社
RBCドミニオン・セキュリティーズ・イ ンク	カナダ オンタリオ州 トロント	-	0	100	証券ブローカー/ディー ラー
RBCホールディングス(バルバドス)リ ミテッド	バルバドス島 セントマイケル トリニダード・トバ ゴ共和国	2,910	100	0	持株会社
RBCファイナンシャル(カリビアン)リ ミテッド	ポर्ट・オブ・スペ イン	-	0	100	持株会社
RBCファイナンス・エスエーアールエ ル/ビーヴィ ⁽²⁾	オランダ アムステルダム	2,816	100	0	持株会社
RBCホールディングス(ルクセンブル グ)エスエーアールエル	ルクセンブルグ ルクセンブルグ	-	0	100	持株会社
RBCホールディングス(チャンネル・ アイランド)リミテッド	チャンネル諸島 ジャージー島	-	0	100	持株会社
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ (チャンネル・アイランド)リ ミテッド	チャンネル諸島 ガーンジー島	-	0	100	銀行
ブルーベイ・アセット・マネジメン ト(サービズ)リミテッド	英国 ロンドン	1,962	100	0	投資アドバイザー/マネ ジャー
RBCヨーロッパ・リミテッド	英国 ロンドン	1,648	0	100	銀行
RBCキャピタル・トラスト	カナダ オンタリオ州 トロント	1,783	100	0	SPE - 証券化ビークル
ロイヤル・バンク・モーゲージ・コーポ レーション	カナダ オンタリオ州 トロント	1,085	100	0	金融会社
ザ・ロイヤル・トラスト・カンパニー	カナダ ケベック州 モントリオール	531	100	0	信託会社
RBCバンク(ジョージア)ナショナル・ アソシエーション ⁽²⁾	米国 ジョージア州 アトランタ	272	100	0	銀行
RBCカバード・ボンド・ギャランター・ リミテッド・パートナーシップ	カナダ オンタリオ州 トロント	269	99.95	0	その他非金融サービス
RBCルクセンブルグ(スイス)ホール ディングス・エスエーアールエル	ルクセンブルグ ルクセンブルグ	167	100	0	持株会社
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ(ス イス)・エスエー	スイス ジュネーブ	-	0	100	銀行
ロイヤル・トラスト・コーポレーショ ン・オブ・カナダ	カナダ オンタリオ州 トロント	150	100	0	信託会社

- (1) 当行は、各子会社を直接的または間接的に支配する。
- (2) 各子会社はその主たる営業所が所在する国または州の法令に基づいて設立されまたは組織されている（ただし、RBC USA ホールドコー・コーポレーションは米国デラウェア州の法令に基づき、RBCキャピタル・マーケッツ・エルエルシーは同国ミネソタ州の法令に基づき組織されており、RBCファイナンス・エスエーアールエル/ビーヴィはオランダにおいて設立され（公式所在地はオランダ、アムステルダム）、効率経営、中央管理および基本的居住地をルクセンブルグ大王国、ルクセンブルグにしている。RBCバンク（ジョージア）ナショナル・アソシエーションは、ジョージア州アトランタに本社を構え、ノースカロライナ州ラレーに管理事務所を置く、米国の法律の下に設立された国法銀行である。
- (3) 議決権株式の帳簿価額（100万ドル単位）は、かかる投資に対する当行の持分が記載される。

5 【従業員の状況】

2014年10月31日現在、RBCは常勤およびパートタイムを合わせて約78,000人の従業員を雇用している。2014年10月31日現在の地域別RBCの常勤従業員（FTE）数は以下のとおりである。

地域別常勤従業員	従業員数（FTE）
カナダ	53,426
米国	7,768
その他世界各国	12,304
合計	73,498

2014年10月31日に終了した12か月間において、RBCの従業員数の著しい増減はなかった。

当グループの従業員の大多数は、労働組合が金融サービス業界において経営陣と従業員の関係の一般に普及した管理方法ではない北米において勤務している。2014年10月31日現在、RBCの従業員の約3.5%が包括的労働協約の対象であった。これらのすべての従業員は、カリブ海地域またはヨーロッパにおいて働いている。さらに、RBCのヨーロッパの従業員の多くは、従業員の声を代表し、職場の問題に関連する相談を受ける職員代表グループを設けている。これらのグループは組合ではなく、その構成員は必ずしも組合化させられない。

過去5年間、当行の業務を妨害する重大なストライキまたはその他の労働争議はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

下記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

下記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

4 【事業等のリスク】

RBCは、RBCに関するリスクを評価するために以下の要因が重要となる可能性があると考えている。これらの要因のほとんどは、その発生が確実でない偶発的なものであり、RBCはかかる偶発的な事象の発生可能性について見解を表明する立場にない。

< 最重要および新興リスク >

当グループのリスクに関する見解は、絶えず変化している。グループ全体のリスク管理アプローチの重要な要素は、成長しつつある最重要リスクおよび新興リスクが適切に特定され、管理され、既存のグループ・リスク管理評価、測定、監視および上申プロセスに組み込まれていることを確認することである。

これにより経営陣は、グループに対するリスクの評価において、将来に関する見通しを立てることができる。最重要および新興リスクは、承認された戦略を進展させ実行する過程で、ならびにグループ・リスク・マネジメント（GRM）、ファイナンス、コーポレート・トレジャリー、グローバル・コンプライアンスおよびその他の制御機能によるリスク監視責務遂行の一環として、特定される。

新しい、成長しつつあるまたは新たに出現したリスクの特定につながりうるリスク監督業務には、制御メカニズム（新商品、取引、プロジェクトまたはイニシアチブの承認等）、事業戦略展開、ストレス・テスト、ポートフォリオ・レベル測定、監督および報告活動、ならびに業界および規制の変化の継続的評価が含まれる。

以下は、当グループが直面する最重要および新興リスクについての詳細である。

< マネー・ロンダリング防止 (AML) >

当グループには、業務を行う多くの法域において、マネー・ロンダリング防止、テロ資金供与の防止、ならびに贈収賄および腐敗の防止（合わせてAML）のための非常に複雑かつ精力的な法律、規則および期待値が適用されている。これらの要件は、国際金融界、法執行機関および規制当局を構成する者にとって、きわめて重要である。AML実務を巡る規制情勢は、グローバル化、金融取引を行う技術の普及、ならびにマネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止戦略の新設および変化に合わせ、急速に変化し続けている。AML活動の範囲は、脱税、人身売買、贈収賄および腐敗等、犯罪活動の進化に合わせて拡大を続けている。マネー・ロンダリング、テロ資金供与、ならびに近年増加している贈収賄および腐敗は、RBCの重大なリスク要因である。AML関係の事件が発生した場合、特に現在の規制環境を考慮すると、規制当局、顧客およびその他の利害関係者に対する当グループの評判はリスクにさらされる。主要なAMLプログラムが機能しなかった場合、近年の罰則および執行措置から明らかとなり、規制当局が許容してくれる見込みは薄い。

当グループは、システムおよびネットワークをリスクにさらすおそれのある行為を防止または発見するために、取引監視、顧客特定、ならびに顧客リスク評価プロセスおよび実務を絶えず強化している。グループ内では、上級管理職および取締役会を含むすべての従業員に対して、年1回のAML研修を義務づけている。

< ホールセール信用の増加 >

当グループのホールセール貸出金は、主としてキャピタル・マーケットに牽引され、近年大幅に伸びている。米国市場における拡大および顧客関係強化戦略、ならびに高い需要を反映して、米国における貸出金残高は大幅に増加した。増加は様々な分野にわたり、商業用不動産およびレバレッジド・ファイナンスにおける増加が著しかった。この増加に伴うリスクを管理するため、すべての事業、ポートフォリオおよび取引にわたる単一銘柄、国および産業エクスポージャーへの集中を制限するなど、分散化に重点を置いている。当グループは、ホールセール信用ポートフォリオの拡大に際して、引き続き厳格な貸出基準を遵守している。また、厳しい経済情勢による潜在的影響を評価する手段として、ポートフォリオのストレス・テストも実施している。

< カナダの家計の債務は高水準である >

カナダにおいては、低金利の継続によって住宅販売が好調で、住宅価格が支えられ、不動産金融の増加鈍化が制限されていることから、家計の債務は高止まりしている。貸方残高の高止まりに伴うリスクは、主として、金利が上昇し、返済に要する可処分所得が増加した場合に、家計が既存の債務の返済を続けることができないことから発生する。また別のリスクとして、家計の債務が大きい場合、カナダ経済に対する外的ショックの効果を増幅するおそれがある。失業率の上昇、金利の上昇および不動産市場の低迷が同時に起これば、当グループのリテール貸出ポートフォリオの信用度に対するリスクとなる。当グループは、貸出ポートフォリオの管理を積極的に行っており、様々なシナリオに照らしてストレス・テストを実施している。ストレス・テストでは、当グループのローン顧客の圧倒的多数は、金利の上昇が現在予測される範囲内であればこれを吸収する十分な能力があるという結果が出た。リテール・ポートフォリオについての詳細は、下記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項を参照のこと。

<サイバー・セキュリティ>

当行は、世界規模で事業モデルをサポートし、顧客経験を高めるため、技術の進歩を活用している。このため、サイバー・セキュリティ、および市場におけるサイバー攻撃のさらなる高度化に関連するリスクにさらされている。業界における攻撃は、機密データの漏洩または事業活動の混乱を引き起こすことが多い。万が一攻撃されれば、当グループの秘密情報、ならびに顧客および当グループと関係のある第三者の秘密情報が漏洩するおそれがあり、また救済費用、収益の喪失、規制当局による追加精査、訴訟および評判の損失等、マイナスの結果につながるおそれがある。当グループは、サイバー防衛技術、厳密なプロセスおよび制御に対する投資、ならびにサイバー防衛専門家チームに対する投資の継続および拡大を通じて、当行を保護することに尽力している。当グループの投資により、当グループが今日直面するリスクを管理し、進化する脅威に備えることができている。

<その他のリスク>

<事業および景気情勢>

当グループの利益は、事業を行う地域における事業および経済の全般的状況によって影響を受ける。これらの条件は、個人貯蓄および消費性向ならびに個人借入および返済の傾向、企業投資、政府支出、為替、ソブリン債リスク、活動の水準および資本市場の不安定性、経済の強さならびにインフレを含む。たとえば、景気停滞によって、失業率の上昇、世帯所得、企業収益、事業投資および個人消費の減少が生じ、これらによって、当グループの貸付けおよびその他の商品に対する需要も減退する可能性があり、当グループの貸倒引当金繰入額が増加するおそれがある。カナダにおける業務の重要性を考慮すると、カナダまたは米国の景気後退によってカナダに影響が生じると、カードを含むカナディアン銀行業務の個人向けおよび企業向け貸出業務は打撃を受け、業績にも重大な影響があると考えられる。

また、当グループの利益は、金利変動の影響も受けやすい。カナダ、米国および世界的に低金利が続いているため、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントを中心としたスプレッド収縮によって、受取利息純額はマイナスの影響を受けている。金利が上がれば、現在スプレッド収縮の影響を受けている業務にはプラスとなるが、金利が大幅に上がった場合は、消費者の家計にマイナスの影響を与えるおそれがある。そうすると、信用が悪化し、財務業績、特に個人向けおよび商業銀行サービスならびにウェルス・マネジメントのいくつかの業務等にマイナスの影響を与える可能性がある。当グループの財務業績に影響を与えうる経済および市場要因についての詳細は、下記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「パーソナル&コマーシャル・バンキング」および「ウェルス・マネジメント」の各項を参照のこと。

世界の資本市場が悪化して、手数料ベースの平均顧客資産ならびに取引高および取引のボラティリティが減少した場合、キャピタル・マーケットおよびインベスター&トレジャリー・サービスはマイナスの影響を受ける可能性がある。ウェルス・マネジメントにおいては、投資家の信頼が弱まり市況が軟化した場合、手数料ベースの平均顧客資産および取引高が減少する可能性がある。金融および信用市場の情勢悪化によって、有利な条件で資本市場にアクセスできなくなり、流動性にマイナスの影響が生じ、結果としてキャピタル・マーケットおよびインベスター&トレジャリー・サービスの調達費用が増加し、取引高が減少するだろう。当グループの財務業績に影響を与える経済および市場の要素についての詳細は、下記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「ウェルス・マネジメント」、「インベスター&トレジャリー・サービス」および「キャピタル・マーケット」の各項を参照のこと。

< 政府の金融政策およびその他の政策 >

当グループの事業および収益は、バンク・オブ・カナダ (BoC) およびカナダにおけるその他の規制当局、米国の連邦準備制度理事会、ならびにその他の米国政府機関が採用する財務、金融またはその他の政策、ならびに当グループが事業を行う法域において国際規制当局および機関が採用する各種政策の影響を受ける。かかる政策は、カナダ、米国および世界の顧客およびカウンターパーティにもマイナスの影響を与える可能性があり、その場合は当該顧客およびカウンターパーティによる不履行のリスクが高まる場合がある。

< 税金リスクおよび透明性 >

税金リスクとは、予想外の税金債務に関する損失のリスクをいう。RBCに適用される税法およびシステムは、複雑で多岐にわたる。このため当グループでは、税金に関する決定または行為を行う際はつねに、顧客、株主および規制当局との関係、ならびに当グループの評判に対する影響を含め、長期的費用および関連するリスクに関する当グループの評価を反映していることを確認している。

当グループの税金アプローチは、課税対策およびリスク管理体系に基づいており、リスク・ピラミッドの原理を反映している。課税対策の監視および税金リスクの管理には、CAO兼CFO、および税務担当シニア・バイス・プレジデントが責任を負う。当グループは監査委員会に対して定期的に税金ポジション報告し、監査委員会、リスク委員会およびGEと税金戦略について協議している。

当グループの税金戦略は、透明性を確保し、事業戦略をサポートするために策定されるもので、企業としてのビジョンおよび価値と一致している。当グループは、事業が節税効果の高い構造となっていることを確認し、かつ、あらゆる法令を遵守した上で評判リスクを考慮することで、株主価値を最大限に高めるよう努めている。当グループの枠組みは、以下のことを行うよう求めるものである。

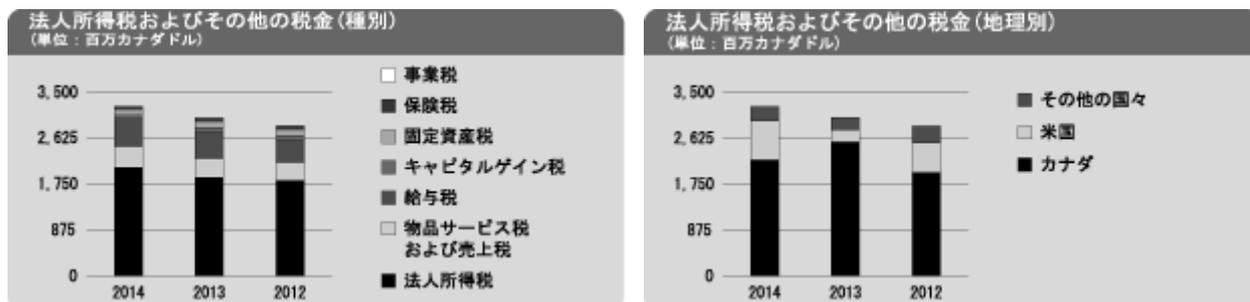
- ・ すべての税務に関して、誠実、公正、公然かつ正直に行動すること。
- ・ 税金戦略が、事業目的および経済的実質のある誠実な取引のみをサポートする事業戦略に適合していることを保証すること。
- ・ 税務当局に対して、法令上の義務を完全に遵守し完全に開示していることを保証すること。
- ・ 税務当局と良好な長期的関係を築き、紛争が発生した場合はこれに建設的に対処するよう努めること。

顧客のニーズの評価に関して、当グループは、取引の目的を含む多くの要因を検討している。当グループでは、事業目的および経済的実質のある誠実な取引のみをサポートするよう徹底している。万が一、納税義務を逃れることを目的とした顧客取引に気付いた場合は、取引を中断する。

当グループが世界40か国にオフィスを有することから、当グループを管轄する各税務当局と当グループとの間で、複雑な税法および会計原則の法的解釈に相違が生じることが少なくない。このような場合、当グループでは、問題の迅速な判断および即時解決を図るため、税務当局との率直かつ透明な対話を心がけている。

財政貢献

2014年度、政府の各レベルに対して支払った法人所得税およびその他の税金費用は、総額32億ドルであった（2013年度は30億ドル、2012年度は29億ドル）。カナダにおいては、2014年10月31日に終了した年度に政府の各レベルに対して支払った法人所得税およびその他の税金費用は、総額22億ドルとなった（2013年度は26億ドル、2012年度は20億ドル）。



法人所得税およびその他の税金についての詳細は、下記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「財務業績」の各項を参照のこと。

< 従業員の誘致および保持能力 >

優秀な従業員をめぐる競争は、金融サービス業界でも、人材を求める金融以外の業界でも、激しくなっている。優秀な従業員を誘致および保持することが当グループの目標ではあるが、当グループがこれを達成できる保証はない。

< 顧客およびカウンターパーティに関する情報の正確性および完全性 >

顧客およびカウンターパーティに対する信用供与またはその他の取引開始を決定する際、当グループは、顧客およびカウンターパーティまたはこれらの代理人が提供した、監査済財務書類およびその他の財務情報等の情報に依拠することがある。また、かかる情報の完全性および正確性についての、顧客およびカウンターパーティの表明に依拠することもある。当グループが依拠した、顧客およびカウンターパーティに関する財務書類およびその他の財務情報がGAAPを遵守していない、または著しく誤解を招くような内容であった場合、当グループの財務業績は悪影響を受ける可能性がある。

<当グループの販売ネットワークの展開および統合>

当グループは、高成長かつ受容能力のある市場において買収を通じてまたは新規銀行支店、保険会社、オンライン貯蓄口座および現金自動預払機を組織的に追加することによって随時当グループの販売ネットワークを拡大させる機会を探っている。しかし、これらの販売ネットワークを効果的に展開または統合できなかった場合、当グループの経営成績および財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

<モデル・リスク>

モデルの使用は、当グループの事業活動の様々な面で重要な役割を果たしている。当グループでは、金融商品の評価、リスクの測定、および異なるタイプのリスクの管理等、多様な目的に様々なモデルを活用している。モデル・リスクは、モデルの設計、開発、実施またはその後の使用において誤りが生じるリスクである。モデル・リスクを管理するため、原則、方針と手続き、および役割と責任等、グループ規模のモデル・リスク管理体系を確立している。この体系におけるモデル・リスク軽減のための主要な要素の一つは、独立した検証である。

<情報技術リスク>

当グループは、事業活動、ならびに戦略的事業目標の達成において、情報技術を活用している。情報技術リスクは、グループ内における情報技術の使用、所有、運用、関与、影響および採用に伴う、事業に対するリスクである。これは、当グループの事業にマイナスの影響を及ぼすおそれのある情報技術関連の出来事である。これにより、事業やサービスの混乱、知的財産や秘密情報の盗用たり、規制当局による監視強化、訴訟提起、評価の毀損につながるおそれがある。当グループは、情報技術リスクを管理するため、グループ規模の情報技術リスク管理体系を確立している。

<情報管理リスク>

情報管理リスクは、情報のライフサイクルを通して適切に管理できなかったことによる損失または損害のリスクである。このリスクに対するエクスポージャーは、情報を取得もしくは作成、処理、使用、共有、入手、保有または処分する際に存在する。個人情報の場合、情報の不適切な管理により、個人情報が不正に使用され、またはプライバシーが侵害されるおそれがある。顧客情報の場合、正確かつ適時に情報を処理できなければ、サービスが中断するおそれがある。企業および機密情報の場合、情報の不適切な管理により、秘密情報が開示され、必要な時点で情報を利用できず、意思決定の際に不正確な情報に依拠してしまうおそれがある。このような事態は、法律および規制上の問題、評判の悪化および財務上の損失につながる可能性がある。

<ソーシャルメディア・リスク>

ソーシャルメディアの規模が拡大し注目度が上がるにつれ、数々のリスクが生まれた。これらのリスクは、ブランドおよび評判に対するダメージ、情報の漏洩、規制要件の不遵守および統制リスク等である。ソーシャルメディア関連のリスクを管理するため、ソーシャルメディアの事業利用および法人利用について規定し、ソーシャルメディア統制体系の一部となるグループ規模の方針を策定するとともに、外部ソーシャルメディアの利用について事業ユニット毎に方針を決定した。

<環境リスク>

環境リスクは、財務、業務または評判の価値が環境問題の影響で損なわれるリスクである。これは、当グループないし顧客の事業活動および業務から発生する。たとえば、当グループの顧客が汚染された資産を購入および売却した場合、または大規模なプロジェクトを開発した場合、これに関する環境問題によって信用、規制および評判リスクが発生するおそれがある。支店、オフィスまたはデータ処理センターにおける環境問題によっては、業務リスクおよび法的リスクが発生するおそれがある。

コーポレート・サステナビリティ（CS）は、環境リスクの特定、評価、制御、監視および報告について、グループ規模の政策要件を設定している。グループ・エグゼクティブ（GE）および取締役会のコーポレート・ガバナンスおよび公共政策委員会（CG&PPC¹）が、その監督を行う。事業セグメントおよび企業の機能としては、環境リスクの管理要件および制御を、各自の業務に組み込む責任を負う。またCSグループは、事業取引における具体的な環境リスクの管理について、各事業セグメントに助言し、これをサポートしている。

当グループは定期的に、環境リスク管理方針および手続きが意図したとおり運用されているか、検証する。環境リスクの管理活動、問題、および傾向については、年に一回、また必要に応じてそれ以上の頻度で、GE、および取締役会のCG&PPCに対して報告される。環境リスクを適切に管理できない場合、当グループの業績にマイナスの影響が生じ、または当グループの評判に重大な影響が生じるおそれがある。

<第三者および外注リスク>

サービス提供者を効果的に管理できない場合、RBCはサービスを中断し、規制当局の指導を受け、財務損失を被り、訴訟を提起され、または評判が悪化するおそれがある。第三者および外注リスクについては、規制当局の監視が強化され、メディアの注目が高まっている。当グループは、サプライヤーの行動パターンが主要な分野（事業の健全性、責任ある商慣行、責任ある個人の取扱いおよび環境）の基準に沿っていることを確認するため、原則主義のサプライヤー行動規範によってサプライヤーに期待するものを形式化および標準化した。

<その他の要因>

実際の業績に影響を及ぼすおそれのあるその他の要因は、政府の貿易政策の変更、会計基準の変更（会計方針、予測および判断に対する影響を含む。）、カナダ、米国および当グループが業務を行う他の法域における通貨および金利の変動、当グループの信用格付の変化、新商品およびサービスの時宜を得た開発成功、顧客に対してより多くの商品をクロス販売できるか否か、技術進歩、プロセスの効果的なデザイン、導入および実施ならびに関連する制御、グループ内部または外部の者による詐欺、地方、国または世界経済に影響を与える疾病による当グループの事業に対する影響の可能性、交通、通信、電力および水道等の公共インフラの混乱、国際紛争およびその他の政治情勢（テロとの戦いに関するものを含む。）、ならびに関連リスクの予測および管理の成功等である。

上記のリスク要因（その多くは当グループの制御し得ないもの）についての記述は、すべてを網羅したものでなく、これら以外の要因も当グループの業績に影響を与える可能性があることに、注意が必要である。

本項中の将来に関する記述は、2014年12月2日現在のRBCの考え、展望、目的、予測および見積もりに基づくものである。

¹ CG&PPCは、2015年1月1日付で名称を「ガバナンス委員会」に変更している。

5 【経営上の重要な契約等】

2013年10月31日以降、当行は、通常業務の過程において締結した契約以外は、当行の事業に関して重要な契約を締結していない。ただし、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ、シティ・ナショナル・コーポレーション（以下「シティ・ナショナル」という。）およびRBC USAホールドコー・コーポレーションとの間で締結された、シティ・ナショナルを買収する旨の2015年1月22日付合併契約を除く。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項中の将来に関する記述は、2014年12月2日現在のRBCの考え、展望、目的、予測および見積もりに基づくものである。

[次へ](#)

概観および見通し

主要な財務ハイライトおよびその他重要情報

(表1)

(単位:百万カナダドル(1株当たりの金額、 数および%の数値を除く。))	2014年と2013年との				比較	
	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2012年 ⁽¹⁾	増加(減少)		
継続事業						
収益合計	\$ 34,108	\$ 30,682	\$ 29,147	\$ 3,426	11.2%	
貸倒引当金(PCL)	1,164	1,237	1,299	(73)	(5.9)%	
保険契約者に対する給付、保険金および新契 約費(PBCAE)	3,573	2,784	3,621	789	28.3%	
利息以外の費用	17,661	16,214	14,641	1,447	8.9%	
税引前純利益	11,710	10,447	9,586	1,263	12.1%	
継続事業からの純利益	9,004	8,342	7,558	662	7.9%	
非継続事業からの純損失	-	-	(51)	-	0.0%	
当期純利益	\$ 9,004	\$ 8,342	\$ 7,507	\$ 662	7.9%	
セグメント - 継続事業からの純利益						
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 4,475	\$ 4,380	\$ 4,056	\$ 95	2.2%	
ウェルス・マネジメント	1,083	886	753	197	22.2%	
インシュアランス	781	595	713	186	31.3%	
インベスター&トレジャリー・サービス	441	339	102	102	30.1%	
キャピタル・マーケット	2,055	1,700	1,576	355	20.9%	
コーポレート・サポート	169	442	358	(273)	(61.8)%	
継続事業からの純利益	\$ 9,004	\$ 8,342	\$ 7,558	\$ 662	7.9%	
主要な情報						
1株当たり利益(EPS) - 基本的	\$ 6.03	\$ 5.53	\$ 4.96	\$ 0.50	9.0%	
- 希薄化後	6.00	5.49	4.91	0.51	9.3%	
普通株主資本利益率(ROE) ^{(2),(3)}	19.0%	19.7%	19.6%	n.m.	(70)bps	
継続事業の主要な情報						
EPS - 基本的	\$ 6.03	\$ 5.53	\$ 4.99	\$ 0.50	9.0%	
- 希薄化後	6.00	5.49	4.94	0.51	9.3%	
ROE ^{(2),(3)}	19.0%	19.7%	19.7%	n.m.	(70)bps	
純貸出金および純手形引受けの平均に対する 減損貸出金のPCLの割合	0.27%	0.31%	0.35%	n.m.	(4)bps	
貸出金および手形引受けに対する減損貸出金 総額(GIL)の割合	0.44%	0.52%	0.58%	n.m.	(8)bps	
自己資本比率および倍率⁽⁴⁾						
普通株式等Tier 1(CET 1)比率 ⁽⁴⁾	9.9%	9.6%	n.a.	n.m.	30bps	
Tier 1比率 ⁽⁴⁾	11.4%	11.7%	13.1%	n.m.	(30)bps	
総自己資本比率 ⁽⁴⁾	13.4%	14.0%	15.1%	n.m.	(60)bps	
資産・資本倍率 ⁽⁴⁾	17.0X	16.6X	16.7X	n.m.	40bps	
主要な貸借対照表情報およびその他の情報						
総資産	\$ 940,550	\$ 859,745	\$ 823,954	\$ 80,805	9.4%	
有価証券	199,148	182,710	161,602	16,438	9.0%	
貸出金(貸倒損失引当金控除後)	435,229	408,850	378,241	26,379	6.5%	
デリバティブ関連資産	87,402	74,822	91,293	12,580	16.8%	
預金	614,100	563,079	512,244	51,021	9.1%	
普通株主資本	48,615	43,064	38,346	5,551	12.9%	
平均普通株主資本 ⁽²⁾	45,700	40,600	36,500	5,100	12.6%	
総自己資本リスク調整後資産	372,050	318,981	280,609	53,069	16.6%	
運用資産(AUM)	457,000	391,100	343,000	65,900	16.8%	
管理資産(AUA) ⁽⁵⁾	4,647,000	4,050,900	3,653,300	596,100	14.7%	

2014年と2013年との

比較

増加(減少)

(単位:百万カナダドル(1株当たりの金額、
数および%の数値を除く。))

	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2012年 ⁽¹⁾	増加(減少)	
普通株式の情報					
発行済株式数(単位:千株) - 基本的平均	1,442,553	1,443,735	1,442,167	(1,182)	(0.1)%
- 希薄化後平均	1,452,003	1,466,529	1,468,287	(14,526)	(1.0)%
- 期末	1,442,233	1,441,056	1,445,303	1,177	0.1%
普通株式1株当たり配当	\$ 2.84	\$ 2.53	\$ 2.28	\$ 0.31	12.3%
配当利回り ⁽⁶⁾	3.8%	4.0%	4.5%	n.m.	(20)bps
普通株式価格(トロント証券取引所(TSX) における略称はRY)	\$ 80.01	\$ 70.02	\$ 56.94	\$ 9.99	14.3%
時価総額(TSX)	115,393	100,903	82,296	14,490	14.4%
継続事業の経営情報(単位:数)					
従業員:常勤相当(FTE)	73,498	74,247	74,377	(749)	(1.0)%
銀行支店	1,366	1,372	1,361	(6)	(0.4)%
現金自動預払機(ATM)	4,929	4,973	5,065	(44)	(0.9)%
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算					
額 ⁽⁷⁾	\$ 0.914	\$ 0.977	\$ 0.997	\$ (0.063)	(6.4)%
期末における1.00カナダドルの米ドル換算額	\$ 0.887	\$ 0.959	\$ 1.001	\$ (0.072)	(7.5)%

(1) 2013年11月1日より前の比較数値は、新しい会計基準の採用に基づき修正再表示されている。詳細は、2014年度連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

(2) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これには、ROEおよび平均普通株主資本が含まれる。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

(3) これらの数値は、一般に公正妥当と認められる会計原則(GAAP)に基づく標準的な意味を持たず、その他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

(4) 2013年第1四半期以降、自己資本比率および資産・資本倍率はパーゼルの枠組みに基づき計算され、上記に表示される自己資本比率は「オールイン」ベースを用いて計算されている。2012年度の自己資本比率および資産・資本倍率は、パーゼルの枠組みに基づき計算されている。パーゼルの枠組みは、直接的には比較できない。CET1比率とは、パーゼルの枠組みに基づく規制措置であり、2012年度に対して適用されない(n.a.)。詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。

(5) 証券化されたモーゲージおよびクレジットカード・ローン312億ドル(2013年は326億ドル、2012年は384億ドル)を含む。

(6) 普通株式1株当たりの配当を該当期間中の株価の最高値および最安値の平均で除したものとして定義されている。

(7) 平均額は、当期の月末の直物相場を用いて計算されている。

n.m. この欄は意味を持たない。

見通しおよび戦略目標

当グループの事業戦略および行動は、「常に顧客のファーストチョイスであり続ける」という当グループの構想によって方向付けられている。当グループの3つの戦略目標は次のとおりである。

- ・ カナダでは、金融サービスにおいて圧倒的首位に立つこと。
- ・ 世界的には、資本市場、投資家および資産管理・運用サービスのトップ・プロバイダーとなること。
- ・ 標的市場では、中核事業の強みを補完する厳選した金融サービスのトップ・プロバイダーとなること。

当グループの事業戦略および戦略目標に照らした2014年度の進展については、「事業セグメント別業績」の項を参照のこと。

経済および市場の概観ならびに展望 - 2014年12月2日現在

本項の予測および見通しは、当グループが信頼できると判断したソースからの情報および仮定条件に基づいている。この情報または仮定条件が正確でなかった場合、実際の経済的成果は本項に記載された見通しと著しく乖離する可能性がある。当グループの事業および財務業績に影響を有する可能性のある一般的な事業および経済条件によるリスク要因の詳細は、上記「第一部 第3 4 事業等のリスク」の項を参照のこと。

<カナダ>

2014暦年のカナダ経済は、2013年12月4日現在の予想2.6%をわずかに下回る、推定2.5%の成長となった。2014年10月の失業率が2008年11月以来の最低水準（6.5%）にまで低下して雇用が伸びたことから、堅調な消費者支出と労働市場の回復が引き続き成長を牽引した。2014年前半の悪天候の影響にもかかわらず、住宅市場の活動は、1年を通じて堅調であった。商品価格が下落したこと、バンク・オブ・カナダ（BoC）による利上げの見込みが薄くなったこと、ならびに米国経済の回復および米国の利上げ予測によって米ドルが世界のほとんどの通貨に対して上昇したことが、2014年にカナダドル安米ドル高となった主な要因である。経済の過剰供給の持続によって低金利が続き、BoCは2014年10月、翌日物金利を1%に据え置いた。

2015暦年は、純輸出の回復、事業投資の増加、および減速しつつはあるが堅調な消費者支出に牽引され、カナダ経済は推定2.7%の成長となる見込みである。市場金利は上昇し家計の累積債務の増加は減速していることから、2015年の住宅市場成長は、より持続可能な水準に緩和されると予測している。経済が回復し、インフレ率もBoCが目標とした2%の水準で安定して推移しているため、BoCは、2015暦年半ばから翌日物金利を現在の1%から引き上げると見られる。

<米国>

2014暦年の米国経済は、2013年12月4日現在の予想2.7%を下回る、推定2.3%の成長となった。消費の回復および堅調な事業投資によって引き続き経済が牽引されたが、純輸出の減少および前半の悪天候の影響によって成長は限定的となった。2014年10月の失業率が、2008年7月以降最低となる5.8%に低下したことから、労働市場が回復し、消費者支出が牽引された。労働市場条件の改善および経済全般の回復を受けて、連邦準備銀行（Fed）は、2014年を通じて毎月の資産買入枠を縮小し、2014年10月にはプログラムを終了したが、金利については歴史的低水準に据え置いた。

2015暦年は、家計の資産の拡大予測および労働市場の最近の勢いを受けて消費者および企業の支出がいずれも加速することから、米国経済は3.3%の成長となる見込みである。貸出基準の緩和および長期ローン金利の低下により、住宅市場活動は回復すると予測される。労働市場およびコア・インフレ率が目標水準に近づいているため、Fedは、2015暦年半ばから政策金利の誘導目標を現在の0.0%から0.25%への引き上げると予測される。

<ヨーロッパ>

2014暦年のユーロ圏の経済は、2013年12月4日現在の予想1.0%を下回る、推定0.7%とわずかに成長した。インフレ率は引き続き欧州中央銀行（ECB）の目標帯を下回り、2014年1月から10月までの平均は0.5%であった。労働市場は引き続き低迷し、2014年10月の失業率は11.5%と高止まりした。ECBは回復を支援するため、ユーロ圏経済に対する刺激策として最低2年間の資産買入プログラムを開始し、暦年中に政策金利を2回、いずれも10ベース・ポイント（bps）ずつ引き下げて、現在の0.05%とした。またECBは、ヨーロッパの銀行による貸出しを刺激するため、マイナス預金金利を導入し、ユーロ圏における流動性および事業投資を奨励している。

2015暦年は、ECBの刺激策の効果が現れ、ユーロ圏の経済は1.0%の成長となる見込みである。ECBは、当面政策金利を現在の水準に据え置くと予測される。

<金融市場>

カナダおよび米国の株式市場、ならびに主要なヨーロッパ経済においては、2014年度の大半で資産価値が上昇した。これは、最近の地政学的不安に関する懸念およびアフリカにおけるエボラ出血熱の発生を受けて積極的な金融緩和政策を行ったことが要因で、ヨーロッパの不況予測から、年度末に向けていくぶん不安定になった。カナダ、米国および主要なヨーロッパ経済における長期国債の利回りは、1年を通じて下がり続け、歴史的な低水準にとどまっている。信用スプレッドは2014年度の大半で比較的安定していたが、2014年度最後の2か月間は大幅に拡大した。商品価格は、2014暦年後半に下落した。特に石油価格は、世界的供給の増加および需要薄の予測から、年度末に向けて急激に下落した。

<規制環境>

当グループでは、新たな規制を確実に遵守するよう努める一方、当グループの商品またはサービスにマイナスの影響を与える可能性のあるものを含め、事業または経済に対するマイナスの影響を軽減するなど、規制の変化に対する監視および準備を続けている。マイナスの影響は、規制の新設または改正およびそれらを施行する側の期待などから発生しうる。重要な変化には、銀行が自己勘定取引を行うことならびにヘッジ・ファンドおよびプライベート・エクイティ・ファンドと関係を持つことを制限したルール（ボルカールール）など、米国のドッド・フランク・ウォール街改革法および投資家保護法に基づき制定された規則、Fedによる銀行持株会社および外国銀行に対する健全性基準の強化、バーゼル銀行監督委員会の世界基準（バーゼル）に基づく資本および流動性ルールの変更、店頭（OTC）デリバティブ改革、ならびにマスターカード・カナダおよびビザ・カナダが最近発表した、カナダにおける商業クレジットカード手数料の引下げに向けた自発的取組み等が含まれる。

これらおよびその他の規制の変化の結果、当グループの事業および財務業績に影響を与える可能性のあるリスク要因については、上記「第一部 第3 4 事業等のリスク - 最重要および新興リスク」の項を参照のこと。リスク管理体系および活動についての詳細は、「リスク管理」および「資本管理」の各項を参照のこと。

株主還元率の定義および測定

当グループは、中期（3年から5年間）にわたって一流の実績を達成することで、株主還元率（TSR）を最大化することを目標としている。これは、好調な財務業績を持続するという長期的な視野を反映したものであると当グループは考えている。

TSRの最大化は、前述した当グループの3つの戦略目標と連動し、当グループは株主利益創出の最も適切な基準を示すと考えている。TSRは、一定期間における普通株式の実績を、株価の上昇および普通株主に対して支払われた配当を反映して比較するために用いる指標である。TSRの絶対規模は、市況に応じて変化し、相対的ポジションは、競合グループと一定期間比較した、当グループの全体的な実績に対する市場の認識を反映している。

財務業績目標は、中期TSR目標に照らして進捗を測定するために用いられている。当グループでは、経済、市場および規制環境の変化に応じて、これらの財務業績目標の見直しを行っている。意思決定の際にこれらの中期目標を念頭に置くことで、持続可能な収益の増加および確実な普通株主の利益を十分に達成できると考えている。

当グループは2014年度の業績目標をすべて達成した。下表は、2014年度における当グループの財務業績目標に対する実績の概要である。

財務業績目標 (表2)

	2014年の業績	達成
希薄化後1株当たり利益（EPS）7%超の増加	9.3%	<input type="checkbox"/>
普通株主資本利益率（ROE）18%超の増加	19.0%	<input type="checkbox"/>
高い自己資本比率（CET1） ⁽¹⁾	9.9%	<input type="checkbox"/>
40% - 50%の配当性向	47%	<input type="checkbox"/>

(1) CET1比率についての詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。

2015年度における当グループの財務業績目標に変更はない。

当グループではTSRを、取締役会が承認した下記の19の金融機関からなる世界の競合グループのものと比較している。

- ・ カナダの金融機関：バンク・オブ・モントリオール、カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマー
ス、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション、ナショナル・バンク・オブ・カナダ、パワー・
ファイナンシャル・コーポレーション、ザ・バンク・オブ・ノバ・スコシアおよびトロント・ドミニオン・バ
ンク
- ・ 米国の銀行：バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カ
ンパニー、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション、USバンコプおよびウェルズ・
ファーゴ&カンパニー
- ・ その他の国々の銀行：バンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア・グループ、バークレイズ・ピーエル
シー、ビー・エヌ・ピー・パリバ、クレディ・スイス・グループAG、ドイチェ・バンク・グループ、ナシヨナ
ル・オーストラリア・バンクおよびウェストパック・バンキング・コーポレーション

中期目標 - 競合グループの平均と比較した3年間および5年間におけるTSR (表3)

	3年間におけるTSR ⁽¹⁾	5年間におけるTSR ⁽¹⁾
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	23% 上位4分の2	12% 上位4分の2
競合グループの平均 (RBCを除く。) ⁽²⁾	19%	8%

(1) 3年間および5年間の年平均TSRはそれぞれ、ブルームバーグL.P.により公表された情報に基づいた2011年10月31日から2014年10月31日までの期間および2009年10月31日から2014年10月31日までの期間における当グループの普通株式価格の上昇幅および同期間に再投資された配当金を用いて計算されている。

過去数年間における金融サービス業界の変化を受けて、また当グループの業績および戦略を考慮して、当グループでは最近、世界の金融サービス業界のうち当グループの競合相手として最もふさわしい機関のみを比較対象とするため、競合グループの再評価を完了した。カナダの競合グループは変わらず、米国およびその他の国々の競合グループを見直した。2015年度から適用される新しい競合グループは、以下のとおりである。

- ・ カナダの金融機関：バンク・オブ・モントリオール、カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマーシ、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション、ナショナル・バンク・オブ・カナダ、パワー・ファイナンシャル・コーポレーション、ザ・バンク・オブ・ノバ・スコシアおよびトロント・ドミニオン・バンク
- ・ 米国の銀行：ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびウェルズ・ファーゴ&カンパニー
- ・ その他の国々の銀行：ウェストパック・バンキング・コーポレーション

普通株式および配当に関する情報 (表4)

10月31日に終了した年度	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
普通株式価格 (TSXにおける略称はRY) - 期末の終値	\$ 80.01	\$ 70.02	\$ 56.94	\$ 48.62	\$ 54.39
1株当たりの支払済み配当	2.76	2.46	2.22	2.04	2.00
株価の上昇 (下落)	14.3%	23.0%	17.1%	(10.6)%	(0.7)%
株主還元率	19.0%	28.0%	22.0%	(6.7)%	2.9%

2014年のグループ内の主要な出来事

<ジャマイカ銀行事業>

2014年6月27日、当グループは、2014年1月29日に発表したRBCロイヤル・バンク (ジャマイカ) リミテッドおよびRBTTセキュリティーズ・ジャマイカ・リミテッド (併せてRBCジャマイカ) のサヒコール・グループ・ジャマイカ・リミテッドへの売却を完了した。この取引の結果、2014年度第1四半期における損失60百万ドル、および2014年度第3四半期におけるさらなる損失40百万ドル (売却完了に関する外貨換算を含む。) からなる、合計100百万ドル (税引前および税引後) の売却損を計上した。詳細は、2014年度連結財務諸表に対する注記11を参照のこと。

財務業績

2013年11月1日、当グループは、IAS第19号従業員給付の改訂、ならびにIFRS第10号連結財務諸表およびIFRS第11号共同支配の取決めを採用した。本書においては、2013年10月31日および2012年10月31日に終了した年度または当該日現在について表示された比較財務情報について、これらの基準の影響が反映されている。詳細は、2014年度連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

概観

<2014年度と2013年度との比較>

当期純利益は、前年度比662百万ドル増すなわち8%増の9,004百万ドルとなった。希薄化後1株当たり利益(EPS)は、0.51ドル増の6.00ドル、普通株主資本利益率(ROE)は、前年度の19.7%から70bps減の19.0%となった。普通株式等Tier1(CET1)比率は、9.9%であった。

当グループの業績は、カナディアン・バンキングのほとんどの業務にわたる取引高の堅調な増加、ウェルス・マネジメントにおける手数料ベースの平均顧客資産の増加に伴う利益の増加、ならびに主として株式市場の好調、オリジネーションおよび貸出しの強化継続、ならびに顧客重視の戦略による活動増加を受けたキャピタル・マーケットにおける利益の増加を反映している。外国為替換算の影響も、この増加に寄与した。これらの要素は、事業拡大に伴う費用の増加、RBCジャマイカの売却に関連する損失100百万ドル(税引前および税引後)、ならびにキャピタル・マーケットにおける訴訟引当金および関連する法的費用の増加によって、一部相殺された。また、当グループの前年度の業績は、カナダの税法改正により個人向け生命保険契約の一部の保険契約者の税務上の取扱いに影響が生じ、160百万ドル(税引後118百万ドル)の損失が発生したこと、ならびにコーポレート・サポートにおいて214百万ドル(純額)の有利な法人所得税調整があったことが含まれている。

当グループの業績およびCET1比率についての詳細は、「事業セグメント別業績」および「資本管理」の各項を参照のこと。

<2013年度と2012年度との比較>

2013年度の純利益は、2012年度比835百万ドル増すなわち11%増の8,342百万ドルとなった。希薄化後EPSは0.58ドル増の5.49ドル、ROEは10bps増の19.7%となった。

当グループの業績は、大部分の事業セグメントにわたって利益が大幅に増加したことを反映している。2013年度に前年度までに関して有利な法人所得税調整(214百万ドル)があったこと、信用の質向上を反映して貸倒引当金(PCL)が減少したこと、および経営効率化による持続的利益も、この増加に寄与した。これらの要素は、キャピタル・マーケットのトレーディング収益が減少したこと、およびカナダの税法改正によりインシュアランスにおいて160百万ドル(税引後118百万ドル)の損失が発生したことから、一部相殺された。さらに、当グループの2012年度の業績は、カナダ歳入庁(CRA)との複数の税務上の問題が解決したことによる不確実な税務ポジションに対する引当金128百万ドルの取崩しを含む税引後60百万ドル(純額)の有利な調整および納税額の還付に関する72百万ドル(税引後53百万ドル)の受取利息、ローン繰上返済利息の見積もりの変化に関する125百万ドル(税引後92百万ドル)の調整、ならびにRBCデクシア・インベスター・サービシズ・リミテッド(RBCデクシア)に対する残り50%の持分を取得したことに関する224百万ドル(税引後213百万ドル)の損失によって、影響を受けている。

< 連結財務業績に想定される為替の影響 >

外貨建ての業績は、為替変動による影響を受けている。収益、PCL、保険契約者に対する給付、保険金および新契約費（PBCAE）、利息以外の費用ならびに外貨建ての純利益は、当年度の平均為替レートで換算される。

下表は、主要な損益計算書項目について想定される為替の影響を表している。

(表5)

(単位：百万カナダドル(1株当たりの金額を除く。))	2014年度と 2013年度との比較	2013年度と 2012年度との比較
増減：		
収益合計	\$ 818	\$ 213
PCL	9	3
PBCAE	75	8
利息以外の費用	510	110
当期純利益	121	53
継続事業によるEPSへの影響：		
基本的	\$ 0.08	\$ 0.04
希薄化後	0.08	0.04

下表は、事業に影響を与える関連平均為替レートである。

(表6)

(1.00カナダドルの平均外貨換算額) ⁽¹⁾	2014年	2013年	2012年
米ドル	0.914	0.977	0.997
英ポンド	0.551	0.626	0.630
ユーロ	0.680	0.740	0.771

(1) 平均額は、当期の月末の直物相場を用いて計算されている。

< 収益合計 >

(表7)

(単位：百万カナダドル)	2014年	2013年	2012年
受取利息	\$ 22,019	\$ 21,148	\$ 20,769
支払利息	7,903	7,899	8,330
受取利息純額	\$ 14,116	\$ 13,249	\$ 12,439
純預貸利ざや(平均収益資産)⁽¹⁾	1.86%	1.88%	1.97%
投資 ⁽²⁾	\$ 7,355	\$ 6,408	\$ 5,084
保険 ⁽³⁾	4,957	3,911	4,897
トレーディング	742	867	1,305
銀行 ⁽⁴⁾	4,090	3,909	3,399
引受けおよびその他アドバイザリー業務	1,809	1,569	1,434
その他 ⁽⁵⁾	1,039	769	589
利息以外の収益	\$ 19,992	\$ 17,433	\$ 16,708
収益合計	\$ 34,108	\$ 30,682	\$ 29,147

(1) 純預貸利ざや(平均収益資産)は、平均収益資産で除した受取利息純額として計算されている。

(2) 有価証券ブローカー手数料、投資運用および保管手数料、ならびにミューチュアル・ファンドの収益が含まれる。

(3) 保険料、投資および手数料による収入が含まれる。投資による収益は、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を含み、その大半は、PBCAEと相殺される。

(4) サービス手数料、トレーディング以外の外国為替収益、カード・サービス収益および与信手数料が含まれる。

(5) その他の利息以外の収益、売却可能(AFS)有価証券に係る利得(損失)純額および関連会社持分利益が含まれる。

< 2014年度と2013年度との比較 >

収益合計は、前年度比3,426百万ドル増すなわち11%増となった。当年度の収益合計は、外国為替換算の影響によって818百万ドル増加した。

受取利息純額は、867百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、カナディアン・バンキングのほとんどの業務にわたる取引高の堅調な増加(5%増)、およびキャピタル・マーケットにおけるトレーディング関連の受取利息純額の増加によるものである。キャピタル・マーケットの貸出業務が増加したことも、この増加に寄与した。

純預貸利ざやは、主として低金利および競争圧力の継続により、前年度比2bps減となった。

投資収益は、947百万ドル増すなわち15%増となった。これは主として、資本増価および純売上高の増加を受けてウェルス・マネジメントの手数料ベースの平均顧客資産が増加し、収益が増加したことによるものである。ミューチュアル・ファンドの販売手数料の増加も、この増加に寄与した。

保険収益は、1,046百万ドル増すなわち27%増となった。これは主として、長期金利の低下を受け、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値が変動し、PBCAEにおいて大部分が相殺された結果である。ヨーロッパの生命保険業務および英国の年金商品業務が伸びたことも、この増加に寄与した。

銀行収益は、181百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、外国為替換算の影響、クレジットカード残高および取引高の増加、ならびにサービス手数料収益の増加によるものである。これらの要素は、シンジケートローン業務が前年度の好調から一転減少したことで、一部相殺された。

引受けおよびその他のアドバイザー業務による収益は、240百万ドル増すなわち15%増となった。これは主として、発行業務の増加によってエクイティ・オリジネーションが大幅に増加したこと、およびマンデートの増加に伴って合併および買収（M&A）業務が増加したことを反映している。

その他の収益は、270百万ドル増すなわち35%増となった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおいて有利な累積会計調整があったこと、およびキャピタル・マーケットの企業向けローン・ポートフォリオを経済的にヘッジするために用いたクレジット・デフォルト・スワップに利益（前年度は損失）が生じたことを反映している。

< 2013年度と2012年度との比較 >

収益合計は、2012年度比1,535百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、カナディアン・バンキングのすべての業務における取引高の堅調な増加、ウェルス・マネジメントのすべての業務にわたる手数料ベースの平均顧客資産の増加に伴う収益の増加、およびインベスター・サービスに対する50%の持分を追加取得したことに関する増分収益によるものである。アライ・カナダの買収統合、キャピタル・マーケットおよび米国を中心としたシンジケートローン業務におけるローン・ポートフォリオの好調な増加、ならびに発行業務の堅調な増加によるデット・オリジネーションの増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、長期金利の上昇を受け、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値が変動し、PBCAEにおいて大部分が相殺されたこと、債券トレーディング収益が減少したこと、およびスプレッドが縮小したことで、一部相殺された。また2012年度は、ローン繰上返済利息の認識時期の変更によりローン繰上返済利息に125百万ドルの調整が行われたことで、プラスの影響を受けている。

<追加トレーディング情報>

(表8)

(単位：百万カナダドル)	2014年	2013年	2012年
トレーディング収益総額			
受取利息純額	\$ 2,029	\$ 1,661	\$ 1,532
利息以外の収益	742	867	1,305
トレーディング収益合計	\$ 2,771	\$ 2,528	\$ 2,837
商品別のトレーディング収益総額			
金利および与信	\$ 1,560	\$ 1,611	\$ 1,932
持分	814	594	516
外国為替および商品	397	323	389
トレーディング収益合計	\$ 2,771	\$ 2,528	\$ 2,837
商品別のトレーディング収益 (teb)			
金利および与信	\$ 1,560	\$ 1,611	\$ 1,932
持分	1,305	972	945
外国為替および商品	397	323	389
トレーディング収益合計 (teb)	\$ 3,262	\$ 2,906	\$ 3,266
商品別のトレーディング収益 (teb) - キャピタル・			
 マーケット			
金利および与信	\$ 1,293	\$ 1,350	\$ 1,584
持分	1,244	942	925
外国為替および商品	333	286	323
キャピタル・マーケットにおけるトレーディング			
 収益合計 (teb)	\$ 2,870	\$ 2,578	\$ 2,832

<2014年度と2013年度との比較>

トレーディング収益合計は、243百万ドル増すなわち10%増の2,771百万ドルで、その内訳は受取利息純額および利息以外の収益に計上されたトレーディング関連収益であった。これは主として、市場の好調による株式トレーディング収益の増加、および商品トレーディング収益の増加によるものである。これらの要素は、主として無担保OTCデリバティブの調達費用に関する評価調整（調達評価調整：FVA）の実施によるマイナスの影響、およびボルカールールに準拠するために自己勘定トレーディング戦略の一部を終了したことで、債券トレーディング収益が減少し、一部相殺された。

<2013年度と2012年度との比較>

トレーディング収益合計は、309百万ドル減すなわち11%減の2,528百万ドルで、その内訳は受取利息純額および利息以外の収益に計上されたトレーディング関連収益であった。これは主として、ヨーロッパを中心に市況が困難であったことから、債券トレーディング収益が減少した結果である。

< 貸倒引当金 >

< 2014年度と2013年度との比較 >

PCL総額は、前年度比73百万ドル減すなわち6%減となった。これは主として、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける引当金の減少が、カリブ海地域の銀行業務を中心としたパーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金の増加によって、一部相殺された結果である。

< 2013年度と2012年度との比較 >

PCL総額は、2012年度比62百万ドル減すなわち5%減となった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける信用の質の向上が、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける引当金の増加によって一部相殺されたことを反映している。

PCLの詳細は、「信用の質の実績」の項を参照のこと。

< 保険契約者に対する給付、保険金および新契約費 >

< 2014年度と2013年度との比較 >

PBCAEは、前年度比789百万ドル増すなわち28%増となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（収益において大部分が相殺された。）、および外国為替換算の影響を反映している。これらの要素は、請求費用純額の減少によって一部相殺された。また前年度のPBCAEには、カナダの税法改正に関連して個人向け生命保険契約の一部の保険契約者の税務上の取扱いに影響が生じ、160百万ドルの損失が発生したことによるマイナスの影響、ならびに金利および資産関連業務からカナダの生命保険業務にプラスの影響があったことが含まれていた。

< 2013年度と2012年度との比較 >

PBCAEは、2012年度比837百万ドル減すなわち23%減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動によるものであるが、保険収益において大部分が相殺された。経営行動および仮定条件の変化を反映して保険数理上の有利な調整が行われたことも、この減少に寄与した。これらの要素は、カナダの税法改正による損失で、一部相殺された。

< 利息以外の費用 >

(表9)

(単位：百万カナダドル)	2014年	2013年	2012年
給与	\$ 4,834	\$ 4,604	\$ 4,089
変動報奨金	4,388	3,924	3,638
給付金および留保報奨金	1,561	1,464	1,216
株式に基づく報酬	248	256	139
人件費	\$ 11,031	\$ 10,248	\$ 9,082
設備費	1,147	1,081	913
施設費	1,330	1,235	1,130
通信費	779	728	748
専門家報酬	763	753	666
外部委託処理手数料	246	250	254
その他の無形資産の償却費	666	566	494
その他の無形資産の減損損失	8	10	-
共同支配企業および関連会社への投資の減損損失	-	20	168
その他	1,691	1,323	1,186
利息以外の費用	\$ 17,661	\$ 16,214	\$ 14,641
効率性比率⁽¹⁾	51.8%	52.8%	50.2%

(1) 効率性比率は、収益合計で除した利益以外の費用として計算されている。

< 2014年度と2013年度との比較 >

利息以外の費用は、1,447百万ドル増すなわち9%増となった。これは主として、外国為替換算による影響510百万ドル、事業拡大に伴う費用の増加、ならびにウェルス・マネジメントにおける収益増加およびキャピタル・マーケットの業績向上による変動報奨金の増加を反映している。キャピタル・マーケットにおいて訴訟引当金および関連する法的費用が増加したこと、ならびにRBCジャマイカの売却に関して100百万ドルの損失が発生したことも、この増加に寄与した。これらの要素は、経営効率化による持続的利益によって、一部相殺された。

効率性比率は、前年度の52.8%から100bps減の51.8%となった。これは主として、経営効率化による持続的利益によるものである。

< 2013年度と2012年度との比較 >

利息以外の費用は、2012年度比1,573百万ドル増すなわち11%増となった。これは主として、インベスター・サービスに対する50%の追加持分に関する増分費用、および主にウェルス・マネジメントの収益増加による変動報奨金の増加を反映している。アライ・カナダの買収統合、事業拡大に伴う費用の増加、ならびにキャピタル・マーケットにおける訴訟引当金および関連する法的費用の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、経営効率化に向けた継続的努力による持続的利益、および収益に対する報償金の比率低下を反映してキャピタル・マーケットにおいて変動報奨金が減少したことで、一部相殺された。さらに2012年度の利息以外の費用は、RBCデクシアに対する残り50%の持分取得に関する減損およびその他の費用188百万ドルにより、マイナスの影響を受けている。

< 法人所得税およびその他の税金 >

(表10)

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2014年	2013年	2012年
法人所得税	\$ 2,706	\$ 2,105	\$ 2,028
その他の税金			
物品サービス税および売上税	\$ 395	\$ 370	\$ 343
給与税	529	497	430
キャピタルゲイン税	86	85	79
固定資産税	106	119	120
保険税	51	50	50
事業税	8	25	16
	\$ 1,175	\$ 1,146	\$ 1,038
法人所得税およびその他の税金の合計	\$ 3,881	\$ 3,251	\$ 3,066
税引前純利益	\$ 11,710	\$ 10,447	\$ 9,586
カナダにおける法定法人所得税率 ⁽¹⁾	26.3%	26.2%	26.4%
子会社に適用されるより低い平均税率	(2.3)	(1.8)	(3.1)
のれんの減損	0.0	0.0	0.4
証券からの非課税所得	(3.3)	(2.8)	(3.4)
税率変更	0.0	0.0	0.0
未認識であった税務上の欠損金、税額控除または一時的差異による影響	(0.1)	(0.5)	(0.1)
その他	2.5	(1.0)	1.0
法人所得税の実効税率	23.1%	20.1%	21.2%
実効税率の合計⁽²⁾	30.1%	28.0%	28.9%

(1) 連邦政府および州政府の法定法人所得税税率の混合。

(2) 法人所得税およびその他の税金控除前純利益に対する法人所得税およびその他の税金の合計の割合。

< 2014年度と2013年度との比較 >

法人所得税費用は、主として主として税引前利益の増加により、前年度比601百万ドル増すなわち29%増となった。法人所得税の実効税率は、前年度までに関して214百万ドルの税金調整が行われるなど、前年度には有利な税金調整(純額)が含まれていたため、300bps増の23.1%となった。

その他の税金は、主として給与税および売上税の増加(事業税および固定資産税の減少によって一部相殺された。)により、29百万ドル増すなわち3%増となった。連結損益計算書に計上された法人所得税およびその他の税金のほか、主としてヘッジ活動による為替損失を反映して、普通株主資本に643百万ドル(2013年度は231百万ドル)の法人所得税が還付された。

< 2013年度と2012年度との比較 >

法人所得税費用は、主として税引前利益の増加により、2012年度比77百万ドル増すなわち4%増となった。法人所得税の実効税率は、2012年度の21.2%から110bps減の20.1%となった。これは主として、2013年度中、前年度までに関する有利な税金調整が行われたためである。

その他の税金は、主として給与税および売上税の増加により、2012年度比108百万ドル増すなわち10%増となった。

事業セグメント別業績

事業セグメント別業績

(表11)

	2014年				2013年	2012年			
	パーソナル & コマー シャル・バ ンキング	ウェルス・ マネジメン ト	インシュア ランス	インベス ター& トレジャ リー・ サービス	キャピタ ル・マー ケッツ ⁽¹⁾	コーポレー ト・ サポート ⁽¹⁾	合計	合計	合計
(単位：百万カナダ ドル(％の数値を除 く。))									
受取利息純額	\$ 9,743	\$ 469	\$ -	\$ 732	\$ 3,485	\$ (313)	\$ 14,116	\$ 13,249	\$ 12,439
利息以外の収益	3,987	5,844	4,964	1,152	3,881	164	19,992	17,433	16,708
収益合計	\$ 13,730	\$ 6,313	\$ 4,964	\$ 1,884	\$ 7,366	\$ (149)	\$ 34,108	\$ 30,682	\$ 29,147
PCL	1,103	19	-	-	44	(2)	1,164	1,237	1,299
PBCAE	-	-	3,573	-	-	-	3,573	2,784	3,621
利息以外の費用	6,563	4,800	579	1,286	4,344	89	17,661	16,214	14,641
税引前純利益	\$ 6,064	\$ 1,494	\$ 812	\$ 598	\$ 2,978	\$ (236)	\$ 11,710	\$ 10,447	\$ 9,586
法人所得税	1,589	411	31	157	923	(405)	2,706	2,105	2,028
継続事業からの純利益	\$ 4,475	\$ 1,083	\$ 781	\$ 441	\$ 2,055	\$ 169	\$ 9,004	\$ 8,342	\$ 7,558
非継続事業からの損失	-	-	-	-	-	-	-	-	(51)
当期純利益	\$ 4,475	\$ 1,083	\$ 781	\$ 441	\$ 2,055	\$ 169	\$ 9,004	\$ 8,342	\$ 7,507
継続事業からのROE ⁽²⁾	29.0%	19.2%	49.7%	19.8%	14.1%	n.m.	19.0%	19.7%	19.7%
ROE ⁽²⁾							19.0%	19.7%	19.6%
平均資産	\$368,800	\$ 25,800	\$ 12,000	\$ 94,200	\$392,300	\$ 13,400	\$906,500	\$852,000	\$803,000

(1) 受取利息純額、収益合計および税引前純利益は、キャピタル・マーケッツにおいて課税相当額ベース (teb) で表示されている。teb調整は、コーポレート・サポートのセグメントでは除外されている。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 当該基準は、GAAPにおける標準化された意味を有しないため、その他の金融機関が開示する類似の基準と直接比較できない場合がある。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

n.m. この欄は意味を持たない。

事業セグメントの測定および報告方法

当グループの管理報告体系は、各事業セグメントの業績について、それぞれが独立した事業であるかのような測定を意図し、各事業セグメントの管理方法を反映している。この手法では、事業セグメント別の業績が、事業遂行に基づくすべての収益および費用を含むよう意図されており、その業績を経営陣がどのように見ているかを表している。以下は、各事業セグメントの管理方法および報告方法の主要な点をまとめたものである。

- ・ パーソナル&コマーシャル・バンキングの業績には、カナダの住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローンならびに関連利益ならびに不良債権の貸倒引当金が含まれている。
- ・ ウェルス・マネジメントの業績には、特定の事業の業績を主として米ドルベースで評価および管理していることから、同通貨による開示も含まれている。
- ・ キャピタル・マーケッツの業績は、課税優遇措置を受ける一部の収入源（カナダにおいて課税対象となる株主配当）からの受取利息純額を有効な課税相当価額にグロスアップし、所得税引当金から同額を相殺する課税相当額ベース (teb) で報告される。コーポレート・サポートにおいて、teb調整の相殺控除を行っている。これらの調整は、課税対象収益および主要な課税優遇対象の収入源における収益および関連比率の比較可能性を向上させることから有益であり、キャピタル・マーケッツの事業管理方法を反映していると確信している。teb調整およびteb測定を行った場合、他の金融機関が類似のGAAPを用いて測定し、または同様の方法で調整し開示した金額と、比較できない場合がある。

- ・ コーポレート・サポートの業績には、残余資産 / 負債管理の結果、所得税の調整による影響、未配分資本に関する純費用および減損が確認されていない貸出金のPCL等、組織のために行ったが5つの事業セグメントに割り当てられないグループ規模のすべての活動が含まれている。

< 主要な方法 >

以下は、管理報告体系において用いている主要な方法および仮定条件をまとめたものである。これらは、経営陣が定期的にチェックし、有効であることを確認している。

費用の配分

各事業セグメントの業績に、それぞれの事業遂行に伴う費用を反映させるため、テクノロジー & オペレーションズおよびファンクションズが各事業セグメントのために直接負担する費用または提供するサービスを配分している。一般経費およびその他の間接費用等、事業セグメントに直接配分できないその他の費用については、管理報告体系を活用し、実質的な恩恵を反映させる目的で各事業セグメントに配分している。

資本の配分

この体系は、各事業セグメントの活動に伴う実質的な恩恵およびリスクを含め、経済費用を継続的に測定・調整するため、各事業セグメントへの資本の配分をも決定する。各事業セグメントに割り当てられた資本金額は、配分資本という。非配分資本および関連純費用は、コーポレート・サポートに計上される。詳細については、「資本管理」の項を参照のこと。

資金移転価格

資金移転価格の決定法は、商品別の受取利息および支払利息を各事業セグメントに配分するときに使用する。この配分においては、各事業セグメントの金利リスク、流動性および資金調達リスクならびに規制要件について検討する。移転価格は外部市場の費用に基づいており、各事業セグメントはその事業の運営費用を完全に負担する。各事業セグメントは、通常の営業過程において、経営陣の承認を必要とする金利エクスポージャーを抱える場合がある。

貸倒引当金 (PCL)

PCLは、不良債権の推定損失および発生したがローン・ポートフォリオにまだ特定されていない損失を吸収するために、計上されている。このポートフォリオには、貸出金および手形引受け等のオンバランス・エクスポージャーならびに信用状、信用保証状および未実行与信コミットメント等のオフバランス項目が含まれる。各事業セグメントの業績には、各事業セグメントの運営に関して適切な費用を十分に反映するため、不良債権のPCLが含まれている。グループ・リスク・マネジメントがグループ内の各種ローン・ポートフォリオを監督および監視することで効果的に管理しているため、減損が確認されていない貸出金のPCLはコーポレート・サポートに含まれる。貸倒引当金の会計方針の詳細については、2014年度連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

主要な業績および非GAAPによる測定

< 業績の測定 >

以下は、当グループが営業成績の評価に用いている主要な業績測定基準に関する記述である。

普通株主資本利益率 (ROE)

当グループでは、純利益およびROE等、数々の財務測定基準を用いて、連結事業および各事業セグメントの業績を測定および評価している。当グループは、事業に対して投資した資本総額に対する利益率の基準として、連結および各事業セグメントの双方のレベルでROEを用いている。経営陣は、各事業セグメントのROEを、事業セグメントと特定の競争相手との比較可能性に影響を与える特定の項目を調整することから、投資および資源配分決定を支える有益な基準であると考えている。

連結ROEの計算は、普通株主に分配可能な純利益を、当期の平均普通株主資本総額で除したものにに基づいている。事業セグメントのROEの計算は、普通株主に分配可能な純利益を、当期の平均配分資本で除したものにに基づいている。各セグメントにおける平均配分資本には、「資本管理」の項に記載のとおり各種リスクを支えるために必要とされる資本ならびにのれんおよび無形資産に投資した金額が含まれている。

資本およびリスク資本の配分においては、必要に応じて経営陣が定期的に審査および修正した仮定条件、判断および方法を使用する。かかる仮定条件、判断および方法が変更された場合、当グループが報告する各セグメントのROE情報に重大な影響を与える可能性がある。類似の配分および関連利益の測定に関して情報を開示するその他の企業は、異なる仮定条件、判断および方法を用いている場合がある。

下表は、ROEの計算についてまとめたものである。

ROEの計算 (表12)

	2014年							2013年	2012年
	パーソナル & コマー シャル・バ ンキング		ウェル スマネジ メント	イン シュア ランス	イン ベス ター & トレ ジャ リー ・サ ービ ス	キャ ピタ ル ・マ ー ケッ ツ	コー ポー レー ト ・サ ポー ト	合計	合計
継続事業からの普通株主に分配可能な純利益	\$ 4,405	\$ 1,057	\$ 773	\$ 429	\$ 1,990	\$ 43	\$ 8,697	\$ 7,991	\$ 7,203
非継続事業からの普通株主への損失							-	-	(51)
普通株主に分配可能な純利益	\$ 4,405	\$ 1,057	\$ 773	\$ 429	\$ 1,990	\$ 43	\$ 8,697	\$ 7,991	\$ 7,152
継続事業からの平均普通株主資本 ^{(1),(2)}	\$ 15,200	\$ 5,500	\$ 1,550	\$ 2,150	\$ 14,100	\$ 7,200	\$ 45,700	\$ 40,600	\$ 36,100
非継続事業からの平均普通株主資本 ⁽¹⁾							-	-	400
平均普通株主資本合計 ^{(1),(2)}	\$ 15,200	\$ 5,500	\$ 1,550	\$ 2,150	\$ 14,100	\$ 7,200	\$ 45,700	\$ 40,600	\$ 36,500
ROE ⁽³⁾	29.0%	19.2%	49.7%	19.8%	14.1%	n.m.	19.0%	19.7%	19.6%

(1) 平均普通株主資本の数値は、四捨五入された数値である。

(2) セグメントの金額は、配分資本としてみなされる。

(3) ROEは、四捨五入する前の平均普通株主資本の実質残高に基づいている。

n.m. この欄は意味を持たない。

保険業務の潜在価値

潜在価値は、インシュアランス・セグメントの貸借対照表に組み込まれる、将来の新たな販売による価値を除いた株主利益の基準である。当グループでは、各年度に保険業務が生んだ価値の基準として、同期間の潜在価値の変化を用いている。

潜在価値は、インシュアランス・セグメントが保有する持分の価値および継続事業（既存の保険契約）の価値である。継続事業の価値は、継続事業において今後予想される利益の現在価値から、継続事業に必要な資本の現在価値を差し引いて計算する。割引率は、その他の保険会社と同じ数字を用いている。必要資本は、当グループが事業を行う法域における資本体系を用いている。

各年度の潜在価値の変化に影響を与える主要な要因は、新規販売、投資成績、保険金および保険契約者の経験、保険数理上の仮定条件の変更、為替レートの変動ならびに資本の移転による株主資本の変化である。

潜在価値は、GAAPにおける標準化された意味を有しないため、その他の会社が開示する類似の基準と直接比較できない場合がある。この基準がインシュアランス・セグメントについてのみ使用されていること、ならびに継続事業において今後予想される利益の現在価値および必要資本に割引率を用いることを考慮すると、財務諸表の情報を調整する必要はない。

<非GAAPによる測定>

当グループは、以下に詳述する特定の非GAAP測定基準が、現在の営業成績を鮮明に反映し、当グループの業績に対する経営陣の考え方を的確に表すことができると考えている。かかる測定基準により、2014年10月31日に終了した年度と前年度の財務業績の比較可能性が増すだけでなく、経済利益に関しては、株主利益に対する相対的寄与を把握することができる。非GAAP測定基準は、GAAPにおける標準化された意味を有しないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。

以下は、当グループが営業成績の評価に用いている非GAAP測定基準に関する記述である。

経済利益

経済利益は、その他の無形資産償却による税引後の影響から、配分資本使用の際の資本費を控除したものを除く、当期純利益である。これは、事業から発生する利益のうち、資本費を超えた分を測定するもので、これにより株主利益に対する相対的寄与を把握することができる。

資本費には、普通株式および優先株式のコストが含まれる。当グループは、主に長期金利の上昇を受けて2013年度には8.5%だった自己資本費を2014年度に9.0%へ修正した。

下表は、継続事業ベースの経済利益をまとめたものである。

継続事業からの経済利益

(表13)

(単位：百万カナダドル)	2014年							合計
	パーソナル &コマー シャル・バ ンキング	ウェルス・ マネジメン ト	インシュア ランス	インベス ター& トレジャ リー・ サービス	キャピタ ル・マー ケッツ	コーポレー ト・サポー ト	合計	
継続事業からの純利益	\$ 4,475	\$ 1,083	\$ 781	\$ 441	\$ 2,055	\$ 169	\$ 9,004	
加算：非支配持分	1	(1)	-	(1)	-	(93)	(94)	
その他の無形 資産償却に よる税引後 の影響	27	73	-	21	1	1	123	
無形資産の評価損	-	6	-	-	2	-	8	
調整後純利益	\$ 4,503	\$ 1,161	\$ 781	\$ 461	\$ 2,058	\$ 77	\$ 9,041	
控除：資本費	1,439	521	147	205	1,333	696	4,341	
継続事業からの経済利 益（損失）	\$ 3,064	\$ 640	\$ 634	\$ 256	\$ 725	\$ (619)	\$ 4,700	

(単位：百万カナダドル)	2013年							2012年	
	パーソナル &コマー シャル・バ ンキング	ウェルス・ マネジメン ト	インシュア ランス	インベス ター& トレジャ リー・ サービス	キャピタ ル・マー ケッツ	コーポレー ト・サポー ト	合計	合計	
継続事業からの純利益	\$ 4,380	\$ 886	\$ 595	\$ 339	\$ 1,700	\$ 442	\$ 8,342	\$ 7,558	
加算：非支配持分	(4)	-	-	(1)	-	(93)	(98)	(97)	
その他の無形 資産償却に よる税引後 の影響	26	67	-	21	1	2	117	112	
のれんおよび無形資 産の評価損	-	-	-	-	-	-	-	168	
調整後純利益	\$ 4,402	\$ 953	\$ 595	\$ 359	\$ 1,701	\$ 351	\$ 8,361	\$ 7,741	
控除：資本費	1,285	492	129	180	1,053	563	3,702	3,681	
継続事業からの経済利 益（損失）	\$ 3,117	\$ 461	\$ 466	\$ 179	\$ 648	\$ (212)	\$ 4,659	\$ 4,060	

特定項目を除く業績

当グループの業績は、下記の特定項目の影響を受けている。

- ・ 2014年10月31日に終了した年度中、パーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントにおいて：
 - RBCジャマイカの売却に関する損失合計100百万ドル（税引前および税引後）。内訳は、2014年度第1四半期における損失60百万ドル（税引前および税引後）および2014年度第3四半期におけるさらなる損失40百万ドル（税引前および税引後）（RBCジャマイカの売却完了に関する外貨換算を含む。）
 - カリブ海地域における退職給付金および再編費用に関する引当金40百万ドル（税引後32百万ドル）

- ・ 2013年10月31日に終了した年度中：
 - カナダの税法改正により個人向け生命保険契約の一部の保険契約者の税務上の取扱いに影響が生じたことによる損失160百万ドル（税引後118百万ドル）
 - インベスター&トレジャリー・サービス・セグメントにおける、ヨーロッパを中心としたインベスター・サービスの統合に関する再編費用44百万ドル（税引後31百万ドル）
- ・ 2012年10月31日に終了した年度中：
 - インベスター&トレジャリー・サービス・セグメントにおける、RBCデクシアに対する残り50%の持分を取得したことに係る損失224百万ドル（税引後213百万ドル）

下表は、かかる特定項目を除くセグメント別業績を算出し、測定基準を表したものである。

パーソナル&コマーシャル・バンキング (表14)

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2014年			
	報告額	除外された項目		調整後
		RBCジャマイカの売却による損失合計 ⁽¹⁾	退職給付および再編費用引当金	
収益合計	\$ 13,730	\$ -	\$ -	\$ 13,730
PCL	1,103	-	-	1,103
利息以外の費用	6,563	(100)	(40)	6,423
税引前純利益	6,064	100	40	6,204
当期純利益	\$ 4,475	\$ 100	\$ 32	\$ 4,607
主要な収支の差額およびその他の情報				
利息以外の費用	\$ 6,563	\$ (100)	\$ (40)	\$ 6,423
収益合計	13,730			13,730
効率性比率	47.8%			46.8%
収益の増加率	5.5%			5.5%
利息以外の費用の増加率	6.4%			4.2%
営業レバレッジ	(0.9)%			1.3%

(1) 損失合計は、2014年第1四半期に計上した60百万ドル（税引前および税引後）の損失および、2014年第3四半期に計上した為替取引を含む40百万ドル（税引前および税引後）のさらなる損失からなる。

インシュアランス

(表15)

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2013年		
	報告額	特定の個人 生命保険に 関する費用	調整後
収益合計	\$ 3,928	\$ -	\$ 3,928
PBCAE	2,784	(160)	2,624
利息以外の費用	551	-	551
税引前純利益	593	160	753
当期純利益	\$ 595	\$ 118	\$ 713
主要な収支の差額およびその他の情報			
普通株主に分配可能な純利益	\$ 586	\$ 118	\$ 704
平均普通株主資本	1,400		1,400
ROE ⁽¹⁾	41.4%		49.8%

(1) 四捨五入する前の実質残高に基づいている。

インベスター&トレジャリー・サービス

(表16)

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2013年			2012年		
	報告額	再編費用 ⁽¹⁾	調整後	報告額	RBCデクシアの 残り50%の買収 計画に関連する 損失 ⁽²⁾	調整後
収益合計	\$ 1,804	\$ -	\$ 1,804	\$ 905	\$ 36	\$ 941
利息以外の費用	1,348	(44)	1,304	701	(188)	513
税引前純利益	456	44	500	204	224	428
当期純利益	\$ 339	\$ 31	\$ 370	\$ 102	\$ 213	\$ 315
主要な収支の差額およびその他の情報						
普通株主に分配可能な純利益	\$ 326	\$ 31	\$ 357	\$ 90	\$ 213	\$ 303
平均普通株主資本	2,000		2,000	1,700		1,700
ROE ⁽³⁾	16.5%		18.1%	5.3%		17.9%

(1) インベスター・サービスの統合に関連する。

(2) 内訳は、減損損失168百万ドル(税引前および税引後)、共同支配企業への投資の評価損、買収計画に関するその他の費用20百万ドル(税引後は19百万ドル)ならびにRBCデクシアがデクシア・グループとの証券交換において計上した損失のうち当グループの比例持分およびこの交換において受領した有価証券の大部分を売却したことによる取引損失36百万ドル(税引後は26百万ドル)である。

(3) 四捨五入する前の実質残高に基づいている。

パーソナル&コマーシャル・バンキング

パーソナル&コマーシャル・バンキングは、個人向け・企業向け銀行業務ならびに自動車ローンおよびリテール投資業務（オンライン・ディスカウント・ブローカー窓口を含む。）からなり、カナディアン・バンキングおよびカリブ海地域&米国バンキングの2つの事業を通じて業務を行っている。カナダ、カリブ海地域および米国における13百万人超の個人、法人顧客および機関投資家にサービスを提供している。カナダにおいては、多数の支店、現金自動預払機（ATM）、オンライン、モバイルおよびテレホン・バンキングのネットワークを通じて、また多くの独自の販売員を通じて、多種多様な金融商品およびサービスを提供している。カリブ海地域においては、様々な市場の個人および法人顧客ならびに公的機関に対して、幅広い金融商品およびサービスを提供している。米国においては、オンライン窓口を通じて米国内のカナダ人顧客のクロス・ボーダー・バンキング・ニーズに対応し、また米国資産管理・運用顧客の銀行商品に対するニーズにも対応している。

銀行関係業務が競争を繰り広げるカナダの金融サービス業界は、その他のスケジュール 銀行、独立信託会社、外国銀行、信用組合、ケース・ポピュレールおよび自動車ローン会社により構成されている。この競争環境の中、当グループはリテール向けおよび企業向けのあらゆる金融商品カテゴリーにおいてトップクラス（第1位または第2位）の市場シェアを誇り、カナダ中に最大の支店ネットワーク、最多のATMおよび最大のモバイル販売ネットワークを有している。カリブ海地域においては、リテールおよび法人ならびに公的機関を顧客とする銀行、信託会社および投資運用会社と競合している。英国領カリブ海地域においては、18の国と地域に93の支店を有し、第2位の資産シェアを維持している。米国内においては、主に米国内で業務を行う他のカナダの金融機関と競争している。

< 経済および市場の概観 >

カナダの景気が堅調で低金利環境が続いたことから、信用業界は前年度より減速してはいるが堅調な伸びを見せており、カナダの銀行業務の大部分において、取引高が引き続き堅調に増加した。企業向けおよび個人向け商品の貸倒率が安定していたのは、カナダの失業率が改善されつつあるためである。競争圧力、および借入れのペースを抑えるための一部の規制措置によっても、引き続き影響を受けている。カリブ海地域においては、不利な経済情勢によってPCLが増加し、貸出金残高が減少し、スプレッドが縮小されるなど、当グループの業績は引き続きマイナスの影響を受けた。

< 概要 >

- ・ 当グループは、カナダの金融機関で初めて、すべての主要プラットフォーム（アンドロイド、ブラックベリー、iOSおよびWindowsフォン8等）に対応した事業向けモバイル・アプリケーションを配信した。
- ・ ベストバイおよびフューチャー・ショップと提携し、90,000を超えるアイテムにオンライン報酬ポイント還元アクセスを提供した。
- ・ 支店ネットワークを通じたミューチュアル・ファンドの販売は、管理資産にして17%増の1,100億ドルを超えた。
- ・ カリブ海地域においては、困難な市況が続く中、構造上の費用を削減しつつ質の高い資産および収益を増やすことに引き続き努めた。
- ・ 2014年6月、サヒコール・グループ・ジャマイカ・リミテッドに対するRBCジャマイカの売却を完了した。

- ・ 大部分の事業において成功を収めた結果、当グループは業界トップとして認識され、次の賞を受賞した。
 - 「最優秀世界リテール銀行」(リテール・バンカー・インターナショナル)
 - 「2014年カナダ最優秀貿易金融銀行」(グローバル・ファイナンス・マガジン)(2年連続)
 - 「2014年カナダ、カリブ海地域、ケイマン諸島およびジャージー島における最優秀プライベート・バンキング・サービス」(ユーロマネー・マガジン)

<見直しおよび優先事項>

カナダの金融情勢は、カナダ経済の持続的回復、支援的な与信条件、および低金利の継続により、好調な状態が続くと予測される。大部分の商品の取引高が、引き続き堅調に増加する見込みであるが、信用産業の減速により、価格圧力および業界の競争は増加する見込みである。当グループでは、成長力の高いセグメントに重点を置くことで、これらの市場の傾向に対応している。

2014年11月4日、マスターカード・カナダとビザ・カナダは、2015年4月30日付で、今後5年間の平均実効手数料率1.5%まで、商業クレジットカードの手数料率を引き下げよう、自発的に取り組むことを発表した。この取り組みを受けて、財務大臣は、政府がこの時点でクレジットカードの売上交換手数料を規制しない意向であることを示唆した。この発表が当グループの業務に与える潜在的影響の評価は続けているが、カナディアン・バンキングの業績に重大な影響を有することはないと考えている。

カリブ海地域においては、厳しい市況および経済成長の遅れが、引き続き展望の制約となっている。スプレッドの縮小によって、純預貸利ざやばは引き続き圧迫されると予測される。ただし、カリブ海地域においては引き続き共通業務モデルを活用しているため、費用削減を通じて効率は向上すると予測される。

法律および規制環境についての詳細は、「リスク管理 - 法律および規制環境リスク」の項を参照のこと。経済の概観および展望についての詳細は、「経済および市場の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

2015年度の主要戦略優先事項

カナダにおける優先事項は、引き続き以下のとおりである。

- ・ 顧客基盤を拡大するため、販売能力、戦略的パートナーシップおよび新規販売ルートを活用すること。
- ・ 的確かつ適切な助言によって優れた顧客経験を提供し、業界トップの取引高の増加を達成すること。
- ・ 新興の支払市場において当グループを差別化するため、処理能力を拡大強化すること。
- ・ 特にデジタルおよびモバイル・プラットフォームにおいて、チャンネル処理能力を拡大すること。
- ・ 顧客経験を向上させ業界トップの効率を維持するため、業務プロセスを自動化および電子化すること。

カリブ海地域および米国においては、以下に重点を置いている。

- ・ 主要な市場における質の高い資産の増加を重視し、費用構造を最適化し、信用リスクおよび業務リスクの実務を改善し、また主導的地位および能力を拡大することで、業務を強化すること。
- ・ 米国におけるクロス・ボーダー業務を強化し、市場および戦略的事業展開の可能性について評価を続けること。

パーソナル&コマーシャル・バンキング

(表17)

(単位：百万カナダドル(数および%の数値ならびに別段の注記がある場合を除く。))

	2014年	2013年	2012年
受取利息純額	\$ 9,743	\$ 9,434	\$ 9,059
利息以外の収益	3,987	3,585	3,379
収益合計	13,730	13,019	12,438
PCL	1,103	995	1,165
利息以外の費用	6,563	6,168	5,822
税引前純利益	6,064	5,856	5,451
当期純利益	\$ 4,475	\$ 4,380	\$ 4,056
業務別収益			
カナディアン・バンキング	\$ 12,869	\$ 12,220	\$ 11,614
カリブ海地域&米国バンキング	861	799	824
主要な比率			
ROE	29.0%	30.5%	31.2%
NIM ⁽¹⁾	2.77%	2.78%	2.86%
効率性比率 ⁽²⁾	47.8%	47.4%	46.8%
調整後効率性比率 ^{(2),(3)}	46.8%	n.a.	n.a.
営業レバレッジ	(0.9)%	(1.3)%	n.a.
調整後営業レバレッジ ⁽³⁾	1.3%	n.a.	n.a.
主要な貸借対照表情報の平均			
総資産	\$ 368,800	\$ 355,300	\$ 330,700
総収益資産 ⁽⁴⁾	351,300	338,700	316,200
貸出金および手形引受け ⁽⁴⁾	351,600	337,800	315,400
預金	278,800	262,200	243,900
配分資本	15,200	14,050	12,700
その他の情報			
AUA ⁽⁵⁾	\$ 214,200	\$ 192,200	\$ 179,200
AUM	4,000	3,400	3,100
従業員数(FTE)	36,174	38,011	38,244
法人所得税の実効税率	26.2%	25.2%	25.6%
信用情報			
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金総額の割合	0.54%	0.55%	0.58%
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金のPCLの割合	0.31%	0.30%	0.37%

**米ドル換算およびトリニダード・トバゴ・ドル(TTD)換算が
損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額**

2014年度と
2013年度との
比較

(単位：百万カナダドル(%の数値を除く。))

増加(減少)：

収益合計	\$ 46
利息以外の費用	39
当期純利益	(1)
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(6)%
1.00カナダドルの平均トリニダード・トバゴ・ドル換算額の変動率	(7)%

(1) NIMIは、平均総収益資産で除した受取利息純額として計算されている。

(2) 効率性比率は、収益合計で除した利息以外の費用として計算されている。

(3) 当該数値は、RBCジャマイカの売却関連損失およびカリブ海地域における退職給付引当金および再編費用を除いて調整されており、非GAAP基準である。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

- (4) 平均総収益資産ならびに平均貸出金および手形引受けは、当年の証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローンの平均、それぞれ545億ドルおよび80億ドル（2013年は539億ドルおよび72億ドル、2012年は449億ドルおよび73億ドル）を含む。
- (5) AUAは、2014年10月31日現在の証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローン、それぞれ232億ドルおよび80億ドル（2013年10月31日は254億ドルおよび72億ドル、2012年10月31日は310億ドルおよび74億ドル）を含む。
- n.a. 該当なし。

<財務業績>

<2014年度と2013年度との比較>

当期純利益は、前年度比95百万ドル増すなわち2%増となった。RBCジャマイカの売却に関する損失100百万ドル（税引前および税引後）、ならびにカリブ海地域の退職給付金および再編費用に関する引当金40百万ドル（税引後32百万ドル）を除くと、当期純利益は227百万ドル増すなわち5%増の4,607百万ドルとなった。これは主として、カナダにおけるほとんどの事業における取引高の堅調な増加および手数料ベースの収益の大幅な増加、ならびにアライ・カナダの完全統合を反映している。これらの要素は、カリブ海地域を中心にPCLが増加したことで、一部相殺された。

収益合計は、前年度比711百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、カナダにおけるほとんどの業務において取引高が5%と堅調に増加したこと、ならびに主としてミューチュアル・ファンドの販売手数料およびクレジットカードの収益増加により、手数料ベースの収益が大幅に増加したことを反映している。

純預貸利ざやは、前年度から比較的横ばいであった。

PCLは108百万ドル増、PCL率は1bp増となった。これは主として、カリブ海地域における住宅担保ローン・ポートフォリオの減損に関する追加引当金50百万ドル、およびカリブ海地域の中小企業向けポートフォリオの引当金増加を反映している。詳細は、「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、395百万ドル増すなわち6%増となった。前述の特定項目を除くと、利息以外の費用は255百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、事業拡大に伴う人件費およびマーケティング費用の増加、外国為替換算の影響、ならびに訴訟引当金の増加によるものである。これらの要素は、経営効率化による持続的利益およびアライ・カナダの完全統合による恩恵によって、一部相殺された。

平均貸出金および手形引受けは、主としてカナダにおいて、住宅担保ローン、企業向けローンおよび個人向けローンを中心に、140億ドル増すなわち4%増となった。平均預金残高は、個人預金残高および企業預金残高の堅調な伸びを反映して、170億ドル増すなわち6%増となった。

<2013年度と2012年度との比較>

純利益は、2012年度比324百万ドル増すなわち8%増となった。これは、カナダにおけるすべての業務にわたって取引高が堅調に伸びたこと、カナダおよびカリブ海地域のポートフォリオにおいて信用の質が向上したこと、ならびにアライ・カナダを買収統合したことを反映している。これらの要素は、スプレッドの縮小、ならびにカリブ海地域における退職給付金および再編費用に関する引当金40百万ドル（税引後31百万ドル）により、一部相殺された。また2012年度の業績は、ローン繰上返済利息の認識時期の変更によりローン繰上返済利息に125百万ドル（税引後92百万ドル）の調整が行われたことで、プラスの影響を受けている。

平均貸出金および手形引受けは、2012年度比220億ドル増すなわち7%増となった。これは主として、カナダの住宅担保ローン、個人向けローンおよび企業向けローンが増加したことによるものである。平均預金残高は、企業預金残高および個人預金残高の堅調な伸びを反映して、2012年度比180億ドル増すなわち8%増となった。

前述の特定項目を除く業績は、非GAAPベースである。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

カナダにおいては、3つの事業ライン - すなわちパーソナル・フィナンシャル・サービス、ビジネス・フィナンシャル・サービスおよびカード・アンド・ペイメント・ソリューションズ - を通じて業務を行っている。以下は、カナディアン・バンキングの連結業績についての記述である。

カナディアン・バンキング財務ハイライト

(表18)

(単位：百万カナダドル(数および%の数値ならびに別段の注記がある場合を除く。))

	2014年	2013年	2012年
受取利息純額	\$ 9,168	\$ 8,875	\$ 8,484
利息以外の収益	3,701	3,345	3,130
収益合計	12,869	12,220	11,614
PCL	928	908	1,015
利息以外の費用	5,687	5,464	5,163
税引前純利益	6,254	5,848	5,436
当期純利益	\$ 4,642	\$ 4,352	\$ 4,045
業務別収益			
パーソナル・フィナンシャル・サービス	\$ 7,285	\$ 6,948	\$ 6,591
ビジネス・フィナンシャル・サービス	3,135	2,990	2,894
カード・アンド・ペイメント・ソリューションズ	2,449	2,282	2,129
主要な比率			
ROE	37.0%	37.5%	38.9%
NIM ⁽¹⁾	2.71%	2.72%	2.78%
効率性比率 ⁽²⁾	44.2%	44.7%	44.5%
営業レバレッジ	1.2%	(0.6)%	n.a.
主要な貸借対照表情報の平均			
資産合計	\$ 350,400	\$ 338,000	\$ 314,600
総収益資産 ⁽³⁾	337,900	326,400	305,100
貸出金および手形引受け ⁽³⁾	343,900	330,400	307,900
預金	263,600	248,100	230,300
配分資本	12,400	11,400	10,200
その他の情報			
AUA ⁽⁴⁾	205,200	183,600	171,100
従業員数(FTE)	31,442	31,970	31,800
法人所得税の実効税率	25.8%	25.6%	25.6%
信用情報			
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出 金総額の割合	0.33%	0.36%	0.37%
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出 金のPCLの割合	0.27%	0.27%	0.33%

(1) NIMは、平均総収益資産で除した受取利息純額として計算されている。

(2) 効率性比率は、収益合計で除した利息以外の費用として計算されている。

(3) 平均総収益資産ならびに平均貸出金および手形引受けは、当年の証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローンの平均、それぞれ545億ドルおよび80億ドル(2013年は539億ドルおよび72億ドル、2012年は449億ドルおよび73億ドル)を含む。

(4) AUAは、2014年10月31日現在の証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローン、それぞれ232億ドルおよび80億ドル(2013年10月31日は254億ドルおよび72億ドル、2012年10月31日は310億ドルおよび74億ドル)を含む。

n.a. 該当なし。

<財務業績>

<2014年度と2013年度との比較>

当期純利益は、前年度比290百万ドル増すなわち7%増となった。これは、大部分の業務にわたって取引高が堅調に増加したこと、手数料ベースの収益が大幅に増加したこと、およびアライ・カナダを完全統合したことを反映したものである。

収益合計は、前年度比649百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、大部分の業務にわたって取引高が5%と堅調に増加したこと、主にミューチュアル・ファンドの販売手数料およびカード・サービス収益の増加を受けて手数料ベースの収益が大幅に増加したことによるものである。

純預貸利ざやは、前年度から比較的横ばいであった。

PCLは20百万ドル増、PCL率は変わらなかった。これは主として、中小企業向けポートフォリオの引当金が増加したためである。

利息以外の費用は、223百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、事業拡大に伴う人件費およびマーケティング費用の増加、ならびに訴訟引当金の増加によるものである。これらの要素は、経営効率化による持続的利益、およびアライ・カナダの完全統合による恩恵で、一部相殺された。

貸出金および手形引受額の平均残高は、主として住宅担保ローン、企業向けローンおよび個人向けローンの増加により、140億ドル増すなわち4%増となった。平均預金残高は、主として個人預金残高および企業預金残高の増加を反映して、160億ドル増すなわち6%増となった。

<2013年度と2012年度との比較>

純利益は、2012年度比307百万ドル増すなわち8%増となった。これは、すべての業務にわたって取引高が堅調に伸びたこと、信用の質が向上したこと、およびアライ・カナダを買収統合したことを反映している。これらの要素は、事業拡大に伴う費用の増加およびスプレッドの縮小によって、一部相殺された。

事業ライン別概観

パーソナル・フィナンシャル・サービス部門

パーソナル・フィナンシャル・サービス部門では、住宅担保ローン、個人向けローン、預金口座、カナダのプライベート・バンキング、間接融資（自動車融資を含む。）、ミューチュアル・ファンドおよび自己主導型証券口座、保証付投資証券（GIC）等、多種多様な融資、投資商品およびサービスを通じて、カナダの顧客の人生のあらゆるステージにおけるニーズに応えることに重点を置いている。当グループは、大部分の個人向け銀行商品においてカナダ第1位または第2位の市場シェアを誇り、リテール銀行ネットワークはカナダ最大で1,272の支店と4,620のATMを有している。

<財務業績>

収益合計は、前年度比337百万ドル増すなわち5%増となった。これはほとんどの業務に渡る堅調な増加および
 ミューチュアル・ファンドに係る販売手数料の増加を反映している。

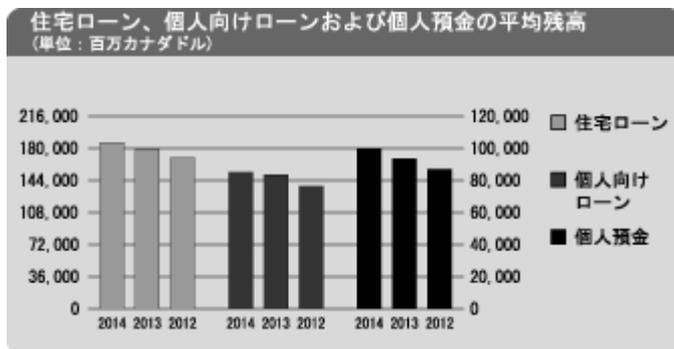
住宅担保ローンの平均残高は、継続的な低金利環境に支えられた堅調な住宅市場活動を受けて、2013年度比4%
 増となった。個人向けローンの平均残高は、主として間接融資が伸びたことで、前年度比2%増となった。個人預
 金の平均残高は、前年度比7%増となった。これは既存顧客による貯蓄およびその他の預金商品の継続利用だけで
 なく、新規顧客の獲得をも反映している。

主要なハイライト

(表19)

(単位：百万カナダドル(数を除く。))	2014年	2013年	2012年
収益合計	\$ 7,285	\$ 6,948	\$ 6,591
その他の情報(平均)			
住宅担保ローン	186,700	178,700	170,400
個人向けローン	85,200	83,600	76,300
個人預金	100,000	93,700	87,300
個人向けGIC	65,100	63,100	59,100
支店のミューチュアル・ファンド残高 ⁽¹⁾	111,600	95,300	82,300
AUA - 自己主導型証券 ⁽¹⁾	60,500	53,300	48,900
数:			
新規開設預金口座(単位：千)	1,514	1,285	1,204
支店	1,272	1,255	1,239
ATM	4,620	4,622	4,724

(1) 年度末の現物残高を示している。



ビジネス・フィナンシャル・サービス部門

ビジネス・フィナンシャル・サービス部門では、カナダの中小企業ならびに商業、農業および農業関連事業を営む顧客に対して、多種多様なローン、リース、預金、投資、外国為替、現金管理、自動車ディーラー融資（在庫品担保）、取引商品およびサービスを提供している。企業向け銀行ネットワークは、業界随一の関連マネージャーおよび専門家チームを有している。顧客に対する真摯な姿勢により、企業向けローンおよび預金の市場においてはトップクラスのシェアを占めている。

< 財務業績 >

収益合計は、前年度比145百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、企業向け預金および企業向けローンの残高が大幅に増加したこと、ならびに企業向けローン・ポートフォリオにおける貸出金の繰延手数料に関し有利な会計上の調整が重なったことに起因する。これらの要素は、競争圧力を受けたスプレッドの縮小により一部相殺された。

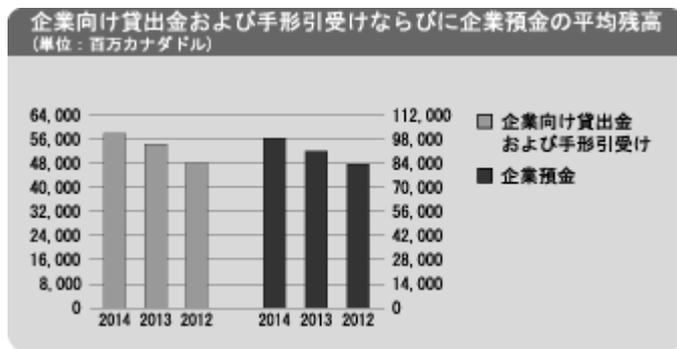
非常に激しい競争環境の中、平均貸出金および手形引受けは6%増、企業向け預金の平均残高は8%増となった。これは既存および新規顧客による取引増によるものである。

主要なハイライト

(表20)

(単位：百万カナダドル)	2014年	2013年	2012年
収益合計	\$ 3,135	\$ 2,990	\$ 2,894
その他の情報 (平均)			
企業向け貸出金および手形引受け	57,900	54,500	48,300
企業預金 ⁽¹⁾	98,500	91,300	83,900

(1) GIC残高を含む。



カード・アンド・ペイメント・ソリューションズ部門

カード・アンド・ペイメント・ソリューションズ部門では、カナダ国内において便利でロイヤルティ報酬付きの多彩なクレジットカードならびに関連支払商品およびサービスを提供している。当グループは、6.7百万を超えるクレジットカード口座を有し、カナダのクレジットカード利用額では約23%の市場シェアを誇る。

また、この事業ラインには、バンク・オブ・モントリオールとの加盟店カード処理のための共同支配企業、モネリス・ソリューションズ・インクに対する50%の持分が含まれている。モネリスは、年間約1,950億ドルのクレジットカードおよびデビットカード取引高を処理する。

< 財務業績 >

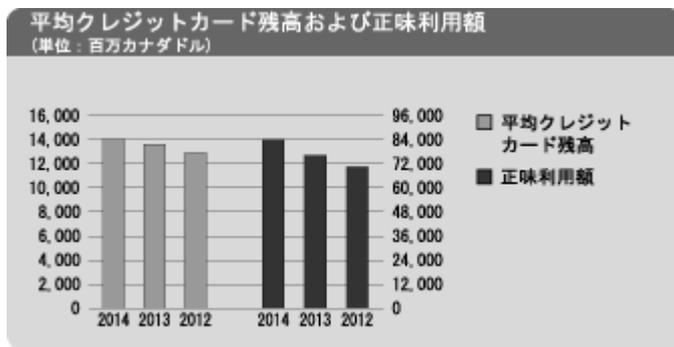
収益合計は、前年度比167百万ドル増すなわち7%増となった。これは、スプレッドの回復、残高の増加およびクレジットカードの取引高の増加による。

クレジットカードの平均残高は4%増加し、利用額（純額）は10%増加したが、これは新規口座の好調な獲得を受けた取引口座増加によるものである。

主要なハイライト

(表21)

(単位：百万カナダドル)	2014年	2013年	2012年
収益合計	\$ 2,449	\$ 2,282	\$ 2,129
その他の情報			
平均クレジットカード残高	14,100	13,600	12,900
正味利用額	84,200	76,200	70,500



カリブ海地域&米国バンキング

カリブ海地域の銀行業務は、広範な支店、ATM、オンラインおよびモバイル・バンキングのネットワークを通じ、包括的な銀行商品およびサービスならびに国際金融および貿易振興サービスを提供している。

米国における国境を越えた銀行業務は、米国内のカナダ人顧客のニーズに応え、オンラインおよびモバイル窓口を通じて全50州の個人および法人顧客に対して幅広い金融商品およびサービスを提供している。また、米国資産管理・運用顧客からの銀行商品ニーズにも応えている。

< 財務業績 >

収益合計は、前年度比62百万ドル増すなわち8%増であった。これは主に、為替の影響およびカリブ海地域においてフルサービスの価格設定を導入したことによるものである。

平均貸出金および手形引受けは、300百万ドル増すなわち4%増であった。これは主に、為替の影響および米国人顧客が基盤となった貸出金の大幅な増加によるものである。平均預金残高は、主としてカリブ海地域における流動性増加の結果としての預金および経常収支の増加ならびに為替の影響を受けて、10億ドル増すなわち8%増となった。

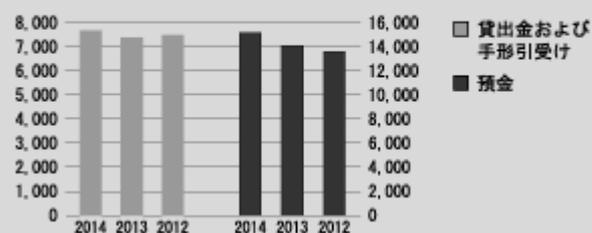
主要なハイライト

(表22)

(単位：百万カナダドル(数および%の数値を除く。))

	2014年	2013年	2012年
収益合計	\$ 861	\$ 799	\$ 824
その他の情報			
純預貸利ざや	4.30%	4.56%	5.19%
平均貸出金および手形引受け	7,700	7,400	7,500
平均預金	15,200	14,100	13,600
AUA	9,000	8,600	8,100
AUM	4,000	3,400	3,100
数：			
支店	93	116	121
ATM	309	351	341

平均貸出金および預金 (単位：百万カナダドル)



ウェルス・マネジメント

ウェルス・マネジメントは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント、およびグローバル・アセット・マネジメント（GAM）からなる。ウェルス・マネジメントは、世界の目標市場における個人および機関顧客にサービスを提供している。ウェルス・マネジメントは、主としてカナダ、米国、英国、チャンネル諸島、ヨーロッパ大陸およびアジアを中心とした主要な金融センターに所在する当グループのオフィスから、富裕層（HNW）および超富裕層（UHNW）の顧客に対し、包括的な投資、信託、銀行、信用およびその他の資産管理・運用サービスを提供している。また、当グループの資産管理・運用グループであるグローバル・アセット・マネジメント（ブルーベイ・アセット・マネジメント（ブルーベイ）を含む。）は、投資運用サービスにおいては世界トップの地位を確立し、機関投資家に対して直接、また個人顧客に対しては当グループの販売ルートおよび第三者販売業者を通じて、投資戦略および資金ソリューションの提供を行っている。

< 経済および市場の概観 >

2014年度の大半年で、カナダおよび米国において景気が堅調であったこと、ならびに資本市場が大幅に拡大したことで、資本増価および純売上高の増加によって手数料ベースの平均顧客資産はさらに増加した。ユーロ圏の経済はわずかに成長し、ECBは、投資家の信頼を取り戻し地域の貸出しを刺激するための政策を実施した。また世界的に低金利が続いたことで、スプレッドが引き続き縮小し、金融市場の手数料は免除された。

< 概要 >

- ・ 資本増価および好調な純売上高により、当年度の顧客資産は1.1超ドルを大きく上回った。
- ・ カナダにおいては、当グループのフルサービス個人資産業務が業界トップである。顧客に包括的価値を提供することを重視し、事業オーナー、相続および資産計画に関する専門知識を活用することで、富裕層の顧客の間での当グループの主導的地位を引き続き拡大した。
- ・ 米国においては、資産およびアドバイザー数においてフルサービス仲買会社の上位10社に入っており、アドバイザーの生産性向上に引き続き重点を置いた。
- ・ カナダおよび米国以外においては、成長の可能性があり当グループが十分に成功できる厳選した市場に重点を置き、同時に商品提供および業務環境を強化した。
- ・ 業績のよい資産管理・運用業務を引き続き拡大し、投資し、カナダのミューチュアル・ファンド資産管理・運用業界トップの市場シェア（14.5%）を維持した。ブルーベイの機関顧客に対する販売領域を拡大し、国際販売能力を米国およびその他の国々の機関顧客および専門バイヤーに拡大した。また、世界株式投資機能を差別化することで、販売力を伸ばした。
- ・ 世界での能力の強みおよび包括的な世界資産管理・運用アドバイスを提供するという取組み、富裕層および超富裕層の顧客に対するソリューションおよびサービスが評価され、以下のとおり業界の重要な賞をいくつも受賞した。
 - 顧客資産でグローバル・ウェルス・マネジャー世界第5位（スコピオ・パートナーシップ2014年グローバル・プライベート・バンキング・KPI・ベンチマーク）

- 優秀ウェルス・マネジャー - 顧客関係サービスおよび契約（プライベート・バンカー・インターナショナル）
- 最優秀総合ファンド・グループおよび最優秀債券ファンド・グループ（リッパー・アワード）
- グローバル・アセット・マネージャー上位50社にランクイン（ペンション&インベストメント/タワーズ・ワトスン）
- カナダ最優秀銀行系ブローカー（インターナショナル・エグゼクティブ・ブローカレッジ・レポート・カード）
- 年間最優秀信託銀行（ソサエティ・オブ・トラスト・アンド・エステート・プラクティショナーズ）

<見通しおよび優先事項>

経済および市場の状況は、特にカナダおよび米国において引き続き回復する見込みであり、当グループでは手数料ベースの平均顧客資産がさらに増加すると予測している。また最近では、新興市場および競争の激しい市場、ならびに顧客の変わりゆくニーズを引き続き戦略上優先できるよう、インターナショナル・ウェルス・マネジメントを再編した。経済全般の概観および見通しについての詳細は、「経済および市場の概観ならびに見通し」の項を参照のこと。

2015年度の主要戦略優先事項

- ・ RBCの企業ブランド、能力および競争力を生かし、RBCの最高のサービスを顧客に提供すること。
- ・ 業績の好調な資産管理・運用業務を世界的に活用し、拡張すること。
- ・ 優先市場における富裕層および超富裕層の顧客セグメントの拡大を重視すること。
- ・ 国際業務の一部を、成長を持続でき利益の出る規模に編成し直し、目標市場からクロス・ボーダー顧客に十分なサービスを提供することを重視すること。

ウェルス・マネジメント

(表23)

(単位：百万カナダドル(数および%の数値ならびに別段の注記がある場合を除く。))

	2014年	2013年	2012年
受取利息純額	\$ 469	\$ 396	\$ 393
利息以外の収益			
手数料ベース収益	4,185	3,463	2,964
取引およびその他の収益	1,659	1,628	1,478
収益合計	6,313	5,487	4,835
PCL	19	51	(1)
利息以外の費用	4,800	4,219	3,809
税引前純利益	1,494	1,217	1,027
当期純利益	\$ 1,083	\$ 886	\$ 753
業務別収益			
カナディアン・ウェルス・マネジメント	\$ 2,186	\$ 1,889	\$ 1,741
US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント	2,430	2,225	1,977
US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント(単位：百万米ドル)	2,221	2,174	1,973
グローバル・アセット・マネジメント ⁽¹⁾	1,697	1,373	1,117
主要な比率			
ROE	19.2%	15.8%	13.9%
税引前利ざや ⁽²⁾	23.7%	22.2%	21.2%
主要な貸借対照表情報の平均			
総資産	\$ 25,800	\$ 21,600	\$ 20,900
貸出金および手形引受け	15,700	12,100	9,900
預金	36,200	31,900	29,200
配分資本	5,500	5,400	5,150
その他の情報			
アドバイザー1人当たり収益(単位：千カナダドル) ⁽³⁾	\$ 983	\$ 862	\$ 793
AUA ⁽⁴⁾	717,500	639,200	577,800
AUM ⁽⁴⁾	452,300	387,200	339,600
平均AUA	690,500	609,500	554,800
平均AUM	427,800	367,600	322,500
従業員数(FTE)	12,919	12,462	12,139
アドバイザー数 ⁽⁵⁾	4,402	4,366	4,388

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額 (単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2014年度と 2013年度との 比較
増加(減少)：	
収益合計	\$ 212
利息以外の費用	180
当期純利益	21
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(6)％
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	(12)％
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	(8)％

- (1) 2014年第1四半期以降、ブルーベ이의業績は1ヶ月遅れで会計報告されていない。したがって、2014年度の数値には、ブルーベ이의業績が13ヶ月分含まれている。
- (2) 税引前利益は、収益合計に対する税引前純利益の割合である。
- (3) カナダおよび米国における総合資産管理・運用業務の投資アドバイザーおよびファイナンシャル・コンサルタントを示す。
- (4) 年度末の現物残高を示している。
- (5) すべての資産管理・運用業務における顧客サービス・アドバイザーを示す。

[次へ](#)

<2014年度と2013年度との比較>

当期純利益は、前年度比197百万ドル増すなわち22%増となった。これは主として、グローバル・アセット・マネジメントおよびカナディアン・ウェルス・マネジメント事業を中心に、手数料ベースの平均顧客資産が増加し利益が増加したことによるものである。

収益合計は、826百万ドル増すなわち15%増となった。これは主として、資本増価および純売上高の増加により手数料ベースの平均顧客資産が増加し収益が増加したこと、ならびに外国為替換算の影響によるものである。

PCLは、主としていくつかのアカウントにおける引当金の減少により、32百万ドル減となった。詳細は、「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、581百万ドル増すなわち14%増となった。これは主として、収益の増加による変動報酬金の増加、外国為替換算の影響、ならびに事業拡大に伴う人員レベルの上昇およびインフラ投資の増加によるものである。

<2013年度と2012年度との比較>

純利益は、2012年度比133百万ドル増すなわち18%増となった。これは主として、純売上高および資本増価による手数料ベースの平均顧客資産の増加に伴う利益の増加、ならびに市況の改善による取引高の増加を反映している。これらの要素は、PCLの増加によって一部相殺された。

事業ライン別概観

カナディアン・ウェルス・マネジメント

カナディアン・ウェルス・マネジメントには、カナダにおける資産管理・運用業務（管理資産ではカナダ最大規模）が含まれ、1,600人を超える投資アドバイザーを通じて、富裕層および超富裕層の顧客に対して、アドバイスを基本とする包括的な金融サービスを提供している。さらに、カナダ各地に配した約60人の投資カウンセラーおよび95人の信託の専門家を通じ、顧客に対して、投資一任運用ならびに不動産業務および信託業務を提供している。

当グループは、国内の銀行および信託会社、投資顧問会社、銀行系フルサービス・ブローカーおよび専門ブローカー、ミューチュアル・ファンド会社ならびに世界のプライベート・バンクと競合している。カナダにおいては、今後も銀行系の資産管理・運用会社が主要プレーヤーとなる。

< 財務業績 >

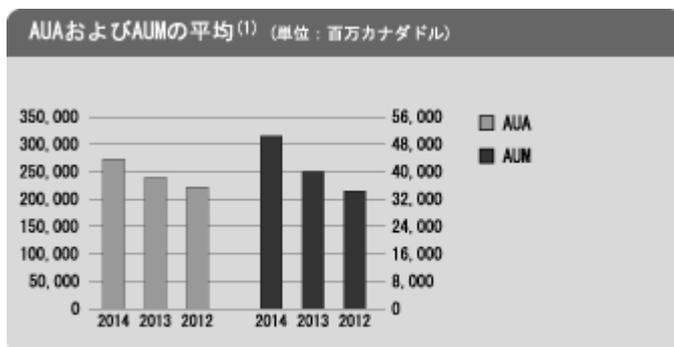
収益は、297百万ドル増すなわち16%増となった。これは主として、資本の増価および純売上高の増加に伴って管理資産が14%増加し、収益が増加したことを反映している。

主要なハイライト

(表24)

(単位：百万カナダドル)	2014年	2013年	2012年
収益合計	\$ 2,186	\$ 1,889	\$ 1,741
その他の情報			
貸出金および手形引受合計 ⁽¹⁾	3,000	2,500	2,300
総預金 ⁽¹⁾	15,300	13,400	11,900
AUA	285,100	251,400	230,400
AUM	55,400	43,600	36,100
平均AUA	272,900	239,100	222,100
平均AUM	50,400	40,000	34,400
手数料ベースプログラム総資産	166,700	139,400	120,700

(1) 当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている平均額を示している。



(1) 当グループの収益に対する顧客残高の影響をより反映するものとして、平均残高を示している。

US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント

USウェルス・マネジメントは、1,800人を超えるフィナンシャル・アドバイザーを擁する、アドバイザー数では米国第8位のフルサービス資産管理・運用会社である、プライベート・クライアント・グループを含む。また、コルレスおよび顧問サービス業務は、中小規模の独立ブローカーディーラーおよび登録投資顧問会社に対して、決済および実行サービスを提供している。米国における営業環境は細分化され、きわめて競争が激しい。米国には約4,300人のブローカーディーラーが登録しており、独立、地域およびグローバルのプレーヤーで構成される。

最近では、目標市場からクロス・ボーダー顧客に十分なサービスを提供し、持続可能な成長および生産性の高い規模を確保することに重点を置くため、インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業を再編した。インターナショナル・ウェルス・マネジメントは、ウェルス・マネジメント - インターナショナル (旧ウェルス・マネジメント - ブリテン諸島およびカリブ海地域で、カナダおよび米国における国際業務も含む。) およびウェルス・マネジメント - 新興市場からなる。世界17か国に所在する1,500人を超えるスタッフを通じて、富裕層および超富裕層の個人顧客および法人顧客に対して、カスタマイズした総合的な信託、銀行、信用および投資サービスを提供している。インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業の競争相手は、世界の資産管理・運用会社、旧来のオフショア・プライベート・バンク、国内の資産管理・運用会社および米国の投資主導型の個人顧客業務である。

< 財務業績 >

収益は、前年度比205百万ドル増すなわち9%増となった。米ドル建ての収益は、47百万ドル増すなわち2%増となった。これは主として、資本の増価および純売上高の増加に伴い管理資産が6%増加して収益が増加したが、米国の株式報奨制度の公正価値の変動(利息以外の費用において大部分が相殺された。)によって、一部相殺された結果である。

主要なハイライト

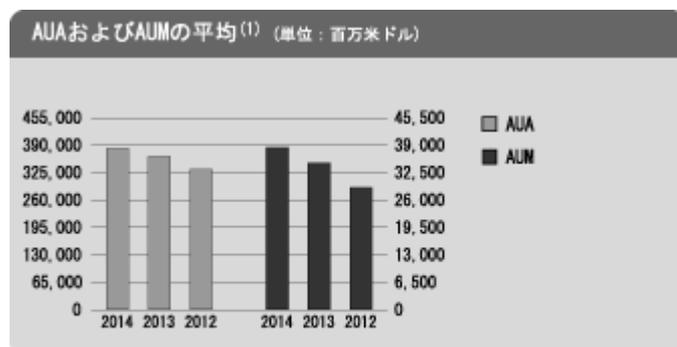
(表25)

(単位：百万カナダドル(別段の注記がある場合を除く。))

	2014年	2013年	2012年
収益合計	\$ 2,430	\$ 2,225	\$ 1,977
その他の情報 (単位：百万米ドル)			
収益合計	2,221	2,174	1,973
貸出金、信用保証状および信用状合計 ⁽¹⁾	14,500	12,100	10,200
総預金 ⁽¹⁾	19,100	18,000	17,200
AUA	383,700	371,900	347,800
AUM	41,100	35,600	31,300
平均AUA	382,000	361,800	331,700
平均AUM	38,400	34,700	29,000
手数料ベースプログラム総資産 ⁽²⁾	94,500	83,200	71,700

(1) 当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている平均額を示している。

(2) 米国資産管理・運用業務に関連する金額を示している。



(1) 当グループの収益に対する顧客残高の影響をより反映するものとして、平均残高を示している。

グローバル・アセット・マネジメント

グローバル・アセット・マネジメントは、カナダ、米国、英国、欧州および新興市場における個人投資家および機関投資家に対して、国際投資運用サービスを提供している。当グループは、ミューチュアル・ファンド、プール・ファンドおよびヘッジ・ファンド、手数料ベースの口座ならびに個別管理ポートフォリオを通じて、様々な投資運用サービスを提供している。当グループの投資商品は、銀行支店の広範なネットワーク、自己主導型でフルサービスの資産管理・運用助言業務、独立した第三者であるアドバイザーおよびプライベート・バンクを通じて、または個人顧客に直接販売される。機関投資家には直接、養老基金や年金制度を含む投資商品を提供している。

当グループは、カナダ最大のリテール向けのファンド企業であり、大手の資産管理・運用機関でもある。カナダにおいては、大手銀行、保険会社、資産管理・運用会社および専門会社と競合している。カナダの資金運用業界は大規模で成熟しているが、依然として比較的細分化された状態である。

米国の資産管理・運用業務は、主として機関投資家に対して投資運用ソリューションおよびサービスを提供しており、独立資産管理・運用会社ならびに国内および国際銀行、保険会社ならびに専門資産管理・運用会社の資産管理・運用部門と競合している。

国際的には、ブルーベイおよびRBCグローバル・アセット・マネジメントの主要な世界的機能を通じて、機関に対する投資運用ソリューションを提供し、RBCウェルス・マネジメントを含むプライベート・バンクを通じてHNWおよびUHNWの投資家に対する投資運用ソリューションを提供している。国際銀行の資産管理・運用部門ならびに当グループが業務を行う地域における国内、地域および専門資産管理・運用会社と競合している。

<財務業績>

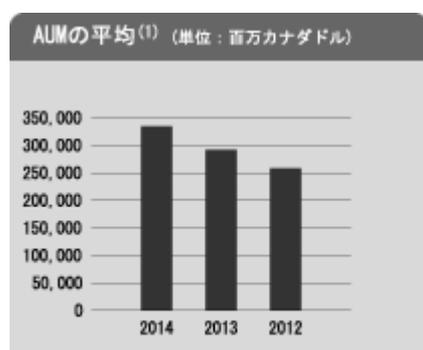
収益は、前年度比324百万ドル増すなわち24%増となった。これは主として、資本の増価および純売上高の増加、為替の影響ならびに追加報告されたブルーベイの1ヶ月分の収益により、運用資産からの収益が14%増加したことによるものである。

主要なハイライト

(表26)

(単位：百万カナダドル)	2014年	2013年	2012年
収益合計 ⁽¹⁾	\$ 1,697	\$ 1,373	\$ 1,117
その他の情報			
カナダ長期ミューチュアル・ファンドの売上高純額	10,982	8,064	7,906
カナダマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドの 売上高(償還高)純額	(1,229)	(1,348)	(1,981)
AUM	350,600	306,500	272,200
平均AUM	335,300	292,100	259,100

(1) 2014年第1四半期以降、ブルーベイの業績は1ヶ月遅れで会計報告されていない。したがって、2014年度の数値には、ブルーベイの業績が13ヶ月分含まれている。



(1) 当グループの収益に対する顧客残高の影響をより反映するものとして、平均残高を示している。

インシュアランス

インシュアランスはカナダおよび世界における業務からなり、生命、医療、住宅、自動車、旅行、貯蓄および再保険に係る商品およびソリューションを幅広く提供するカナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスの2つの事業ラインにより営業を行っている。カナダにおいては、リテール保険支店、現場の販売員、コールセンターおよびオンラインを含む現場の販売力により構成される当グループ独自の販売窓口、ならびに独立の保険アドバイザーおよび親和的な取引先との関係を通じて、商品およびサービスを提供している。カナダ以外では、世界の再保険市場において業務を行い、生命、損害および年金再保険商品を提供している。競争環境については、下記の各業務の項に記載する。

< 経済および市場の概観 >

世界の保険業界は安定化の兆しを見せているが、当グループでは引き続き、持続的な低金利、不安定な世界市場、消費者ローンの減速、ならびに現在も保険市場に影響を与えている、オンタリオ州政府による自動車保険料の強制引下げ戦略等の規制環境の変化など、システミックな要因から圧力を受けている。これらの要素は当グループの事業にマイナスの影響を与えたが、商品および価格設定に関する近年の措置、独自の低コスト販売チャンネルへの移行、保守的な投資慣習、ならびに多様な商品ラインによって、このような困難な状況も引き続き緩和されている。

< 概要 >

- ・ カナダの保険市場におけるシェア拡大に向けて最高水準の販売スタッフを育てるため、プロセスを簡略化しアプリケーションを改善するなど、ツール、研修および技術を導入した。
- ・ RBCインシュアランスは、3 四半期連続で、カナダで最も成長著しい団体保険のプロバイダーとなった。
- ・ 支店ネットワークにおいておよびクレジットカード顧客に対して、年間旅行保険ソリューション（旅行キャンセル保険のオプションを含む。）を発売した。
- ・ 個人向け身体障害保険について、既存の専門家向けの新規独自プログラム等、価格設定および商品強化を行った。
- ・ 英国の長寿リスク移転市場は、年金制度のスポンサーおよび年金保険会社がリスク軽減ソリューションの追求を続けたため、引き続き堅調であった。市場の新規参加者は増加し、リスク移転の選択肢も多様化した。当グループは2008年から英国市場で活動しており、厳選した年金再保険契約を計画的に発売している。

< 見通しおよび優先事項 >

拡大しつつある独自のルートを通じた取引高は増加しており、経営効率化も行うなど、商品および価格設定に関する近年の措置が、経済および規制の課題の緩和の一助となると予測されることから、事業は引き続き成長が見込まれる。詳細は、「経済および市場の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

2015年度の主要戦略優先事項

- ・ 顧客それぞれの家庭内のニーズに基づいて、包括的な保険商品およびサービスを引き続き提供することで、顧客との関係を深めること。
- ・ 業績管理プロセスおよび先を見越した販売様式を実施し、クロスセリングを拡大することで、独自ルートの販売効率を引き続き向上させること。
- ・ 顧客の利便性を高めるため、費用を積極管理しつつ、すべての業務プロセスを合理化することで、業務の運営方法を引き続き簡略化すること。
- ・ 中核である再保険業務を引き続き拡大するため、リスク選好度の範囲内で厳選した国々において新たな機会を追求すること。

インシュアランス (表27)

(単位：百万カナダドル(%の数値および別段の注記がある場合を除く。))

	2014年	2013年	2012年
利息以外の収益			
保険料純益	\$ 3,742	\$ 3,674	\$ 3,705
投資による収益 ⁽¹⁾	938	(17)	929
手数料による収入	284	271	263
収益合計	4,964	3,928	4,897
保険契約者に対する給付および保険金 ⁽¹⁾	3,194	2,326	3,055
保険契約者に対する新契約費	379	458	566
利息以外の費用	579	551	518
税引前純利益	812	593	758
当期純利益	\$ 781	\$ 595	\$ 713
業務別収益			
カナディアン・インシュアランス	\$ 2,911	\$ 1,962	\$ 2,992
インターナショナル・インシュアランス	2,053	1,966	1,905
主要な比率			
ROE	49.7%	41.4%	46.7%
主要な貸借対照表情報の平均			
総資産	\$ 12,000	\$ 11,900	\$ 11,500
配分資本	1,550	1,400	1,500
その他の情報			
保険料および預金 ⁽²⁾	\$ 5,164	\$ 4,924	\$ 4,849
カナディアン・インシュアランス	2,419	2,344	2,362
インターナショナル・インシュアランス	2,745	2,580	2,487
保険請求および保険金給付債務	8,564	8,034	\$ 7,921
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動 ⁽¹⁾	439	(491)	410
潜在価値 ⁽³⁾	6,239	6,302	5,861
AUM	700	500	300
従業員数 (FTE)	3,126	2,965	2,744

米ドル換算および英ポンド換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額
(単位：百万カナダドル(%の数値を除く。))

	2014年度と 2013年度との 比較
増加(減少)：	
収益合計	\$ 74
PBCAE	75
利息以外の費用	-
当期純利益	(2)
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(6)%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	(12)%

- (1) 投資による収益は純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)資産の変動により変化する可能性がある。保険数理上の債務を維持する投資は、主にFVTPLに分類される債券資産である。その結果、これら資産の公正価値の変動は、連結損益計算書における投資による収益として認識されており、そのほとんどが保険数理上の債務の公正価値の変動によって相殺され、その影響は保険契約者に対する給付および保険金に反映されている。
- (2) 保険料および預金は保険業界の実務に従い、リスク・ベースの保険および年金商品に係る保険料ならびに個人およびグループの個別分離運用型基金の預金を含む。
- (3) 潜在価値は、インシュアランス・セグメントにおいて保有されている持分の価値および保有契約に係る事業(既存契約)の価値の合計と定義されている。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

<財務業績>

<2014年度と2013年度との比較>

当期純利益は、186百万ドル増すなわち31%増となった。カナダの税法改正により個人向け生命保険契約の一部の保険契約者の税務上の取扱いに影響が生じたことに伴う前年度の損失160百万ドル(税引後118百万ドル)を除くと、当期純利益は68百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、請求費用純額の減少、ヨーロッパの生命保険商品および英国の年金商品の業務拡大、ならびに経営行動および仮定条件の変化に伴う保険数理上の有利な調整によるものである。

収益合計は、1,036百万ドル増すなわち26%増となった。これは主として、長期金利の低下によって保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値が変動し、PBCAEにおいて大部分が相殺された結果である。ヨーロッパの生命保険商品および英国の年金商品の業務拡大、ならびに外国為替換算の影響も、この増加に寄与した。

PBCAEは、789百万ドル増すなわち28%増となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値が変動したこと(収益において大部分が相殺された。)、および外国為替換算の影響によるものである。これらの要素は、請求費用純額の減少によって、一部相殺された。また前年度のPBCAEには、前述のカナダの税法改正に関する費用によるマイナスの影響、ならびに金利および資産関連業務がカナダの生命保険業務に与えたプラスの影響が含まれていた。

利息以外の費用は、28百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、事業拡大に伴う費用の増加が、経営効率化による持続的的利益によって一部相殺された結果である。

保険料および預金は、インターナショナル・インシュアランスおよびカナディアン・インシュアランスの両方の成長を反映して、240百万ドル増すなわち5%増となった。

潜在価値は63百万ドル減となった。これは、保険業務から配当支払に資本を移転したことによる影響が、業務の成長および割引率の有利な変更によって、大部分相殺された結果である。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

<2013年度と2012年度との比較>

純利益は、2012年度比118百万ドル減すなわち17%減となった。これは主として、カナダの税法改正により160百万ドル(税引後118百万ドル)の損失を計上したことによるものである。この損失を除く純利益は713百万ドルで、2012年度から比較的横ばいであった。これは、経営行動および仮定条件の変化に伴う保険数理上の有利な調整、ならびに経営効率化による持続的利益が、請求費用純額の増加によって大部分相殺されたためである。

前述の特定項目を除く業績は、非GAAPベースである。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

事業ライン別概観

カナディアン・インシュアランス

当グループは、カナダの個人および団体顧客に対して、生命、医療、損害保険商品および貯蓄サービスを提供している。生命および医療ポートフォリオには、一般生命保険、定期生命保険、重病保険、身体障害保険、介護保険および団体給付が含まれる。損害保険については、住宅、自動車および旅行保険を含む多種多様な保険商品を提供している。旅行保険には、地域/国医療保険の適用外、旅行のキャンセルおよび中断に備えた保険も含まれている。

カナダにおいては、200社超の保険会社と競合している。これらの企業の大部分は生命および医療または損害保険のいずれかを専門とする。当グループは、身体障害保険商品においては市場首位であり、生命および旅行保険商品においては重要な地位を確保しており、住宅、自動車保険および富裕層市場におけるプレゼンスも高まっている。

< 財務業績 >

収益合計は、前年度比949百万ドル増すなわち48%増となった。これは主として、PBCAEにより大部分が相殺された長期金利の低下の結果、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動によるものである。

保険料および預金は、前年度に旅行代理店保険事業を売却した影響により一部相殺されたものの、生命保険、医療保険、貯蓄、住宅保険および自動車保険商品ラインの伸びを受けて75百万ドル増すなわち3%増となった。

主要なハイライト

(表28)

(単位：百万カナダドル)	2014年	2013年	2012年
収益合計	\$ 2,911	\$ 1,962	\$ 2,992
その他の情報			
保険料および預金			
生命および医療保険	1,266	1,245	1,280
損害保険	951	942	965
年金および個別分離運用型基金の預金	202	157	117
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動	490	(510)	408



インターナショナル・インシュアランス

インターナショナル・インシュアランスは、主として他の保険会社および再保険会社のリスクを保証する再保険業務である。当グループは、生命、医療、損害および年金の再保険商品を提供している。

世界の再保険市場は、少数の大手が独占しており、特に米国、英国およびユーロ圏におけるプレゼンスが顕著である。再保険業界は競争が激しいが、参入障壁は依然として高い。

< 財務業績 >

収益合計は、87百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、ヨーロッパの生命保険商品および英国の年金商品の業務拡大、ならびに外国為替換算の影響によるものである。これらの要素は、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値が変動したこと（PBCAEにおいて大部分が相殺された。）で、一部相殺された。

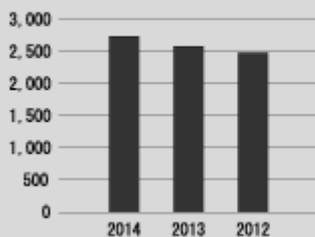
保険料および預金は、英国の年金商品およびヨーロッパの生命保険商品の両方で取引高が増加したことで、165百万ドル増すなわち6%増となった。

主要なハイライト

(表29)

(単位：百万カナダドル)	2014年	2013年	2012年
収益合計	\$ 2,053	\$ 1,966	\$ 1,905
その他の情報			
保険料および預金			
生命および医療保険	2,128	2,069	1,980
損害保険	6	50	56
年金	611	461	451

保険料および預金 (単位：百万カナダドル)



インベスター&トレジャリー・サービス

インベスター&トレジャリー・サービスは、世界の金融機関およびその他の機関投資家に対して、資産管理・運用、証券保管、支払い、トレジャリー・サービスおよびトランザクション・バンキングを提供する専門サービス・プロバイダーである。証券保管、投資顧問、資金調達その他のサービスを提供することで、顧客の資産を保護し、流動性を最大化し、複数の法域にわたるリスクを管理している。また、RBCの短期的な資金調達および流動性管理も行っている。当グループは、北米、ヨーロッパ、中東およびアジア太平洋に18のオフィスのネットワークを有し、管理資産では上位10社のグローバル・カストディアンである。世界最大級のグローバル・カストディアンと競合しながらも、当グループは専門サービス・プロバイダーであり続け、トランザクション・バンキング業務は主としてカナダの大手銀行と競合している。

< 経済および市場の概観 >

世界の証券保管業は競争が激しく、2014年度も引き続き当グループの利益を押し下げている。ユーロ圏経済の回復時期に関する不安が続き、これに伴って低金利からマイナス金利となったことで、預金金利が低下し、スプレッドも圧縮された。カナダおよび米国においては投資家の信頼も回復し、取引高が増加し、証券保管手数料も上昇した。業界の規制強化は引き続き当グループの証券保管業務に影響を与え、コンプライアンスおよび技術費用の増加につながった。

< 概要 >

- ・ カナダにおいては、新規顧客の獲得を重視し、既存顧客との関係を深めることで、市場トップの地位を維持した。
- ・ ソリューション強化のための技術投資によってサービスを進化させ、主要な顧客セグメントによりよいサービスを提供するためカバレッジチームを再編した。
- ・ 経営効率化プログラムの継続によって利益が回復し、さらなる費用削減を実現した。
- ・ RBCの成長目標に沿い、顧客預金が大幅に増加した。
- ・ 当グループが成功を収めた結果、外部から評価され、次の賞を受賞した。
 - 最優秀総合保管機関（グローバル・インベスター）および年間最優秀資産管理機関（グローバル・カストディ・ネット・サーベイ）
 - 年間最優秀不動産資産管理機関（カストディ・リスク・ヨーロピアン・アワード）

< 見直しおよび優先事項 >

2年前のインベスター&トレジャリー・サービス・セグメントの設置以来の大規模な統合を完了し、2015年度は「通常営業」に戻る予定である。多額の費用削減および収益増加を実現し、2015年度の目標は、カナダ市場トップの地位、ならびにルクセンブルクおよびアイルランドにおけるオフショア能力を生かし、売上収益を伸ばすことである。主として利益に対する競争圧力および低金利の持続から、資産管理・運用環境は当面厳しい状態が続く見込みであるが、当グループは変わりゆく営業環境においても十分な競争力を有すると確信している。経済の概観および展望についての詳細は、「経済および市場の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

2015年度の主要戦略優先事項

- ・ 技術ソリューションへの投資を続けることで顧客サービス全体を向上させ、カナダにおいてトップの地位を維持すること
- ・ ルクセンブルクおよびアイルランドにおいてトップであるオフショア・サービスの強みを世界の顧客基盤に活用し、世界の営業モデルおよび顧客サービス・モデルを進化させ、効率化を図ること。
- ・ 流動性管理チームの専門知識によって、RBCの成長戦略を引き続きサポートすること。
- ・ グループ規模の関係を活用し、新規事業を獲得し顧客機会を拡大する。

インベスター&トレジャリー・サービス

(表30)

(単位：百万カナダドル(％の数値および別段の注記がある場合を除く。))

	2014年	2013年	2012年
受取利息純額	\$ 732	\$ 671	\$ 612
利息以外の収益	1,152	1,133	293
収益合計	1,884	1,804	905
利息以外の費用	1,286	1,348	701
税引前純利益	598	456	204
当期純利益	\$ 441	\$ 339	\$ 102
主要な比率			
ROE	19.8%	16.5%	5.3%
調整後ROE ⁽¹⁾	n.a.	18.1%	17.9%
主要な貸借対照表情報の平均			
総資産	\$ 94,200	\$ 83,100	\$ 66,900
預金	112,100	104,300	92,900
顧客預金	42,700	36,100	14,100
ホールセール資金の預金	69,400	68,200	78,800
配分資本	2,150	2,000	1,700
その他の情報			
AUA	3,702,800	3,208,800	2,886,900
平均AUA	3,463,000	3,052,600	2,781,800
従業員数(FTE)	4,963	5,208	6,084

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額

2014年度と
2013年度との
比較

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))

増加(減少)：

収益合計	\$ 69
利息以外の費用	57
当期純利益	7
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(6)%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	(12)%
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	(8)%

(1) 数値は、インベスター・サービスの統合およびRBCデクシアの残り50%の取得に関する再編費用を除いて調整されており、非GAAPベースである。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

n.a. 該当なし。

<財務業績>

<2014年度と2013年度との比較>

当期純利益は、前年度比102百万ドル増すなわち30%増となった。前年度にインベスター・サービスの統合に関連して発生した44百万ドル(税引後31百万ドル)の再編費用を除くと、当期純利益は71百万ドル増すなわち19%増となった。これは主として、経営効率化による持続的利益、および顧客預金残高の増加に伴う利益の増加を反映している。

収益合計は、前年度比80百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、外国為替換算の影響、顧客預金残高の増加に伴う受取利息純額の増加、ならびに信用スプレッドの縮小による資金調達および流動性収益の増加を反映したものである。

利息以外の費用は、前年度比62百万ドル減すなわち5%減となった。前述の前年度の再編費用を除く利息以外の費用は、18百万ドル減すなわち1%減となった。これは主として、経営効率化による持続的利益が、外国為替換算の影響によって大部分相殺された結果である。

<2013年度と2012年度との比較>

純利益は、2012年度比237百万ドル増となった。前述の2013年度の再編費用、およびRBCデクシアに対する残り50%の持分を取得したことに関する2012年度の損失224百万ドル(税引後213百万ドル)を除くと、純利益は55百万ドル増すなわち17%増であった。これは主として、経営効率化による持続的利益、およびインベスター・サービスに対する50%の追加持分に関する増分収益を反映している。保管手数料の増加、およびインベスター・サービスにおける為替取引の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、資金調達および流動性業績の悪化、ならびにインフラ費用の増加によって、一部相殺された。

前述の特定項目を除く業績は、非GAAPベースである。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

キャピタル・マーケット

キャピタル・マーケットは、世界の公開および未公開会社、機関投資家、政府および中央銀行に対して、当グループの2大事業ライン、コーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットを通じて、幅広い資本市場商品およびサービスを提供している。レガシー・ポートフォリオは、アザーに分類されている。

北米においては、企業向けおよび投資銀行業務、エクイティおよびデット・オリジネーションならびに販売、ならびにストラクチャリングおよびトレーディング等、あらゆる商品およびサービスを提供している。北米以外では、英国およびヨーロッパならびにアジア太平洋の主要な地域においてプレゼンスを有しており、エネルギー、鉱業およびインフラ等の主要な専門分野において様々なサービスを提供している。現在はヨーロッパの工業、消費者および医療の分野に進出しつつある。

カナダにおいては、主としてカナダの銀行と競合しており、世界的投資銀行としては第1位で、すべての資本市場事業ラインにおいて戦略的プレゼンスを有する市場リーダーである。米国においては、業種全体および投資銀行商品のすべてをカバーしており、米国および世界の投資銀行ならびに地域の中小企業と競合している。英国およびヨーロッパにおいては、主要な専門分野において、世界および地域の投資銀行と競合している。アジア太平洋地域においては、アジアにおける債券販売および為替取引、ならびにオーストラリアにおける企業向けおよび投資銀行業務からなる主要な商品において、世界および地域の投資銀行と競合している。

< 経済および市場の概観 >

米国およびカナダの資本市場は、両国の経済が堅調に成長したこと、および有利な金融政策が続いたことで、2014年度は好調であった。一方ヨーロッパ経済および市場は、2014年度わずかに回復した。しかし、ヨーロッパにおける最近の地政学的不安および不況予測から、年度末に向けていくぶん不安定になった。

特に米国およびカナダにおける経済成長によって顧客活動が増加したこと、および低金利環境によって1年の大半で発行活動が活発になり、引き続きオリジネーションに重点を置き、顧客重視の戦略から活動を活発化したことで、当グループの企業向けおよび投資銀行業務は好調が続いた。株式トレーディング業務は、米国、カナダおよび英国における経済成長に牽引され、当年度中は好調であった。ヨーロッパおよび米国の債券トレーディング業務は、信用スプレッドが2013年度の変動と比べると安定したことで市況が改善され、好調に転じた。

< 概要 >

- ・ 前年度までに行った投資を活用して世界市場業務のバランスを取り戻し、トレーディングから企業向けおよび投資銀行業務に資本を移転し、トレーディング商品の比重を低下させることでリスクを管理するなど、米国およびヨーロッパを中心とした企業向けおよび投資銀行業務の拡大に、引き続き重点を置いた。
- ・ カナダにおいては、既存顧客との関係強化、当グループの高いクロス・ボーダー能力を生かし業務効率向上のためのウェルス・マネジメントとの協力強化による新規顧客の獲得、および世界的な総合サービスの提供によって、引き続き市場首位となった。バリック・ゴールド・コーポレーションの30億米ドルの債券一括買取融資においてグローバル・コーディネーターおよび共同ブックランナーを務め、エンカナ・コーポレーションによるプレイリースカイ・ロイヤルティ・リミテッドの26億ドルの債券一括買取りおよび売出しにおいて共同ブックランナーを務めるなど、引き続き重要なマンドートを獲得した。
- ・ 米国においては、企業向けおよび投資銀行業務を拡張するために近年行った主要な戦略的投資を引き続き活用した。オリジネーション重視を継続し、顧客重視の戦略から活動を活発化したことで貸出関係を良好にし、トレーディング業務は、特に債券信用、株式および地方債の市場において、市況の改善を生かした。当グループは事業の拡大を続け、AT&Tによる10億米ドルの債券新規発行において共同ブックランナーおよび単独スワップ・アレンジャーを務めるなど、複数の重要なマンドートを獲得した。

- ・ 英国およびヨーロッパにおいては、引き続き企業向けおよび投資銀行業務を拡大した。アイルランドの国有公益事業会社ボード・ガイス・エーランがボード・ガイス・エナジーを11億ユーロで売却する際に、単独でファイナンシャル・アドバイザーを務めるなど、新規マンドートを獲得した。
- ・ アジアにおいては、引き続き、債券トレーディング販売および為替トレーディング業務に重点を置く一方、オーストラリアにおいては、引き続き、鉱業、エネルギーおよびインフラにおいて企業向けおよび投資銀行業務を厳選して拡大した。ウェストパック・バンキング・コーポレーションの32.5億米ドルの債券新規発行において共同ブックランナーを務めるなど、新規マンドートを獲得した。
- ・ 各地域で成功を収めた結果、外部から業界トップとして認識され、次の賞を受賞した。
 - カナダ最優秀投資銀行（ユーロマネー・マガジン）（7年連続）
 - 2014年の最初の9か月間、手数料において世界および米国の投資銀行上位10社にランクイン（ディーロジック）
 - 世界で最も信頼される投資銀行、および専門知識および技能において世界第2位（エコノミスト）
 - 2014年の最初の9か月間、金額において世界第14位のM&Aファイナンシャル・アドバイザー（ディーロジック）、前年同期の18位から上昇。

<見通しおよび優先事項>

2015年度は、経済および市況が引き続き改善されると予測される。当グループでは近年、市況の回復を生かすため、米国および英国における企業向けおよび投資銀行業務に対して戦略的に投資を行ってきた。この結果、貸出しおよび顧客重視の活動に引き続き重点を置いたことを反映して、企業向けおよび投資銀行業務は引き続き伸びると予測される。ただし、貸出収益純額の増加は、競争の激化およびスプレッドの縮小によって影響を受けることが予想される。全体としては、市況が改善したことで、債券、為替および商品業務はわずかに伸びると予測される。

当グループは引き続き、米国の銀行が自己勘定取引を行うことならびにヘッジ・ファンドおよびプライベート・エクイティ・ファンドと関係を持つことを制限したボルカールールについて、2015年7月までに遵守できるよう取り組んでいる。この結果、当グループは自己勘定トレーディング戦略の一部を終了しており、残りの戦略については、ボルカールールの例外規定に基づいて遂行する予定であるため、当該ルールに基づき認められるものと確信している（例：米国外でのみ行う活動等）。当グループの世界市場業務において、これらの変化が当グループの業績に重要な影響を有することはないと考えている。当グループの事業がこのまま成長を続けられるかは、世界経済の持続的成長、その他の規制改革に関連する影響、およびレバレッジド・ファイナンス業務に関する規制当局の関心の高まりによる影響によって左右される。

詳細は、上記「第一部 第3 4 事業等のリスク - 最重要および新興リスク」の項を参照のこと。経済全般の展望についての詳細は、「経済および市場の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

2015年度の主要戦略優先事項

- ・ 長期的な顧客との関係を重視し、世界的な能力を活用し、ウェルス・マネジメントとの協力を引き続き強化することで、カナダ市場における首位を維持すること。
- ・ オリジネーション、助言および販売活動の強化による好調を生かし、多様なローン勘定においてクロスセリングを促進することで、米国における顧客関係を拡大および強化すること。
- ・ ヨーロッパおよびアジアのコーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットの両方において、顧客関係を発展させ深めることで、当グループの中核事業の強みを伸ばすこと。
- ・ 投資銀行業務とトレーディング収益とのバランスを維持し、業務のリスクおよび費用を確実に管理することで、資本を最大限に利用し、リスク調整後利益率を高めること。
- ・ 規制環境の重要な変更を管理すること。

キャピタル・マーケット財務ハイライト

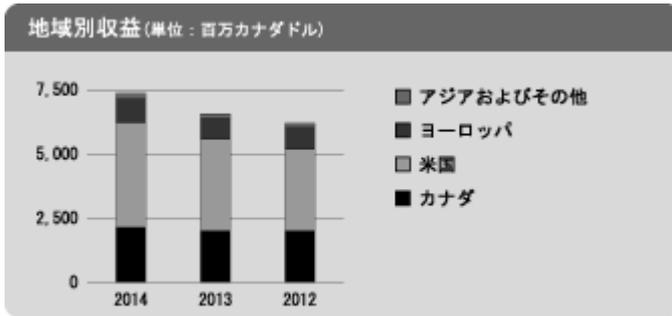
(表31)

(単位：百万カナダドル(％の数値および別段の注記がある場合を除く。))

	2014年	2013年	2012年
受取利息純額 ⁽¹⁾	\$ 3,485	\$ 2,872	\$ 2,559
利息以外の収益	3,881	3,708	3,629
収益合計⁽¹⁾	7,366	6,580	6,188
PCL	44	188	135
利息以外の費用	4,344	3,856	3,752
税引前純利益	2,978	2,536	2,301
当期純利益	\$ 2,055	\$ 1,700	\$ 1,576
業務別収益			
コーポレート&インベストメント・バンキング	\$ 3,437	\$ 3,014	\$ 2,533
グローバル・マーケット	3,930	3,492	3,635
アザー	(1)	74	20
主要な比率			
ROE	14.1%	14.1%	13.4%
主要な貸借対照表情報の平均			
総資産	\$ 392,300	\$ 368,300	\$ 349,200
トレーディング目的の有価証券	103,800	100,800	90,400
貸出金および手形引受け	64,800	54,700	47,000
預金	47,600	38,400	33,700
配分資本	14,100	11,500	11,150
その他の情報			
従業員数(FTE)	3,927	3,729	3,658
信用情報			
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金総額の割合	0.08%	0.42%	0.83%
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金のPCLの割合	0.07%	0.34%	0.29%

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額 (単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2014年度と 2013年度との 比較
増加(減少)：	
収益合計	\$ 421
利息以外の費用	227
当期純利益	121
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(6)％
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	(12)％
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	(8)％

(1) 2014年のteb調整は、492百万ドル(2013年は380百万ドル、2012年は431百万ドル)であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。



< 財務業績 >

< 2014年度と2013年度との比較 >

当期純利益は、355百万ドル増すなわち21%増となった。これは、主として株式市場が好調であったこと、オリジネーションおよび貸出しを引き続き重視したこと、ならびに顧客重視の戦略から活動が活発化したことで、ほとんどの業務にわたって純利益が増加したことを反映している。PCLの減少も、この増加に寄与した。これらの要素は、訴訟引当金および関連する法的費用の増加によって、一部相殺された。

収益合計は、786百万ドル増すなわち12%増となった。これは主として、好調な市況を反映して株式トレーディング収益が増加したこと、外国為替換算の影響、投資銀行業務の大部分が好調に伸びたこと、および貸出収益が増加したことによるものである。これらの要素は、主として無担保OTCデリバティブの調達費用に関する評価調整の実施によるマイナスの影響から債券トレーディング収益が減少したこと、およびボルカールールに準拠するために自己勘定トレーディング戦略の一部を終了したことで、一部相殺された。また、前年度の収益は、ロンドン金属取引所の株式売却により、プラスの影響を受けていた。

PCLは、前年度にいくつかのアカウントの引当金が増加していたため、144百万ドル減すなわち77%減となった。詳細は、「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、488百万ドル増すなわち13%増となった。これは主として、外国為替換算の影響、訴訟引当金および関連する法的費用の増加、ならびに業績向上に伴う変動報奨金の増加によるものである。

< 2013年度と2012年度との比較 >

純利益は、2012年度比124百万ドル増すなわち8%増となった。これは主として、米国を中心に貸出残高、シンジケートローンおよびデット・オリジネーションが増加したこと、ならびに変動報奨金が減少したことで、企業向けおよび投資銀行業務が大幅に伸びたことによるものである。これらの要素は、2013年度の市況が厳しくヨーロッパを中心に債券トレーディング業務の収益が減少したこと、訴訟引当金および関連する法的費用が増加したこと、ならびにPCLが増加したことによって、一部相殺された。

事業ライン別概観

コーポレート&インベストメント・バンキング

コーポレート&インベストメント・バンキングは、企業向け貸出し、シンジケートローン、デットおよびエクイティ・オリジネーション、M&Aアドバイザリー業務、プライベート・エクイティ、リサーチ業務、顧客証券化および世界の信用業務からなる。デットおよびエクイティ・オリジネーションについては、合意に沿った各グループの寄与度に基づき、コーポレート&インベストメント・バンキングとグローバル・マーケットに収益が配分される。

< 財務業績 >

コーポレート&インベストメント・バンキングの収益は、前年度比423百万ドル増すなわち14%増の3,437百万ドルとなった。

投資銀行業務の収益は、162百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、カナダおよび米国を中心に発行業務が増加し、エクイティ・オリジネーションが大幅に伸びたことによるものである。プライベート・エクイティ投資の販売が増加し、米国を中心としたマンデートの増加を反映してM&A活動が増加したことも、この増加に寄与した。これらの要素は、米国を中心としたシンジケートローン活動が、前年度の好調な水準と比べると減少したことで、一部相殺された。

貸出業務およびその他の収益は、主としてローン・ポートフォリオの大幅な増加により、261百万ドル増すなわち18%増となった。

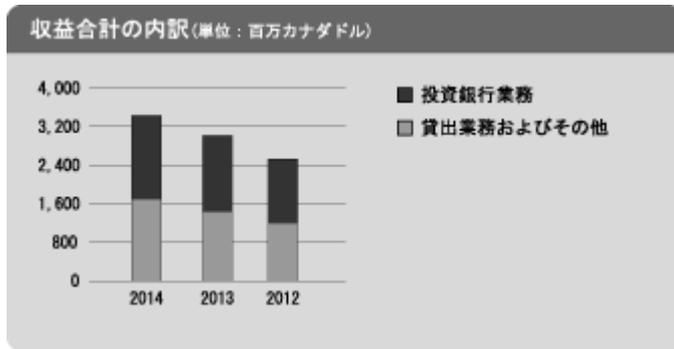
主要なハイライト

(表32)

(単位：百万カナダドル)	2014年	2013年	2012年
収益合計⁽¹⁾	\$ 3,437	\$ 3,014	\$ 2,533
収益の内訳⁽¹⁾			
投資銀行業務	1,736	1,574	1,338
貸出業務およびその他 ⁽²⁾	1,701	1,440	1,195
その他の情報			
平均資産	49,500	40,000	33,800
平均貸出金および手形引受け	42,530	34,350	27,875

(1) 2014年のteb調整は、13百万ドル(2013年は2百万ドル、2012年は10百万ドル)であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 企業向け貸出業務、顧客証券化業務および世界の信用業務からなる。



グローバル・マーケット

グローバル・マーケットは、債券、為替、株式販売およびトレーディング、レポ取引および担保付資金調達ならびに商品業務からなる。

<財務業績>

収益合計は、前年度比438百万ドル増すなわち13%増の3,930百万ドルとなった。

債券、為替および商品業務の収益は、33百万ドル減すなわち2%減となった。前述のFVA(調達評価調整)の実施によるマイナスの影響、およびボルカールールに準拠するための自己勘定トレーディング戦略の一部の終了は、前年度厳しかった市況が好転したことによる債券トレーディング収益の増加、および商品トレーディング収益の増加によって、大部分が相殺された。

エクイティ業務の収益は、254百万ドル増すなわち26%増となった。これは主として、株式市場が好調であったこと、引き続きエクイティ・オリジネーションを重視したこと、および顧客重視の戦略から活動が増加したことによるものである。

レポおよび担保付資金調達業務の収益は、217百万ドル増すなわち32%増となった。これは主として、顧客活動の増加に伴うトレーディング収益の増加によるものである。

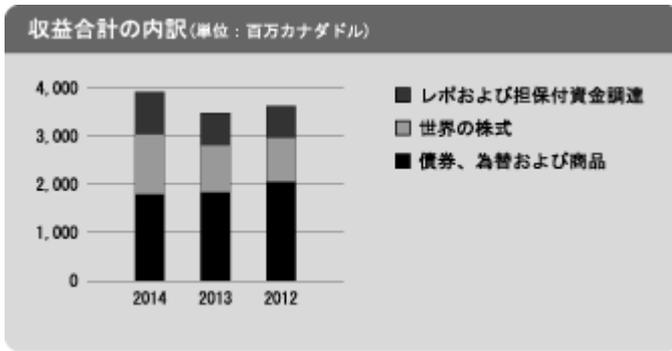
主要なハイライト

(表33)

(単位:百万カナダドル)	2014年	2013年	2012年
収益合計 ⁽¹⁾	\$ 3,930	\$ 3,492	\$ 3,635
収益の内訳 ⁽¹⁾			
債券、為替および商品 持分	1,801 1,243	1,834 989	2,052 927
レポおよび担保付資金調達 ⁽²⁾	886	669	656
その他の情報			
平均資産	369,200	351,100	311,700

(1) 2014年のteb調整は、470百万ドル(2013年は378百万ドル、2012年は421百万ドル)であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 内部事業および外部顧客に対する担保付資金調達事業からなる。



アザー

アザーは、銀行が保有する生命保険(BOLI)の安定価値商品、米国商業用モーゲージ担保証券、米国入札金利債(ARS)およびアジアにおけるストラクチャード・レートからなるレガシー・ポートフォリオである。近年は、資本を最大限に活用してリスク調整後の利益率を高め、各種商品の流動性リスクを軽減するため、レガシー・ポートフォリオのいくつかを大幅に削減した。当グループのレガシー・ポートフォリオは、前年度比20%減となった。

<財務業績>

収益は、前年度比75百万ドル減となった。これは主として、2013年度における一定のレガシー・ポートフォリオに計上された利益によるものである。

コーポレート・サポート

コーポレート・サポートは、顧客に商品およびサービスを効率的に提供するために必要となる技術的および業務的基盤を提供するテクノロジー&オペレーションズ・グループならびに財務、人事、リスク管理、内部監査およびその他の機能を含むファンクションズ・グループによって構成されている。コーポレート・サポートの業績には、主として、事業セグメントに割り当てられないグループ活動の監督および監視に関する特定の業務が反映されている。またコーポレート・サポートには、コーポレート・トレジャリー機能も含まれる。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

コーポレート・サポート

(表34)

(単位：百万カナダドル(数を除く。))	2014年	2013年	2012年
受取利息純額(損失) ⁽¹⁾	\$ (313)	\$ (124)	\$ (184)
利息以外の収益(損失)	164	(12)	68
収益合計⁽¹⁾	(149)	(136)	(116)
PCL	(2)	3	-
利息以外の費用	89	72	39
税引前純利益(損失)⁽¹⁾	(236)	(211)	(155)
法人所得税(戻入) ⁽¹⁾	(405)	(653)	(513)
当期純利益⁽²⁾	\$ 169	\$ 442	\$ 358
その他の情報			
従業員数(FTE)	12,388	11,871	11,508

(1) teb調整後。

(2) 当期純利益は、株主および非支配持分(NCI)の両方による収益を反映している。2014年10月31日に終了した年度におけるNCIによる純利益は、93百万ドル(2013年10月31日は93百万ドル、2012年10月31日は92百万ドル)であった。

このセグメントの活動の性質および連結調整により、年度比の分析は意味がないと考えている。以下は、各期間の業績に影響を与えた重要な項目である。

コーポレート・サポートにおける各期間の受取利息(損失)純額および法人所得税(還付)には、キャピタル・マーケットに計上されたカナダの課税対象企業配当収入のグロスアップに関連するteb調整の控除が含まれている。受取利息(損失)純額から控除された金額は、法人所得税(還付)の同額の増加によって相殺された。2014年10月31日に終了した年度のtebは492百万ドルであったのに対し、前年度は380百万ドル、2012年10月31日に終了した年度は431百万ドルであった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

前述のteb調整の影響に加えて、以下は、各期間の業績に影響を与えたその他の重要な項目である。

<2014年度>

当期純利益は169百万ドルであった。これは主として、資産/負債管理および主にレガシー・ポートフォリオ売却に関連した未公開株式投資による利益を反映したものであるが、不利な税金調整(純額)により一部相殺された。

<2013年度>

純利益は442百万ドルであった。これは主として、前年度までに法人所得税調整214百万ドルを含む有利な税金調整(純額)および資産/負債管理を反映している。

<2012年度>

純利益は358百万ドルであった。これは主として、CRAとの複数の税務上の問題が解決したことによって、不確実な税務ポジションに対する引当金を128百万ドル取り崩したことで、納税額の還付に関して72百万ドル(税引後53百万ドル)の受取利息があったこと、および資産/負債管理を反映している。

四半期財務情報

2014年度第4四半期の業績

<2014年度第4四半期と2013年度第4四半期との比較>

第4四半期の純利益は2,333百万ドルで、前年度比232百万ドル増すなわち11%増となった。希薄化後EPSは0.18ドル増の1.57ドル、ROEは20bps増の19.0%となった。第4四半期の利益には、ウェルス・マネジメントにおける手数料ベースの平均顧客資産増加による利益の増加、ならびに手数料ベースの収益が大幅に伸び取引高が5%と堅調に増加したことによるカナディアン・バンキングにおける利益の増加が反映されている。インシュアランスにおいて、ヨーロッパの生命保険商品および英国の年金商品の請求費用純額が減少し、業務が拡大したことも、この増加に寄与した。これらの要素は、キャピタル・マーケットのトレーディング成績が悪化したことで、一部相殺された。前年度第4四半期の業績には、カナダの税法改正により個人向け生命保険契約の一部の保険契約者の税務上の取扱いに影響が生じたことによる損失160百万ドル(税引後118百万ドル)の影響が含まれていたが、これは前年度までに関する124百万ドルの法人所得税調整等、有利な法人所得税調整(純額)があったことで、大部分が相殺された。

収益合計は、463百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、ウェルス・マネジメントにおける手数料ベースの平均顧客資産の増加に伴う収益の増加、主にミューチュアル・ファンドの販売手数料およびカード・サービス収益の増加による手数料ベースの収益の大幅な増加、カナディアン・バンキングのほとんどの業務における取引高の堅調な増加(5%)、ならびにカナディアン・バンキングにおける当四半期の有利な累積会計調整(純額)55百万ドル(税引後40百万ドル)によるものである。主としてキャピタル・マーケットにおいて投資銀行業務の増加および貸出残高の大幅な増加によって企業向けおよび投資銀行収益が増加したこと、ならびにインシュアランスにおいて保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値が変動したこと(PBCAEにおいて大部分が相殺された。)も、この増加に寄与した。これらの要素は、無担保OTCデリバティブに関するFVA(調達評価調整)の実施によってマイナスの影響が生じたこと、およびボルカールールに準拠するために自己勘定トレーディング戦略の一部を終了したことなどから、トレーディング収益が減少し、一部相殺された。

PCL総額は、前年度比11百万ドル増となった。これは主として、カリブ海地域の住宅担保ローン・ポートフォリオの減損に関する50百万ドルの追加引当金、およびキャピタル・マーケットのあるアカウントにおける引当金を反映したものである。これらの要素は、カナダの個人向けローン・ポートフォリオにおいて引当金が減少したことで、一部相殺された。また、前年度のPCLには、ウェルス・マネジメントのいくつかのアカウントの引当金が含まれていた。PCL率は31bpsで、前年度比1bp減となった。

PBCAEは、前年度は前述のカナダの税法改正に関する損失の影響を受けていたことから、126百万ドル減すなわち14%減となった。生命保険の再々保険事業において有利な請求調整が行われたことも、この減少に寄与した。これらの要素は、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値が変動したこと(収益において大部分が相殺された。)で、一部相殺された。

利息以外の費用は、189百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、事業拡大に伴う費用の増加、ウェルス・マネジメントにおける収益増加に伴う変動報酬金の増加、およびマーケティング費用の増加を反映している。これらの要素は、経営効率化による持続的利益によって、一部相殺された。

<2014年度第4四半期と2014年度第3四半期との比較>

純利益は、前四半期比45百万ドル減すなわち2%減の2,333百万ドルとなった。これは、ウェルス・マネジメントにおける手数料ベースの平均顧客資産からの利益の増加を含む、リテール業務における収益の堅調な増加、前述の有利な累積会計調整（純額）、およびカナディアン・バンキングにおける手数料ベースの収益の増加が、前四半期は好調だった市況の悪化、FVA（調達評価調整）の実施、および前述の自己勘定トレーディング戦略の一部の終了を反映したトレーディング成績の悪化を下回ったためである。投資銀行業務の大半の業績が好調だった前四半期より悪化したこと、およびU.S. & インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業に関して再編費用が発生したことも、この減少に寄与した。前四半期の業績は、RBCジャマイカの売却完了に関する損失40百万ドル（税引前および税引後）によって影響を受けていた。

四半期の業績および動向分析

当グループの四半期の業績は、一部事業の季節性、景気全般および市場状況、ならびに外国通貨に対するカナダドルの変動等、数々のトレンドおよび循環的要因の影響を受ける。下表は、最近8四半期（当該期間）における業績をまとめたものである。

四半期の業績^{(1),(2)}

(表35)

	2014年				2013年			
	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期
(単位：百万カナダドル (1株当たりの金額お よび%の数値を除 く。))								
受取利息純額	\$ 3,560	\$ 3,647	\$ 3,449	\$ 3,460	\$ 3,351	\$ 3,392	\$ 3,222	\$ 3,284
利息以外の収益	4,822	5,343	4,827	5,000	4,568	3,784	4,501	4,580
収益合計	\$ 8,382	\$ 8,990	\$ 8,276	\$ 8,460	\$ 7,919	\$ 7,176	\$ 7,723	\$ 7,864
PCL	345	283	244	292	334	267	287	349
PBCAE	752	1,009	830	982	878	263	938	705
利息以外の費用	4,340	4,602	4,332	4,387	4,151	3,999	4,015	4,049
税引前純利益	\$ 2,945	\$ 3,096	\$ 2,870	\$ 2,799	\$ 2,556	\$ 2,647	\$ 2,483	\$ 2,761
法人所得税	612	718	669	707	455	362	574	714
当期純利益	\$ 2,333	\$ 2,378	\$ 2,201	\$ 2,092	\$ 2,101	\$ 2,285	\$ 1,909	\$ 2,047
EPS - 基本的	\$ 1.57	\$ 1.59	\$ 1.47	\$ 1.39	\$ 1.40	\$ 1.52	\$ 1.26	\$ 1.35
- 希薄化後	1.57	1.59	1.47	1.38	1.39	1.51	1.25	1.34
各セグメントの純利益 (損失)								
パーソナル & コマー シャル・バンキング	\$ 1,151	\$ 1,138	\$ 1,115	\$ 1,071	\$ 1,070	\$ 1,167	\$ 1,039	\$ 1,104
ウェルス・マネジメン ト	285	285	278	235	202	233	222	229
インシュアランス	256	214	154	157	107	160	164	164
インベスター & トレ ジャーリー・サービ ス	113	110	112	106	91	104	65	79
キャピタル・マーケッ ツ	402	641	507	505	469	386	383	462
コーポレート・サポー ト	126	(10)	35	18	162	235	36	9
当期純利益 - 合計	\$ 2,333	\$ 2,378	\$ 2,201	\$ 2,092	\$ 2,101	\$ 2,285	\$ 1,909	\$ 2,047
継続事業からの法人所得 税の実効税率	20.8%	23.2%	23.3%	25.3%	17.8%	13.7%	23.1%	25.9%
当期における1.00カナダ ドルの平均米ドル換算 額	\$ 0.900	\$ 0.925	\$ 0.907	\$ 0.926	\$ 0.960	\$ 0.963	\$ 0.982	\$ 1.005

(1) 他の通貨に対するカナダドルの変動は、当期における当グループの連結業績に影響を及ぼした。

(2) 上表に表示されている比較数値は、更新されている。

<季節性>

季節的要因は、ほとんどの四半期において当グループの業績に影響を与える。第1四半期は、資本市場事業が季節的に好調になる。第2四半期は、その他の四半期より日数が少ないため、一般的に受取利息純額および一部の費目は少なくなる。第3四半期はヨーロッパの配当シーズンであるため、インベスター・サービスの業績は、証券貸付の増加により概してプラスの影響を受ける。第3および第4四半期は、市場活動が一般的に沈滞する傾向にある夏季を含むため、資本市場、仲買および投資運用業務の業績にマイナスの影響が生じる。

<当グループの連結業績に影響を有する重要な項目>

- ・ 2014年度第3四半期の業績には、RBCジャマイカの売却完了に関する外貨換算を含む40百万ドル（税引前および税引後）の損失が含まれている。
- ・ 2014年度第1四半期の業績には、RBCジャマイカの売却発表に関する60百万ドル（税引前および税引後）の損失、ならびにカリブ海地域における退職給付金および再編費用に関する40百万ドル（税引後32百万ドル）の引当金が含まれている。
- ・ 2013年度第4四半期の業績には、カナダの税法改正により個人向け生命保険契約の一部の保険契約者の税務上の取扱いに影響が生じるため160百万ドル（税引後118百万ドル）の損失が発生したこと、および前年度までに関する法人所得税調整124百万ドルを含む有利な法人所得税調整（純額）が含まれている。
- ・ 2013年度第3四半期の業績には、2012年度に関する法人所得税調整90百万ドルを含む有利な法人所得税調整（純額）が含まれている。
- ・ 2013年度第2四半期の業績には、主としてヨーロッパにおいて、インベスター・サービスの統合に関する44百万ドル（税引後31百万ドル）の再編費用が含まれている。

<動向分析>

当該期間中、カナダおよび米国の経済情勢は引き続き改善した。これは主として、好調な労働市場に支えられて消費者支出が堅調であったこと、および住宅市場活動が安定していたことによるものである。両国の資本市場は、連邦準備銀行が毎月の資産買入プログラムを最近終了したにもかかわらず、2013年から徐々に改善している。世界株式指数は、地政学的不安およびユーロ圏の不況の可能性から、期間を通じて変動した。詳細は、「経済および市場の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

利益は、期間中概して増加傾向にあった。これは、カナディアン・バンキング事業の取引高が堅調に増加したこと、ならびに資本増価および純売上高の増加を受けてウェルス・マネジメントの手数料ベースの平均顧客資産が増加し、利益が増加したことによるものである。キャピタル・マーケットの業績は2013年度第3四半期から概して増加傾向にあり、2014年度第4四半期には、無担保OTCデリバティブに関してFVA（調達評価調整）を実施したこと、およびボルカールールに準拠するために自己勘定トレーディング戦略の一部を終了したことで、マイナスの影響を受けた。インシュアランス・セグメントの業績は、期間中引き続き変動した。これは主として、英国の新規年金契約のタイミング、請求費用、および保険数理上の調整によるもので、2013年度第4四半期からは概して増加傾向にある。2013年度第4四半期のインシュアランスの業績は、前述のカナダの税法改正による損失の影響を受けた。インベスター&トレジャリー・サービスの業績は、経営効率化による恩恵および営業成績の向上により概して増加傾向にあり、最近4四半期はおおむね安定していた。

収益は、期間中概して増加傾向にあった。これは主として、カナディアン・バンキング事業における取引高の堅調な増加、およびウェルス・マネジメントにおける手数料ベースの平均顧客資産の増加による収益の増加を反映している。トレーディング成績は2013年度第3四半期から概して増加傾向にあり、2014年度第4四半期は、前述のFVAの実施および自己勘定トレーディング戦略の一部の終了によってマイナスの影響を受けた。受取利息純額は、主としてカナディアン・バンキング事業における取引高の堅調な増加により、期間中増加傾向にあった。

貸出残高は増加したが、期間中、資産の質が良好であったためにPCLは比較的安定していた。パーソナル&コマーシャル・バンキングにおいては、2014年度第4四半期に、カリブ海地域の住宅担保ローン・ポートフォリオの減損に関する追加引当金が含まれており、ウェルス・マネジメントにおいては、2013年度後半および2014年度第1四半期に、いくつかのアカウントに関する引当金があった。キャピタル・マーケットにおいては、2013年度前半および2014年度第4四半期にいくつかのアカウントを中心に引当金を積んだため、期間中PCLが変動した。

PBCAEは、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（収益において大部分が相殺された。）を含むため、四半期ごとに変動した。またPBCAEは、保険業務の取引高が増加したこと、ならびに責任準備金の調整を行ったこと、および請求費用が概して減少したことによっても影響を受けた。2013年度第4四半期のPBCAEには、前述のカナダの税法改正による損失が含まれている。

当グループでは経営効率化に向けた努力を続けているが、期間中の利息以外の費用は、主として事業の拡大に伴って概して増加傾向にあった。2014年度第1四半期は、RBCジャマイカの売却に関する損失および前述のカリブ海地域における引当金によって影響を受けており、2014年度第3四半期は、前述のとおりRBCジャマイカの売却完了に関する外貨換算によって影響を受けている。

法人所得税の実効税率は、当該期間中変動した。これは主として、税率の異なる法域における利益の水準が変化したこと、および課税優遇措置を受ける財源（カナダにおいて課税対象となる株主配当等）からの利益が変動したことを反映している。前述の複数の有利な税金調整により、法人所得税の実効税率も影響を受けている。

地理セグメント別業績⁽¹⁾

当グループの報告用地理セグメントは、カナダ、米国およびその他の国々に分かれています。取引は主として、経済情勢のマイナスの変化および経済の好転による成長の可能性などから、リスクを最も正確に反映する場所において認識される。下表は、地理別の財務業績をまとめたものである。

(表36)

(単位：百万カナダドル)	2014年				2013年 ⁽²⁾				2012年 ⁽²⁾			
	カナダ	米国	その他 の国々	合計	カナダ	米国	その他 の国々	合計	カナダ	米国	その他 の国々	合計
継続事業												
受取利息純額	\$11,121	\$ 1,896	\$ 1,099	\$14,116	\$10,956	\$ 1,603	\$ 690	\$13,249	\$10,391	\$ 1,308	\$ 740	\$12,439
利息以外の収益	10,495	4,256	5,241	19,992	8,606	3,835	4,992	17,433	9,059	3,569	4,080	16,708
収益合計	\$21,616	\$ 6,152	\$ 6,340	\$34,108	\$19,562	\$ 5,438	\$ 5,682	\$30,682	\$19,450	\$ 4,877	\$ 4,820	\$29,147
PCL	922	52	190	1,164	892	78	267	1,237	1,018	90	191	1,299
PBCAE	2,188	1	1,384	3,573	1,425	10	1,349	2,784	2,315	21	1,285	3,621
利息以外の費用	9,650	4,222	3,789	17,661	9,210	3,681	3,323	16,214	8,586	3,406	2,649	14,641
法人所得税	1,983	672	51	2,706	1,709	396	-	2,105	1,527	521	(20)	2,028
継続事業からの純利益	\$ 6,873	\$ 1,205	\$ 926	\$ 9,004	\$ 6,326	\$ 1,273	\$ 743	\$ 8,342	\$ 6,004	\$ 839	\$ 715	\$ 7,558
非継続事業からの純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(51)	-	(51)
当期純利益	\$ 6,873	\$ 1,205	\$ 926	\$ 9,004	\$ 6,326	\$ 1,273	\$ 743	\$ 8,342	\$ 6,004	\$ 788	\$ 715	\$ 7,507

(1) 詳細は、2014年度連結財務諸表に対する注記30を参照のこと。

(2) 上表に表示されている比較数値は、更新されている。

< 2014年度と2013年度との比較 >

カナダの当期純利益は、前年度比547百万ドル増すなわち9%増となった。これは主として、カナディアン・バンキングのほとんどの業務において取引高が堅調に増加したこと、ならびに資本増価および純売上高の増加によってウェルス・マネジメントの手数料ベースの平均顧客資産が増加し、利益が増加したことによるものである。カナディアン・バンキングにおいて、主としてミューチュアル・ファンドの販売手数料およびカード・サービス収益の増加によって手数料ベースの収益が大幅に増加したことも、この増加に寄与した。これらの要素は、事業の拡大によって人件費およびマーケティング費用を含む費用が増加したこと、ならびにFVA（調達評価調整）の実施によってマイナスの影響があったことで、一部相殺された。さらに、前年度の業績は、有利な税金調整（純額）によってプラスの影響を受けている。また前年度の業績は、カナダの税法改正により個人向け生命保険契約の一部の保険契約者の税務上の取扱いに影響が生じ、160百万ドル（税引後118百万ドル）の損失が発生したことで、マイナスの影響を受けている。

米国の当期純利益は、前年度比68百万ドル減すなわち5%減となった。これは前年度が、過年度までに関する214百万ドルを含め、有利な法人所得税調整によって恩恵を受けていたためである。ローン・ポートフォリオにおける好調な増加、好調な株式市場、エクイティ・オリジネーションの継続的重視および顧客重視の戦略による活動の活発化は、キャピタル・マーケットにおける訴訟引当金および関連する法的費用の増加によって、一部相殺された。

その他の国々の当期純利益は、前年度比183百万ドル増すなわち25%増となった。これは主として、キャピタル・マーケットにおけるPCLの減少、ヨーロッパにおけるトレーディング収益の増加、およびキャピタル・マーケットにおける貸出残高の増加によるものである。これらの要素は、RBCジャマイカの売却に関する100百万ドル（税引前および税引後）の損失、ならびにカリブ海地域における退職給付金および再編費用に関する40百万ドル（税引後32百万ドル）の引当金によって、一部相殺された。また前年度は、ヨーロッパを中心にインベスター・サービスの統合に関して44百万ドルの再編費用が発生したことで、マイナスの影響を受けている。

< 2013年度と2012年度との比較 >

カナダの純利益は、2012年度比322百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、カナディアン・バンキングのすべての業務において取引高が堅調に増加したためである。ウェルス・マネジメントにおける手数料ベースでの平均顧客資産の増加を受けて利益が増加したこと、貸出し、M&Aおよびシンジケートローン活動の増加によって企業向けおよび投資銀行業務が大幅に伸びたこと、カナディアン・バンキング・ポートフォリオの信用の質が向上したこと、ならびにアライ・カナダ買収による寄与分も、この増加に寄与した。これらの要素は、スプレッドが縮小したこと、およびカナダの新たな税法により、インシュアランスにおいて160百万ドル（税引後118百万ドル）の損失が発生したことから、一部相殺された。さらに、2012年度の業績は、CRAとの複数の税務上の問題が解決したことによって、不確実な税務ポジションに対する引当金を128百万ドル取り崩したことで、72百万ドル（税引後53百万ドル）の受取利息があったこと、およびローン繰上返済利息の見積もりの変化に関して125百万ドル（税引後92百万ドル）のプラスの調整があったことで、プラスの影響を受けていた。また2012年度の業績は、RBCデクシアに対する残り50%の持分を取得したことに伴う減損（うち105百万ドル（税引前および税引後）がカナダの業務に計上された。）によって、マイナスの影響も受けていた。

米国の純利益は、2012年度比485百万ドル増すなわち62%増となった。これは主として、前年度までに214百万ドルの有利な法人所得税調整があったためである。主としてシンジケートローンおよび貸出しの増加によって企業向けおよび投資銀行業務が大幅に伸びたこと、ならびにウェルス・マネジメントにおける手数料ベースでの平均顧客資産の増加を受けて利益が増加したことおよび取引高が増加したことも、この増加に寄与した。これらの要素は、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットにおける変動報酬金の増加によって、一部相殺された。

その他の国々の純利益は、2012年度比28百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、企業向けおよび投資銀行業務が大幅に伸びたためである。収益の増加および経営効率化による持続的利益を含め、インベスター・サービスの業績が向上したこと、キャピタル・マーケットの変動報酬金が減少したこと、ならびにウェルス・マネジメントにおける手数料ベースでの平均顧客資産の増加を受けて利益が増加したことおよび取引高が増加したことも、この増加に寄与した。さらに、2012年度の業績は、前述したRBCデクシアの取得に関する減損のうち63百万ドル（税引前および税引後）がその他の国々の業務に計上されたこと、ならびにRBCデクシアが行った証券交換による損失に対する当グループの比例持分およびトレーディング損失が計上されたことで、マイナスの影響を受けていた。これらの要素は、ヨーロッパを中心にトレーディング収益が減少したこと、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットにおいてPCLが増加したこと、ならびにカリブ海地域において退職給付引当金および再編費用が40百万ドル（税引後31百万ドル）あったことで、一部相殺された。

財政状態

要約貸借対照表⁽¹⁾

(表37)

(単位：百万カナダドル)	2014年 10月31日現在	2013年 10月31日現在	2012年 10月31日現在
資産			
現金および預け金	\$ 17,421	\$ 15,550	\$ 12,428
利付銀行預け金	8,399	9,039	10,246
有価証券	199,148	182,710	161,602
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	135,580	117,517	112,257
貸出金			
リテール	334,987	320,627	300,288
ホールセール	102,236	90,182	79,949
貸倒引当金	(1,994)	(1,959)	(1,996)
個別分離運用型基金純資産	675	513	383
その他 - デリバティブ	87,402	74,822	91,293
- その他	56,696	50,744	57,504
総資産	\$ 940,550	\$ 859,745	\$ 823,954
負債			
預金	\$ 614,100	\$ 563,079	\$ 512,244
個別分離運用型基金負債	675	513	383
その他 - デリバティブ	88,982	76,745	96,761
- その他	174,431	162,505	162,030
劣後無担保社債	7,859	7,443	7,615
負債合計	886,047	810,285	779,033
株主に帰属する持分	52,690	47,665	43,160
非支配持分	1,813	1,795	1,761
資本合計	54,503	49,460	44,921
負債および資本合計	\$ 940,550	\$ 859,745	\$ 823,954

(1) 外貨建て資産および債務は、カナダドルに換算されている。

連結貸借対照表は外国為替換算の影響を受けるため、総資産および総負債および資本は、カナダドル安によって前年度より約210億ドル増加した。

< 2014年度と2013年度との比較 >

総資産は、前年度比810億ドル増すなわち9%増となった。

利付銀行預け金は、主として中央銀行への預金の減少により、10億ドル減すなわち7%減となった。

有価証券総額は、前年度比160億ドル増すなわち9%増となった。これは主として、外国為替換算の影響、事業活動に伴う株式売買ポジションの増加、ならびに主に流動性および資金調達リスク管理を反映した社債ポジションの増加によるものである。

売戻し条件（逆レポ）付購入資産および借入有価証券担保金は、180億ドル増すなわち15%増となった。これは主として、顧客活動の増加および外国為替換算の影響によるものである。

貸出金は、260億ドル増すなわち6%増となった。これは主として、住宅担保ローンの取引高増加およびホールセール貸出金の増加によるものである。外国為替換算の影響も、この増加に寄与した。

デリバティブ資産は、130億ドル増すなわち17%増となった。これは主として、金利スワップの公正価値増加、通貨金利スワップ、外国為替予約およびエクイティ契約が、ネットティングの増加によって一部相殺された結果である。

その他の資産は、60億ドル増すなわち12%増となった。この一因として、手形引受見返の増加および外国為替換算の影響が挙げられる。

総負債は、前年度比760億ドル増すなわち9%増となった。

預金は、510億ドル増すなわち9%増となった。これは主として、主に顧客活動が増加したこと、ならびに資金調達目的で定期債および担保付債券を発行したことで、企業預金が増加したことによるものである。外国為替換算の影響、ならびに個人向け業務における高利回りの預金およびその他の商品に対する需要の高まりも、この増加に寄与した。

デリバティブ負債は、120億ドル増すなわち16%増となった。これは主として、金利スワップの公正価値増加、通貨金利スワップ、外国為替予約およびエクイティ契約が、ネットティングの増加によって一部相殺された結果である。

その他の負債は、120億ドル増すなわち7%増となった。これは主として、外国為替換算の影響、顧客活動の増加による銀行引受手形の増加、現金担保の徴求の増加、および空売りした有価証券に関連する債務の増加によるものである。

資本合計は、主として配当を除く利益を反映して、50億ドル増すなわち10%増となった。

オフバランス処理

当グループは、通常の営業過程において、会計上の目的のため連結貸借対照表に計上されない様々な金融取引を行っている。オフバランス取引は、通常、当グループおよび当グループの顧客の利益のために、リスク管理、資本管理および資金管理の目的で行われる。これらには、ストラクチャード・エンティティとの取引が含まれ、信用保証の授与が含まれることもある。これらの取引は、その他のリスクの中でもとりわけ「リスク管理」の項に記載されている様々な市場、信用、流動性および資金調達リスクの発生につながる。

当グループは、金融資産を証券化し、また顧客がその金融資産を証券化する際の支援として、ストラクチャード・エンティティを活用している。これらの事業体は事業会社ではなく、通常は従業員も有さず、当グループの連結貸借対照表への記録は任意である。

<金融資産の証券化>

当グループでは、主として資金源を分散し、流動性を高めるため、および資本目的のために、クレジットカード債権、住宅担保ローンおよび商業用不動産担保ローンならびに債券参加証券を定期的に証券化する。当グループはまた、売却およびトレーディング活動のため、住宅担保ローンおよび商業用不動産担保ローンを証券化する。証券化は、無担保ホールセール債券の発行費用と比較して、費用効率の高い資金調達テクニックとして用いることができる。

証券化活動の大部分は、連結貸借対照表に計上されている。当グループは、クレジットカード債権を、連結ストラクチャード・エンティティを通じてリボルビング・ベースで証券化している。単身および家族住宅担保ローンは国民住宅法モーゲージ担保証券（NHA MBS）プログラムに基づいて証券化し、連結貸借対照表における認識を中止しない。これらの活動についての詳細は、2014年度連結財務諸表に対する注記6および注記7を参照のこと。

当グループでは、カナダ社会住宅制度のNHA MBSプログラムを通じて定期的に住宅担保ローンの証券化を行っており、これについては第三者投資家に売却された時点で連結貸借対照表における認識を中止する。当グループは2014年度中、カナダ社会住宅制度により158百万ドルの住宅担保ローンを証券化した（2013年度は0ドル）。

また当グループでは、分散効果、レバレッジおよび債務回収率等一定の基準を満たした担保プールによってストラクチャード・エンティティ（うち一つは当グループの出資による。）に売却することで、商業用不動産担保ローンを定期的に証券化している商業用不動産担保ローンを証券化すると、証券化された資産の所有にかかるほぼすべてのリスクと経済価値が移転するため、連結貸借対照表における認識は中止される。移転された資産に対する当グループの継続的関与は、当グループが出資するストラクチャード・エンティティに売却した商業用不動産担保ローンのサービシングに限定される。2014年10月31日現在、これらの証券化活動に関しては、商業用不動産担保ローンが13億ドル（2013年10月31日現在は13億ドル）残っていた。2014年度中、当グループが出資する事業体に売却した商業用不動産担保ローンを173百万ドル証券化した（2013年度は0ドル）。

過年度には債券証券化活動にも参加し、国債、政府関係債および社債を購入、これらの債券を参加証書にリパッケージし、第三者投資家に売却した。債券参加証書を証券化すると、証券化された資産の所有にかかるほぼすべてのリスクと経済価値が移転するため、連結貸借対照表における認識は中止される。移転された資産に対する当グループの継続的関与は、原証券のサービシングに限定される。2014年10月31日現在、かかる過年度の証券化活動に関する債券参加証書は、482百万ドル（2013年10月31日現在は624百万ドル）残っていた。2014年度および2013年度中、債券参加証書の証券化は行っていない。

<非連結ストラクチャード・エンティティへの関与>

当グループは、顧客の金融資産の証券化、投資商品の作成およびその他のストラクチャード・ファイナンス等、顧客の資金調達需要および投資ニーズに応えるため、通常の営業過程でストラクチャード・エンティティとの多様な金融取引を行っている。

当グループは、第三者保証、クレジット・デフォルト・スワップおよび担保等の信用リスク軽減ツールを用いて、証券化を通じて引き受けたリスクおよび再証券化エクスポージャーを軽減することができる。証券化および再証券化エクスポージャーの信用の質を監視するために用いるプロセスとして、その他の方法の中でも特に、原資産の実績データの評価を行っている。格付は四半期ごとに確認し、少なくとも年1回は新たな格付を正式に確認または決定する。リスク管理業務についての詳細は、「リスク管理」の項を参照のこと。

以下は、特定の重要な非連結ストラクチャード・エンティティへの関与に関する記述である。連結および非連結ストラクチャード・エンティティに対する当グループの持分についての詳細は、2014年度連結財務諸表に対する注記7を参照のこと。

RBCが管理するマルチセラー・プログラム

当グループは、主として顧客の金融資産の証券化に使用されているマルチセラー・プログラムを管理している。顧客がマルチセラー取引を優先的に利用しているため、当グループではマルチセラー・プログラム市場を活用している。顧客がマルチセラー・プログラムを活用する主たる理由は、資金源を分散すること、および質の高い担保価値を利用して調達コストを抑えることである。これらのプログラムは有利な収益の流れ、リスク調整後収益および相互販売機会を提供してくれる。

当グループは、マルチセラー・プログラムに対して、取引の構造化、管理、バックストップ流動性ファシリティおよび部分的信用補完等のサービスを提供している。かかるすべてのサービスに対する手数料収益は、当年度は168百万ドル（2013年度は153百万ドル）となった。当グループは、これらのマルチセラー・プログラムに対して、いかなる所有権または留保権益も保有しておらず、その資産に対していかなる権利または支配権も有しない。

バックストップ流動性ファシリティおよび信用補完ファシリティの形によるプログラムへのコミットメント総額は、下表に示すとおりである。これらのファシリティにおけるコミットメント総額は、購入契約に基づきプログラムが購入しなければならない可能性のある資産の最大総額を超過している。この結果、バックストップ流動性ファシリティおよび信用補完ファシリティの損失に対する最大エクスポージャーは、これらのファシリティのコミットメント総額を下回る。

流動性および信用補完ファシリティ

(表38)

	2014年10月31日現在				2013年10月31日現在			
	約定済名目 金額 ⁽¹⁾	割当名目 金額	未履行 貸出金	損失への 最大エク スポージャー ⁽³⁾	約定済名目 金額 ⁽¹⁾	割当名目 金額	未履行 貸出金 ⁽²⁾	損失への 最大エク スポージャー ⁽³⁾
バックストップ流動性 ファシリティ	\$ 31,019	\$ 27,340	\$ 864	\$ 28,204	\$ 31,675	\$ 27,875	\$ 896	\$ 28,771
信用補完ファシリティ	2,928	2,815	-	2,815	2,889	2,785	-	2,785
合計	\$ 33,947	\$ 30,155	\$ 864	\$ 31,019	\$ 34,564	\$ 30,660	\$ 896	\$ 31,556

(1) 約定済の融資限度合計に基づく。

(2) 貸倒引当金および貸倒損失控除後の金額。

(3) 上記表には、マルチセラー・プログラムの持分による損失への最大エクスポージャー総額を構成する、デリバティブ資産の公正価値0ドル（2013年は44百万ドル）が含まれていない。詳細は、2014年度連結財務諸表に対する注記7を参照のこと。

2014年10月31日現在、当グループが提供するバックストップ流動性ファシリティの想定元本は、前年度比656百万ドル減すなわち2.1%減となった。バックストップ流動性ファシリティに基づきマルチセラー・プログラムに拡大された貸出金の総額は、主として元本返済により前年度比32百万ドル減となった。当グループが提供する部分的信用補完ファシリティは、前年度比39百万ドル増となった。マルチセラー・プログラムに提供したバックストップ流動性ファシリティの金額が前年度よりも減少したのは、主にマルチセラー・プログラムの証券化資産残高の減少を反映している。マルチセラー・プログラムに提供した信用補完ファシリティの金額が前年度よりも増加したのは、主に為替レートの変動を反映している。

顧客の種類別による損失への最大エクスポージャー

(表39)

(単位:百万)	2014年10月31日現在			2013年10月31日現在		
	米ドル	カナダドル	合計 (カナダドル)	米ドル	カナダドル	合計 (カナダドル)
証券化資産残高						
クレジットカード	\$ 5,768	\$ 510	\$ 7,011	\$ 6,096	\$ 510	\$ 6,866
自動車ローンおよびリース	8,154	1,793	10,983	8,643	2,252	11,264
学資ローン	2,536	-	2,858	3,374	-	3,518
売掛金	2,094	112	2,472	2,688	56	2,859
資産担保証券	767	-	864	859	-	896
設備債権	1,301	-	1,466	1,649	-	1,720
電力市場債権	-	-	-	-	173	173
ディーラー在庫品担保債権	1,053	771	1,958	765	740	1,538
フリート金融債権	436	377	869	313	265	592
保険料	127	-	144	87	-	90
企業向け貸出金	-	-	-	75	-	78
住宅担保ローン	-	1,275	1,275	-	1,530	1,530
トランスポーターション・ ファイナンス	857	153	1,119	415	-	432
合計	\$ 23,093	\$ 4,991	\$ 31,019	\$ 24,964	\$ 5,526	\$ 31,556
カナダドル換算額	\$ 26,028	\$ 4,991	\$ 31,019	\$ 26,030	\$ 5,526	\$ 31,556

当グループの全体的なエクスポージャーは、マルチセラー・プログラムの証券化資産残高が減少したことを反映して、前年度比1.7%減となった。同様に、マルチセラー・プログラムの資産合計は、主として学資ローン、売掛金、自動車ローンおよびリース、住宅担保ローン、設備および電力市場債権の資産クラスにおける減少を受けて、前年度から647百万ドル減すなわち2.1%減となった。これらはトランスポーターション・ファイナンス、ディーラー在庫品担保債権およびフリート金融債権ならびにクレジットカードの資産クラスにおける増加により一部相殺された。マルチセラー・プログラムの資産100%（前年度は99.5%）が、A以上の内部格付を有していた。非連結マルチセラー・プログラムによって資金を調達したすべての取引は、外部格付機関のものとほぼ同等の格付システムを用いて、内部で格付を行っている。

マルチセラー・プログラムが行うすべての取引については、複数の独立債券格付機関が審査を行っている。米国のマルチセラー・プログラムが資金を調達する取引は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（ムーディーズ）、スタンダード&プアーズ（S&P）およびフィッチ・レーティングス（フィッチ）による審査を受けている。カナダのマルチセラー・プログラムにおける取引は、ドミニオン・ボンド・レーティング・サービス（DBRS）による審査も受けている。また、適格格付機関はそれぞれ、月一回、現行の取引の業績を検討し、プログラムに関するポートフォリオおよびプログラムの情報について詳述した報告書を発行することができる。

2014年10月31日現在、プログラムが発行した資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）の総額は、前年度比10億ドル増すなわち5.6%増の198億ドルとなった。マルチセラー・プログラムが発行したABCPの金額が前年度より増加したのは、主として為替レートの変動によるものである。ABCPの格付を行う格付機関は、発行総額の73%（2013年10月31日現在は75%）を最高区分に格付し、残る金額を上から2番目の区分に格付した。

当グループは、プログラム全体の流動性を促進するために、マルチセラー・プログラムが発行したABCPを販売代理人の資格で購入することがある。2014年10月31日現在、保有残高の公正価値は42百万ドルで、前年度比28百万ドル増となった。保有残高の変動は、通常のトレーディング活動によるものである。この保有残高は、連結貸借対照表上、有価証券 - トレーディングに分類される。

ストラクチャード・ファイナンス

当グループは、学資ローンに対する長期投資資金を、短期優先債および劣後債の発行によって調達する信託のARSに投資を行っている。2014年10月31日現在、これらのARS信託のうち損失への最大エクスポージャーは913百万ドル（2013年度は870百万ドル）であった。当グループの損失への最大エクスポージャーの増加は、主として為替レートの差に関連している。2014年10月31日現在、これらの投資の約89.8%が、AAAの格付を有していた。ARS投資からの受取利息は、受取利息純額に計上され、当年度は7.2百万ドル（2013年度は12.6百万ドル）であった。

当グループは、当グループが持分を有するが、テNDER・オプション・ボンド（TOB）信託の発行する残りの証券を第三者が保有しているため連結していない特定の地方債TOB信託に対しても、流動性ファシリティを提供している。2014年10月31日現在、かかる非連結地方債TOB信託の損失に対する最大エクスポージャーは749百万ドル（2013年度は572百万ドル）であった。前年度に比べ、損失に対する最大エクスポージャーが増加したのは、主として新規TOB信託および当グループのTOB調達限度額が増加したことに関連する。これらの事業体に対する流動性ファシリティの提供による手数料収益（利息以外の収益に計上）は、当年度中2.8百万ドル（2013年度は3.6百万ドル）であった。

当グループは当年度中、シニア・ウェアハウス・レンダーならびにストラクチャリングおよび募集代理人として、ローン担保証券市場に参入した。当グループは現在、第三者が融資を受け、定期ローン担保証券を発行するために設立した個別の非関連ストラクチャード・エンティティに対して、シニア・ウェアハウス・ファイナンスを行っている。定期ローン担保証券の売却益の一部は、当グループが提供するシニア・ウェアハウス・ファイナンスの完済に充てられる。2014年10月31日現在、当年度中に行ったかかるローンは、すべて返済されている。

投資ファンド

当グループは、ミューチュアル・ファンド、ユニット型投資ファンドおよびその他の投資ファンド等の第三者と、手数料ベースの株式デリバティブ取引を行っている。これらの取引は、投資家に対して参照ファンドの希望エクスポージャーを提供し、これらのデリバティブからのエクスポージャーは、第三者により管理されているかかる参照ファンドに投資することで経済的にヘッジしている。2014年10月31日現在、主にかかる参照ファンドに対する当グループの投資に関連する最大エクスポージャーは、34億ドル（2013年10月31日現在は27億ドル）となった。当グループの最大エクスポージャーが前年度より増加したのは、主として為替の変動および参照ファンドの業績向上によるものである。

2013年度第1四半期以降、当グループは、一部の第三者投資ファンドに対しても流動性ファシリティを提供している。これらのファンドは、無担保の変動金利優先株式を発行したり、免税債のポートフォリオに投資を行ったりしている。2014年10月31日現在、これらのファンドに対する最大エクスポージャーは、641百万ドル（2013年10月31日現在は594百万ドル）であった。最大エクスポージャーが前年度より増加したのは、主として為替の変動によるものである。

[前へ](#) [次へ](#)

第三者証券化ビークル

当グループは、ストラクチャード・エンティティである非連結第三者証券化ビークルに、持分を有している。当グループは、他の金融機関と同様、これらの事業体に対して、最大コミットメントを上限に資金提供を行う義務を有し、様々な信用補完を行った上で、対象となる資産の貸倒リスクを負う。2014年10月31日現在、これらの事業体に対する最大損失エクスポージャーは24億ドル（2013年10月31日現在は22億ドル）であった。最大エクスポージャーが前年度より増加したのは、資産の追加証券化および為替の変動によるものである。これらの投資に関連して計上される受取利息および利息以外の収益は、20百万ドル（2013年度は26百万ドル）であった。

< 保証、リテールおよび商業貸出予約 >

当グループは、当グループを流動性リスクおよび資金調達リスクにさらす顧客に対して、保証および貸出予約を提供している。2014年10月31日現在、貸出予約および保証商品に関して支払わなければならない可能性のある最大額は、2,580億ドル（前年度は2,320億ドル）であった。前年度よりも増加したのは、主として事業拡大、および他の貸出予約における外貨換算の影響に関連している。保証および貸出予約についての詳細は、「流動性および資金調達リスク」および2014年度連結財務諸表に対する注記26を参照のこと。

リスク管理

概要

リスクの十分な管理能力は、RBCの重要な機能であり、強固なリスク管理行動および効果的なリスク管理アプローチによってサポートされている。RBCのリスクの定義は、期待利益に対する実際の利益の変動、自己資本比率もしくは流動性に関する損失または望ましくない結果の可能性である。グループ・リスク・マネジメント（GRM）の組織設計およびガバナンス・プロセスによって、サポートする事業からの独立性が確保されている。このようなリスクの管理は、強固なリスク管理行動および効果的なリスク管理アプローチによってサポートされている。

当グループは、事業活動および取引が、引き受けたリスクに見合う収益を生み、リスク選好におさまるよう手配することで、リスクの管理を行っている。リスク選好は、グループ・リスク選好体系の遵守により、グループ全体で一括管理されている。主要なリスク・カテゴリーには、信用、市場、流動性および資金調達、保険、規制コンプライアンス、業務、戦略、評判、法律および規制環境、競争、ならびにシステムミック・リスクが含まれる。リスクの過度の集中を避けるため、事業ライン、商品および産業の分散化に努めている。

< 課題 >

リスクの戦略的管理におけるリーダーシップを通じて株主価値を高めること。

< 目的 >

GRMの主な目的は、以下のとおりである。

- ・ 当行の事業および業務から発生する重要なリスクの管理について、独立の立場から客観的な監視を行うこと。

- ・ RBCのすべての分野と連携して取り組むことで、グループ規模の効果的なリスク管理プロセスを維持すること。
- ・ リスク管理プロセス、ツールおよび実務を絶えず改良すること。
- ・ 強固なリスク管理行動を促進すること。

<リスクの優先順位>

- ・ リスク選好 - 当グループが引受可能なリスクを明示すること。
- ・ リスク管理行動 - 当グループの業務方法を定義すること。
- ・ リスク・ガバナンスおよび統制 - グループ規模の効果的なリスク管理プロセスの維持に重点を置くこと。
- ・ 強固な連携、リスクとリターンのバランス、および事業におけるリスク・コンプライアンスの責任共有努力により、グループ、セグメントおよび事業戦略をサポートすること。
- ・ リスク・インフラ（要員、運用計画およびシステム） - 適切な研修／開発、ツールおよび技術に支えられた非常に有能な専門家からなる、効率的かつ大規模に実現可能なリスクおよびコンプライアンス・インフラを実現すること。
- ・ 管理規制環境および関係 - 規制要件を遵守し、期待値を達成し、厳しい規制基準を維持すること。

<成果>

- ・ 当グループのリスク特性は、1年を通してリスク選好内に収まっていた。
- ・ 高い信用力を維持した。
- ・ ストレス・テストの性能を大幅に高めた。
- ・ 利益に影響を有する業務リスク発生事由を少なく抑えた。
- ・ 規制コンプライアンス・リスクの健全な管理を徹底した。

グループ・リスク管理

当グループのグループ・リスク管理体系は、当グループが直面する重要なリスクの特定、評価、測定、統制、監視および報告のためのグループ規模のプログラムの概観を示すものである。

<リスク管理行動>

当グループのリスク管理行動は、基本的価値観を維持し、顧客を保護し、株主価値を保障し、市場の健全性および安定性を過度のリスクからサポートするための、一連の行動基準である。リスク管理行動は、リスク引受けについての考え方、ならびに当グループの価値観および行動規範と一致した「正しいことをする」という考え方を浸透させるために、当グループの業務のあり方を定義している。

RBCの強固かつ効果的なリスク管理行動を徹底するために当グループが依拠する4大要素は、次のとおりである。

- ・ 経営幹部および中間管理者層の姿勢
- ・ すべての事業および従業員が共有する説明責任
- ・ リスク選好に応じたリスク特性、ならびに当グループの財務、戦略、リスクおよび業務目標と密接に関連した動機付け
- ・ リスク引受レベルについて、異なる視点から建設的な議論を促す効果的な課題

また当グループには、健全性およびコンプライアンスについて、行動規範に基づく強固な倫理文化がある。行動規範は、当グループの従業員が日常的に直面する様々な倫理上および法律上の問題を、幅広く扱っている。行動規範は、世界および地域の様々なコンプライアンス体系、方針、研修プログラム、オンライン・ツール、職務支援、新入社員オリエンテーション資料、および上級管理職の指示等によって支えられている。

<リスク選好>

当グループのリスク選好とは、事業目的の追求に際して当グループが引き受ける能力および意思のあるリスクの金額および種類である。リスク選好は、下記のとおり3つの主要な概念を中心に決定している。

- ・ 予想損失レンズを用いて一景気サイクル中に引受可能と判断された「アーニング・アット・リスク」の金額
- ・ 予想外の損失レンズを用いてストレス下において引受可能と判断された「キャピタル・アット・リスク」の金額
- ・ ストレス時を通して適切な流動性を確保すること

リスク選好体系は、次の4つの主要な要素を有する。

1. 当グループのリスク受入能力を制限する規制上の制約を特定することで、当グループのリスク引受能力を定義する。
2. 望ましい収益を生み出すために当グループが引き受けなければならないリスクを含む事業目的である要因、および引き受けるリスクの金額を制限しまたはこれに影響を与える自主制約によって構成されるリスク選好を設定し、定期的に確認する。当グループの自主制約には、以下が含まれる。
 - ・ 安定した収益を維持すること。
 - ・ リスクの過度な集中を回避すること。
 - ・ ストレス事由に対する低いエクスポージャーを維持すること。
 - ・ 規制コンプライアンス・リスクおよび業務リスクの健全な管理を維持すること。
 - ・ 流動性および資金調達リスクの健全な管理を保証すること。
 - ・ 格付機関および規制当局の定める期待値を上回る自己資本比率を維持することで、自己資本の充実を保証すること。
 - ・ 高い信用格付を維持すること。
 - ・ 競合グループの上位群と同程度のリスク特性を維持すること。
3. リスクを伴う活動がリスク選好の範囲内であるようリスク制限およびリスク許容値を設定すること。
4. リスク選好に照らして、当グループがさらされているリスクを表わすリスク特性を定期的に測定および評価し、リスク特性がリスク選好を超える前に適切な行動が行われるようにすること。

当グループのリスク選好体系は、グループ、事業セグメント、事業ユニット、および法人レベルに適用できるような構造になっている。リスク選好は、事業戦略および資本計画に組み込まれている。また、事業戦略が、グループおよび事業セグメント・レベルのリスク選好に適合しているかどうかについても、徹底している。

当グループのリスク選好体系には、検討中の戦略によって想定されるリスク特性またはリスク選好に対する潜在的な弱点を特定するために、グループおよび事業セグメントの戦略決定プロセスに使用される、リスク状況の概念という一面がある。リスク状況は、控えめ、中立的または拡張的な規模を用いて、1年間にリスク特性に対して生じる戦略的優先事項の影響を表したものである。

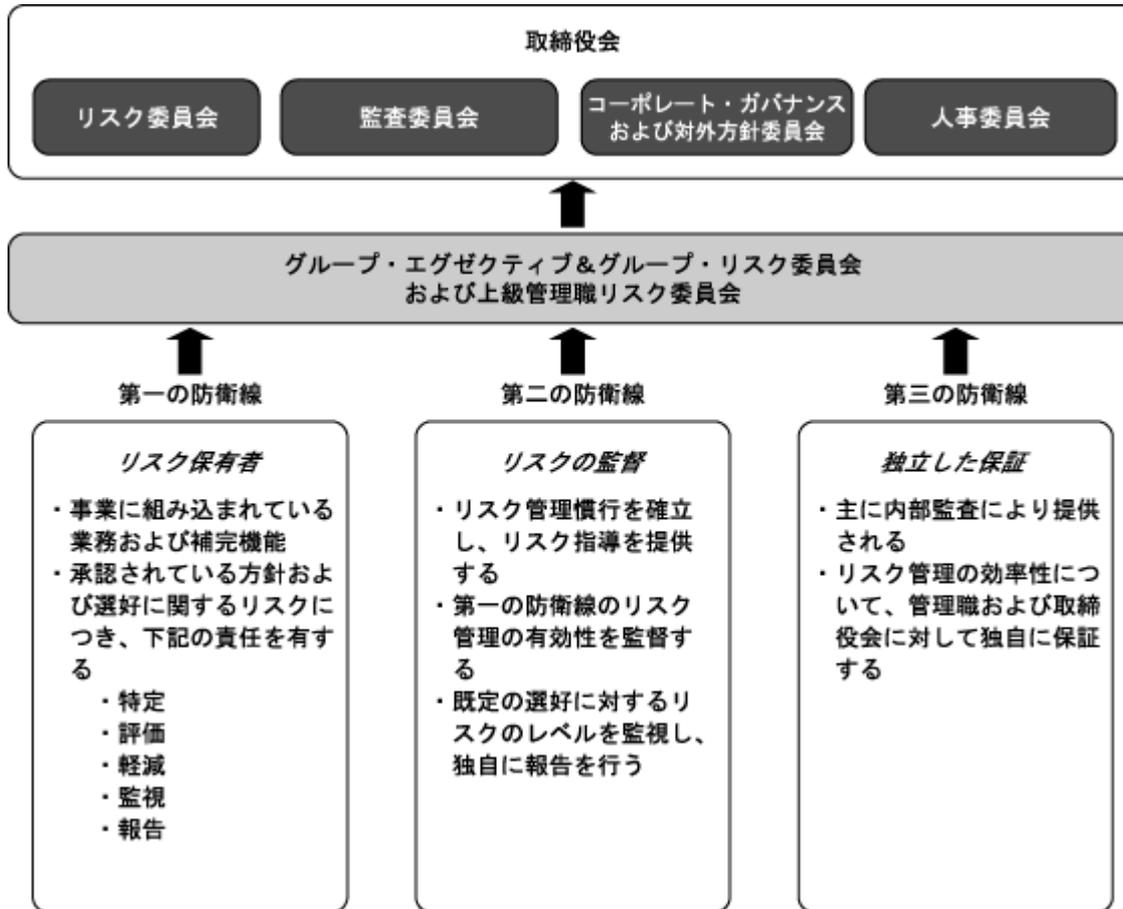
<リスク管理原則>

当グループは、以下の原則に従ってグループ全体のリスクを管理している。

1. 事業戦略とリスク選好との連動、分散による過度なリスク集中の回避、リスクに見合った価格決定、防止的および発見的統制によるリスクの軽減ならびに第三者に対するリスクの移転を通じて、**リスクとリターンの効果的なバランスをとる。**
2. 事業セグメントは、GRMおよびその他のコーポレート・ファンクションズ・グループによる指示および監督に基づき、各々のリスクの積極的管理に責任を負い、**リスク管理の責任を共有する。**
3. 関係、商品、取引およびその他の事業活動におけるリスクを厳密に評価しているため、**経営意思決定は、リスクの理解に基づいている。**
4. **当グループの価値観、行動規範または方針と一致しない活動は避け、評判の保護に資する。**
5. 顧客について理解し、すべての商品および取引が、顧客にふさわしく、顧客の理解を得ていることを確認する。**的確な顧客重視政策によりリスクを軽減できる。**
6. グループ全体のリスク管理には、**分別および常識を用いる。**

<リスク・ガバナンス>

取締役会および上級管理職は、当グループの戦略目標達成に向けたリスクの適切かつ十分な管理を保証するため「3つの防衛線」ガバナンス・モデルを使用している。



取締役会は、主として、リスク委員会、監査委員会、コーポレート・ガバナンスおよび対外方針委員会ならびに人事委員会からなる委員会を通じて、「トップの姿勢」の確立、リスク選好の承認、リスク管理状況の監督および権限行使を行う。

リスク委員会の目的は、当グループのリスク管理プログラムを監視することである。リスク委員会の監督の役割は、審査する事業活動からリスク管理機能を適正に独立させ、経営陣によって使用される方針、手続きおよび管理が、リスクを当グループのリスク選好内にとどめるために十分であるようにすることである。

監査委員会は、内部統制および統制環境を審査し、資本管理および自己資本充実度に関する政策が確実に策定され有効であることを確認する責務を通じて、リスクを監督する任務を有する。監査委員会は、重要な訴訟問題および定期的コンプライアンス問題等、法的および規制コンプライアンス・リスクについての報告書を定期的に審査する。

さらに、以下の取締役委員会は、具体的な評判リスクの監督責任を有する。

- ・ コーポレート・ガバナンスおよび対外方針委員会は、コーポレート・ガバナンスの有効性を監視し、方針および計画を検討し、公衆の価値と期待の変化を理解しこれに合わせるための努力を検討し、当グループのイメージと評判に関わる広報問題の管理を特定、評価および助言する。
- ・ 人事委員会は、リスク委員会と合同で行動規範に責任を負い、報酬制度の設計および運営を積極的に監督する。

グループ・エグゼクティブ（GE）は、当グループの上級管理職チームから構成されており、総裁兼最高経営責任者（CEO）によって指導され、最高リスク責任者（CRO）および最高総務責任者（CAO）兼最高財務責任者（CFO）が含まれている。GEは、当グループの戦略および実行ならびに「トップの姿勢」を確立することに責任を負う。GEは、積極的にリスク選好を形成し、取締役会の承認のためにリスク選好を推薦する。GEのリスク監督業務は、主として、グループ・リスク委員会（GRC）への指示を通じて行われる。GRCは、上級管理職リスク委員会のサポートを受け、全体的なリスク特性が戦略目標に則しており当グループのリスク選好内に収まっていること、および継続的、適切かつ効果的なリスク管理プロセスが整備されていることを保証する責任を有する。

組織内のあらゆる地位にある従業員は、その権限との関連で生じる日々のリスク管理に責任を有する。

第一の防衛線は、あらゆる事業に従事する従業員ならびに商品・サービスの提供および活動の遂行に責任を負う事業に組み込まれたサポート機能により提供される。第一の防衛線は、以下について権限および説明責任を負う。

- ・ 既定のグループ・リスク政策およびリスク選好に従ったリスクの特定、評価、軽減、監督および報告。
- ・ 事業に関連するリスクを管理するための適切かつ十分な能力の保証。
- ・ 事業および業務戦略を当グループの強固なリスク管理行動およびリスク選好に連動させること。

第二の防衛線は、GRM、グローバル・コンプライアンスその他統制およびグループ・ファンクションズ内の部門（コーポレート・トレジャリー、法務、人事、財務、テクノロジー&オペレーションズ、企業税務、グループ戦略オフィス）といった、その機能として独立監督責任を有する部門により提供される。第二の防衛線は、

- ・ グループレベルのリスク管理体系および方針を策定し、リスクについての指導を行う。
- ・ 第一の防衛線のリスク管理実務の有効性を監督する。
- ・ 既定の選好に関するリスクレベルを監視し、独自に報告を行う。

GRMは、CROの指示に従い、当グループが直面する数多くの重要なリスクを監督する責任を負う。GRMは、事業のリスク選好および戦略をグループ・リスク選好に合致させる責任があるCROおよびグループ・エグゼクティブを通じ、戦略リスクの監督も行う。グローバル・コンプライアンスは、規制コンプライアンス・リスクを軽減および管理するための方針およびプロセスに責任を負う。GRMおよびグローバル・コンプライアンスに加え、その他の統制およびグループ・ファンクションズもグループ規模のリスク管理プログラムの支えとなる役割を担っている。

第三の防衛線は、主に内部監査によって提供され、上級管理職および取締役会に対し、当グループ内のすべての領域におけるリスク管理の方針、手続きおよび慣行の効率性について、独立した保証を提供する。

< リスク測定 >

リスクの測定能力は、グループ規模のリスクおよび資本管理プロセスの主たる要素である。様々なリスクタイプに共通する測定方法もあれば、1つのリスクタイプにしか適用できないものもある。定量的リスク測定は重要だが、定性的要素にも依拠している。当グループの測定モデルおよびテクニックは、妥当性および信頼性について、独自の評価を継続的に受けている。定量化が困難なリスクタイプについては、全体的なリスクレベルを測定してリスク選好の範囲内であることを確認するため、特に定性的リスク要因および業務評価を用いている。

予想損失の推計

予想損失はリスクのある収益の評価に用いられ、一定期間中、通常の営業過程において統計的に発生が予測される損失を示す。信用リスクに関しては、当グループの予想損失へのエクスポージャーを測定するために使用される主要なパラメータは、デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーである。市場リスクに関しては、通常の市況における損失を測定するために、バリュー・アット・リスク (VaR) として知られている統計的な手法が用いられる。

予想外損失の推計

予想外損失はリスクのある資本の評価に用いられ、一定期間、一定の信頼性をもって測定した予想損失を、実際の発生損失が超過する金額分の統計的推定をいう。当グループは、予想外損失が発生した場合に備え、これらに耐えるための資本を確保している。詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、例外的であるが起こりうる不利な出来事から生ずる潜在的影響を調査するもので、当グループのリスク管理体系の重要な要素である。ストレス・テストの結果は、以下に利用される。

- ・ リスクのある収益および資本に関するリスク選好と比較したリスク特性の監視
- ・ 制限の設定
- ・ 自己資本水準および財政状態が変わる可能性に対する主要なリスクの特定
- ・ 不利な出来事に対して取りうる軽減策の理解促進
- ・ 目標自己資本水準の適切性の評価

グループ規模のストレス・テストは、主要な貸借対照表、損益計算書、レバレッジならびにリスク・エクスポージャーおよび利益の変動から生じる資本への影響を評価する。この結果は、上級管理職リスク委員会、GRCおよび取締役会が、ストレス下における業績達成要因を理解し、規制値および内部目標に照らしてストレス自己資本比率およびストレス・レバレッジ比率を検討するのに利用される。またこの結果は、自己資本充実度に関する内部評価プロセス（ICAAP）および資本計画の分析にも組み込まれる。

当グループでは毎年、多数のグループ規模のストレス・シナリオについて、多様な悪条件を設定し、複数年で評価を行っている。取締役会が提案シナリオを検討し、GRMがシナリオの評価プロセスを主導する。グループ内からの結果は集約され、GRM、コーポレート・トレジャリー、ファイナンスおよびエコノミクスにおける当該テーマの専門家からの意見を参考に、影響に対するグループ全体の見解がまとめられる。最近評価されたシナリオは、世界的な景気後退、現地カナダの景気後退、エネルギー価格ショックおよび自然災害等である。2014年度におけるグループ規模のストレス・テストの結果は、取締役会が承認したリスク選好の枠内に収まっている。

グループ規模の分析を補完およびサポートするものとして、市場リスク、流動性リスク、構造的金利リスク、リテールおよびホールセール信用リスク、業務リスクおよび保険リスク等、個々のリスクタイプについてのストレス・テストおよびシナリオ分析を行っている。リスク別のプログラムの結果は、リスク制限の設定、ポートフォリオの構成の評価、および事業戦略の実施等、様々な意思決定プロセスに活用される。これらのプログラムについての詳細は、「市場リスク」および「流動性および資金調達リスク」の各項目を参照のこと。

現在実施中であるグループ規模およびリスク別のストレス・テスト・プログラムのほか、当グループが直面するリスクについての理解を深めるために、臨時および逆ストレス・テストも行っている。臨時ストレス・テストは、特定のポートフォリオの変化する状況およびストレスをより詳しく調査するために用いる、一回限りの分析である。逆ストレス・テストは、深刻な結果を想定し、その結果につながりうるシナリオを考えるために、リスクを特定し、リスクとリターンの境界線を理解する際に用いられる。

当グループでは、連結レベルおよび子会社レベルの両方において、規制当局が定める数々のストレス・テスト訓練に参加している。

バックテスト

当グループでは、リスク・パラメータ（デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時利用率）について、規制資本および経済資本の計算に用いるのに適切であることを確認するため、四半期に一度バックテストを行っている。バックテストは、当該期首に使用した予想パラメータと、実際の数値とを比較することで行われる。

測定モデルの検証

当グループは、金融商品の検証ならびに異なるタイプのリスクの測定および管理等、様々な目的にモデルを用いている。モデルは、モデルの設計および開発とは無関係の資質ある従業員または承認を受けた外部の者によって、検証される。モデルの検証は、包括的かつ独立した審査であり、当該モデルの論理、仮定条件および理論的根拠の妥当性、入力データ・ソースの適切性、モデルの結果の解釈ならびにモデルの出力の戦略的利用を評価する。モデルの仮定条件と限界を審査および評価すること、ならびに最初から継続してモデルの検証を行うことで、モデルに現在の市場の変化および業界の動向が組み込まれていることを確認することができる。当グループのモデル検証プロセスは、モデルの根底にある重要なリスク要因がすべて特定され確実に軽減されるよう設計されている。

<リスク統制>

グループ規模のリスク管理アプローチは、広範囲にわたるリスク統制によってサポートされている。当該統制は、グループ・リスク管理体系およびリスク別体系を主体としている。これらの体系は、方針の策定および情報交換、正式なリスク検討および承認プロセスの決定ならびに委任を受けた権限および制限の確立の基礎をなす。確固たるリスク統制を行うことで、ポートフォリオ・ベースおよび取引ベースの両方において、リスクおよびリターンを最適化することが可能となる。

グループ・リスク管理体系および方針は、以下の5つのレベルに分かれている。

- レベル1： **グループ・リスク管理体系**は、グループが直面する重大なリスクの特定、評価、測定、統制、監視および報告について、グループ規模のプログラム概要を示したものである。この体系は、当グループのリスク選考体系およびリスク管理行動体系を基盤としている。
- レベル2： **リスク別体系**は、当グループの主要なリスク、主要な方針ならびに役割および責任を特定、測定、監視および報告するための各種リスクおよびメカニズムについて細かく検討する。
- レベル3： **グループ・リスク方針**は、事業および従業員が業務を行う上で、最低限の要件である。
- レベル4： **「マルチリスク」グループ・リスク方針**は、商品リスクの検討および承認、ストレス・テスト、リスクの制限、リスクの承認権限ならびにモデル・リスク管理等の業務を行う。
- レベル5： **事業セグメントおよびコーポレート・サポート別方針および手続き**は、それぞれの業務に固有のリスクを管理するために策定される。

リスクの検討および承認手続き

当グループのリスクの検討および承認プロセスは、当該リスクの内容、規模および複雑さに基づいて、GRMが策定する。同プロセスは通常、起案者とは独立した個人、グループまたは委員会による正式な審査および承認を含む。承認の責任は、取引、仕組信用、プロジェクトおよび戦略ならびに新規商品およびサービスのカテゴリーに基づき、それぞれ委任を受けた者が負う。

権限および制限

取締役会のリスク委員会は、信用リスク、市場リスクおよび保険リスクに関する決定権限を総裁兼CEOおよびCROに対して委任する。当該役員はかかる委任された権限により、集中リスクを管理するために、単名エクスポージャー、地理（国および地域）別エクスポージャーおよび業種別エクスポージャーを所定の範囲内で承認し、トレーディングおよび投資銀行業務に引受けおよび残高制限を設定し、市場リスク許容の設定を行うことができる。

取締役会は、流動性リスクに関する権限を、総裁兼CEO、CAO兼CFOおよびCROに委任する。これらの制限によって主要なリスクを統制することで、現在および将来のコミットメントを満たすために、信頼できかつ費用効率のよいキャッシュおよび同等物の供給源を確保することができる。

報告

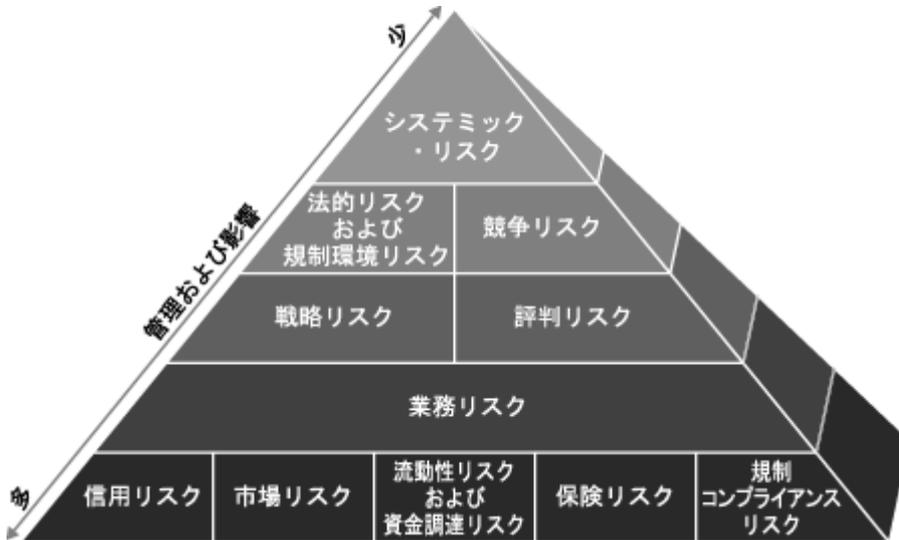
グループ規模および事業セグメント・レベルのリスク監視および報告は、当グループのリスク管理プログラムの重要な要素であり、上級管理職および取締役会が、リスク管理および監督責任を効果的に履行できるようサポートする。毎四半期、上級管理職および取締役会に対して、グループ・リスク報告書が提出される。この報告は、当グループのリスク選好に照らしたリスク特性を包括的に検討し、当グループが直面する様々なリスクについて、関連する問題および傾向の分析とともにまとめたものである。定期的なリスク監視のほか、上級管理職および取締役会に対して、最重要かつ新興のリスク問題またはリスクレベルの重大な変更について、その他のリスク特有の説明および議論が行われることもある。

<リスク・ピラミッド>

主要なリスクの特定および分類には、ピラミッドを用いている。リスク・ピラミッドは、リスク用語および言語を内部で統一するもので、新規および既存の事業、商品またはプロジェクト、買収および提携におけるリスクを特定および評価するために用いる。主要なリスクタイプは、当グループが各リスクタイプに対して有すると考える統制力および影響力の相対的程度に応じて、ピラミッドの上層から下層に分類される。すべての主要なリスクが反映され、適切に分類されていることを確認するため、リスク・ピラミッドは定期的に見直される。

ピラミッドの最下層 - リスク・ピラミッドの最下層のリスク・カテゴリーは、当グループが最も確実に統制でき、かつ、影響力を有する、信用、市場、流動性および資金調達、保険ならびに規制コンプライアンス・リスクである。業務リスクについては、当グループが最も確実に統制し、かつ、影響力を有するとみなされてはいるものの、他の容易に統制可能なリスクより上の層に位置付けられている。この位置づけは、人材、システムおよび外的事象に関連する統制可能性のレベルによるものである。

ピラミッドの最上層 - リスク・ピラミッドの最上層にはシステミック・リスクが位置し、概して、当グループに影響を有する事業環境から発生するリスクとしては最も統制しにくい種類とみなされている。しかし、当グループは、ストレス・テスト・プログラムや分散化等、システミック・リスクの影響を軽減するための方策を講じている。様々な事業モデル、資金調達源、商品および地域にわたって分散化を行っている。いくらか統制可能と見られる法律および規制環境ならびに競争リスクは、一企業体として、ならびにカナダおよび世界の金融サービス産業において活動する一関係者として、影響力を及ぼすことができる。



網掛け部分および本書の以下のアスタリスク(*)のついた表は、IFRS第7号「金融商品 開示」に従って、信用、市場ならびに流動性および資金調達リスクについて開示したものであり、当グループのリスクの測定方法ならびにこれらのリスクの管理目的、方針および方法についての議論が含まれている。したがって、これらの網掛け部分および表は、2014年度連結財務諸表の不可欠な一部を構成している。

信用リスク

信用リスクとは、債務者が債務不履行に陥った場合または債務返済意思がない場合に発生する損失リスクである。信用リスクは、一次的債務者（発行者、債務者、契約相手方、借主または保険契約者等）の債務不履行リスクによって直接発生する場合と、二次的債務者（保証人または再保険者等）によって間接的に発生する場合がある。信用リスクには、トレーディング活動および非トレーディング活動双方からのカウンターパーティ信用リスクが含まれている。

当グループのすべての商品、サービスおよび活動における信用リスクを効果的に管理できなければ、当グループの利益および評判に、直接、即時かつ重大な影響が生ずるおそれがある。

当グループは、リスクとリターンのバランスを下記に基づいて保っている。

- ・ 信用の質が成長を損なうものではないことを確認すること。
- ・ 取引、取引関係およびポートフォリオにおいて信用リスクを分散すること。
- ・ 信用リスク格付および評価制度またはその他の承認された信用リスクの評価もしくは格付方法、方針およびツールを活用すること。
- ・ 引き受けた信用リスクに見合う価格設定を行うこと。
- ・ 一貫した信用リスク・エクスポージャーの測定を行うこと。
- ・ 防止的および発見的統制によって信用リスクを軽減すること。

- ・ 必要に応じて、ヘッジおよび保険等、承認された信用リスク軽減手法を用いて、信用リスクを第三者に移転すること。
- ・ 継続的に信用リスクを監視および管理すること。

<リスクの測定 信用リスク>

当グループでは、利益の不安定さを制限する目的で、予想信用損失を管理し、予想外損失を最小限に抑えるために、個人借主およびポートフォリオ・レベルの両方において、信用リスクを定量化している。

当グループでは、ホールセールおよびリテール信用ポートフォリオについて異なるリスク測定プロセスを採用している。ホールセール・ポートフォリオは、企業、ソブリン、公共セクター事業体、銀行およびその他の金融機関ならびに特定の個人および個別顧客別に管理されている中小企業からなる。リテール・ポートフォリオは、住宅担保ローン、個人向けローン、クレジットカード・ローンおよび一括管理されている中小企業向けローンからなる。信用リスク格付制度は、信用活動に特有のリスクを正確かつ矛盾なく評価および定量化するよう設計されている。

信用リスクを測定し規制資本を設定するには、内部格付法（IRB）および標準アプローチの2つのアプローチがある。当グループの信用リスク・エクスポージャーの大部分は、IRBによって測定されている。

当グループのリスクの内部定量化システムである経済資本は、業績の測定、制限の設定および自己資本充実度にも広く用いられる。

規制資本と経済資本の両方について、信用リスク測定の基礎となる主要なパラメータは、以下のとおりである。

- ・ デフォルト率（PD）：特定の格付範囲内、または特定のエクスポージャー・プールにおいて、借主が一定期間内に債務不履行に陥る可能性を表す推定率。
- ・ デフォルト時エクスポージャー（EAD）：不履行時、借主が支払義務を有すると推定される金額。
- ・ デフォルト時損失率（LGD）：回収プロセスの中で回収を期待できないEADの推定率。

これらのパラメータは、監督基準に関する内部信用リスク格付制度による経験に基づいて決定され、独自に検証され、定期的に更新される。

主としてインベスター・サービスならびにカリブ海地域および米国バンキングの業務において使用される標準アプローチにおいては、信用リスク・エクスポージャーのリスク調整後資産（RWA）を計算する際に、金融機関監督庁（OSFI）が規定したリスク・ウェイトが利用される。

ホールセール信用リスク

ホールセール信用リスク格付制度は、ホールセール貸付活動に固有の信用リスクについて、測定するよう設計されている。

各借主は、当該借主の信用の質の評価を反映した、借主リスク格付（BRR）を割り当てられる。各BRRは、PDを有している。BRRは、借主の危険性を区別し、3年という期間において、時宜にかなって借主が契約債務を返済する能力および意思があるかどうかについて、当グループが行った評価を表している。BRRの割り当ては、債務者の事業リスクおよび財務リスクに対する評価ならびに基礎的信用分析に基づいている。各BRRに関するPDの決定は、外部データを参照して必要箇所に増補を行っている1990年代後半以降の内部債務不履行記録によるところが大きい。PDの試算は、困難な状況や不況を含む長年の経済サイクルに対する当グループの経験を保守的に反映するように構成されている。

当グループの格付制度は、外部の格付機関によるものとおおむね一致している。下表は、当グループの22点満点制内部リスク格付による対応順位を、外部格付機関の用いる格付と並べたものである。

内部格付表*

(表40)

格付	BRR	スタンダード&プアーズ (S&P)	ムーディーズ・インベスターズ・ サービス(ムーディーズ)	分類
1	1+	AAA	Aaa	投資適格
2	1H	AA+	Aa1	
3	1M	AA	Aa2	
4	1L	AA-	Aa3	
5	2+H	A+	A1	
6	2+M	A	A2	
7	2+L	A-	A3	
8	2H	BBB+	Baa1	
9	2M	BBB	Baa2	
10	2L	BBB-	Baa3	
11	2-H	BB+	Ba1	非投資適格
12	2-M	BB	Ba2	
13	2-L	BB-	Ba3	
14	3+H	B+	B1	
15	3+M	B	B2	
16	3+L	B-	B3	
17	3H	CCC+	Caa1	
18	3M	CCC	Caa2	
19	3L	CCC-	Caa3	
20	4	CC	Ca	
21	5	D	C	支払不能
22	6	倒産	倒産	

* 上表は2014年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

各信用ファシリティはLGD率を有している。LGD率は、主として、債務の優先順位、担保および借主の業種等、借主が債務不履行に陥った場合の負債範囲に影響を及ぼす要素に基づいている。LGD率の見積もりは主に、1990年代後半以降の内部損失記録に基づいており、内部損失記録が不足している場合には、外部データも参照した上で見積もりに反映する。LGD率は、不況の際に優勢となり得る状況を反映するため、その過程において行った情報制限および判断を反映するためにやや保守的に見積もられている。

EADの見積もりは、借主に対する現在のエクスポージャーならびに信用コミットメントの性質および借主の種類等の要素に応じた当該エクスポージャーの変化予測に基づいて行っている。LGD同様当該率は、不況を反映するため、不確定なデータおよびモデルを反映しやや保守的に見積もられている。見積もりは、1990年代後半に遡る内部データに基づいている。

PD、LGDおよびEADの見積もりは、年に一度、更新された後認証され、当行内の独立チームによって検証試験にかけられる。さらに、四半期に一度、見積もりチームによってモニタリングおよび検証試験が実施される。これらの格付およびリスクの測定は、経済資本および規制資本、リスク制限の設定、ポートフォリオ管理ならびに商品の価格決定のみならず予想損失の決定にも用いられる。

カウンターパーティ信用リスク

カウンターパーティ信用リスクは、当行が金融契約または非金融契約を締結した相手方が、契約上の合意を履行できず債務不履行となるリスクである。時価だけでなく、市況の変化につれて時価がどう変動するかも考慮して、測定される。カウンターパーティ信用リスクは、通常、トレーディング関連のデリバティブおよびレポ取引において発生する。

デリバティブ取引には、金融デリバティブ（予約、先物、スワップおよびオプション等）および非金融デリバティブ（貴金属および商品等）がある。デリバティブ商品および信用リスクの軽減についての詳細は、2014年度連結財務諸表に対する注記8を参照のこと。

リテール信用リスク

信用度評価は、リテール・エクスポージャーについて、借主および取引リスクを評価するための主要なリスク格付制度である。信用度評価は、決定戦略とともに、新規顧客の獲得（申込）および既存顧客の管理（行動）において用いられる。

リスクの定量化のためのプール・エクスポージャーに用いられる基準は、行動評価、商品の種類（モーゲージ、クレジットカード、信用供与および分割貸付）、担保の種類（動産、流動性資産および不動産）、ローン・トゥ・バリューならびにエクスポージャーの不履行状態（返済、滞納および債務不履行）等である。このプロセスが、リスクを識別する有意義な手段となるよう定期的な監視、調整および整合が行われている。信用の質を評価する際には、プール間の移動も検討される。

さらにプールは、借主および取引の両方について、行動信用評価、商品の種類および不履行状態等の特徴を検討する信用リスク・パラメータ（PDおよびEAD）に基づき評価されている。LGDは、バーゼル のIRBに基づいて年に一度、検討および再見積もりされる。当該見積もりは、商品、ローン・トゥ・バリューおよび担保の種類等、取引特有の要素に基づいて推定される。LGDは、最高レベルの精度および保守的な観点からの十分な余裕をもって10年超の歴史的経済損失に基づき決定されている。パラメータは当行内の独立チームにより認証され検証試験にかけられる。

下表は、様々なリスクレベルにおけるPD帯域を表している。

内部格付表 [*]		(表41)
PD帯域	分類	
0.000% - 1.718%	低リスク	
1.719% - 6.430%	中リスク	
6.431% - 99.99%	高リスク	
100%	支払不能 / デフォルト	

* 上表は2014年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

<リスク統制 信用リスク>

取締役会およびその委員会、GE、GRCおよびその他の上級管理職リスク委員会は、連携して、信用リスクを管理し、関連する信用リスク制限を承認するための信用リスク管理体系ならびにこれに伴う方針、プロセスおよび手続きが整備されるようにする。取締役会、GRCおよび上級幹部に対して報告書が提出され、リスクの傾向、重要な信用リスク問題およびエクスポージャーの変化等、リスク特性についての情報を提供するとともに、必要に応じて適切な措置を取れるようにする。グループ規模の信用リスク方針は、様々な債務者、取引およびポートフォリオ管理の状況において、信用リスクを管理するための最低限の要件を定めている。

与信の方針は、信用リスク管理体系の不可欠な一部を構成しており、以下のとおり、信用リスクを管理するための最低限の要件を定めている。

<信用リスクの評価>

- ・ 信用リスクの格付および評価システムの強制使用
- ・ 一貫した信用リスク評価基準
- ・ 借入申込書における標準的な内容規定

<信用リスクの集中>

信用集中リスクとは、ポートフォリオの中で、単一の銘柄、業種、国または信用商品に過度に集中することで発生するリスクである。集中リスクは、正の相関関係にあるために契約上の義務を履行する能力が経済、政治その他の状況の変化によって同様の影響を受けうる類似のリスクに対する大きなエクスポージャーから発生する。当グループでは、当行のリスク選好に適合させ、目標とする事業構成を維持し、かつ、過度のリスク集中がないことを確認するため、信用エクスポージャーを管理している。信用集中の制限はリスク委員会が見直し、これを承認する。

<信用リスクの軽減>

取引の構造化

- ・ 取引の構造化については、個別の与信の方針および手続きでその要件を定めている。リスクの軽減手段には、保証、優先順位、ローン・トゥ・バリュー要件およびコベナンツが含まれる。商品固有のガイドラインで、適切な商品の構造化ならびに顧客および保証人の基準を設定している。

担保

- ・ 通常、信用を供与する際、借主に対して担保の差入れを求めている。担保によるリスクの軽減度は、受け入れた担保の金額、種類および質に左右される。担保の評価および管理に関連する特定の条件は、当グループの信用リスク管理方針において記載されている。

信用デリバティブ

- ・ 業種の集中および単名エクスポージャーを軽減するためのツールとして使用されている。当グループが締結する信用デリバティブの種類および関連信用リスクの管理方法についての詳細は、2014年度連結財務諸表に対する注記8を参照のこと。

<ローンの猶予>

当グループ全体の債務者関係管理において、経済または法律上の理由から、特定の顧客に対する貸出金について、当初の条件を猶予する必要がある場合がある。当グループは、回収率を最大化し、抵当流れ、担保差押えまたはその他の法的救済手段を回避するため、財政難の債務者の早期特定、および貸出条件の修正に努めている。このような場合、債務者に対しては、通常は検討されない譲歩を行う可能性がある。当グループには、延滞または債務不履行に陥った債務者の管理を指導する専門グループおよび正式な方針がある。個人債務者に対する譲歩の例としては、金利引下げ、元本免除および期限延長等がある。企業債務者に対する譲歩には、契約の改定、契約当初の条件の修正および/または契約条件の緩和等がある。リテール貸出金およびホールセール貸出金のいずれについても、個人債務者の状況、当行の方針、ならびに新たな条件を履行する顧客の意思および能力に鑑みて、適切な救済方法が決定される。ローンが再編された場合、当該ローンの帳簿価額は、再編された日付で、当該ローンの(再編前の)実効金利で割り引かれ、修正後の条件に基づいて受け取るべきキャッシュ・フロー純額に減額される。2014年度中、再編されたローンはわずかであった。

<商品の承認>

- ・ 信用商品およびサービスの提案は、リスク評価体系に基づいて総合的に見直され、承認される。

<信用ポートフォリオの管理>

- ・ 集中リスクを管理し、ポートフォリオを分散かつリスク選好内におさめるための制限を設けている。制限は、事業、経済、金融および規制環境を考慮して、定期的に審査されている。
- ・ 当グループの信用制限は、必要に応じて次のレベルで設定されている。単名制限(名目資本および経済資本)、引受リスク制限、地理(国および地域)制限(名目資本および経済資本)、業種制限(名目資本および経済資本)ならびに商品およびポートフォリオ制限。

<信用リスク・グロスエクスポージャー>

信用リスク・グロスエクスポージャーは、バーゼルに基づく定義に従って計算される。この方法によると、リスク・エクスポージャーは、担保は含まず、当該信用エクスポージャーに将来起こりうる変化の予測を踏まえて、計算される。信用リスク・グロスエクスポージャーは、貸出関係およびその他と、トレーディング関係に分類される。

貸出関係およびその他

- ・ 貸出金および手形引受残高、未実行コミットメントならびに信用状および信用保証状等の偶発債務を含むその他のエクスポージャー、売却可能(AFS)債券および金融機関への預金。未実行コミットメントは、契約金額のうち、債務者が不履行時に引き出す可能性のある推定金額をいう。

トレーディング関係の信用

- ・ レポ取引には、買戻し条件付および売戻し条件付取引ならびに有価証券貸借取引が含まれる。レポ取引のグロスエクスポージャーは、有価証券が最初に調達された金額（担保は含まない。）をいう。
- ・ デリバティブは、再調達原価および将来の想定信用エクスポージャーの金額としてOSFIが定めた信用相当額をいう。

ポートフォリオおよび部門別信用リスク・グロスエクスポージャー* (表42)

(単位：百万カナダドル)	2014年10月31日現在						
	貸付関連およびその他			トレーディング関連			エクスポージャー総額 ⁽³⁾
	貸出金および手形引受け			レポ取引	デリバティブ ⁽²⁾	エクスポージャー総額 ⁽³⁾	
履行済	未履行	その他 ⁽¹⁾					
住宅担保ローン	\$ 219,257	\$ -	\$ 197	\$ -	\$ -	\$ 219,454	
個人	96,021	83,965	154	-	-	180,140	
クレジットカード	14,924	21,689	-	-	-	36,613	
中小企業 ⁽⁴⁾	4,785	4,631	9	-	-	9,425	
リテール	\$ 334,987	\$ 110,285	\$ 360	\$ -	\$ -	\$ 445,632	
事業 ⁽⁴⁾							
農業	\$ 5,694	\$ 1,079	\$ 55	\$ -	\$ 51	\$ 6,879	
自動車	6,209	4,880	299	-	697	12,085	
消費財	7,172	6,189	547	-	281	14,189	
エネルギー	9,615	22,161	3,353	-	1,578	36,707	
ノンバンク金融サービス	5,688	9,775	13,414	160,514	23,290	212,681	
林産品	979	452	108	-	18	1,557	
工業製品	4,665	4,753	441	-	462	10,321	
鉱業および金属	1,320	2,870	876	-	174	5,240	
不動産関係	30,387	7,791	1,699	22	286	40,185	
テクノロジーおよびメディア	4,822	8,705	511	2	955	14,995	
輸送および環境	5,432	3,624	1,702	-	810	11,568	
その他	25,886	13,345	8,379	3,490	13,800	64,900	
ソブリン ⁽⁴⁾	4,628	5,303	47,798	25,863	8,170	91,762	
銀行 ⁽⁴⁾	1,201	710	73,365	94,824	22,724	192,824	
ホールセール	\$ 113,698	\$ 91,637	\$ 152,547	\$ 284,715	\$ 73,296	\$ 715,893	
エクスポージャー総額	\$ 448,685	\$ 201,922	\$ 152,907	\$ 284,715	\$ 73,296	\$ 1,161,525	

2013年10月31日現在

(単位：百万カナダドル)	貸付関連およびその他			トレーディング関連		エクスポージャー総額 ⁽³⁾
	貸出金および手形引受け			レポ取引	デリバティブ ⁽²⁾	
	履行済	未履行	その他 ⁽¹⁾			
住宅担保ローン	\$ 209,238	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 209,238
個人	92,859	77,463	32	-	-	170,354
クレジットカード	14,142	20,347	-	-	-	34,489
中小企業 ⁽⁴⁾	4,388	4,043	41	-	-	8,472
リテール	\$ 320,627	\$ 101,853	\$ 73	\$ -	\$ -	\$ 422,553
事業⁽⁴⁾						
農業	\$ 5,441	\$ 630	\$ 51	\$ -	\$ 30	\$ 6,152
自動車	6,167	3,602	255	-	451	10,475
消費財	6,230	5,786	509	-	142	12,667
エネルギー	8,906	19,843	3,140	-	2,047	33,936
ノンバンク金融サービス	4,903	8,529	13,374	134,290	18,368	179,464
林産品	893	434	104	-	15	1,446
工業製品	4,038	3,656	384	-	266	8,344
鉱業および金属	1,074	2,648	807	-	158	4,687
不動産関係	24,413	5,461	1,487	7	295	31,663
テクノロジーおよびメディア	4,006	6,883	500	3	620	12,012
輸送および環境	5,593	3,032	1,574	-	564	10,763
その他	22,755	9,989	9,060	2,202	14,537	58,543
ソブリン ⁽⁴⁾	4,396	5,527	34,789	27,193	8,319	80,224
銀行 ⁽⁴⁾	1,320	270	67,007	87,953	21,243	177,793
ホールセール	\$ 100,135	\$ 76,290	\$ 133,041	\$ 251,648	\$ 67,055	\$ 628,169
エクスポージャー総額	\$ 420,762	\$ 178,143	\$ 133,114	\$ 251,648	\$ 67,055	\$ 1,050,722

* 上表は2014年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) 信用状および信用保証状等の偶発債務の信用相当額、AFS債券残高、金融機関への預金ならびにその他の資産を含む。

(2) マスター・ネットティング契約が考慮された後の信用相当額。

(3) 信用リスク・グロスエクスポージャーは貸倒引当金控除前の額である。パーゼルの資産クラスの適格リボルビング型リテールならびにその他のリテール向けエクスポージャーは、概して個人およびクレジットカードに含まれ、住宅担保信用供与は、個人に含まれる。

(4) これらの用語の定義については、2014年度連結財務諸表に対する注記5を参照のこと。

<2014年度と2013年度との比較>

信用リスク・グロスエクスポージャー総額は、主としてレポ取引ならびに貸出金および手形引受けの増加を反映して、前年度比1,110億ドル増すなわち11%増となった。

リテール・エクスポージャーは、230億ドル増すなわち5%増となった。これは主として、低金利環境の継続を反映して、カナダの住宅担保ローンおよび個人向けローンの取引高が増加したことによる。

ホールセール・エクスポージャーは、880億ドル増すなわち14%増となった。これは主として、顧客活動の増加を受けたレポ取引の増加、多様な業種、なかでも不動産関係の成長を反映した貸出金および手形引受けの増加、信用状および信用保証状ならびにAFS有価証券に関するその他のエクスポージャーの増加によるものである。為替の影響も、この増加に寄与した。ホールセール貸出金の利用率は、前年度から横ばいの37%であった。

地理別信用リスク・グロスエクスポージャー^{*(1)}

(表43)

(単位：百万カナダドル)	2014年10月31日現在						エクスポージャー総額
	貸付関連およびその他			トレーディング関連			
	貸出金および手形引受け			レポ取引	デリバティブ		
	履行済	未履行	その他				
カナダ	\$ 390,221	\$ 142,841	\$ 63,060	\$ 56,308	\$ 21,649	\$ 674,079	
米国	28,325	43,270	23,487	150,549	12,536	258,167	
ヨーロッパ	15,348	13,091	47,904	52,501	34,222	163,066	
その他の国々	14,791	2,720	18,456	25,357	4,889	66,213	
エクスポージャー総額	\$ 448,685	\$ 201,922	\$ 152,907	\$ 284,715	\$ 73,296	\$ 1,161,525	

(単位：百万カナダドル)	2013年10月31日現在						エクスポージャー総額
	貸付関連およびその他			トレーディング関連			
	貸出金および手形引受け			レポ取引	デリバティブ		
	履行済	未履行	その他				
カナダ	\$ 373,714	\$ 129,632	\$ 58,048	\$ 55,394	\$ 23,619	\$ 640,407	
米国	23,177	35,633	20,811	120,482	11,829	211,932	
ヨーロッパ	11,471	10,200	39,111	55,928	27,215	143,925	
その他の国々	12,400	2,678	15,144	19,844	4,392	54,458	
エクスポージャー総額	\$ 420,762	\$ 178,143	\$ 133,114	\$ 251,648	\$ 67,055	\$ 1,050,722	

* 上表は2014年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) 地理的分布は、債務者の居住する国を基準としている。

< 2014年度と2013年度との比較 >

信用リスク・グロスエクスポージャーの地理別構成は、カナダ、米国、ヨーロッパおよびその他の国々につき、当年度末現在、それぞれ58%、22%、14%および6%（2013年度はそれぞれ61%、20%、14%および5%）であった。地理別構成の変動は、主としてレポ取引に関連するものであった。

履行済および未履行の貸出金および手形引受け^{*(1),(2)}

(表44)

(単位：百万カナダドル)	2014年10月31日現在					2013年10月31日現在 ⁽⁴⁾				
	低リスク	中リスク	高リスク	支払不能	合計	低リスク	中リスク	高リスク	支払不能	合計
リテール⁽³⁾										
住宅担保ローン	\$ 206,699	\$ 9,452	\$ 2,428	\$ 678	\$ 219,257	\$ 195,578	\$ 10,561	\$ 2,408	\$ 691	\$ 209,238
個人	158,530	17,309	3,847	300	179,986	150,701	15,240	4,018	363	170,322
クレジットカード	29,900	5,403	1,310	-	36,613	28,359	4,981	1,149	-	34,489
中小企業	6,542	1,519	1,308	47	9,416	5,908	1,439	1,047	37	8,431
	\$ 401,671	\$ 33,683	\$ 8,893	\$ 1,025	\$ 445,272	\$ 380,546	\$ 32,221	\$ 8,622	\$ 1,091	\$ 422,480

(単位：百万カナダドル)	2014年10月31日現在				2013年10月31日現在			
	投資適格	非投資適格	支払不能	合計	投資適格	非投資適格	支払不能	合計
ホールセール⁽⁵⁾								
事業	\$ 82,714	\$ 109,829	\$ 950	\$ 193,493	\$ 73,865	\$ 89,940	\$ 1,107	\$ 164,912
ソブリン	9,476	455	-	9,931	9,582	341	-	9,923
銀行	1,440	469	2	1,911	1,387	200	3	1,590
合計	\$ 93,630	\$ 110,753	\$ 952	\$ 205,335	\$ 84,834	\$ 90,481	\$ 1,110	\$ 176,425

* 上表は2014年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

- (1) 上表は、当グループのリテールおよびホールセールに係る履行済および未履行の貸出金および手形引受けを、ポートフォリオおよびリスク別に表している。信用リスクの評価プロセスに関する定性記述は、「リスク測定」の「信用リスク」の項を参照のこと。
- (2) かかる額は減損貸出引当金の控除前の額である。
- (3) 住宅担保ローン、個人、クレジットカードおよび中小企業にそれぞれ係る未履行の0ドル、840億ドル、217億ドルおよび46億ドルを含む。
- (4) 比較数値は、2014年度中のパラメータ見積もり方法およびリスク帯域の分類への変更を調整するために再表示されている。
- (5) 事業、ソブリンおよび銀行にそれぞれ係る未履行の856億ドル、53億ドルおよび7億ドルを含む。

< 2014年度と2013年度との比較 >

信用の質の各カテゴリー全体のエクスポージャー分布に関して、前年度から大きな変化はなかった。

		2014年10月31日現在					2013年 10月31日 現在	
		貸出金および 手形引受け		その他			ヨーロッ パに係る エク スポー ジャー 総額	ヨーロッ パに係る エク スポー ジャー 総額
(単位：百万カナダドル)	履行済	未履行 ⁽¹⁾	有価証券 (2)	信用状 および 信用保証 状	レポ取引	デリバ ティブ タイプ		
ヨーロッパに係るエクスポージャー								
ヨーロッパに係るグロス								
エクスポージャー	\$ 15,348	\$ 13,091	\$ 22,916	\$ 24,988	\$ 52,501	\$ 34,222	\$163,066	\$143,925
控除：レポ取引のために 保有する担保	-	-	-	-	51,386	-	51,386	54,416
潜在的な将来の信 用エクスポ ージャー追加額	-	-	-	-	-	22,403	22,403	18,827
未履行	-	13,091	-	24,988	-	-	38,079	27,719
ヨーロッパに係る履行済								
エクスポージャー	\$ 15,348	\$ -	\$ 22,916	\$ -	\$ 1,115	\$ 11,819	\$ 51,198	\$ 42,963
控除：デリバティブに関 して設定された 担保	-	-	-	-	-	8,249	8,249	6,306
加算：トレーディング有 価証券	-	-	15,471	-	-	-	15,471	13,816
ヨーロッパに係る正味								
エクスポージャー⁽³⁾	\$ 15,348	\$ -	\$ 38,387	\$ -	\$ 1,115	\$ 3,570	\$ 58,420	\$ 50,473

- (1) 企業体に対する106億ドル、金融機関に対する21億ドルおよびソブリンに対する4億ドルの未履行コミットメントからなる。国別では、エクスポージャーは英国に対して52億ドル、ドイツに対して23億ドル、フランスに対して21億ドル、アイルランドに対して509百万ドル、スペインに対して343百万ドル、イタリアに対して1百万ドル、そしてその他ヨーロッパ諸国に関する26億ドルからなる。未履行コミットメントのうち77%超は投資適格事業体である。
- (2) 有価証券には、トレーディング有価証券155億ドル（2013年は138億ドル）、預金119億ドル（2013年は138億ドル）およびAFS有価証券110億ドル（2013年は78億ドル）が含まれる。
- (3) 超国家機関に対する28億ドル（2013年は10億ドル）のエクスポージャーおよび商業信用の再保険に対する7億ドル（2013年は24億ドル）のエクスポージャーを除く。

信用リスク・グロスエクスポージャーは、バーゼル に基づく定義に従って計算され、リスク・エクスポージャーは、担保は含まず、当該信用エクスポージャーに将来起こりうる変化の予測を踏まえて計算される。これによると、2014年10月31日現在の当グループのヨーロッパに係るエクスポージャーは総額1,630億ドルとなった。ヨーロッパに係る履行済みグロスエクスポージャーは、510億ドルとなった。これはレポ取引に対して保有する担保510億ドル、信用状および信用保証状ならびに貸出金の未実行コミットメント380億ドル、ならびにデリバティブの将来の潜在的信用エクスポージャー230億ドルを考慮したものである。ヨーロッパに係る正味エクスポージャーは580億ドルとなった。これはデリバティブに対して保有する担保（主として現金）80億ドル、トレーディング勘定に保有するトレーディング証券の150億ドルの追加を考慮したものである。ヨーロッパに係る正味エクスポージャーは、クレジット・デフォルト・スワップによる軽減分4億ドルを含むが、これは単名エクスポージャーおよび市場リスクをヘッジするために大部分が使われた。

ヨーロッパに係る地域別正味エクスポージャー⁽¹⁾

(表46)

(単位：百万カナダドル)	2014年10月31日現在					2013年 10月31日現在	
	貸出金残高	有価証券	レポ取引	デリバティブ	合計	合計	
英国	\$ 9,428	\$ 12,486	\$ 874	\$ 1,245	\$ 24,033	\$ 17,515	
ドイツ	914	8,602	36	620	10,172	8,270	
フランス	569	3,176	50	489	4,284	3,856	
英国、ドイツ、フランス合計	\$ 10,911	\$ 24,264	\$ 960	\$ 2,354	\$ 38,489	\$ 29,641	
ギリシャ	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	
アイルランド	619	104	8	152	883	174	
イタリア	26	67	-	57	150	325	
ポルトガル	9	-	-	-	9	6	
スペイン	350	105	-	21	476	491	
周辺国合計⁽²⁾	\$ 1,004	\$ 276	\$ 8	\$ 230	\$ 1,518	\$ 996	
ルクセンブルグ	\$ 524	\$ 1,136	\$ 2	\$ 247	\$ 1,909	\$ 5,666	
オランダ	882	2,893	20	465	4,260	2,861	
ノルウェー	369	2,613	-	29	3,011	2,925	
スウェーデン	13	2,658	60	-	2,731	2,831	
スイス	502	2,890	54	111	3,557	3,094	
その他	1,143	1,657	11	134	2,945	2,459	
その他ヨーロッパ諸国合計	\$ 3,433	\$ 13,847	\$ 147	\$ 986	\$ 18,413	\$ 19,836	
ヨーロッパに対するエクスポージャー合計	\$ 15,348	\$ 38,387	\$ 1,115	\$ 3,570	\$ 58,420	\$ 50,473	

(1) 地理的分布は国のリスクを基準としており、これは当グループによる当該エクスポージャーに関する地理的リスクの評価を反映している。通常、これは債務者の居住地である。

(2) ヨーロッパ周辺国に対する信用リスク・グロスエクスポージャーは、ギリシャに対する0ドル（2013年は0ドル）、アイルランドに対する25億ドル（2013年は15億ドル）、イタリアに対する2億ドル（2013年は3億ドル）、ポルトガルに対する0ドル（2013年は1億ドル）およびスペインに対する9億ドル（2013年は9億ドル）からなる。

<2014年度と2013年度との比較>

ヨーロッパに対する信用リスク・エクスポージャー純額は、ルクセンブルグにおける減少により一部相殺されたものの、主として英国、ドイツおよびオランダにおけるエクスポージャーの増加により、前年度比80億ドル増となった。エクスポージャー残高の合計は、主としてアイルランドにおける増加により当年度中に5億ドル増加して、2014年10月31日現在、15億ドルとなったが、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガルおよびスペインを含むヨーロッパ周辺国に対する正味エクスポージャーは、依然として最小限に抑えられている。

当グループのエクスポージャーの大部分は投資適格である。英国、ドイツおよびフランス等のヨーロッパの主要国に対する正味エクスポージャーは、主として資本市場、資産管理・運用および投資家サービス業務、特に債券、トレジャリー・サービス、デリバティブならびに企業向けおよび個人向けローンに関するものだった。これらは大部分が顧客主導の業務であり、ヨーロッパの様々な金融機関、企業および個人と取引を行っている。さらに、当グループがプライマリー・ディーラーを務める英国においては、国債の入札に参加し、マーケットメーカーとして行爲し、顧客に流動性を提供している。その他のヨーロッパ諸国に対するエクスポージャーは、主として、トレーディング目的の有価証券、預金およびAFS有価証券を含む有価証券に関連している。

トレーディング目的の有価証券は、顧客のマーケット・メイキング活動ならびに資金調達および流動性管理需要の両方に関連している。トレーディング目的の有価証券はすべて、毎日時価評価されている。預金は、中央銀行または金融機関に対する預金が主で、チャンネル諸島における資産管理・運用業務に関する預金も含む。AFS有価証券は、その大部分が、経済協力開発機構の政府債および社債である。ヨーロッパの企業向けローン勘定は、世界規模で管理されており、このローン勘定の引受基準は、カナダおよび米国の両国において適用している貸借対照表の使用に対するアプローチと同じものを反映している。当年度中、このポートフォリオには、1百万ドルのPCLの回収があった。このローン勘定における減損貸出金総額の割合は、前年度の0.69%から減少して0.12%であった。

ヨーロッパに係る顧客別正味エクスポージャー

(表47)

(単位：百万カナダドル)	2014年10月31日現在								
	英国	ドイツ	フランス	英国、ドイツ、フランス 合計	ギリシャ	アイルランド	イタリア	ポルトガル	スペイン
金融機関	\$ 4,928	\$ 6,948	\$ 1,385	\$ 13,261	\$ -	\$ 92	\$ 59	\$ -	\$ 97
ソブリン	10,028	1,776	2,137	13,941	-	14	6	-	10
企業	9,077	1,448	762	11,287	-	777	85	9	369
合計	\$ 24,033	\$ 10,172	\$ 4,284	\$ 38,489	\$ -	\$ 883	\$ 150	\$ 9	\$ 476

(単位：百万カナダドル)	2014年10月31日現在			2013年10月31日現在	
	周辺国合計	その他ヨーロッパ諸国	ヨーロッパ合計	ヨーロッパ合計	
金融機関	\$ 248	\$ 11,132	\$ 24,641	\$ 21,593	
ソブリン	30	3,556	17,527	16,205	
企業	1,240	3,725	16,252	12,675	
合計	\$ 1,518	\$ 18,413	\$ 58,420	\$ 50,473	

< 2014年度と2013年度との比較 >

企業に係る正味エクスポージャーは、英国およびドイツにおける増加により、40億ドル増加した。金融機関に係る30億ドルの増加は、主としてドイツおよび英国におけるものである。

< 住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与（被保険および無保険） >

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与は、居住用財産を担保としている。下表は、地域別の内訳を表している。

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与 (表48)

(単位：百万カナダドル(%) の数値を除く。)	2014年10月31日現在					
	住宅担保ローン ⁽¹⁾				住宅担保信用供与	
	被保険 ⁽²⁾		無保険		合計	合計
地域 ⁽³⁾						
カナダ						
大西洋州	\$ 6,411	55%	\$ 5,169	45%	\$ 11,580	\$ 2,068
ケベック	13,006	50	13,248	50	26,254	4,163
オンタリオ	35,354	40	51,974	60	87,328	17,104
プレーリー州	25,813	53	22,826	47	48,639	10,310
ブリティッシュコロンビア 州および準州	15,585	38	25,887	62	41,472	9,768
カナダ合計 ⁽⁴⁾	\$ 96,169	45%	\$ 119,104	55%	\$ 215,273	\$ 43,413
米国	4	1	535	99	539	332
その他の国々	13	-	3,081	100	3,094	2,691
海外合計	\$ 17	-%	\$ 3,616	100%	\$ 3,633	\$ 3,023
合計	\$ 96,186	44%	\$ 122,720	56%	\$ 218,906	\$ 46,436
合計 - 2013年10月31日現在	\$ 96,624	46%	\$ 111,822	54%	\$ 208,446	\$ 45,494

(1) 住宅担保ローンの金額は、当グループの第三者モーゲージ担保証券 (MBS) 351百万ドル (2013年は792百万ドル) を含まない。

(2) 被保険住宅担保ローンとは、カナダ・モーゲージ・アンド・ハウジング・コーポレーション (CMHC) またはその他の民間モーゲージ・デフォルト保険会社を通して、当グループの債務不履行に陥るエクスポージャーが保険により軽減されているモーゲージである。

(3) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドル州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、プレーリー州はマニトバ州、サスカチュワン州およびアルバータ州からなり、ブリティッシュコロンビア州および準州はブリティッシュコロンビア州、ヌナブト準州、ノースウエスト準州およびユーコン準州からなる。

(4) カナダの連結住宅担保ローン残高合計2,150億ドルは、カナディアン・バンキングにおける住宅担保ローン1,920億ドルおよび34億ドルが被保険モーゲージである商業顧客向けモーゲージ50億ドル、ならびにキャピタル・マーケットにおける証券化された住宅担保ローン180億ドルからなる。

住宅担保信用供与は無保険であり、個人向けローンのカテゴリーに含まれる。2014年10月31日現在、カナディアン・バンキングの住宅担保信用供与は、430億ドル (2013年度も430億ドル) であった。これらの住宅担保信用供与のうち約97% (2013年度も97%) は、不動産の第一先取特権を担保としており、これらの顧客の8%未満 (2013年度は8%) は、約定通りの利息のみを支払っている。

< 償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ >

下表は、現在の顧客支払金額（最低契約金額を超える支払いと、これより頻度の高い支払いとを合わせたもの）に基づき、残存償却期間別の住宅担保ローンの割合をまとめたものである。

償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ (表49)

	2014年10月31日現在			2013年10月31日現在
	カナダ	米国および その他の国々	合計	合計
償却期間				
25年以下	71%	91%	72%	68%
25年超 30年以下	23	9	22	22
30年超 35年以下	5	-	5	8
35年超	1	-	1	2
合計	100%	100%	100%	100%

<新たにオリジネートまたは取得した無保険住宅担保ローンおよびホームライン商品の平均ローン・トゥ・バリュールー（LTV）比率>

下表は、新たにオリジネートまたは取得した無保険住宅担保ローンおよびホームライン商品の平均LTV比率を地域別にまとめたものである。

平均LTV比率	(表50)			
	2014年		2013年	
	無保険		無保険	
	住宅担保ローン ⁽¹⁾	ホームライン商品 ⁽²⁾	住宅担保ローン ⁽¹⁾	ホームライン商品 ⁽²⁾
地域 ⁽³⁾				
大西洋州	74%	74%	73%	74%
ケベック	71	73	71	73
オンタリオ	71	71	71	71
プレーリー州	74	73	73	73
ブリティッシュコロンビア州および準州	69	67	69	67
米国	71	n.m.	69	n.m.
その他の国々	85	n.m.	83	n.m.
本年度中に新たにオリジネートまたは取得した平均 ^{(4),(5)}	72%	71%	71%	71%
カナディアン・バンキングの住宅担保ローン・ポートフォリオ合計	55%	55%	56%	56%

(1) 住宅担保ローンはホームライン商品付住宅担保ローンを含まない。

(2) ホームライン商品は、住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与の両方から構成されている。

(3) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドル州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、プレーリー州はマニトバ州、サスカチュワン州およびアルバータ州からなり、ブリティッシュコロンビア州および準州はブリティッシュコロンビア州、ヌナブト準州、ノースウエスト準州およびユーコン準州からなる。

(4) 新たにオリジネートまたは取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険ホームライン商品の平均LTV比率は、組成時のモーゲージ額による加重ベースで計算されている。

(5) 新たにオリジネートしたモーゲージおよびホームライン商品のLTVは、当該居住用財産の価値により住宅担保ローンおよびホームライン商品に充てられた融資総額に基づいて計算される。

n.m. この欄は意味を持たない。

上表は当年度のオリジネーションについてのLTV比率であり、ホームライン商品を含む、カナディアン・バンキング全体の無保険住宅担保ローン残高に対するLTV比率は、2014年10月31日現在で55%（2013年度は56%）であった。この計算方法では、住宅ローン残高が加重され、テラネット - 国立銀行・全国総合住宅価格指数に基づく不動産価値での調整が行われている。

不動産の評価には、リスク・ベースのアプローチを取っている。不動産の評価方法には、自動査定モデル（AVM）および鑑定評価が含まれる。AVMは、評価対象の不動産が所在する大都市統計圏に特有の、同等の不動産の売却および価格動向等の市場データを参照して、不動産の価値を評価するツールである。リスク・ベースのアプローチを用いる一方、走行する車からの鑑定または現場での完全鑑定等の鑑定評価も行っている。

当グループでは引き続き、住宅ローン・ポートフォリオ全体を積極的に管理し、失業率の上昇、金利の上昇および不動産市場の沈滞等の要素を組み合わせたストレス・テストを行う。ストレス・テストの結果、当グループの住宅担保ローンおよびホームライン商品の顧客の圧倒的多数は、上記のパラメータのいずれか1つに打撃があった場合でも、支払いを継続する十分な能力があることが分かっている。

信用の質の動向

貸倒引当金（回収額） (表51)

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2014年	2013年
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 1,103	\$ 995
ウェルス・マネジメント	19	51
キャピタル・マーケット	44	188
コーポレート・サポートおよびその他 ⁽¹⁾	(2)	3
PCL総額	\$ 1,164	\$ 1,237
カナダ ⁽²⁾		
住宅担保ローン	\$ 27	\$ 27
個人	393	391
クレジットカード	345	346
中小企業	44	32
リテール	809	796
ホールセール	123	149
減損貸出金に係るPCL	932	945
米国 ⁽²⁾		
リテール	\$ 2	\$ 3
ホールセール	40	32
減損貸出金に係るPCL	42	35
その他の国々 ⁽²⁾		
リテール	\$ 121	\$ 86
ホールセール	69	171
減損貸出金に係るPCL	190	257
PCL総額	\$ 1,164	\$ 1,237
PCL比率 ⁽³⁾		
PCL比率合計	0.27%	0.31%
パーソナル&コマーシャル・バンキング	0.31	0.30
カナディアン・バンキング	0.27	0.27
カリブ海地域バンキング	2.44	1.24
ウェルス・マネジメント	0.12	0.42
キャピタル・マーケット	0.07	0.34

(1) コーポレート・サポートおよびその他におけるPCLは、主として減損として特定されていない貸出金に対するPCLによって構成される。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 地理的情報は債務者の居住地に基づく。

(3) 純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金のPCLの割合。

<2014年度と2013年度との比較>

PCL総額は、前年度比73百万ドル減すなわち6%減となった。PCL比率は4bps減少し、27bpsとなった。

パーソナル&コマーシャル・バンキングのPCLは、108百万ドル増すなわち11%増となり、PCL比率は1bp増加して31bpsとなった。これは主として、減損した住宅担保ローン・ポートフォリオに係る追加の引当金50百万ドルを含む、カリブ海地域のポートフォリオにおける引当金の増加およびカナダの中小企業向けポートフォリオにおける引当金の増加を反映している。

ウェルス・マネジメントのPCLは、いくつかの口座において引当金が減少したことを主な原因として、32百万ドル減少した。

キャピタル・マーケットのPCLは、144百万ドル減となった。これは前年度のPCLに、その他の国々に係るテクノロジーおよびメディア部門のいくつかの口座における引当金の増加が含まれていたためである。

減損貸出金総額 (GIL)

(表52)

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2014年	2013年
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 1,913	\$ 1,872
ウェルス・マネジメント	11	96
キャピタル・マーケット	50	229
インベスター&トレジャリー・サービス	2	3
コーポレート・サポートおよびその他	1	1
GIL総額	\$ 1,977	\$ 2,201
カナダ ⁽¹⁾		
リテール	\$ 659	\$ 729
ホールセール	487	526
GIL	1,146	1,255
米国 ⁽¹⁾		
リテール	\$ 13	\$ 14
ホールセール	18	98
GIL	31	112
その他の国々 ⁽¹⁾		
リテール	\$ 353	\$ 348
ホールセール	447	486
GIL	800	834
GIL総額	\$ 1,977	\$ 2,201
減損貸出金期首残高	\$ 2,201	\$ 2,250
当年度中に減損として分類(新規減損) ⁽²⁾	1,317	1,769
返済純額 ⁽²⁾	(228)	(265)
償却額	(1,329)	(1,471)
その他 ^{(2),(3)}	16	(82)
減損貸出金期末残高	\$ 1,977	\$ 2,201
GIL比率 ⁽⁴⁾		
GIL比率合計	0.44%	0.52%
パーソナル&コマーシャル・バンキング	0.54	0.55
カナディアン・バンキング	0.33	0.36
カリブ海地域バンキング	11.05	9.91
ウェルス・マネジメント	0.07	0.79
キャピタル・マーケット	0.08	0.42

- (1) 地理的情報は債務者の居住地に基づく。
(2) 返済可能状態の回復、返済、売却、ならびに為替およびその他変動数値は合理的に判断できないため、カナディアン・バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど新規減損に割り当てられている。返済可能状態の回復、返済および売却の数値は合理的に判断できないため、カリブ海地域バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど為替およびその他変動に割り当てられている。
(3) 当年度中の返済可能状態の回復、償却された貸出金および融資の回収、売却、ならびに為替およびその他変動を含む。
(4) 貸出金および手形引受けに対するGILの割合。

<2014年度と2013年度との比較>

GIL総額は、前年度比224百万ドル減すなわち10%減となった。GIL比率は8bps減少し、44bpsとなった。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるGILは、41百万ドル増すなわち2%増となった。これは主として、カリブ海地域のポートフォリオにおける減損貸出金が増加したことによるが、一部は当グループのカナダの住宅担保ローン・ポートフォリオにおける減損貸出金の減少により相殺された。GIL比率は前年度から1bp減少し、54bpsとなった。

ウェルス・マネジメントにおけるGILは、いくつかの口座に関する貸倒処理および返済の影響で85百万ドル減であった。

キャピタル・マーケットにおけるGILは、179百万ドル減となった。これは主として、テクノロジーおよびメディア部門、輸送および環境部門ならびに金融商品部門における返済、貸倒処理および売上高を大きく反映した減損貸出金の減少によるものである。

貸倒引当金 (ACL)

(表53)

(単位：百万カナダドル)	2014年	2013年
減損貸出引当金		
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 602	\$ 486
ウェルス・マネジメント	10	53
キャピタル・マーケット	18	58
インベスター&トレジャリー・サービス	2	2
減損貸出引当金総額	632	599
カナダ⁽¹⁾		
リテール	\$ 143	\$ 149
ホールセール	160	170
減損貸出引当金	303	319
米国⁽¹⁾		
リテール	\$ 1	\$ 2
ホールセール	16	19
減損貸出引当金	17	21
その他の国々⁽¹⁾		
リテール	\$ 172	\$ 146
ホールセール	140	113
減損貸出引当金	312	259
減損貸出引当金総額	632	599
減損と特定されていない引当金	1,453	1,451
ACL総額	\$ 2,085	\$ 2,050

- (1) 地理的情報は債務者の居住地に基づく。

< 2014年度と2013年度との比較 >

ACL総額は、前年度比35百万ドル増すなわち2%増となった。これは主として、カリブ海地域のポートフォリオにおけるACLの増加に関連しており、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットにおけるACLの減少により一部相殺された。

市場リスク

市場リスクとは、市場価格が企業の財務状況に与える影響として定義される。これには、金利、信用スプレッド、株価、商品価格、為替レートおよび予想変動率等の市場決定指標の変動による潜在的利益または損失が含まれる。

市場リスクの影響を受ける財務状況の測定、および市場リスクが現れる状況は、以下のとおりである。

1. 再評価損益が収益に計上されるポジション。例えば、
 - a) 純損益を通じて公正価値で測定される商品（FVTPL）に分類または指定された商品の公正価値の変動
 - b) 売却可能（AFS）有価証券の減損
 - c) ヘッジの非有効部分
2. CET 1 資本。例えば、
 - a) 上記すべて、および
 - b) 再評価損益がその他の包括利益に計上される場合に、AFS有価証券の公正価値の変動
 - c) 外国子会社に対する投資のカナダドル価値の外国為替換算による変動（ヘッジを除く）
 - d) 従業員給付制度の再測定
3. CET 1 比率。例えば、
 - a) 上記すべて、および
 - b) トレーディング市場リスク要因の変化によるリスク調整後資産（RWA）の変動
 - c) RWAのカナダドル価値の外国為替換算による変動
4. 当行の経済的価値。例えば、
 - a) 上記1および2、ならびに
 - b) その価値が市場リスク要因の関数となる、その他の非トレーディング・ポジションの価値の変動

<市場リスク管理 FVTPLの状況>

当グループのリスク選好体系の要素として、取締役会は、RBC全体の市場リスク引受能力を承認する。GRMはFVTPLの状況について、事業が取締役会の要求に従って行われるよう保証する統制構造を策定し、これを管理する。GRMの市場およびトレーディング信用リスク部門は、取締役会にて設定されたリスク選好引受能力とリスクが釣り合うことを保証する統制およびガバナンス手続きの策定および管理に責任を負う。これらの統制には、以下についての制限が含まれる。

- (1) 市場リスクの状況
- (2) 下記に定義するバリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスク等の損失の可能性に関する確率的測定
- (3) 2008年の世界金融危機のような過去実際にあった市場のシナリオと、将来に関する仮定のシナリオの両方を利用する、シナリオに基づくストレス・テスト。これらのストレス・テストは、市場指標に深刻かつ長期的なストレスを割り当てる。

市場リスクの状況 - 市場指標による変動より生じる潜在損失の測定である。

バリュー・アット・リスク (VaR) - 一定の信頼度および所定の保有期間において計算した、金融ポートフォリオに想定される損失を測定する統計的テクニックである。当グループは、信頼度99%として、過去2年間の市場データを均等に調整した実績シミュレーションを用いて、1日の保有期間における価格の変動についてVaRを測定している。これらの計算は、その時々々のリスクの状況に応じて毎日更新されるが、CVAおよびその他一部の状況については週に1回更新される。

ストレス・バリュー・アット・リスク (SVaR) - は、VaRと同じ方法で計算されるが、直近2年間のデータの代わりに、極度に変動した1年間の固定実績データおよびその逆のシナリオを使用して計算される。使用するストレス期間は、2008年9月から2009年8月までである。ストレスVaRは、すべてのポートフォリオについて毎週計算される。

VaRおよびSVaRは、過去の市場のデータに基づく統計的見積もりであり、この手法には次のような限界があることを知った上で解釈されなければならない。

- ・ VaRおよびSVaRは、実際の市場の動きが計算に用いた期間と著しく異なる場合、将来の損失を予測できない。
- ・ VaRおよびSVaRは、1日の保有期間に係る潜在的損失を予測するもので、それより長い期間保有するリスク・ポジションについては潜在的損失を予測できない。
- ・ VaRおよびSVaRは、営業終了時点のポジションを使用して測定されるため、1日のうちに行われたトレーディング活動の影響は含まない。

当グループでは、VaRおよびSVaRによる測定を、様々な手段で検証している。具体的には、モデルの開発者とは無関係なグループに当該モデルの審査および検証を依頼する、ならびに実際のトレーディング収益がVaRの予測を超過した出来事を特定し調査するため、1日当たりの収益の時価評価に対してVaRをバックテストする、などがある。

ストレス・テスト - 当グループの市場リスク・ストレス・テスト・プログラムは、市場価格および相場の大
 きな変化によるリスクを特定および制御するために使用される。当グループは、毎日、時価評価されたポジ
 ションについて、ストレス・テストを行っている。ストレス・テストは、深刻かつ長期にわたる実際の出来事
 および仮定の出来事の両方をシミュレートする。実績に基づくシナリオは、過去30年間に市場で実際に起こっ
 た出来事から設定されており、期間は90日までとする。具体的には、1987年の株式市場の暴落および2008年の
 世界金融危機などである。仮定に基づくシナリオは、将来の市場ストレスの可能性を想定しており、重大だが
 起こりうる内容となっている。当グループは、市場の状況の変化に合わせて、これらのシナリオを絶えず見直
 し、改良している。ストレス結果は、当グループのポジションを経営陣の判断を介さず即時に評価することを
 仮定して計算されている。

これらの値は、財務報告の際にFVTPLにおけるすべてのポジションについて計算されるが、所定のヘッジ関
 係および保険業務のポジションについては例外とする。

< 市場リスクの測定 - FVTPLポジション >

< VaRおよびSVaR >

下表は、2014年度および2013年度の市場リスクVaRおよび市場リスクSVaRを示している。

市場リスクVaR* (表54)

(単位：百万カナダドル)	2014年				2013年			
	10月31日	10月31日に終了した年度			10月31日	10月31日に終了した年度		
	現在	平均	最高	最低	現在	平均	最高	最低
持分	\$ 9	\$ 10	\$ 17	\$ 4	\$ 8	\$ 9	\$ 19	\$ 5
外国為替	3	2	5	1	5	4	7	1
商品	2	3	7	2	3	3	5	2
金利	24	27	36	18	38	41	51	36
信用特有 ⁽¹⁾	8	9	11	6	10	10	12	7
分散 ⁽²⁾	(18)	(21)	(30)	(15)	(23)	(23)	(31)	(16)
市場リスクVaR	\$ 28	\$ 30	\$ 39	\$ 19	\$ 41	\$ 44	\$ 51	\$ 38
市場リスク・ストレスVaR	\$ 83	\$ 92	\$ 121	\$ 69	\$ 117	\$ 95	\$ 123	\$ 73

* 上表は2014年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) 一般的な信用スプレッド・リスクは、金利VaRにおいて測定されるが、信用特有リスクは発行者個別の信用スプレッドの変
 動を反映している。

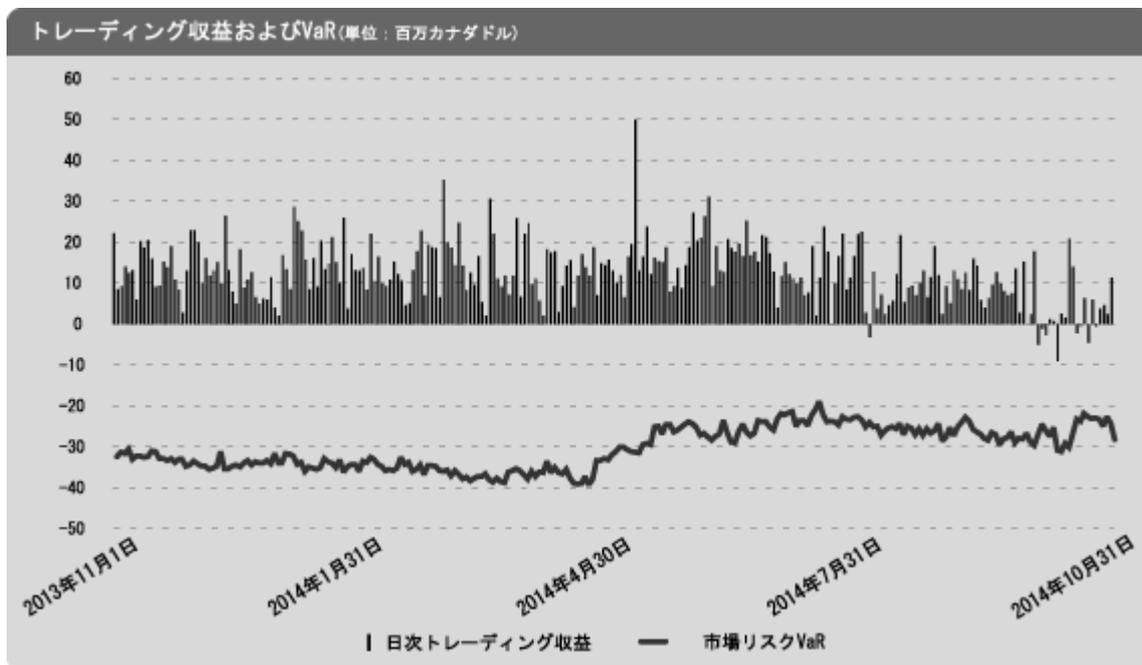
(2) 市場リスクVaRの数値は、ポートフォリオの分散のため個別リスク要因VaRの数値の合計よりも小さくなっている。

<2014年度と2013年度との比較>

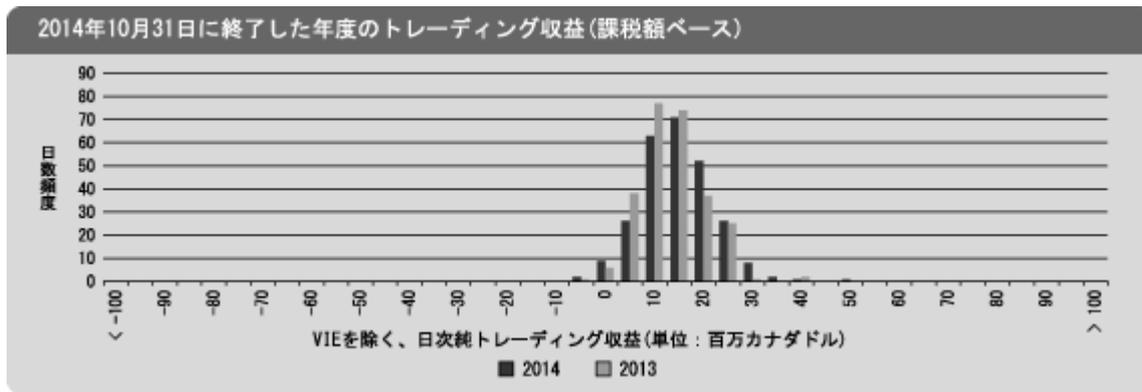
平均市場リスクVaRは30百万ドルで、前年度から14百万ドル減となった。これは主として、MBSポートフォリオのリスク・ポジションが減少したこと、およびVaRの計算に用いるヒストリカル期間のロールフォワードによるものである。

平均ストレスVaRは、MBSポートフォリオの一部のリスク・ポジションの減少により、前年度から3百万ドル減の92百万ドルとなった。この減少は、IFRS第9号「金融商品」(IFRS第9号)の採用により、信用リスクの変化に伴う非デリバティブ負債の公正価値の変動が収益に計上されなくなり、2014年5月1日付でVaRモデルから除外された結果でもある。この減少は、ストレスVaRの計算に用いるヒストリカル期間の価格動向の変動が最近より激しかった債券ポジションのリスクが増加したこと、および外貨建てポートフォリオに対する外国為替換算の影響によって、一部相殺された。

下図は、当年度について、毎日のトレーディング損益および毎日の市場リスクVaRを表した棒グラフと線グラフである。当年度中、トレーディング純損失が発生した日は11日、合計46百万ドル(2013年度は7日、合計14百万ドルであった。)で、そのうち損失がVaRを超過した日はなかった。



下図は、2014年度における毎日のトレーディング損益の分布を表している。1日の最大の損失は、2014年10月13日に発生した11百万ドルであり、それは主として自己勘定トレーディング戦略によるものであった。1日の最大の利益は50百万ドル、平均日次利益は12百万ドルであった。



< その他のFVTPLポジションの市場リスクの測定 - RBCインシュアランスの資産および負債 >

当グループは、顧客に対して様々な保険商品を提供しており、保険契約者に対する将来の債務を履行するために投資を保有している。責任準備金の裏付けとなる投資は、大部分がFVTPLに指定された債券資産である。このため、これらの資産の公正価値の変動は、連結損益計算書上の投資による収益に計上され、責任準備金の公正価値の変動によって大部分が相殺される(その影響は保険契約者の給付および保険金に反映される。)。2014年10月31日現在、当グループは、付保義務に関する債務を86億ドル、債務の裏付けとして、トレーディング目的の有価証券を68億ドル保有していた。

< 市場リスクの制御 - 構造的金利リスク(SIRR)・ポジション⁽¹⁾ >

時価評価されないポジションの資産/負債ミスマッチはSIRRとみなされ、個別の制限および制御の対象となる。取締役会は、SIRR全体についてリスク選好を承認し、資産負債委員会(ALCO)はGRMとともに、リスク政策、制限および運用基準により、このリスクの監督を行う。さらに金利リスクの報告は、GRM、ALCO、グループ・リスク委員会、取締役会リスク委員会および取締役会が、定期的に審査する。

(1) SIRRポジションには、ヘッジ関係におけるデリバティブおよび金利リスク管理に用いるAFS有価証券の影響が含まれている。

< 構造的金利リスクの測定 >

SIRR測定は、1年間の受取利息純額に対する金利変動の影響および株式の経済価値に対する瞬間的な影響の両方を含む。これらの値は毎週報告され、ALCOおよびGRMが設定した制限および制御の対象となる。

当グループは、金利リスクを測定して動的および静的市場の様々なシナリオをつくり、評価をさらに補完している。動的シナリオは、事業要素および市場要素の各種組み合わせに応じて受取利息のシミュレーションを行う。事業要素は、将来の価格戦略ならびに新事業の規模および構成に関する仮定を含み、市場要素は、金利水準の推移およびイールドカーブの形状の変化に関する仮定を含む。静的シナリオは、動的シナリオを補足するものであり、株式価値および受取利息純額に対するリスクの評価に用いる。

監視プロセスの一環として、金利リスク軽減措置の効果については、価格および収益ベースで評価され、実際の顧客の動向に照らしてモデル条件の検証が行われている。

< 市場リスク基準 - 構造的金利リスクの状況 >

下表は、さらなるヘッジを行わないという前提で、即時かつ持続的な100bpsおよび200bpsの利上げまたは利下げが、非トレーディング・ポートフォリオにおける受取利息純額および株式の経済価値に与える潜在的な税引前の影響を示したものである。この測定は、上級管理職が行い実証的分析によって検証した仮定条件に基づいている。すべての金利リスクの測定は、特定時期における金利エクスポージャーに基づいており、事業活動およびリスク管理活動の結果、絶えず変化している。

2014年中、当グループの金利リスク・エクスポージャーは、目標とするレベルの範囲内であった。

市場リスク測定 非トレーディング銀行業務* (表55)

	2014年			2013年			2012年			
	株式リスクの経済価値		受取利息純額リスク ⁽²⁾	株式	受取利	株式	受取利	株式	受取利	
(単位：百万カナダドル)	カナダドルの影響	米ドルの影響	カナダドルの影響	リスクの経済価値	息純額リスク	リスクの経済価値	息純額リスク	リスクの経済価値	息純額リスク	
	影響	(1)	合計	影響	(1)	合計	影響	(2)	合計	
税引前の影響：										
100bpsの利上げ	\$ (910)	\$ (6)	\$ (916)	\$ 402	\$ 12	\$ 414	\$ (540)	\$ 391	\$ (497)	\$ 397
100bpsの利下げ	755	(1)	754	(346)	(2)	(348)	446	(303)	405	(322)
税引後の影響：										
200bpsの利上げ	(1,893)	(17)	(1,910)	736	27	763	(1,160)	758	(1,005)	842
200bpsの利下げ	1,264	(5)	1,259	(431)	(3)	(434)	799	(398)	651	(370)

* 上表は2014年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) 当グループの米国銀行業務で保有されている非トレーディング・ポートフォリオへの影響を表す。

(2) 金利の即時かつ持続的变化に対する受取利息純額の12ヶ月間のエクスポージャーを表す。

<市場リスクの測定 - その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオ>

<売却可能（AFS）有価証券>

当グループは、2014年10月31日現在、AFSに分類された有価証券を460億ドル保有していた（2013年10月31日現在は380億ドル）。当グループは、主に投資として、また非トレーディング目的の銀行活動における金利リスクを管理するために、AFSに指定された有価証券を保有している。レガシー・ローン・ポートフォリオの一部も、AFSに分類されている。当グループは、2014年10月31日現在、AFS有価証券のポートフォリオにより、税引前損失にして6.9百万ドルの金利リスク（イールドカーブが1bp平行に上昇したことに対する当該有価証券の価値変動で測定される。）を有している。また同ポートフォリオにより、税引前損失にして11.2百万ドルの信用スプレッド・リスク（信用スプレッドを拡大させる1bpの価値変動で測定される。）も有している。これらの有価証券の価値変動は、その他の包括利益に計上される。また売却可能有価証券には、2014年10月31日現在、前年度と変わらず17億ドルの株式投資が含まれている。

<ヘッジ関係におけるデリバティブ>

ヘッジ関係に指定したデリバティブ資産は、2014年10月31日現在は前年度と変わらず20億ドルとなり、デリバティブ負債は、前年度の931百万ドルから減少して2014年10月31日現在は837百万ドルとなった。当グループでは、前述の構造的金利リスクの管理に金利スワップを利用している。これらのスワップが有効なヘッジとみなされる範囲において、公正価値の変動はその他の包括利益に計上される。キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ対象に指定した金利リスクは、イールドカーブが1bp平行に上昇したことに対するデリバティブの価値変動として測定され、2014年10月31日現在は3.6百万ドルであった。

また金利スワップは、固定利付資産の一部の公正価値の変動をヘッジするためにも活用している。金利スワップおよび金利の変動に連動するヘッジ商品の公正価値の変動は、利益に反映される。

また、外貨建て、特に米ドルおよび英ポンド建ての子会社に対する株式投資に関するエクスポージャーの管理には、為替デリバティブも利用している。これらのヘッジの公正価値の変動、および構造的為替リスクに関する為替換算調整勘定の変動は、その他の包括利益に計上される。

[前へ](#) [次へ](#)

<非トレーディング為替リスク>

為替リスクとは、為替相場の変動が、当グループの収益および経済価値に与える潜在的なマイナスの影響をいう。カナダドル以外の通貨建ての収益、費用および利益は、当該通貨の平均値に対するカナダドルの平均値の変動に影響を受ける。当グループの最も重要なエクスポージャーは、米国において行う事業の規模、およびその他の業務も米ドル建てで行っていることを考慮して、米ドルである。その他の重要なエクスポージャーは、英ポンドおよびユーロ建てでも国際的に業務を行っているため、英ポンドおよびユーロに対するエクスポージャーである。カナダドルが米ドル、英ポンドおよびユーロに対して上昇または下落すると、外貨建ての収益、費用および利益の換算後の金額は減少または増加し、当グループの業績に重大な影響を与える可能性がある。また当グループは、在外営業活動体に対する投資から発生する為替リスクにもさらされている。ヘッジされていない株式投資の場合、カナダドルがその他の通貨に対して上昇すると、対外純投資に係る未実現為替差損がその他の資本項目を通じて株主資本を減少させ、外貨建て事業のRWAの換算後の金額を減少させることになる。カナダドルがその他の通貨に対して下落すると、逆の現象が起こる。したがって、当グループでは、在外営業活動体に対する投資のうちヘッジすべき適正水準を決定する際、これらの影響を考慮している。

当グループ全体の市場リスク目標（トレーディングおよび非トレーディング）、方針および方法には、2013年度から大きな変化はない。

<市場リスクと主要な貸借対照表項目との関連>

下表は、トレーディング市場リスクの開示と非トレーディング市場リスクの開示とに含まれるポジションを有する主要な貸借対照表項目の関連を表し、当グループが異なるリスクを測定することによって資産および負債の市場リスクをいかに管理しているかも示している。

市場リスクと主要な貸借対照表項目の関連

(表56)

(単位：百万カナダドル)	2014年10月31日現在			
	貸借対照表 上の計上額	市場リスクの測定		市場で取引されないリス クの主なリスク感応度
		市場で取引 されるリス ク ⁽¹⁾	市場で取引 されないリ スク ⁽²⁾	
市場リスクの影響を受ける資産				
現金および預け金 ⁽³⁾	\$ 17,421	\$ 10,840	\$ 6,581	金利リスク
利付銀行預け金 ⁽⁴⁾	8,399	5,642	2,757	金利リスク
有価証券				
トレーディング ⁽⁵⁾	151,380	144,607	6,773	金利リスク、信用スプレッド・リスク
売却可能 ⁽⁶⁾	47,768	-	47,768	金利リスク、信用スプレッド・リスク、株式リスク
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金 ⁽⁷⁾	135,580	135,444	136	金利リスク
貸出金				
リテール ⁽⁸⁾	334,987	16,614	318,373	金利リスク
ホールセール ⁽⁹⁾	102,236	427	101,809	金利リスク
貸倒引当金	(1,994)	-	(1,994)	金利リスク
個別分離運用型基金資産純額 ⁽¹⁰⁾	675	-	675	金利リスク
デリバティブ	87,402	83,981	3,421	金利リスク、為替リスク
その他の資産 ⁽¹¹⁾	49,878	14,098	35,780	金利リスク
市場リスクの影響を受けない資産⁽¹²⁾	6,818			
資産合計	\$ 940,550	\$ 411,653	\$ 522,079	
市場リスクの影響を受ける負債				
預金 ⁽¹³⁾	\$ 614,100	\$ 116,348	\$ 497,752	金利リスク
個別分離運用型基金負債 ⁽¹⁴⁾	675	-	675	金利リスク
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	50,345	50,345	-	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務 ⁽¹⁵⁾	64,331	64,210	121	金利リスク
デリバティブ	88,982	87,145	1,837	金利リスク、為替リスク
その他の負債 ⁽¹⁶⁾	51,190	14,756	36,434	金利リスク
劣後無担保社債	7,859	-	7,859	金利リスク
市場リスクの影響を受けない負債⁽¹⁷⁾	8,565			
負債合計	\$ 886,047	\$ 332,804	\$ 544,678	
資本合計	\$ 54,503			
負債および資本合計	\$ 940,550			

(1) 市場で取引されるリスクには、再評価損失または利益が収益に計上されるFVTPLポジションを含む。VaR、SVaRおよびストレステストの市場リスクの測定は、市場で取引されるリスクのリスク管理に使用される。

(2) 市場で取引されないリスクは、SIRRおよびその他非トレーディング・ポートフォリオの管理に使用されるポジションを含む。その他重要な非トレーディング・ポートフォリオは、SIRRに含まれていないインシュアランス業務およびAFS有価証券からのポジションを含む。

以下の注記は、市場で取引されないリスク数値の追加情報である。

(3) 現金および預け金は、SIRRに含まれる5,494百万ドルを含む。さらに1,087百万ドルがその他リスク管理に含まれている。

(4) 利付銀行預け金は、SIRRに含まれる2,757百万ドルを含む。

- (5) トレーディング有価証券は、開示されているSIRRによる測定に含まれていない、RBCインシュアランスのSIRR管理に使用される有価証券6,761百万ドルを含む。
- (6) 売却可能有価証券の44,403百万ドルはSIRRに含まれている。さらに3,365百万ドルが、開示されているSIRRによる測定および特定のレガシー資産に寄与しない当行の保険業務により保有されている。
- (7) 売戻し条件付購入資産は、SIRRに反映済みの136百万ドルを含む。
- (8) リテール貸出金は、SIRRに反映済みの318,376百万ドルを含む。
- (9) ホールセール貸出金は、SIRRに反映済みの100,646百万ドルを含む。さらに1,163百万ドルがRBCインシュアランスのSIRR管理に使用されている。
- (10) 個別分離運用型基金の保有者勘定での投資は、RBCインシュアランスのSIRR管理に含まれている。
- (11) その他の資産は、SIRRに反映済みの33,309百万ドルを含む。さらに2,471百万ドルがRBCインシュアランスのSIRR管理に使用されている。
- (12) その他の資産は、市場リスクの影響を受けない物的資産およびその他の資産6,818百万ドルを含む。
- (13) 預金は、SIRRに反映済みの497,747百万ドルを含む。さらに5百万ドルがRBCインシュアランスのSIRR管理に使用されている。
- (14) 個別分離運用型基金の保有者勘定での保険契約および投資契約は、RBCインシュアランスのSIRR管理に使用されている。
- (15) 買戻し条件付売却資産に関連する債務は、SIRRに反映済みの121百万ドルを含む。
- (16) その他の負債は、RBCインシュアランスのSIRR管理に使用されている9,324百万ドルおよびSIRRによる測定に寄与している27,110百万ドルを含む。
- (17) その他の負債は、市場リスクの影響を受けない給与関連およびその他の負債8,565百万ドルを含む。

2013年10月31日現在

(単位：百万カナダドル)	市場リスクの測定			市場で取引されないリスクの主なリスク感応度
	貸借対照表上の計上額	市場で取引されるリスク ⁽¹⁾	市場で取引されないリスク ⁽²⁾	
市場リスクの影響を受ける資産				
現金および預け金 ⁽³⁾	\$ 15,550	\$ 8,202	\$ 7,348	金利リスク
利付銀行預け金 ⁽⁴⁾	9,039	2,833	6,206	金利リスク
有価証券				
トレーディング ⁽⁵⁾	144,023	137,718	6,305	金利リスク、信用スプレッド・リスク 金利リスク、信用スプレッド・リスク、株式リスク
売却可能 ⁽⁶⁾	38,687	-	38,687	株式リスク
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金 ⁽⁷⁾	117,517	116,703	814	金利リスク
貸出金				
リテール ⁽⁸⁾	320,627	16,168	304,459	金利リスク
ホールセール ⁽⁹⁾	90,182	387	89,795	金利リスク
貸倒引当金	(1,959)	-	(1,959)	金利リスク
個別分離運用型基金資産純額 ⁽¹⁰⁾	513	-	513	金利リスク
デリバティブ	74,822	71,678	3,144	金利リスク、為替リスク
その他の資産 ⁽¹¹⁾	43,999	12,631	31,368	金利リスク
市場リスクの影響を受けない資産⁽¹²⁾	6,745			
資産合計	\$ 859,745	\$ 366,320	\$ 486,680	
市場リスクの影響を受ける負債				
預金 ⁽¹³⁾	\$ 563,079	\$ 105,313	\$ 457,766	金利リスク
個別分離運用型基金負債 ⁽¹⁴⁾	513	-	513	金利リスク
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	47,128	47,128	-	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務 ⁽¹⁵⁾	60,416	60,147	269	金利リスク 金利リスク、為替リスク
デリバティブ	76,745	75,368	1,377	金利リスク
その他の負債 ⁽¹⁶⁾	46,265	12,962	33,303	金利リスク
劣後無担保社債	7,443	-	7,443	金利リスク
市場リスクの影響を受けない負債⁽¹⁷⁾	8,696			
負債合計	\$ 810,285	\$ 300,918	\$ 500,671	
資本合計	\$ 49,460			
負債および資本合計	\$ 859,745			

(1) 市場で取引されるリスクには、再評価損失または利益が収益に計上されるFVTPLポジションを含む。VaR、SVaRおよびストレステストの市場リスクの測定は、市場で取引されるリスクのリスク管理に使用される。

(2) 市場で取引されないリスクは、SIRRおよびその他非トレーディング・ポートフォリオの管理に使用されるポジションを含む。その他重要な非トレーディング・ポートフォリオは、SIRRに含まれていないインシュアランス業務およびAFS有価証券からのポジションを含む。

以下の注記は、市場で取引されないリスク数値の追加情報である。

(3) 現金および預け金は、SIRRに含まれる6,396百万ドルを含む。さらに952百万ドルがその他リスク管理に含まれている。

(4) 利付銀行預け金は、SIRRに含まれる6,206百万ドルを含む。

(5) トレーディング有価証券は、開示されているSIRRによる測定に含まれていない、RBCインシュアランスのSIRR管理に使用される有価証券5,863百万ドルを含む。

- (6) 売却可能有価証券の34,307百万ドルはSIRRに含まれている。さらに4,380百万ドルが、SIRRによる測定および特定のレガシー資産に寄与しない当行の保険業務により保有されている。
- (7) 売却し条件付購入資産は、SIRRに反映済みの814百万ドルを含む。
- (8) リテール貸出金は、SIRRに反映済みの304,459百万ドルを含む。
- (9) ホールセール貸出金は、SIRRに反映済みの88,765百万ドルを含む。さらに1,030百万ドルがRBCインシュアランスのSIRR管理に使用されている。
- (10) 個別分離運用型基金の保有者勘定での投資は、RBCインシュアランスのSIRR管理に含まれている。
- (11) その他の資産は、SIRRに反映済みの28,756百万ドルを含む。さらに2,612百万ドルがRBCインシュアランスのSIRR管理に使用されている。
- (12) その他の資産は、市場リスクの影響を受けない物的資産およびその他の資産6,745百万ドルを含む。
- (13) 預金は、SIRRに反映済みの457,766百万ドルを含む。
- (14) 個別分離運用型基金の保有者勘定での保険契約および投資契約は、RBCインシュアランスのSIRR管理に使用されている。
- (15) 買戻し条件付売却資産に関連する債務は、SIRRに反映済みの269百万ドルを含む。
- (16) その他の負債は、RBCインシュアランスのSIRR管理に使用されている8,735百万ドルおよびSIRRによる測定に寄与している24,568百万ドルを含む。
- (17) その他の負債は、市場リスクの影響を受けない給与関連およびその他の負債8,696百万ドルを含む。

流動性および資金調達リスク

流動性および資金調達リスク（流動性リスク）とは、期限内に、費用効率の高い方法で、十分な現金または現金同等物を生みまたは取得し債務を返済することができないおそれがある、というリスクである。銀行業務の性質により、当グループは潜在的に様々な種類の流動性リスクにさらされている。流動性リスクの最も大きい源は、貸借対照表上のオンバランスおよびオフバランスの両方のエクスポージャーからの、資金の流入および流出のタイミングおよび金額の不一致によるものである。

流動性ポジションは、通常の事業環境において現在および将来の債務を返済し、かつ、資本基盤とともにストレス時の安全性および健全性を維持するような構造になっている。当グループはこれらの目的を達成するため、包括的な流動性管理体系のもとで業務を行い、以下のメンテナンスを含む流動性リスクを軽減する戦略を用いている。

- ・ 重大だが起こりうる事象の潜在的な影響を考慮して当グループのリスク選好のもとで許容されるエクスポージャーの度合いと、その軽減にかかる費用との適切なバランス。
- ・ コア顧客の安定した預金基盤の確保および促進、企業向けの多角的資金源の継続的利用ならびに特定の資産クラスを現金化する確かな能力等、広範な資金調達力。
- ・ 担保権が設定されていない有価証券に裏付けられた、グループ規模の包括的流動性危機管理計画。
- ・ 適切かつ透明な流動性移転価格および原価配分。

流動性管理方針、実務およびプロセスは、これらのリスク軽減戦略を補強している。流動性リスクの管理においては、本項に記述されている様々な検討事項を考慮して可能な範囲で、集中管理アプローチを用いている。

当グループの流動性リスクの目標、方針および方法には、2013年から大きな変更はない。ただし、制限およびリスク実務については、市況および現地の規制の変化に照らし、将来のパーゼル 規制流動性基準に合うように一部改定した。流動性および資金調達状況については、戦略の実行に適切な水準を引き続き維持している。流動性リスクは、リスク選好におさまっている。

< 規制環境 >

当グループは、規制の変化に合わせ、かつ、BCBSが定めOSFIおよび他の法域により支持されるバーゼル 規制流動性基準等、将来の規制改革に備えるため、リスク方針、実務およびプロセスを常に監視し、適宜修正している。BCBSの流動性基準には、流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）の2つの規制基準についての最低要件が含まれる。2013年1月、BCBSは、LCRの最終ルールを発表した。これは、2015年の最低カバレッジを60%とし、その後毎年10%ずつ引き上げて2019年に100%とする段階的な適用である。2014年1月、BCBSは、「流動性カバレッジ比率の開示基準」についての最終文書を発表した。銀行は、2015暦年第1四半期（カナダの銀行は第2四半期）の初めから、BCBSのLCR開示基準に従う見込みである。2014年10月、BCBSは、NSFRの最終基準を発表し、銀行は2018年1月1日までに最低基準を達成しなければならない。NSFRの開示基準は、現在BCBSが策定中であり、年末までに協議文書が発表される見込みである。

2014年5月、OSFIは、「流動性十分性基準（LAR）ガイドライン」の最終版を発表した。このガイドラインの目的は、ある金融機関の流動性の十分性を評価するためにOSFIが利用する一連の流動性基準の裏付けとなる方法論を説明することである。LARガイドラインは、BCBSの流動性要件（LCRおよびNSFRの流動性測定基準ならびに監督ツール）をOSFIのガイダンスに転換し、OSFIの累積純キャッシュ・フロー（NCCF）を正式な監督ツールとして使用するものである。LARガイドラインには、OSFIが2010年に最初に導入したNCCFの仮定条件およびパラメータの修正が含まれている。LARガイドラインの注目すべき点は、LCRの実施予定日はBCBSの要件に沿って2015年1月であるが、当該日時点におけるカナダの金融機関の最低LCR要件は、BCBSが規定する最低カバレッジ60%に対して100%となっているため、経過期間は設けられないことである。NCCFの正式版およびその他の流動性監督ツールの実施も、2015年1月の予定である。日中監督ツールは2017年までに実施される予定である。2014年7月、OSFIは、BCBSが当年初めに発表した最終ルールによって定められた国際基準に適合する、D-SIBのLCRに関する開示要件を設定したガイドラインを発表した。当グループは、OSFIに対するNCCF報告書を毎月作成し、OSFIに対してLCR報告書を月1回、NSFR報告書を四半期に1回提出し、OSFIおよびBCBSに対してはLCRおよびNSFRの定量的影響度調査報告書を年2回提出している。

2014年8月、カナダ政府財務省は、債権者による救済（ペイルイン）についての協議文書「納税者保護および銀行資本注入制度」を発表した。ペイルイン制度は、2008年の金融危機以降、金融機関の破綻による潜在的損失に対する納税者のエクスポージャーを制限し、当該機関の株主および債権者がかかる損失の負担責任を負うことを義務づける目的で、多くの法域で導入されている。この制度案はD-SIBに限定して適用され、特定の範囲の負債に重点を置き、預金は対象としない。詳細は、「法律および規制環境リスク」の項を参照のこと。

< リスクの測定 >

適切な許容値の範囲内でリスクを監視および制御するため、様々な期間および深刻度のストレス状況を反映して、様々な測定基準に制限が設定された。リスクの管理方法およびその裏付けとなる仮定条件は、定期的に見直し、事業環境、予測される経済および市場の状況、格付機関の選好、規制基準および一般慣行との整合性を検証している。流動性リスクは、資産および不動産の一部（ホールセール貸出金および資金調達等）については契約上の満期日を、その他については実質的な満期を用いて測定される。実質的な満期を用いるアプローチでは、資産および負債の流動的価値は、契約上の満期と無関係の、実際のまたは市場におけるパターンに基づいて決定される。たとえば、資産の動向により満期前に現金化することが可能と見られる場合、実質的な満期は契約上の満期より短い場合がある。負債の動向により満期時に延長またはロールオーバーされると見られる場合、当該負債の実質的な満期は契約上の満期より長い場合がある。具体例としては、資産であれば国債、負債であれば一定の関係性に基づく預金が挙げられる。国債は迅速かつ確実な現金化が可能であるし、一定の関係性に基づく預金は、通常大部分がコア預金に指定されるにも関わらず、満期が非常に短い場合や法律上要求払いとして扱われさえする場合があるためである（むしろ、コールローンの方がより長期の特性を有するため、実質的な満期に照らして取り扱われる。）。内部で導き出す仮定条件は、すべての関係資料および利用可能なデータ、情報ならびに流動性リスクの定量化の方法等を検討している。流動性ポジションは、以下の3つのリスクの観点から測定および管理している。

構造的（長期）流動性リスク

バランスシート・リスクを測定および制御し、定期的資金調達戦略の決定をサポートするために、すべての資産および負債の実質的な満期が一致しないことによるリスクに重点を置いた、現金資本金法およびその他の構造的基準を用いている。流動性のない資産を賄う長期無担保ホールセール預金には長期間アクセスできないことも含め、ストレス条件についても検討している。

戦術的（短期）流動性リスク

様々なストレスの段階のもとで、主要な短期間（一晩から9週間）におけるカナダドルおよび外貨の純キャッシュ・フロー制限を課し、担保エクスポージャーの総額にリスク調整後の制限を、また期間のより短い流動性エクスポージャーには担保活動の種類に応じた個別の制限を設定している。現金流出純額は、内部的に設定したリスク仮定を適用して算出され、権利設定のない重要なすべての資産、負債およびオフバランス活動について、認識済みのおよび予測されるキャッシュ・フローのパラメータとなっている。担保資産は、必要流動性の源泉とはみなされていない。また、規定されたグループ規模およびユニット限定の規制基準に準拠することで、このリスクを制限する。

偶発的流動性リスク

偶発的流動性リスクの管理においては、突然の困難な状況による影響、およびこれに対して当グループが意図する対応を審査対象とする。流動性危機管理計画は、コーポレート・トレジャリーが維持および管理するもので、流動性の危機に対する措置および対応を定めたものである。主要な事業セグメントおよびコーポレート・サポートの、関連事項の専門知識を有する代表者からなる流動性危機管理チームは、ストレス・テストおよび資金調達計画の策定に参加し、定期的に会合して流動性の状況を評価し、ストレス・テストを実施し、流動性危機管理計画の見直しを行う。

ストレス・テストの役割は、シナリオの要素および感応分析を含み、世界、各国およびRBC特有の出来事（またはこの組み合わせ）に対する潜在的エクスポージャーを測定するモデルに基づいており、当グループの内部戦術的流動性リスクの測定およびこれらの出来事における最も重要な期間について、9週間にわたる過去の実際の出来事および仮定の両方を検討する。それぞれの危機については深刻度を検討し、いくつかのシナリオは当グループの信用格付の複数段階の格下げを反映している。主要なテストは、月に一回行われ、その他のテストは四半期に一回行われる。テストの頻度は、発生可能性および影響を総合的に判断して決定される。

短期的に極めて深刻な危機が発生した場合、または危機が何ヶ月も継続しそうな場合、緊急時割当資産プールから利用可能な流動性を補完するため、現金および担保の支出を制限し、流動資産の売却および特殊な状況下でのコア資産の売却等、新たな流動性源および資金調達源を模索するなど、様々な措置が取られる。また、現在の信用格付ならびに成熟した市場関係および利用可能性を踏まえると、重大だが起こりうるシナリオにおいてさえも、当グループは、引き続きホールセール調達市場を利用可能であると予測される（ただし、全体の限度額は少なめで、費用は高く平均満期は短い。）。

当グループはカナダ、米国およびヨーロッパの中央銀行による各種通常および緊急与信枠を利用可能であるが、かかる与信枠は、重大だが起こりうる判断されたシナリオの緊急対策においては、資金調達源とみなされていない。

テスト結果を精査した後、流動性危機管理計画およびその他の流動性リスク管理実務および制限は、適宜修正されることがある。これより長期間の危機のリスクについては、ストレス状況を仮定する構造的流動性リスクの測定によって、検討する。

当グループの流動性のある資産は、主として高格付かつ流動型の有価証券に分散したプールから成り、当グループで開発したモデルまたは定期的に行うシナリオ分析およびストレス・テストによって推定される、潜在的なオンバランスおよびオフバランス流動性エクスポージャー（預金の目減り、貸出しの減少および担保需要の拡大等）に対処するための、臨時流動資産の分別ポートフォリオ（カナダドルおよび米ドル）を含む。これらのポートフォリオは、緊急時に利用可能な現金を最大化しておくための最低限の資産品質水準および必要に応じてその他の厳格な適格指針（満期、分散および中央銀行の融資を受けられるか否か等）に服する。これらのポートフォリオにおいて保有される資産には、米国およびカナダの連邦短期国債および長期国債、米国エージェンシー債、米国およびカナダ政府が保証および出資する事業体の債券、その他の高格付外国ソブリン債およびその保証債、超国家債およびカナダ地方債が含まれる。臨時流動資産として保有されているか、またはトレーディング目的の投資として保有されているかを問わず、権利設定のない流動資産プールは、危機に際しては無条件の売却によって、または担保付き資金調達を行う場合の流動性源として利用可能である。

<リスク特性>

2014年10月31日現在、リテール貸出金の主要な資金調達源であるリレーションシップ・ベースの預金は3,940億ドルで、資金調達総額の54%（2013年10月31日現在は3,590億ドルすなわち54%）を占めていた。当年度中、流動性の高い資産のための資金調達方法は、主として、これらの資産の目的および予測現金化期間を反映した一連の短期ホールセール資金調達で構成されていた。このホールセール資金調達は、2014年10月31日現在、無担保短期負債740億ドルおよび担保付（現先取引および空売り）負債1,260億ドルからなり、資金調達総額のそれぞれ10%および17%（2013年10月31日現在はそれぞれ670億ドルおよび1,110億ドルで、資金調達総額の10%および17%）を占めていた。長期ホールセール資金調達は、ほとんどの場合、流動性の低いホールセール資産の調達に利用される。その他の定量的情報については、後述の「資金調達」の項を参照のこと。

2014年10月31日現在、当グループは、120億ドルの特定偶発流動資産を保有し、このうち70億ドルが米ドル建て、50億ドルがカナダドル建て（2013年10月31日現在は120億ドルで、このうち70億ドルが米ドル建て、50億ドルがカナダドル建て）であった。2014年10月31日に終了した年度中、当グループは平均して120億ドルを保有し、このうち70億ドルが米ドル建て、50億ドルがカナダドル建て（2013年10月31日現在は100億ドルで、このうち50億ドルが米ドル建て、50億ドルがカナダドル建て）であった。また、2014年10月31日現在、デリバティブ・トレーディングの担保必要純額の変動を軽減するために、40億米ドル（2013年10月31日現在は40億米ドル）のデリバティブ担保流動資産バッファを有していた。2014年10月31日に終了した年度のこのバッファの平均額は、40億米ドル（2013年10月31日現在は20億米ドル）であった。

下表は、EDTFの推奨により、当グループの流動性準備金および資産の担保差入れについてまとめたものである。権利設定のない資産は、その大部分が、必要に応じて即時に利用可能な既存の資金調達源である。流動性準備金の表において、利用可能な流動資産は、オンバランスの資金および有価証券の持分、ならびに証券金融（リバース・レポおよびオフバランス担保スワップ）およびデリバティブ取引において担保として受領した有価証券からなり、即時に利用可能な、優先的流動性源である。流動性準備金のその他の要素は、主として、特別な状況下で利用可能となる未使用の中央銀行与信枠である。ただしこれは、一定の前提条件が満たされる場合で、流動資産に含まれない適格資産（処分制約のないローン等）によって貸付金が裏付けられている場合に限る。資産の担保差入れ表は、流動性準備金に限定せず銀行が利用可能な資産を包括的に捉えるもので、担保付資金調達において、すでに担保として差し入れられた資産および担保として利用可能な資産（流動性準備金の表に記載された権利設定のない資産を含む。）を特定している。ローンおよびクレジットカード債権等、流動性の低い資産は、現金化できるが、流動資産より長いリードタイムが必要になる。2014年10月31日現在、担保として利用可能な資産は、当グループの流動資産総額の66%を占めていた。下表の解釈において、権利設定のある資産は以下を含む。（ ）銀行保有流動資産のうち、担保として差し入れられたもの（レポ金融およびデリバティブによる担保権設定等）または規制もしくは内部政策要件のため自由に利用できないもの（法定準備金または現地の自己資本比率規制を満たすため、ならびに支払いおよび決済システムを継続的に利用可能に保つための、特定の資産等）、（ ）証券金融およびデリバティブ取引により担保として受領した有価証券のうち、再担保に供されたもの（レポ取引により資金を調達するため、または空売り証券をカバーするために）（可能な場合に限る。）、または再担保が禁止されているため流動的価値を失ったもの、ならびに（ ）証券化され市場に売却された、または仕組み定期性資金調達手段の一助として担保に供された非流動資産。当グループでは、流動性リスクを測定する際、権利設定のある資産は利用可能な流動性源に含めていない。権利設定のない資産は、総資産から、オンバランスおよびオフバランスの調達源からの権利設定のある資産を差し引いたものである。

流動性準備金⁽¹⁾

(表57)

(単位：百万カナダドル)	2014年10月31日現在				
	銀行が 保有する 流動性資産	証券金融およ びデリバティ ブ取引におい て担保として 受領した有価 証券	流動性資産 合計	担保差入れ 流動性資産	非担保差入れ 流動性資産
中央銀行に対する現金および預け金	\$ 18,656	\$ -	\$ 18,656	\$ 1,054	\$ 17,602
即日利用可能なその他銀行への預金 ソブリン、中央銀行または多国間開発 銀行により発行または保証されてい る有価証券 ^{(2),(3)}	3,855	-	3,855	333	3,522
その他 ⁽²⁾	112,878	21,346	134,224	59,345	74,879
(上記に含まれない)中央銀行適格流 動性資産 ⁽⁴⁾	62	-	62	-	62
中央銀行により付与された未実行信用 枠 ⁽⁵⁾	8,372	-	8,372	-	8,372
その他割引担保適格資産 ⁽⁶⁾	125,627	-	125,627	-	125,627
その他流動性資産 ⁽⁷⁾	11,887	-	11,887	11,887	-
流動性資産合計	\$ 485,746	\$ 37,972	\$ 523,718	\$ 176,954	\$ 346,764

2013年10月31日現在⁽⁸⁾

(単位：百万カナダドル)	2013年10月31日現在 ⁽⁸⁾				
	銀行が 保有する 流動性資産	証券金融およ びデリバティ ブ取引におい て担保として 受領した有価 証券	流動性資産 合計	担保差入れ 流動性資産	非担保差入れ 流動性資産
中央銀行に対する現金および預け金	\$ 12,711	\$ -	\$ 12,711	\$ 980	\$ 11,731
即日利用可能なその他銀行への預金 ソブリン、中央銀行または多国間開発 銀行により発行または保証されてい る有価証券 ^{(2),(3)}	3,767	-	3,767	287	3,480
その他 ⁽²⁾	83,008	20,509	103,517	51,921	51,596
(上記に含まれない)中央銀行適格流 動性資産 ⁽⁴⁾	60	-	60	-	60
中央銀行により付与された未実行信用 枠 ⁽⁵⁾	6,345	-	6,345	-	6,345
その他割引担保適格資産 ⁽⁶⁾	123,778	-	123,778	-	123,778
その他流動性資産 ⁽⁷⁾	11,678	-	11,678	11,678	-
流動性資産合計	\$ 443,354	\$ 35,979	\$ 479,333	\$ 168,312	\$ 311,021

(単位：百万カナダドル)	2014年	2013年
	10月31日	10月31日
	現在	現在 ⁽⁸⁾
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	\$ 221,007	\$ 198,989
海外支店	47,570	37,619
子会社	78,187	74,413
非担保差入れ流動性資産合計	\$ 346,764	\$ 311,021

- (1) 情報は企業規模の視点で提供しており、数値は額面金額に基づいている。当グループは、流動性リスクを管理する上で、法律、規制、税金およびRBCのユニットの流動性の譲渡可能性を妨げる可能性があるその他の制約について検討する。
- (2) 銀行保有流動性資産の数値には、銀行により無条件で保有されている有価証券またはオンバランスシート証券金融取引を含む。
- (3) 米国連邦政府後見人制度（連邦住宅抵当公庫、連邦住宅金融抵当公庫等）の元で機能する州政府および米国政府後援団体により発行された流動性証券を含む。
- (4) 入札金利債を含む。
- (5) ニューヨークの連邦準備銀行において当グループの利用可能な割引窓口施設の適格担保と見なされるローンを含む。数値は額面金額であり、担保価格/借入能力の判断のために連邦準備銀行によって適用される担保委託保証金の対象となる。割引窓口借入制度の利用可能性は、連邦準備銀行の設定した要件を満たしていることを条件としており、一般的に、借入れは稀であり、かつ一時的な対処を必要とする希少事由によるものと想定されている。
- (6) 借入れに先立つ要件を満たしており、規定の担保付委託保証金当の申請を行っていることを前提に、当グループの担保として利用可能なカナダドル建て非モーゲージ貸出金勘定（額面金額）を含み、緊急貸出支援（ELA）プログラムに基づく融資金としてカナダ中央銀行に担保することが可能である。ELAまたはその他中央銀行借入枠は、当グループの平常時流動性リスク特性において利用可能な流動性資源と見なされていないが、非常事態においては特例もあり、平常時の市場リスクが著しく損なわれている場合、当グループおよび他銀行の中央銀行担保適格資産の現金化を可能とし、資金需要を満たし市場リスクのさらなる混乱を緩和することを可能とする。
- (7) OTCおよび上場デリバティブ取引に関連する差入れを表す。
- (8) 表示されている数値は更新されている。

< 2014年度と2013年度との比較 >

資産増加と評価の相乗効果により流通在庫が増加し、流動資産バッファが拡張した一方で、流動性資産合計は、顧客の逆レポによる資金調達および顧客の逆レポにおける担保割合の変動を主たる原因として、440億ドル増すなわち9%増となった。

資産の担保差入れ⁽¹⁾

(表58)

	2014年10月31日現在					2013年10月31日現在 ⁽⁶⁾				
	担保差入れ		非担保差入れ			担保差入れ		非担保差入れ		
	担保 として 差入れ	その他 ⁽²⁾	担保 として 利用 可能 ⁽³⁾	その他 ⁽⁴⁾	合計 ⁽⁵⁾	担保 として 差入れ	その他 ⁽²⁾	担保 として 利用 可能 ⁽³⁾	その他 ⁽⁴⁾	合計 ⁽⁵⁾
(単位：百万カナダドル)										
現金および預け金	\$ 243	\$ 1,054	\$ 15,839	\$ 285	\$ 17,421	\$ 204	\$ 980	\$ 14,082	\$ 284	\$ 15,550
利付銀行預け金	90	-	8,309	-	8,399	83	-	8,956	-	9,039
有価証券										
トレーディング	64,467	-	85,698	1,215	151,380	54,923	-	88,012	1,088	144,023
売却可能	7,781	57	37,802	2,128	47,768	7,496	48	31,016	127	38,687
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金	111,056	-	68,044	8,432	187,532	104,878	-	53,779	3,925	162,582
貸出金										
リテール										
モーゲージ証券	37,441	-	29,042	-	66,483	44,229	-	19,190	-	63,419
モーゲージローン	26,589	-	-	126,185	152,774	22,750	-	-	123,069	145,819
非モーゲージ貸出金	8,915	-	97,223	9,592	115,730	8,174	-	94,365	8,850	111,389
ホールセール	-	-	36,777	65,459	102,236	-	-	35,758	54,424	90,182
貸倒引当金	-	-	-	(1,994)	(1,994)	-	-	-	(1,959)	(1,959)
個別分離運用型基金資産純額	-	-	-	675	675	-	-	-	513	513
その他 - デリバティブ	-	-	-	87,402	87,402	-	-	-	74,822	74,822
- その他 ⁽⁷⁾	11,887	-	-	44,809	56,696	11,678	-	-	39,066	50,744
総資産	\$268,469	\$ 1,111	\$378,734	\$344,188	\$992,502	\$254,415	\$ 1,028	\$345,158	\$304,209	\$904,810

(1) 情報はグループ規模で提供されており、表示されている数値は額面金額に基づいている。流動性リスクの管理に際しては、法律、規制、税金およびRBCのユニット間の流動性の譲渡を妨げる可能性があるその他の制約が考慮される。

(2) 法的その他制約から資金調達に充てることが制限される資産を含む。

(3) 中央銀行融資の担保として利用可能な貸出金を含む。借入りに先立つ要件を満たしており、規定の担保付委託保証金当の申請を行っていることを前提に、当グループの担保として利用可能なカナダドル建て非モーゲージ貸出金勘定（額面金額）は、ELAプログラムに基づく融資金としてカナダ中央銀行に担保することが可能である。当グループは、ニューヨークの連邦準備銀行において当グループの利用可能な割引窓口施設の適格担保と見なされる貸出金をロジックしている。ELAまたはその他中央銀行借入枠は、当グループの平常時流動性リスク特性において利用可能な流動性資源と見なされていないが、非常事態においては特例もあり、平常時の市場リスクが著しく損なわれている場合、当グループおよび他銀行の中央銀行担保適格資産の現金化を可能とし、資金需要を満たし市場リスクのさらなる混乱を緩和することを可能とする。

(4) その他の非担保差入れ資産は、資金調達の保証または担保としての利用につき制限を受けないが当該資産は中央銀行またはその他の融資計画で受入可能ではないため、利用可能とは見なされない。

(5) 銀行保有流動資産ならびにオフバランス・シート証券金融およびデリバティブ取引から担保として受領した有価証券を含む。

(6) 表示されている数値は更新されている。

(7) 担保として差入れの数値は、店頭（OTC）および上場デリバティブ取引に関連している。

ストレス条件の緩和に利用可能なその他の流動性源には、()定期的に見直され必要に応じて改定される従来の方法により定期的に評価される、未使用のホールセール資金調達能力、および()異常時に資金需要を満たすため担保として利用可能な資産を現金化する際、市場では賄いきれない場合の中央銀行借入枠(バンク・オブ・カナダ、連邦準備銀行、バンク・オブ・イングランド、バンク・オブ・フランス等)が含まれる。

<リスク統制>

取締役会は、年一回、上級管理職に対する流動性リスク権限の委任を承認する。取締役会のリスク委員会は、年一回、流動性管理体系および担保方針を承認し、その監督責任を負う。取締役会、リスク委員会、GRCおよびALCOは、当グループのグループ規模の流動性ポジションおよび状況を定期的に審査し、報告を行う。GRC、ポリシー審査委員会(PCR)およびALCOはまた、取締役会およびその委員会のために作成された、流動性に関する書類の審査を行う。PCRおよびALCOは、年一回、流動性管理体系の主要関係書類を承認し、コーポレート・トレジャリー、GRMならびに流動性リスク管理にかかわるその他の部門および事業プラットフォームに対して、戦略的方向性を示し、主たる管理監督を行う。資金調達および業務効率を最大化するため、当グループでは、連結ベースおよび主要な事業ユニットについて、流動性の状況を監視および管理すると同時に、市場、法律、規制、税金、業務およびRBCのユニット間の流動性の譲渡可能性を妨げる可能性があるその他の適用ある制約について考慮する。これには、支店および子会社間における資金の貸付能力および借入能力の分析ならびに通貨間の資金移転が含まれる。かかる分析の結果は、流動性の基準および当グループの回収計画において考慮される。

方針

当グループの主たる流動性方針は、リスク許容パラメータを定めている。それらは、上級管理職委員会、コーポレート・トレジャリーまたはGRMに対して、特定の事業および商品に関して、管理、測定および報告要件を定める詳細な方針および制限を承認する権限を付与する。

権限および制限

構造的流動性リスクの状況に関する制限は、最低でも年に一回承認を受け、定期的に監視を受ける。純キャッシュ・フロー制限は、最低でも年に一回承認を受ける。各報告事業体の重要度に応じて、一日一回または週一回、主要通貨、支店、子会社および地理的立地について純キャッシュ・フロー制限が監視される。策定した制限について例外の可能性がある場合は、ただちにコーポレート・トレジャリーおよびGRMに報告され、コーポレート・トレジャリーおよびGRMは是正措置計画の検討後、承認を行いまたは適切に手配する。

様々な状況下におけるキャッシュ・フロー資産および負債の流動性の要素は、コーポレート・トレジャリー、GRMおよび事業セグメントによって定期的に見直され、有効であるか、または仮定条件および制限の変更は必要ないかが判断される。このようなプロセスにより、流動性リスク、市場流動性リスクならびに信用リスクの管理との間に、GRMによる事業体間与信枠の承認等、密接な関連を維持するよう努めている。過去6年間の市場混乱期における経験を受け、当グループは、一部の資産区分に関する流動性の取扱いについて、市場流動性の変化を反映するため修正した。ストレス・テストの結果を考慮して、制限は適宜改定した。

< 資金調達 >

資金調達戦略

資本、長期ホールセール負債ならびに個人預金およびそれより割合の小さい企業および機関預金からなるコア資金調達は、構造的流動性を保つための基礎である。

預金構造

2014年度中、当グループはコア預金基盤の構築も続けた。リレーションシップ・ベースの預金は、個人預金フランチャイズならびに商業および機関顧客グループを含み、変動の少ない残高を維持する、主要な信頼できる資金源である。預金保険および時に当グループとの排他的関係を反映して、これらの残高は、他の取引貸出銀行および投資家からの残高よりも市場の変化に対する反応性が低いため、ほとんどの状況において非常に安定したコア預金の供給源となる。コア預金は、（需要、通知および期限付き）リレーションシップ・ベース残高総額の非常に安定した部分ならびに満期が1年超のホールセール資金に関する統計的流動性調整予測からなり、2014年10月31日現在、預金総額に占める割合は69%（2013年度は70%）となった。前年度中、当グループの預金総額の増加におおむね対応して、コア預金の残高は10%増加した。コア預金の増加は、主としてリレーションシップ・ベース預金の増加および（それより割合は小さいが）長期ホールセール資金調達の実行によりもたらされたものである。当グループのリレーションシップ・ベースの預金およびホールセール資金調達の満期日についての詳細は、「リスク特性」の項および下表「ホールセール資金調達の構成」を参照のこと。

長期債券発行

2014年度中、当グループは、無担保ホールセール資金調達および価格設定において、世界の競合グループの多くより有利であった。また下表に示されているとおり、直接または子会社を通じて間接的に、各種通貨および市場を厳選し、定期性資金調達として240億ドルを発行することで、無担保長期資金調達基盤を拡大した。無担保長期資金調達残高は、120億ドル増となった。

当グループは、代替資金源として、ならびに流動性および資産/負債の管理目的で、住宅担保ローンならびにクレジットカードおよび自動車ローン担保証券化プログラムを利用している。当グループ全体の担保付長期資金調達には、売却したMBSの残高、住宅担保ローンを担保とする担保付債券ならびにクレジットカードおよび自動車ローンが含まれる。

2013年度と比較すると、売却したMBSの残高は70億ドル減少し、担保付債券ならびにクレジットカードおよび自動車ローンはそれぞれ50億ドルおよび10億ドル増加した。

詳細は、「オフバランス処理」の項を参照のこと。

長期資金源*

(表59)

(単位：百万カナダドル)	2014年10月31日現在		2013年10月31日現在	
無担保長期借入資金	\$	82,033	\$	69,903
担保付長期借入資金		57,996		59,285
商業用モーゲージ担保証券売却額		1,330		1,304
劣後無担保社債		7,832		7,408
	\$	149,191	\$	137,900

* 上表は2014年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

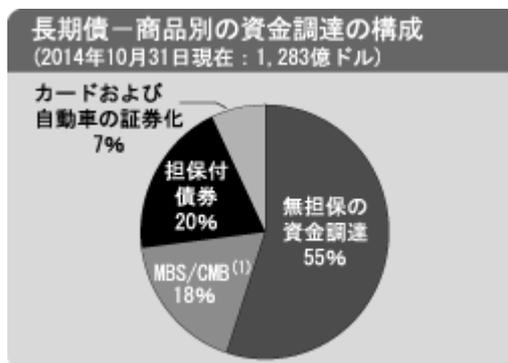
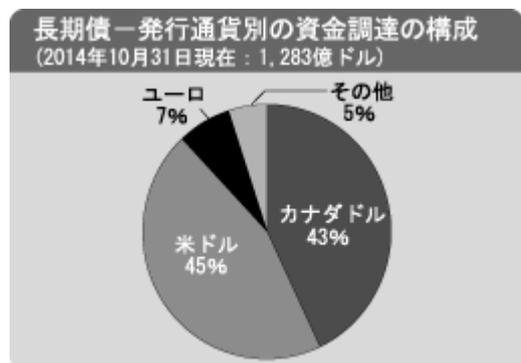
ホールセール資金調達は、地理、投資セグメント、商品、通貨、ストラクチャーおよび満期が十分に分散されている。様々な資金調達市場において持続的に活動することで、継続して市場の動きと傾向を監視し、チャンスおよびリスクを見きわめ、適切な行動を適時に取ることができる。当グループは、長期債券発行登録プログラムを実施している。下表は、それぞれの承認された制限内でのかかるプログラムを地理別に示している。

地理別プログラム

(表60)

カナダ	米国	ヨーロッパ/アジア
・カナダにおける発行登録 - 150億ドル	・SEC記名公債 - 250億米ドル ・SEC記名公債担保付債券 - 120億米ドル	・ヨーロッパ債券発行プログラム - 400億米ドル ・担保付債券プログラム - 230億ユーロ ・日本における発行プログラム - 1兆円

当グループは、カナダ預金証書、カナダNHA MBS、カナダ担保付債券、クレジットカード債権担保証券、カンガルー債（オーストラリア国内市場で外国企業により発行されたもの）およびヤンキー預金証書（米国国内市場で外国企業により発行されたもの）を使用して長期的な資金調達を行っている。当グループは、新たな市場および未開発の投資セグメントへの進出について、相対的な発行費用に照らして常に評価を行っている。これは、そのような拡大によってホールセール資金調達の柔軟性が増す上、資金源の集中および依存を最小限に抑え、全体的な調達費用を削減することができるからである。下図に示すとおり、当グループの現在の長期負債の構成は、通貨別および長期資金調達商品のタイプ別に、十分に分散されている。競争力の高い信用格付を維持することも、費用効率の高い資金調達に不可欠である。



(1) モーゲージ担保証券およびカナダ・モーゲージ債券

下表は、当グループにおけるホールセール資金調達の構成であり、EDTFの推奨を受けた改良開示物を表す。

ホールセール資金調達の内訳⁽¹⁾

(表61)

(単位：百万カナダドル)	2014年10月31日現在							合計
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年未満 小計	1 - 2年	2年以上	
銀行からの預金 ⁽²⁾	\$ 3,034	\$ 277	\$ 11	\$ 19	\$ 3,341	\$ -	\$ -	\$ 3,341
譲渡性預金証書および コマーシャル・ペーパー 資産担保コマーシャル・ ペーパー ⁽³⁾	859	4,411	10,880	12,873	29,023	2,746	-	31,769
無担保上位メディアムターム ノート ⁽⁴⁾	518	1,320	1,835	4,114	7,787	-	-	7,787
無担保上位仕組債 ⁽⁵⁾	592	4,573	3,341	3,970	12,476	16,809	38,254	67,539
証券化されたモーゲージ	336	578	458	1,058	2,430	597	4,729	7,756
担保付債券 / 資産担保証券 ⁽⁶⁾	58	699	950	1,435	3,142	3,751	16,395	23,288
担保付債券 / 資産担保証券 ⁽⁶⁾	761	22	2,391	2,635	5,809	6,934	20,246	32,989
劣後負債	200	-	-	1,500	1,700	1,500	4,632	7,832
その他 ⁽⁷⁾	3,203	51	596	1,111	4,961	42	3,963	8,966
合計	\$ 9,561	\$ 11,931	\$ 20,462	\$ 28,715	\$ 70,669	\$ 32,379	\$ 88,219	\$ 191,267
内訳								
- 担保付	\$ 4,455	\$ 2,041	\$ 5,176	\$ 8,184	\$ 19,856	\$ 10,685	\$ 36,641	\$ 67,182
- 無担保	5,106	9,890	15,286	20,531	50,813	21,694	51,578	124,085

2013年10月31日現在

(単位：百万カナダドル)	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年未満 小計	1 - 2年	2年以上	合計
銀行からの預金 ⁽²⁾	\$ 1,820	\$ 164	\$ 10	\$ 354	\$ 2,348	\$ -	\$ -	\$ 2,348
譲渡性預金証書および コマーシャル・ペーパー 資産担保コマーシャル・ ペーパー ⁽³⁾	549	3,350	17,122	9,969	30,990	2,088	624	33,702
無担保上位メディアムターム ノート ⁽⁴⁾	-	626	1,586	1,717	3,929	-	-	3,929
無担保上位仕組債 ⁽⁵⁾	274	283	565	808	1,930	828	3,131	5,889
証券化されたモーゲージ	758	2,477	4,078	2,040	9,353	2,845	18,251	30,449
担保付債券 / 資産担保証券 ⁽⁶⁾	54	94	132	213	493	6,007	21,761	28,261
劣後負債	1,000	-	-	600	1,600	1,700	4,121	7,421
その他 ⁽⁷⁾	4,401	55	163	1,148	5,767	-	3,390	9,157
合計	\$ 8,856	\$ 9,382	\$ 26,818	\$ 21,457	\$ 66,513	\$ 23,239	\$ 86,948	\$ 176,700
内訳								
- 担保付	\$ 5,040	\$ 3,197	\$ 5,796	\$ 3,970	\$ 18,003	\$ 8,852	\$ 40,011	\$ 66,866
- 無担保	3,816	6,185	21,022	17,487	48,510	14,387	46,937	109,834

(1) 銀行引受手形を除く。

(2) 財務により集められた預金のみを含む。これらの銀行に対して当グループが提供するサービス（証券保管、現金管理等）に関連する預金を除く。

(3) 連結負債のみを含み、当グループの担保付コマーシャル・ペーパープログラムを含む。

(4) 預金証書を含む。

(5) 外国為替、商品および株式の値動きに連動する配当のある債券を含む。

(6) クレジットカード、自動車およびモーゲージを含む。

(7) テンダーオプション・ボンド（担保付）3,118百万ドル（2013年10月31日現在は4,227百万ドル）、無記名式預金証書（無担保）2,215百万ドル（2013年10月31日現在は1,540百万ドル）およびその他長期仕組預金（無担保）3,633百万ドル（2013年10月31日現在は3,390百万ドル）を含む。

< 金融資産、金融負債およびオフバランス項目の契約上の満期 >

下表は、当グループのすべての資産、負債およびオフバランス項目の契約上の残存期間について、決算日現在の帳簿価額（償却原価または公正価値）でまとめ、EDTFの推奨に従って充実させたものである。オフバランス項目は、契約満了日に基づいて振り分けられている。

契約上の満期および資金提供コミットメントの詳細は、流動性リスク管理のための情報源である。これらの詳細には、他の目的もあるがとりわけ、流動性リスクの測定のため、実質的な満期を用いて貸借対照表の行動モデルを作成する基礎となる。詳細は、「リスクの測定」の項を参照のこと。

金融資産、金融負債およびオフバランス・シート項目における契約上の満期予定

(表62)

(単位:百万カナダドル)	2014年10月31日現在									満期日の 定めなし	合計
	1ヶ月未満	1 - 3 ヶ月	3 - 6 ヶ月	6 - 9 ヶ月	9 - 12 ヶ月	1 - 2年	2 - 5年	5年以上			
資産											
現金および預け金	\$ 22,871	\$ 218	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,731	\$ 25,820
有価証券											
トレーディング ⁽¹⁾	94,025	13	65	55	48	229	558	5,236	51,151	151,380	
売却可能	4,450	3,739	2,528	433	1,113	3,417	18,307	11,959	1,822	47,768	
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担											
保金	54,860	24,728	28,241	8,261	10,361	2,142	-	-	6,987	135,580	
貸出金(貸倒引当金控除後)	19,260	10,776	7,490	14,961	16,081	73,788	176,063	29,787	87,023	435,229	
その他											
手形引受見返	6,218	2,013	399	433	2,393	-	6	-	-	11,462	
デリバティブ	4,145	7,275	3,483	2,673	1,909	8,507	21,331	38,071	8	87,402	
その他の金融資産	18,729	672	585	169	106	245	281	828	828	22,443	
金融資産合計	\$ 224,558	\$ 49,434	\$ 42,791	\$ 26,985	\$ 32,011	\$ 88,328	\$ 216,546	\$ 85,881	\$ 150,550	\$ 917,084	
その他の金融資産以外の資産	1,847	779	679	409	52	589	1,637	2,302	15,172	23,466	
資産合計	\$ 226,405	\$ 50,213	\$ 43,470	\$ 27,394	\$ 32,063	\$ 88,917	\$ 218,183	\$ 88,183	\$ 165,722	\$ 940,550	
負債および資本											
預金 ⁽²⁾											
無担保借入金	\$ 31,190	\$ 22,626	\$ 27,372	\$ 18,602	\$ 21,581	\$ 39,693	\$ 49,523	\$ 9,727	\$ 310,045	\$ 530,359	
担保付借入金	561	2,715	2,950	5,331	4,786	9,753	21,099	10,135	-	57,330	
担保付債券	748	-	2,558	-	-	4,908	14,556	3,641	-	26,411	
その他											
手形引受け	6,218	2,013	399	433	2,393	-	6	-	-	11,462	
空売りした有価証券に関連する債務	50,345	-	-	-	-	-	-	-	-	50,345	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券 に関連する債務	58,208	1,252	1,306	1,051	574	-	-	-	1,940	64,331	
デリバティブ	3,745	6,997	3,845	3,351	2,042	10,345	22,295	36,359	3	88,982	
その他の金融負債	18,094	1,121	492	170	298	309	530	4,033	357	25,404	
劣後無担保社債	200	-	-	-	-	-	-	7,659	-	7,859	
金融負債合計	\$ 169,309	\$ 36,724	\$ 38,922	\$ 28,938	\$ 31,674	\$ 65,008	\$ 108,009	\$ 71,554	\$ 312,345	\$ 862,483	
その他の金融負債以外の負債	1,454	2,970	674	57	78	917	2,456	7,956	7,002	23,564	
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	54,503	54,503	
負債および資本合計	\$ 170,763	\$ 39,694	\$ 39,596	\$ 28,995	\$ 31,752	\$ 65,925	\$ 110,465	\$ 79,510	\$ 373,850	\$ 940,550	
オフバランス・シート項目											
金融保証	\$ 646	\$ 2,391	\$ 2,289	\$ 1,982	\$ 2,970	\$ 1,325	\$ 5,292	\$ 254	\$ 59	\$ 17,208	
リース・コミットメント	58	114	167	165	161	634	1,220	1,291	-	3,810	
信用供与予約	1,660	6,352	7,329	6,806	8,513	19,768	108,250	11,539	2,299	172,516	
その他のコミットメント	127	420	575	879	2,578	289	984	263	62,319	68,434	
オフバランス・シート項目合計	\$ 2,491	\$ 9,277	\$ 10,360	\$ 9,832	\$ 14,222	\$ 22,016	\$ 115,746	\$ 13,347	\$ 64,677	\$ 261,968	

(1) 純損益を通じて公正価値で分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) 取引関係に基づく預金の大部分は、要求に応じてまたは契約に基づく直前の通知によって払い戻されるが、実際には、前述「預金構造」の項で説明されているように、かかる顧客残高が当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

(単位:百万カナダドル)	2013年10月31日現在									合計
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 9ヶ月	9 - 12ヶ月	1 - 2年	2 - 5年	5年以上	満期日の定めなし	
資産										
現金および預け金	\$ 12,989	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 11,600	\$ 24,589
有価証券										
トレーディング ⁽¹⁾	93,407	40	19	40	38	249	534	4,507	45,189	144,023
売却可能	3,420	4,641	1,268	796	1,116	2,452	10,021	13,140	1,833	38,687
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金 ⁽²⁾	59,226	10,653	18,506	6,268	10,207	1,543	-	-	11,114	117,517
貸出金(貸倒引当金控除後) ⁽²⁾	14,489	9,689	6,136	10,459	19,614	45,686	181,766	30,918	90,093	408,850
その他										
手形引受見返	5,224	1,621	470	254	2,384	-	-	-	-	9,953
デリバティブ	2,349	5,028	2,338	2,353	1,627	6,284	21,056	33,786	1	74,822
その他の金融資産	16,082	847	754	114	122	270	447	639	575	19,850
金融資産合計	\$ 207,186	\$ 32,519	\$ 29,491	\$ 20,284	\$ 35,108	\$ 56,484	\$ 213,824	\$ 82,990	\$ 160,405	\$ 838,291
その他の金融資産以外の資産	1,273	453	311	147	741	406	1,341	2,227	14,555	21,454
資産合計	\$ 208,459	\$ 32,972	\$ 29,802	\$ 20,431	\$ 35,849	\$ 56,890	\$ 215,165	\$ 85,217	\$ 174,960	\$ 859,745
負債および資本										
預金 ⁽³⁾										
無担保借入金 ⁽²⁾	\$ 22,556	\$ 16,258	\$ 27,847	\$ 11,422	\$ 14,107	\$ 52,027	\$ 46,194	\$ 10,830	\$ 281,237	\$ 482,478
担保付借入金 ⁽²⁾	812	3,800	6,685	3,656	4,265	7,190	21,667	11,218	-	59,293
担保付債券	-	-	-	-	-	3,226	14,612	3,470	-	21,308
その他										
手形引受け	5,224	1,621	470	254	2,384	-	-	-	-	9,953
空売りした有価証券に関連する債務	47,128	-	-	-	-	-	-	-	-	47,128
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	53,389	1,991	1,308	877	290	1,500	-	-	1,061	60,416
デリバティブ	3,021	5,233	2,569	2,536	2,312	11,365	17,739	31,970	-	76,745
その他の金融負債 ⁽²⁾	17,123	875	692	268	344	383	662	3,969	123	24,439
劣後無担保社債	-	-	-	-	-	217	-	7,226	-	7,443
金融負債合計	\$ 149,253	\$ 29,778	\$ 39,571	\$ 19,013	\$ 23,702	\$ 75,908	\$ 100,874	\$ 68,683	\$ 282,421	\$ 789,203
その他の金融負債以外の負債 ⁽²⁾	1,606	2,834	686	114	135	1,085	1,692	7,349	5,581	21,082
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	49,460	49,460
負債および資本合計	\$ 150,859	\$ 32,612	\$ 40,257	\$ 19,127	\$ 23,837	\$ 76,993	\$ 102,566	\$ 76,032	\$ 337,462	\$ 859,745
オフバランス・シート項目										
金融保証	\$ 392	\$ 1,341	\$ 2,336	\$ 1,938	\$ 2,985	\$ 2,295	\$ 4,113	\$ 141	\$ 51	\$ 15,592
リース・コミットメント	62	122	181	179	173	662	1,389	1,346	-	4,114
信用供与予約	3,757	6,843	4,780	6,488	7,320	18,031	91,288	13,615	1,044	153,166
その他のコミットメント	156	405	444	799	2,292	371	585	169	57,749	62,970
オフバランス・シート項目合計	\$ 4,367	\$ 8,711	\$ 7,741	\$ 9,404	\$ 12,770	\$ 21,359	\$ 97,375	\$ 15,271	\$ 58,844	\$ 235,842

(1) 純損益を通じて公正価値で分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) 上表に表示されている数値は、更新されている。

(3) 取引関係に基づく預金の大部分は、要求に応じてまたは契約に基づく直前の通知によって払い戻されるが、実際には、前述「預金構造」の項で説明されているように、かかる顧客残高が当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

< 金融資産、金融負債およびオフバランス項目の契約上の満期 - 割引前ベース >

下表は、当グループの金融負債およびオフバランス項目について、契約上の残存期間を分析したものである。下表において開示されている金額は、すべての金融負債の契約上の割引前キャッシュ・フロー（すなわち、満期時に支払うべき額面価額または金額）である。下表は商品の満期時における支払いに関するキャッシュ・フローのみを表示しているため、これらの金額は、連結貸借対照表上の金額と直接は対応せず、当該商品の決算日現在の帳簿価額に反映されたプレミアム、割引または時価評価調整も認識していない。金融負債は、支払義務が発生する最も早い期間で表示されている。オフバランス項目については、債務保証および信用供与コミットメントに基づき支払義務が発生する可能性のある割引前キャッシュ・フローは、請求される可能性のある最も早い期間で分類されている。

金融負債およびオフバランス・シート項目（割引前ベース）における契約上の満期予定*（表63）

(単位：百万カナダドル)	2014年10月31日現在					合計
	要求払い	1年以内	1 - 2年	2 - 5年	5年以上	
金融負債						
預金 ⁽¹⁾	\$ 289,204	\$ 161,953	\$ 54,385	\$ 84,609	\$ 22,967	\$ 613,118
その他						
手形引受け	-	11,456	-	6	-	11,462
空売りした有価証券に関連する債務	-	50,345	-	-	-	50,345
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	1,941	62,391	-	-	-	64,332
その他の負債	358	20,174	309	530	4,013	25,384
劣後無担保社債	-	200	-	-	7,632	7,832
	291,503	306,519	54,694	85,145	34,612	772,473
オフバランス・シート項目						
金融保証 ⁽²⁾	5,883	11,206	111	7	1	17,208
オペレーティング・リース	-	665	634	1,220	1,291	3,810
信用供与予約 ⁽²⁾	137,696	34,819	1	-	-	172,516
	143,579	46,690	746	1,227	1,292	193,534
金融負債およびオフバランス・シート項目合計						
	\$ 435,082	\$ 353,209	\$ 55,440	\$ 86,372	\$ 35,904	\$ 966,007

(単位：百万カナダドル)	2013年10月31日現在					合計
	要求払い	1年以内	1 - 2年	2 - 5年	5年以上	
金融負債						
預金 ^{(1),(3)}	\$ 264,287	\$ 128,206	\$ 62,267	\$ 81,738	\$ 25,534	\$ 562,032
その他						
手形引受け ⁽³⁾	-	9,953	-	-	-	9,953
空売りした有価証券に関連する債務	-	47,128	-	-	-	47,128
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	1,061	57,855	1,500	-	-	60,416
その他の負債 ⁽³⁾	123	19,277	350	678	4,095	24,523
劣後無担保社債	-	-	200	-	7,208	7,408
	265,471	262,419	64,317	82,416	36,837	711,460
オフバランス・シート項目						
金融保証 ⁽²⁾	5,850	9,550	178	14	-	15,592
オペレーティング・リース	-	717	662	1,389	1,346	4,114
信用供与予約 ⁽²⁾	117,753	35,413	-	-	-	153,166
	123,603	45,680	840	1,403	1,346	172,872
金融負債およびオフバランス・シート項目合計						
	\$ 389,074	\$ 308,099	\$ 65,157	\$ 83,819	\$ 38,183	\$ 884,332

* 上表は2014年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

- (1) 取引関係に基づく預金の大部分は、要求に応じてまたは契約に基づく直前の通知によって払い戻されるが、実際には、前述「預金構造」の項で説明されているように、かかる顧客残高が当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。
- (2) 当グループは、保証のすべてまたはほとんどすべてが1年以内に履行または決済される可能性は極めて低く、契約は履行または決済されずに失効する可能性があると考えている。潜在的な資金の拡大に関連する流動性リスクの管理は、前述「リスク測定」の項において概説されている。
- (3) 上表に表示されている数値は、更新されている。

<信用格付>

無担保資金市場を利用し、費用効率の高い担保付事業活動を行うことができるのは、主として、優位な信用格付を維持しているためである。格付機関による信用格付およびアウトルックは、当該格付機関の見解を反映し、その手法に基づいている。格付は、当グループの財務力、競争力、流動性、および当グループが完全に制御できないその他の要因等、様々な要因に基づき、随時変更される。

2014年1月24日、フィッチ・レーティングスは、カナダの他の6大銀行とともに、当グループの格付およびアウトルック（安定的）を確認した。

2014年6月11日、ムーディーズは、カナダの他の6大銀行とともに、当グループの長期格付を確認し、アウトルックを安定的からネガティブに変更した。アウトルックの変更は、カナダ政府が国内のシステム上重要な銀行に対するバイルイン制度の実施を発表したこと、および将来の銀行整理にかかる公的費用を責任負担によって削減するという世界的傾向の加速によって、カナダの銀行の上位債保有者および無保険預金者のリスクが増加した、とのムーディーズの見解によるものである。

2014年7月7日、DBRSは、カナダの他の5大銀行とともに、当グループの格付およびアウトルック（安定的）を確認した。

2014年12月2日、スタンダード&プアーズ（S&P）は、当グループの格付およびアウトルック（ネガティブ）を確認した。2014年8月8日、S&Pは、カナダの他の5大銀行とともに、当グループのアウトルックを安定的からネガティブに変更した。これは、カナダ連邦政府が2014年8月1日に発表したバイルイン政策案によって想定される影響を反映したものである。

バイルイン制度案についての詳細は、「法律および規制環境リスク」の項を参照のこと。

下表は、2014年12月2日現在の、当グループの主要な信用格付⁽¹⁾と見通しを表している。

信用格付	2014年12月2日現在 ⁽²⁾		
	短期借入金	長期優先債	見通し
ムーディーズ	P-1	Aa3	ネガティブ ⁽³⁾
スタンダード&プアーズ	A-1+	AA-	ネガティブ ⁽⁴⁾
フィッチ・レーティングス	F1+	AA	安定的
ドミニオン・ボンド・レーティング・サービス	R-1（高い）	AA	安定的

(1) 信用格付は、市場価格または特定の投資家に対する適合性について意見を述べるものではないため、金融債務の購入、売却または保有を推奨するものではない。格付は、格付機関により、その時々定められる基準に基づいて決定され、また当該格付機関は、いつでも格付を変更または撤回できる。

(2) クロール・ボンド・レーティング・エージェンシーは、2014年8月19日に当グループの長期および短期優先債ならびに預金の格付をそれぞれAAおよびK1+と確認し、アウトルックを安定的とした。これらの格付は自発的に行われたもので、当グループは格付作業に関わっていない。

(3) ムーディーズは、当グループの裏付上位債および無保険預金につき、2014年6月11日にアウトルックを安定的からネガティブに変更した。

(4) スタンダード&プアーズは、カナダ連邦政府のバイルイン・ポリシー発表の影響の可能性を反映し、2014年8月8日に当グループのアウトルックを安定的からネガティブに変更した。

格下げによる追加契約債務

当グループの信用格付が引き下げられた場合、資金調達能力または資本市場の利用しやすさにマイナスの影響が生じ、また通常のデリバティブまたはヘッジ取引を行う能力および費用にも影響し、一部の契約については担保の追加差入が要求されるおそれがある。しかし、既存の事業に内在する格付要因、および資金調達能力の感応度を定期的に審査した結果、少々の格下げでは、負債の構成、調達手段、担保要件の用途および関連費用に重大な影響を与えないと推定している。下表は、当グループの信用格付が1段階、2段階または3段階引き下げられた場合に、報告日現在に要求された追加担保債務を表している。これらの追加担保債務は、連続した格下げの1回に対する増分要件であり、複数回の格下げに係る累積的影響を表すものではない。報告される金額は、中央清算期間を通じて決済がなされる金融市場組織または取引所へのトレーディング活動の移行、格下げ要因を有する取引の満了、新規の契約では格下げ要因を除外する旨の内部制限の設定、およびネガティブからポジティブに引き上げられた担保付カウンターパーティのポジションの通常の時価評価等、複数の要因によって、定期的に変化する。市場で発行され、元本の繰上返済につながる格付要因を有する発行済優先債はない。

格下げに関する追加の契約上の債務

(表65)

(単位：百万カナダドル)	2014年10月31日現在			2013年10月31日現在		
	1段階の 格下げ	2段階の 格下げ	3段階の 格下げ	1段階の 格下げ	2段階の 格下げ	3段階の 格下げ
契約上のデリバティブ資金または委託保証金	\$ 518	\$ 143	\$ 790	\$ 616	\$ 171	\$ 762
その他の契約上の資金または委託保証金 ⁽¹⁾	396	62	-	490	187	95

(1) ニューヨークおよびロンドン以外の公的市場により発行されたGICを含む。

保険リスク

保険リスクとは、保険契約および再保険契約に基づく給付金支払いの金額、時期および/または頻度が予想と異なった場合に発生する可能性のある、潜在的な財務損失である。リスク管理体系の他の部分の対象となるその他のリスク(信用、市場および業務リスク等)については、かかるリスクがリスクの移転に付帯または付随するため、保険リスクには含まない。

当グループは、グループの保険リスクの特定、評価、管理および報告を概観する保険リスク体系を実施している。主要なプロセスおよびツールは、リスク管理をサポートおよび強化するために開発されており、自己リスク・ソルベンシー評価(ORSA)、保険リスク選好、リスクの包括的特定と評価(CIAR)、保険リスクの委任およびリスク制限、モデル・リスク管理、ストレス・テスト、経験値調査、責任準備金、ならびに再保険等がある。また、商品、価格設定、引受けおよび請求管理リスクを管理する際の要件を把握するために、保険リスク政策および手続きも策定されている。

規制コンプライアンス・リスク

規制コンプライアンス・リスクとは、当グループが業務を行う法域において、法令、規制、実務規定、契約または倫理基準を遵守できないリスクである。RBCのような大規模かつ複雑な金融機関にとって、法律および規制の遵守に関する問題は様々な分野で起こりうるものであり、内部プロセス、人材もしくはシステムが不適切であった、または機能しなかった結果であることが多い。

顧客、投資家および公共の経済的利益およびその他の利益を保護するために、様々な法規制が定められている。大規模な世界的金融機関として、当グループは、カナダ、米国、ヨーロッパおよび当グループが業務を行うその他の法域において、無数の法律、ならびに政府機関、監督当局および自主規制団体による、広範囲にわたる、変わりゆく規制の適用を受けている。かかる規制は近年、ますます広範かつ複雑になっている。さらに、規制の施行は強化されている。他の世界的金融機関に関する最近の判決では、多額の罰金支払い、将来の事業運営に関する合意、関係者に関する法的措置および刑事告発における有罪答弁などが決定されている。

このようにますます複雑化する規制環境および厳しい規制の施行状況において業務を行うことで、当グループは、様々な法域における各種政府規制機関および法執行機関による民事請求および訴訟、行政検査、調査、監査および情報請求等、様々な法的手続きの対象となっており、現在行っている事業活動も、将来同様の事態を引き起こすことが予想される。税法を含む法律、規則、または規制方針が改正され、その解釈、施行または執行方法が変更されると、たとえば当グループが業務を行う事業への新規参入が容易になり、当グループのコンプライアンス費用が増大し、または当グループの活動および戦略的計画の実行能力が制限されるなど、当グループに悪影響が生じるおそれがある。さらに、当グループが、法律、規則または規制方針を常に遵守している、または遵守しているとみなされるとい保証はない。したがって、当グループが司法当局または規制当局の判決または決定を受け、当グループの評判を傷つけ収益を減少させるような罰金、損害、違約金およびその他の損失または差止命令、有罪判決、または免許もしくは登録の取消しを受ける可能性がある。さらに、通常の業務の過程において発生する訴訟のリスクもあり、訴訟について不利な決定がなされた場合、当グループの業績は重大な悪影響を受け、または評判が大きく傷つき、結果として将来の事業展望に影響を与えるおそれがある。グローバル・コンプライアンスは、OSFI およびその他の規制当局による規制予想に則した規制コンプライアンス管理体系を策定した。この体系は、当グループが業務を行う法域における現行および改正法ならびに規則の遵守または適用に失敗した場合、これに関連する規制コンプライアンス・リスクを管理および軽減することを目的としている。規制コンプライアンス・リスクはさらに、マネー・ロンダリング、贈収賄、プライバシー、市場行動、消費者保護および業務遂行に関連するリスクと定義されている。規制コンプライアンス・リスクを慎重に管理するため最低限の要件を補助するものとして、具体的なコンプライアンス政策、手続きおよびサポート体系が策定されている。かかる体系には、すべての規制コンプライアンス・リスク管理プログラムが開発、実行および維持されるサイクルを構成する5つの要素がある。1つ目の要素は、当グループの規制コンプライアンス・プログラムが、事業活動および業務と平行して進化するよう保証することを目的としている。2つ目の要素は、最も効果的に規制基準を満たすような規制コンプライアンス・プログラムを策定するために、規制コンプライアンス・リスクの適切な特定および評価を確保することを目的としている。3つ目の要素は、個別のリスク制御の策定および実施に関するものである。4つ目の要素は、かかる制御の有効性についての適切な監視および監督を保証することを目的としている。最後に、5つ目の要素は、問題の適時上申および解決、ならびに明快かつ透明性の高い報告を保証することを目的としている。これは上級管理職および取締役会が、管理および監督責任を効果的に履行するための重要な措置である。

業務リスク

業務リスクとは、内部のプロセス、人材およびシステムの不適切さもしくは失敗、または外部的事象によって、損失または損害が発生するリスクである。

業務リスクは、その他のリスク管理のための実務および制御を含む、当グループのすべての活動に伴う。業務リスクを管理できなければ、直接または間接的な財務損失、評判に対する影響、規制当局による非難、または信用リスクもしくは市場リスクといった他のリスクの管理も困難になる可能性がある。

< 3つの防衛線 >

業務リスクは、当グループの従来の3つの防衛線ガバナンス・モデルに準じている。このモデルは、業務リスクの管理のためのグループ規模の協調アプローチにおける組織の役割および責任を網羅するものである。詳細は、「リスク管理 - グループ・リスク管理」の項を参照のこと。

< 業務リスク体系 >

当グループは、グループ・リスク管理体系の原則に則り、業務リスクの特定、評価および監視プロセスを提示する業務リスク体系を導入した。このプロセスは、以下の主要なプログラムを通じて確立されている。

- ・ 内の事象 - 内部事象は、業務リスクが意図しない、識別可能な影響につながる、またはつながったかもしれない具体的な事例をいう。内部事象プログラムは、RBCに影響を与える業務リスク事由の分析を容易にするため、内部事象データを収集および分析する体系的かつ一貫したアプローチである。このプログラムによって、「当グループに実際に起こった事象」に基づいた学習が可能になり、業務リスク選好の把握の一助となる。
- ・ 外的事象 - 外部事象は、RBC以外の金融機関に影響を与える業務リスク事由をいう。外部事象の監視および分析は、業界内の業務リスク経験を認識し、新たな業界の動向を知るために、きわめて重要である。
- ・ 業務環境および内部統制要因 (BEICF) 評価 - BEICF評価は、主要なリスクならびに内部統制の強靱性および脆弱性を認識することで、事業の意思決定を促進するために行われる。主要なBEICF評価プロセスは、グループ・レベルおよび事業レベルの両方で行うリスクおよび制御の評価、ならびに事業イニシアチブのリスクとリターンのトレード・オフを確実に理解するために行う変更イニシアチブおよび新規 / 修正商品評価 (新商品、買収、事業プロセスの変更、新技術の導入等) 等である。
- ・ シナリオ分析 - シナリオ分析は、突発的だが起こりうる深刻な業務リスク事由を合理的に評価する、体系的かつ統制の取れたプロセスである。そのような「テール・リスク」に対するRBCの脆弱性を理解することで、軽減策が見つかり、業務リスク選好決定の一環として関連業務リスクの基準の決定について情報が提供される。
- ・ BEICF監視 - BEICF監視は、重要リスク指標 (KRI) およびその他の保証 / 監視プログラム (事業ユニットの監視、ガバナンス・センターの監視、監査報告等) を通じて、絶えず行われる。

業務リスク・プログラムによる結論は、業務リスク特性を決定する、業務リスクに対する全体的なエクスポージャーのレベルを把握するために用いられる。この特性には、重大な業務リスク・エクスポージャー、潜在的な新規および新興エクスポージャーおよび傾向、ならびに制御環境およびリスクの見通しに関する総合的な結論が含まれる。当グループは、業務リスクによる将来の潜在的影響を緩和および軽減するため、企業の保険機会を積極的に見極め、調査している。

当グループは、潜在的損失の引受けとその軽減費用の負担との両立について、業務リスク選好という形でリスク/リターンの判断を行う。業務リスク選好は、取締役会レベルで決定され、各事業セグメントに伝えられる。

業務リスクおよびリスク・エクスポージャーの透明性の積極的管理をサポートするため、RBCの各レベルで管理報告が行われている。報告は定期的に行われ、各事業セグメントおよびRBC全体のリスク状況および傾向の主たる要因について詳しい情報を提供する。また、事業戦略または業務リスク選好に合わない業務リスク特性の変化を特定し、検討する。

<業務リスク資本>

当グループは現在、業務リスクの自己資本比率および事業ユニット間の資本の配分の計算に、標準アプローチを用いている。現在は、規制資本の認定計算方法としてバーゼル の高度測定アプローチ（AMA）の導入に向け、認定の取得手続き中である。資本のモデル化の結果により、予測損失および不測の損失を数量化することで、主要なリスクの重要度に関する透明性がさらに増す。

<業務リスクの損失発生事由>

2014年度中、重大な業務リスクの損失発生事由はなかった。訴訟を含む不測の事態についての詳細は、2014年度連結財務諸表に対する注記26および注記27を参照のこと。

戦略リスク

戦略リスクとは、グループまたは特定の事業分野が、不適切な戦略的選択を行うリスク、または主要な戦略もしくはこれに関連する計画および決定を達成できないリスクである。事業戦略は、当グループのリスク特性の主たる要因であるため、事業構成に関して行う戦略的選択によってリスク特性も変化する。

事業戦略の選択および達成の責任は、事業の個々の責任者にある。戦略リスクの監視は、事業セグメントの責任者、グループ戦略オフィス、GEおよび取締役会が行う。グループ戦略オフィスは、グループ戦略計画方針に従って戦略リスクの管理を行う。

事業セグメントの主要な戦略的優先事項についての詳細は、「事業セグメント別業績」の項を参照のこと。

評判リスク

評判リスクとは、組織または組織を代表する者が行った行為により、社会的イメージが傷つき、または一般の人々の信頼を失わせ、結果として取引上の損失、法的措置、または規制監督の強化を引き起こすリスクである。

評判リスクは、様々な出来事から発生しうるが、主として信用リスク、規制、法律および業務リスクに関連して、ならびに強固なリスク管理行動を維持することができない場合に発生する。業務上の失敗および法令の不遵守により、グループの評判は重大な影響を受ける可能性がある。

当グループは、評判リスクの管理アプローチを概観するものとして、評価リスク体系を導入した。これは、グループの責任に重点を置き、評判リスクを軽減するために制御を行っている。

以下は、当グループの評判リスク管理の原則である。

- ・ 高評価および好意的な評判を維持するため、いかなる時も誠実な経営を行わなければならない。
- ・ 評判の保護は、上級管理職はもちろん取締役全員を含む、すべての従業員の責任である。

法律および規制環境リスク

規制改革の中には、カナダの国内外における当グループの業務のあり方に影響を与えるものがあり、このような改革が当グループの事業に与える影響の全容は、最終的なルールが施行され、これに対応する市場慣行が出来上がってからでないと、把握できない。当グループはこのような変化、またはその他の変化に引き続き対応し、業務上または経済的なマイナスの影響の可能性を最小限にとどめるよう努めている。下記の規制改革は、当グループの業務費用、コンプライアンス費用および技術費用を増加させ、収益性にマイナスの影響を与えるおそれがある。

< バーゼル銀行監督委員会による資本および流動性改革の世界基準（バーゼル ） >

バーゼル委員会による資本および流動性の基準（一般的に「バーゼル 」という。）は、普通株主資本の最低要件、カウンターパーティ信用リスクに備えた必要資本の強化、新しい世界レバレッジ比率、およびストレス時に引出可能な資本積立ての奨励策等について定めている。世界の銀行は、自国での実施を踏まえてこれらの新基準の採用を進めている。

2013年1月、BCBSは、2015年以降の導入を定めた短期流動性基準（LCR）の最終ルールを発表した。BCBSはその後、2014年10月に、2018年以降の導入を定めた長期流動性基準（NSFR）の最終ルールを発表した。当グループの事業に対する影響についての詳細は、「流動性および資金調達リスク」の項を参照のこと。

2014年1月、BCBSは、世界のレバレッジ比率の最終ルールを発表した。これは、3%の補足的な自己資本比率として、2018年1月1日付で施行される予定である。当グループの事業に対する影響についての詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。

当年中、米国の規制当局は、米国内で業務を行う大規模な銀行組織に対して、米国基準の追加的レバレッジ比率およびLCR要件を適用するための、最終ルールを発表した。当グループの米国中間持株会社および米国支店ネットワークに対して米国固有のLCRおよびレバレッジ比率を適用するため、さらなるルールが導入される見込みである（詳細は後記参照のこと。）。

バーゼル の要件は、改正自己資本指令（CRD4）および自己資本規制（CRR）（いずれも2014年1月1日付で発効し、2019年までに段階的に導入される予定である。）を通じて欧州連合に導入されている。またCRD4 / CRRは、異なる国々における銀行および投資ファンドの活動の透明性を高め、多くのガバナンス基準（役員報酬および賞与、取締役会によるリスクの監督および取締役会の多様性等）を規定し、規制当局に対する報告のための共通報告体系を策定する。これらの変更により、ヨーロッパの子会社は必要資本が増加する可能性がある。

<ドッド・フランク法 - ボルカールール>

2013年12月10日、米国の当局は、自己勘定取引、ならびに銀行がヘッジ・ファンドおよびプライベート・エクイティ・ファンドと関係を持つことに関する広範な禁止および制限について、ドッド・フランク法第619条を可決した（「ボルカールール」）。最終的なボルカールールは、一般の遵守期限を2015年7月21日に延ばし、外国の金融機関に対しては、米国外で行われる活動にも関係してくることから、ある程度の柔軟性を認めた。このルールは、当行ならびに当行の各子会社および関連会社（一部の例外を除く。）に適用されるため、当グループの世界的な活動に影響を有する。当グループのトレーディング業務の大部分は、同ルールに基づき引き続き認められる予定であり、当グループは現在、遵守を証明するために必要な監視プログラムおよび報告指標を策定中である。当グループは、同ルールに準拠するため、再編不可能な一部の業務を終了し、または終了作業中である。ごく一部の事業活動については、同ルールに準拠するために最善の再編策を検討するため、規制当局および同業他社と協議を続けている。これらの変更は、当グループ全体の業績に重大な影響を有することはないと考えている。

<ドッド・フランク法 - 外国銀行業組織の監督強化>

2014年2月18日、米国連邦準備銀行は、ドッド・フランク法第165条に基づき、米国内で業務を行う子会社、関連会社および支店を有する外国の銀行を対象とする、新たな監督制度を最終決定した（「銀行持株会社と外国銀行組織に対する健全性強化基準」）。このルールは、大規模な外国銀行が米国の金融市場にもたらしうると認識されたシステミック・リスクに対処するものである。米国非支店資産500億米ドルを超える外国銀行組織であるRBCは、個別に資本化した米国中間持株会社（IHC）を設立し、当グループのすべての米国法人組織を統括せしめる義務を負い、これに対して米国基準の要件の一部が適用される。IHCは、米国銀行持株会社と同様に、連邦準備銀行による監督対象となる。このため、財務報告、資本および流動性、リスク管理ならびにストレス・テストの分野で、これら米国固有の要件を満たすのに必要なガバナンスおよびインフラを提供するため、当グループの既存の実務の変更が求められる。また、IHCからRBCに対する資本の配分も制限され、かかる配分には監督機関による承認が必要となる。この要件は2015年から2018年の間に段階的に適用され、RBCは2016年7月1日までにIHCを設立する必要がある。IHCの設立を含め、これらの要件の遵守アプローチについて概略をまとめた実施計画は、2015年1月1日までに連邦準備銀行に提出しなければならない。連邦準備銀行は、早期修正要件および単一のカウンターパーティに対するエクスポージャー制限を適用する個別のルールを後日発表する予定を明らかにしている。また最終ルールは、バーゼル のレバレッジ比率と異なる米国基準のレバレッジ要件の適用を、2018年1月1日まで延期した。RBCは、これらの米国基準の追加財務報告、リスク管理およびガバナンス要件を（当初および継続して）遵守するために費用を負担する予定であり、これまで世界基準（地域基準ではなく）で管理してきた資本および流動性構造の柔軟性が失われる可能性がある。これらは、当グループの財務状態または全体の業績に重大な影響を有することはないと考えている。

[前へ](#) [次へ](#)

<カナダのベイルイン制度>

2014年8月1日、カナダ政府は、6行のD-SIBについて「ベイルイン」制度を提案した。ベイルイン制度は、2008年の金融危機以降、金融機関の破綻による潜在的損失に対する納税者のエクスポージャーを制限し、当該機関の株主および債権者がかかる損失の負担責任を負うことを義務づける目的で、多くの法域で導入されている。この制度案は、カナダ政府に対して、ある金融機関の既存の普通株式を永久に無効としたり、ある金融機関の長期上位債を普通株式に転換したりする権限を与えるものである。いずれの権限も、当該金融機関が存続不能となり、当該金融機関の非実現可能性条件付資本（NVCC）商品の普通株式への転換が完了している場合にのみ、行使可能となる。預金（カナダ預金保険公社が付保するものを含む。）、より短期で無担保の企業向け債券、およびデリバティブは、転換または失効の対象とはならない。影響を受けた銀行が提案された転換を吸収するだけの十分な資本を維持できるよう、損失吸収力の要件も強化される。この改正案は、当グループの資金調達費用にマイナスの影響を与える可能性がある。

<総損失吸収能力（TLAC）>

2014年11月10日、金融安定理事会（FSB）は、グローバルなシステム上重要な銀行のTLACに関して、最低限満たすべき共通国際基準を提案した。この基準は、金融システムの安定に対する影響を最小限に抑え、重要な経済的機能の継続性は保証した上で、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の資本が整理に伴う損失を吸収するのに十分となるよう意図したものである。現時点まで、RBCおよびカナダの他の銀行は、G-SIBに指定されていない。これらの基準案が前述のカナダのベイルイン制度にどのように組み込まれるのかは、当該制度も最終決定前であり、不明である。

<店頭（OTC）デリバティブ改革>

OTCデリバティブ市場の改革は世界ベースで進んでおり、G20の各国政府は、当グループおよびその他の市場参加者が業務を行う資本金体制、国内規制枠組みおよびインフラの移行計画を進めている。当グループおよびカナダのその他の銀行のホールセール銀行業務は変化し、一部はキャピタル・マーケットにおける顧客およびトレーディング関連のデリバティブ収益にも影響を与えることが予測される。この一環として、当グループでは、カナダ（2014年10月31日発効の新しいトレーディング報告ルールを含む。）、米国、ヨーロッパ、アジア太平洋およびオーストラリアにおいて新しい要件を遵守できるよう、コンプライアンスの枠組みを策定した。

2013年9月、BCBSおよび証券監督者国際機構（IOSCO）は、適用除外対象以外の金融機関に対して当初証拠金および変動証拠金（カウンターパーティの潜在的債務不履行に備え担保として保有する証拠金）の授受を求める要件を含む、共同ガイドラインを発表した。2014年中、ヨーロッパ、日本および米国の規制当局は、このガイドラインに基づく国内ルールを提案した。RBCは、2015年12月1日付でこのガイドラインの遵守を義務づけられると想定しており、カナダのルールが策定され次第遵守できるよう、国内の当局と協調している。

2012年12月31日、RBCは、米国商品先物取引委員会（CFTC）の要件に従い、米国においてスワップ・ディーラーとして登録した。当グループは、健全性要件の重複適用を回避（し、予想されるコンプライアンスおよび業務費用の一部を軽減）するため、カナダおよび米国の当局に対し、カナダの制度に因るよう引き続き働きかけている。

ヨーロッパにおいては、2013年3月に欧州市場インフラ規則（EMIR）が発効して以来、OTC規制は段階的に導入されている。EMIRは、企業に対し、OTC標準デリバティブ契約の一部を中央清算機関を通じて清算し、清算不能なOTCデリバティブ取引についてはリスク軽減制御を行い、清算済みおよび未清算の契約の両方を取引管理機関に報告するよう義務づけている。金融商品市場指令（MiFID）（2017年1月発効）の審査は、主として新たなレギュレーテッド・トレーディング・プラットフォームの導入およびトレーディング活動に対するガバナンスの強化を通じて、取引の透明性を向上し、投資家保護を強化し、OTCデリバティブおよび債券商品の監督を強化するために重要な、もう一つのイニシアチブである。

<カナダの支払システム>

連邦政府は、ガバナンス、モバイル支払、デビットおよびクレジットカード等、カナダの支払システムの様々な側面、ならびに規制制度全体について、引き続き審査中である。

2014年11月4日、マスターカード・カナダとビザ・カナダは、2015年4月30日付で、商業クレジットカードの手数料率を今後5年間の平均実効手数料率1.5%まで引き下げよう、自発的に取り組むことを発表した。この取り組みを受けて、財務相は、政府がこの時点でクレジットカードの売上交換手数料を規制しない意向を示した。ただし政府は、カナダのクレジットカードおよびデビットカード産業の自主的行動規範について、近い将来修正を加える可能性があるとも示唆した。当グループでは、詳細が明らかになり次第、引き続き影響を評価していく。当グループはこれらの取り組みに対して必要な調整を十分に行うことができると確信しており、引き続き個人および法人顧客に対して競争力の高いクレジットカード商品を提供していく。

これらのおよびその他の潜在的変化は、RBCにとって、技術、システム、業務および規制上の観点から意味を有する可能性がある。政府は未だ初期の検討段階ではあるが、開示要件の強化および事業者に対する何らかの紛争解決メカニズムの導入等の方策が想定されることから、これらの改革の実施に伴うリスクは、当グループの収益および事業戦略に対しても影響を有する可能性がある。当グループは引き続き、政府におけるこの分野の審議会に対して意見を述べ、改革を進める一方で安全性および健全性を保護するため、当該支払システムを利用するすべての者に公正で一貫した規制を適用するよう主張していく。

<消費者保護>

2014年9月19日、カナダ最高裁判所は、2003年ケベック州で提起されたマーコット対バンク・オブ・モンリオール集団訴訟の判決を下した。同裁判所は、ケベック州の消費者保護法の特定の規定が特許銀行の発行したクレジットカードに適用される、と具体的に判断した。最高裁判所は、カード保有者が他の通貨で取引を行う際に支払う両替手数料は「クレジットカードによる負債」ではなく、したがって消費者保護法が課す特定の制限は適用されないことにつき、銀行と意見が一致したが、同法の開示要件は適用されると判断した。このため、銀行5行および信用組合1組合が、かかる手数料を適切に開示しなかったことでクレジットカード保有者に対して弁償金および懲罰的損害賠償金を支払う義務を負った。ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび当該訴訟で被告となったその他3行の銀行のいずれも、あらゆる適切な時期に法の規定に基づき両替手数料を開示していた場合、いかなる賠償金または弁償金の支払義務も負わない。最高裁判所の決定で重要なのは、銀行業務に対して専属管轄権を有する連邦裁判所がどのような状況で州/準州の法律を無効と判断するのかを具体的に示し、RBCおよび他の連邦政府の規制を受ける金融機関の活動について、連邦および州/準州の法律の適用対象となるものを明確にした点である。

また最高裁判所の決定は、消費者保護に関して連邦政府が行っている取組み全般に対しても、影響を与える可能性がある。2013年12月、政府は、消費者保護のための基準を設定することに主眼をおいた、消費者保護に関する原則主義の枠組み策定について協議を開始し、当グループは財務省との協議に参加した。

< 外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) >

2014年7月1日付で発効した米国外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) は、米国外の金融機関全般に対して、外国口座を利用して米国の税金を逃れようとしている可能性のある者を特定するため、米国人および彼らが利害を有する金融口座についての情報を米国内国歳入庁 (IRS) に提供するよう義務づけている。2014年2月5日、カナダ政府は米国政府との間で、カナダの金融機関およびその顧客にある程度の軽減措置を認めた政府間協定 (IGA) を締結した。IGAの規定に基づき、カナダの金融機関は、直接IRSに対してではなく、直接CRAに対して情報を報告することになる。CRAは、既存のカナダ - 米国租税条約の規定に基づき、かかる情報をIRSに提供する。またIGAは、米国における身分を判断するために求められた情報を提供しない個人口座保有者に支払われまたは振り込まれた米国ソースの支払いについて、30%の税金を差し引きIRSに送金するカナダの金融機関の義務全般を撤廃した。その代わりに、これらの個人の口座は、米国に対して報告義務のある口座とみなされ、税務当局に対する報告書に記載される。

< 英国およびその他の国々における規制改革 >

英国およびその他の国々における規制の枠組みについては、引き続き重要な改革および再編が行われている。英国金融サービス (銀行改革) 法は、2013年12月に成立し、規制当局は新法の施行に向けて引き続き諸規則を可決している。主な変更は、ガバナンス、消費者保護および銀行役員報酬についての要件強化である。承認者制度は、対象銀行において上級管理職の職にある者に対して、より厳格な監督、認定および開示要件を適用する。英国の当局は、銀行部門における長期的リスクとリターンの調整を強化するため、報酬に関する新たなルールを定める英国新報酬法の協議も行っている。ヨーロッパの当局も、欧州連合における苦情処理について、一貫したアプローチを徹底させることを目的としたガイドラインを発表した。

2014年7月、英国法は、当グループの英国事業体が適用のため所定の僅少の適用除外基準を満たしている場合、当グループの個人向け銀行業務および投資銀行業務を分離する要件を免除されることを確認した。

競争リスク

当グループが事業を行う市場における金融サービス会社間の顧客獲得競争は熾烈である。顧客のロイヤルティおよび保持率は、当グループの競争相手によって使用される新たな技術または提供されるサービス、サービスの相対的レベル、相対的価格、商品およびサービスの特性、当グループの評判、競争相手の行動、ならびに競争法および独占禁止法の遵守といった数々の要因の影響を受ける。保険会社および非金融会社等、その他の会社で、従来銀行が提供していたサービスを提供する会社が増えている。たとえば、当グループの支払業務は新参かつ新興の競争相手からの激しい競争に直面している。かかる競争によって受取利息純額および手数料収益は減少し、当グループの業績が悪影響を受ける可能性がある。

システミック・リスク

システミック・リスクは、金融システム全体またはその主要部分（個別の国、地域または世界の別を問わない。）が破綻または重大な打撃を受ける現実の危険が迫っており、实体经济に対しても甚大な被害をもたらす可能性があるリスクであり、かつ、結果としてRBCの財務リスク、評判リスクまたはその他のリスクを伴うものをいう。

システミック・リスクは、RBCがさらされているリスクのうち、最も制御しにくいリスクとみなされている。主要な業界関係者と、状況に応じて公共部門との、これらのリスクの頻度および影響を低下させる協調メカニズムを通じて以外、当グループが事業活動を引き受ける際にこのリスクを軽減できる方法は限定的である。システミック・リスクの影響を軽減する際に最も重要な2つの手段は、分散化およびストレス・テストである。

当グループが事業ポートフォリオ、商品、業務および資金調達源を分散しているおかげで、システミック・リスクからの潜在的影響はある程度軽減されている。また当グループでは、ポートフォリオが十分に分散され、集中リスクが減少し、当グループのリスク選好内に収まるよう、リスク制限を設定することによっても、システミック・リスクを軽減している。

ストレス・テストでは、多くのリスク要因の動きを同時に検討する。これは、困難な経済状況下における信用、市場、流動性および資金調達、ならびに業務リスクの当グループに対する潜在的影響を測定することで、当グループの事業戦略および資本計画が堅牢であることを確認するために用いられるものである。グループ規模のストレス・テスト・プログラムは、起こりうる困難な経済および金融市場の事由を想定した、深刻度別のストレス・シナリオを用いる。これらのストレス・シナリオは、グループ全体で評価され、その結果は統合され、当グループの財務業績および自己資本比率への影響についてのグループ全体の見解が形成される。ストレス・テストの詳細は、「リスク管理 - グループ・リスク管理」の項を参照のこと。

資本管理

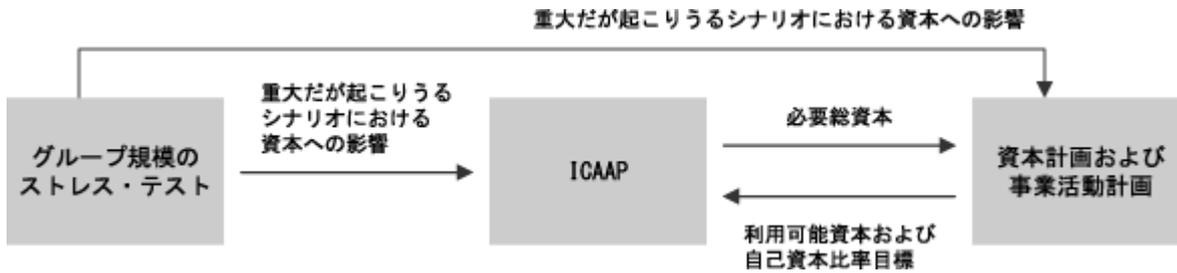
当グループでは、高い自己資本比率および格付の維持および株主に対する多額の利益の還元のために、積極的な資本管理を行っている。規制当局の要求のほか、信用格付機関、預金者および株主の予想ならびに当グループの事業計画、ストレス・テスト、同業者との比較、および当グループの自己資本比率の内部目標について検討している。当グループの目標は、資本の活用方法および構成を最適化し、事業セグメントおよび顧客をサポートし、預金者および優先債権者を保護しつつ、株主に対してより多額の利益を還元することである。

< 資本管理体系 >

当グループの資本管理体系は、統合的かつ一貫性のある方法により、あらゆる種類の資本を規定、測定、調達および投資するための方針およびプロセスである。これには、指導原則ならびに資本要件および取引、配当、ソロ・キャピタル、およびリスク調整後資産および調整後総資産またはエクスポージャー総額の管理に関する役割および責任を含む、資本管理の全体的なアプローチが含まれる。規制資本、経済資本および子会社資本を含むいくつかの観点から、資本の管理および監督を行っている。

当グループの資本計画は、ファイナンス、コーポレート・トレジャリー、GRMおよびエコノミクス等、様々なチームならびに当グループの事業が関与する動的プロセスであり、自己資本比率目標、資本取引の可能性ならびに予想配当性向および株式買戻しを網羅している。資本計画に取って不可欠なのは、事業活動計画、グループ規模のストレス・テスト、自己資本充実度に関する内部評価プロセス（ICAAP）ならびに自己資本比率規制および会計方針の変更、自己資本規制、格付機関の測定基準およびソロ・キャピタルの検討である。

資本計画は毎年策定され、事業戦略、市場および経済情勢の予測ならびに競合グループの位置付けを踏まえた資産および利益の成長予測を含む、年間事業計画における経営陣の措置と調整される。これには、予想留保利益、事業予測、自己資本規制に影響を与えるおそれのある会計および規制の変更等、市況その他の動きに基づく、資本取引の可能性も組み込まれている。資本計画のすべての要素は、1年を通じて監視され、適宜修正される。



グループ規模のストレス・テストおよびICAAPにより、適切な自己資本比率目標の設定等、資本計画にとって重要な情報が提供される。ストレス・シナリオはグループ全体で評価され、その結果から財務的影響や資本要件に関するグループ全体の見解をまとめ、きわめて不利な状況を吸収するための行動を軽減する計画の助けとする。ICAAPは、資本充実度およびすべての重要なリスクを網羅する必要性を評価する、OSFI規定の年間プロセスであり、重大だが起こりうる不測の事態を和らげるものとなる。OSFIのガイドラインに従い、ICAAPプロセスの主要な要素には、包括的なリスク評価、ストレス・テスト、資本評価および計画（経済資本および規制資本の両方）、取締役会および上級管理職による監督、監視および報告ならびに内部統制審査が含まれる。

当グループの自己資本比率目標は、OSFIのパーゼル「オールイン」規制目標を超える健全な資本基盤を維持するために設定するもので、これにはストレス期間中の損失を吸収できる最低自己資本比率および資本保全バッファが含まれている。「オールイン」法には、OSFIのパーゼル自己資本充実度（CAR）ガイドラインに基づき、2019年までに義務づけられる予定のすべての規制調整が含まれるが、かかる義務を負わない資本商品については段階的に廃止する規定が留保されている。グループ規模のストレス・テストおよびICAAPによるストレス・テストの結果は、当グループのリスク特性および選好を考慮したあらゆるストレス・シナリオにおいて当行がリスクを支え損失を吸収するのに十分な資本を有するよう、OSFIの資本保全バッファに組み込まれる。さらに、近い将来の規制および会計方針の変更、競争相手、格付機関に対する感応度およびソロ・キャピタル・レベルのための資本力を維持するため、OSFIの規制目標に加えて任意のクッションを含めている。

取締役会は、資本計画の年一回の審査および承認を含め、資本管理の最終的な監視責任を負う。ALCOおよびGEは、資本管理責任を共同で負い、従来の制限およびガイドラインのコンプライアンス状況について詳述した報告書を定期的に受け取る。リスク委員会は、資本管理体系を毎年承認する。監査委員会およびリスク委員会は、ICAAPプロセスの承認を共同で行う。監査委員会は、資本管理に対する内部統制の継続的審査にも責任を負う。

< バーゼル >

当グループの規制資本要件は、OSFIガイドラインに従い、バーゼル「オールイン」ベースで決定されている。バーゼルの連結レベルの適用を受ける最上位の事業体は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダである。

バーゼルに基づき、銀行は、様々な選択肢の中から、信用、市場および業務リスクを支えるために必要とされる最低限の規制資本の計算方法を決定する。

当グループは、規制当局に対する連結報告の目的上、信用リスク資本の計算にバーゼルのIRBを採用した。当グループの信用リスク・エクスポージャーの大部分は、規制資本目的のためバーゼルのIRBによって報告されているが、連結の観点から重要でないと判断されたポートフォリオの一部（カリブ海地域における銀行業務等）については、引き続き信用リスクにバーゼル標準アプローチを用いている。規制当局に対する業務リスク資本の連結報告には、引き続き標準アプローチを用いている。規制当局に対する市場リスク資本の連結報告には、内部モデルに基づくアプローチおよび標準アプローチの両方を用いている。

2010年12月、BCBSは、「バーゼル：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」を発表した。これは、金融安定化の促進を目的として世界の銀行の資本および流動性要件を概説し、持続可能な経済成長を確実にすることを意図している。BCBSは、普通株式等Tier 1（CET 1）、Tier 1および総資本比率のバーゼル暫定要件を、2014年度はそれぞれ4%、5.5%および8%に設定し、2019年1月1日までにそれぞれ7%、8.5%および10.5%（最低要件に2.5%の資本保全バッファを加えたもの）を段階的に導入することを定めている。またBCBSは、実行不可能な場合における規制資本商品の損失吸収性を確保するため、NVCC規定を2011年1月に発表した。2011年8月、OSFIは、NVCCの原則および要件を概説した注意書を発表した。これには、2013年第1四半期以降、普通株主資本以外の資本商品をトリガー事象時に完全かつ永久に普通株式に転換することが含まれている。

OSFIは、カナダの銀行が現在、CET 1比率、Tier 1および総資本比率の「オールイン」目標（最低要件に資本保全バッファを加えたもの - 2019年1月1日BCBS要件）を達成していると想定している。2014年1月1日から2018年12月31日までの5年間でCVA資本コストが段階的導入され、他国と同様の導入が確実となった。指針に基づき、CVA資本コストの段階的導入には2つのオプションがある。RBCが選択したオプション（オプション1）では、CET 1、Tier 1および総資本比率を計算するためにCVAがRWAを増加させ、2014年度はそれぞれ57%、65%および77%の段階的導入倍率を用いて段階的に導入された。この倍率は毎年変更され、2018年度末までに100%に到達する。2015年度のCET 1、Tier 1および総資本比率の段階的導入倍率は、それぞれ64%、71%および77%である。

2014年1月、BCBSは、「バーゼル：レバレッジ比率の枠組みと開示要件」についての最終文書を発表し、2015年第1会計四半期から銀行がレバレッジ比率およびその構成要素を開示することを求めた。レバレッジ比率は、エクスポージャー基準で除した資本基準と定義されている。資本基準は現在Tier 1資本と定義されており、エクスポージャー基準は（a）オンバランス・エクスポージャー、（b）デリバティブ・エクスポージャー、（c）証券金融取引（SFT）エクスポージャーおよび（d）オフバランス項目の合計である。最低レバレッジ比率は、3%である。2014年10月30日、OSFIは、「レバレッジ比率要件（LR）ガイドライン」を最終発表した。これは、既存のOSFI資産・資本倍率（ACM）を2015年第1四半期からバーゼル・レバレッジ比率と置き換えるものである。

OSFIは、2013年3月、国内のシステム上重要な銀行(D-SIB)に指定されたカナダの銀行6行(RBCを含む。)のリストを発表した。これらの銀行は、2016年1月1日以降、さらに1%のリスク調整後追加税の対象となる。2013年7月、BCBSは、「グローバルなシステム上重要な銀行(G-SIB):更新された評価手法及びより高い損失吸収力」についての改訂文書を公表した。BCBSは、銀行のグローバルなシステム上の相対的潜在的重要度の透明性およびデータの質の向上を目的として、バーゼルレバレッジ比率のエクスポージャー総額が2,000億ユーロを超えるすべての銀行、および前年にG-SIBに指定された銀行に対し、評価手法に使用される12の指標を公表することを求めている。2014年3月に公表されたOSFIの注意書「グローバルなシステム上重要な銀行 公開要件」により、BCBSの規模基準に合致し、かつ、前年にG-SIBに指定されていない、RBCを含むカナダの銀行は、2015年第1四半期までに、2013年度および2014年度について、株主に対する報告書に12の指標のみ(全テンプレートではなく)を開示するよう求められる。その後の年度末については、銀行の株主向け年次報告書の一部として開示を行う。

下表は、バーゼル に基づくOSFIの規制目標比率をまとめたものである。

バーゼル - OSFIの規制目標 (表66)

バーゼル の自己資本比率	バーゼル での大手銀行に対するOSFIの規制目標設定					2014年 10月31日 現在のRBC 自己資本 比率	OSFIの 目標比率 の達成
	最低水準	資本保全 バッファ	資本保全 を含む 最低水準	D-SIBの 手数料 ⁽¹⁾	資本保全バッ ファおよび D-SIBの手数料を 含む最低水準 ⁽¹⁾		
普通株式等Tier 1 比率 (%)	> 4.5%	2.5%	> 7.0%	1.0%	> 8.0%	9.9%	☑
Tier 1 資本 (%)	> 6.0%	2.5%	> 8.5%	1.0%	> 9.5%	11.4%	☑
資本総額 (%)	> 8.0%	2.5%	> 10.5%	1.0%	> 11.5%	13.4%	☑

(1) 2016年1月1日以降、D-SIBの手数料はリスク調整後資本に適用される。

下表は、規制資本、RWAおよび自己資本比率に関する詳細である。当年度中、当グループの資本基盤は引き続き強固であり、自己資本比率は引き続きOSFIが規定する目標を優に超えている。

< 規制資本、RWAおよび自己資本比率 >

規制資本、リスク調整後資産（RWA）および自己資本比率 (表67)

(単位：百万カナダドル(%および倍率の数値を除く。))	2014年		2013年	
	10月31日現在		10月31日現在	
資本⁽¹⁾				
CET 1 資本	\$	36,406	\$	30,541
Tier 1 資本		42,202		37,196
資本総額		50,020		44,716
自己資本比率の計算に使用されるRWA^{(1),(2)}				
CET 1 資本RWA	\$	368,594	\$	318,981
Tier 1 資本RWA		369,976		318,981
資本総額RWA		372,050		318,981
資本総額RWAの構成⁽¹⁾				
信用リスク	\$	286,327	\$	232,641
市場リスク		38,460		42,184
業務リスク		47,263		44,156
自己資本リスク調整後総資産	\$	372,050	\$	318,981
自己資本比率および倍率^{(1),(3)}				
CET 1 比率		9.9%		9.6%
Tier 1 比率		11.4%		11.7%
総自己資本比率		13.4%		14.0%
資産・資本倍率 ⁽⁴⁾		17.0X		16.6X
調整後総資産（GAA）（単位：十億ドル） ⁽⁴⁾	\$	885.0	\$	807.0

(1) 資本、RWAおよび自己資本比率ならびに資本倍率はパーゼルの枠組みに基づきOSFI CARを使用して計算されている。

(2) 2014年第3四半期以降、資本の3つの分類のそれぞれに適用あるリスク調整後資産の計算に含まれるCVAに対して、様々なスカラーが設定された。2014年の第3四半期および第4四半期中にCET 1、Tier 1 および総自己資本にそれぞれ57%、65% および77%のCVAスカラーが設定された。2015年度には、CVAスカラーは64%、71%および77%に変更される。

(3) 国際的金融機関との比較可能性を高めるため、当グループの自己資本比率の暫定値を次のとおり記載する。2014年10月31日現在、CET 1 比率、Tier 1 比率および総自己資本比率の暫定値は、それぞれ、11.8%、11.8%および13.8%である。暫定値とは、本年度において段階的に導入される規制調整および段階的に廃止される不適格な資本商品にしたがって計算された数値を示す。

(4) 資産・資本倍率およびGAAも、移行ベースで計算されている。

< パーゼル 規制資本および自己資本比率 >

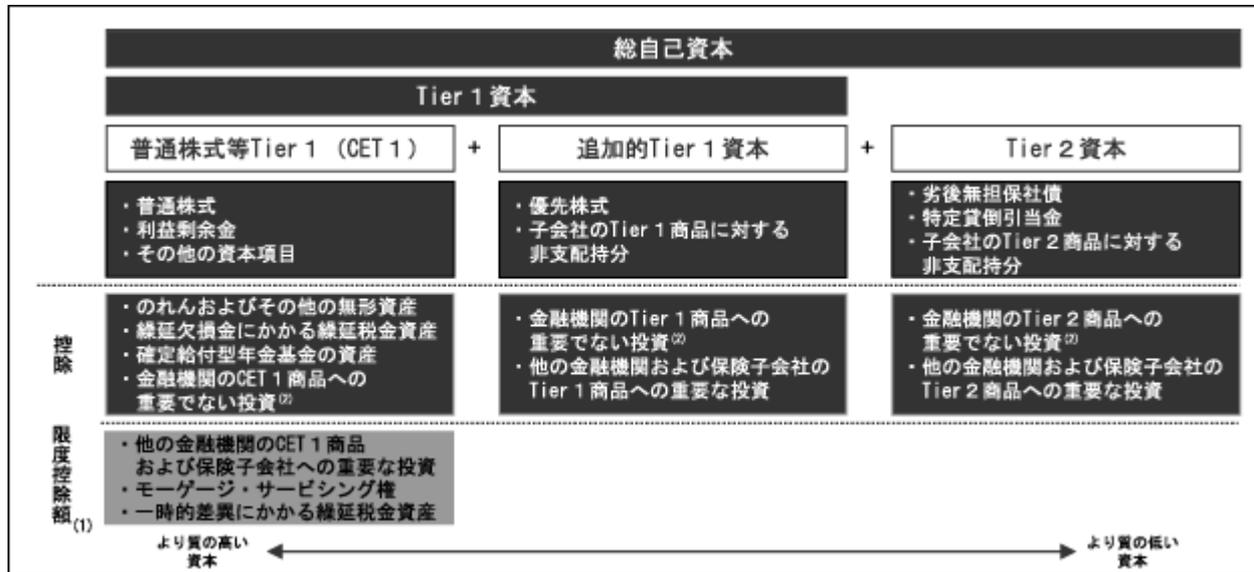
パーゼルの枠組みに基づき、規制資本はCET 1、追加的Tier 1 資本およびTier 2 資本からなる。

CET 1 資本は、最も質の高い資本である。パーゼルの枠組みに基づく規制調整は、特定項目の全額控除および限度額控除の対象となるその他の資本要素を含む。

Tier 1 資本は、主としてCET 1 および非累積型優先株式を含む追加的Tier 1 項目からなる。Tier 2 資本には、一定の基準を満たした劣後無担保社債、損失引当金および子会社のTier 2 商品に対する非支配持分が含まれている。総資本は、Tier 1 資本とTier 2 資本の合計と定義されている。2013年1月1日より後に発行された優先株式および劣後無担保社債に関しては、NVCCの特徴を規制資本に含める必要がある。NVCCについての詳細は、「法律および規制環境リスク」の項を参照のこと。

規制的自己資本比率は、CET 1、Tier 1 および資本総額をそれぞれのRWAで除して算出する。OSFIは、カナダの銀行に対して、資産・資本倍率（バーゼル の移行措置として調整後総資産（GAA）を総資本で除したもの）がOSFIの定める上限を超過しないよう求めている。資本から控除されるすべての項目は、総資産からも除外される。当グループは、OSFIの要請に従い、2015年第1四半期に開始した現行の資産・資本倍率からバーゼル レバレッジ比率へ移行する。

下図は、CET 1、追加的Tier 1 資本およびTier 2 資本の主な内容をまとめたものである。



(1) 第一段階：CET 1 資本の基準値（全ての控除後且つ限度額控除前）の10%を超えた各項目は、それぞれCET 1 資本より控除される。第二段階：前述の第一段階より控除されず、且つ規制調整後CET 1 資本の15%を超えた3項目の総額は、資本より控除され、残額は250%にてリスク調整される。

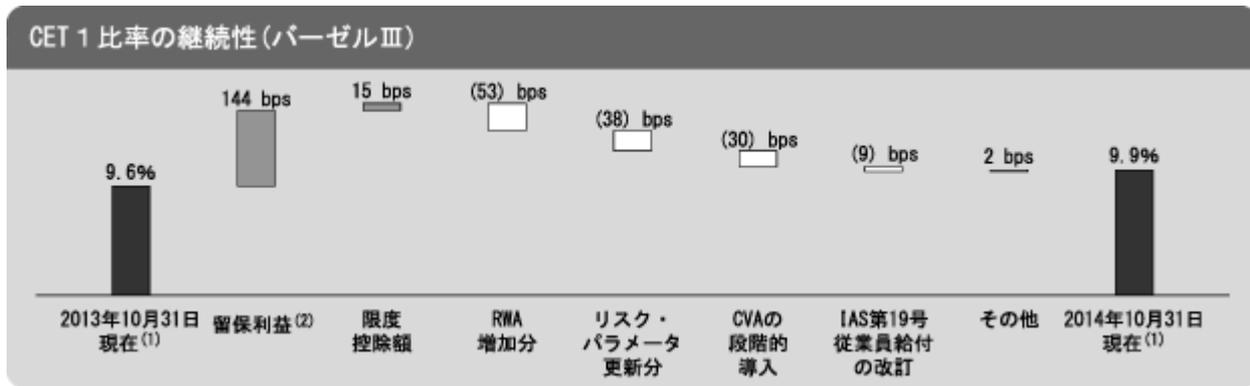
(2) 重要でない投資は、控除可能金額を決定する、特定のCAR基準の対象である。

規制資本

(表68)

(単位：百万カナダドル)	オールインベース	
	2014年	2013年
CET 1 資本：資本商品、準備金、規制調整		
直接発行の適格普通株式資本（非合資会社相当）および関連過剰株式	\$ 14,684	\$ 14,607
利益剰余金	31,442	28,124
その他の累積包括利益（およびその他の準備金）	2,418	1,207
CET 1 より廃止対象の直接発行資本（非合資会社にのみ適用）	-	-
子会社が発行し第三者が保有する普通株式資本（CET 1 グループに割当）	12	11
パーゼル に基づきCET 1 に適用される規制調整	(12,150)	(13,408)
普通株式等Tier 1 (CET 1) 比率	\$ 36,406	\$ 30,541
追加Tier 1 資本：資本商品、規制調整		
直接発行の追加Tier 1 適格資本商品および関連過剰株式	1,000	-
追加Tier 1 から段階的に廃止される直接発行の資本商品	4,794	6,652
子会社が発行し第三者が保有する追加Tier 1 資本商品（AT 1 グループに割当）	2	3
パーゼル に基づき追加Tier 1 に適用される規制調整	-	-
追加Tier 1 資本 (AT 1)	5,796	6,655
Tier 1 資本 (T1 = CET 1 + AT 1)	\$ 42,202	\$ 37,196
Tier 2 資本：資本商品、引当金、規制調整		
直接発行のTier 2 適格資本商品および関連過剰株式	2,010	-
Tier 2 から段階的に廃止される直接発行の資本商品	5,595	7,234
子会社が発行し第三者が保有するTier 2 資本商品（Tier 2 グループに割当）	31	24
引当金全体	182	262
その他	-	-
パーゼル に基づきTier 2 に適用される規制調整	-	-
Tier 2 資本 (T2)	\$ 7,818	\$ 7,520
資本合計 (TC = T1 + T2)	\$ 50,020	\$ 44,716

< 2014年度と2013年度との比較 >



(1) 四捨五入された数値である。

(2) 留保利益の46億ドルは、株主に分配可能な当期純利益から普通株式および優先株式配当をそれぞれ差し引いたものである。

CET 1 比率は、2013年10月31日現在から30bps増加して、2014年10月31日現在は9.9%となった。これは主として、留保利益および限度額控除の減少によるものである。これらの要素は、事業拡大に伴うRWAの増加、リスク・パラメータのアップデート、およびCVA資本コストの導入によって、一部相殺された。IAS第19号「従業員給付」の改訂採用による影響、および外国為替換算による最終的な影響も、CET 1 比率の減少に寄与した。

Tier 1 比率は30bps減少して11.4%となった。これは主として、その他のTier 1 商品の純償還、事業拡大に伴うRWAの増加、リスク・パラメータのアップデート、およびCVA資本コストの導入、ならびにIAS第19号「従業員給付」の改訂採用による影響、および外国為替換算による最終的な影響によるものである。これらの要素は、内部留保、限度額控除の減少、および不適格な資本商品の段階的廃止の減少によって、一部相殺された。

総資本比率は60bps減の13.4%となった。これは、前述のTier 1 比率に関して記載した要因が、劣後無担保社債の純発行により一部相殺された結果である。

2014年10月31日現在の資産・資本倍率（移行ベース）は、2013年10月31日現在の見積もり資産・資本倍率の16.6倍に対して、17.0倍であった。この増加は主として、事業拡大に伴うGAA（調整後総資産）の増加、その他のTier 1 商品の純償還、資本控除の段階的導入、IAS第19号「従業員給付」の改訂採用の影響、および外国為替換算の影響によるものである。これらの要素は、内部留保、不適格な資本商品の段階的廃止の減少、および劣後無担保社債の純発行によって、一部相殺された。

< バーゼル RWA >

OSFIは、信用リスク、業務リスク、および大規模なトレーディング活動を行っている場合は市場リスクに対するエクスポージャーについて、銀行が、リスク・ベースの必要資本を最低限満たすよう定めている。RWAは、これらのリスクタイプのそれぞれについて計算され、その合計がRWA総額となる。さらにOSFIは、リスク・ベースの必要資本の最低金額を、バーゼル に基づき計算した自己資本比率の90%以上と定めている。必要資本が90%に満たない場合、OSFIのCARガイドラインが定めるとおり、RWAへの移行調整を行わなければならない。

総自己資本リスク調整後資産

(表69)

(単位：百万カナダドル (%の数値を除く。))	エクスポ ージャー ⁽¹⁾	リスク 加重平均 ⁽²⁾	2014年 10月31日現在				2013年 10月31日現在	
			リスク調整後資産				合計	合計
			標準 アプローチ	先進的 アプローチ	その他			
信用リスク								
貸付関連およびその他								
住宅担保ローン	\$ 191,905	6%	\$ 1,048	\$ 9,525	\$ -	\$ 10,573	\$ 8,490	
その他リテール 事業	229,594	21%	4,775	44,201	-	48,976	48,418	
ソブリン	231,982	55%	17,594	109,354	-	126,948	101,780	
銀行	58,453	13%	2,538	5,145	-	7,683	3,910	
	81,477	9%	2,543	4,536	-	7,079	5,409	
貸付関連およびその他 総額								
	\$ 793,411	25%	\$ 28,498	\$ 172,761	\$ -	\$ 201,259	\$ 168,007	
トレーディング関連								
レボ取引	\$ 284,715	2%	\$ 24	\$ 4,864	\$ 24	\$ 4,912	\$ 2,662	
CVAを含むデリバ ティブ(CET1の 段階的導入調整)	73,296	37%	1,447	15,116	10,312	26,875	16,489	
トレーディング関連総 額								
	\$ 358,011	9%	\$ 1,471	\$ 19,980	\$ 10,336	\$ 31,787	\$ 19,151	
貸付関連およびその他 ならびにトレーディ ング関連合計								
	\$1,151,422	20%	\$ 29,969	\$ 192,741	\$ 10,336	\$ 233,046	\$ 187,158	
銀行帳簿エクイティ	2,035	100%	-	2,025	-	2,025	1,712	
証券化エクスポ ージャー	39,936	15%	342	5,488	-	5,830	6,789	
規制スケーリング因子	n.a.	n.a.	n.a.	11,938	-	11,938	9,813	
その他の資産	43,764	69%	n.a.	n.a.	30,032	30,032	27,169	
信用リスク総額								
	\$1,237,157	23%	\$ 30,311	\$ 212,192	\$ 40,368	\$ 282,871	\$ 232,641	
市場リスク								
金利			\$ 2,211	\$ 4,115	\$ -	\$ 6,326	\$ 3,361	
持分			178	1,443	-	1,621	3,330	
外国為替			1,224	50	-	1,274	1,661	
商品			2,025	5	-	2,030	990	
個別リスク			11,640	3,340	-	14,980	21,948	
増分リスク費用			-	12,229	-	12,229	10,894	
市場リスク総額								
			\$ 17,278	\$ 21,182	\$ -	\$ 38,460	\$ 42,184	
業務リスク								
			\$ 47,263	n.a.	n.a.	\$ 47,263	\$ 44,156	
CET1 資本リスク調整後 資産⁽³⁾								
			\$ 94,852	233,374	40,368	\$ 368,594	\$ 318,981	
Tier 1 資本への、OSFIが 定める追加CVA調整								
			-	-	1,382	1,382	-	
Tier 1 資本リスク調整後 資産 ⁽³⁾								
			\$ 94,852	233,374	41,750	\$ 369,976	\$ 318,981	
総資本への、OSFIが定め る追加CVA調整								
			-	-	2,074	2,074	-	
総自己資本RWAリスク調 整後資産 ⁽³⁾								
	\$1,237,157		\$ 94,852	\$ 233,374	\$ 43,824	\$ 372,050	\$ 318,981	

- (1) エクスポージャー総額とは、債務者のデフォルト時に予想されるグロスエクスポージャーであるデフォルト時エクスポージャーを指す。かかる額は、減損貸出引当金または評価損の一部が計上される前であり、信用リスクの軽減および保有する担保による影響を反映していない。
- (2) 特定のカテゴリにおける相手方リスクの加重平均を表す。
- (3) 2014年第3四半期以降、資本の3つの分類のそれぞれに適用あるリスク調整後資産の計算に含まれるCVAに対して、様々なスカラーが設定された。2014年の第3四半期および第4四半期中にCET 1、Tier 1 および総自己資本にそれぞれ57%、65% および77%のCVAスカラーが設定された。2015年度には、CVAスカラーは64%、71%および77%に変更される。

< 2014年度と2013年度との比較 >

当年度中、CET 1 RWAは、500億ドル増加した。これは主として、事業の拡大、個人向けおよび企業向け貸出金のリスク・パラメータのアップデート、CVA資本コストの導入、ならびに外国為替換算の影響によるものである。

< 主要資本管理活動 >

下表は、2014年10月31日に終了した年度における主要な資本管理活動を示している。

主要資本管理活動 (表70)			
(単位：百万カナダドル(株式数を除く。))	2014年		金額
	発行日 または償還日	株式数 (単位：千株)	
Tier 1 資本			
発行済普通株式			
行使されたストックオプション ⁽¹⁾		2,723	\$ 150
解除された購入金額		(1,546)	(16)
優先株式シリーズAKの発行 ⁽²⁾	2014年2月24日	2,421	61
優先株式シリーズAZの発行 ^{(2),(3),(4)}	2014年1月30日	20,000	500
優先株式シリーズBBの発行 ^{(2),(3),(4)}	2014年6月3日	20,000	500
優先株式シリーズANの償還	2014年2月24日	(9,000)	(225)
優先株式シリーズAPの償還	2014年2月24日	(11,000)	(275)
優先株式シリーズARの償還	2014年2月24日	(14,000)	(350)
優先株式シリーズATの償還	2014年8月24日	(11,000)	(275)
優先株式シリーズAVの償還	2014年8月24日	(16,000)	(400)
TruCS 2013の償還 ⁽²⁾	2013年12月31日		(900)
Tier 2 資本			
2024年7月17日満期劣後無担保社債の発行 ^{(2),(4)}	2014年7月17日		1,000
2026年9月29日満期劣後無担保社債の発行 ^{(2),(4)}	2014年9月29日		1,000
2103年6月18日満期劣後無担保社債の償還 ⁽²⁾	2014年6月18日		(600)
2018年11月4日満期劣後無担保社債の償還 ⁽²⁾	2013年11月4日		(1,000)

- (1) 当期中に行使されたストックオプションおよびストックオプションに係る公正価格の調整により受け取った現金を含む。
- (2) 詳細は、2014年度連結財務諸表に対する注記19、20および21を参照のこと。
- (3) 総数に基づいている。
- (4) NVCC資本商品。

配当

当グループの普通株式配当方針は、収益の見通し、配当性向目標、およびビジネスチャンスに十分な資金を備えられるよう適切な資本水準を維持する必要性を反映している。2014年度の配当性向は、配当性向目標である40%から50%の範囲内の47%となった。当年度の普通株式配当は、41億ドルであった。

主要な株式情報⁽¹⁾

(表71)

	2014年			2013年			2012年		
	株式数	1株	株式数	1株	株式数	1株	株式数	1株	
	(単位：百万カナダドル (株式数を除く。))	(単位： 千株)	金額	当たり 配当金	(単位： 千株)	金額	当たり 配当金	(単位： 千株)	金額
発行済普通株式	1,442,233	\$ 14,511	\$ 2.84	1,441,056	\$ 14,377	\$ 2.53	1,445,303	\$ 14,323	\$ 2.28
発行済第一優先株式									
非累積型シリーズW ⁽²⁾	12,000	300	1.23	12,000	300	1.23	12,000	300	1.23
非累積型シリーズAA	12,000	300	1.11	12,000	300	1.11	12,000	300	1.11
非累積型シリーズAB	12,000	300	1.18	12,000	300	1.18	12,000	300	1.18
非累積型シリーズAC	8,000	200	1.15	8,000	200	1.15	8,000	200	1.15
非累積型シリーズAD	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
非累積型シリーズAE	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
非累積型シリーズAF	8,000	200	1.11	8,000	200	1.11	8,000	200	1.11
非累積型シリーズAG	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
非累積型シリーズAH	-	-	-	-	-	0.86	8,500	213	1.41
非累積型シリーズAJ ⁽³⁾	13,579	339	0.97	16,000	400	1.25	16,000	400	1.25
非累積型シリーズAK ⁽³⁾	2,421	61	0.53	-	-	-	-	-	-
非累積型シリーズAL ⁽³⁾	12,000	300	1.15	12,000	300	1.40	12,000	300	1.40
非累積型シリーズAN ⁽³⁾	-	-	0.39	9,000	225	1.56	9,000	225	1.56
非累積型シリーズAP ⁽³⁾	-	-	0.39	11,000	275	1.56	11,000	275	1.56
非累積型シリーズAR ⁽³⁾	-	-	0.39	14,000	350	1.56	14,000	350	1.56
非累積型シリーズAT ⁽³⁾	-	-	1.17	11,000	275	1.56	11,000	275	1.56
非累積型シリーズAV ⁽³⁾	-	-	1.17	16,000	400	1.56	16,000	400	1.56
非累積型シリーズAX ⁽³⁾	13,000	325	1.53	13,000	325	1.53	13,000	325	1.53
非累積型シリーズ AZ ^{(3), (4)}	20,000	500	0.50	-	-	-	-	-	-
非累積型シリーズ BB ^{(3), (4)}	20,000	500	0.46	-	-	-	-	-	-
自己株式 - 優先株式	1	-	-	47	1	-	42	1	-
自己株式 - 普通株式	892	71	-	666	41	-	543	30	-
ストックオプション									
発行済	8,579			10,604			12,304		
行使可能	4,987			5,711			6,544		
配当									
普通配当		4,097			3,651			3,291	
優先配当		213			253			258	

(1) 資本管理活動についての詳細は、連結財務諸表に対する注記21を参照のこと。

(2) 2010年2月24日付で、当グループは、一定の制限に従い、当グループの選択により普通株式に転換する権利を有している。

(3) 配当率は5年ごとに修正される。

(4) NVCC資本商品。

2014年10月27日、当グループは、2014年11月1日から2015年10月31日までに当グループの普通株式を最大12百万株購入する通常発行者ビッド（NCIB）がトロント証券取引所（TSX）に承認されたことを発表した。購入は、TSX、ニューヨーク証券取引所、ならびにカナダおよび米国の両国におけるその他の指定証券取引所および発表された市場において行うことができる。株式の買戻し価格は、取得時点の市場価格とする。当グループは、事前にOSFIと協議した上で、NCIBに基づく購入の金額および時期を決定する。2014年12月2日現在、2015年NCIBに基づく株式の購入は行っていない。

前回のNCIBは、2013年11月1日に開始され、2014年10月31日に終了した。当グループは前回のビッド期間中、1.5百万株の普通株式を購入した。株式購入の費用は総額113百万ドルで、このうち16百万ドルが帳簿価額で、97百万ドルが買戻しプレミアムであった。

2014年11月14日、発行済10%劣後無担保社債の全額200百万ドルが満期を迎えた。満期日付で、満期受取金および未払利息が債券保有者に支払われた。

2014年11月24日、当グループは、発行済非累積5年毎金利リセット型第一優先株式シリーズAXの全額を償還した。この償還には、一般会社資金が利用された。

2014年11月28日現在、発行済普通株式およびストックオプションは、それぞれ1,442,238,852株および8,573,404株であった。2014年11月28日現在、自己株式 - 優先株式および自己株式 - 普通株式は、それぞれ（67,007）株および（442,349）株であった。

NVCC（非実現可能性条件付資本）規定は、当行が存続不能であるとOSFIが判断した場合、または当行が資本注入を受け入れたもしくは受入れに同意したとカナダの連邦政府もしくは州政府が公表した場合、当グループの資本商品を様々な数の普通株式に転換することを定めている。NVCCの適用事由が発生した場合、当グループのNVCC資本商品である優先株式シリーズAZ、優先株式シリーズBB、2024年7月17日に満期を迎える劣後無担保社債、および2026年9月29日に満期を迎える劣後無担保社債は、（ ）5.00ドルの最低価格、および（ ）適用事由発生時点における当グループ普通株式の市場価格（10日間の加重平均）、のいずれか高い方に基づく転換価格で、自動転換方式に従ってRBC普通株式に転換される。5.00ドルの最低価格に基づき、かつ、未払配当金および利息の見積もりを含めると、これらのNVCC資本商品は、最大で合計812百万株のRBC普通株式に転換される。これは、2014年10月31日現在のRBC発行済普通株式数に基づく36.01%の希薄効果である。

< 配分資本 >

事業セグメントへの資本の配分方法は、十分に分散された経済資本とバーゼル 自己資本比率規制のうち、いずれが多い方に基づいている。リスク・ベースで資本を配分することにより、事業セグメント間に業績測定の統一基準を作ってグループ全体の利益目標と比較し、経営陣が他の要因と組み合わせて資源配分を決定するのが容易になる。

配分資本は、バーゼル 自己資本比率規制に基づいて計算および配分されており、主として信用、市場（トレーディング）および業務リスク測定に調整されている。経済資本は、事業活動に伴うリスクをグループ内で定量化したものであり、高い信用格付を維持するという当グループの目標を反映して、極端な市場条件下でも支払能力を維持するよう求められた資本である。経済資本は、信用、市場（トレーディングおよび非トレーディング）、業務、事業および債券ならびに保険リスクに基づき計算されており、のれんおよびその他無形資産の資本配分も含まれている。これら2つの体系に共通のリスクは、自己資本比率規制の強化を反映するため調整されている。

- ・ 事業リスクとは、競争原理、規制の変更、評判および戦略リスクによる数量、価格および費用の変化によって生ずる損失または損害リスクである。
- ・ 固定資産リスクとは、将来的に、固定資産の価値が帳簿価格を下回るリスクと定義されている。

信用、市場、業務および保険リスクの詳細は、「リスク管理」の項を参照のこと。

配分資本は、資本基盤の充実度の評価にも用いられる。当グループは、利用可能な自己資本を一定レベル維持することを方針としている。これは、普通株主資本、および十分なクッションをもって経済資本を上回る優先株式等、株式のように損失を吸収する特性を有するその他の資本商品と定義されている。

資本の計算および配分には、経営陣による相当な仮定および判断が必要であり、それは経済資本の構成の包括性および一貫性を維持するために監視されている。これらのモデルは、調査への参加、手法の見直し、および外部のリスク管理業界の専門家との持続的交流を通じ、主要な業界慣行にベンチマークされている。

下表は、配分資本の概要である。

配分資本		(表72)	
(単位：百万カナダドル)	2014年	2013年	
信用リスク	\$ 13,800	\$ 11,800	
市場リスク(トレーディングおよび非トレーディング)	3,900	3,300	
業務リスク	4,300	4,050	
事業および固定資産リスク	2,750	2,650	
保険リスク	500	500	
のれんおよび無形資産	11,350	10,750	
規制資本配分	4,150	3,400	
配分資本	\$ 40,750	\$ 36,450	
配分下資本 ⁽¹⁾	4,950	4,150	
平均普通株主資本	\$ 45,700	\$ 40,600	

(1) 比較数値は、IAS第19号「従業員給付」の改訂を反映するため、修正再表示された。

< 2014年度と2013年度との比較 >

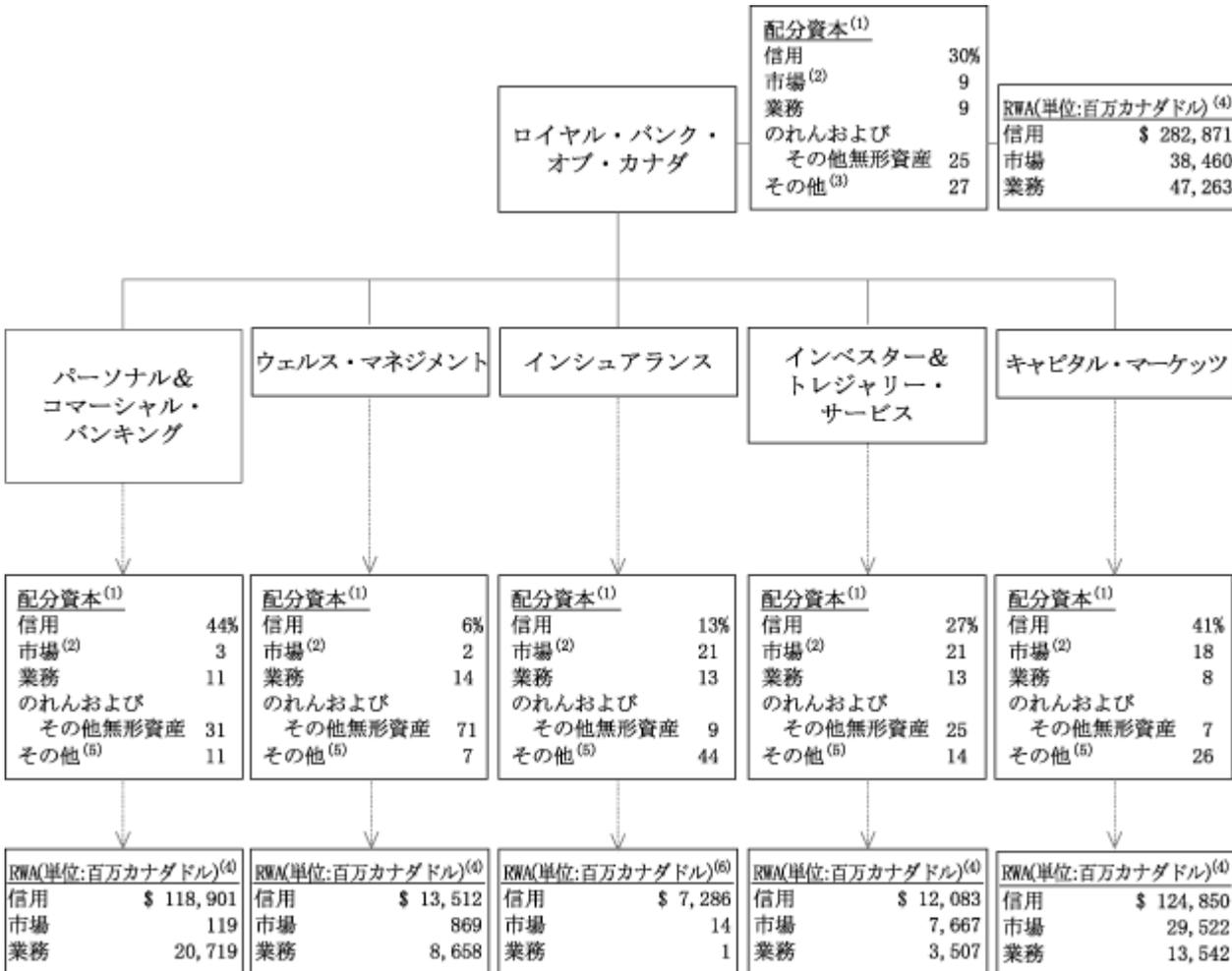
配分資本は43億ドル増となった。これは主として、事業拡大に伴う信用リスクの増加、リスク・パラメータのアップデート、および外国為替換算の影響によるものである。市場リスクの増加は、主として非トレーディング目的の金利リスクが増加したこと、および2014年度第1四半期に構造的為替リスクが導入されたことによる。業務リスクおよび事業リスクの増加は、総収益の増加に伴うものである。のれんおよびその他の無形資産リスクの増加は、主として外国為替換算の影響によるものである。

当グループが現在利用可能な自己資本は、すべての重大なリスクを担保するために必要な配分資本を超えており、当グループの資本金は十分である。追加資本の詳細は、OSFIの規制目標比率をまとめた表66を参照のこと。

< 事業活動における配分資本 >

当グループは、事業活動を行う上で、様々なリスクにさらされている。下図は、事業セグメントにおけるリスク（信用、市場および業務リスク等）についてまとめたものである。各事業のリスクの規模の比較には、配分資本を利用している。配分資本の分布は、当グループの事業活動の多様性を表している。RWAは、規制資本要件における信用、市場および業務リスクに対するエクスポージャーを表す。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおいては、主として個人向け金融サービス、企業向け金融サービスおよびカード業務に関する信用リスクが、最も重要なリスクである。機関投資家および個人顧客にサービスを提供するウェルス・マネジメントにおける主要リスクは、業務リスクおよび信用リスクである。インシュアランス事業におけるリスクは、主として生命保険、医療保険、住宅保険および自動車保険に関するもので、市場リスクおよび業務リスクがこれに次ぐ。インベスター&トレジャリー・サービスにおける最大のリスクは信用リスクで、次いで市場リスクおよび業務リスクである。キャピタル・マーケットにおける最も重要なリスクは信用リスクで、市場リスクがこれに次ぐ。下記の主要なリスクについての詳細は、「リスク管理」の項を参照のこと。



(1) 配分資本：リスクを支えるために必要な自己資本の予想額。当グループの様々な事業において、与えられたリスクならびに、目標とするソルベンシー基準および信用格付と一致したサポートに必要な資本のレベルを予測し計算されている。

(2) 市場リスク配分資本：トレーディング市場リスクおよび金利リスクを支えるために必要な自己資本の予想額。

(3) その他-RBC：(a) 事業リスク、固定資産リスクおよび保険リスクを支えるために必要な自己資本の予想額、(b) 配分資本は規制資本および経済資本のいずれが多い方により判断されるため、規制資本調整、ならびに(c) コーポレート・サポート部門でのみ報告される、各事業セグメントに配分された普通株式を超過する普通株式が計上される報告済みの未配分資本を、それぞれ含む。

(4) 上記RWA数値は、CET 1のRWA数値を表す。

(5) その他-事業セグメント：(a) 事業リスク、固定資産リスクおよび保険リスクを支えるために必要な自己資本の予想額、ならびに(b) 配分資本は事業セグメントのレベルにおいて規制資本および経済資本のいずれが多い方により判断されるため、規制資本調整を、それぞれ含む。

(6) 上記インシュアランスRWA数値は、パーゼルCAR報告に基づく所定の規制比率にて出資した保険子会社への当グループの投資を表す。

<子会社資本>

資本管理体系には、子会社資本の管理が含まれる。現地の規制当局による自己資本比率規制を満たし、株主利益を最大化するべく、グループ全体に資本を配分している。当年中は、子会社に、適宜資本を配分している。連結規制資本管理において認識した資本を確実に利用可能とするため、子会社に対する資本投資の定義に関する指針を定め、子会社に対する投下資本と連結資本基盤との関係を管理している。

当グループの子会社は、現地の規制当局による自己資本比率規制を遵守する責任を負う。これには、現金、配当、または貸出金の形での資産の譲渡に関する規制が含まれる場合がある。同時に、コーポレート・トレジャリーは、すべての子会社事業体を集中的に監視し、連結資本管理する。

<資本に影響を与えるその他の検討>

その他の事業体に対する株式投資に関する資本の取扱いは、当該投資の規模または内容に基づいて、会計および行政指針を勘案して決定される。以下のとおり、大きく3つのアプローチが適用される。

- ・ 連結：当グループが支配する事業体は、当グループの連結貸借対照表に連結される。
- ・ 控除：一部の持分は、規制資本から全額控除される。これには、すべての非連結「大型投資」（銀行法（カナダ）の金融機関の資本における定義による。）および保険子会社に対するすべての投資が含まれる。
- ・ リスク・ウェイト：資本から控除されない非連結株式投資は、資本費の決定における所定の比率による加重リスクである。

証券化エクスポージャーに関する規制資本アプローチ

証券化エクスポージャーについては、ABCPに関するエクスポージャーのための内部評価アプローチ（IAA）を利用し、その他の証券化エクスポージャーについては格付に基づくアプローチおよび標準アプローチを組み合わせ利用している。

当グループのIAA格付法は、S&P等の外部信用評価機関（ECAI）が発表した基準に大部分に基づいており、これらの機関が利用する方法と同じではないが類似している。当グループの格付プロセスには、証券化構造において利用可能な信用補完と、予測損失のストレス・レベルとの比較が含まれる。使用するストレス・レベルは、当該取引に求められるリスク構造によって決定される。このため、当グループでは高い格付を獲得するために、取引のキャッシュ・フローに高めのストレスを加える。これに対して、ストレス・レベルが低い取引は、低い格付となっている。

その他の証券化エクスポージャー（非ABCP）の大部分は外部の格付を取得しており、当グループがこれらのポジションの適切な資本配分を決定する際には、当グループ独自の格付の低い方、または最も低い外部格付を使用する。当グループは、ECAIによる格付が妥当であることを確認するため、当グループの格付とECAIによる格付を定期的に比較検討している。

GRMは、すべての銀行勘定エクスポージャーに関して、資本目的のリスク評価を行う責任を有する。GRMは、証券化エクスポージャーを生む事業とは無関係であり、分析に際して当該事業と協力することはあっても、当該事業からは独立した存在として、独自の分析を行う。GRMは、資産区分ごとの格付方法を定めた資産区分別基準ガイドラインを策定した。ガイドラインは定期的に見直され、バーゼルに基づくピラー 規定に定められた格付複写プロセスの対象である。

追加財務情報

主要金融商品に対するエクスポージャー

米国サブプライムならびにRMBS、CDOおよびモーゲージを通じたAlt-Aに対する
エクスポージャー

(表73)

	2014年10月31日現在				2013年10月31日現在			
	サブ プライム RMBS	Alt-A RMBS	サブ プライム または Alt-Aを 含むCDO	合計	サブ プライム RMBS	Alt-A RMBS	サブ プライム または Alt-Aを 含むCDO	合計
(単位：百万カナダドル)								
有価証券公正価値	\$ 157	\$ 188	\$ -	\$ 345	\$ 205	\$ 221	\$ 15	\$ 441
格別別有価証券公正価値								
AAA	\$ 1	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 8	\$ 8	\$ -	\$ -
AA	19	4	-	-	36	19	-	-
A	66	3	-	-	16	25	-	-
BBB	25	-	-	-	51	11	-	-
BBB-以下	46	181	-	-	94	158	15	-
合計	\$ 157	\$ 188	\$ -	\$ 345	\$ 205	\$ 221	\$ 15	\$ 441
年次別有価証券公正価値								
2003年(またはそれより前)	\$ -	\$ 23	\$ -	\$ -	\$ 1	\$ 25	\$ -	\$ -
2004年	4	19	-	-	4	43	-	-
2005年	58	67	-	-	94	63	15	-
2006年	73	68	-	-	38	64	-	-
2007年以降	22	11	-	-	68	26	-	-
合計	\$ 157	\$ 188	\$ -	\$ 345	\$ 205	\$ 221	\$ 15	\$ 441
サブプライムの償却原価 / Alt-A								
モーゲージ(ホールローン)	\$ 10	\$ 41	\$ -	\$ 51	\$ 7	\$ 26	\$ -	\$ 33
サブプライムおよびAlt-A エクス ポージャー合計	\$ 167	\$ 229	\$ -	\$ 396	\$ 212	\$ 247	\$ 15	\$ 474

条件変更に対する有価証券公正価値の感応度：

100bpsの信用スプレッド拡大	\$ (4)	\$ (8)
100bpsの利上げ	(1)	(18)
デフォルト率の20%増加	(2)	(2)
期限前弁済率の25%減少	(2)	6

当グループが行う活動および取引の中には、米国サブプライムおよびAlt-A住宅担保ローンの債務不履行リスクを有するものがある。2014年10月31日現在、米国サブプライムおよびAlt-A住宅担保ローンに対するエクスポージャーは396百万ドルで、総資産の0.1%未満(前年度は474百万ドルすなわち0.1%)であった。78百万ドル減少したのは、主として有価証券の売却によるものである。

< 2014年度と2013年度との比較 >

上表に記載された当グループのRMBS持分総額は、米国サブプライム・リスクを有している。2014年10月31日現在、当グループの米国サブプライムRMBSエクスポージャーは、主として有価証券の一部売却により、前年度比48百万ドル減すなわち23%減の157百万ドルとなった。このエクスポージャーのうち、関連持分の86百万ドルすなわち55%はAまたはそれ以上の格付を有していた。これは前年度比26百万ドルの増加で、有価証券の一部購入によるものである。

2014年10月31日現在、米国サブプライムRMBS持分のうちAAAの格付を有するものは、主として有価証券の一部売却により、米国サブプライムRMBS持分総額の1%（前年度は4%）となった。2014年10月31日現在、当グループの米国サブプライムローンに対するエクスポージャーは、主として有価証券の一部購入により3百万ドル増加して、10百万ドルであった。

RMBS持分総額のうち、公正価値188百万ドル分の持分は、米国Alt-Aリスクを有している。米国Alt-Aエクスポージャーは、前年度比33百万ドル減であり、約42%（前年度は41%）は2006年度以降に発行されたものである。2014年10月31日現在、米国Alt-Aローンに対する当グループのエクスポージャーは、有価証券の一部購入により、前年度比15百万ドル増の41百万ドルとなった。

CD0持分総額のうち、当グループは米国サブプライムまたはAlt-Aリスクのある持分を有していない。2014年10月31日現在、企業向けCD0（大部分の812百万ドルは企業向けローン担保証券）の公正価値は、主として有価証券の一部償還により、前年度比600百万ドル減となった。

< オフバランス処理 >

2014年10月31日現在の、マルチセラー・プログラム、ストラクチャード・インベストメント・ビークルおよびその他の変動持分事業体を含む、オフバランス処理についての詳細は、「オフバランス処理」の項を参照のこと。

< レバレッジド・ファイナンス >

レバレッジ融資では、融資の目的が概してエクイティ・バイアウト、合併および買収、ならびに事業の資本増強の資金調達であり、一定のレバレッジ基準を満たすブリッジ・ファシリティを含む場合に、債務者に対して資金が提供される。当グループは、以前にレバレッジド・ファイナンスの定義を主として経済的スポンサーが関与する事業体に関連するものとしていたため、当年度中に定義を改めた。この定義については、現在も見直し中である。2014年10月31日現在、使用済みと未使用とを合わせたコミットメントの総額は、164億ドルとなった。

< 商業用モーゲージ担保証券 >

当グループの商業用モーゲージ担保証券の直接持分総額の公正価値は、2014年10月31日現在、115百万ドルであった。

< 公正価値で測定される資産および負債 >

公正価値で計上される金融商品は、IFRS第13号「公正価値測定」で規定された公正価値のヒエラルキーに従って、レベル1、2または3に分類されている。金融商品の公正価値および公正価値のヒエラルキーのレベル間の振替についての詳細は、2014年度連結財務諸表に対する注記3を参照のこと。

下表は、2014年10月31日現在における、公正価値で測定される金融資産および金融負債の主要な各クラスの公正価値の合計、ならびにレベル1、2または3に分類された各クラスの公正価値の割合を表している。

公正価値で測定される資産および負債		(表74)			
		2014年10月31日現在			
(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	公正価値 ⁽¹⁾	レベル1 ⁽¹⁾	レベル2 ⁽¹⁾	レベル3 ⁽¹⁾	合計
金融資産					
FVTPLによる有価証券	\$ 151,380	43%	56%	1%	100%
売却可能	45,995	17	74	9	100
売却し条件付購入資産および買入有価証券担保					
金	85,292	0	100	0	100
貸出金 - ホールセール	3,615	0	87	13	100
デリバティブ	144,470	2	97	1	100
金融負債					
預金	\$ 79,439	0%	99%	1%	100%
空売りした有価証券に関連する債務	50,345	65	35	0	100
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関					
連する債務	58,411	0	100	0	100
デリバティブ	145,964	2	97	1	100

(1) 上表に表示されるデリバティブ資産および負債には、ネットティングの影響は反映されていない。

会計管理等

重要な会計方針および見積もり

重要な会計方針および見積もりの適用

当グループの重要な会計方針は、2014年度連結財務諸表に対する注記2に記載されている。これらの方針のいくつか、およびかかる方針の適用に際して経営陣が行う見積もりは、不確実な性質の事項について、特に主観的または複雑な判断をせざるを得ず、かつ、異なる条件下でまたは異なる仮定を用いた場合、大幅に異なる金額が報告される可能性があるため、非常に重要とみなされる。当グループの重要な会計方針および見積もりとは、金融商品の公正価値、貸倒引当金、のれんその他無形資産、従業員給付、連結、金融資産の認識の中止ならびに法人所得税に関連するものである。重要な会計方針および見積もりは、当グループの監査委員会が、当グループの重要な会計方針、見積もりおよび判断の審査ならびに承認の一環として、経営陣と協議の上、審査および承認している。

<金融商品の公正価値>

金融商品の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値の決定は、価格設定の際に市場参加者が検討するであろうすべての要因を踏まえて行われる（一般に認められた評価アプローチを含む。）。

金融商品の評価は、主として監査委員会およびリスク委員会を通じて取締役会が監督する。監査委員会は公正価値で測定される金融商品の表示および開示を検討し、リスク委員会はこれらの商品のガバナンス構造および統制プロセスの妥当性を評価する。

当グループでは、公正価値が合理的に評価されていることを確認するため、評価手法および方法についての方針、手続きおよび統制を確立している。主要な評価プロセスおよび統制には、利益および損失の分解分析、独立した価格評価の検証（IPV）ならびにモデル検証基準が含まれるが、これらに限定されない。これらの統制プロセスは、財務リスク管理またはグループ・リスク管理のいずれかが管理し、当該事業およびそのトレーディング部門からは独立している。利益および損失の分解分析は、ポジションの公正価値の変動を説明するプロセスであり、各トレーディング・ポートフォリオについて毎日行われる。すべての公正価値商品は、トレーディング機能の評価を外部市場価格およびその他の関連市場データに照らして検証するプロセス、IPVの対象である。市場データの情報源は、取引価格、ブローカーおよび価格算定業者等である。価格または相場が利用不可能な場合は、その他の評価方法が用いられる。評価プロセスの中には、公正価値の決定に評価モデルを用いるものもある。当グループは、モデルの使用を管理するため、系統立った一貫したアプローチを有している。評価モデルは、モデル・リスク管理体系における使用を承認されている。この体系は、とりわけモデル開発基準、検証プロセスおよび手続き、ならびに承認権限を定めている。重要なモデル統制の一つは、検証プロセスである。モデルを検証する目的は、モデルが使用目的に適していることを確認し、使用に制限を設けることである。すべてのモデルは、定期的に再検証されている。

その他の統制としては、第三者価格設定ソース・リストの使用がある。第三者価格設定ソース・リストでは、最も一貫性があり最も正確なサービスおよび価格を高く評価している。正確性とは、第三者が設定した価格価値をトレーダーまたはシステムの価値、その他の価格設定サービスが設定した価値、および可能であれば実際の取引のデータベースと比較することで、長い時間をかけて決定されるものである。

公正価値を決定する際は、評価方法への情報提供を高く評価するヒエラルキーを用いる。公正価値ヒエラルキーでは、活発な市場における同一の資産または負債の無調整の相場価格に最も高い優先順位を与え（レベル1）、観察可能でない情報を最も低い優先順位としている（レベル3）。このヒエラルキーに基づく公正価値の決定には、可能な限り観察可能な市場データの利用が必要となる。レベル1の情報は、当グループが測定日現在利用可能な資産または負債と同一のものについての、活発な市場における無調整の相場価格である。レベル2の情報は、活発な市場における類似の資産または負債の相場、活発ではない市場における同一または類似の資産もしくは負債の相場、および当該資産もしくは負債の期間の大部分において観察可能であるか、または観察可能な市場データによって裏付けられたモデル情報が含まれる。レベル3の情報は、観察可能でない、当該資産または負債の公正価値にとって重要な情報である。観察可能でない情報は、観察可能な情報が測定日現在入手できない場合に、公正価値の測定に使用される。評価に用いる情報の有無は、評価手法の選択に影響する場合がある。開示を目的とした、金融商品のヒエラルキーへの分類は、公正価値の測定にとって重大なインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づいて行われる。

観察可能な価格または情報がない場合は、公正価値を決定する際、過去のデータ、類似の取引に関する代用情報等、その他の情報源を評価したり、また外挿法および内挿法を用いたりするなど、経営陣による判断が必要となる。活発な市場で取引されていない金融商品については、観察可能な市場情報を可能な範囲で最大限に利用する評価方法によって、公正価値を決定する。より複雑なまたは流動性のない商品については、使用するモデルの決定、モデル情報の選択、また場合によっては活発に取引されていない金融商品のモデル価値または相場に評価調整を行うなど、重要な判断が必要となる。というのも、モデル情報の選択が主観的なもので、情報が観察可能でない場合もあるからである。観察可能でない情報は、通常の事業環境において独立当事者間の取引を行いうる水準を決定できるような市場データが、ほとんどまたはまったくないため、本質的に不確実である。このような場合は必ず、かかる情報の適切なパラメータ不確実性を算定し、市場リスク評価調整およびその他のモデル・リスク評価調整を行う。

当グループでは、デリバティブ・ポートフォリオにおけるカウンターパーティの信用の質、担保付デリバティブの翌日物金利スワップ(OIS)のカーブとロンドン銀行間取引金利(LIBOR)との差、無担保および担保不足の店頭(OTC)デリバティブの調達評価調整(FVA)、取引開始時の未実現損益、呼び値スプレッドおよび観察不可能なパラメータを適切に反映するため、評価調整を行っている。これらの調整は、デフォルト率および回収率等、情報の選択に重要な判断を要するため、主観的となる可能性があり、市場参加者が金融商品の価格設定時に使用するという前提で公正価値を導き出すことを意図している。取引の実際の価格は、従前経営陣の判断で見積もられた価値とは異なる可能性があり、したがって利息以外の収益・トレーディング収益またはその他に認識される未実現損益に影響が生じる可能性がある。

評価調整は、デリバティブ・ポートフォリオの公正価値を決定する際、信用リスクについて行われる。信用評価調整(CVA)は、カウンターパーティの信用度、当該取引の現在および将来の潜在的時価、ならびに差額決済基本契約および担保譲渡等の信用リスク軽減手段の効果を考慮する。CVA額は、デフォルト時エクスポージャー、デフォルト率、カウンターパーティ別の回収率、ならびに市場および信用要因の相関を見積もることで、決定される。デフォルト時エクスポージャーは、潜在的なリスク要因を用いたモデリングによって見積もった、デフォルト時に予想されるデリバティブ関連資産および負債の金額である。デフォルト率および回収率は、通常、信用プロテクションの市場価格およびカウンターパーティの信用格付から導き出す。相関は、信用および市場要因が相互の関連でどのように変動するかを統計的に見積もるものである。相関は、利用可能な過去のデータおよび市場データを用いて見積もる。CVAは毎日計算され、変動は利息以外の収益・トレーディング収益に計上される。

OISカーブを用いて担保付OTCデリバティブの公正価値を決定する際、当グループの評価アプローチでは、デリバティブの評価の際、OISレートの一部とLIBORの差を評価調整として報告している。

無担保または担保不足のOTCデリバティブの評価において、資金調達の費用および利益を組み込む場合、FVAも計算される。これらのデリバティブの将来の予想キャッシュ・フローは、調達曲線、予想変動率および相関を変数に用いることで、当該デリバティブの資金調達の費用および利益を反映するため、割り引かれる。

金融商品の公正価値が市場価格から得たものではない場合、または観察可能な市場データを用いた評価方法に基づきその他の観察可能な市場取引によって裏付けることができない場合は、必要に応じて、金融商品の契約開始時の未実現損益を反映した評価調整が行われる。

金融商品の評価が、資産ポジションの買呼値または負債ポジションの売呼値ではなく仲値で行われる場合、呼び値評価調整が必要となる。評価調整では、仲値と買呼値または売呼値とのスプレッドを考慮する。

評価モデルには、市場で観察されたオプション価格等の要因からパラメータのキャリブレーションを要するものがある。パラメータのキャリブレーションは、商品の選択または最適化方法等の要因に影響されやすい場合がある。また、パラメータ・キャリブレーションの不確実性を軽減するために、評価調整が見積もられることもある。

当グループは、公正価値で測定した金融商品を、当該商品の公正価値測定に使用した情報の透明度に応じて経常的に3つのレベルに分類している。2014年10月31日現在、公正価値が観察可能な情報に基づいているレベル2商品には、3,550億ドルの金融資産（金融資産総額の公正価値の81%）（2013年度は2,960億ドルで79%）および2,960億ドルの金融負債（金融負債総額の公正価値の89%）（2013年度は2,340億ドルで85%）が含まれている。また、評価の相当部分に観察可能でない情報が含まれるレベル3商品には、60億ドルの金融資産（金融資産総額の公正価値の1%）（2013年度は80億ドルで2%）および20億ドルの金融負債（金融負債総額の公正価値の1%）（2013年度は80億ドルで3%）が含まれている。

当グループは、各報告日付で、必要であればさらに頻繁に、AFS有価証券の評価を行い、当該有価証券の公正価値が大幅にもしくは長期にわたって原価を下回る、または当該有価証券からの将来のキャッシュ・フローにマイナスの影響があると確実に予測可能である等、減損の客観的証拠があるか否かを判断している。負債性商品の減損を評価する際には、主として、相手方の格付ならびに担保、外部格付、劣後度およびその他の市場要素等の有価証券特有の要素を検討した。米国ノンエージェンシーMBS、ABSおよびその他の仕組商品を含む複雑な負債性商品については、有価証券特有の要素に基づく複数の仮定条件および情報を利用して、各有価証券の実際および予測キャッシュ・フローを組み込んだキャッシュ・フロー予測モデルも利用する。債務不履行、繰上返済および回収率等、使用する情報および仮定条件は、最新の市場データに基づいている。米国ノンエージェンシーMBSの回収率は、主として、第三者ベンダーの評価による地方レベルの予測資産価値に左右される。さらに、仕組証券については取引構造および信用補完も検討する。その結果、元本および利息の全額を回収できないと判断された場合、最終的に損失が実現するか否かを評価するため、有価証券のさらなる審査を行う。持分証券には契約上のキャッシュ・フローがないため、負債証券とは異なる方法で評価される。当該有価証券が減損していることを示す客観的証拠があるか否かは、公正価値が原価を下回った期間および程度ならびに発行者の財政状態および短期予測等、様々な要素を検討する。また、回収可能価額および回収期間についても検討する。公正価値が12ヶ月を超えて原価を下回った場合、有価証券のさらなる分析を行う。AFS有価証券が減損した場合、従前その他の資本項目に計上されていた未実現損失累計額は、利息以外の収益における利益に直接認識される。2014年10月31日現在、AFS有価証券に対する未実現損失総額は、181百万ドル（2013年度は293百万ドル）であった。詳細は、2014年度連結財務諸表に対する注記3を参照のこと。

< 貸倒引当金 >

貸出金および手形引受け等のオンバランス・エクスポージャーならびに信用状、信用保証状、および未実行と信コミットメント等のオフバランス項目に関する貸倒引当金は、貸借対照表の日付現在の与信関連損失を吸収するのに適切であると経営陣が判断した各レベルにおいて設定されている。

引当金は、個別に重要な貸出金については個別に、個別に重要ではない貸出金および重要ではあるが減損の客観的証拠がない貸出金については一括して、量的および定性的評価による現在および過去の信用情報を用いて決定される。貸倒引当金の詳細は、2014年度財務諸表に対する注記5を参照のこと。

個別に評価される貸出金

単独で重要な貸出金は、客観的な減損指標について個別に評価される。当初の契約条件に基づき支払われるべきすべての金額または同等の価値を回収することができないと経営陣が判断した場合に、貸出金は減損したものと認識される。

単独で重要な貸出金の信用エクスポージャーは、借り手の全体的な財政状態、資産および支払記録ならびに担保がある場合はその実現可能価額等の要素に基づいて評価される。減損損失につながるような減損の証拠がある場合、当該損失の金額は利益に認識され、当該貸出金の帳簿価額（未収利息を含む。）と予想回収可能額との差額として決定される。予想回収可能額は、将来の予想キャッシュ・フローを当該貸出金の当初の実効金利でディスカウントした現在価値として測定され、これには担保の実現によって得られる売却コスト控除後のキャッシュ・フローも含まれる。

集散的に評価される貸出金

単独では重要でない、または個別に評価されたが減損が認められない貸出金については、集散的に減損評価が行われる。減損の一括評価を行うため、貸出金の種類、業種、地域、担保の種類、延滞状況およびその他の関連要素を考慮して、リスクの特徴ごとに貸出金の分類をしている。

集团的な減損引当金は、次の要素を検討することで決定される。すなわち、（ ）過去のデフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーを考慮した、信用リスクの特徴が類似したポートフォリオにおける過去の損失実績、および（ ）貸借対照表の日付現在報告された実際のレベルと過去の実績との比較に基づく減損損失レベルについての経営陣の判断（現在のポートフォリオの信用度の動向、事業および経済および信用の状況、方針およびプロセスの変更による影響ならびにその他の関連要素を考慮する。）である。ローン・グループの将来のキャッシュ・フローは、当該グループの貸出金の契約上のキャッシュ・フロー、および信用リスクの特徴が当該グループと類似した貸出金の損失実績に基づき、集散的に減損評価がなされる。過去の損失実績は、当該損失発生した時期には影響しなかった現在の状況の効果を反映し、過去の期間の状況で現在には存在しないものの効果を排除するため、現在の観察可能なデータに基づいて調整されている。将来のキャッシュ・フロー予測に用いる方法および仮定条件は、損失予測と実際の損失実績との格差を是正するため、定期的に見直されている。

貸出金の償却処理

貸出金および関連減損貸倒引当金は、回収の現実的可能性がない場合、一部または全額が償却処理される。担保がある場合は、通常、当該担保の実行による受取額控除後の金額で償却処理される。担保の正味実現可能価額が決定された場合で、それ以上の回収は合理的に見込めないときは、より早い段階で償却処理される。クレジットカードは、期日から180日経過後、残高および関連貸倒引当金が償却処理される。個人向けローンは、通常、期日から150日経過後に償却処理される。

貸倒引当金総額

上述の手続きにより、経営陣は、2014年10月31日現在の貸付ポートフォリオに発生した貸倒れ（推定）を吸収するためには、貸倒引当金総額2,085百万ドル（2013年は2,050百万ドル）が十分であると判断した。この金額には、オフバランス項目およびその他の項目に関連して、当グループの連結貸借対照表上でその他の債務の引当金に計上された91百万ドル（2013年度は91百万ドル）が含まれている。

< のれんおよびその他の無形資産 >

当グループは、のれんを資金生成単位（CGU）のグループに割り当てている。のれんは償却せず、年に1回減損テストを行うが、実際に減損が発生した可能性がある場合には、より短い間隔で減損テストを行う。当グループは、CGUの回収可能額と帳簿価額とを比較して減損のテストを行う。CGUの回収可能額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値とのいずれか高い方とする。CGUの帳簿価額は、CGUに割り当てられた資産、負債およびのれんの帳簿価額である。CGUの帳簿価額が回収可能額を超過する場合、減損損失は、CGUに割り当てられたのれんの帳簿価額の減額に、次に各資産の帳簿価額に基づいて、CGUのその他の資産に比例配分される。減損費用は、当該減損損失が特定された期間中の利益に認識される。のれんの減損のその後の戻し入れは禁止されている。

当グループは、CGUの使用価値および売却コスト控除後の公正価値を、主として、各CGUによる収益および費用の予測を反映した割引キャッシュ・フロー法によって評価している。将来の予想キャッシュ・フロー（時期および金額は不明。）、割引率（CGU固有のリスクに基づく。）および期間成長率の決定においては、経営陣の重要な判断が行われる。CGU固有のリスクには、カントリー・リスク、事業/業務リスク、地域リスク（政治的リスク、評価引下げリスクおよび政府の規制等）、通貨リスクおよび価格リスク（商品価格リスクおよびインフレ等）が含まれる。将来の予想利益およびその他の仮定条件が、減損テストに用いた現在の数字と大幅に異なる場合、のれんの価値は減損する可能性がある。

その他の耐用年数のある無形資産は、予想耐用年数（コンピュータソフトについては3年から10年、顧客取引については10年から20年）にわたり定額償却される。資産に減損の可能性がある場合、減損についてテストされる。減損のテストは、当該無形資産の帳簿価額を回収可能額と比較することで減損テストを行う。個別の資産の回収可能額が予測不能である場合、当該資産が属するCGUの回収可能額を予測する。当該資産（またはCGU）の回収可能額が帳簿価額を下回る場合、当該無形資産の帳簿価額は、減損損失として回収可能額まで減額される。資産（またはCGU）の回収可能額を決定する際に、前回減損損失を認識した時点とは異なる予測を用いる場合、従前認識した減損損失は戻し入れられる。無形資産の耐用年数および回収可能額の予測ならびに事象または状況が減損の客観的証拠であるか否かの評価には、重大な判断が適用される。当グループは、耐用年数を確定できない無形資産を有しない。

2014年10月31日現在、当グループは86億ドルののれん（2013年は83億ドル）および28億ドルのその他の無形資産（2013年は28億ドル）を有していた。詳細は、2014年度連結財務諸表に対する注記2および注記10を参照のこと。

<従業員給付>

当グループは、適格従業員に対して、登録年金制度、追加年金制度、医療保険、歯科保険、身体障害保険および生命保険制度を含む給付金制度を多数保証している。

確定給付費用および債務の計算は、割引率、医療費変動率、推定昇給率、退職年齢ならびに死亡率および解約率等、様々な仮定条件に依存している。割引率は、カナダの年金およびその他の退職後給付については格付がAaの企業の債券の抽出されたイールドカーブからの直物相場、その他の国々の年金およびその他の退職後給付については格付がAaの企業の債券のイールドカーブからの直物相場を用いて推定する。その他の仮定については、重要な判断を用いて経営陣が決定し、保険数理人が検査する。数理人による仮定と実際の数値が異なる場合、当グループが認識する給付債務および再測定のコストに影響が生ずる。使用した加重平均仮定条件、および主たる仮定条件の感応度については、2014年度連結財務諸表に対する注記17に記載されている。

<連結>

子会社とは、当グループが支配する事業体をいい、ストラクチャード・エンティティを含む。当グループがある事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有する場合、当グループは当該事業体を支配している。ある事業体のリターンに重要な影響を及ぼす活動（関連性のある活動）について、当グループが指図できるような既存の権利を有する場合、当グループは当該事業体に対して権限を有する。権限は、議決権または、ストラクチャード・エンティティの場合はその他の契約上の取決めに基づいて判断される。

当グループが代理人として事業体に対する権限を行使する場合、当グループは当該事業体を支配しているとはみなされない。当グループが代理人として行為しているか否かを判断する際は、（ ）意思決定権の範囲、（ ）他者が保有する権利、（ ）当グループが受け取る権利を有する報酬、および（ ）収益の変動性に対する当グループのエクスポージャーに関して、当グループ、投資先およびその他の者との全体的関係を検討する。

支配については、現時点の事実および状況に基づいて判断され、絶えず評価を受ける。要素および条件を個別に評価したか全体で評価したかによっては、ある事業体を支配する者が複数存在する結果となる場合がある。当グループがある事業体を支配しているか否かを決定する際は、適切な要素および条件を全体として評価するにあたり、重要な判断が下される。具体的には、当グループが関連性のある活動について実質的な意思決定権を有するか否か、および当グループが本人または代理人のいずれとして権限を行使しているかを評価する際に、判断が下される。

当グループは、子会社の支配権が当グループに移転した日からすべての子会社を連結し、当グループがある事業体を支配しなくなった時点で連結を中止する。連結に関する決定は、連結財務諸表上で報告される資産、負債、収益および費用の分類および金額に影響する。

当グループが連結する子会社に対する非支配持分は、連結貸借対照表上、株主資本とは区別された資本項目として表示されている。非支配持分に配分される純利益は、損益計算書において個別に開示されている。

詳細は、「オフバランス処理」の項、および2014年度連結財務諸表に対する注記7を参照のこと。

<金融資産の認識の中止>

当グループでは定期的に、貸出金および一括モーゲージ担保証券（MBS）を、投資家に有価証券を発行するストラクチャード・エンティティまたは信託に証券化している。当グループは、資産からのキャッシュ・フローを受ける契約上の権利が失効したとき、キャッシュ・フローを受ける権利は保持しているが、パススルー規定によりかかるキャッシュ・フローを第三者に支払う義務を負う場合、またはキャッシュ・フローを受ける契約上の権利を譲渡し、当該資産の実質上すべてのリスクおよび経済価値を移転した場合、当該資産の認識を中止した。移転された資産の実質上すべてのリスクおよび経済価値を保持している場合、移転された資産は連結貸借対照表上で認識を中止されず、担保付資金調達取引として計上される。当該資産の所有権の実質上すべてのリスクおよび経済価値を保持も移転もしていない場合は、当該資産に対する支配権が放棄されたとき、認識を中止する。移転された資産に対して当グループが支配権を保持している場合、継続的関与の範囲で、引き続き当該移転資産を認識する。移転された金融資産の所有権の実質上すべてのリスクおよび経済価値を当グループが移転したかまたは保持しているかについては、経営陣が判断を下す。

買戻し契約、有価証券貸付契約およびカナダの住宅担保ローン証券化取引において譲渡された資産のほとんどは認識中止の対象ではない。このため、当グループでは引き続き、関連譲渡資産を連結貸借対照表に認識しており、これらの証券化取引の利益または損失を認識していない。そうではなく、譲渡された資産の帳簿価額を譲渡日現在の公正価値と比較することで、証券化の利益または損失を認識している。2014年10月31日現在、認識中止の対象でない譲渡資産の繰越価値および公正価値は、それぞれ1,010億ドルおよび1,010億ドル（2013年は1,040億ドルおよび1,030億ドル）であり、関連負債の繰越価値および公正価値の合計は、それぞれ1,010億ドルおよび1,020億ドル（2013年は1,030億ドルおよび1,040億ドル）であった。金融資産の認識の中止に関する詳細については、2014年度連結財務諸表に対する注記6を参照のこと。

<法人所得税>

当グループは、業務を行う様々な法域において、現地の法人所得税法に服している。これらの複雑な税法は、当グループおよび関係税務当局によって、異なる解釈をなされる可能性がある。法人所得税引当金には、経営陣による関連税法の解釈ならびに当該期間中の取引および出来事についての現在および将来の税務上の取扱いに関する推定（予想される実現の時期および金額を含む。）が反映されている。繰延税金資産または負債は、一時差異ごとに、当該資産が実現する期または当該負債が決済される期に適用が見込まれる税率をもとに算定される。当該一時差異が予測可能な将来に解消しない場合には、繰延税金は認識されない。

当グループでは四半期に1回、繰延税金資産に関する便益が実現するか否かについて、プラスとマイナス両方の証拠を用いて検討している。詳細については、2014年度連結財務諸表に対する注記24を参照のこと。

会計方針および開示に関する変更

当グループは、2013年11月1日付で、IFRSのいくつかの新基準および改訂基準を採用した。これらの新基準および改訂基準とは、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」、IAS第27号「個別財務諸表」、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」、IFRS第13号「公正価値測定」、IAS第19号「従業員給付」、IFRS第7号「開示 - 金融資産と金融負債の相殺表示」およびIFRS第9号「金融商品」における自己の信用に関する規定等である。これらの変更の詳細は、2014年度連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

会計方針および開示に関する今後の変更

当グループは、2014年11月1日付で、IAS第32号「金融商品：表示」の改訂およびIFRS解釈指針委員会による解釈指針第21号「賦課金」を採用する。新基準の詳細は、2014年度連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。これらの新基準および改訂基準の採用は、当グループの連結財務諸表に重大な影響を有することはないと考えている。

管理および手続き

< 開示管理および手続き >

当グループの開示管理および手続きは、カナダおよび米国の証券法に基づき提出された報告書により当グループが開示すべき情報が、それぞれの証券法に基づき定められた期間内に記録、処理、要約、および報告されるよう合理的に保証することを目的としており、必要な開示について適時決定ができるよう情報が収集され、総裁兼最高経営責任者、最高総務責任者および最高財務責任者を含む経営陣に伝達されるよう保証することを目的とした管理および手続きを含む。

2014年10月31日、経営陣は、米国証券取引委員会により採用されている規則に基づき定義された開示管理および手続きの効果について、総裁兼最高経営責任者、最高総務責任者および最高財務責任者による監督および参加の下で、評価を実施した。かかる評価に基づき、総裁兼最高経営責任者、最高総務責任者および最高財務責任者は、当グループの開示管理および手続きは、2014年10月31日現在有効である、との結論に達した。

< 財務報告に関する内部統制 >

経営陣は、財務報告に対して適切な内部統制を確立し、これを維持する責任を負う。財務報告に対する内部統制は、財務報告の信頼性、およびGAAPに基づく外部提出目的の財務諸表の作成に関して、合理的な保証を行うことを目的としている。しかし、財務報告に対する内部統制にも内在的な限界があり、虚偽記載を適時に防止または発見できない場合がある。

財務報告に対する内部統制には、2014年10月31日に終了した年度に、当グループの財務報告に対する内部統制に重大な影響を与える、またはそのような合理的な可能性がある、いかなる変更もなされていない。

関連当事者取引

通常の営業過程において、当グループでは、関連会社およびその他の関連のある企業（共同支配企業を含む。）に対して、関連当事者ではない者の場合と同様の条件により、通常の銀行業務および運用業務を提供し、その他の取引を行っている。取締役、役員、およびその他の従業員に対しては、通常は優先顧客に認めている金利で、貸付けを行う。さらに、従業員ではない取締役、役員、およびその他一部の主要な従業員に対して、後配株およびその他の制度を提供する。詳細は、2014年度連結財務諸表に対する注記12および注記28を参照のこと。

[前へ](#)

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

下表は最近の2事業年度末におけるRBCの動産・不動産を示したものである。

(10月31日現在)

(単位：百万カナダドル)	土地	建物	コン ピュータ 機器	備品、設 備および その他の 付帯設備	リース物 件改良費	仕掛品	合計
費用							
2013年10月31日現在にお ける残高	\$ 134	\$ 1,358	\$ 1,516	\$ 1,434	\$ 2,040	\$ 113	\$ 6,595
追加費用 ⁽¹⁾	-	14	108	74	54	279	529
企業結合による買収	-	-	-	-	-	-	-
仕掛品の譲渡	1	17	43	34	90	(185)	-
処分	(2)	(1)	(412)	(303)	(67)	(1)	(786)
為替	2	8	27	14	34	2	87
その他	2	(49)	(4)	(5)	41	-	(15)
2014年10月31日現在にお ける残高	\$ 137	\$ 1,347	\$ 1,278	\$ 1,248	\$ 2,192	\$ 208	\$ 6,410
累積減価消却							
2013年10月31日現在にお ける残高	\$ -	\$ 499	\$ 1,155	\$ 1,015	\$ 1,290	\$ -	\$ 3,959
減価消却	-	50	181	101	167	-	499
処分	-	(1)	(412)	(282)	(61)	-	(756)
為替	-	3	21	9	20	-	53
その他	-	(52)	(20)	(4)	47	-	(29)
2014年10月31日現在にお ける残高	\$ -	\$ 499	\$ 925	\$ 839	\$ 1,463	\$ -	\$ 3,726
2014年10月31日現在にお ける繰越価額純額	\$ 137	\$ 848	\$ 353	\$ 409	\$ 729	\$ 208	\$ 2,684

(単位：百万カナダドル)	土地	建物	コン ピュータ 機器	備品、設 備および その他の 付帯設備	リース物 件改良費	仕掛品	合計
費用							
2012年10月31日現在にお							
ける残高	\$ 128	\$ 1,274	\$ 1,430	\$ 1,369	\$ 1,864	\$ 199	\$ 6,264
追加費用 ⁽¹⁾	3	12	107	40	40	234	436
企業結合による買収	-	-	1	21	-	-	22
仕掛品の譲渡	2	44	31	52	155	(284)	-
処分	(1)	(3)	(59)	(56)	(6)	(3)	(128)
為替	2	6	13	7	16	2	46
その他	-	25	(7)	1	(29)	(35)	(45)
2013年10月31日現在にお							
ける残高	\$ 134	\$ 1,358	\$ 1,516	\$ 1,434	\$ 2,040	\$ 113	\$ 6,595
累積減価消却							
2012年10月31日現在にお							
ける残高	\$ -	\$ 455	\$ 1,048	\$ 950	\$ 1,147	\$ -	\$ 3,600
減価消却	-	42	171	92	140	-	445
処分	-	(2)	(56)	(48)	(5)	-	(111)
為替	-	2	9	4	8	-	23
その他	-	2	(17)	17	-	-	2
2013年10月31日現在にお							
ける残高	\$ -	\$ 499	\$ 1,155	\$ 1,015	\$ 1,290	\$ -	\$ 3,959
2013年10月31日現在にお							
ける繰越価額純額	\$ 134	\$ 859	\$ 361	\$ 419	\$ 750	\$ 113	\$ 2,636

(1) 2014年10月31日現在、有形固定資産を取得するための契約総額は216百万ドル（2013年10月31日現在は122百万ドル、2012年10月31日現在は222百万ドル）であった。

2014年10月31日以降、RBCの重要な資産について、売却、廃棄または除却は行われていない。

2 【主要な設備の状況】

上記「第一部 第4 1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2014年10月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株) ⁽¹⁾	未発行株式数 (株)
制限なし	1,605,232,886	該当なし

(1) 取引日（決済日と対するものとして）に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されている。上記発行済株式総数には自己株数は含まれていない。

普通株式

数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式が発行できる。

優先株式

シリーズごとに発行される、数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式および額面第二優先株式または無額面第二優先株式である。第一優先株式および第二優先株式の最大発行総額はそれぞれ、200億ドルおよび50億ドルである。

【発行済株式】

(2014年10月31日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発 行 数 (株) ⁽¹⁾	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	株式の内容
記名式無額面株式	普通株式	1,442,232,886	トロント、ニューヨーク、 スイス	(注記1)
記名式無額面株式	第一優先株式	163,000,000	トロント	(注記2)
記名式無額面株式	第二優先株式	0	-	(注記3)
計	-	1,605,232,886	-	

(1) 取引日（決済日と対するものとして）に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されている。上記発行済株式総数には自己株数は含まれていない。

(注記1) 普通株式はすべての株主総会における議決権を有する。ただし、特定のクラスの株主にのみ議決権が与えられている場合を除く。

(注記2) 第一優先株式は議決権を有さない。ただし、() 第一優先株よりも先順位の株式の設定または発行に関する場合、() 第一優先株またはそれと同列の株式の追加シリーズの設定または発行（ただし、当該設定または発行の日において、支払い可能な累積的配当に関して最後に配当支払いが完了したものを含むすべての累積的配当が、その時発行済みの累積型第一優先株の各シリーズについて、支払い済みまたは支払いのために隔離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時発行済みの非累積型第一優先株の各シリーズについて、支払い済みまたは支払いのために隔離されている場合を除く。）された場合、または() 法律による場合を除く。

(注記3) 第二優先株式は議決権を有さない。ただし、() 第二優先株よりも先順位の株式の設定または発行に関する場合、
 () 第二優先株またはそれと同列の株式の追加シリーズの設定または発行(ただし、当該設定または発行の日において、支払い可能な累積的配当に関して最後に配当支払いが完了したものを含むすべての累積的配当が、その時発行済みの累積型第二優先株の各シリーズについて、支払い済みまたは支払いのために隔離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時発行済みの非累積型第二優先株の各シリーズについて、支払い済みまたは支払いのために隔離されている場合を除く。)された場合、または() 法律による場合を除く。

(2014年10月31日現在)

	株 式 数 (単 位 : 千 株)
第一優先株式	
非累積型シリーズW ⁽¹⁾	12,000
非累積型シリーズAA	12,000
非累積型シリーズAB	12,000
非累積型シリーズAC	8,000
非累積型シリーズAD	10,000
非累積型シリーズAE	10,000
非累積型シリーズAF	8,000
非累積型シリーズAG	10,000
非累積型シリーズAH	-
非累積型シリーズAJ ⁽²⁾	13,579
非累積型シリーズAK ⁽²⁾	2,421
非累積型シリーズAL ⁽²⁾	12,000
非累積型シリーズAN ⁽²⁾	-
非累積型シリーズAP ⁽²⁾	-
非累積型シリーズAR ⁽²⁾	-
非累積型シリーズAT ⁽²⁾	-
非累積型シリーズAV ⁽²⁾	-
非累積型シリーズAX ⁽²⁾	13,000
非累積型シリーズAZ ^{(2),(3)}	20,000
非累積型シリーズBB ^{(2),(3)}	20,000
第一優先株式合計	163,000
発行済普通株式	1,442,233
自己株式 - 優先株式	1
自己株式 - 普通株式	892
ストック・オプション	
発行済	8,579
行使可能	4,987

(1) 2010年2月24日付で、当行は、一定の制限に従い、当グループの選択により普通株式に転換する権利を有している。

(2) 配当率は5年毎に見直される。

(3) 非実現可能性条件付資本商品

2014年11月28日現在、発行済普通株式およびストック・オプションの数は、それぞれ1,442,238,852および8,573,404であった。2014年11月28日現在、自己株式 - 優先株式、および自己株式 - 普通株式の数は、それぞれ(67,007)および(442,349)であった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

	年月日	発行済株式総数(単位:千株)		資本金(単位:百万カナダドル)	
		増減数	残高数	増減額	残高
普通株式	10月31日に 終了した年度				
	2009年	76,350 ⁽¹⁾	1,417,610	2,691	13,075
	2010年	7,312 ⁽²⁾	1,424,922	303	13,378
	2011年	13,454 ⁽³⁾	1,438,376	632	14,010
	2012年	6,927 ⁽⁴⁾	1,445,303	313	14,323
	2013年	(4,247) ⁽⁵⁾	1,441,056	54	14,377
	2014年	1,177 ⁽⁶⁾	1,442,233	134	14,511
第一優先株式	10月31日に 終了した年度				
	2009年	86,000 ⁽⁷⁾	192,500	2,150	4,813
	2010年	0	192,500	0	4,813
	2011年	0	192,500	0	4,813
	2012年	0	192,500	0	4,813
	2013年	(8,500) ⁽⁸⁾	184,000	(213)	4,600
	2014年	(21,000) ⁽⁹⁾	163,000	(525)	4,075

(注記1) 2009年、普通株式65,263千株が一般営業目的で発行され、普通株式5,279千株が配当再投資制度に基づき発行され、普通株式5,808千株がストック・オプション制度に基づき発行された。

(注記2) 2010年、普通株式2,862千株が配当再投資制度に基づき発行され、普通株式4,450千株がストック・オプション制度に基づき発行された。

(注記3) 2011年、普通株式6,412千株がRBC PH&Nの交換可能株式につき発行され、普通株式2,951千株が配当再投資制度に基づき発行され、普通株式2,953千株がストック・オプション制度に基づき発行され、普通株式1,138千株が従業員貯蓄および株式所有制度に基づき発行された。

(注記4) 2012年、普通株式3,752千株が配当再投資制度に基づき発行され、普通株式3,175千株がストック・オプション制度に基づき発行された。

(注記5) 2013年、普通株式6,775千株が買入消却され、普通株式2,528千株がストック・オプション制度に基づき発行された。

(注記6) 2014年、普通株式1,546千株が買入消却され、普通株式2,723千株がストック・オプション制度に基づき発行された。

- (注記7) 2008年11月3日、当グループは1株当たり25ドルの非累積型5年利率見直し型第一優先株シリーズALを12百万株発行した。2008年12月8日、当グループは1株当たり25ドルの非累積型5年利率見直し型第一優先株シリーズANを9百万株発行した。2009年1月14日、当グループは1株当たり25ドルの非累積型5年利率見直し型第一優先株シリーズAPを11百万株発行した。2009年1月29日、当グループは1株当たり25ドルの非累積型5年利率見直し型第一優先株シリーズARを14百万株発行した。2009年3月9日、当グループは1株当たり25ドルの非累積型5年利率見直し型第一優先株シリーズATを11百万株発行した。2009年4月1日、当グループは1株当たり25ドルの非累積型5年利率見直し型第一優先株シリーズAVを16百万株発行した。2009年4月29日、当グループは1株当たり25ドルの非累積型5年利率見直し型第一優先株シリーズAXを13百万株発行した。
- (注記8) 2013年7月2日、当グループは非累積型第一優先株シリーズAHの発行済株式8.5百万株すべてを、1株当たり26ドルの償還価格に公表された配当金を加えた額で現金にて償還した。当該価格は、1株当たり25ドルの当初発行価格および1株当たり1ドルの償還プレミアムからなる。
- (注記9) 2014年1月30日、当グループは1株当たり25ドルの非累積型5年利率見直し型第一優先株シリーズAZを20百万株発行した。2014年2月24日、当グループは債権者オプションを通じて一部の非累積型5年利率見直し型第一優先株シリーズAJ1株につき1株の転換条件で、非累積型変動利率第一優先株シリーズAK2.4百万株を合計61百万ドルで発行した。2014年2月24日、当グループは非累積型5年利率見直し型第一優先株シリーズANの発行済株式9百万株、シリーズAPの発行済株式11百万株およびシリーズARの発行済株式14百万株のいずれのすべてを、1株当たり25ドルで現金にて償還した。2014年6月3日、当グループは1株当たり25ドルの非累積型5年利率見直し型第一優先株シリーズBBを20百万株発行した。2014年8月24日、当グループは非累積型5年利率見直し型第一優先株シリーズATの発行済株式11百万株およびシリーズAVの発行済株式16百万株を1株当たり25ドルで現金にて償還した。

(4) 【所有者別状況】

普通株式所有者（名義株主）別状況

(2014年10月31日現在)

内訳	株主数（人）	所有普通株式数（株）	発行済普通株式総数に対する所有普通株式数の割合（％）
預託機関	2	1,389,932,470	96.37
その他	47,573	52,288,968	3.63
合計	47,575	1,442,221,438	100.00

(1) 決済日（取引日に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義と対するものとして）に従って計算されている。

第一優先株式所有者（名義株主）別状況

(2014年10月31日現在)

内訳	株主数（人）	所有第一優先株式数（株）	発行済第一優先株式総数に対する所有第一優先株式数の割合（％）
預託機関	1	163,000,000	100.00
その他	0	0	0.00
合計	1	163,000,000	100.00

(5) 【大株主の状況】

当行の発行済株式の10%を超えて実質的に所有している株主または株主グループは存在しない。「第一部
 第1 1(1)(v)銀行法に基づく銀行株式に関する規制」を参照のこと。下表は、2014年10月31日現在、当行の
 株式を1%を超えて所有している名義株主の状況である。

(2014年10月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
CDSクリアリング・アンド・デポジタ リー・サービシズ・インク	M5H 2C9 オンタリオ州トロント リッチモンドストリートウエスト 85 カナダ	1,157,454,139	80.25
CEDE・アンド・カンパニー	10041 ニューヨーク州 ニューヨーク ウォーターストリート 55 米国	232,478,331	16.12
合計		1,389,932,470	96.37

2 【配当政策】

当行は、当行が、配当金の支払の結果として、資本充実・流動性に関する規制または銀行法に基づき公布された規制指令に反する場合または反することになる場合には、優先株式または普通株式について配当金を支払うことを銀行法により禁止されている。当行は、優先株式の株主に対するすべての配当金の支払が公表され、支払が行われるか、または支払のための留保が行われた場合を除き、いかなる時も普通株式について配当金を支払うことができない。当行は、RBCキャピタル・トラストが、そのトラスト・キャピタル・セキュリティーズ各々について義務的分配金を全額支払えない場合、当行のいかなる種類の優先株式または普通株式について配当金の支払をしない旨に同意している。現在のところ、これらの制限は、当行の優先株式または普通株式についての配当金の支払を制限するものとはなっていない。

当行は、四半期決算を発表する日において、(1) 当行が直前の4回の四半期の累積連結純損失を発表し、かつ(2) 直前の四半期に、当行が当行のすべての発行済優先株式および発行済普通株式にかかる現金配当の支払をできない場合は、リセット条項付劣後債シリーズ2014-1(2103年6月18日満期)にかかる利息の支払を留保することができる旨に同意している。利息が留保される期間中、(1) これらの債券につき利息は発生するが、複利は付されず、(2) 当行はすべての優先株式または普通株式につき、(株式配当以外の方法で)配当金の支払の公表もしくは配当金の支払をすることができず、またはかかる株式を償還もしくは買戻すこともできず、かつ(3) 当行は、これらの債券に劣後する負債証券または当行が発行したもしくは被った借入金の債務にかかる利息、元金またはプレミアムを支払うことができない。

3 【株価の推移】

トロント証券取引所(TSX)

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
決算年月	10月31日	10月31日	10月31日	10月31日	10月31日
最高	62.42ドル	60.79ドル	58.78ドル	70.22ドル	83.11ドル
最低	48.95ドル	45.36ドル	43.40ドル	55.08ドル	68.06ドル

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年5月	2014年6月	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月
最高	75.46ドル	76.28ドル	80.66ドル	81.66ドル	83.11ドル	80.99ドル
最低	72.84ドル	74.56ドル	77.01ドル	78.96ドル	79.57ドル	77.26ドル

4 【役員 の 状 況】

当該「役員 の 状 況」の項において、「RBC」および「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。

(1) 取締役および役員

() 取締役

各取締役は、次の年次総会までを任期として選出されている。

銀行法は、当行の取締役の少なくとも過半数が、当該取締役が選任または任命された時点でカナダの居住者であることを義務づけており、勅許銀行の取締役として任命されるための資格に関するその他の制限を設けている。

以下は、本書提出日現在の取締役の氏名、最初に取り締役として選出または任命された年、主要な職務、就任しているその他の主要な取締役ならびに、2014年12月31日現在、それぞれの取締役が直接もしくは間接を問わず、実質的に所有または支配もしくは管理している普通株式の数を示したものである。

W・ジェフリー・ビーティー、カナダ、オンタリオ州、トロント、54歳

ビーティー氏は、2001年5月23日より当行の取締役会の一員を務めている。ビーティー氏は、ジェネレーション・キャピタル（民間投資会社）の最高経営責任者、リレイ・ベンチャーズ（ベンチャー企業）の会長、ならびにゼネラル・エレクトリック・カンパニーおよびメープル・リーフ・フーズ・インク の取締役である。同氏は、2000年より2013年5月までトムソン・ロイターズ・コーポレーションの副会長を務め、1998年より2012年12月までザ・ウッドブリッジ・カンパニー・リミテッド（投資持株会社）の社長兼最高経営責任者を務めた。ビーティー氏はまた、DBRSレーティングス・リミテッドの取締役およびユニバーシティ・ヘルス・ネットワークの評議員である。ビーティー氏はウェスタン・オンタリオ大学にて法律の学位を取得している。過去5年間において、ビーティー氏はゼネラル・エレクトリック・カンパニー、メープル・リーフ・フーズ・インク およびトムソン・ロイターズ・コーポレーションの取締役を務めた。

2014年12月31日現在、ビーティー氏は当行の普通株式を17,662株保有していた。

ジャセイント・コテ、カナダ、ケベック州、モントリオール、56歳

コテ女史は、2014年9月1日より取締役会の一員を務めている。コテ女史は、法人理事である。同女氏は、2009年より2014年6月までリオ・ティント・アルキャン（金属鉱業会社）の社長兼最高経営責任者を務め、また同女氏が退職する2014年9月1日まで顧問役を務めた。それ以前には、リオ・ティント・アルキャンのプライマリー・メタル事業グループの社長兼最高経営責任者を務めた。コテ女史は、1988年にアルキャン・インクに加わり、26年間に及ぶキャリアの中で次第にさまざまな上級管理職を務めた。コテ女史は、フィニング・インターナショナル・インク の取締役、モントリオール神経学研究所の諮問委員会の一員、マギル大学の諮問委員会の一員およびエコール・デ・オート・エチュード・コマーシャル・モントリオールの取締役会の一員を務めた。過去5年間において、コテ女史はフィニング・インターナショナル・インク の取締役を務めた。

2014年12月31日現在、コテ女史は当行の普通株式を2,000株保有していた。

トウース・N・ダルヴァラ、米国、ニューヨーク州、ニューヨーク、59歳

ダルヴァラ氏は、2015年1月1日付で取締役指名された。ダルヴァラ氏は、ニューヨークを拠点とするマッキンゼー・アンド・カンパニー（経営コンサルティングファーム）の取締役兼シニアパートナーである。同氏は現在、マッキンゼーの米州におけるリスク・マネジメントの分野を指揮しており、また同社のグローバル委員を務めている。同氏はかかる地域のバンキングおよび証券事業を2005年より2011年まで指揮しており、また戦略的事項から業務的事項に至るまで幅広いアドバイスを上級金融サービス役員らに対して行った。ダルヴァラ氏は、ミシガン大学ロス・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会およびニューヨーク・フィルハーモニックの理事会の一員である。ダルヴァラ氏は、ミシガン大学より経営学修士号を取得し、またインド工科大学より電気工学士号を取得している。

2014年12月31日現在、ダルヴァラ氏は当行の普通株式を取得していなかった。

デビッド・F・デニソン、O.C.、FCPA、カナダ、オンタリオ州、トロント、62歳

デニソン氏は、2012年8月29日より当行の取締役会の一員を務めている。デニソン氏は、企業取締役である。同氏は、2005年より2012年までカナダ年金制度投資委員会の議長兼最高経営責任者を務めた。これらの役職に就任する以前は、デニソン氏は、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・リミテッドの社長であった。デニソン氏は、アリソン・トランスミッション・ホールディングス・インク、BCEインクおよびベル・カナダの取締役であり、ベントール・ケネディ・リミテッド・パートナーシップおよびブリッジポイント・アクティブ・ヘルスケアの取締役会会長を務めている。さらに同氏は、シンガポール政府投資公社の投資委員会、中国投資有限責任公司、世界銀行財政専門家諮問委員会およびトロント大学投資顧問委員会の理事を務めている。デニソン氏は、トロント大学から数学および教育学の学士号を取得し、勅許会計士およびオンタリオ州勅許会計士協会の会員である。過去5年間において、デニソン氏は、アリソン・トランスミッション・ホールディングス・インクおよびBCEインクの取締役を務めた。デニソン氏は、カナダ勲章の役員である。

2014年12月31日現在、デニソン氏は、当行の普通株式を保有していなかった。

リチャード・L・ジョージ、O.C.、カナダ、アルバータ州、カルガリー、64歳

ジョージ氏は、2012年3月1日より当行の取締役会の一員を務めている。ジョージ氏は、ノボ・インベストメント・グループ（投資管理会社）のパートナー、ペン・ウェスト・ペトロリアム・リミテッドの取締役会会長およびアナダルコ・ペトロリアム・コーポレーションの取締役である。同氏は、1991年より2012年5月までサンコー・エナジー・インクの最高経営責任者を務め、また1991年より2011年12月まで社長の地位にもあった。ジョージ氏は、コロラド州立大学にて工学の理学博士号、ヒューストン大学の法科大学院にて法律の学位を取得しており、ハーバード経営大学院の経営開発プログラムの卒業生である。ジョージ氏はカナダ勲章の役員である。過去5年間において、ジョージ氏は、ペン・ウェスト・ペトロリアム・リミテッド、アナダルコ・ペトロリアム・コーポレーション、カナディアン・パシフィック・レールウェイ・リミテッド、サンコー・エナジー・インクおよびトランスオーシャン・リミテッドの取締役を務めた。

2014年12月31日現在、ジョージ氏は当行の普通株式を22,730株保有していた。

ティモシー・J・ハーン、カナダ、アルバータ州、カルガリー、70歳

ハーン氏は、2006年3月3日より当行の取締役会の一員を務めており、取締役会の在職期間方針に従い、2015年4月10日付で退職する予定である。ハーン氏はハーン&アソシエイツ（コンサルティングおよび投資管理会社）の会長、ARCリソーセズ・リミテッドおよびCGIグループ・インクの子会社の取締役を務めている。ハーン氏は、2002年から2008年1月の間にインペリアル・オイル・リミテッド（総合石油会社）の会長兼最高経営責任者を務め、2008年3月まで会長兼最高経営責任者を務めた。ハーン氏はC.D.ハウ研究所の名誉取締役を務めており、過去にはカルガリー・ホームレス基金の会長も務めていた。同氏は、カルガリー大学の公立政策小学校の諮問委員会の一員である。ハーン氏はマニトバ大学にて理学博士号を取得している。過去5年間において、ハーン氏はARCリソーセズ・リミテッド、タッカム・ア・キャピタル・マネジメント・インクおよびバイテラ・インクの子会社の取締役を務めた。

2014年12月31日現在、ハーン氏は当行の普通株式を57,522株保有していた。

アリス・D・ラベルジュ、カナダ、ブリティッシュ・コロンビア州、バンクーバー、58歳

ラベルジュ女史は、2005年10月18日より当行の取締役会の一員を務めている。ラベルジュ女史は企業取締役であり、サスカチュワンのポタッシュ・コーポレーションおよびラッセル・メタルズ・インクの子会社の取締役である。ラベルジュ女史は、シルバー・バーチ・ホールディングス・インクの子会社の取締役会の議長およびブリティッシュ・コロンビア大学の理事会の副理事である。同女氏は、フィンセントリック・コーポレーションの社長兼最高経営責任者兼取締役を2005年まで務めた。同女史は、これまでマクミラン・ブローデル・リミテッドの最高財務責任者兼財務担当上級副社長であった。ラベルジュ女史は、ブリティッシュ・コロンビア大学より経営学修士号およびアルバータ大学より理学士号を取得している。過去5年間において、ラベルジュ女史はサスカチュワンのポタッシュ・コーポレーションおよびラッセル・メタルズ・インクの子会社の取締役を務めた。

2014年12月31日現在、ラベルジュ女史は当行の普通株式を5,000株保有していた。

マイケル・H・マッケイン、カナダ、オンタリオ州、トロント、56歳

マッケイン氏は、2005年10月18日より当行の取締役会の一員を務めている。マッケイン氏はメープル・リーフ・フーズ・インク（食品加工会社）の社長兼最高経営責任者兼取締役である。同氏は、マッケイン・キャピタル・インクの子会社の社長兼取締役および米国食肉研究所の子会社の取締役、依存症および精神衛生基金研究所ならびにMaRSディスカバリー地区の理事を務めている。マッケイン氏はまた、カナダ経営者評議会およびリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会の一員および取締役である。マッケイン氏はウェスタン・オンタリオ大学にて名誉経営学士号を取得している。過去5年間において、マッケイン氏はカナダ・ブレッド・カンパニー・リミテッドおよびメープル・リーフ・フーズ・インクの子会社の取締役を務めた。

2014年12月31日現在、マッケイン氏は当行の普通株式を15,063株保有していた。

デビッド・I・マッケイ、カナダ、オンタリオ州、トロント、51歳

マッケイ氏は、2014年8月1日より当行の取締役会の一員を務めている。マッケイ氏は、RBCの総裁兼最高経営責任者兼取締役の役職に2014年8月1日より就任している。マッケイ氏は、2014年2月26日にRBCの総裁に指名され、それ以前の2012年11月より2014年2月まではパーソナル・コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者を務めていた。2008年4月より2012年10月まで、マッケイ氏は、カナディアン・バンキングのグループ最高責任者であった。マッケイ氏は、RBCでのキャリアを26年超前にスタートし、次第に上級役職を務めるようになった。同氏は、ワートルロー大学理事会の副理事およびザ・ホスピタル・フォー・シック・チルドレン・ファウンデーションの運営委員会も務めている。マッケイ氏は、ウェスタン・オンタリオ大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスより経営学修士号を取得しており、またワートルロー大学より数学の学士号を取得している。マッケイ氏は、どの委員会の一員ではないものの、適切な委員会の招集により委員会へ参加する。

2014年12月31日現在、マッケイ氏は当社の普通株式を21,234株保有していた。

ヘザー・ムンローブラム博士、O.C.、O.Q.、博士号、FRSC、カナダ、ケベック州、モントリオール、64歳

ムンローブラム博士は、2011年6月17日より当行の取締役会の一員を務めている。ムンローブラム博士は、マギル大学の医学部教授兼名誉教授であり、カナダ年金制度投資委員会の理事である。同女史は、カナダ・イノベーション基金、ニューヨーク科学アカデミーの議長評議会および日米欧三極委員会の一員である。同女史は、ガードナー財団およびスタンフォード大学行動科学高等研究センターの理事である。ムンローブラム博士は、カナダ勲章、ケベック勲章の役員およびカナダ王位協会の特別会員である。ムンローブラム博士は、マクマスター大学より文学士号および社会活動学修士号、ウィルフリッド・ローリエ大学より社会活動学の修士号、チャペル・ヒルのノースカロライナ大学より疫学において哲学博士号を取得した。同女史はカナダおよび国際的な大学による複数の名誉博士号を授与されている。過去5年間において、ムンローブラム博士は、イエロー・メディア・インクの取締役を務めた。

2014年12月31日現在、ムンローブラム博士は当社の普通株式を350株保有していた。

J・ペドロ・ラインハード、米国、フロリダ州、キー・ビスケイン、69歳

ラインハード氏は、2000年5月18日より当行の取締役会の一員を務めている。ラインハード氏は、ラインハード・アンド・アソシエイツ（財務および管理顧問会社）の社長であり、かつコルゲート・パルモリーブ・カンパニーおよびシグマ・アルドリッチ・コーポレーションの取締役である。1996年から2005年までラインハード氏は、ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーの業務執行副社長兼最高財務責任者を務めた。ラインハード氏はサンパウロの経営学校にて経営学修士号を取得し、ケルン大学およびスタンフォード大学大学院で学んだ。過去5年間において、ラインハード氏は、コルゲート・パルモリーブ・カンパニーおよびシグマ・アルドリッチ・コーポレーションの取締役を務めた。

2014年12月31日現在、ラインハード氏は当社の普通株式を13,874株保有していた。

トーマス・A・レンイー、米国、メイン州、ニューハーバー、68歳

レンイー氏は、2013年8月29日以降、当行の取締役を務めている。レンイー氏は企業取締役である。同氏は、2007年より2008年に退職するまでザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンにて常勤会長を務めた。それ以前は、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・カンパニー・インクおよびザ・バンク・オブ・ニューヨークにて会長およびCEOを10年間務めた。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンおよびその前身企業におけるレンイー氏の職歴は、ほぼ40年間にも及ぶ。ハートフォード・フィナンシャル・サービシズ・グループ・インクおよびパブリック・サービス・エンタープライズ・グループにおける取締役経験に加え、レンイー氏は舞台芸術のためのリンカーンセンターの理事会の一員である。レンイー氏は、ラトガース大学にて経営学修士号および経営学専攻にて文学士号を取得した。過去5年間において、レンイー氏はハートフォード・フィナンシャル・サービシズ・グループ・インクおよびパブリック・サービス・エンタープライズ・グループの取締役を務めた。

2014年12月31日現在、レンイー氏は当行の普通株式を保有していなかった。

エドワード・ソンシャイン、O.Ont., Q.C., カナダ、オンタリオ州、トロント、67歳

ソンシャイン氏は、2008年2月29日より当行の取締役の一員を務めている。ソンシャイン氏は、リオキャン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（不動産投資会社）の最高経営責任者兼取締役であり、また1994年1月から2012年1月まで同社社長を務めた。ソンシャイン氏は、シンプレックス・インク、サイナイ・ヘルスシステムおよびさまざまな非営利組織の理事も務める。ソンシャイン氏はオズグッド・ホール・ロースクールにて法律の学位およびトロント大学にて文学士号を取得している。ソンシャイン氏はオンタリオ勲章の一員である。過去5年間において、ソンシャイン氏はチェスウッド・グループ・リミテッド、シンプレックス・インクおよびリオキャン・リアル・エステート・インベストメント・トラストの取締役を務めた。

2014年12月31日現在、ソンシャイン氏は当行の普通株式を15,000株保有していた。

キャスリーン・P・テイラー、カナダ、オンタリオ州、トロント、57歳

テイラー女史は、2001年11月20日より当行の取締役会の一員を務めている。テイラー女史はRBCの取締役会長であり、カナダ年金制度投資委員会の理事である。同女史は、フォー・シーズンズ・ホテルズ・アンド・リゾーツの前社長兼最高経営責任者であり、24年間にわたるキャリアのなかでさまざまな上級管理職を務めた。テイラー女史は、ザ・ホスピタル・フォー・シック・チルドレン・ファウンデーションの理事、マギル大学の学長の国際諮問委員会委員長ならびにヨーク大学のシューリック・スクール・オブ・ビジネスの学部長諮問評議会の一員である。テイラー女史はシューリック・スクール・オブ・ビジネスにて経営学修士号および法律の名誉博士号、オズグッド・ホール・ロースクールにて法律の学位およびトロント大学にて名誉文学士号を取得している。

2014年12月31日現在、テイラー女史は当行の普通株式を31,640株保有していた。

ブリジット・A・ヴァンクラリンゲン、米国、ニューヨーク州、ニューヨーク、51歳

ヴァンクラリンゲン女史は、2011年6月17日より当行の取締役会の一員を務めている。ヴァンクラリンゲン女史は、IBMグローバル・ビジネス・サービス、IBMコーポレーション（以前は情報技術会社であった。）の上級副社長である。同女史は、2010年から2012年1月までIBM北米支店のゼネラル・マネジャーを、2007年から2010年までIBMグローバル・サービス北東ヨーロッパ・中東・アフリカ支店のゼネラル・マネジャーを務めた。ヴァンクラリンゲン女史は、2004年に、米国金融サービス部門のマネージング・パートナーとして働いていたデロイト・コンサルティングよりIBMに入社した。同女史は、カタリスト・インクの諮問委員会の取締役を務めている。ヴァンクラリンゲン女史は、南アフリカのウィットウォーターランド大学より商学士号、ヨハネスブルグ大学より名誉商学士号および南アフリカ大学より産業および組織心理学における商学の修士号を取得している。

2014年12月31日現在、ヴァンクラリンゲン女史は当行の普通株式を保有していなかった。

ビクター・L・ヤング、O.C.、カナダ、ニューファンドランド・ラブラドル州、セント・ジョンズ、69歳

ヤング氏は、1991年4月2日より当行の取締役会の一員を務めている。ヤング氏は企業取締役である。同氏は、1984年から2001年5月まで、フィッシャリー・プロダクツ・インターナショナル・リミテッドの会長兼最高経営責任者を務めた。ヤング氏は、インペリアル・オイル・リミテッドおよびマッケイン・フーズ・リミテッドの取締役ならびにカナダ政府により設立されたレッド・テープ・リダクションの諮問委員会委員長である。ヤング氏は、ウェスタン・オンタリオ大学にて経営学修士号およびメモリアル大学にて名誉法学博士号および名誉商学士号を取得している。ヤング氏はカナダ勲章の役員であり、企業取締役協会の会員を務めている。過去5年間でヤング氏は、インペリアル・オイル・リミテッド、BCEインクおよびベル・エイリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インカム・ファンドの取締役を務めた。

2014年12月31日現在、ヤング氏は当行の普通株式を29,541株保有していた。

() 執行役員

以下は、本書提出日現在の執行役員の氏名、略歴ならびに、2014年12月31日現在、それぞれの執行役員が直接もしくは間接を問わず、実質的に所有または支配もしくは管理している普通株式の数を示したものである。

デビッド・I・マッケイ、総裁、カナダ、オンタリオ州、トロント、51歳

デビッド・I・マッケイ氏は、RBCの総裁兼最高経営責任者である。

当グループの総裁として、デビッド・マッケイ氏は、パーソナル&コマーシャル・バンキング、ウェルズ・マネジメント、インシュアランス、インベスター&トレジャリー・サービスおよびキャピタル・マーケットを含むRBCの全事業部門に対する国際的責任を負っている。同氏はGEの一員として、当グループの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている8名の執行役員のうちの1人である。

前職のパーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者として、マッケイ氏は、当グループのカナダ、米国およびカリブ海地域における銀行業務に従事し、これには、個人および企業向けフィナンシャル・サービス部門、クレジット・カード・アンド・ペイメント部門、ならびに当グループの販売および支店における販売、業務ならびに相談センターの運営が含まれていた。マッケイ氏は、同職を2012年11月から2014年2月まで務め、それ以前は、カナディアン・バンキングのグループ最高責任者、パーソナル・フィナンシャル・サービス部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントおよび金融商品部門の上級副社長をそれぞれ歴任した。

1988年に当グループへ加わって以来、マッケイ氏は、リテールおよびビジネス・バンキング、グループ・リスク管理ならびにカナダおよび日本の案件を含むコーポレート・バンキングなどで上級職を着実に務めた。

マッケイ氏は、ウェスタン・オンタリオ大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスにてMBAおよびワートルロー大学にて数学の学士号を取得している。

2014年12月31日現在、マッケイ氏は当行の普通株式を21,681株保有していた。

ジャニス・フカクサ、最高総務責任者およびCFO、カナダ、オンタリオ州、トロント、60歳

ジャニス・フカクサ女史は当グループの最高総務責任者およびCFOである。当グループのGEの一員として、同女史は、当グループの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている8名の執行役員の中の1人である。さらに、同女史はグループ経営委員会の議長を務め、統治体制の統合を可能にし、RBC全般の機能上、経営上および技術上の日常的な活動を監督する責任を負う。

現在の役職につく前、フカクサ女史は、ファイナンス部門の業務執行副総裁であった。同女史は、RBCバンキングにおけるポートフォリオ・マネジメント副社長、マルチナショナル・バンキング上級副社長、内部監査部長、およびスペシャライズド・サービス業務執行副社長を含むさまざまな役割および義務を負っていた。フカクサ女史は1985年に当グループに加わり、それ以降はリテールおよび商業銀行、コーポレート・バンキング、会計管理、コーポレート・ファイナンス、財務、戦略的開発およびコーポレート・ファンクションに在籍していた。

フカクサ女史は、RBCヨーロッパ・リミテッドおよびシムコール・インクを含むさまざまな当グループ子会社の取締役である。同女史は、ウェルスプリング・キャンサー・サポート、プリンセス・マーガレット病院、ライアソン大学およびスクリッチ経営学大学院を含む複数の専門組織および慈善団体に勤務している。さらに、フカクサ女史は、オンタリオ公認会計士協会より英国公認会計士協会正会員（FCA）に指名され、2007年にはカナダの最も影響力のある女性の殿堂に選ばれた。

当行に入社する以前、フカクサ女史はブライスウォーターハウスクーパーズ・エルエルピーにおいて勤務しており、同女史は同社にて公認会計士および公認企業鑑定人の称号を得た。

フカクサ女史は、トロント大学より文学士号を取得し、スクリッチ経営学大学院より経営学修士号を取得している。

2014年12月31日現在、フカクサ女史は当行の普通株式を19,131株保有していた。

ザビーン・ヒルジ、最高人事責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、54歳

ザビーン・ヒルジ女史は、当グループの最高人事役員として、人事ならびにブランド、コミュニケーションズおよびコーポレート・シティズンシップに関する国際的な職責を担う。同女史はRBCのGEの一員として、当グループの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている8名の執行役員のうちの1人である。

ヒルジ女史は1977年に当グループに入社し、ブリティッシュ・コロンビア州およびトロントでリテール・バンキング、オペレーションおよびクレジットカードにおいて順次上級職を務めた。1997年に人事部へ異動する前は、セントラル・カナダにてクレジットカード事業の地域責任者であった。同女史は、2007年2月に現職に就いた。

ヒルジ女史は、サイモン・フレーザー大学にて経営学修士号を取得している。

2014年12月31日現在、ヒルジ女史は当行の普通株式を18,706株保有していた。

マーク・ヒューズ、CRO、カナダ、オンタリオ州、トロント、57歳

マーク・ヒューズ氏は、2014年1月10日付で当行のCROに任命された。CROとして、ヒューズ氏は、企業規模の戦略的リスク管理を監督している。同氏は、RBCの全般的な戦略の方向性を定めるGEの一員であり、またRBCのグループ経営委員会の一員でもある。

ヒューズ氏は、1981年にRBCに入社し、2014年にCROに任命された。現職以前には、RBCキャピタル・マーケットの業務執行副総裁および最高執行責任者を務めた。

1981年以降ヒューズ氏は、主にコーポレート・バンキングおよびグローバル・クレジットにおいて当行の上級職を務めるようになり、ニューヨークおよびロンドンを含むRBCの海外支店において数々の役職を務めた。1995年、同氏は、RBCの執行役員に任命され、過去10年以上にわたりRBCの世界的な貸出ポートフォリオに従事した。

ヒューズ氏は、イングランドのマンチェスター・ビジネス・スクールにてMBA（ファイナンス）を取得し、リーズ大学にて法律の学士号を取得した。同氏は、業界団体だけでなく当グループ子会社においても取締役を歴任した。

2014年12月31日現在、ヒューズ氏は当行の普通株式を154,758株保有していた。

M・ジョージ・ルイス、FCA、FCPA、C.F.A.、ICD.D、RBCウェルス・マネジメントおよびRBCインシュアランス・グループ最高責任者、RBC GAM会長兼ポートフォリオ・マネジャー、カナダ、オンタリオ州、トロント、54歳

2007年2月以降、当グループのGEの一員として、ルイス氏は当グループの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている8名の執行役員のうちの1人であり、なかでもRBCウェルス・マネジメント部門およびRBCインシュアランス部門に対して責任を負っている。

ジョージ・ルイス氏は、RBCウェルス・マネジメント部門およびRBCインシュアランス部門の最高責任者として、富裕層の顧客の資産管理ニーズをグローバルに満たす当グループの業務ならびに資産管理および信託商品を提供する業務を指揮している。ルイス氏は、RBCグローバル・アセット・マネジメント・インクの会長でもあり、RBCグローバル・ディヴィデンド・グロース・ファンドおよびRBCインターナショナル・ディヴィデンド・グロース・ファンドを共同管理している。

2000年7月から2008年5月までルイス氏はRBCアセット・マネジメントの最高経営責任者を務め、その指揮力により同社は、カナダ最大の単独ミューチュアル・ファンド企業（RBCファンズ）となり、またカナダ最大の資産管理会社のうちの1社となった。彼は以前、カナディアン・パーソナル・アンド・ビジネス・バンキング・セグメントのウェルス・マネジメント・グループ最高責任者であり、RBCバンキングおよびRBCインベストメントの商品の最高責任者であった。1998年から2000年にかけては、ルイス氏は、マネージング・ディレクター、国際的な機関投資家向け株式販売、取引およびリサーチを行うRBCキャピタル・マーケットの機関投資家向け株式部門の最高責任者であった。同氏は以前、投資銀行家、エクイティ・リサーチのトップアナリストおよびRBCキャピタル・マーケットのリサーチ部門部長であった。

ルイス氏は、ハーバード大学にて経営学修士号を取得した。同氏は、アーサー・アンにて就労中に公認会計士の専門資格を取得し、トロント大学のトリニティ・カレッジにて優等の商学士号を取得した。ルイス氏は、CFA資格保有者であり、取締役協会の承認を受けている。

2014年12月31日現在、ルイス氏は当行の普通株式を169,922株保有していた。

A・ダグラス・マックグレゴア、RBCキャピタル・マーケット会長兼最高経営責任者、キャピタル・マーケットおよびインベスター&トレジャリー・サービスのグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、58歳

ダグラス・マックグレゴア氏は、RBCキャピタル・マーケットおよびRBCインベスター&トレジャリー・サービスのグループ最高責任者、RBCキャピタル・マーケットの会長兼CEOならびにRBCのGEの一員である。RBCキャピタル・マーケットの会長兼CEOとして、マックグレゴア氏の責務は、世界中の7,500名の社員が行うRBCの投資バンキングおよびグローバル・マーケット・トレーディング活動のすべてに重点が置かれている。さらに同氏は事業所の不動産および投資銀行業務を取り仕切っている。RBCのインベスター&トレジャリー・サービスのグループ最高責任者として、マックグレゴア氏は、世界的な期間顧客向けの企業の証券、トレジャリーおよび融資サービスに対する責務を負っている。

マックグレゴア氏は、コーポレート・ファイナンスにおいてキャリアを歩み始め、その後1979年にピットフィールド・マッケイ・ロス・リミテッドで機関投資家向け株式販売を行った。1983年、同氏はマーシル・トラストで不動産投資バンカーとなったが、同トラストはその後1990年にRBCキャピタル・マーケットにより買収された。マックグレゴア氏は、ウェスタン・オンタリオ大学より名誉文学士号（商取引）およびMBAを取得している。同氏は、ユニバーシティー・ヘルス・ネットワークの評議員およびカナダ投資業規制機構の取締役会の前会長である。

2014年12月31日現在、マックグレゴア氏は当行の普通株式を58,858株保有していた。

ブルース・ロス、テクノロジー&オペレーションズ・グループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、53歳

2014年1月1日現在、ブルース・ロス氏は、テクノロジー&オペレーションズ・グループ最高責任者として、RBCのグローバル・テクノロジーおよびグローバル・オペレーションズの戦略および全般的な経営管理に従事しており、アプリケーション開発、インフラおよび企業経営を包括している。さらに、RBCのGEの一員として、同氏は、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている8名の執行役員の中の1人である。

ロス氏は、テクノロジーおよび経営分野において28年を超える経験を有する熟練の執行役員である。RBCへの入社以前、同氏は、IBM北米支店グローバル・サービス部門のゼネラル・マネジャーであった。同氏は、企業の経営方針を定めるIBMの執行陣の一員であった。同氏はまた、新興国市場、クラウドおよびアナリティクスへの投資を含む、経営の長期的方針を定めるIBMの戦略チームの一員であった。同氏の前職には、IBMヨーロッパ支店グローバル・サービス部門のゼネラル・マネジャー、IBMカナダ支店のゼネラル・マネジャーおよび支店長、IBM英国、アイルランドおよび南アフリカ支店グローバル・サービス部門のゼネラル・マネジャーが含まれる。ブルース氏の責任範囲には、金融機関に対し堅固なリーダーシップおよびサービスを世界的に提供することが含まれる。

ロス氏は専門技術者であり、ウェスタン・オンタリオ大学を卒業している。

2014年12月31日現在、ロス氏は当行の普通株式を827株保有していた。

ジェニファー・トリー、パーソナル&コマーシャル・バンキング・グループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、58歳

パーソナル&コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者として、ジェニファー・トリー女史は、RBCの売上および支店配分ならびにオペレーションおよびアドバイス・センターに加えて、パーソナル&コマーシャル・フィナンシャル・サービス、クレジットカードおよび支払を含むカナダ、米国およびカリブ海におけるRBCのバンキング事業に対して責務を負っている。GEの一員として、同女史はRBCの全体的な戦略の指針を決める責務を負う8人の役員の中の1人である。

かかる役職に就く直前には、トリー女史は、RBCの個人、小事業および商業顧客に対してフィナンシャル・アドバイスおよびサービスを提供する4,000人超のチームを取り仕切っていた。1978年にRBCに加わってから、トリー女史はパーソナル、ビジネスおよびコマーシャル・バンキング事業におけるさまざまな上級役職および管理職に就いていた。

トリー女史は、クイーンズ大学を卒業しており、ロットマン・スクール・オブ・マネジメントの企業取締役機関においてICD.Dの学位を取得した。

2014年12月31日現在、トリー女史は当行の普通株式を212,915株所有していた。

[次へ](#)

(2) 取締役の報酬

報酬決定プロセス

取締役および株主の利益を合致させることおよび市場競争力のある報酬を付与することを目的として、ガバナンス委員会は、年1回非常勤役員報酬の形式およびその金額を検討する。変更が適切と判断された場合、委員会はその決定および承認を取締役に勧告する。

委員会は、当行の役員に求められる責任、仕事量、時間的責務および専門知識を検討する。同委員会は、当グループと同程度の業務範囲、複雑性および規模をもつカナダの金融機関およびその他企業からなる競合グループに対する、当グループの役員報酬の形態および競争力を、時価総額、総収入額、その他の評価基準を含む財務基準を用いて評価する。かかる競合グループは、下表に挙げられた企業からなる。

カナダの金融機関	その他カナダの企業
バンク・オブ・モントリオール	BCE
バンク・オブ・ノバ・スコシア	カナディアン・ナショナル鉄道
カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマーシ	エンブリッジ
マニライフ・ファイナンシャル	サンコー・エナジー
サンライフ・ファイナンシャル	トランスカナダ
トロント・ドミニオン・バンク	

RBCの役員を兼任する取締役は、取締役としての報酬を受領しない。2014事業年度において、RBCは、非常勤役員に対して下記の報酬を支払った。

年間報酬	2014年 3月1日以前 (ドル)	2014年 3月1日以降 (ドル)
年間取締役会報酬	185,000 ⁽¹⁾	210,000 ⁽²⁾
追加報酬：		
取締役会会長	275,000	275,000
監査委員会委員長	50,000	50,000
人事委員会委員長	25,000	50,000
リスク委員会委員長	25,000	50,000
コーポレート・ガバナンスおよび対外方針委員会委員長	10,000	10,000 ⁽³⁾

(1) 100,000ドルを下限として当行株式に投資される。

(2) 115,000ドルを下限として当行株式に投資される。

(3) 2014年10月17日に25,000ドルに増額された。

委員会の構成員になるため、または取締役会もしくは委員会の会議へ出席することについての費用は支払われないが、取締役は、取締役会、委員会、その他RBCの要請による会議へ出席するために発生した交通費その他の費用については払戻しを受ける。

2013年度中、ガバナンス委員会は、非常勤役員用報酬の競争力に関する査定の補助ならびに市場ポジショニングおよび取締役会報酬の傾向に関する助言を得るため、独立コンサルタントであるヒュージッセン・コンサルティング社（ヒュージッセン）を雇った。2013年10月に取締役会は、ヒュージッセンの助言およびガバナンス委員会の勧告に基づき、取締役会報酬への変更を上表のとおり承認し、同変更は2014年3月1日より発効した。

2014年にガバナンス委員会は、当グループのガバナンス政策の包括的見直しを行い、その結果、取締役会の委員会間で一部職務の再配置を行った。ガバナンス委員会の職権拡張およびその議長の職責の増加を鑑みて、ガバナンス委員会議長の年間報酬を10,000ドルから25,000ドルに増額することを承認した。当該変更は、2014年10月17日のガバナンス委員会の新議長選任の際に発効した。

2015年度における報酬の変更はなかった

2014年度中、ガバナンス委員会は、報酬コンサルタントを雇わなかった。2014年10月の取締役報酬の年1回の審査の結果、当該委員会は2015年度の実績に基づく取締役報酬の保持を勧告し、取締役会はそれを承認した。

株式所有指針

取締役会の一員となって5年以内に取締役は、総額630,000ドル以上または取締役会報酬の3倍に相当する株式および取締役向け劣後株式ユニット（DDSU）を保有しなければならない。2015年には30,000ドル増加する予定である。

当該方針の一貫として、取締役は当行株式を最低1,000株保有しなければならない。

取締役および株主の利益のさらなる合致

取締役が取締役会を退任しない限り、その年間取締役会報酬（株式割合）のうち115,000ドル（2014年3月1日より100,000ドルから増額されている。）を、取締役向け劣後株式ユニット制度（DSSUP）に基づくDDSUまたは取締役向け株式購入制度（DSPP）に基づく当行株式のいずれかに、退任まで投資および保有しなければならない。取締役はいずれの制度に定める割合を超えて投資できるものとする。2015年11月1日より、かかる取締役が1,000株以上保有するまで、DSPPに基づきすべての報酬は株式にて払い込まれる。

制度	報酬の投資	持分の価値	ペイアウト
DDSUP	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役がDDSU形式で投資できるのは以下の通り <ul style="list-style-type: none"> 年間取締役報酬の株式割合 その他の取締役としての報酬の100%または50% ・ 配当に相当するものとして、追加のDDSUが交付される。 ・ 株式分割、株式配当または株式に影響を与えるその他の変更が行われた場合には、DDSUに対して比率調整が行われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ DDSUが取締役に与えられた時点および償還時点のDDSUの価値は、直前の5取引日における株式の平均終値と同額である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役は、当行またはその子会社のいずれかの取締役員の退任の時までDDSUを現金に転換することができない。
DSPP	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役は、以下を普通株式に投資することができる。 <ul style="list-style-type: none"> - 年間取締役報酬の株式割合 - その他の取締役としての報酬の100%またはその他の割合 ・ RBCは、管理費用と仲介手数料を負担する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式は市場価格で購入することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役としての年間報酬の株式割合を用いて購入された株式は、当該取締役が取締役会の構成員でなくなるまで保有しなければならない

取締役報酬表

下表は、2014事業年度における非常勤役員に対して支払われた報酬総額を表示したものである。

取締役	受取報酬(ドル)	その他の報酬すべて(ドル)	合計(ドル)
W・G・ピーティ― ⁽¹⁾	243,332	-	243,332
J・コテ ⁽²⁾	35,000	-	35,000
D・F・デニソン ⁽³⁾	239,165	-	239,165
R・L・ジョージ	201,666	-	201,666
T・J・ハーン	201,666	-	201,666
A・D・ラベルジュ	201,666	-	201,666
M・H・マッケイン	201,666	-	201,666
H・ムンローブラム ⁽⁴⁾	203,750	-	203,750
J・P・ラインハード	201,666	-	201,666
T・A・レンイー	201,666	-	201,666
E・ソンシャイン	201,666	-	201,666
K・P・テイラー ⁽⁵⁾	443,333	-	443,333
B・A・ヴァンクラリンゲン	201,666	-	201,666
V・L・ヤング ⁽⁶⁾	251,666	-	251,666
2014年度中に退職した取締役			
P・ゴティエ ⁽⁷⁾	61,666	50,000 ⁽⁸⁾	111,666
J・ラマルル ⁽⁷⁾	61,666	50,000 ⁽⁸⁾	111,666
B・C・ルーイ ⁽⁷⁾	61,666	50,000 ⁽⁸⁾	111,666
D・P・オブライアン ⁽⁹⁾	109,166	75,000 ⁽⁸⁾	184,166
合計			3,548,738

(1) 報酬にはリスク委員会委員長報酬を含む。

(2) コテ女史は、2014年9月1日付で取締役会に選任され、按分年間報酬の一部を受領した。

(3) デニソン氏は、2014年1月1日付で人事委員会委員長に着任し、按分委員長報酬の一部を受領した。

(4) ムンローブラム氏は、2014年10月17日付でガバナンス委員会委員長に着任し、按分委員長報酬の一部を受領した。

(5) 2014年1月1日付でテイラー女史は、人事委員会委員長を退き取締役会会長に就任した。同氏は2014年1月1日から2014年10月17日までガバナンス委員会委員長を務め、これら会長職の按分報酬の一部を受領した。

(6) 報酬には監査委員会委員長報酬を含む。

(7) ゴティエ女史、ラマルル氏およびルーイ氏は、2014年2月26日付で取締役を退任し、按分年間報酬の一部を受領した。

(8) 当行は退任する取締役が選んだ慈善団体に50,000ドルまた取締役会長の退任の場合は75,000ドルを寄付している。退任する役員は経済的利益は一切受けない。

(9) オブライアン氏は2013年12月31日付で取締役会会長およびガバナンス委員会委員長を、2014年2月26日付で取締役を退任した。これら職務の按分報酬の一部を受領した。

取締役員報酬の割当て

2014事業年度において、下表の取締役を除くRBCの非常勤役員は、株式またはDDSUの形式で報酬総額の100%を受領した。

取締役	現金(ドル)	株式/DDSU(ドル)	受取報酬(ドル)
T・J・ハーン	91,666	110,000	201,666
A・D・ラベルジュ	45,833	155,833	201,666
J・P・ラインハード	77,499	124,167	201,666
K・P・テイラー	333,333	110,000	443,333
V・L・ヤング	141,666	110,000	251,666
2014年度中に退職した取締役			
P・ゴティエ	28,333	33,333	61,666
D・P・オブライアン	45,833	63,333	109,166

RBCの証券の取引およびヘッジに関する制限

取締役は、以下の行為を禁止されている。

- ・ 直接または間接を問わず、所有していないRBCの証券またはその対価の全額を支払っていないRBCの証券の売却(空売り)
- ・ 直接または間接を問わず、RBCの証券についてのコールもしくはプットの購入または売却
- ・ RBCの証券についてコールもしくはプットの購入または売却と同等の影響を生じさせる株式の現金化取引の実行、またはRBCの証券の市場価値の減少をヘッジまたは相殺するよう設計されたその他の金融商品取引の実行

(3) 特別手当

当グループの知る限り、取締役または執行役員と、当行またはその子会社との間に既存のまたは潜在的な重大な利益相反はない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】⁽¹⁾

取締役会は、そのガバナンス委員会からの提言により、本コーポレート・ガバナンスの開示を承認している。

当行および取締役会は、すべての規制基準に従い、当組織の利益となる発展的なベスト・プラクティスを反映したガバナンスの高い水準を維持することに最大の努力を払っている。

株主およびステーク・ホルダーの利益にかなうようガバナンスは常に向上しなければならず、当グループのコーポレート・ガバナンス・システムは、継続中の検討および評価を前提としている。

2014年、取締役会のガバナンス委員会は、社外のガバナンスの専門家と協議し、ベスト・プラクティスとの合致の評価および取締役会のかかわり方を最大限にする機会を特定する、当グループのガバナンスの方針および慣行の包括的な見直しを行った。この見直しにより、以下について変更が行われた。

- ・ 取締役委員会の責任の分配
- ・ 取締役会の構成および更新
- ・ 各委員長の在職期間
- ・ 取締役会、取締役会会長、委員会、委員長および独立取締役の有効性の評価

取締役会は、統治政策ならびに取締役会および経営陣の利益を株主の利益と合致させるため、かつ組織のすべてのレベルにおいて最高水準の倫理行動およびリスク管理が推進されるよう構想された実務を継続して積極的に採用する。

取締役会は、当行の行動規範、当グループの附属定款、銀行法およびその他の適用ある法令および規則（カナダ証券管理局（CSA）、トロント証券取引所（TSX）、ニューヨーク証券取引所（NYSE）および米国証券取引委員会（SEC）により課せられたものを含む。）に従ってその権限を行使する。当グループの実務は、以下に従う。

- ・ 銀行法の要件
- ・ 金融機関監督庁（OSFI）のコーポレート・ガバナンスのガイドライン
- ・ CSAのコーポレート・ガバナンスのガイドライン（CSAガイドライン）
- ・ 監査委員会に関するCSA規則および該当するSEC規則
- ・ 米国国内発行者に適用されるNYSEのコーポレート・ガバナンス上場基準。ただし、当グループのウェブサイト（rbc.com/governance）にその概要が掲載されている部分を除く、限られた範囲内で従う。
- ・ カナダ・グッドガバナンス連合会が、ビルディング・ハイ・パフォーマンス・ボードにおいて提示したガイドライン

下表は、当行におけるガバナンスの特定の重要な要素の概観を示している。

当行におけるガバナンスの重要な要素	概要
ガバナンスの原則	当グループによる当行のガバナンスへのアプローチは、基本的原則を指針としている。
行動規範	取締役会および従業員の統合性および倫理行動の基準の規定
取締役会の独立性	当行の取締役15名のうち14名（93%超）が独立取締役である。
独立取締役会会長	独立取締役であるキャスリーン・P・テイラーが、当行の取締役会会長を務めている。
取締役の株式保有	当グループの独立取締役は、合計で42百万ドル超を当行に投資している。
取締役の出席	すべての取締役が、全会議の75%という最低限の出席要件を上回っていた。取締役による取締役会および委員会の会議の平均出席率は、それぞれ99.2%および95.3%であった。
取締役会の役割	取締役会の役割は、当行の全体的な管理を行うことである。
取締役へのオリエンテーションおよび継続的な教育	当グループは、取締役会への継続的な教育プログラムに加え、新しい取締役向けの確立したオリエンテーションプロセスを有している。
取締役会の能力のマトリックス	当グループの任命プロセスの一環として、取締役の能力および経験は観察される。
取締役の在職期間に関する規定	取締役、取締役会会長および各委員会委員長に対する在職期間に関する規定が存在する。
過半数投票原則	取締役候補者で、過半数の承認を得られなかった者は、辞任届を提出しなければならない。
取締役会および取締役の査定	取締役会、取締役委員会、取締役会会長、取締役会の委員会委員長および取締役の公式な査定プロセスを有する。
取締役会および執行役員の多様性	当行の取締役15名中5名（33%）および当グループの執行役員の37.5%が、女性である。
役員報酬	役員報酬は、取締役および株主の利益を合致されるよう構想されている。
セイ・オン・ベイ	当行は、役員報酬についてのアドバイザー投票を毎年実施している。
取締役委員会の報告	取締役会の監査委員会、ガバナンス委員会、人事委員会およびリスク委員会からの株主に対する年次報告書は、当行の株主総会議決権行使参考書類に掲載されている。

(注記1) 本「コーポレート・ガバナンスの状況」の項において、「RBC」および「当行」とはロイヤル・バンク・オブ・カナダを指し、「CEO」とは当行の総裁兼最高経営責任者を指す。ウェブサイトへの参照記述はすべて、参考にすぎない。それらに含まれる情報およびその他参照先のウェブサイトは、本書の一部を形成するものではない。

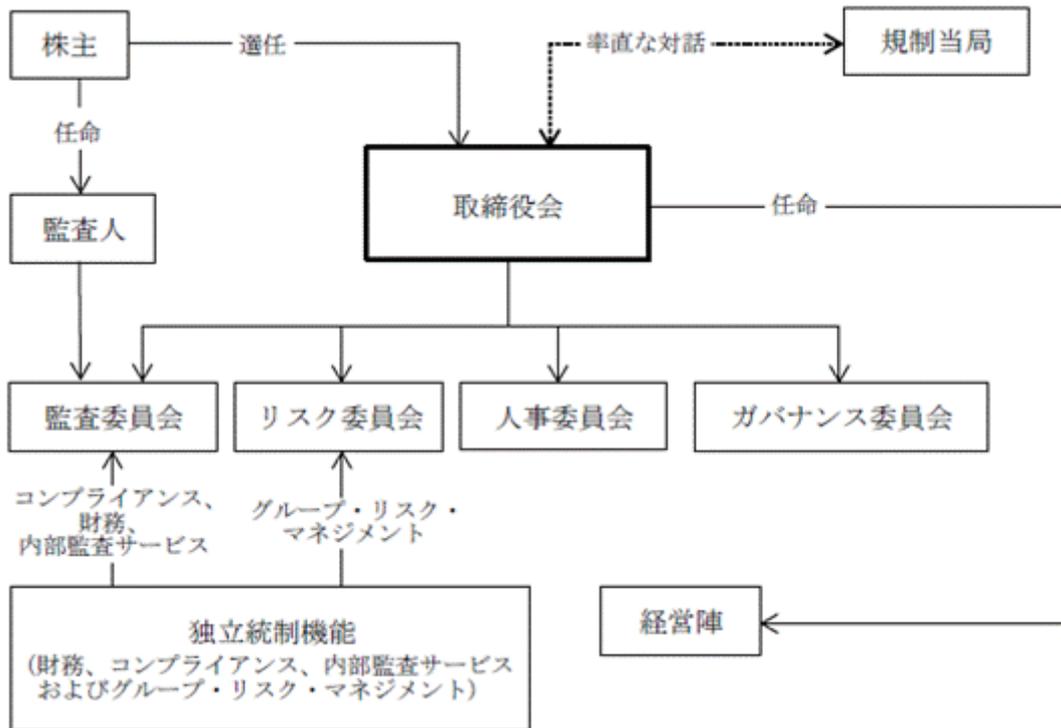
コーポレート・ガバナンスの原則

当グループのコーポレート・ガバナンスへのアプローチは、以下の基本的原則を指針としている。

原則	概要
倫理規範	<p>信頼、誠実さおよび良好なガバナンスは、取締役会ガバナンス・アプローチの特徴である。上層部の方向性を設定することにより、取締役会は、RBCの文化に十分に定着した強固な企業価値ならびに当グループの評判および成功の基盤となる倫理原則を育成する。</p> <p>継続維持可能な基準に基づいて株主利益を最大化するためにこれらの価値観を当グループの営業および業務活動の全セグメントに行き渡らせなければならない。</p>
独立性	<p>経営陣からの独立は役割上大前提であり、取締役会はその独立性を保つために効率的なメカニズムを採用している。</p> <p>RBCとの直接的および間接的なすべての重要な関係は、取締役会会員の独立性を判断する際に検討される。</p>
受託責任	<p>取締役会会員はRBCの管財人であり、管理責任にかかる独立判断の実行および株主利益を保護する。</p> <p>その受託責任を果たすため、取締役会は、誠実さに基づく企業環境を植え付け育成し、長期的株主利益を追求する健全な指導を経営陣に提供する。</p>
戦略の監督	<p>取締役会会員は経営陣の重要なアドバイザーであり、戦略的方向性および計画の策定を監視し、RBCの業務の機会およびリスクを考慮する。</p> <p>管理役割を遂行するため取締役会は、組織の長期的戦略目標の設定に積極的に携わり、戦略的目標と一致した事業戦略、企業財務目標ならびに財務および資本計画の審査および承認、ならびに戦略の実行および目標の達成に関してRBCのパフォーマンスを監視する。</p>
リスクの監督	<p>取締役会の主要優先事項とは、組織全体に強固なリスク管理環境を定着させること、ならびにリスク管理のために採用された事業およびシステムに対する主要なリスクを認識する枠組み、方針およびプロセスの監督である。</p> <p>取締役会は、リスク選好に関連する組織のリスク構造を積極的に監視し、経営陣の計画および活動が、想定されるリスクの見返りとして適切なバランスであるかおよび株主利益の発生に慎重にフォーカスされているかなどを保証する。</p>
継続的な改善	<p>取締役会は、株主と取締役会および経営陣のそれぞれの利益を合致させる目的のRBCのコーポレート・ガバナンス原則、ポリシーおよび慣行を継続的に改善させること、取締役会の受託責任の役割をサポートすること、ならびに経営陣と独立した監視を通じて株主利益を保護する取締役会の能力を高めることに尽力する。</p> <p>当グループの思想および慣行が変わりゆくベスト・プラクティスおよび規制予想を達成しているまたは超えていることを保証するために、当グループのコーポレート・ガバナンス・システムは、取締役会による継続的な見直しの対象となる。</p>
説明責任	<p>取締役会は、その役割ならびに委員会およびマネジメントの期待および範囲を慎重に定義した。</p> <p>透明性は良好なガバナンスに必要不可欠であり、取締役会は、建設的な株主行動ならびに明快かつ包括的な開示および財務報告に対するRBCのコミットメントを真摯に受け止めている。</p>

ガバナンスの構成

取締役会、経営陣、株主およびその他利害関係者との基本的な関係性は、下図のとおり、ガバナンスの構成によって定められている。これらによって道徳的価値観および企業目標が設定され、かかる目標達成およびパフォーマンスの監視のための計画が判断される。



当グループの行動規範

取締役会は当グループの行動規範に記載された原則およびコンプライアンス要素を支持しており、これらは最低年に一度はガバナンス委員会により再検討・承認されている。当グループの行動規範は、sedar.comにて証券当局に提出され、rbc.com/governanceで閲覧可能である。

上層部の方向性を設定することにより、取締役会は、組織のすべてのレベルに影響を及ぼす強力なガバナンスの文化を作り出す。当グループの規範は、取締役会の議長および構成員、経営上層部ならびにすべての従業員に適用される統合性および倫理行動を促進するために考案された基準を書面で規定している。規範は、以下のとおり取締役会が審議をする上での指針として必須の原則を規定し、RBCの世界的業務およびソーシャル・メディアなどの新興のリスク分野を反映している。

当グループの規範は、疑問および懸念を面前に出すことのできるオープンな環境を育成し、取締役、役員および従業員に、規則違反および不正行為の疑惑を即座に報告するよう求めている。繊細かつ複雑な事項への対応に際する基準を構築し、行動の基準が守られなかった場合の説明責任について規定している。規範からの逸脱または規範の違反の責任免除は例外的な状況においてのみ考慮される。以下、それぞれの場合について記載する。

- ・ 従業員または契約社員については、ガバナンス委員会に報告されなくてはならない。
- ・ 経営上層部については、ガバナンス委員会によって承認されなくてはならない。
- ・ 取締役については、ガバナンス委員会の勧告に基づいて取締役会によって承認されなければならない。

- ・ 取締役または経営上層部については、速やかに開示されなくてはならない。

取締役および経営上層部に規範の責任免除は一切許可されてこなかった。

当グループの行動規範にその概要が示された価値および原則への理解を当グループの国際組織全体において高めるため、

- ・ 定期的なオンライン・テストの実施と併せ、オンライン学習プログラムが設計および実施された。
- ・ 従業員は、RBCへの入社時およびその後も年に一回のペースで規範を復習し、その遵守を確認しなければならない。
- ・ 取締役会の構成員は、毎年、規範を読み、理解したことを認識し、当グループの取締役に適用されるその原則に従っていることを証明する。

取締役会は、経営上層部により構成される倫理コンプライアンス委員会の設立および統治の委任を承認した。これは、倫理的行動を行うことならびに法令および規制に準拠することを奨励する企業文化を促進する当グループの全体的な倫理コンプライアンス・プログラムの有効性を監視するためである。かかる委員会は倫理およびコンプライアンスのトレーニングおよび認識プログラムを創設し、経営上層部および取締役会に対し、重要なコンプライアンスおよび規制に関する問題について助言する。ガバナンス委員会への倫理およびコンプライアンスに関する定期的な報告は、当グループの行動規範の順守を取締役会が監視するのに役立っている。

RBCはさらに、取締役、役員、従業員および第三者が、会計、監査または内部会計統制に関する不正行為疑惑を内密かつ匿名のうちに報告できる体制を確立する指針も採用している。

利益相反

取締役および上級役員の私的および公的な関係または利益が、RBCのそれと相反する可能性がある場合、取締役および上級役員は、RBCとの間の重要な契約または重大な取引に関して有する利益の性質およびその範囲について書面により開示するか、または取締役会議事録への記載を要請することにより開示することが義務付けられている。利益相反のある場合、取締役または上級役員は関連する会議には出席せず、その決定に投票または参加しないものとする。

取締役会の独立性

取締役会は、経営陣からの独立がその有効性に必須であると考え、当グループの総裁兼最高経営責任者（CEO）であるデビッド・I・マッケイ氏を除くすべての取締役会会員は、独立していると断定されている。

TSXおよびNYSEに上場されているカナダの金融サービス会社として、RBCは、取締役会およびその委員会の独立性を統治する様々なガイドライン、要件および開示規則に従っている。

独立性の基準

取締役の独立性についての決定を補佐するため、取締役会は、下記の事項に関する独立性についての明確な基準を含む取締役独立性基準を採用している。

- ・ 当行と取締役、その配偶者およびその事業との間における事業・融資関係

- ・ 当行からの支払の受領または当行への商品もしくはサービスの供給
- ・ 取締役およびその家族ならびに当行の監査役との関係
- ・ 取締役が関係している慈善事業に対する当行の寄付

当グループの取締役の独立性に関する方針は、銀行法に基づく「関係者」の規定による基準およびCSAガイドラインにおける「独立性」の定義を盛り込んでいる。取締役は、当該取締役がRBCと関係性を有さず、かつ、取締役会が、かかる取締役が当行と直接的または間接的に一切重要な関係はないと断定した場合にのみ独立とみなされる。本方針は、当グループの監査委員会および人事委員会のそれぞれの構成員に対して、より高い基準を定めた。

当グループの取締役の独立性に関する方針は、*sedar.com*にて証券当局に提出され、当グループのウェブサイトの*rbc.com/governance*にて閲覧可能である。

独立性の査定

銀行および金融サービスの提供を含む各取締役と当行との間の私的および公的な関係に関する情報は、取締役会によってその分析およびそれに続く取締役の独立性の判断に使用される。本情報は、下記の情報源を含むデュー・ディリジェンスの手続きを通じて収集される。

- ・ 毎年の詳細に渡るアンケートに対する取締役の回答
- ・ 取締役の経歴情報
- ・ 取締役、取締役との関係を有する関係法人およびRBCとの間の関係性についての内部記録および報告書

取締役および当行との間の関係性は、取締役の独立性に関する方針に規定される重要度に関する制限について考査されている。取締役会はまた、関係性が取締役の独立した判断を妨げることが合理的に予測しうるか否かの判断において関連するとみなされるその他すべての事実および状況を考慮する。かかる評価および分析において、取締役会は、かかる関係性および重要性の本質および範囲を、取締役およびRBCに対してのみならず取締役が関係している法人に対しても考慮する。

独立性の決定

取締役は、各取締役候補者と当行との関係を分析し、ガバナンス委員会の助言により、2015年4月10日付年次株主総会において取締役として選任されるべく株主総会議決権行使参考書類に列挙されている15名のうち14名（93%超）は、当行と直接的または間接的に一切重要な関係はなく、銀行法に基づき関係性を有さず、したがって独立していると断定した。銀行法上、CEOは取締役会の構成員でなければならないが、マッケイ氏は、CEOであるため独立しておらず、当行と関係を有している。マッケイ氏は、取締役会の委員会には属していない。取締役会の委員会は、完全に、独立取締役で構成されている。

取締役会はまた、当グループの監査委員会および人事委員会の全構成員は、それぞれ監査委員会および報酬委員会の構成員として、追加の独立性要件を満たしていると判断した。

独立性のその他のメカニズム

取締役会は取締役会の独立性を強化するためにその他の重要な統治方針および実務を定めた。

- ・ 各取締役会の委員会および各取締役は、取締役会議長の承認により当行の費用で社外顧問を雇うことができる。
- ・ 取締役間オープンかつ率直な協議を促進させるため、取締役会の議長は、独立取締役のみが出席する会議を開く。独立取締役会議は、2014事業年度中に開催された全8回の取締役会において開かれた。
- ・ 監査委員会の委員は、当行を含む3つの公開会社のみで監査委員会の委員を務めることができる。

取締役の兼任

当グループの取締役が、その当行への責任を果たすために確実に十分な時間と力を有することができるように、また、その独立した判断に影響を与えうる相反または状況が生じないように、当グループは、当グループの取締役が取締役を務めるその他の公開会社の取締役会を監視する。

取締役会は、当グループの取締役が就任できる、公開会社の取締役会との兼任数を制限する方針を採用した。同じ公開会社の取締役会へ出席できる当行の取締役は、2名以内と規定されている。現在、当グループの取締役による公開会社の取締役兼任は、1件のみである。ジェフリー・ビーティーおよびマイケル・マッケインは、メープル・リーフ・フーズ・インクの取締役を務めている。ビーティー氏は、かかる会社のコーポレート・ガバナンス委員会ならびに人事および報酬委員会に所属し、マッケイン氏は、いずれの委員会にも所属していない。取締役会は、この取締役会の兼任は、これらの取締役が当行の取締役会の一員として独立した判断を下すことを妨げるものではないと判断した。

取締役会の独立議長

独立取締役キャスリーン・テイラーは、当グループの取締役会議長である。

取締役会の議長は、取締役会の管理、発展および効果的に機能させることについて責任を負い、その業務のすべての側面において指導力を発揮する。彼女は、独立弁護士もしくはその他アドバイザーを管理した当行の経費で雇い、その雇用にかかる経費および条件を承認する無制限の権限を有している。義務の遂行において、取締役会議長は下記を行う。

- ・ 株主総会および取締役会および独立取締役の会議の委員長を務める。
- ・ 取締役間の、ならびに取締役会および上級経営陣の間の窓口を務め、CEOにフィードバックする。
- ・ 重要な課題において、CEOにとって重要なアドバイザーを務める。
- ・ 新しい取締役のオリエンテーションおよび指導ならびに既存の取締役の継続的な成長に参画する。
- ・ いずれの取締役委員会の構成員ではないが、委員会の会議に出席および参加する。

- ・ガバナンス委員会とともに、以下の責任を負う。
 - 取締役委員会、各委員会委員長および各取締役の評価手続および査定を行い、通常の実務者が同僚の評価を行う過程を監督し、定期的に各取締役と個別に面会することにより、公式な評価方法を補足する。
 - 取締役会の継承計画および取締役会の構成員の採用
 - 取締役会議長および各委員会委員長の継承計画を策定する。

取締役会は、取締役会の議長の権能を検討かつ承認しており、この内容は rbc.com/governanceにて閲覧可能である。ガバナンス委員会は、その委員会の議長の指示のもと、毎年取締役会の議長の有効性をその権能の要件に照らし合わせて評価している。

取締役会の役割

取締役会は当行の管理全体の責任を負う。取締役は、株主により、当行の事業および業務の管理を監督し、最終的には株主利益の長期的な拡大を目的として選出される。

その役割を果たすにあたり、取締役は重大な政策を決定し、戦略計画に参加し、日常業務の権限および責任を経営陣に委任し、経営陣の業績および有効性を検討する。

銀行法は、財務書類の承認および配当宣言等、取締役会が処理しなくてはならない一定の重要事項を特定している。正式な決議により、取締役会は、特定の判断を行う権利を留保しており、その他の判断を経営陣に委任している。経営陣に委任されていない一切の責務は取締役会およびその委員会に留保される。一部の事項に関しては、経営陣の裁量は、金額により制限されており、それを超える場合には取締役の承認が義務付けられている。取締役会のその他の監督責任の一部は下記に記載される。取締役会の権能は、sedar.comにおいて証券当局に提出されており、当グループのウェブサイトの rbc.com/governanceにて閲覧可能である。

責任	業務内容
戦略的計画への関与	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当グループの事業パフォーマンスの年次評価の結果の検討 ・ 当グループの戦略的方向性、ならびに計画および優先事項の策定の監督 ・ 戦略的計画を重大な事項としている年次総会への経営陣との出席 ・ 特に事業の機会およびリスクを考慮する戦略的計画の毎年の承認 ・ 頻繁に戦略的側面を協議し、当グループの企業規模業績管理体系の中で、戦略的イニシアチブ実施の成果を監視 ・ 当行の組織上の構成の検討および承認 ・ 重要な資本配分、委任された権限を超える支出や取引を含む、当グループの企業財務目標および運営計画の検討および承認
リスクの検証および リスク管理の監督	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当行のリスク選好枠組みの監督および承認 ・ 主に監査委員会、リスク委員会および人事委員会を通してのリスク管理の監督 <ul style="list-style-type: none"> - リスク委員会は、当グループの事業の重要なリスクを検証し、当グループ全体のリスク管理体系の検討および承認を行い、リスク管理環境を監視する。 - 監査委員会は、マネー・ロンダリング防止およびテロ資金対策を含む規制・コンプライアンス事項に関する定期的な報告を受領する。 - 人事委員会は、当行の主要な報酬プログラムおよび方針と健全なリスク管理原則との照準の見直しについて責任を負う。 ・ 当行のリスク構造および管理環境について審議するための、主要な金融当局担当者との定期的な接触
継承計画および経営陣の業績の評価への関与	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事委員会とともに、以下の業務を行う。 <ul style="list-style-type: none"> - CEOおよびその他主要な指導者的職種の継承要員の深さおよび多様性の検討ならびに継承候補による開発計画の目標達成の進展の監視 - 指導者開発計画の検討 - 上級職の能力評価および開発にかかる計画およびプログラムの検討 - CEOおよびグループ・エグゼクティブの選考、任命および展開を含む継承計画の監督 - 将来のインセンティブと一致する方法による、CEOおよび上級経営陣の報酬の評価および承認 - CEOの権能について年に1回の検討および承認
内部統制および管理情報システムの一貫性の監督	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営陣に対する、管理情報システムを含む内部統制の効果的なシステムの実施およびその維持への要求 ・ 監査委員会を通しての、内部統制システムの適合性および有効性についての評価 ・ 当グループの財務書類の検討・承認ならびに適用ある監査、会計および報告義務の順守状況の監督
清廉な文化の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当グループの行動規範に規定されるとおりに、当行の価値を確立し、組織全体に渡ってその清廉な文化が維持されていることへの満足
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガバナンス委員会を通しての、ガバナンスにおけるベスト・プラクティスの監視、コーポレート・ガバナンスの原則およびガイドラインの整備、取締役会が効率的にかつ経営陣から独立して機能するための適切な構造および手続きの構築

取締役のオリエンテーション

ガバナンス委員会は、取締役会のオリエンテーションが、当グループの事業の性質および業務、取締役会およびその委員会の役割、ならびに各取締役に期待される貢献について、新任役員の完全なる理解に寄与しているか監督する。

取締役会の有効性を向上させるため、RBCは、新任役員が早急に業務に従事するようにしている。新任役員は、グループ・エグゼクティブの構成員およびその他上級役員と会合に参加し、当グループの戦略、事業および活動について協議する。新任および現職の役員のために、当グループは、下記情報を含む取締役の指針書を有している。

- ・ 各取締役員の要件および指針、ならびにその主要な役割および責務
- ・ 取締役会のコーポレート・ガバナンス原則、ポリシーおよび慣行の概要を含む当グループのコーポレート・ガバナンス・フレームワーク
- ・ 取締役会およびその委員会の組織図、ならびに取締役会の職権および権限委任
- ・ 組織構図を含む、RBCおよびその経営管理に関する情報
- ・ 当グループの附属定款を含む、企業の法的組織体系
- ・ 当グループの行動規範および取締役の独立性に関する方針を含む、主要な方針および手続き

取締役会が必要とする情報および取締役継続教育

ガバナンス委員会は、取締役会がその職務の遂行に必要な情報を適宜入手できるよう手続整備の保証をし、取締役員の継続教育を監督する。

取締役への迅速な情報の普及のために、RBCは、安全な取締役会用イントラネット・サイトを保持している。確実に情報を適宜入手できるよう、取締役は下記を行う。

- ・ 各取締役会および委員会の会議の前に総合的な政策情報を受領する。
- ・ 委員会の会議後の取締役会の職務についての報告を受領する。
- ・ 年次戦略計画会議に参加する。
- ・ 経営陣との議論ならびに取締役会および委員会との会議を通して、継続教育の需要を特定する。
- ・ 当グループのすべての上級役員および従業員と接触を有する。
- ・ 教育資料および当グループの事業に影響を与える事項についての更新内容を定期的に取り締役会間において受領する。

取締役会の構成員が、その当グループの事業に関する知識および理解度を最新のレベルに保つと共に、その責任を理解するための手助けとして、当グループは取締役に対して継続的な教育プログラムを提供する。これには、事業および規制環境ならびに当グループの事業運営の専門的かつ複雑な側面に関する、社外専門家および上級役員によるプレゼンテーションが含まれる。すべての取締役は、委員会の教育講座に招かれる。2014事業年度中、取締役は、下記の様々なテーマを含む教育講座に参加した。

取締役会 / 委員会	教育に係るプレゼンテーション
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融サービスの環境および金融機関が直面する挑戦 / 機会についての外部プレゼンテーション ・ 新たに出現した事業環境を変革するためのテクノロジーおよびマクロ傾向
監査委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規および今後の会計基準、実行およびディスクロージャー ・ 社外監査役のための規制環境および現在の動向に関する外部プレゼンテーション ・ 内部監査サービスの慣行および変わりゆく規制予想の概観 ・ 国際的なリスク管理⁽¹⁾ ・ 外国銀行業組織に対する強化された米国の財務健全性基準の順守⁽¹⁾
ガバナンス委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な、現在の規制環境ならびに主要な法律および方針のイニシアチブ ・ ガバナンスに関する独立コンサルタントによる、取締役会の更新、多様性および継承計画の市場傾向に関するプレゼンテーション ・ 2014年度のコーポレート・ガバナンスの検討ならびにガバナンスの慣行および傾向に関する外部プレゼンテーション
人事委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独立報酬コンサルタントによる、役員報酬、ガバナンスの傾向および国際的な規制の進展に関するプレゼンテーション ・ ヨーロッパの新規報酬規定の概観 ・ 当グループの、ガバナンス、計画設計、資金調達および運用実績を含む、年金制度の概観 ・ 当行のリスク規範の評価および強化⁽²⁾
リスク委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ カード・アンド・ペイメント・ソリューションズ、ストラクチャード商品、自動車ローン、米国公設市場、住宅担保ローンというリスクのレンズを通した一連の事業に関するプレゼンテーション ・ 情報セキュリティおよびサイバー・セキュリティのリスクの管理に関する、社外専門家によるプレゼンテーション ・ リスク選好および戦略への、信用リスクおよび市場リスクの制限およびつながり ・ 当行の企業規模のストレス・テスト・プログラムの概観 ・ リスク処理および当行へのその適用 ・ 国際的なリスク管理⁽¹⁾ ・ 外国銀行業組織に対する強化された米国の財務健全性基準の順守⁽¹⁾ ・ 当行のリスク処理の評価および強化⁽²⁾

(1) 監査委員会およびリスク委員会の合同会議

(2) 人事委員会およびリスク委員会の合同会議

取締役が当行の業務に習熟できるよう、取締役会は定期的にRBC事業ツアーに参加している。役員は、それぞれの企業取締役協会の会員権を通じて、ガバナンスの最新傾向の教育、ならびに取締役会責務に関する情報およびプレゼンテーションを入手することができる。

取締役会の委員会

取締役会がその責務を果たす補助を行うために、取締役会は4つの委員会を設置している。監査委員会、ガバナンス委員会、人事委員会およびリスク委員会である。

各委員会はすべて独立取締役で構成され、独立取締役が委員長を務める。ガバナンス委員会は、各委員会の委員長の書面による指示を承認しており、毎年委員会への参加を推奨している。取締役は委員会において通例最低3年の任期を果たす。各委員会は、委員長を通じて毎委員会後に取締役会に報告する。委員会は、RBCの経費で外部相談役と契約することができる。

ガバナンス委員会は、適切な責任の配分を確保するために、少なくとも年に1回は委員会の権能の見直しを行う。これらの権能は、当グループのウェブサイト rbc.com/governance において閲覧可能である。各委員会の年次活動報告は、当行の株主総会議決権行使参考書類に掲載されている。

指名委員会

独立取締役のみで構成されるガバナンス委員会は、取締役会の刷新に対する監督責任を有する。当行の長期的戦略目標を視野に入れて、当該委員会は、役員候補および現職役員の選考および評価する基準を決定し、取締役会の構成員として適格な個人の推薦責任を負う指名委員会の役割を務める。

取締役会は、その構成員の背景、多様性、資質、能力および経験からその強みを引き出す。取締役は、各年次総会において株主により選出され、次の年次総会までの期間、取締役を務める。毎年、委員会は、取締役会に選任される候補者の資質および業績を取締役会議長と協働して検討し、取締役会が全体として有するべきその能力および経験を評価する。

この検討の一環として、取締役会は、取締役会のニーズに寄与した各取締役の主要な能力および専門的知識を示すマトリックスを作成している。

取締役会および役員の有効性の検討結果および取締役会の既存の経験および強みならびに当行の戦略的ニーズの評価に基づき、委員会は組織に価値を付加するため、新しい取締役会の構成員に求めるべき能力および個人的資質を判断する。

取締役会のための候補者の評価

ガバナンス委員会は、取締役会議長と共に、当該委員会の独立コンサルタント、取締役会の構成員、経営陣および株主により認められたすべての適格な候補者を検討し、取締役会のために潜在的候補者の最新リストを常時維持する。候補者は、その誠実性および倫理観、ビジネス判断、独立性、業務上および専門職としての専門知識、国際経験ならびに当グループの戦略的優先事項に関連する地理的地域に居住および精通しているか等の資質により選定される。

委員会は、各候補者の履歴書を検討し、各候補者の誠実性および適正を評価し、身元調査、ならびに対内的および対外的に行われたデュー・ディリジェンスの結果を検討する。委員会は下記の事項を検討する。

- ・ 個人的なおよび専門的な取引において、候補者が誠実さ、高い倫理基準および当グループの行動規範に記載された価値の保証を示しているか。
- ・ 候補者が、独立した取組みを見せ、均衡のとれた見通しを提供する可能性が高いか。
- ・ 候補者が金融について博学であり、財務書類および企業業績を評価するためのその他の指数を読むことができるか。
- ・ 候補者が、高い基準を示し、かつ最高のレベルで業務を行う能力を証明する功績を残しているか。
- ・ 候補者が、取締役会において既存の特定の技能または資質を補完するような特定の技能または資質を有しているか。
- ・ 候補者が、妥当な判断および思慮深い助言を提供する能力を示す経験を有しているか。
- ・ 候補者が、知識を有し、公共問題を認識し、また国内および地域の問題同様、国際的な問題に精通しているか。
- ・ 候補者の他の組織および他の事業および個人的な約束における立場を踏まえ、候補者が、取締役会の構成員としての職務の遂行に注ぐに十分な時間と力を有しているか。

委員会は、取締役会に選任される候補者を考慮する際にジェンダーおよび非ジェンダーの多様性にもまた注目している。

社外コンサルタント

委員会は、外部コンサルタントが適切な候補者について調査を行うためまたはその職務を遂行する必要があると判断したその他の社外アドバイザーにかかる費用を留保または承認する一切の権限を有する。

在職期間に関する規定

取締役会には、経験の重要性および新しい観点の必要性をバランスするために、取締役会が継続的に更新されることを目標とした在職期間に関する規定がある。取締役は、年齢70歳に到達した場合または取締役会における任期が15年間に到達した場合のいずれか早い方の後、年次総会において再選されないものとする。2011年5月27日より前に取締役会の一員となった取締役に関しては、かかる15年間の任期は、2012年度の年次総会から起算されている。新任役員は、その年齢に関わらず、少なくとも6年間の任期を果たすことが許される。

取締役会により年に一度再任されるに当たり、以下が定められる。

- ・ 取締役会議長は、その最長在職期間を8年間とし、秩序ある地位継承を考慮して就任から5年後に見直しが行われる。
- ・ 取締役会委員会の各委員長の在職期間は、3年間であり、当該委員会のリーダーに求められる専門知識を考慮した上で期間延長が適切な場合、さらに最長2年間まで期間を延長することができる。

以下の場合、取締役は、取締役会議長の判断のため、ガバナンス委員会の勧告により、その辞任届を取締役会議長に提出することが求められている。

- ・ 取締役の資格が変更となった場合
- ・ 取締役が、取締役会の利益相反ガイドラインに基づく資格規定を充足しなくなった場合
- ・ 取締役が、銀行法またはその他の適用ある法令に基づき、適格でなくなった場合

過半数投票原則

取締役会の規定は、取締役の無競争選挙の場合に、賛成票の数を上回る数の留保票を投じられた候補者には、当グループの年次総会后速やかに取締役会議長に辞任届を提出することを義務付けている。ガバナンス委員会は、辞任の申入れを検討し、特別な場合を除き、取締役会に対し、辞任を受諾するよう提言する。取締役会は、適用ある場合、年次総会后90日以内に決定し、その決定の旨を、辞任を拒否した理由を含め、プレス・リリースにて発表する。

取締役会の規模

取締役会は、法的要件、継承計画および取締役の退任予定ならびに取締役会のスキルセットを補完するために必要なベスト・プラクティスおよび技能を考慮し、その規模に関する問題を慎重に検討する。取締役会の最適な規模は2つの相反するニーズの間の均衡を保つ。1つは地域的、専門的および産業部門ごとの強力な布陣を揃えるビジネス・ニーズであり、もう1つは開放的かつ有効な対話および決定が可能な程度に小規模であることである。取締役会は、ガバナンス委員会の勧告に基づき、2015年4月10日付年次総会において、当年は15名の候補者が取締役に選任されることが決定している。

査定

取締役会および各取締役会委員会は、毎年自身の有効性を評価する。取締役は、毎年相互査定のプロセスに参加し、これは取締役会議長と各取締役との間の一対一の定期的な面接により補足される。取締役会議長および各委員会の委員長の有効性は、毎年ガバナンス委員会により検討される。

取締役会および取締役会委員会、ならびに役員相互査定の査定手順は、ガバナンス委員会により管理されている。当該委員会は、かかる評価方法および役員相互査定の評価方法を設計し、その評価結果を分析し、報告する社外独立コンサルタントを雇っている。取締役会および当行の各取締役の査定に関連し、以下の資質および行動が最も重要とみなされる。

取締役の資質	行動
献身および関与	<ul style="list-style-type: none"> ・ 準備を万全にする ・ 会議に意欲を持って参加する ・ 他者の情報提供に耳を傾け、思慮深い助言を提供する
誠実さ	<ul style="list-style-type: none"> ・ より良いRBCのために働く ・ 高い倫理基準を示す ・ 当行の価値観を指示する
勇敢さ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適切な方法で現状に挑む ・ 厳しい決断を下せる ・ 変化をリードする
ビジネス感覚	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業績として望ましい成果に重点的に取り組む ・ 短期、中期および長期目標のバランスを取る
戦略志向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の成長戦略の是非を議論する ・ 当行の戦略に沿った国際的な機会を評価することができる

取締役会および各取締役会委員会の査定プロセスは、取締役会および委員会の進行、資料、経営上層部との対話ならびに全体的な有効性などの面についてのGEからの情報提供により補足される。

年次査定	査定人	プロセス	結果
取締役会全体	取締役会の全構成員	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の全構成員が取締役会の構成、取締役会の原動力、経営上層部との対話および取締役会が重点的に取り組む事項を含む取締役会の有効性に関する重要側面を検討するアンケートに回答する。 コンサルタントが概略報告書を準備し、ガバナンス委員会および取締役会が当該報告書を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会は、改善の余地のあることが確認された分野に当たるための、年間の優先順位を作成する。 ガバナンス委員会は、優先事項に当たるための行動計画を作成および監視し、当該委員会は、定期的に行動計画に対する進捗状況を取締役会に報告する。
取締役会議長	取締役会の全構成員	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の有効性に対する年次評価の一環として、取締役は、取締役会議長の有効性について評価および批評する。 ガバナンス委員会の委員長は、各取締役と一対一の面接を行う。 調査結果およびガバナンス委員会の委員長と各取締役との間の一対一の面接のフィードバックを統合した概略報告書をコンサルタントが準備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス委員会は、取締役会議長の業績の年次評価の一環として、当該報告書を検討する。当該委員会は、取締役会議長の有効性の査定に関する報告書を取締役会に提供する。 取締役会に対する当該委員会の報告書を受けて、ガバナンス委員会の委員長は、その結果および年間の成長計画またはその優先事項を議論するために取締役会議長と面会する。
取締役会委員会および委員会の委員長	各委員会の構成員	<ul style="list-style-type: none"> 各委員会の構成員は、その委任書に定められている任務を遂行する際の委員会の有効性を評価するアンケートに回答する。 このプロセスには、委員会の委員長の有効性の査定も含まれる。 コンサルタントが概略報告書を準備し、委員会がかかる報告書を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 各委員会は、改善の余地のあることが確認された分野に当たるための、年間の優先順位を作成する。 ガバナンス委員会は、優先事項に当たるための行動計画を作成および監視し、定期的に行動計画に対する進捗状況を取締役会に報告する。 さらに、委員会の委員長に関連するフィードバックも取締役会議長に提供される。
各取締役	取締役会の全構成員	<ul style="list-style-type: none"> 取締役は、上記の重要な資質および行動を含む基準に沿って自身および他の取締役を査定するために毎年相互査定書を作成する。 かかる査定書は、少なくとも2年ごとに行われる取締役会議長との一対一の定期的な面接により、補足される。 評価、取締役の意見および一対一の面接によるフィードバックを統合した相互フィードバック報告書をコンサルタントが準備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会議長は、各取締役の業績の検討および各取締役の成長機会の特定のためにかかる相互フィードバック報告書を利用する。 相互査定からの情報提供は、取締役を再任させるか検討する際にも考慮に入れられる。

多様性

「成長と革新のための多様性」といったRBCの核となる価値観を受け、取締役会は、当グループ内および取締役会レベルの両方において多様性を推進することの利益を認識している。共通目的のためにつながる多様な視点は、当グループの革新および成長に寄与する。

取締役会の多様性

取締役会に選任される候補者を評価および選考する際、多様性はガバナンス委員会によって考慮される重要な要素であり、そのため取締役会は、取締役会の構成員の少なくとも30%が女性であるべきであるという多様性目標を掲げている（2014年度の25%より増加）。2015年度の年次総会において、取締役会に選任される候補者15名のうち5名（33%）が女性であるため、この目標を上回っている。

役員の多様性

多様性は、当行の人材管理へのアプローチに取り入れられている。当行は、役員および経営上層部を配置する際にジェンダーを含む多様性の様々な側面を考慮する。これらの役職における女性の起用数は、上級管理職の潜在的な後継者を確保するための多様なリーダーシップ・パイプラインを築く上での、当行の進展度合いを測る重要な評価基準である。期末時点で、当行の執行役員のうち37.5%が女性であった。

毎年、人事委員会は、女性の役員への起用数、新女性役員の割合および女性の後継者候補の割合を含む多様性の分野における進展を記録した、役員の人材管理に関する報告書を検討する。

報酬

当行の非常勤役員報酬は、株主の利益と合致させるように、かつ市場競争力のある報酬を付与するように設計されている。当グループの株主は役員報酬へのアプローチについてのアドバイザリー投票に毎年参加する。

取締役報酬

当グループの役員を兼ねる取締役は取締役としての退職金は受領しない。2006年に株主は、取締役会の非エグゼクティブ・メンバーに支払われる年間報酬の上限を4,000,000ドルに設定した。

ガバナンス委員会が、取締役の報酬の金額および形態を検討する。取締役の報酬の形態について提言する際、委員会は、取締役および株主の利益が合致することを目指す。報酬プログラムの一環として、取締役はRBC株式または取締役向け劣後株式ユニットにより少なくとも取締役会報酬のうち115,000ドルを受領し、これは取締役会から退任するまで留保されていなくてはならない。さらに取締役は、就任後5年以内は、最低630,000ドル相当の株式または取締役向け劣後株式ユニットを保有することを義務付けられている。かかる投資の一環として、取締役は当行の普通株式を少なくとも1,000株保有しなくてはならない。

ガバナンス委員会は、取締役会の報酬を決定する補助をする独立した報酬コンサルタントを雇い、その費用を承認する独占権を有している。当該委員会は、2014年度は独立した報酬コンサルタントを雇っていなかった。取締役会の報酬の詳細情報は、「取締役の報酬」の項目に開示されている。

役員報酬

取締役会は、報酬リスクの管理も含めた当グループの報酬に係る原則、方針およびプログラムに関する意思決定および監督について、責任を負っている。独立取締役のみで構成されている人事委員会は、取締役会の報酬委員会としての役割を持ち、取締役会がエグゼクティブ報酬関係の責務を遂行するに際して取締役会を支援する。本委員会は、取締役会に対し、当グループの戦略的目標および財務目標を妥当なリスクの許容範囲内で達成するために設けられた関連政策、プログラムおよび計画と併せて、報酬および人事の原則について助言する。

人事委員会は、当行の上級役員の報酬を決定する補助をする独立した報酬コンサルタントを雇い、その費用を承認する独占権を有している。

さらに株主は、新規発行証券を含むRBCの株式による報酬制度、ならびにその制度についての重要な改定を承認する権利がある。

子会社ガバナンス

RBCの子会社における統治を監督する上で、取締役会は主要な役割を担っている。

当グループの子会社において適切な統治水準の維持を確保するため、RBCは法人統治を行うための企業アプローチを制定している。法人統治に対するこのアプローチは、一定の一元的な監督を行うことが可能であり、事業上および税務上のニーズのほか、変化する法律上および規制上の要件、規制上求められる行為ならびにベスト・プラクティスに対応しやすい。活発および献身的な子会社の取締役会は、法人統治の監督において主要な役割を担っている。

子会社・ガバナンス・オフィス（SGO）は、当グループの子会社の設立、再編および解散のほか、子会社の組織的構造における健全な統治の達成、一貫性、単純性および透明性の促進ならびに子会社の取締役会の構成および機能に係る方針の策定を行う取り組みを主導し、調整する。

株主行動およびコミュニケーション

取締役会は、株主とのかかわりを歓迎し、株主にその意見を表明することを勧めている。

株主が適時かつ有意義なフィードバックを発信できるようにするために、取締役会は、当行投資家勢の建設的関与を促す適切な取り組みを展開した。これらの取り組みの例として、継続的に株主からの意見を聞き入れる方法およびその質問へ回答する方法、ならびに投資家および株主の大部分を代理する団体との会議が挙げられる。取締役会は、取締役会と株主との新たなかかわり方を、当行の状況に応じて、引き続き積極的に検討し、採用する。

株主は、当行ガバナンス・ウェブサイト（rbc.com/governance）に指定する方法で、取締役会議長宛ての書面により、独立取締役に連絡をすることができる。

当グループのIRグループは、投資を行う一般市民とコミュニケーションを維持する責務を負う。株主は、invesrel@rbc.com宛の電子メールによりIR担当者に連絡をすることができる。

CEO、当行GEのその他構成員および副総裁を含む上級役員ならびにIR最高責任者は、定期的に金融アナリストおよび機関投資家と会合を開く。

アナリストとの四半期ごとの収益に関する電話会議は生中継され、各電話会議の後3か月間にわたり、当グループのIRのウェブサイト rbc.com/investorrelations にアーカイブされる。当行の年次総会は生中継され、次の年次総会までの期間、当グループのIRのウェブサイトにて閲覧可能である。かかるウェブサイトでは、当行の重要な開示資料も閲覧可能である。

追加ガバナンス情報

以下の書類は、当行ガバナンス・ウェブサイト (rbc.com/governance) において入手可能である。

- ・ コーポレート・ガバナンス・フレームワーク
- ・ 行動規範
- ・ 取締役会規則および委員会規則
- ・ 取締役の独立性に関する方針
- ・ 取締役会議長、取締役会の委員会委員長ならびにCEOの位置づけに関する記述
- ・ ニューヨーク証券取引所規則と当行のコーポレート・ガバナンス政策の間の重要な差異の要約
- ・ 当行の企業責任報告書および公的責任説明書
- ・ 本「コーポレート・ガバナンスの状況」

これらの書類の印刷物は、株主総会議決権行使参考書類の末尾に記載のお問い合わせ情報より、事務局においても無料で入手可能である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

デロイトLLPは、2003年9月23日に、入札手続を経て当行の単独監査人となった。デロイトLLPまたはその前身は、1917年以降、当行の単独監査人または監査団として当グループの監査に携わってきた。2014年10月31日および2013年10月31日に終了した年度のデロイトLLPおよびその関係会社に対する監査関連費用は、それぞれ28.4百万ドルおよび28.2百万ドル⁽¹⁾であり、詳細は以下に記載のとおりである。また、各カテゴリーの内容も下記に記載のとおりである。

(単位：百万ドル)	2014年10月31日に終了した年度			2013年10月31日に終了した年度 ⁽¹⁾		
	銀行および 子会社	ミューチュアル・ ファンド (2)	合計	銀行および 子会社	ミューチュアル・ ファンド (2)	合計
監査報酬	\$ 21.6	\$ 1.6	\$ 23.2	\$ 21.1	\$ 1.7	\$ 22.8
監査関連報酬	4.0	-	4.0	4.1	-	4.1
税務報酬	-	0.3	0.3	0.1	0.3	0.4
その他全報酬	0.4	0.5	0.9	0.4	0.5	0.9
報酬合計	\$ 26.0	\$ 2.4	\$ 28.4	\$ 25.7	\$ 2.5	\$ 28.2

- (1) 2013年度の報酬額は、2014年度に識別された追加承認の監査業務で、2013年10月31日に終了した年度に関連する業務の0.2百万ドルの反映のため更新された。
- (2) ミューチュアル・ファンドの欄には、当行の子会社によって管理される特定のミューチュアル・ファンドについてデロイトLLPが提供した専門業務に対して支払われた報酬を含む。当行の子会社は、その他の運営費用以外に、定額の管理報酬によって支払われるミューチュアル・ファンドのための毎年の監査、法令による監査機関への届出およびその他の業務に関連して提供された専門業務についての監査報酬についても責任を負う。

監査報酬

監査報酬は、当行の財務報告の内部管理の有効性の監査を含む当行の当グループの年次財務書類および当行子会社の財務書類監査のいかなる統合監査に関連し、監査人より提供された専門業務に対して支払われた。さらに監査報酬は、目論見書およびその他募集文書の、一般的に当グループの独立監査人のみが合理的に提供できる業務を含む、法令による監査機関への届出業務に関連する業務に対して支払われた。

監査関連報酬

監査関連報酬は、保証業務および当行財務書類の監査または精査業務に合理的に関連する関連業務であり、監査報酬のカテゴリーに計上されなかった費用である。これらの業務には、下記が含まれる。

- ・ 伝統的に当グループの独立監査人によって行われた特別認証業務
- ・ 契約または取引上必要となる内部管理の有効性の報告
- ・ 当行の様々な年金計画および慈善団体の財務書類の監査
- ・ 各種トラストおよびリミテッド・パートナーシップの監査
- ・ 複雑なストラクチャード商品に関する特定のストラクチャード・エンティティの監査

税務報酬

税務報酬は、税務申告書およびその補正書類の精査、ならびに定期税務明細票および計算の補助を含む税務関連の遵守業務に支払われた。

その他全報酬

当該業務は、当行および一部子会社の財務情報を含む財務書類、関連継続開示およびその他公開書類ならびに決算およびその他研究出版物のフランス語への翻訳作業からなる。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会は、監査業務および非監査業務の許容範囲内のその他の業務について、監査委員会の事前の承認を必要とする方針を採用した。

第6 【経理の状況】

(1) 財務書類として本書に記載された当行およびその子会社（以下総称して「RBC」という。）の原文（英文）の連結財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。

IFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則との主要な相違は、「4 カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

(2) 本書記載のRBCの連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定に準拠して作成されている。

(3) 本書記載の原文の連結財務諸表、すなわち、2014年10月31日および2013年10月31日現在の連結貸借対照表ならびに2014年10月31日をもって終了した3年間の各年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイトLLP（カナダにおける独立登録公認会計事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、その原文（英文）の独立登録公認会計事務所の監査報告書を本書に添付している。

(4) RBCの原文（英文）の連結財務諸表および独立登録公認会計事務所の監査報告書は、RBCがカナダにおいて証券監督局に提出したものと実質的に同一であり、日本文はこれを翻訳したものである。

(5) RBCの原文の連結財務諸表はカナダドルで作成表示されている。「円」で表示されている金額は「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=95.42円（平成27年2月27日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）の換算レートを用いて計算している。

円換算額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの記載事項は、RBCの原文の連結財務諸表には含まれておらず、当該事項における連結財務諸表への参照事項を除き、上記(3)の監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結貸借対照表

	以下の日現在			
	2014年10月31日		2013年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円 [*]	百万 カナダドル	百万円 [*]
資産				
現金および預け金	\$ 17,421	/ 1,662,312	\$ 15,550	/ 1,483,781
利付銀行預け金	8,399	801,433	9,039	862,501
有価証券(注記4)				
トレーディング	151,380	14,444,680	144,023	13,742,675
売却可能	47,768	4,558,023	38,687	3,691,514
	199,148	19,002,702	182,710	17,434,188
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	135,580	12,937,044	117,517	11,213,472
貸出金(注記5)				
リテール	334,987	31,964,460	320,627	30,594,228
ホールセール	102,236	9,755,359	90,182	8,605,166
	437,223	41,719,819	410,809	39,199,395
貸倒引当金(注記5)	(1,994)	(190,267)	(1,959)	(186,928)
	435,229	41,529,551	408,850	39,012,467
個別分離運用型基金資産純額(注記16)	675	64,409	513	48,950
その他				
手形引受見返	11,462	1,093,704	9,953	949,715
デリバティブ(注記8)	87,402	8,339,899	74,822	7,139,515
有形固定資産純額(注記9)	2,684	256,107	2,636	251,527
のれん(注記10)	8,647	825,097	8,332	795,039
その他の無形資産(注記10)	2,775	264,791	2,777	264,981
共同支配企業および関連会社に対する投資(注記12)	295	28,149	247	23,569
従業員給付資産(注記17)	138	13,168	161	15,363
その他の資産(注記13)	30,695	2,928,917	26,638	2,541,798
	144,098	13,749,831	125,566	11,981,508
資産合計	\$ 940,550	/ 89,747,281	\$ 859,745	/ 82,036,868

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=95.42円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。比較数値は修正再表示されている。注記2を参照のこと。

	以下の日現在			
	2014年10月31日		2013年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円 [*]	百万 カナダドル	百万円 [*]
負債および資本				
預金(注記14)				
個人	\$ 209,217	/ 19,963,486	\$ 194,943	/ 18,601,461
企業および政府	386,660	36,895,097	354,593	33,835,264
銀行	18,223	1,738,839	13,543	1,292,273
	614,100	58,597,422	563,079	53,728,998
個別分離運用型基金負債純額(注記16)	675	64,409	513	48,950
その他				
手形引受	11,462	1,093,704	9,953	949,715
空売りした有価証券に関連する義務	50,345	4,803,920	47,128	4,496,954
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する義務	64,331	6,138,464	60,416	5,764,895
デリバティブ(注記8)	88,982	8,490,662	76,745	7,323,008
未払保険金および 保険給付負債(注記15)	8,564	817,177	8,034	766,604
従業員給付負債(注記17)	2,420	230,916	2,027	193,416
その他の負債(注記18)	37,309	3,560,025	34,947	3,334,643
	263,413	25,134,868	239,250	22,829,235
劣後無担保社債(注記19)	7,859	749,906	7,443	710,211
負債合計	886,047	84,546,605	810,285	77,317,395
株主に帰属する持分(注記21)				
優先株式	4,075	388,837	4,600	438,932
普通株式(発行済株式-1,442,232,886株 および1,441,055,616株)	14,511	1,384,640	14,377	1,371,853
自己株式				
- 優先(保有株式 - (1,207)株および (46,641)株)			1	95
- 普通(保有株式 - (891,733)株および (666,366)株)	71	6,775	41	3,912
利益剰余金	31,615	3,016,703	27,438	2,618,134
その他の資本項目	2,418	230,726	1,208	115,267
	52,690	5,027,680	47,665	4,548,194
非支配持分(注記21)	1,813	172,996	1,795	171,279
資本合計	54,503	5,200,676	49,460	4,719,473
負債および資本合計	\$ 940,550	/ 89,747,281	\$ 859,745	/ 82,036,868

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=95.42円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。比較数値は修正再表示されている。注記2を参照のこと。

デビッド・I・マッケイ
総裁兼最高経営責任者

ビクター・L・ヤング
取締役

(2) 連結損益計算書

	以下の日に終了した年度					
	2014年10月31日		2013年10月31日		2012年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
受取利息						
貸出金	\$ 16,979	/ 1,620,136	\$ 16,354	/ 1,560,499	\$ 15,940	/ 1,520,995
有価証券	3,993	381,012	3,779	360,592	3,838	366,222
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	971	92,653	941	89,790	937	89,409
預け金およびその他	76	7,252	74	7,061	54	5,153
	22,019	2,101,053	21,148	2,017,942	20,769	1,981,778
支払利息						
預金およびその他	5,873	560,402	5,694	543,321	6,048	577,100
その他の負債	1,784	170,229	1,869	178,340	1,922	183,397
劣後無担保社債	246	23,473	336	32,061	360	34,351
	7,903	754,104	7,899	753,723	8,330	794,849
受取利息純額	14,116	1,346,949	13,249	1,264,220	12,439	1,186,929
利息以外の収益						
保険料、投資および手数料収入(注記15)	4,957	472,997	3,911	373,188	4,897	467,272
トレーディング収益	742	70,802	867	82,729	1,305	124,523
投資運用および保護管理手数料	3,355	320,134	2,870	273,855	2,006	191,413
投資信託収益	2,621	250,096	2,201	210,019	1,896	180,916
有価証券ブローカー手数料	1,379	131,584	1,337	127,577	1,182	112,786
サービス手数料	1,494	142,557	1,437	137,119	1,376	131,298
引受業務およびその他のアドバイザー手数料	1,809	172,615	1,569	149,714	1,434	136,832
トレーディング以外の外国為替収益	827	78,912	748	71,374	586	55,916
カード・サービス収益	689	65,744	632	60,305	588	56,107
与信手数料	1,080	103,054	1,092	104,199	849	81,012
売却可能有価証券に係る利得純額(注記4)	192	18,321	188	17,939	148	14,122
共同支配企業および関連会社の利益に対する持分(注記12)	162	15,458	159	15,172	163	15,553
その他	685	65,363	422	40,267	278	26,527
	19,992	1,907,637	17,433	1,663,457	16,708	1,594,277
収益合計	34,108	3,254,585	30,682	2,927,676	29,147	2,781,207
貸倒引当金繰入額(注記5)	1,164	111,069	1,237	118,035	1,299	123,951
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費(注記15)	3,573	340,936	2,784	265,649	3,621	345,516

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=95.42円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。比較数値は修正再表示されている。注記2を参照のこと。

	以下の日に終了した年度					
	2014年10月31日		2013年10月31日		2012年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
利息以外の費用						
人件費(注記17および22)	11,031	1,052,578	10,248	977,864	9,082	866,604
設備費	1,147	109,447	1,081	103,149	913	87,118
施設費	1,330	126,909	1,235	117,844	1,130	107,825
通信費	779	74,332	728	69,466	748	71,374
専門家に対する手数料	763	72,805	753	71,851	666	63,550
外部委託処理手数料	246	23,473	250	23,855	254	24,237
その他の無形資産の償却費 (注記10)	666	63,550	566	54,008	494	47,137
その他の無形資産の減損損 失(注記10および11)	8	763	10	954		
共同支配企業および関連会 社に対する投資の減損損 失(注記12)			20	1,908	168	16,031
その他	1,691	161,355	1,323	126,241	1,186	113,168
	17,661	1,685,213	16,214	1,547,140	14,641	1,397,044
継続事業からの税引前利益	11,710	1,117,368	10,447	996,853	9,586	914,696
法人所得税(注記24)	2,706	258,207	2,105	200,859	2,028	193,512
継続事業からの純利益	9,004	859,162	8,342	795,994	7,558	721,184
非継続事業からの純損失(注 記11)					(51)	(4,866)
当期純利益	\$ 9,004	/ 859,162	\$ 8,342	/ 795,994	\$ 7,507	/ 716,318
以下に帰属する純利益：						
株主	\$ 8,910	/ 850,192	\$ 8,244	/ 786,642	\$ 7,410	/ 707,062
非支配持分	94	8,969	98	9,351	97	9,256
	\$ 9,004	/ 859,162	\$ 8,342	/ 795,994	\$ 7,507	/ 716,318
基本的1株当たり利益(注記 25)(単位：カナダドル/円)	\$ 6.03	/ 575	\$ 5.53	/ 528	\$ 4.96	/ 473
継続事業からの基本的1株当 たり利益(単位：カナダド ル/円)	6.03	575	5.53	528	4.99	476
非継続事業からの基本的1株 当たり損失(単位：カナダド ル/円)					(0.03)	(3)
希薄化後1株当たり利益(注記 25)(単位：カナダドル/円)	6.00	573	5.49	524	4.91	469
継続事業からの希薄化後1株 当たり利益(単位：カナダド ル/円)	6.00	573	5.49	524	4.94	471
非継続事業からの希薄化後1 株当たり損失(単位：カナダ ドル/円)					(0.03)	(3)
普通株式1株当たり配当 (単位：カナダドル/円)	2.84	271	2.53	241	2.28	218

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=95.42円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。比較数値は修正再表示されている。注記2を参照のこと。

(3) 連結包括利益計算書

	以下の日に終了した年度					
	2014年10月31日		2013年10月31日		2012年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
当期純利益	\$ 9,004	/ 859,162	\$ 8,342	/ 795,994	\$ 7,507	/ 716,318
その他の包括利益(損失)、税引後(注記24)						
その後に純損益に振り替えられる項目:						
売却可能有価証券に係る未実現利得(損失)純増減						
売却可能有価証券に係る未実現利得純額	143	13,645	15	1,431	193	18,416
売却可能有価証券に係る利得純額の純損益への振替	(58)	(5,534)	(87)	(8,302)	(33)	(3,149)
	85	8,111	(72)	(6,870)	160	15,267
為替換算調整額						
未実現為替換算差益	2,743	261,737	1,402	133,779	114	10,878
ヘッジ活動からの為替換算差損純額	(1,585)	(151,241)	(912)	(87,023)		
為替換算差損の純損益への振替	44	4,198	1	95	170	16,221
純投資ヘッジ活動に係る損失(利得)の純損益への振替	3	286	(1)	(95)	(159)	(15,172)
	1,205	114,981	490	46,756	125	11,928
キャッシュ・フロー・ヘッジの純増減						
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る(損失)利得純額	(108)	(10,305)	(11)	(1,050)	32	3,053
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	28	2,672	(30)	(2,863)	25	2,386
	(80)	(7,634)	(41)	(3,912)	57	5,439
その後に純損益に振り替えられない項目:						
従業員給付制度の再測定	(236)	(22,519)	319	30,439	(779)	(74,332)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクによる公正価値の変動純額	(59)	(5,630)				
	(295)	(28,149)	319	30,439	(779)	(74,332)
その他の包括利益(損失)合計、税引後	915	87,309	696	66,412	(437)	(41,699)
包括利益合計	\$ 9,919	/ 946,471	\$ 9,038	/ 862,406	\$ 7,070	/ 674,619
以下に帰属する包括利益合計:						
株主	\$ 9,825	/ 937,502	\$ 8,940	/ 853,055	\$ 6,972	/ 665,268
非支配持分	94	8,969	98	9,351	98	9,351
	\$ 9,919	/ 946,471	\$ 9,038	/ 862,406	\$ 7,070	/ 674,619

(*) 訳者注: 円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=95.42円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。比較数値は修正再表示されている。注記2を参照のこと。

[次へ](#)

(4) 連結持分変動計算書

	その他の資本項目											
	優先株式	普通株式	自己株式 - 優先	自己株式 - 普通	利益剰余金	売却可能 有価証券	為替換算	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 項目合計	株主に帰属 する持分	非支配 持分	資本合計
	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル	百万 カナダドル
2011年11月1日現在の残高	\$ 4,813	\$ 14,010	\$	\$ 8	\$ 20,084	\$ 259	\$ 71	\$ 160	\$ 490	\$ 39,405	\$ 1,758	\$ 41,163
資本の変動												
株式資本の発行		313								313		313
自己株式の売却			98	5,186						5,284		5,284
自己株式の購入			(97)	(5,164)						(5,261)		(5,261)
株式に基づく報酬					(9)					(9)		(9)
普通株式に係る配当					(3,291)					(3,291)		(3,291)
優先株式およびその他に係る配当					(258)					(258)	(92)	(350)
その他					5					5	(3)	2
当期純利益					7,410					7,410	97	7,507
その他の包括利益(損失)合計、税引後					(779)	160	125	56	341	(438)	1	(437)
2012年10月31日現在の残高	\$ 4,813	\$ 14,323	\$ 1	\$ 30	\$ 23,162	\$ 419	\$ 196	\$ 216	\$ 831	\$ 43,160	\$ 1,761	\$ 44,921
資本の変動												
株式資本の発行		121								121		121
消却を目的とした普通株式の購入		(67)			(341)					(408)		(408)
優先株式の償還	(213)				(9)					(222)		(222)
自己株式の売却			127	4,453						4,580		4,580
自己株式の購入			(127)	(4,442)						(4,569)		(4,569)
株式に基づく報酬					(7)					(7)		(7)
普通株式に係る配当					(3,651)					(3,651)		(3,651)
優先株式およびその他に係る配当					(253)					(253)	(94)	(347)
その他					(26)					(26)	30	4
当期純利益					8,244					8,244	98	8,342
その他の包括利益(損失)合計、税引後					319	(72)	490	(41)	377	696		696
2013年10月31日現在の残高	\$ 4,600	\$ 14,377	\$ 1	\$ 41	\$ 27,438	\$ 347	\$ 686	\$ 175	\$ 1,208	\$ 47,665	\$ 1,795	\$ 49,460
資本の変動												
株式資本の発行	1,000	150			(14)					1,136		1,136
消却を目的とした普通株式の購入		(16)			(97)					(113)		(113)
優先株式の償還	(1,525)									(1,525)		(1,525)
自己株式の売却			124	5,333						5,457		5,457
自己株式の購入			(125)	(5,303)						(5,428)		(5,428)
株式に基づく報酬					(9)					(9)		(9)
普通株式に係る配当					(4,097)					(4,097)		(4,097)
優先株式およびその他に係る配当					(213)					(213)	(94)	(307)
その他					(8)					(8)	18	10
当期純利益					8,910					8,910	94	9,004
その他の包括利益(損失)合計、税引後					(295)	85	1,205	(80)	1,210	915		915
2014年10月31日現在の残高	\$ 4,075	\$ 14,511	\$	\$ 71	\$ 31,615	\$ 432	\$ 1,891	\$ 95	\$ 2,418	\$ 52,690	\$ 1,813	\$ 54,503

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。比較数値は修正再表示されている。注記2を参照のこと。

	その他の資本項目											
	優先株式	普通株式	自己株式 - 優先	自己株式 - 普通	利益剰余金	売却可能 有価証券	為替換算	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 項目合計	株主に帰属 する持分	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年11月1日現在の残高	/ 459,256	/ 1,336,834	/	/ 763	/ 1,916,415	/ 24,714	/ 6,775	/ 15,267	/ 46,756	/ 3,760,025	/ 167,748	/ 3,927,773
資本の変動												
株式資本の発行		29,866								29,866		29,866
自己株式の売却			9,351	494,848						504,199		504,199
自己株式の購入			(9,256)	(492,749)						(502,005)		(502,005)
株式に基づく報酬					(859)					(859)		(859)
普通株式に係る配当					(314,027)					(314,027)		(314,027)
優先株式およびその他に係る配当					(24,618)					(24,618)	(8,779)	(33,397)
その他					477					477	(286)	191
当期純利益					707,062					707,062	9,256	716,318
その他の包括利益(損失)合計、税引後					(74,332)	15,267	11,928	5,344	32,538	(41,794)	95	(41,699)
2012年10月31日現在の残高	/ 459,256	/ 1,366,701	/ 95	/ 2,863	/ 2,210,118	/ 39,981	/ 18,702	/ 20,611	/ 79,294	/ 4,118,327	/ 168,035	/ 4,286,362
資本の変動												
株式資本の発行		11,546								11,546		11,546
消却を目的とした普通株式の購入		(6,393)			(32,538)					(38,931)		(38,931)
優先株式の償還	(20,324)				(859)					(21,183)		(21,183)
自己株式の売却			12,118	424,905						437,024		437,024
自己株式の購入			(12,118)	(423,856)						(435,974)		(435,974)
株式に基づく報酬					(668)					(668)		(668)
普通株式に係る配当					(348,378)					(348,378)		(348,378)
優先株式およびその他に係る配当					(24,141)					(24,141)	(8,969)	(33,111)
その他					(2,481)					(2,481)	2,863	382
当期純利益					786,642					786,642	9,351	795,994
その他の包括利益(損失)合計、税引後					30,439	(6,870)	46,756	(3,912)	35,973	66,412		66,412
2013年10月31日現在の残高	/ 438,932	/ 1,371,853	/ 95	/ 3,912	/ 2,618,134	/ 33,111	/ 65,458	/ 16,699	/ 115,267	/ 4,548,194	/ 171,279	/ 4,719,473
資本の変動												
株式資本の発行	95,420	14,313			(1,336)					108,397		108,397
消却を目的とした普通株式の購入		(1,527)			(9,256)					(10,782)		(10,782)
優先株式の償還	(145,516)									(145,516)		(145,516)
自己株式の売却			11,832	508,875						520,707		520,707
自己株式の購入			(11,928)	(506,012)						(517,940)		(517,940)
株式に基づく報酬					(859)					(859)		(859)
普通株式に係る配当					(390,936)					(390,936)		(390,936)
優先株式およびその他に係る配当					(20,324)					(20,324)	(8,969)	(29,294)
その他					(763)					(763)	1,718	954
当期純利益					850,192					850,192	8,969	859,162
その他の包括利益(損失)合計、税引後					(28,149)	8,111	114,981	(7,634)	115,458	87,309		87,309
2014年10月31日現在の残高	/ 388,837	/ 1,384,640	/	/ 6,775	/ 3,016,703	/ 41,221	/ 180,439	/ 9,065	/ 230,726	/ 5,027,680	/ 172,996	/ 5,200,676

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=95.42円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。比較数値は修正再表示されている。注記2を参照のこと。

[次へ](#)

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

	以下の日に終了した年度					
	2014年10月31日		2013年10月31日		2012年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	\$ 9,004	/ 859,162	\$ 8,342	/ 795,994	\$ 7,507	/ 716,318
非資金項目およびその他の調整						
貸倒引当金繰入額	1,164	111,069	1,237	118,035	1,416	135,115
減価償却費	499	47,615	445	42,462	412	39,313
繰延法人所得税	(207)	(19,752)	(72)	(6,870)	(204)	(19,466)
その他の無形資産の償却費 および減損損失	674	64,313	576	54,962	514	49,046
共同支配企業および関連会 社に対する投資の減損損 失			20	1,908	168	16,031
有形固定資産の売却損(益)	14	1,336	(24)	(2,290)	25	2,386
売却可能有価証券に係る利 得	(228)	(21,756)	(217)	(20,706)	(222)	(21,183)
事業の売却に係る損失(利 得)	95	9,065	(17)	(1,622)		
売却可能有価証券の減損損 失	25	2,386	26	2,481	55	5,248
共同支配企業および関連会 社の利益に対する持分	(162)	(15,458)	(159)	(15,172)	(162)	(15,458)
共同支配企業および関連会 社の売却に係る利得純額	(62)	(5,916)				
営業用資産および負債の純増 減に対する調整						
未払保険金および保険給付 負債	530	50,573	113	10,782	802	76,527
未収および未払利息の純増 減	187	17,844	(467)	(44,561)	(177)	(16,889)
当期法人所得税	(206)	(19,657)	354	33,779	(815)	(77,767)
デリバティブ資産	(12,580)	(1,200,384)	16,475	1,572,045	8,180	780,536
デリバティブ負債	12,237	1,167,655	(20,017)	(1,910,022)	(3,679)	(351,050)
トレーディング有価証券	(7,253)	(692,081)	(23,038)	(2,198,286)	6,850	653,627
貸出金(証券化を除く)	(27,096)	(2,585,500)	(20,175)	(1,925,099)	(29,320)	(2,797,714)
売却し条件付購入資産およ び借入有価証券担保金	(18,063)	(1,723,571)	(5,260)	(501,909)	(25,179)	(2,402,580)
預金	52,339	4,994,187	41,857	3,993,995	18,103	1,727,388
買戻し条件付売却資産およ び貸付有価証券に関連す る義務	3,915	373,569	(3,616)	(345,039)	16,162	1,542,178
空売りした有価証券に関連 する義務	3,233	308,493	6,372	608,016	(3,484)	(332,443)
ブローカーおよびディー ラーに係る未収入金およ び未払金	(638)	(60,878)	536	51,145	537	51,241
その他	(2,247)	(214,409)	3,794	362,023	864	82,443
営業活動による(に使用された) 正味キャッシュ	15,174	1,447,903	7,085	676,051	(1,647)	(157,157)

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=95.42円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。比較数値は修正再表示されている。注記2を参照のこと。

以下の日に終了した年度

	2014年10月31日		2013年10月31日		2012年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
投資活動によるキャッシュ・フロー						
利付銀行預け金の増減	640	61,069	1,207	115,172	1,585	151,241
売却可能有価証券の売却による収入	8,795	839,219	6,476	617,940	9,779	933,112
売却可能有価証券の満期による収入	38,950	3,716,609	37,099	3,539,987	45,991	4,388,461
売却可能有価証券の購入	(54,208)	(5,172,527)	(41,057)	(3,917,659)	(54,782)	(5,227,298)
満期保有有価証券の満期による収入	285	27,195	401	38,263	190	18,130
満期保有有価証券の購入	(1,625)	(155,058)	(284)	(27,099)	(242)	(23,092)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(1,227)	(117,080)	(932)	(88,931)	(1,320)	(125,954)
売却による収入	173	16,508	17	1,622	2,677	255,439
取得に使用されたキャッシュ			(2,537)	(242,081)	(628)	(59,924)
投資活動(に使用された)による正味キャッシュ	(8,217)	(784,066)	390	37,214	3,250	310,115
財務活動によるキャッシュ・フロー						
信託元本証券の償還	(900)	(85,878)				
劣後無担保社債の発行	2,000	190,840	2,046	195,229		
劣後無担保社債の返済	(1,600)	(152,672)	(2,000)	(190,840)	(1,006)	(95,993)
普通株式の発行	150	14,313	121	11,546	126	12,023
消却を目的とした普通株式の購入	(113)	(10,782)	(408)	(38,931)		
優先株式の発行	1,000	95,420				
優先株式の償還	(1,525)	(145,516)	(222)	(21,183)		
自己株式の売却	5,457	520,707	4,580	437,024	5,284	504,199
自己株式の購入	(5,428)	(517,940)	(4,569)	(435,974)	(5,261)	(502,005)
配当金支払額	(4,211)	(401,814)	(3,810)	(363,550)	(3,272)	(312,214)
発行費用	(14)	(1,336)				
非支配持分に対する配当/分配金支払額	(94)	(8,969)	(94)	(8,969)	(92)	(8,779)
子会社の短期借入金の増減	(6)	(573)	(93)	(8,874)	21	2,004
財務活動に使用された正味キャッシュ	(5,284)	(504,199)	(4,449)	(424,524)	(4,200)	(400,764)
現金および預け金に係る為替レートの変動の影響	198	18,893	96	9,160	1	95
現金および預け金の純増減	1,871	178,531	3,122	297,901	(2,596)	(247,710)
キャッシュの期首残高(1)(2)	15,550	1,483,781	12,428	1,185,880	15,024	1,433,590
現金および預け金の期末残高(1)	\$ 17,421	/1,662,312	\$ 15,550	/1,483,781	\$ 12,428	/1,185,880
営業活動によるキャッシュ・フロー						
ローは以下を含む：						
利息支払額	\$ 7,186	/ 685,688	\$ 7,223	/ 689,219	\$ 7,839	/ 747,997
利息受取額	20,552	1,961,072	19,348	1,846,186	19,691	1,878,915
配当金受取額	1,702	162,405	1,478	141,031	1,316	125,573
法人所得税支払額	2,315	220,897	1,479	141,126	2,884	275,191

(1) 当行は、中央銀行およびその他の規制当局において預け金残高を維持することが求められる。2014年10月31日現在の当該預け金残高合計は、20億カナダドル(2013年10月31日現在：26億カナダドル、2012年10月31日現在：21億カナダドル、2011年11月1日現在：20億カナダドル)であった。

(2) 2012年10月31日終了年度のキャッシュの期首残高には、現金および預け金12,308百万カナダドルならびに非継続事業の資産に計上されている現金および預け金2,716百万カナダドルが含まれている。

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、1カナダドル=95.42円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。比較数値は修正再表示されている。注記2を参照のこと。

[前へ](#) [次へ](#)

(6) 連結財務諸表に対する注記

(訳者注：表中の\$はカナダドルを表す。文中の「ドル」も、別途記載される場合を除き、カナダドルを表す。)

注記1 全般的情報

ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社(以下「当行」という。)は、個人向け銀行業務および商業銀行業務、ウェルス・マネジメント、保険、投資家サービス、ならびに資本市場商品および資本市場サービスを含む、多様化した金融サービスを世界的に提供している。当行の事業セグメントについての詳細は、注記30を参照のこと。

親銀行であるロイヤル・バンク・オブ・カナダは、カナダで設立しカナダを本拠地とする、カナダの銀行法に基づくスケジュールIの銀行である。当行の本社は、カナダ オンタリオ州 トロント ベイストリート200 ロイヤル・バンク・プラザに所在している。本店の所在地は、カナダ ケベック州 モントリオール プレイス・ヴィル・マリー1である。当行の普通株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場しており、ティッカー・シンボルは「RY」である。

当連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従って作成されている。別途記載される場合を除き、金額はカナダドルで表示されている。表中の情報は、1株当たりの金額およびパーセンテージを除き、百万ドルで記載されている。当連結財務諸表は、カナダの銀行法のサブセクション308にも準拠している。銀行法は、カナダの金融機関監督庁(以下「OSFI」という。)が指定する場合を除き、当行の連結財務諸表はIFRSに従って作成すべきことを規定している。注記2で概説した会計方針は、すべての表示期間に継続して適用されている。

取締役会は2014年12月2日に当連結財務諸表の公表を承認した。

注記2 重要な会計方針、見積りおよび判断の要約

当連結財務諸表の作成に使用された重要な会計方針(OSFIが要求する会計処理を含む。)の要約は、以下の通りである。これらの会計方針は、すべての重要な点において、IFRSに準拠している。

全般

見積りおよび仮定の使用

当行の連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、当期純利益および関連する開示の報告金額に影響を与える主観的な見積りおよび仮定を行う必要がある。経営者による見積りは、過去の実績および合理的であると考えられるその他の仮定に基づいて行われる。見積りにおける不確実性の主な発生要因には、有価証券の減損、金融商品の公正価値、貸倒引当金、金融資産の認識中止、未払保険金および保険給付負債、年金およびその他の退職後給付、法人所得税、のれんおよびその他の無形資産の帳簿価額、訴訟引当金、ならびにクレジットカード顧客ロイヤルティ報奨制度に基づく繰延収益の算定等がある。このため、実際の結果はこれらおよびその他の見積りと異なる場合があり、当行の将来の連結財務諸表に影響を与える可能性がある。当行の見積りおよび仮定の使用に関する詳細は、当注記の関連する会計方針を参照のこと。

重要な判断

これらの連結財務諸表を作成する際、経営者は、特定の資産および負債の帳簿価額ならびに期中に計上された収益および費用の報告金額に影響を与える重要な判断を行うことが要求される。重要な判断は、以下の分野で行われており、当連結財務諸表の注記に記載されている。

組成された企業の連結	注記 2 - 117ページ (訳者注：原文の報告書のページ、以下同様) 注記 7 - 149ページ	有価証券の減損	注記 2 - 121ページ 注記 4 - 143ページ
金融商品の公正価値	注記 2 - 122ページ 注記 3 - 131ページ	実効金利法の適用	注記 2 - 123ページ
貸倒引当金	注記 2 - 125ページ 注記 5 - 146ページ	金融資産の認識中止	注記 2 - 125ページ 注記 6 - 149ページ
従業員給付	注記 2 - 127ページ 注記 17 - 168ページ	法人所得税	注記 2 - 127ページ 注記 24 - 180ページ
のれんおよびその他の無形資産	注記 2 - 128ページ 注記 10 - 160ページ 注記 11 - 162ページ	引当金	注記 2 - 129ページ 注記 26 - 182ページ 注記 27 - 185ページ

連結の基礎

当行の連結財務諸表は、親会社であるロイヤル・バンク・オブ・カナダ、および特定の組成された企業を含むその子会社の、連結会社間の取引、残高、収益および費用を消去した後の、資産および負債ならびに経営成績を含んでいる。

連結

子会社(組成された企業を含む。)は、当行が支配を有する企業である。当行は、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当該企業を支配している。当行は、企業のリターンに最も重要な影響を及ぼす活動(関連性のある活動)を指図する現在の能力を与える既存の権利を有している場合には、当該企業に対するパワーを有している。パワーは議決権を基に判定するか、組成された企業の場合には他の契約上の取決めを基に判定する場合もある。

当行が代理人の立場で企業に対するパワーを行使している場合には、企業を支配していることにはならない。当行は、当行が代理人として行動しているかどうかの判定に際しては、次の要因について、当行と投資先および契約上の取決めの他の当事者との全体的な関係を考慮している。その要因とは、(i)当行の意思決定権限の範囲、()他の当事者が保有する権利、()当行が権利を有する報酬、および()リターンの変動性に対する当行のエクスポージャーである。

支配の判定は、現在の事実と状況に基づき、継続的に行っている。別の要素や状況を単独でまたは全体的に評価するかによって、当該要素や状況が、複数の当事者が企業を支配していることを示す場合もある。当行が企業に対する支配を有しているかの判定にあたり関連する要素および状況を全体的に評価する際に、重要な判断が行われる。具体的には、当行が関連する活動に関して実質的な意思決定権を有しているか、また当行がパワーを本人または代理人のいずれの立場で行使するかを評価する際に、判断が行われる。

当行は、支配が当行に移転した日からすべての子会社を連結し、当行による支配が終了した時点で連結を中止している。連結に関する当行の結論は、当行の連結財務諸表における資産、負債、収益および費用の区分および報告金額に影響を与える。

当行の連結子会社に対する非支配持分は、当行の連結貸借対照表上、当行の株主持分とは別に資本の独立項目として表示されている。非支配持分に帰属する当期純利益は、当行の連結損益計算書において別個に開示されている。

関連会社および共同支配企業に対する投資

当行が重要な影響力を有している関連会社およびリミテッド・パートナーシップに対する当行の投資は、持分法により会計処理されている。持分法は、当行が共同支配を有する共同支配企業に対する持分にも適用されている。持分法では、投資は当初取得原価で計上され、取得日後の投資先の純損益(その他の包括利益(以下「OCI」という。))に認識された純損益を含む。)に対する当行の持分を認識することでその帳簿価額が増減する。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

非流動資産(および処分グループ)は、その帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、売却目的保有に分類される。この条件に該当するのは、当該資産を現状のままで直ちに売却可能で、経営者が売却を確約しており、かつその売却が1年以内に実行される可能性が非常に高い場合である。売却目的保有に分類された非流動資産(および処分グループ)は、これまでの帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、当行の連結貸借対照表上、その他の資産とは別個に表示される。

処分グループは、次のいずれかの条件を満たす場合に非継続事業として分類される。()営業上および財務上、他の当行の営業活動と区別できる構成単位である。()独立の主要な事業分野を表すか、または主要な事業分野または営業地域を処分する統一された単一の計画の一部である。非継続事業に分類された処分グループは、当行の連結損益計算書において当行の継続事業とは別個に表示される。

2011年度第3四半期中に当行の米国におけるリテール銀行部門の実質上すべての売却を公表し、2012年度第2四半期にこの売却を完了した。当行の米国におけるリテール銀行部門の売却は、すべての表示期間の連結財務諸表において非継続事業として反映されている。

会計方針の変更

第1四半期中に、当行は以下の新しい会計基準を適用した(重要性の高い順)。

IAS第19号「従業員給付」(以下「IAS第19号」という。)

IAS第19号の修正は、年金およびその他の退職後給付の会計処理、具体的には数理計算上の差異、過去勤務費用、利息費用および制度資産に係る収益の会計処理を変更している。修正後の基準は、数理計算上の差異の遅延認識および純利益への償却費の計上を廃止し、代わりに数理計算上の差異を直ちにOCIに認識することを要求している。過去勤務費用は、制度改訂が生じた期間に直ちに認識される。確定給付負債または資産の純額に割引率を適用して算定される利息純額が、確定給付年金費用の内訳である利息費用および制度資産に係る期待収益に代わるものとなっている。また当該修正は、確定給付制度に関する期中および年次の開示の要求事項を多数導入している。

当行は、当該修正を2013年11月1日付で遡及適用した。修正後の基準に基づき、当行は、当行の各確定給付制度に基づく確定給付債務の現在価値(制度資産の公正価値控除後)を負債として認識し、当行の連結貸借対照表の従業員給付負債に報告している。純額で確定給付資産となる制度については、当該金額が資産として従業員給付資産に報告される。新たな年度の開示が注記17に記載されている。

IFRS第10号「連結財務諸表」(以下「IFRS第10号」という。)

IFRS第10号は、IAS第27号「連結および個別財務諸表」(以下「IAS第27号」という。)およびSIC第12号「連結 - 特別目的事業体」(以下「SIC第12号」という。)の連結の要求事項を置き換え、すべての種類の企業に適用可能な単一の連結モデルを提供している。IFRS第10号は、企業は自らが支配する他の企業をすべて連結しなければならないという現行の原則に基づいている。

IAS第27号およびSIC第12号では、支配は議決権持分の過半の保有、または特別目的事業体の場合には、事業体の目的および設計、当行の意思決定権、ならびに所有に伴うリスクおよび経済価値の過半に対する当行のエクスポージャーの全体的な評価に基づいていた。IFRS第10号では、支配は次の3つの条件に基づいており、これらがすべて満たされなければならない。() 関連性のある活動に対する意思決定のパワー、() 変動リターンに対するエクスポージャー、() パワーとリターンとの関連である。IFRS第10号は、支配の判定に関する新たなおよび現行の原則について詳しく述べた相当数の適用ガイダンスを導入している。当該基準は、意思決定のパワーを支配の要件にすることでより重視し、リスクおよび経済価値に対するエクスポージャーの評価に関する明確な基準(bright lines)を廃止し、当行が意思決定権限を有する企業における本人または代理人としての当行の役割に関する新たな検討事項を導入している。支配の判定は、現在の事実と状況に基づき、継続的に行われる。

当行は、IFRS第10号を2013年11月1日に遡及適用した。適用に際して、当行の関与により当行が変動リターンにさらされないIRBC Capital Trust IIを連結除外した。当行の革新的な資本性商品に関する詳細は、注記20を参照のこと。

IFRS第11号「共同支配の取決め」(以下「IFRS第11号」という。)

IFRS第11号は、共同支配の取決めの当事者に対して、その取決めから生じる権利および義務を評価することにより、関与している共同支配の取決めの種類を決定することを要求している。IFRS第11号は、共同支配事業者に対して、取決めに対する持分に係る資産および負債の認識および測定を、また、共同支配投資者に対して、持分法の適用を要求している。当行は、IFRS第11号を2013年11月1日に遡及適用した。この適用により、共同支配企業の会計処理方法を比例連結から持分法に変更した。

IFRS第12号「他の企業への関与の開示」(以下「IFRS第12号」という。)

IFRS第12号は、他の企業への報告企業の関与に関する年度の開示の要求事項についてガイダンスを強化している。当該基準は、(i)子会社、共同支配の取決め、関連会社および非連結の組成された企業(オフバランスの組織)への報告企業の関与の内容および関連するリスク、ならびに()それらの関与が企業の財政状態、財務業績およびキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表の利用者が評価できるようにする情報の開示を企業に要求している。当行は、IFRS第12号を2013年11月1日に適用した。IFRS第12号の要求事項を反映して、当行の注記7および12の年度の開示が改訂されている。

IAS第27号「個別財務諸表」(以下「IAS第27号」という。)およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」(以下「IAS第28号」という。)

新たなIFRSの基準であるIFRS第10号、IFRS第11号およびIFRS第12号を公表した結果、IASBIは、改訂および改題したIAS第27号およびIAS第28号を公表した。当行は、これらの新たな要求事項を2013年11月1日に遡及適用した。この適用による当連結財務諸表への影響はなかった。

IFRS第13号「公正価値測定」(以下「IFRS第13号」という。)

IFRS第13号は、公正価値の定義を修正し、単一の基準における公正価値測定の枠組みを規定している。またIFRS第13号は、公正価値測定に関するより包括的な開示を要求している。IFRS第13号の測定および開示の要求事項は、限定的な例外を除き、他の基準が公正価値で測定することを要求または許容している場合に適用される。当行は、IFRS第13号を2013年11月1日に将来に向かって適用した。この適用による当連結財務諸表への重要な影響はなかった。新たな年度の開示が注記3、10および17に記載されている。

IFRS第7号「金融商品：開示」(以下「IFRS第7号」という。)

IFRS第7号の修正は、相殺の取決めが企業の財政状態に及ぼす影響を利用者が評価できるように、開示を拡充することを要求している。当該修正は、企業に、マスターネットティング契約および類似の取決めに関連する金額(金融担保の影響を含む。)を、貸借対照表上で純額表示しているかどうかにかかわらず総額と純額の両方で開示することを要求している。当行は、IFRS第7号を2013年11月1日に適用した。新たな年度の開示が注記33に記載されている。

以下の表は、第1四半期に適用した上記の基準による、2013年10月31日、2012年10月31日および2011年11月1日現在の当行の連結貸借対照表ならびに2013年および2012年10月31日に終了した年度の連結損益計算書への影響を表示している。

(1株当たりの金額を除き百万カナダドル)	2013年10月31日現在および同日に終了した年度					
	公表額	修正				修正再表示後
		IAS第19号	IFRS第10号	IFRS第11号	影響額合計	
連結貸借対照表						
現金および預け金	\$ 15,870	\$	\$	\$ (320)	\$ (320)	\$ 15,550
利付銀行預け金	9,061			(22)	(22)	9,039
有価証券 - トレーディングおよび売却可能	182,718		1	(9)	(8)	182,710
貸出金 - ホールセール(1)	89,998		3	181	184	90,182
その他 - 共同支配企業および関連会社に対する投資	112			135	135	247
その他 - 従業員給付資産	1,084	(923)			(923)	161
その他 - 会計処理の変更の影響を受けたその他の科目(2)	40,503	292		(412)	(120)	40,383
会計処理の変更の影響を受けなかった科目	521,473					521,473
資産合計	860,819	(631)	4	(447)	(1,074)	859,745
預金 - 企業および政府(1)	353,723		903	(33)	870	354,593
その他 - 従業員給付負債	1,759	268			268	2,027
その他 - その他の負債(1)	35,384	(24)	1	(414)	(437)	34,947
信託元本証券	900		(900)		(900)	
利益剰余金	28,314	(876)			(876)	27,438
資本のその他の項目	1,207	1			1	1,208
会計処理の変更の影響を受けなかった科目	439,532					439,532
負債および資本合計	\$ 860,819	\$ (631)	\$ 4	\$ (447)	\$ (1,074)	\$ 859,745
連結損益計算書						
当期純利益	\$ 8,429	\$ (87)	\$	\$	\$ (87)	\$ 8,342
基本的1株当たり利益(単位:カナダドル)	5.60	(0.07)			(0.07)	5.53
希薄化後1株当たり利益(単位:カナダドル)	5.54	(0.05)			(0.05)	5.49

2012年10月31日現在および同日に終了した年度

(1株当たりの金額を除き百万カナダドル)	公表額	修正				修正再表示後
		IAS第19号	IFRS第10号	IFRS第11号	影響額合計	
連結貸借対照表						
現金および預け金	\$ 12,617	\$	\$	\$ (189)	\$ (189)	\$ 12,428
利付銀行預け金	10,255			(9)	(9)	10,246
有価証券 - トレーディングおよび売却可能	161,611		1	(10)	(9)	161,602
貸出金 - ホールセール(1)	79,953		3	(7)	(4)	79,949
その他 - 共同支配企業および関連会社に対する投資	125			452	452	577
その他 - 従業員給付資産	1,049	(920)			(920)	129
その他 - 会計処理の変更の影響を受けたその他の科目(2)	47,881	367		(834)	(467)	47,414
会計処理の変更の影響を受けなかった科目	511,609					511,609
資産合計	825,100	(553)	4	(597)	(1,146)	823,954
預金 - 企業および政府(1)	315,457		903	(21)	882	316,339
その他 - 従業員給付負債	1,729	589			589	2,318
その他 - その他の負債(1)	38,228	(35)	1	(576)	(610)	37,618
信託元本証券	900		(900)		(900)	
利益剰余金	24,270	(1,108)			(1,108)	23,162
資本のその他の項目	830	1			1	831
会計処理の変更の影響を受けなかった科目	443,686					443,686
負債および資本合計	\$ 825,100	\$ (553)	\$ 4	\$ (597)	\$ (1,146)	\$ 823,954
連結損益計算書						
当期純利益	\$ 7,539	\$ (32)	\$	\$	\$ (32)	\$ 7,507
基本的1株当たり利益(単位:カナダドル)	4.98	(0.02)			(0.02)	4.96
希薄化後1株当たり利益(単位:カナダドル)	4.93	(0.02)			(0.02)	4.91

(1株当たりの金額を除き百万カナダドル)	2011年11月1日現在					
	公表額	修正				修正再表示後
		IAS第19号	IFRS第10号	IFRS第11号	影響額合計	
連結貸借対照表						
現金および預け金	\$ 12,428	\$	\$	\$ (120)	\$ (120)	\$ 12,308
利付銀行預け金	6,460			(3,133)	(3,133)	3,327
有価証券 - トレーディングおよび売却可能	167,022		7	(4,577)	(4,570)	162,452
貸出金 - ホールセール(1)	64,752		3	(849)	(846)	63,906
その他 - 共同支配企業および関連会社に対する投資	142			1,652	1,652	1,794
その他 - 従業員給付資産	311	(144)		(12)	(156)	155
その他 - 会計処理の変更の影響を受けたその他の科目(2)	40,182	97		(3,872)	(3,775)	36,407
会計処理の変更の影響を受けなかった科目	502,536					502,536
資産合計	793,833	(47)	10	(10,911)	(10,948)	782,885
預金 - 企業および政府(1)	299,956		903	(15,424)	(14,521)	285,435
その他 - 従業員給付負債	1,639	263		(8)	255	1,894
その他 - その他の負債(1)	36,796	(13)	1	4,521	4,509	41,305
信託元本証券	894		(894)		(894)	
利益剰余金	20,381	(297)			(297)	20,084
資本のその他の項目	490					490
会計処理の変更の影響を受けなかった科目	433,677					433,677
負債および資本合計	\$ 793,833	\$ (47)	\$ 10	\$ (10,911)	\$ (10,948)	\$ 782,885

(1) 当期間に行われた組替を反映して、当初の公表額から修正再表示されている。

(2) 有形固定資産、のれん、その他の無形資産およびその他の資産を含む。

第2四半期中に、当行は以下の新しい会計基準を適用した。

IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)の自己の信用に関する規定

IFRS第9号の自己の信用に関する規定は、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するものとして指定された金融負債に関する会計処理を変更している。これまで国際会計基準(以下「IAS」という。)第39号「金融商品：認識および測定」(以下「IAS第39号」という。)に基づき、FVTPLで測定するものとして指定された金融負債の公正価値の変動はすべて、純損益に認識された。IFRS第9号の下では、当行の自己の信用による当該負債の公正価値の変動は、純損益ではなくOCIに認識される。OCIに認識された金額は、その後に純損益に振り替えられることはない。

当行は、IFRS第9号の自己の信用に関する規定を、2013年11月1日を最初の適用日として、将来に向かって適用した。当行の自己の信用リスクの変動による、FVTPLで測定するものとして指定された当行の金融負債の公正価値の変動は、今後はOCIに計上される。他の公正価値の変動は、引き続き「トレーディング収益」または「利息以外の収益 - その他」に計上される。金額的重要性がなかったため、当行は、2014年2月1日より前の期間の四半期または年次の金額を修正再表示していない。第1四半期に損益計算書に認識していた金額は、第2四半期にOCIに計上した。

以下の表は、上記の基準の適用による、2014年10月31日に終了した年度の当行の連結損益計算書および連結包括利益計算書への影響を表示している。IFRS第9号の自己の信用に関する規定に基づいて報告された金額は、IAS第39号の適用を継続した場合のプロフォーマ金額と比較されている。この適用による当行の連結貸借対照表への影響はなかった。

(1株当たり金額を除き、百万カナダドル)	2014年10月31日に終了した年度		
	プロフォーマ (IAS第39号)	影響額	報告金額 (IFRS第9号)
連結損益計算書			
利息以外の収益 - トレーディング収益	\$ 672	\$ 70	\$ 742
利息以外の収益 - その他	674	11	685
利息以外の費用 - 人件費(1)	11,008	23	11,031
純利益	8,962	42	9,004
基本的1株当たり利益(単位:カナダドル)	6.00	0.03	6.03
希薄化後1株当たり利益(単位:カナダドル)	5.97	0.03	6.00
連結包括利益計算書			
その他の包括利益合計、税引後	\$ 974	\$ (59)	\$ 915

(1) 変動報酬契約に関連する調整

金融商品 - 認識および測定

有価証券

有価証券は、当初の経営者の意図に基づき、FVTPLで測定するもの、売却可能(以下「AFS」という。)または満期保有に分類される。固定または決定可能な支払金額を有し、活発な市場における取引相場価格のない特定の債務証券は、貸出金および債権に分類される場合がある。

トレーディング有価証券には、短期間で売却を意図して購入された性質によりFVTPLに分類される有価証券、および公正価値オプションによりFVTPLで測定するものとして指定された有価証券が含まれる。空売りした(売却済み未購入の)トレーディング有価証券の引渡義務は負債として報告され、公正価値で計上されている。これらの有価証券に係る実現および未実現の利得および損失は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」に計上されている。トレーディング有価証券に係る受取配当金および受取利息は、受取利息に計上されている。空売りされた利付証券および持分証券に関して発生した利息および配当は、支払利息に計上されている。

AFS有価証券には次のものが含まれる。(i)流動性需要に応じて売却可能な有価証券(金利変動およびその結果生じる期限前償還リスク、為替変動リスク、資金調達源または条件の変化に対応または変化に備える。)、()貸出代替有価証券(顧客に有利な調達金利を提供するために、従来型の貸付ではなく税引後投資として組成された顧客向け融資)。AFS有価証券は公正価値で測定される。公正価値の変動から生じた未実現利得および損失は、資本の「その他」の項目に含まれる。AFS持分証券に係る為替相場の変動は、資本の「その他」の項目に認識されるが、AFS債務証券に係る為替相場の変動は、「利息以外の収益」の「トレーディング以外の外国為替収益」に認識される。当該有価証券が売却される際、資本の「その他」の項目に計上されていた利得または損失累計額は、「利息以外の収益」の「AFS有価証券に係る利得(損失)純額」に計上される。AFS債務証券の購入に係るプレミアムまたはディスカウントは、当該証券の期間にわたり実効金利法を用いて償却され、受取利息純額に認識される。

当行は、各報告日に、必要な場合にはより頻繁に、減損の客観的証拠の有無を判定するためにAFS有価証券を評価している。当該証拠としては、負債性金融商品については資産または資産グループからの将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響額を信頼性をもって見積ることができる場合、また持分証券については取得原価を下回る投資の公正価値の著しいまたは長期にわたる下落が生じている場合が挙げられる。

負債性金融商品の減損評価にあたり、当行は、主に契約相手先の格付けや証券固有の要素(劣後性、外部格付け、および保有担保の評価額(容易に利用可能な市場がない場合もある。))等)を考慮している。減損の客観的証拠の有無やAFS債務証券の元本および利息が全額回収可能かどうかの判定にあたり、経営者は入手可能な証拠をすべて考慮する必要があるため、減損の評価には重要な判断が必要となる。複雑な負債性金融商品については、当行は、キャッシュ・フロー予測モデルを用いている。当該モデルでは、実際のキャッシュ・フローと、デフォルト率、期限前償還率および回収率等の経営者の判断を伴う多数の仮定およびインプットを使用した有価証券固有の要素に基づく証券ごとの予測キャッシュ・フローが利用される。これらのインプットおよび仮定の選択は主観的となるため、将来キャッシュ・フローの実際の金額および時期は経営者が使用した見積りと異なる可能性があり、したがって、減損の認識または減損損失の測定に関して異なる結論となることがある。

持分証券の減損を示唆する客観的証拠の有無の判定にあたり、当行は、公正価値が取得原価を下回っている期間および程度等の要素について、発行体の財政状態、ビジネス・リスクおよびその他のリスクに関する経営者の評価と併せて考慮している。経営者は、減損の判定においてこれらのすべての要素を十分に検討しているが、経営者の判断が実際の公正価値の回復時期および金額と異なる可能性があり、減損の見積りは発生が不確実な将来事象により每期変化するため、持分証券の減損の結果は異なる可能性がある。

AFS有価証券が減損している場合、それまで資本の「その他」の項目に認識されていた未実現損失累計額は資本から除去され、「利息以外の収益」の「AFS有価証券に係る利得(損失)純額」に認識される。この金額は、取得原価/償却原価(認識済みの減損損失控除後)と、当該有価証券の現在の公正価値との差額として算定される。減損処理後のさらなる公正価値の減少は「利息以外の収益」に計上され、公正価値の増加は売却時まで資本の「その他」の項目に認識される。AFS債務証券の公正価値の回復を減損損失認識後に発生した特定の事象に客観的に関連付けることができる場合には、過去に認識された減損損失を当行の連結損益計算書上戻し入れている。

満期保有有価証券は、当行が、満期日まで当該投資を保持する意図および能力を有している債務証券である。これらの有価証券は、当初公正価値で計上され、その後実効金利法を用いて償却原価(当行が貸出金に対する減損モデルと同じモデルを用いて評価した減損損失控除後)で測定される。受取利息ならびに債務証券に係るプレミアムおよびディスカウントの償却費は、受取利息純額に計上されている。満期保有有価証券の公正価値の回復を減損損失認識後に発生した特定の事象に客観的に関連付けることができる場合には、過去に認識された減損損失を当行の連結損益計算書上戻し入れている。満期保有有価証券の減損損失の戻入れは、当初の減損損失控除前の当該投資の償却原価を上限に計上している。当行が保有している満期保有有価証券は、金額的重要性が低い。すべての満期保有有価証券は、当行の連結貸借対照表上AFS有価証券に含めている。

当行は、すべての有価証券につき決済日基準により会計処理を行っている。有価証券に係る取引日と決済日間の公正価値の変動は、FVTPLに分類または指定された有価証券については純損益に計上され、AFS有価証券についてはOCIに計上されている。ただし、債務証券に係る為替相場の変動は「利息以外の収益」に計上されている。

公正価値オプション

金融商品は、当初認識時にFVTPLで測定するものとして指定することが認められている(公正価値オプション)。この指定は、当該金融商品が主に短期間での売買目的で取得または発生したものではない場合でも可能である。この公正価値オプションによりFVTPLで測定するものとして指定される商品は、信頼性をもって測定可能な公正価値を有していなければならない、かつ次の基準のうち1つを満たさなければならない。(i)この指定を行わない場合に、資産または負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基準で行うことから生じるであろう測定又は認識の不整合(会計上のミスマッチ)を、その指定が除去または大幅に低減する場合、()金融商品が金融資産グループ、金融負債グループまたはその双方のグループに属しており、これらのグループがリスク管理戦略に従い公正価値ベースで管理および業績評価され、経営幹部に対して報告されており、かつこれにより重大な財務リスクが除去または大幅に削減されていることを当行が明示できる場合、または、()金融商品または金融商品以外の主契約に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約と密接に関連していない場合である。これらの商品は、保有または発行されている間、FVTPLの区分からの分類変更はできない。

FVTPLで測定するものとして指定された金融資産は公正価値で計上され、公正価値の変動により発生する未実現利得または損失はすべて「トレーディング収益」または「利息以外の収益 - その他」に含まれる。FVTPLで測定するものとして指定された金融負債は公正価値で計上され、当行の自己の信用リスクの変動による公正価値の変動はOCIに計上される。その他の公正価値の変動は「トレーディング収益」または「利息以外の収益 - その他」に計上される。当初認識時に、自己の信用リスクの変動による影響をOCIに表示することが純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することになると当行が判断した場合には、FVTPLで測定するものとして指定された当行の債務の公正価値の変動の全額を純損益に認識している。

FVTPLで測定するものとして指定された当行の債務に係る公正価値調整の算定にあたり、当行は、契約期間にわたる契約上のキャッシュ・フローに期首および期末時点の当行の実効調達金利を適用した額を基に当該商品の現在価値を計算し、当該現在価値の変動をOCI(適宜「トレーディング収益」または「利息以外の収益 - その他」)に計上している。

公正価値の算定

金融商品の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。当行は、市場参加者が価格設定にあたり考慮するであろうすべての要素(一般に認められている評価方法を含む。)を織り込んだ上で、公正価値を算定している。

取締役会は、主に監査委員会およびリスク委員会を通じて、金融商品の評価に対するモニタリングを行っている。監査委員会は、公正価値で測定される金融商品の表示および開示についてレビューを行い、リスク委員会は、当該商品の評価に関するガバナンス体制および統制プロセスの十分性を評価している。

当行は、評価方法および技法に関する方針、手続および統制を設定し、公正価値の合理的な見積りを確保している。主な評価プロセスおよび統制としては、損益の分解、独立した価格検証(以下「IPV」という。)およびモデルの検証基準があるが、これらに限定されない。これらの統制プロセスは、ファイナンス部門またはグループ・リスク管理部門のいずれかが運用しており、関連する事業部門およびそのトレーディング部門からは独立している。損益の分解は、一定のポジションの公正価値の変動について説明を行うプロセスであり、トレーディング・ポートフォリオについては日次で実施している。公正価値で測定される商品はすべて、IPV(トレーディング部門の評価額を外部の市場価格および他の関連市場データに照らして検証するプロセス)の対象である。市場データの情報源には、取引価格、ブローカーおよび価格算定業者が含まれる。当行は、第三者による価格算定サービスおよび価格のうち、最も継続的に正確性を有するものを優先している。正確性の程度については、第三者の価格をトレーダー価格やシステム上の値、その他の価格算定サービスの価格、また入手可能な場合には実際の取引データと比較することにより時間をかけて判断している。取引価格または相場価格が入手できない場合には、他の評価技法が使用される。一部の評価プロセスでは、公正価値の算定にモデルを使用している。当行は、体系的かつ一貫した方法でモデルの使用を管理している。評価モデルの使用は、当行のモデルリスク管理の枠内で認めている。この枠組みは、特にモデルの開発基準、検証過程および手続、ならびに承認権限について扱っている。モデルの検証により、モデルを意図した使用に確実に合致したものとし、モデルに用いるパラメータを設定している。モデルはすべて定期的に再検証している。

当行は評価調整を計上し、当行のデリバティブ・ポートフォリオの契約相手先の信用度、担保付デリバティブに係るオーバーナイト・インデックス・スワップ(以下「OIS」という。)のイールドカーブとロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)との差異、無担保および担保不足の店頭(以下「OTC」という。)デリバティブに係る調達評価調整(以下「FVA」という。)、取引開始時の未実現利得または損失、呼び値スプレッドおよび観察可能でないパラメータを適切に反映している。デフォルト率および回収率等のインプットの選択には重要な判断が必要となるため、これらの調整は主観的となる可能性がある。これらの調整を行うことで、公正価値が、市場参加者が金融商品の値付けに使用するであろう仮定を基に算定した金額となることも意図している。取引の実勢価格は、経営者の判断により過去に見積った計上金額とは異なる可能性があるため、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」または「その他」に認識される未実現利得および損失に影響を与える場合がある。

当行のデリバティブ・ポートフォリオの信用リスクに対して評価調整を計上し、公正価値となるようにしている。信用評価調整(以下「CVA」という。)には、当行の契約相手先の信用度、現在および潜在的な将来の取引の時価評価、ならびにマスター・ネットリング契約および担保契約等による信用リスクの軽減の影響が考慮されている。CVAの金額は、契約相手先ごとのデフォルト時エクスポージャー、デフォルト率、回収率、ならびに市場要因と信用要因の相関に関する見積りから算定される。デフォルト時エクスポージャーは、デフォルト発生時に予想されるデリバティブ関連資産および負債の金額であり、基礎となるリスク要因を使用するモデルにより見積られる。デフォルト率および回収率は、通常、信用プロテクションの市場価格および契約相手先の信用格付けから推定される。相関は、信用要因と市場要因が相互に関連してどのように動くのかに関する統計的な測定値である。相関は、過去のデータおよび入手可能な場合には市場データを使用して見積られる。CVAは日次で計算され、その変動は「利息以外の収益 - トレーディング収益」に計上される。

OISのイールドカーブを用いた担保付OTCデリバティブの公正価値の算定上、当行の評価アプローチでは、デリバティブ評価額の評価調整として、一定のOISの金利とLIBORとの差異を計上している。

また、FVAを計算し、無担保および担保不足のOTCデリバティブの評価に、調達に係るコストと便益を織り込んでいる。当該デリバティブの予想将来キャッシュ・フローは割り引き、インプットとしてファンディング・カーブ、インプライド・ボラティリティおよび相関を用いることで、デリバティブの調達に係るコストと便益を反映させている。

金融商品の公正価値が相場価格から得られない、または他の観察可能な市場取引で裏付けることができない場合に、観察可能な市場データを組み込んだ評価技法に基づき、金融商品の契約開始時の未実現利得または損失を反映するよう、必要に応じて評価調整を行っている。

呼び値スプレッドの評価調整は、資産または負債ポジションをそれぞれ買い呼び値または売り呼び値で評価する代わりに、金融商品を仲値で評価する場合に必要となる。この評価調整では、仲値と買い呼び値または売り呼び値のいずれかとのスプレッドを考慮している。

一部の評価モデルでは、市場で観察されたオプション価格等の要素に対してパラメータの調整が必要となる。パラメータの調整は、商品や最適化の方法の選択等の要素の影響を受けることがある。評価調整は、パラメータの調整の不確実性を軽減するためにも見積られる。

公正価値の算定には、評価技法へのインプットに優先順位を設定しているヒエラルキーを用いている。この公正価値ヒエラルキーが最も高い優先順位を与えているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格(レベル1)であり、最も優先順位が低いのは、観察可能でないインプット(レベル3)である。このヒエラルキーに基づく公正価値の算定には、入手可能な場合はいつでも、観察可能な市場データを使用することが要求されている。レベル1のインプットは、測定日における当行がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格である。レベル2のインプットは、活発な市場における類似の資産または負債に関する相場価格、活発ではない市場における同一または類似の資産または負債に関する相場価格、および観察可能であるか資産または負債のほぼ全期間にわたり観察可能な市場データの裏付けがあるモデルのインプット等である。レベル3のインプットは、資産または負債の公正価値にとって重大な観察可能でない1つまたは複数のインプットである。観察可能でないインプットを公正価値の測定に使用するのは、測定日に観察可能なインプットが入手可能でない場合に限られる。評価に用いるインプットの入手可能性は、評価技法の選択に影響を及ぼす場合がある。金融商品のヒエラルキーの開示上の区分は、公正価値測定にとって重大なインプットのうち最も低いレベルに基づいている。

観察可能な価格またはインプットが入手可能でない場合、公正価値の算定には経営者の判断が必要となる。当該公正価値の算定は、他の関連する情報源(過去のデータ、類似取引からの代替情報等)の評価や、外挿法または内挿法により行っている。より複雑または流動性の低い商品については、モデルのインプットの選択が主観的となりインプットが観察可能でないことがあるため、使用するモデルの決定、モデルのインプットの選択、また場合によっては活発に取引されていない金融商品のモデル評価額または相場価格に対する評価調整の適用にあたり、重要な判断が必要となる。観察可能でないインプットは本質的に不確実となるが、これは通常の事業環境で取引が生じるであろう価格水準の判断に利用可能な市場データが殆どないか全くないためである。このような場合にはすべて、当該インプットに応じたパラメータの不確実性および市場リスクに係る評価調整ならびにその他のモデルリスクに係る評価調整について、評価を行っている。

利息

利息は、すべての利付金融商品に実効金利法を適用して、連結損益計算書の受取利息および支払利息に認識される。実効金利とは、金融資産または負債の予想期間にわたる見積将来キャッシュ・フローを当初認識時の正味帳簿価額まで割り引く利率である。将来キャッシュ・フローの時期および金額は不確実であるため、実効金利の算定には重要な判断が用いられる。

取引コスト

FVTPLで測定するものとして分類または指定された金融商品に係る取引コストは、発生時に費用計上される。その他の金融商品に係る取引コストは、当初認識時に資産計上される。償却原価で測定される金融資産および金融負債に関して資産計上された取引コストは、金融商品の見積期間にわたり実効金利法により償却され、純損益に計上される。固定または決定可能な支払金額も固定の満期も有しない、公正価値で測定されるAFS金融資産に関して資産計上された取引コストは、当該資産の認識の中止時または減損の発生時に純損益に認識される。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産および金融負債に認識されている金額を相殺する法的に強制可能な権利が存在し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図が存在する場合に、その金融資産および金融負債は貸借対照表上相殺される。

売戻し条件付購入資産および買戻し条件付売却資産

当行は、売戻し契約(以下「売戻し条件付契約」という。)に基づき有価証券を購入および保有している。売戻し条件付契約は、担保付の貸付取引として扱われるため、当行は、当該購入有価証券の市場価値をモニタリングし、必要な場合には追加担保を受領している。当行は、契約相手先が債務不履行となった場合には、保有担保を現金化する権利を有している。また当行は、買戻し契約(以下「買戻し条件付契約」という。)に基づき有価証券を売却している。買戻し条件付契約は、担保付の借入取引として扱われる。当行の連結貸借対照表上、売戻し条件付契約に基づき受領した有価証券は認識せず、買戻し条件付契約に基づき引き渡した有価証券については認識の中止を行っていない(ただし、所有に伴うリスクと経済価値を取得または放棄した場合を除く。)

売戻し条件付契約および買戻し条件付契約は、当行の連結貸借対照表上、これらの有価証券を当初取得または売却した金額でそれぞれ計上している。ただし、FVTPLで測定するものとして指定され、公正価値で計上されている場合は、この限りではない。当行の連結損益計算書上、売戻し条件付契約に係る受取利息は受取利息に、買戻し条件付契約に係る支払利息は支払利息に含まれている。FVTPLで測定するものとして指定された売戻し条件付契約および買戻し条件付契約に係る公正価値の変動は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」または「その他」に含まれている。

デリバティブ

デリバティブは、主に販売およびトレーディング活動において利用される。デリバティブは、金利、通貨、信用およびその他の市場リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するためにも利用されている。最も頻繁に利用されるデリバティブ商品は、金利スワップ、金利先物、金利先渡取引、金利オプション、外国為替予約、クロス・カレンシー・スワップ、通貨先物、通貨オプション、エクイティ・スワップおよび信用デリバティブである。すべてのデリバティブ商品(主契約に密接に関連していない、金融または金融以外の契約に組み込まれているデリバティブを含む。)は、当行の連結貸借対照表上、公正価値で計上されている。

デリバティブが他の金融商品または主契約に組み込まれている場合、当該混合契約は混合金融商品であり、混合金融商品のキャッシュ・フローの一部が単独のデリバティブと同様に変動する効果がある。主契約が公正価値で測定され、その公正価値変動が当行の連結損益計算書に計上されるものではなく、組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない場合、組込デリバティブは、通常主契約から分離され、FVTPLで測定するものとして区分処理が要求される。区分処理の要件を満たす場合、組込デリバティブはすべて個別に測定されるが、表示は主契約と一体で行われる。

デリバティブが、販売およびトレーディング活動において使用される場合、デリバティブに係る実現および未実現の利得および損失は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」に認識される。公正価値がプラスのデリバティブは「デリバティブ資産」として報告され、また、公正価値がマイナスのデリバティブは「デリバティブ負債」として報告される。金融資産と金融負債の相殺に関する当行の方針に従い、特定のデリバティブ資産およびデリバティブ負債の正味の公正価値は、適宜資産または負債として報告される。評価調整は、「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」の公正価値に含まれている。支払プレミアムおよび受取プレミアムは、それぞれ「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」に計上されている。

当行は、デリバティブを当行のエクスポージャー管理に利用する場合、以下のヘッジ会計のセクションに記載の通り、各デリバティブにつきヘッジ会計の適用の可否を判断している。

ヘッジ会計

当行は、金利、通貨、信用およびその他の市場リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するために、ヘッジ戦略上、デリバティブおよびデリバティブ以外の商品を利用している。ヘッジ会計が適用可能な場合、開始時にヘッジ関係の指定および文書化を行い、ヘッジ取引開始にあたっての個別のリスク管理目的および戦略について詳細に記載している。文書化の際には、ヘッジ対象となる具体的な資産、負債または予想キャッシュ・フロー、ヘッジ対象リスク、利用するヘッジ手段の種類、および有効性評価の方法を特定している。当行は、ヘッジの開始時およびその後の期間において、ヘッジ手段がヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で「非常に有効である」かについて評価を行っている。ヘッジは、次の要件をいずれも満たす場合にのみ、非常に有効であると判断される。()ヘッジの開始時およびヘッジ期間を通じて、ヘッジがヘッジ対象リスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であると見込まれること、()ヘッジの実際の結果が予め定めた範囲内であること。予定取引のヘッジの場合、予定取引の実行可能性が非常に高く、かつ、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーが最終的に報告純損益に影響し得るものである必要がある。ヘッジ会計の中止は、ヘッジ手段がもはやヘッジとして有効ではないと判断された場合、ヘッジ手段が終了もしくは売却された場合、ヘッジ対象が売却もしくは期限前解約された場合、または予定取引の実行可能性が非常に高いとはいえなくなった場合に行われる。ヘッジ関係ごとに区分したデリバティブおよびデリバティブ以外の商品、ならびにヘッジ関係の指定がないデリバティブの公正価値については、注記8を参照のこと。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジでは、ヘッジ対象の帳簿価額はヘッジ対象リスクに起因した公正価値の変動に合わせて調整され、当該公正価値の変動は「利息以外の収益」に認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲でヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、当該公正価値の変動も「利息以外の収益」に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は調整されず、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値調整累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却され、当期純利益に計上される。

当行は、金利変動に起因した固定利付商品の公正価値の変動に対する当行のエクスポージャーのヘッジに、主に金利スワップを利用している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段であるデリバティブの税引後の公正価値変動の有効部分はOCIに認識され、非有効部分については「利息以外の収益」に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、これまで資本の「その他」の項目に認識されていた累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動性が受取利息純額に影響を与えた期間に、受取利息純額に振り替えられる。デリバティブに係る未実現利得および損失は、ヘッジ対象が売却または期限前解約された時点、または予定取引の発生が見込まれなくなった時点で、直ちに当期純利益に振り替えられる。

当行は、変動利付資産または負債に関連するキャッシュ・フローの変動性のヘッジに、主に金利スワップを利用している。

純投資ヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る外貨エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段に係る税引後の為替差損益の有効部分はOCIに認識され、非有効部分は「利息以外の収益」に認識される。これまで資本の「その他」の項目に認識されていた金額またはその一部は、在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、当期純利益に認識される。

当行は、為替契約および外貨建負債を利用して、カナダドル以外の機能通貨を有する在外営業活動体に対する純投資に係る当行の外貨エクスポージャーを管理している。

貸出金

貸出金は、支払額が固定または決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での相場価格がなく、AFSとして分類されないものである。貸出金は公正価値で当初認識される。貸出金を市場金利で発行した場合、公正価値は借手に貸し出した現金額となる。貸出金はその後、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定される。ただし当行が、貸出金を組成した時点で近い将来売却する意図を有しているかFVTPLで測定するものとして指定している場合には、貸出金は公正価値で計上される。

当行は、貸出金の減損の客観的証拠の有無について、貸借対照表日ごとに判定を行っている。減損の証拠としては、借手の著しい財政的困難、破産または他の財務的再編の可能性、および借手の支払状況の悪化または債務不履行と相関関係のある経済情勢から明らかとなった見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少等が挙げられる。期日後90日を経過した時点で、貸出金(クレジットカード残高、およびカナダ政府(連邦もしくは州)またはカナダの政府機関(以下「カナダ政府」と総称する。)の保証付貸出金を除く。)は、完全に担保されており、かつ回収努力により期日経過後180日以内の回収が合理的に予想される場合を除き、減損に分類される。カナダ政府の保証付貸出金は、契約により365日滞留した時点で、減損に分類される。クレジットカード残高は、返済が180日遅滞した時点で貸倒処理される。

ローン・コミットメントを履行するために取得した資産は、売却コスト控除後の当該資産の公正価値で計上される。公正価値は、現在の市場価値(入手可能な場合)または割引キャッシュ・フローのいずれかを基に算定される。貸出金の帳簿価額が取得資産の公正価値を超過する額は、貸倒引当金繰入額に計上される。

貸出金に係る利息は、実効金利法により「受取利息 - 貸出金」に認識される。この計算に使用する見積将来キャッシュ・フローには、資産の契約条件から算定される将来キャッシュ・フロー、実効金利の一部と考えられるすべての手数料、取引コストおよび他のすべてのプレミアムまたはディスカウントが含まれる。貸出金の組成、条件変更、または見直し交渉等の業務に関連する手数料は、繰り延べられ、当該貸出金の予想期間にわたり実効金利法により受取利息に認識される。貸出の実行が合理的に予想される場合には、コミットメントおよびスタンドバイ手数料も、その結果として生じる当該貸出金の予想期間にわたり実効金利法により受取利息として認識される。それ以外の場合には、当該手数料はその他の負債に計上され、コミットメントまたはスタンドバイ期間にわたり償却され、「利息以外の収益」に計上される。モーゲージ貸出金に係る繰上返済手数料は、金額を信頼性をもって測定できないため、契約開始時点の実効金利には含まれない。モーゲージ貸出金の更新時に受領する繰上返済手数料は実効金利に含まれ、更新されなかった場合には繰上返済が行われた日に受取利息に認識される。

貸倒引当金

貸倒引当金は、当初の契約条件通りに当行の貸出金ポートフォリオの全額または同等額を回収できない客観的証拠がある場合に設定される。このポートフォリオには、貸出金および手形引受等のオンバランス・シート・エクスポージャー、ならびに信用状、保証および非積立型コミットメント等のオフバランス・シート項目が含まれる。

貸倒引当金は、減損損失の認識により増加し、回収額を除いた貸倒額につき減少する。オンバランス・シート項目に対する貸倒引当金は資産から減額されており、オフバランス・シート項目に関連する貸倒引当金は「その他の負債」の「引当金」に計上されている。

当行は、個別に重要な貸出金については個別に、個別に重要でない貸出金については集合的に、減損の客観的証拠の有無を評価している。当行は、個別評価した貸出金について減損の客観的証拠が存在していないと判定した場合には、重要であるかどうかにかかわらず、当該貸出金を同様の信用リスク特性を有する貸出金のグループに含めて減損の有無を集合的に評価している。減損の有無を個別に評価して、減損損失を認識した貸出金は、減損の集合的評価には含めない。

貸倒引当金は、貸借対照表日現在における当行の貸出金ポートフォリオに発生している損失に対する経営者の最善の見積りである。貸出金の個別評価および集合的評価のいずれの場合でも、貸倒引当金の計算にあたり行う仮定および見積りには、経営者の判断が必要となる。貸出金の個別評価および集合的評価のいずれの場合でも、使用する基礎となる仮定および見積りは每期変化する可能性があり、当行の経営成績に重要な影響を与える場合がある。

貸出金の個別評価

個別に重要な貸出金は、減損の客観的な兆候の有無について個別に評価される。経営者が、当初の契約条件通りの回収予定額のすべてまたはこれに相当する金額を回収できないと判断した場合、当該貸出金は減損しているとみなされる。

個別に重要な貸出金の信用エクスポージャーは、借手の全体的な財政状態、資金源、支払実績、担保の実現可能価額(該当がある場合)等の要素を基に評価される。減損損失発生させる減損の証拠がある場合、減損損失は、貸出金の帳簿価額(経過利息を含む。)と、見積回収可能価額との差額として算定される。見積回収可能価額は、貸出金の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値(売却コスト控除後の、担保の実現によるキャッシュ・フローを含む。)として測定される。個別評価された減損損失は引当金勘定を使用して貸出金の帳簿価額から控除され、損失額は当行の連結損益計算書の貸倒引当金繰入額に認識される。減損処理後、減損の当初認識後の割引の振戻しに関して受取利息が認識される。

減損損失の算定における減損の証拠の評価ならびに将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りに際して、重要な判断が必要となる。減損の客観的証拠を評価する際に、当行は、借手の財政状態、利息または元本の支払不履行または遅延、地域的な経済情勢および他の観察可能なデータ等の具体的な要素を主に考慮している。見積回収可能価額の算定にあたり、当行は、多くの仮定およびインプットを用いて実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローについて検討している。使用するインプットおよび仮定(貸出金の予想回収不能額ならびに元本および/または利息の回収遅延に係るコスト等)の選択、ならびに保有担保につき容易にアクセス可能な市場がない場合の価値の見積りには、経営者の判断を伴う。回収見込額の増減は、貸倒引当金繰入額に直接的な影響を及ぼし、貸倒引当金の増減を生じさせることがある。

貸出金の集会的評価

個別には重要でないか、または個別に評価され減損していないと判断された貸出金は、減損の有無を集会的に評価される。減損の有無の集会的評価において、貸出金は、貸出金の種類、業種、地理的所在地、担保の種類、延滞状況およびその他の関連する要因を考慮の上、類似のリスク特性に基づきグルーピングされる。

集会的な減損引当金は、次の要因を検討の上、算定される。(i)類似の信用リスク特性を有するポートフォリオの過去の損失実績(過去のデフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーを考慮)、(ii)貸借対照表日時点で報告された減損損失の実際の発生の程度と比較した、過去の実績に基づいた減損損失の程度に関する経営者の判断(現在のポートフォリオの信用度の傾向、事業、経済および信用の状況、方針および手続の変更による影響、ならびにその他の補完的な要素を考慮)。貸出金グループの将来キャッシュ・フローは、グループ内の貸出金の契約上のキャッシュ・フロー、およびグループ内の資産と類似の信用リスク特性を有する貸出金の過去の損失実績に基づいて、減損の有無を集会的に評価される。過去の損失実績は、現在の観察可能なデータを基に調整されるが、これは過去の損失実績の対象期間には影響のなかった現在の状況の影響を反映させるとともに、現在は存在していない過去の損失実績の対象期間の状況の影響を排除するためである。将来キャッシュ・フローの見積りに使用された手法および仮定は、損失の見積りと実績との乖離を縮小するために定期的に再検討が行われる。集会的に評価された減損損失は、引当金勘定により貸出金ポジション合計の帳簿価額から控除されるとともに、当該損失額は貸倒引当金繰入額として認識される。減損処理後、減損の当初認識後の割引の振戻しに関して受取利息が認識される。

集会的な減損引当金の計算に使用される手法および仮定は、不確実性にさらされている。これは、ポートフォリオには個別には重要でない貸出金が多数存在するため、個々の貸出金ごとに損失の識別を行うのは実務上不可能なことが一因である。重要な判断は、過去の損失実績、損失の識別期間およびその現在のポートフォリオとの関連(延滞および貸出金残高を含む。)、ならびに現在の事業、経済および信用状況(業界特有の動向、失業およびカントリー・リスクを含む。)の評価に必要となる。これらの仮定の変更は、貸倒引当金繰入額に直接的な影響を及ぼし、関連する貸倒引当金の増減を生じさせることがある。

貸出金の償却

現実的に回収の見込みがない場合、貸出金および関連する貸倒引当金の一部または全額につき貸倒処理が行われる。担保付貸出金の場合、通常、担保の実現による入金額を考慮の上償却される。担保の正味実現可能価額が確定しており、かつ今後の合理的な回収見込みがない場合には、より早期に償却されることがある。クレジットカード債権については、支払いが180日遅滞した時点で残高および関連する貸倒引当金が償却される。個人向け貸出金は、通常、支払いが150日遅延した時点で償却される。

金融資産の認識の中止

当行の各種証券化業務は、通常、貸出金またはパッケージ化されたモーゲージ担保証券(以下「MBS」という。)等の金融資産を、投資家向けに有価証券の発行を行う独立の組成された企業または信託に譲渡することから構成されている。

当行の連結貸借対照表上、金融資産の認識の中止を行うのは、金融資産のキャッシュ・フローに対する当行の契約上の権利が消滅した場合、当行が当該資産のキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが、特定のパススルー規定において第三者に当該キャッシュ・フローを支払う義務を引き受けている場合、または当行がキャッシュ・フローを受け取る当行の契約上の権利を移転し、当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合である。当行が譲渡資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している場合には、当該譲渡資産は当行の連結貸借対照表上認識の中止を行わず、担保付の資金調達取引として会計処理される。当行が当該資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを保持も移転もしていない場合に、当該資産に対する支配を放棄していれば、当該資産の認識を中止している。当行が譲渡資産に対する支配を保持している場合には、当行の継続的関与の範囲で当該譲渡資産の認識を継続している。

経営者の判断は、譲渡資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したかどうか、または当行が譲渡資産に係るキャッシュ・フローを受け取る権利は保持しているが当該キャッシュ・フローを引き渡す義務を有しているかどうかの判断に用いる。金融資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんどすべて移転した場合に、当行は譲渡資産の認識を中止している。経営者は、当行が譲渡資産のリスクと経済的価値のほとんどすべて移転したかどうかの評価にあたり、譲渡の前後における譲渡資産の正味キャッシュ・フローの金額および時期の変動性に対する当行のエクスポージャーについて考慮している。当行がサービシング権を保持する譲渡において、市場予測に照らしたサービシングの便益の評価にあたり経営者の判断を用いている。サービシングの便益が公正市場価値を上回る場合、サービシング資産が当行の連結貸借対照表の「その他の資産」に認識される。サービシングの便益が公正市場価値を下回る場合には、サービシング負債が当行の連結貸借対照表の「その他の負債」に認識される。

金融負債の認識の中止

契約中に特定された当行の債務が失効、免責または取り消しとなった場合に、当行は連結貸借対照表上、金融負債の認識を中止している。当行は、譲渡された金融負債の帳簿価額と支払対価との差額を当行の連結損益計算書に認識している。

保証

金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の契約に従った期日の到来時に支払いを行わないことにより契約所有者に発生する損失を、その所有者に対し補償するために特定の支払い(現金、その他の資産、自己株式またはサービスの提供による。)を行うことが、条件付で当行に要求される契約である。負債が、保証の開始時点で、保証の発行時に引き受けた義務の公正価値で、当行の連結貸借対照表に認識される。金融保証契約は、当初認識後、()当初認識額と()報告期間末時点の現在の債務の支払いに必要となる支出の現在価値に関する当行の最善の見積額のいずれか高い金額で再測定される。

金融保証契約がデリバティブの定義を満たす場合、当該契約は貸借対照表日ごとに公正価値で測定され、当行の連結貸借対照表のデリバティブに含めて報告される。

保険および個別分離運用型基金

生命保険を主とする長期契約の保険料は、「利息以外の収益 - 保険料、投資および手数料収入」に、期日到来時点で認識される。損害保険を主とする短期契約の保険料、および事務管理サービスに対する手数料は、関連する契約期間にわたり、「保険料、投資および手数料収入」に認識される。保険料の未経過部分である短期契約の未経過保険料は、「その他の負債」に計上されている。当行の保険事業が行っている投資は、AFSまたは貸出金および債権として分類される。ただし、生命保険契約および医療保険契約ならびに一部の損害保険契約に係る保険給付負債の裏付けとなる投資については、FVTPLで測定するものとして指定され、公正価値の変動は「保険料、投資および手数料収入」に計上される。

未払保険金および保険給付負債は、現在の保険金請求額および将来の保険給付の見積額である。生命保険契約に係る負債は、カナダの資産負債法(以下「CALM」という。)により算定される。この方法は、死亡率、疾病率、保険契約の失効および解約、投資利回り、契約者配当金、運営および契約管理費用、ならびに不利な変動に対する安全割増に関する仮定を伴う。これらの仮定は、少なくとも年1回見直され、また実績や市況に応じて見直される。損害保険に係る負債は、既報告および未報告の損害に対する引当の見積額である。生命保険および損害保険に係る負債は、未払保険金および保険給付負債に計上されている。未払保険金および保険給付負債の増減は、見積りが変更された期間に、当行の連結損益計算書の「保険契約者に対する給付、保険金および新契約費」に計上されている。

保険契約者に対する給付および保険金発生額に関する出再保険料および再保険回収額は、適宜、収益および費用として報告される。再保険回収額(支払済みの給付および未払保険金に関連)は、「その他の資産」に計上されている。

新規の保険契約に係る新契約費は、募集手数料、保険料税、一定の引受業務費用、およびその他の費用から構成され、これらの費用は新規契約の獲得ごとに異なる。生命保険商品に係る繰延新契約費は、CALMにより「未払保険金および保険給付負債」に非明示的に認識される。損害保険については、当該費用は「その他の資産」に分類され、保険期間にわたり償却される。

個別分離運用型基金は、原基金が保有する投資の市場価値に給付額が直接連動する、当行発行の保険契約商品である。この保険契約の取決めは、基礎となる個別分離運用型基金資産は当行名義であるが、当該基金の投資成績に係るリスクと経済価値は個別分離運用型基金の保険契約者が負担する内容となっている。この契約に係る負債は、契約上の債務に基づき数理計算上の仮定を用いて算定され、少なくとも、関連する原基金または原指数の値を参照して計算された解約額または移管額相当となる。個別分離運用型基金の資産および負債は、当行の連結貸借対照表上別個に表示されている。個別分離運用型基金が稼得した投資収益と当該基金に発生した費用は相殺されており、当行の連結損益計算書上総額表示は行われていないが、これは当該基金の投資成績に係るリスクと経済価値は当該基金の保険契約者が負担するためである。当社が分離運用型基金から得る受取手数料には、運用報酬、危険保険料、保険契約管理料および解約控除金が含まれており、これらの手数料は、「利息以外の収益 - 保険料、投資および手数料収入」に計上されている。当行は、個別分離運用型基金に関して、最小限の死亡給付金および償還価額保証を提供している。これらの最低保証に関連する負債は、未払保険金および保険給付負債に計上されている。

保険契約負債の十分性を確保するため、貸借対照表日ごとにすべての保険契約ポートフォリオについて負債の十分性テストが実施される。当該テストでは、契約上の将来キャッシュ・フロー、保険金請求処理費用および管理費、ならびに負債に対応する資産の投資収益に関する現在の最善の見積額が考慮される。当該テストの結果、負債の計上額が不足していることが判明した場合には、「その他の資産」に含まれる繰延新契約費の減額および/または「未払保険金および保険給付負債」の増額により、不足額を当行の連結損益計算書の費用に即時認識している。

従業員給付 - 年金およびその他の退職後給付

当行の確定給付年金費用は、「利息以外の費用 - 人件費」に計上されており、その内訳は当期の勤務に対する従業員年金給付費用、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額、過去勤務費用および清算損益である。確定給付負債の純額の再測定は、数理計算上の差異および制度資産に係る収益(確定給付負債の純額に係る利息純額に含まれている金額を除く。)から構成されており、発生した期間にOCIに即時認識している。数理計算上の差異は、実績による修正(事前の数理計算上の仮定と実際の結果との差異の影響)、および数理計算上の仮定の変更の影響から構成されている。過去勤務費用は、制度改訂または縮小により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動であり、純損益に即時認識している。

確定給付制度ごとに、当行は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を、当行の連結貸借対照表の「従業員給付負債」に確定給付負債として認識している。純額で確定給付資産となる制度については、当該純額を当行の連結貸借対照表の「従業員給付資産」に資産として報告している。

確定給付費用および債務の計算には、重要な判断が必要となる。これは認識額が、割引率および多様な数理計算上の仮定(医療費趨勢率、予想昇給率、退職年齢、ならびに死亡率および退職率等)の影響を受けるためである。これらの制度の長期的な性質により、当該見積りおよび仮定は、固有のリスクや不確実性の影響を受ける。当行の年金およびその他の退職後制度の割引率は、優良社債の市場利回りを参照して決定される。割引率は、現在入手可能な利回りがベースであり、市場の流動性に関する経営者の評価を伴うため、将来の利回りの代わりに用いているにすぎない。数理計算上の仮定は、当行の制度について各国の現在の実務を踏まえて設定しているが、国ごとの統計値は将来の従業員行動に関する見積りにすぎないため、実績と異なる可能性がある。当該仮定は、最低年1回経営者が決定し、年金数理人によるレビューが行われている。上記の仮定の変更は、当行が認識する給付債務、費用および再測定の金額に影響を与えることがある。

確定拠出制度への当行の掛金は、当該掛金と交換に従業員が勤務を提供した時点で費用処理される。確定拠出制度費用は、「利息以外の費用 - 人件費」に計上されている。

株式に基づく報酬

当行は、一定の幹部従業員および当行の非従業員取締役に対して、株式に基づく報酬制度を提供している。

従業員に付与したストック・オプションの会計処理では、報酬費用が該当する権利確定期間にわたり認識されるとともに、資本が同額増加する。公正価値は、オプション評価モデルを使用して算定される。当該モデルでは、オプションの行使価格、現在の株価、リスク・フリー・レート、オプションの行使可能期間にわたる株価の予想ボラティリティ、およびその他の関連要素が考慮される。オプションが行使された時点で、行使価格である入金額に資本に当初計上していた金額を加えた額が、普通株式の貸方に計上される。当行のその他の報酬制度には、幹部従業員に対する業績後配株式制度および後配株式単位制度(以下「当制度等」という。)がある。当制度等に係る債務は、各制度の権利確定期間にわたり計上される。当制度等は現金により決済される。

現金決済型の報奨に係る当行の未払債務は、貸借対照表日ごとに公正価値に修正される。株式決済型の報奨に係る当行の未払債務は、付与日における当行の普通株式の公正価値に基づいている。当行の債務の変動(関連するヘッジ控除後)は、当行の連結損益計算書の「利息以外の費用 - 人件費」に計上されるとともに、現金決済型の報奨については「その他の負債」が、株式決済型の報奨については「利益剰余金」が同額増加する。

退職資格を有するか、権利確定期間中に退職資格を有することになる従業員に付与されたオプションおよび報奨による報酬費用は、従業員が付与日に退職資格を有している場合は直ちに、または付与日から従業員が退職する資格を有することになる日までの期間にわたり認識される。

従業員貯蓄および持株制度への当行の拠出は、発生時に費用計上される。

法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成され、当行の連結損益計算書に認識される。ただし、資本に直接認識される項目に関連するものについては、資本に認識される。

利益に対する当期の未払法人所得税は、利益が生じた期の各管轄区域の適用税法に基づき、貸借対照表日までに制定または実質的に制定されている税率を用いて計算され、費用として認識される。繰延税金は、税務上の金額と比較した会計上の資産および負債の帳簿価額の一時差異に関して認識される。繰延税金資産または負債は各一時差異につき算定されるが、当行の子会社、支店および関連会社および共同支配企業に対する持分に係る利益のうち、予測可能な期間内に一時差異が解消される見込みがなく、当行が解消する時期をコントロールできる場合は除く。繰延税金資産および負債は、貸借対照表日に制定または実質的に制定されている税率および税法に基づき、資産が実現する期間または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で算定される。当期税金資産と負債は、同一の税務当局が、同一の納税主体または別々の納税主体であるが同一の納税グループ(純額での納税を意図)内の納税主体のいずれかに対して課したものであり、かつ相殺する法的権利がある場合に相殺される。繰延税金資産と負債も、同様の条件が満たされる場合に相殺される。当行の連結損益計算書には、非課税または税務上損金不算入となる項目が含まれているため、法人所得税の額は法定税率に基づく金額と異なる結果となる。

一時差異および税務上の繰越欠損金の累計額である繰延税金は、「その他の資産」および「その他の負債」に計上されている。当行は、四半期ごとに繰延税金資産の計上額について再検討を行い、当行の繰延税金資産に関連する便益の実現可能性が高いどうかを判断している。この再検討では、計上と取崩し双方の裏付けについて評価が行われる。

当行は、営業活動を行っている様々な管轄区域の法人所得税法に従っており、複雑な税法の解釈については当行と関係税務当局との間で異なる可能性がある。関連税法の解釈、および税金費用の算定(関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている税務ポジションに関する当行の最善の見積りを含む。)には、重要な判断が必要である。当行は、四半期ベースで再評価を行い、入手可能な情報に基づき当行の最善の評価を織り込んでいるが、関係税務当局の決定に基づき追加的な負債および税金費用が発生する可能性がある。

当行の繰延税金資産または負債の算定にも、経営者の重要な判断が必要である。これは、認識額が、将来の課税所得および資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率に関する当行の予測に左右されるためである。当行の予測の変化により、当行の連結貸借対照表上の繰延税金資産または負債、および連結損益計算書上の繰延税金費用に変化が生じる。

企業結合、のれんおよびその他の無形資産

すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。別途記載のある場合を除き、非支配持分(該当ある場合)は、識別可能資産および負債の公正価値に対する非支配持分の比例的な取り分で認識されている。識別可能な無形資産は、のれんとは別に認識され、「その他の無形資産」に計上されている。のれんは、取得日において、事業の取得のために支払われた対価が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額である。

のれん

のれんは、減損テストにあたり資金生成単位または資金生成単位のグループ(以下「CGU」という。)に配分される。当該テストは、内部管理目的でのれんを監視する最小の単位で実施される。減損テストは毎年8月1日現在、または減損の客観的な兆候がある場合にはより頻繁に、CGUの回収可能価額をその帳簿価額と比較することにより実施される。CGUの回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額である。使用価値とは、CGUから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である。処分コスト控除後の公正価値とは、市場参加者間の秩序ある取引において、CGUの売却から得られる金額から処分コストを控除した額である。CGUの公正価値は、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて見積られ、予想される第三者の買手に関する検討を反映して修正される。入手可能な範囲で、外部証拠(同一業種内の類似の事業に係る拘束力のある売却契約または最近の取引等)が検討される。

当行のCGUの回収可能価額の算定に使用するモデルのインプット、特に、将来キャッシュ・フロー、割引率および期間成長率の見積りには重要な判断が伴うが、これはキャッシュ・フローの時期および金額の不確実性および当該インプットの将来予測的な性質によるものである。将来キャッシュ・フローは、業績予測、事業戦略、資本投資計画および株主へのリターンを基に見積られた、経営者が合意した財務計画に基づいている。割引率は、CGU固有のリスク、および期待インフレ率の相違を反映した為替エクスポージャー調整後の銀行全体の資本コストをベースとしている。銀行全体の資本コストは、資本資産評価モデルに基づいている。CGU固有のリスクには、ントリー・リスク、事業/オペレーショナル・リスク、地理的リスク(政治リスク、通貨切下げリスクおよび政府による規制を含む。)、為替リスクおよび価格リスク(商品の価格設定リスクおよびインフレを含む。)がある。期間成長率は、CGUが営業活動を行っている国の国内総生産の予想長期成長率およびインフレを反映している。これらの見積りの変更は、「利息以外の費用」に認識される減損損失の金額に影響を与える可能性がある。

CGUの帳簿価額には、CGUに配分された資産、負債およびのれんの帳簿価額が含まれる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失は最初にCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分され、次に各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、CGUのその他の非金融資産に配分される。減損損失は、減損が識別された期の純損益に費用として計上される。のれんは取得原価(減損損失累計額控除後)で表示される。のれんの減損損失のその後の戻入は禁止されている。

CGUの一部を処分する際、CGUの売却部分に関連するのれんの帳簿価額は、処分に係る利得または損失の算定に含まれる。当該帳簿価額は、CGU全体に対する処分した部分の公正価値の割合に基づいて算定される。

その他の無形資産

無形資産は、識別可能な非貨幣性資産であり、個別にまたは企業結合を通じて取得するか、自己創設したものである。企業結合を通じて取得した無形資産は、分離可能である場合または契約その他の法的権利から生じている場合で、その公正価値を信頼性をもって測定することができる場合に、のれんとは別個に認識される。個別に取得した無形資産の取得原価には、購入価格および当該資産を意図した利用のために準備することに直接起因する原価が含まれる。自己創設した無形資産の取得原価には、当該資産の生成、製造および当該資産を経営者の意図した方法で稼働可能にする準備に必要な、直接起因する原価のすべてが含まれる。資産計上の要件を満たさない研究開発費は、費用処理される。無形資産は、当初認識後、償却累計額および減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数(コンピューター・ソフトウェア - 3年~10年、顧客関係 - 10年~20年)にわたり定額法で償却される。当行は、耐用年数が確定できない無形資産は保有していない。

無形資産は、報告期間ごとに減損の兆候の有無について検討される。無形資産に減損の兆候がある場合には、当該無形資産の帳簿価額とその回収可能価額との比較により、減損テストが実施される。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合、当行は、当該資産が属するCGUの回収可能価額を見積る。当該資産(またはCGU)の回収可能価額がその帳簿価額を下回る場合、当該無形資産の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げられ、減損損失が計上される。

直近の減損損失認識後、当該資産(またはCGU)の回収可能価額の算定に使用された見積りに変更が生じた場合には、過去に認識された減損損失は戻し入れる。減損損失をその後に戻し入れる場合、当該資産(またはCGU)の帳簿価額は、資産の回収可能価額と、減損が生じていなかったら算定されていたであろう帳簿価額(償却費控除後)のいずれか低い金額に修正される。

これらの見積りの主観的な性質により、当行の無形資産の耐用年数および回収可能価額の算定、および特定の事象または状況が減損の客観的証拠に該当するかの評価には、重要な判断が必要となる。当行の無形資産の回収可能価額の見積りは、将来キャッシュ・フローおよび割引率等の特定の主要なインプットの影響を受ける。将来キャッシュ・フローは、業績予測と事業戦略を基に見積った販売予測および配分費用に基づいている。割引率は、資産固有のリスク調整後の銀行全体の資本コストをベースとしている。これらの仮定の変更は、「利息以外の費用」に認識される減損損失の金額に影響を与える可能性がある。

その他

為替換算

外貨建の貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の実勢レートでカナダドルに換算されている。これらの項目の換算および決済から生じた為替差損益は、連結損益計算書の「利息以外の収益」に認識されている。

取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日レートでカナダドルに換算されている。公正価値で測定されるAFS有価証券に分類される非貨幣性金融資産(資本性金融商品等)は、貸借対照表日現在の実勢レートでカナダドルに換算され、発生した為替差損益は、当該資産の売却または減損発生時点まで資本の「その他」の項目に計上される。

カナダドル以外の機能通貨を用いている当行の在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の実勢レートでカナダドルに換算され、当該在外営業活動体の収益および費用は、報告期間の平均為替レートで換算されている。

当行の在外営業活動体の換算から生じる未実現利得または損失は、関連するヘッジの有効部分と併せて税効果考慮後の金額で資本の「その他」の項目に計上されている。在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、当該利得または損失累計額の対応する部分が、「利息以外の収益」に計上される。

有形固定資産

有形固定資産は、土地、建物、リース物件改良費、コンピューター機器、備品、設備およびその他の付帯設備等であり、取得原価(減価償却累計額および減損損失累計額控除後)で表示されている。取得原価は、購入価格、当該資産を意図した用途で使用するために必要な場所および状態に置くことに直接起因する費用、および処分コストの当初見積額から構成される。減価償却費は、資産の見積耐用年数(建物は25～50年、コンピューター機器は3～10年、ならびに備品、設備およびその他の付帯設備は7～10年)にわたり、主に定額法により計上されている。リース物件改良費の償却期間は、リース物件の改良部分の耐用年数、またはリース期間に最初の更新期間(更新されることが合理的に確実な場合)を加えた期間のいずれか短い期間であり、10年を超えることはない。土地は減価償却を行わない。処分に係る利得および損失は、「利息以外の収益」に計上されている。

有形固定資産は、報告期間ごとに減損の兆候の有無について検討される。資産の減損の兆候がある場合、当該資産の帳簿価額とその回収可能価額との比較により、減損テストが実施される。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合、当行は当該資産が属するCGUの回収可能価額を見積り、当該CGU単位で減損テストを実施している。資産(またはCGU)の回収可能価額(使用価値と、処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額)がその帳簿価額を下回る範囲で減損損失が計上される。使用価値とは、資産(またはCGU)から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である。処分コスト控除後の公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において資産(またはCGU)の売却により得られる金額から、処分コストを控除した額である。

減損認識後、減価償却費は、当該資産の見直し後の帳簿価額を反映するように、将来の期間において調整される。その後減損の戻れが行われた場合、資産の帳簿価額は、資産の回収可能価額と、減損損失が発生していなければ算定されていたであろう帳簿価額(減価償却控除後)のいずれか低い金額に修正される。減価償却費は、将来の期間において、当該見直し後の帳簿価額を反映するように調整される。

引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。当行が過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務の決済のために資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金が認識される。引当金は、報告日における現在の債務を決済するために必要となる対価の最善の見積額として測定される。現在の債務が存在するかの判断、および流出の確率、時期および金額の見積りには、重要な判断が必要となる。当行は、訴訟、資産除去債務ならびにオフバランス・シート項目およびその他の項目に関連して、引当金を計上している。引当金は、当行の連結貸借対照表上「その他の負債」に計上される。

当行は、係属中の訴訟手続の結果、資本金資産の処分により発生が見込まれる費用、ならびに未実行のコミットメントおよび保証に係る信用損失について見積りを行う必要がある。これらの見積りの将来予測的な性質のため、当行の将来キャッシュ・フローの時期および金額の予測には、相当の判断が必要となる。当行は、報告期間末時点で入手可能なすべての情報に基づき引当金を計上し、最新の予想を反映させるよう四半期ごとに修正を行っている。実際の結果が当行の予想と異なる場合、認識済みの引当金を上回る費用が発生する可能性がある。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部または全部を第三者(保険者等)から回収することが予想される場合、補填を受けることがほぼ確実であれば、別個の資産が認識される。

手数料および報酬

ポートフォリオ運用報酬およびその他の運用アドバイザー報酬ならびにサービス報酬は、該当するサービス契約に基づき認識される。特定のサービス期間にわたるサービス(資産管理、ウェルス・マネジメント、フィナンシャル・プランニングおよび保管サービス等)の提供に関連する報酬は、サービスの提供期間にわたり認識される。特定の取引種類のサービスの提供に関連する手数料(引受手数料および仲介手数料)は、サービスの完了時に認識される。

受取配当金

受取配当金は、支払いを受ける権利が確定した時点で認識される。これは、上場持分証券については配当落日であり、非上場の持分証券については通常、株主の配当承認日である。

リース

リースとは、貸手が一括払または複数回の支払いを得て、契約期間中、資産の使用権を借手に移転する契約である。ファイナンス・リースとは、リース資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを借手に移転するリースであり、所有権は最終的に移転する場合もしない場合もある。オペレーティング・リースは、ファイナンス・リース以外のリースである。

オペレーティング・リース

当行がオペレーティング・リースの借手の場合、支払リース料を定額法でリース期間にわたり「利息以外の費用」に計上している。

ファイナンス・リース

当行がファイナンス・リースの借手の場合、リース資産および関連リース債務の双方を、当行の連結貸借対照表の有形固定資産、その他の無形資産およびその他の負債に当初計上している。その金額は、リース開始日にそれぞれ算定したリース資産の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額となる。リースに直接起因する初期直接コストは、ファイナンス・リースによる資産に認識される。

1 株当たり利益

1株当たり利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、期中発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算される。普通株主に帰属する当期純利益は、優先株主の優先配当額および優先株式の償還に係る利得(損失)(関連する法人所得税考慮後)および非支配持分に帰属する当期純利益を控除した後の金額で算定される。

希薄化後1株当たり利益には、潜在的な希薄化が反映されている。潜在的希薄化が生じる得るのは、有価証券または契約がその保有者に将来普通株式を取得する権利を付与しており、その権利が一定の事象の発生を条件としていない場合に、その有価証券または契約に基づき、普通株式が追加で発行されることが想定される場合である。当行の選択により現金または普通株式で決済される契約に関する希薄化後1株当たり利益の計算は、当該契約は株式で決済されるという仮定に基づき行われている。当該種類の契約に関連する収益および費用は、普通株主に帰属する当期純利益から除外され、発行されるであろう追加の株式数は、希薄化後1株当たり利益の計算に含めている。当該契約には、転換可能優先株式および信託元本証券がある。行使価格が当行の普通株式の平均株価を下回っているストック・オプションについては行使されたものと見なし、その入金額は普通株式の期中平均株価での買戻しに使用されたと仮定される。当該ストック・オプションにより発行され、入金額で買い戻された普通株式の増加分は、希薄化後1株当たり利益の計算に含めている。

株式資本

当行は、金融資産、金融負債または資本性金融商品として当行が発行する金融商品を、契約上の取決めの実質に従って分類している。

当行が保有している当行の普通株式は、資本に自己株式として分類され、加重平均原価で会計処理されている。自己株式の売却時に、売却による収入額と当該自己株式の取得原価との差額は、利益剰余金に認識される。当行が発行した金融商品は、現金またはその他の金融資産を引き渡す契約上の義務がない場合には、資本性金融商品として分類されている。資本性金融商品の発行に直接起因する増分コストは、税効果考慮後の金額が当該収入額からの控除として資本に計上されている。保有者の転換時に当行の可変数の普通株式で決済される金融商品、および関連する未払分配金は、当行の連結貸借対照表上負債に分類されている。これらの商品に係る配当金および分配金は、当行の連結損益計算書上支払利息に分類されている。

会計方針および開示の今後の変更

当行は、現在、以下の基準の適用が当行の連結財務諸表に与える影響を評価している。

IAS第32号「金融商品：表示」(以下「IAS第32号」という。)

2011年12月に、IASBは、金融資産と金融負債の相殺に関する現行の要求を明確にする、IAS第32号の修正を公表した。当該修正は当行では2014年11月1日に適用となる。当該修正の適用による当行の連結財務諸表への重要な影響はないと見込まれている。

IFRS解釈指針委員会解釈指針第21号「賦課金」(以下「IFRIC第21号」という。)

2013年5月に、IASBは、IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って会計処理される賦課金の支払に係る負債の認識時期についてのガイダンスを提供するIFRIC第21号を公表した。当該解釈指針は、時期および金額が確実な賦課金支払負債の会計処理についても取り扱っている。当該解釈指針は、賦課金支払負債を生じさせる債務発生事象は、関連法令に記載された賦課金の支払の契機となる活動であることを明確にしている。IFRIC第21号は当行では2014年11月1日に適用となる。この解釈指針の適用による当行の連結財務諸表への重要な影響はないと見込まれている。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)

2014年5月に、IASBはIFRS第15号を公表した。当該基準は、企業の顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性に関する報告原則を定めている。当該基準は、顧客との契約のすべてに適用される単一の、5つのステップによる収益認識モデルに基づく原則を規定している。IFRS第15号は当行では2017年11月1日に適用となる。

IFRS第9号「金融商品」

2014年7月に、IASBは、2009年11月に最初に公表したIFRS第9号の完成版を公表した。当該完成版では、IASBのIAS第39号を置き換えるプロジェクトのうち、分類および測定、減損ならびにヘッジ会計のフェーズがまとめられている。

IFRS第9号では、金融資産の分類を、当該金融資産に係る企業の事業モデルとキャッシュ・フローの特性に基づいて行うという、原則主義のアプローチを導入している。金融資産(混合契約を含む。)はすべて、FVTPL、OCIを通じた公正価値、または償却原価のいずれかで測定する。金融負債については、従来IAS第39号に含まれていた分類および測定に関する要求事項が、IFRS第9号に盛り込まれている。

また、IFRS第9号では、FVTPLで測定されないすべての金融資産に予想損失モデルを導入している。当該モデルには3つの段階がある。(1)当初認識時に12ヶ月の予想信用損失を純損益に認識し、損失引当金を設定する。(2)信用リスクが著しく増大し、その結果信用リスクが低いとは判断されない場合には、全期間の予想信用損失を認識する。(3)金融資産に信用減損が生じていると判断される場合には、金利収益を、当該資産の帳簿価額総額ではなく、貸倒引当金控除後の帳簿価額を基に計算する。

最後に、IFRS第9号では、ヘッジ関係の会計処理を企業のリスク管理活動により適切に整合させた、新たなヘッジ会計モデルを導入している。

当行は、当年度の第2四半期から、IFRS第9号の自己の信用に関する規定を適用している。IFRS第9号のその他の項目は、当行では2018年11月1日までに適用となる予定である。

[前へ](#) [次へ](#)

注記3 金融商品の公正価値

特定の金融商品の帳簿価額および公正価値

以下の表は、金融商品の分類毎の帳簿価額と公正価値の比較である。

	2014年10月31日現在						
	帳簿価額および公正価値			帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	FVTPLで測定 するもの として分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するもの として指定 された 金融商品	公正価値で 測定された 売却可能 商品	償却原価で 測定された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品		
(百万カナダドル)							
金融資産							
有価証券							
トレーディング	\$ 141,217	\$ 10,163	\$	\$	\$	\$ 151,380	\$ 151,380
売却可能(1)			46,009	1,759	1,762	47,768	47,771
有価証券合計	141,217	10,163	46,009	1,759	1,762	199,148	199,151
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金		85,292		50,288	50,288	135,580	135,580
貸出金							
リテール				333,763	335,178	333,763	335,178
ホールセール	1,337	2,278		97,851	97,758	101,466	101,373
	1,337	2,278		431,614	432,936	435,229	436,551
その他							
デリバティブ	87,402					87,402	87,402
その他の資産		930		32,975	32,975	33,905	33,905
金融負債							
預金							
個人	\$ 112	\$ 13,289		\$ 195,816	\$ 195,964	\$ 209,217	\$ 209,365
企業および政府(2)		59,446		327,214	328,328	386,660	387,774
銀行(3)		6,592		11,631	11,636	18,223	18,228
	112	79,327		534,661	535,928	614,100	615,367
その他							
空売りした有価証券に関連する義務	50,345					50,345	50,345
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務		58,411		5,920	5,921	64,331	64,332
デリバティブ	88,982					88,982	88,982
その他の負債	20	30		36,816	36,762	36,866	36,812
劣後無担保社債		106		7,753	7,712	7,859	7,818

2013年10月31日現在

	帳簿価額および公正価値			帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	FVTPLで測定 するもの として分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するもの として指定 された 金融商品	公正価値で 測定された 売却可能 商品	償却原価で 測定された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品		
(百万カナダドル)							
金融資産							
有価証券							
トレーディング	\$ 135,346	\$ 8,677	\$	\$	\$	\$ 144,023	\$ 144,023
売却可能(1)			38,286	401	401	38,687	38,687
有価証券合計	135,346	8,677	38,286	401	401	182,710	182,710
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金		82,023		35,494	35,494	117,517	117,517
貸出金							
リテール				319,447	317,635	319,447	317,635
ホールセール	614	964		87,825	87,848	89,403	89,426
	614	964		407,272	405,483	408,850	407,061
その他							
デリバティブ	74,822					74,822	74,822
その他の資産		983		28,820	28,820	29,803	29,803
金融負債							
預金							
個人	\$ 69	\$ 9,069		\$ 185,805	\$ 185,989	\$ 194,943	\$ 195,127
企業および政府(2)		56,037		298,556	299,442	354,593	355,479
銀行(3)		1,932		11,611	11,611	13,543	13,543
	69	67,038		495,972	497,042	563,079	564,149
その他							
空売りした有価証券に関連する義務	47,128					47,128	47,128
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務		53,948		6,468	6,468	60,416	60,416
デリバティブ	76,745					76,745	76,745
その他の負債	(2)	42		34,352	34,352	34,392	34,392
劣後無担保社債		109		7,334	7,285	7,443	7,394

(1) 売却可能有価証券には、償却原価で計上されている満期保有有価証券が含まれている。

(2) 企業および政府には、規制を受ける預金受入機関(規制を受ける銀行以外)からの預金が含まれている。

(3) 銀行とは規制を受ける銀行をいう。

以下の表は、FVTPLで測定するものとして指定された貸出金および債権についての情報、信用リスクに対する最大エクスポージャー、信用デリバティブおよび類似の商品によって軽減されるリスクの程度、ならびにこれらの資産の公正価値の変動を表している。当行は、FVTPLで測定するものとして指定された当行の貸出金および債権について、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、当該商品の公正価値の期中の変動合計額と適切なリスク・フリー・イールドカーブを使用して計算した公正価値の変動額との差額として測定している。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された貸出金および債権

(百万カナダドル)	2014年10月31日現在						
	FVTPLで測定するものとして指定された貸出金および債権の帳簿価額	信用リスクに対する最大エクスポージャー	信用デリバティブまたは類似の商品によって軽減される信用リスクの程度	依然として保有するポジションに関して信用リスクの変動に起因する当年度における公正価値の変動	依然として保有するポジションに関して信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額(1)	信用デリバティブまたは類似の商品の当年度における公正価値の変動	信用デリバティブまたは類似の商品の公正価値の変動累計額(1)
利付銀行預け金	\$ 5,603	\$ 5,603	\$	\$	\$	\$	\$
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	85,292	85,292					
貸出金 ホールセール	2,278	2,278	242	4	5		
その他の資産	326	326					
	\$ 93,499	\$ 93,499	\$ 242	\$ 4	\$ 5	\$	\$

(百万カナダドル)	2013年10月31日現在						
	FVTPLで測定するものとして指定された貸出金および債権の帳簿価額	信用リスクに対する最大エクスポージャー	信用デリバティブまたは類似の商品によって軽減される信用リスクの程度	依然として保有するポジションに関して信用リスクの変動に起因する当年度における公正価値の変動	依然として保有するポジションに関して信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額(1)	信用デリバティブまたは類似の商品の当年度における公正価値の変動	信用デリバティブまたは類似の商品の公正価値の変動累計額(1)
利付銀行預け金	\$ 2,424	\$ 2,424	\$	\$	\$	\$	\$
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	82,023	82,023					
貸出金 ホールセール	964	964	224	3	1		
その他の資産	463	463					
	\$ 85,874	\$ 85,874	\$ 224	\$ 3	\$ 1	\$	\$

(1) 変動累計額は、信用デリバティブまたは類似の商品の当初認識時から測定されている額である。

以下の表は、FVTPLで測定するものとして指定された当行の金融負債の公正価値の変動、ならびにそれらの契約上の満期金額および帳簿価額を表している。当行は、FVTPLで測定するものとして指定された当行の金融負債について、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、当該商品の公正価値の期中の変動合計額と指標金利または為替レートの変動等の市況の変動による公正価値の変動額との差額として測定している。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債

2014年10月31日現在						
	契約上の満期金額	帳簿価額	帳簿価額と契約上の満期金額との差額	依然として保有するポジションに関して純損益に計上された信用リスクの変動に起因する同日に終了した年度における公正価値の変動	依然として保有するポジションに関してその他の包括利益に計上された信用リスクの変動に起因する同日に終了した年度における公正価値の変動	依然として保有するポジションに関して信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額(1)
(百万カナダドル)						
定期預金						
個人	\$ 12,964	\$ 13,289	\$ 325	\$	\$ 13	\$ 19
企業および政府(2)	59,139	59,446	307		61	58
銀行(3)	6,592	6,592				
	78,695	79,327	632		74	77
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	58,413	58,411	(2)			
その他の負債	30	30				
劣後無担保社債	101	106	5		3	(3)
	\$ 137,239	\$ 137,874	\$ 635	\$	\$ 77	\$ 74

2013年10月31日現在

	契約上の満期金額	帳簿価額	帳簿価額と契約上の満期金額との差額	依然として保有するポジションに関して純損益に計上された信用リスクの変動に起因する同日に終了した年度における公正価値の変動	依然として保有するポジションに関してその他の包括利益に計上された信用リスクの変動に起因する同日に終了した年度における公正価値の変動	依然として保有するポジションに関して信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額(1)
(百万カナダドル)						
定期預金						
個人	\$ 8,963	\$ 9,069	\$ 106	\$ (20)	n.a.	\$ 6
企業および政府(2)	56,216	56,037	(179)	36	n.a.	(3)
銀行(3)	1,932	1,932			n.a.	
	67,111	67,038	(73)	16	n.a.	3
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	53,952	53,948	(4)		n.a.	
その他の負債	42	42			n.a.	
劣後無担保社債	106	109	3	6	n.a.	(6)
	\$ 121,211	\$ 121,137	\$ (74)	\$ 22	n.a.	\$ (3)

(1) 変動累計額は、FVTPLで測定するものとして指定された負債の当初認識時から測定されている。2014年10月31日終了年度に、過去にOCIに計上された4百万ドルの公正価値損失が、当期に認識が中止された金融負債に関して実現した。

(2) 企業および政府には、規制を受ける預金受入機関(規制を受ける銀行以外)からの預金が含まれている。

(3) 銀行とは規制を受ける銀行をいう。

n.a. 該当なし

経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値

以下の表は、経常的に公正価値で測定され、公正価値ヒエラルキーにより区分された金融商品を表示している。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2014年10月31日					
	以下を使用した公正価値測定			公正価値 合計	相殺に係る調 整	資産/負債の 公正価値
	レベル1	レベル2	レベル3			
金融資産						
利付銀行預け金	\$	\$ 5,603	\$	\$ 5,603	\$	\$ 5,603
有価証券						
トレーディング						
カナダ政府債(1)						
連邦	8,288	5,855		14,143		14,143
州および地方		11,371		11,371		11,371
米国の州、地方および 政府機関債(1)	1,838	27,628	6	29,472		29,472
その他のOECD加盟国政府債(2)	7,334	7,991		15,325		15,325
モーゲージ担保証券(1)		964	4	968		968
資産担保証券						
CDO(3)		37	74	111		111
CDO以外の証券		889	364	1,253		1,253
社債およびその他の債券	15	27,422	149	27,586		27,586
持分	47,396	3,589	166	51,151		51,151
	64,871	85,746	763	151,380		151,380

以下の日現在						
2014年10月31日						
(百万カナダドル)	以下を使用した公正価値測定			公正価値 合計	相殺に係る調 整	資産/負債の 公正価値
	レベル1	レベル2	レベル3			
売却可能(4)						
カナダ政府債(1)						
連邦	429	11,540		11,969		11,969
州および地方		799		799		799
米国の州、地方および 政府機関債(1)	29	4,839	1,389	6,257		6,257
その他のOECD加盟国政府債	6,979	7,303	11	14,293		14,293
モーゲージ担保証券(1)		138		138		138
資産担保証券						
CDO		857	24	881		881
CDO以外の証券		381	182	563		563
社債およびその他の債券		7,714	1,573	9,287		9,287
持分	140	514	1,028	1,682		1,682
貸出金代替証券	102	24		126		126
	7,679	34,109	4,207	45,995		45,995
売却し条件付購入資産および 借入有価証券担保金						
		85,292		85,292		85,292
貸出金		3,154	461	3,615		3,615
その他						
デリバティブ						
金利契約	13	102,176	339	102,528		102,528
外国為替契約		33,761	48	33,809		33,809
信用デリバティブ		244	10	254		254
その他の契約	3,238	4,839	560	8,637		8,637
評価調整(5)		(702)	(56)	(758)		(758)
デリバティブ総額合計	3,251	140,318	901	144,470		144,470
相殺に係る調整					(57,068)	(57,068)
デリバティブ合計						87,402
その他の資産	604	326		930		930
	\$ 76,405	\$ 354,548	\$ 6,332	\$ 437,285	\$ (57,068)	\$ 380,217

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2014年10月31日					
	以下を使用した公正価値測定			公正価値 合計	相殺に係る調 整	資産/負債の 公正価値
	レベル1	レベル2	レベル3			
金融負債						
預金						
個人	\$	\$ 12,904	\$ 497	\$ 13,401	\$	\$ 13,401
企業および政府		59,376	70	59,446		59,446
銀行		6,592		6,592		6,592
その他						
空売りした有価証券に関連する 義務	32,857	17,484	4	50,345		50,345
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する義務		58,411		58,411		58,411
デリバティブ						
金利契約	9	96,752	709	97,470		97,470
外国為替契約		35,664	39	35,703		35,703
信用デリバティブ		327	15	342		342
その他の契約	2,886	8,537	1,062	12,485		12,485
評価調整(5)		(65)	29	(36)		(36)
デリバティブ総額合計	2,895	141,215	1,854	145,964		145,964
相殺に係る調整					(56,982)	(56,982)
デリバティブ合計						88,982
その他の負債		30	20	50		50
劣後無担保社債		106		106		106
	\$ 35,752	\$ 296,118	\$ 2,445	\$ 334,315	\$ (56,982)	\$ 277,333

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2013年10月31日					
	以下を使用した公正価値測定			公正価値 合計	相殺に係る調 整	資産/負債の 公正価値
	レベル1	レベル2	レベル3			
金融資産						
利付銀行預け金	\$	\$ 2,424	\$	\$ 2,424	\$	\$ 2,424
有価証券						
トレーディング						
カナダ政府債(1)						
連邦	11,978	6,976		18,954		18,954
州および地方		12,146		12,146		12,146
米国の州、地方および 政府機関債(1)	5,480	23,980	22	29,482		29,482
その他のOECD加盟国政府債(2)	2,815	8,101	370	11,286		11,286
モーゲージ担保証券(1)		802	28	830		830
資産担保証券						
CDO(3)			31	31		31
CDO以外の証券		1,084	260	1,344		1,344
社債およびその他の債券		24,346	415	24,761		24,761
持分	41,874	3,132	183	45,189		45,189
	62,147	80,567	1,309	144,023		144,023

以下の日現在						
2013年10月31日						
(百万カナダドル)	以下を使用した公正価値測定			公正価値 合計	相殺に係る調 整	資産/負債の 公正価値
	レベル1	レベル2	レベル3			
売却可能(4)						
カナダ政府債(1)						
連邦	153	9,690		9,843		9,843
州および地方		667		667		667
米国の州、地方および 政府機関債(1)	26	4,238	2,014	6,278		6,278
その他のOECD加盟国政府債	5,463	5,434		10,897		10,897
モーゲージ担保証券(1)		139		139		139
資産担保証券						
CDO		1,294	103	1,397		1,397
CDO以外の証券		283	180	463		463
社債およびその他の債券		5,096	1,673	6,769		6,769
持分	137	585	969	1,691		1,691
貸出金代替証券	103	24		127		127
	5,882	27,450	4,939	38,271		38,271
売却し条件付購入資産および 借入有価証券担保金		82,023		82,023		82,023
貸出金		1,164	414	1,578		1,578
その他						
デリバティブ						
金利契約	22	78,517	333	78,872		78,872
外国為替契約		20,709	76	20,785		20,785
信用デリバティブ		193	32	225		225
その他の契約	2,558	3,219	858	6,635		6,635
評価調整(5)	(2)	(398)	(105)	(505)		(505)
デリバティブ総額合計	2,578	102,240	1,194	106,012		106,012
相殺に係る調整					(31,190)	(31,190)
デリバティブ合計						74,822
その他の資産	520	452	11	983		983
	\$71,127	\$296,320	\$7,867	\$375,314	\$ (31,190)	\$344,124

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2013年10月31日					
	以下を使用した公正価値測定			公正価値 合計	相殺に係る調 整	資産/負債の 公正価値
レベル1	レベル2	レベル3				
金融負債						
預金						
個人	\$	\$ 8,095	\$ 1,043	\$ 9,138	\$	\$ 9,138
企業および政府		52,104	3,933	56,037		56,037
銀行		1,932		1,932		1,932
その他						
空売りした有価証券に関連する 義務	31,832	15,280	16	47,128		47,128
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する義務		53,948		53,948		53,948
デリバティブ						
金利契約	9	74,113	791	74,913		74,913
外国為替契約		22,715	193	22,908		22,908
信用デリバティブ		295	37	332		332
その他の契約	2,379	5,979	1,727	10,085		10,085
評価調整(5)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		n.a.
デリバティブ総額合計	2,388	103,102	2,748	108,238		108,238
相殺に係る調整					(31,493)	(31,493)
デリバティブ合計						76,745
その他の負債		37	3	40		40
劣後無担保社債			109	109		109
	\$ 34,220	\$ 234,498	\$ 7,852	\$ 276,570	\$ (31,493)	\$ 245,077

(1) 2014年10月31日現在、住宅用および商業用モーゲージ担保証券(以下「MBS」という。)が、トレーディング有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ6,564百万ドルおよび81百万ドル(2013年10月31日現在 - 4,934百万ドルおよび93百万ドル)、AFS有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ6,956百万ドルおよび34百万ドル(2013年10月31日現在 - 3,105百万ドルおよび35百万ドル)含まれている。

(2) OECDは経済協力開発機構を表す。

(3) CDOは債務担保証券を表す。

(4) 取得原価で計上されているAFS有価証券および満期保有有価証券それぞれ14百万ドルおよび1,759百万ドル(2013年10月31日現在 - 15百万ドルおよび401百万ドル)を除く。

(5) IFRS第13号は、将来に向かって適用されている。当該基準は、特定の要件が満たされた場合に、会計方針の選択により、金融商品のポートフォリオの公正価値を正味のオープン・リスク・ポジションに基づいて測定するという例外措置を認めている。当行は、デリバティブを主とする金融商品の特定のポートフォリオの公正価値を、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて算定するこの方針を選択適用している。この表の評価調整の金額には、ポートフォリオごとに算定された額が含まれている。

n.a. 該当なし

以下では、経常的に公正価値で測定する当行の重要な資産および負債に関して、公正価値の算定方法、使用したインプット、ならびに当該インプットの公正価値ヒエラルキーの上表における区分について説明している。

政府債(カナダ、米国およびその他のOECD加盟国政府)

政府債は、公正価値ヒエラルキーの表において、カナダ政府債、米国の州、地方および政府機関債、その他のOECD加盟国政府債ならびに空売りした有価証券に関連する義務に含まれている。政府が発行したまたは保証する債務証券の活発な市場における公正価値は、最新の取引価格、ブローカーの相場価格または第三者の業者価格を参照して算定され、公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される。活発な市場で取引されない有価証券の公正価値は、有価証券の価格、または活発に取引される類似の政府証券の価格から算定したインプライド・イールドおよびリスク・スプレッドを用いた評価技法のいずれかに基づいている。取引価格、ディーラーの相場価格または業者価格と比較して観察可能な価格または相場であるインプットを有する有価証券は、ヒエラルキーのレベル2に区分される。インプットが観察可能でない有価証券は、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

社債および米国地方債

社債および米国地方債の公正価値は、公正価値ヒエラルキーの表において、社債およびその他の債券、米国の州、地方および政府機関債ならびに空売りした有価証券に関連する義務に含まれており、最近実行された取引価格、ブローカーの相場価格、価格情報サービス、また場合によっては指標イールドカーブ(カナディアン・ディーラー・オフアード・レート、LIBORおよび他の類似する参照金利)および同等の有価証券のリスク・スプレッド等の金利インプットを使用し割引キャッシュ・フロー法のいずれかを用いて算定される。取引価格、ディーラーの相場価格または業者の価格と比較して観察可能な価格または相場であるインプットを有する有価証券は、ヒエラルキーのレベル2に区分される。インプットが観察可能でない有価証券は、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

資産担保証券およびモーゲージ担保証券

資産担保証券(以下「ABS」という。)およびMBSは、公正価値ヒエラルキーの表において、資産担保証券、モーゲージ担保証券、カナダ政府債、米国の州、地方および政府機関債、ならびに空売りした有価証券に関連する義務に含まれている。ABSは主に担保債務証券(以下「CDO」という。)である。MBSおよびCDOの評価のためのインプットは、入手可能な場合には、同一有価証券の取引価格、ディーラーまたはリード・マネージャーの相場価格、ブローカーの相場価格および業者価格となる。同一有価証券の価格が容易に入手可能でない場合、当行は、業界の標準モデルに、比較可能な商品の取引価格、ディーラー相場価格又は業者価格から推定される割引マージン、利回り、デフォルト率、期限前償還率および予想損失率等をインプットとして使用している。有価証券の価格およびインプットが観察可能な場合には、ABSおよびMBSはヒエラルキーのレベル2に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

オークション・レート証券

オークション・レート証券(以下「ARS」という。)は、公正価値ヒエラルキーの表において、米国の州、地方および政府機関債ならびに資産担保証券に含まれている。ARSの評価には、基礎となる学生ローンの担保からの予測キャッシュ・フローの割引、およびデフォルト率、期限前償還率、延滞率および償還率ならびに信用スプレッド等の複数のインプットの利用を伴う。これらのインプットは観察可能でないため、ARSはヒエラルキーのレベル3に区分される。すべての関連データが評価されなければならない、適切な評価インプットの決定には重要な判断が必要である。

持分

持分および空売りした有価証券に関連する義務は、公正価値ヒエラルキーの表において、上場および非上場の普通株式、プライベート・エクイティ、および特定の償還制限のあるヘッジファンドから構成されている。普通株式の公正価値は、入手可能な場合には活発な市場における相場価格に基づき、ヒエラルキーのレベル1に区分される。活発な市場における相場価格が容易に入手可能でない場合、公正価値は、類似の有価証券の市場相場価格に基づくか、または評価技法(収益倍率、および予測キャッシュ・フローおよび割引率をインプットとする割引キャッシュ・フロー法等)によって算定される。プライベート・エクイティは、インプットが観察可能でないため、ヒエラルキーのレベル3に区分される。ヘッジ・ファンドは、純資産価額(以下「NAV」という。)により評価される。当行が翌四半期末前にNAVでヘッジ・ファンドを償還できる場合には、当該ファンドはヒエラルキーのレベル2に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

デリバティブ

取引所取引デリバティブ(金利オプション、エクイティ・オプションおよび先物等)の公正価値は、市場相場価格に基づき、公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される。OTCデリバティブは、主に金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップ、金利オプション、為替予約および為替オプション、ならびにコモディティ・オプションおよびコモディティ・スワップから構成される。取引所取引またはOTCの金利デリバティブ、為替デリバティブおよびエクイティ・デリバティブは、公正価値ヒエラルキーの表において、それぞれ金利契約、外国為替契約およびその他の契約に含まれる。OTCデリバティブの公正価値は、市場相場価格または第三者の合意価格の情報が入手可能でない場合には、評価モデルを使用して算定される。割引キャッシュ・フロー法やブラック・ショールズ・オプション・モデル等の評価モデルには、金利および為替レート、エクイティおよびコモディティの価格(指数を含む)、信用スプレッド、対応する市場のボラティリティ水準、ならびにその他の市場に基づく価格決定要因に関する観察可能なインプットまたは観察可能でないインプットが利用される。前述のとおり、公正価値に対するその他の調整には、呼び値、CVA、FVA、OIS、パラメータおよびモデルの不確実性、ならびに取引開始時の未実現利得または損失がある。デリバティブ商品は、観察可能な市場インプットが入手可能であるか、または観察可能でないインプットが公正価値に対して重要でない場合、ヒエラルキーのレベル2に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル3に区分される。

売戻契約に基づき借入れたまたは購入した有価証券および買戻契約に基づき貸付けたまたは売却した有価証券

これらの商品は、公正価値ヒエラルキーの表において、売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金ならびに買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務に含まれている。これらの契約の公正価値は、金利イールド・カーブをインプットとして用いる割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を使用して計算される。インプットが観察可能であるため、これらの契約はヒエラルキーのレベル2の商品として区分される。

預金

当行の預金の大半は償却原価で測定されるが、当行では一部の預金をFVTPLで測定するものとして指定している。これらのFVTPL預金は、預金、譲渡性預金および約束手形の発行、金利およびエクイティ・リンク債から構成され、公正価値ヒエラルキーの表では預金に含まれている。これらの商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法およびデリバティブ・オプション評価モデルを用いて算定される。評価モデルのインプットには、適宜、指標イールドカーブ、信用スプレッド、金利、金利およびエクイティのボラティリティ、配当および相関が含まれる。これらは、観察可能でない信用スプレッド、ボラティリティ、配当ならびに相関率の重要性に応じて、ヒエラルキーのレベル2または3に区分される。

[前へ](#) [次へ](#)

重大な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定に関する定量的情報(レベル3商品)

以下の表は、重大なレベル3の金融商品の公正価値、公正価値の算定に使用された評価技法、観察可能でないインプットの範囲および加重平均を示している。

2014年10月31日現在(価格、パーセンテージおよび比率を除き百万カナダドル)

商品	公正価値ヒエラルキーの表における表示科目	公正価値		評価技法	重大な観察可能でないインプット(1)	インプットの値の範囲(2),(3),(4)		
		資産	負債			低	高	加重平均/インプットの分布(5)
非デリバティブ金融商品								
資産担保証券								
				価格ベース	価格	\$ 53.70	\$ 90.50	\$ 75.92
	資産担保証券	\$	478	割引キャッシュ・フロー	割引マージン	0.70%	9.48%	5.09%
					利回り	2.84%	5.36%	3.52%
					デフォルト率	1.00%	5.00%	2.00%
					期限前償還率	15.00%	30.00%	20.00%
					予想損失率	30.00%	70.00%	50.00%
オークション・レート証券								
				割引キャッシュ・フロー	割引マージン	1.32%	4.63%	2.26%
	米国の州、地方および政府機関債		979		デフォルト率	9.00%	10.00%	9.80%
	資産担保証券		166		期限前償還率	4.00%	8.00%	4.76%
					回収率	40.00%	97.50%	93.51%
社債								
				価格ベース	価格	\$ 2.50	\$ 119.52	\$ 97.86
	社債およびその他の債券		100	割引キャッシュ・フロー	利回り	2.75%	7.50%	3.84%
	貸出金		461		資産化率	6.43%	9.47%	7.95%
	空売りした有価証券に関連する義務		4		流動性割引(6)	10.00%	10.00%	10.00%
政府債および地方債								
				価格ベース	価格	\$ 67.38	\$ 100.00	\$ 96.24
	米国の州、地方および政府機関債		416	割引キャッシュ・フロー	利回り	0.17%	30.15%	3.06%
	その他のOECD加盟国政府債		11					
	社債およびその他の債券		1,616					
銀行資金および預金								
				割引キャッシュ・フロー	金利 - 金利相関	19.00%	67.00%	均等
	預金		70		為替 - 為替相関	68.00%	68.00%	均等
					為替 - 金利相関	29.00%	56.00%	均等
未公開株式、ヘッジファンド投資および関連するエクイティ・デリバティブ								
				類似会社の市場価格	EV/EBITDA倍率	4.00X	10.80X	8.73X
	持分		1,194	価格ベース	P/E倍率	8.79X	15.70X	11.79X
	デリバティブ関連資産		11	割引キャッシュ・フロー	EV/Rev倍率	0.45X	7.50X	4.97X
	デリバティブ関連負債		434		流動性割引(6)	%	50.00%	26.92%
					割引率	12.00%	17.00%	14.78%
					純資産価値/価格(7)	n.a.	n.a.	n.a.

2014年10月31日現在(価格、パーセンテージおよび比率を除き百万カナダドル)

商品	公正価値ヒエラルキーの表における表示科目	公正価値		評価技法	重大な観察可能でないインプット(1)	インプットの値の範囲(2),(3),(4)		加重平均/インプットの分布(5)
		資産	負債			低	高	
デリバティブ金融商品								
金利デリバティブおよび金利連動型仕組債(8)				割引キャッシュ・フロー	金利	2.96%	2.98%	均等
	デリバティブ関連資産	348		オプション価格決定モデル	CPIスワップレート	1.73%	2.30%	均等
	デリバティブ関連負債		732		金利 - 金利相関	19.00%	67.00%	均等
					為替 - 金利相関	29.00%	56.00%	均等
					為替 - 為替相関	68.00%	68.00%	均等
					金利のボラティリティ	26.28%	28.28%	均等
エクイティ・デリバティブおよび株式連動型仕組債(8)								
				割引キャッシュ・フロー	配当利回り	0.04%	18.11%	下方
	デリバティブ関連資産	442		オプション価格決定モデル	エクイティ - エクイティ相関	0.50%	97.20%	中位
	預金		497		エクイティ - 為替相関	(72.80)%	53.20%	中位
	デリバティブ関連負債		529		エクイティのボラティリティ	1.00%	172.00%	下方
その他(9)								
	モーゲージ担保証券	4						
	社債およびその他の債券	6						
	デリバティブ関連資産	100						
	デリバティブ関連負債		159					
	その他の負債		20					
合計		\$ 6,332	\$ 2,445					

(1) 頭字語は以下を表す。() 企業価値(EV)、() 利息、税金、減価償却費および償却費計上前利益(EBITDA)、() 株価/収益(P/E)、() 収益(Rev)、および() 消費者物価指数(CPI)。

(2) 2013年11月1日より前の期間に関連する比較情報は、IFRS第13号により要求されていない。

(3) インプットの値の低および高は、特定の商品区分の金融商品グループの評価に使用された、実際のインプットの最高値および最低値である。当該インプットの範囲は、インプットの不確実性の程度は反映していないが、当該商品区分に含まれる他の原商品の影響を受ける。したがって、インプットの範囲は、各貸借対照表日現在で保有する原商品の特性に基づいて毎期変動する。記載のある場合、インプットの値の加重平均は、当該商品区分内の商品の相対的な公正価値に基づいて計算されている。デリバティブの加重平均は、比較可能な測定基準がないため、この表には表示されていない。代わりに、各商品区分の範囲に含まれる重大な観察不可能なインプットの分布がこの表に示されている。

(4) 価格ベースのインプットは、特定の債務証券にとって重大であり、外部の指標、類似の代替的な商品または四半期末前の取引データに基づいている。これらの商品に関しては、価格インプットは額面当たり100ドルで表示されている。例えば、インプットの価格が105ドルの場合、当該商品は、額面を超過するプレミアムで評価される。

(5) 各デリバティブ商品区分内の集中と分散の程度により、インプットの範囲が当該範囲にわたり広く不均等に分布する場合がある。この表において、当行は、インプットの多くが範囲の上方、中位、下方のいずれに集中しているか、または当該範囲にわたり均等に分布しているかを示している。

(6) 流動性割引のインプット用いた有価証券の公正価値は合計211百万ドルであった。

(7) ヘッジファンドのNAVは、負債控除後の資産の公正価値の合計をファンドの口数で除した金額である。当行は、翌四半期末前に特定のヘッジファンドをNAVで償還できないため、ファンドおよびNAVを参照する関連のエクイティ・デリバティブのNAVは、観察可能であるとはみなされない。未公開株式はNAVまたは評価技法に基づき評価される。1口当たりNAVまたは1株当たり価格の範囲は、投資の多様な性質により価格が分散しているため、ヘッジ・ファンドまたは未公開株式に関しては開示されていない。

- (8) 仕組債には、エクイティ・デリバティブまたは金利デリバティブのインプットに類似した観察可能でないインプットを用いたエクイティまたは金利の組込デリバティブが含まれている。
- (9) その他には、主に、コモディティ・デリバティブ、為替デリバティブ、信用デリバティブおよび銀行が保有する生命保険等の特定の重要でない商品が含まれている。
- n.a. 該当なし

観察可能でないインプットの感応度および観察可能でないインプット間の相関

利回り、信用スプレッド/割引マージン

金融商品の利回りは、評価モデルにおいて将来キャッシュ・フローを割り引くために使用される金利である。利回りの単独での上昇は、公正価値測定額を減少させ、その逆も同様である。信用スプレッド/割引マージンは、負債性金融商品の利回りとベンチマーク商品の利回りとの差異である。ベンチマーク商品は、高い信用格付けおよび類似の満期を有したものであり、多くの場合は政府債が該当する。このため、信用スプレッド/割引マージンは、見積キャッシュ・フローの不確実性に対して求められる市場リターンを反映した、資産の将来キャッシュ・フローの現在価値に使用される割引率となる。商品の信用スプレッドまたは割引マージンは、割引キャッシュ・フロー法に使用される利回りとなる。通常、信用スプレッドまたは割引マージンの拡大は公正価値を減少させ、その逆も同様である。

調達スプレッド

調達スプレッドは、当行の調達金利または預金金利に固有の信用スプレッドである。調達スプレッドの単独での縮小は、当行の負債の公正価値の増加を生じさせ、その逆も同様である。

デフォルト率

デフォルト率は借手が貸出金を予定通りに返済できない割合である。通常、デフォルト率の低下は貸出金の公正価値を増加させ、その逆も同様である。この影響は、政府保証付貸出金よりも、政府保証付以外の貸出金に関してより顕著になる。

期限前償還率

期限前償還率は、貸出金が予想回収スケジュールよりも早期に回収される割合である。期限前償還は貸出金の将来キャッシュ・フローを変動させる。貸出金利がその時点での再投資金利を下回る場合、期限前償還率の単独での上昇は公正価値の増加を生じさせ、期限前償還率の単独での低下は公正価値の減少を生じさせる。期限前償還率は通常、金利と負の相関にある。

回収率および予想損失率

回収率は、貸出金のデフォルト時の回収可能額に関する見積りである。回収率は、回収額を回収期限到来済みの貸出金残高で除した割合である。回収額の逆の概念は予想損失である。予想損失は、貸出金のデフォルト時に回収されない貸出額に関する見積りである。予想損失率は、損失金額を回収期限到来済みの貸出金残高で除した割合である。通常、回収率の上昇または予想損失率の低下は貸出金の公正価値を増加させ、その逆も同様である。

資本収益率

資本収益率は、不動産収入を不動産の価値で除して計算された、不動産投資に係る収益率である。資本収益率の低下は不動産価値を増加させ、その逆も同様である。

ボラティリティ率

ボラティリティは、将来の価格変動の可能性を測定するもので、多くの場合、価格変動の標準偏差として測定される。ボラティリティは、デリバティブおよび発行仕組債の評価に使用されるオプション価格算定モデルへのインプットとなる。ボラティリティは、エクイティ、金利、コモディティおよび為替のオプションの評価に使用される。ボラティリティ率の上昇は、基礎となる価格またはレートの変動可能性の増加を意味する。ボラティリティ率の上昇は、オプションの条件に応じて、オプションの公正価値を増加または減少させることがある。ボラティリティ率の決定は、基礎となる市場価格、権利行使価格および満期等の様々な要素(ただしこれらに限定されない。)に左右される。

配当利回り

配当利回りは、株価に対する基礎となる株式の予想配当額を年率で表したものである。配当利回りは株価先渡およびオプションのモデルのインプットとして使用される。配当利回りの上昇は先渡価格を減少させ、その逆も同様である。配当利回りの上昇は、オプションの条件に応じて、オプションの価値を増加または減少させる。

相関率

相関は、2つの異なる変数が変動した場合の当該変数間の線形関係である。商品の支払額が相関する変数によって決定される場合、相関は、デリバティブ契約および発行仕組債の評価へのインプットとなる。変数が正の相関にある場合、一方の変数の増加は他方の変数を増加させる。変数が負の相関にある場合、一方の変数の増加は他方の変数を減少させる。変数は、単一の資産種類もしくは市場(エクイティ、金利、コモディティ、信用および外国為替)内、または別の資産種類の変数間(エクイティと外国為替、または金利と外国為替)で参照される場合がある。相関の変動は、契約上の支払条件に応じて、金融商品の公正価値を増加または減少させる。

金利

金利は、元本または想定元本に課される金額の割合である。金利の上昇は、金融商品の割引キャッシュ・フロー価値を減少させ、その逆も同様である。

消費者物価指数スワップ・レート

消費者物価指数(以下「CPI」という。)スワップ・レートは、輸送、食品および医療等の消費財およびサービスを総合した平均価格の上昇割合である。CPIスワップ・レートの上昇はインフレ・スワップの支払額を増加させ、その逆も同様である。

EV/EBITDA倍率、P/E倍率、EV/Rev倍率および流動性割引

未公開株式の評価インプットには、企業価値/利息、税金、減価償却費および償却費計上前利益(以下「EV/EBITDA」という。)倍率、株価/収益(以下「P/E」という。)倍率ならびに企業価値/収益(以下「EV/Rev」という。)倍率がある。これらは、純利益または収益見積額の倍率を基に、会社の企業価値または株式の価値の計算に使用される。これらの倍率の上昇は、すべての種類の倍率に係る公正価値を増加させ、その逆も同様である。評価額を裏付ける取引がほとんど、またはまったく存在しない場合には、流動性割引が適用されることがある。

観察可能でないインプット間の相関

ARSの観察可能でないインプット(上記の割引マージン、デフォルト率、期限前償還率、回収率および予想損失率を含む。)は、互いに独立していないことがある。ARSの割引マージンは、デフォルト率、期限前償還率または回収率および予想損失率の変動の影響を受ける場合がある。デフォルト率が低下する場合、または回収率が上昇する場合、割引マージンは通常縮小する。期限前償還は公正価値を増加させることも減少させることもある。

経常に公正価値で測定されレベル3に区分された商品の公正価値測定の変動

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に含まれる商品の経常的な公正価値測定の変動を示している。

2014年10月31日終了年度									
(百万カナダドル)	公正価値 2013年 11月1日	純損益に 計上され た 実現/ 未実現 利得 (損失) 総額	その他の 包括利益 に計上さ れた未実 現 利得 (損失) 総額 (1)	資産の 購入/ 負債 の発行	資産の 売却/負債 の決済 および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 2014年 10月31日	依然として保 有するポジ ションに関し て2014年10 月31日終了年度 において純損 益に計上され た資産および 負債に関する 未実現利得(損 失)の変動
資産									
有価証券									
トレーディング									
米国の州、地方お よび政府機関債	\$ 22	\$	\$ 2	\$ 47	\$ (61)	\$ 5	\$ (9)	\$ 6	\$ 1
その他のOECD加盟 国政府債	370		(4)				(366)		
モーゲージ担保 証券	28	(3)	2	90	(83)	1	(31)	4	
資産担保証券									
CDO	31	15	(9)	130	(85)	7	(15)	74	2
CDO以外の証券	260	(2)	20	2,083	(1,984)	16	(29)	364	(5)
社債および その他の債券	415	(2)	27	263	(487)	20	(87)	149	
持分	183	1	14	84	(77)	22	(61)	166	
	1,309	9	52	2,697	(2,777)	71	(598)	763	(2)
売却可能									
米国の州、地方お よび政府機関債	2,014		240		(856)		(9)	1,389	n.a.
その他のOECD加盟 国政府債				1	10			11	n.a.
資産担保証券									
CDO	103		9		(36)	24	(76)	24	n.a.
CDO以外の証券	180	(4)	23		(17)			182	n.a.
社債および その他の債券	1,673		130	1,760	(1,921)		(69)	1,573	n.a.
持分	969	120	120	47	(228)			1,028	n.a.
	4,939	116	522	1,808	(3,048)	24	(154)	4,207	n.a.

2014年10月31日終了年度

(百万カナダドル)	公正価値 2013年 11月1日	純損益に 計上され た 実現/ 未実現 利得 (損失) 総額	その他の 包括利益 に計上さ れた未実 現 利得 (損失) 総額 (1)	資産の 購入/ 負債 の発行	資産の 売却/負債 の決済 および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 2014年 10月31日	依然として保 有するポジ ションに関し て2014年10月 31日終了年度 において純損 益に計上され た資産および 負債に関する 未実現利得(損 失)の変動
貸出金 ホールセール	414	3	32	31	(19)			461	(22)
その他									
正味デリバティブ残高 (3)									
金利契約	(458)	(100)	(2)	31	(13)	94	78	(370)	(108)
為替契約	(117)	(28)	3	3		2	146	9	(18)
信用デリバティブ	(5)	(31)	(2)		33			(5)	(5)
その他の契約	(869)	43	(54)	(103)	93	(169)	557	(502)	20
評価調整	(105)	15	(1)		(73)		79	(85)	4
その他の資産	11						(11)		
	\$ 5,119	\$ 27	\$ 550	\$ 4,467	\$(5,804)	\$ 22	\$ 97	\$ 4,478	\$ (131)
負債									
預金									
個人	\$ (1,043)	\$ 11	\$ (54)	\$ (560)	\$ 184	\$ (299)	\$ 1,264	\$ (497)	\$ 20
企業および政府	(3,933)	(184)	(180)	(1,551)	265		5,513	(70)	(7)
その他									
空売りした有価証券 に関連する義務	(16)	1	(1)	(198)	202		8	(4)	
その他の負債	(3)	29			(50)		4	(20)	(22)
劣後無担保社債	(109)		(3)				112		
	\$ (5,104)	\$ (143)	\$ (238)	\$(2,309)	\$ 601	\$ (299)	\$ 6,901	\$ (591)	\$ (9)

2013年10月31日終了年度

(百万カナダドル)	公正価値 2012年 11月1日	純損益に 計上され た 実現/ 未実現 利得 (損失) 総額	その他の 包括利益 に計上さ れた未実 現 利得 (損失) 総額 (1)	資産の 購入/ 負債 の発行	資産の 売却/負債 の決済 および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 2013年 10月31日	依然として保 有するポジ ションに関し て2013年10月 31日終了年度 において損益 に計上された 資産および負 債に関する未 実現利得(損 失)の変動
資産									
有価証券									
トレーディング									
米国の州、地方お よび政府機関債	\$ 99	\$ 2	\$ 2	\$ 414	\$ (525)	\$ 34	\$ (4)	\$ 22	\$
その他のOECD加盟 国政府債	375	(1)	6	633	(237)		(406)	370	
モーゲージ担保 証券	55	7	2	50	(64)	21	(43)	28	1
資産担保証券									
CDO	59	10	1	16	(48)		(7)	31	8
CDO以外の証券	23	(2)	7	4,608	(4,376)	70	(70)	260	(2)
社債および その他の債券	397	19	10	634	(655)	96	(86)	415	1
持分	302	(16)	8	107	(224)	7	(1)	183	(29)
	1,310	19	36	6,462	(6,129)	228	(617)	1,309	(21)
売却可能									
米国の州、地方お よび政府機関債	1,906		88	417	(406)	9		2,014	n.a.
その他のOECD加盟 国政府債									n.a.
資産担保証券									
CDO	1,996		67		(542)	12	(1,430)	103	n.a.
CDO以外の証券	645	4	36		(505)			180	n.a.
社債および その他の債券	1,446	(12)	80	1,281	(1,172)	50		1,673	n.a.
持分	948	65	51	27	(122)			969	n.a.
	6,941	57	322	1,725	(2,747)	71	(1,430)	4,939	n.a.

2013年10月31日終了年度

(百万カナダドル)	公正価値 2012年 11月1日	純損益に 計上され た 実現/ 未実現 利得 (損失) 総額	その他の 包括利益 に計上さ れた未実 現 利得 (損失) 総額 (1)	資産の 購入/ 負債 の発行	資産の 売却/負債 の決済 および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 2013年 10月31日	依然として保 有するポジ ションに関し て2013年10月 31日終了年度 において損益 に計上された 資産および負 債に関する未 実現利得(損 失)の変動
貸出金 ホールセール	403	8	22	288	(307)			414	
その他									
正味デリバティブ残高 (3)									
金利契約	(487)	70	(3)	32	(70)	(4)	4	(458)	95
為替契約	(198)	46	21	19	(9)	13	(9)	(117)	56
信用デリバティブ	(22)	(21)			38			(5)	(8)
その他の契約	(1,052)	(193)	(33)	153	101	(79)	234	(869)	13
評価調整	(282)	160		(6)	26	(2)	(1)	(105)	124
その他の資産	14	(3)						11	1
	\$ 6,627	\$ 143	\$ 365	\$ 8,673	\$ (9,097)	\$ 227	\$ (1,819)	\$ 5,119	\$ 260
負債									
預金									
個人	\$(6,840)	\$(737)	\$(102)	\$(6,133)	\$ 7,213	\$(69)	\$ 5,625	\$(1,043)	\$(34)
企業および政府	(2,519)	(11)	(95)	(1,738)	165		265	(3,933)	(120)
その他									
空売りした有価証券 に関連する義務	(8)	10		(96)	79	(8)	7	(16)	
その他の負債	(101)	98	(3)		3			(3)	98
劣後無担保社債	(122)	(6)	19					(109)	(6)
	\$(9,590)	\$(646)	\$(181)	\$(7,967)	\$ 7,460	\$(77)	\$ 5,897	\$(5,104)	\$(62)

(1) 当該金額には、レベル3の商品に関連した、在外子会社の連結により生じる為替換算差損益が含まれている(該当ある場合)。2014年10月31日終了年度のOCIに含まれているAFS有価証券に係る未実現利得は、連結により生じた為替換算差損益を除き、152百万ドル(2013年10月31日 - 79百万ドルの利得)であった。

(2) その他には、純損益に認識されたプレミアムまたはディスカウントの償却が含まれている。

(3) 2014年10月31日現在の正味デリバティブには、901百万ドル(2013年10月31日現在 - 1,194百万ドル)のデリバティブ資産および1,854百万ドル(2013年10月31日現在 - 2,748百万ドル)のデリバティブ負債が含まれている。

n.a. 該当なし

純損益に認識されたレベル3の商品の利得または損失合計(1)

(百万カナダドル)	2014年10月31日終了年度					
	純損益に計上された実現/未実現利得(損失)合計			依然として保有するポジションに関して2014年10月31日終了年度に純損益に計上された資産および負債に関する未実現利得(損失)の変動		
	資産	負債	合計	資産	負債	合計
利息以外の収益						
保険料、投資および手数料収入	\$ 1	\$	\$ 1	\$	\$	\$
トレーディング収益	686	(882)	(196)	136	(208)	(72)
売却可能有価証券に係る利得純額	115		115			
与手数料およびその他	(3)	(33)	(36)	11	(79)	(68)
	\$ 799	\$ (915)	\$ (116)	\$ 147	\$ (287)	\$ (140)

(1) 2013年11月1日より前の期間に関連する比較情報は、IFRS第13号により要求されていない。

経常的に公正価値で計上する商品の公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替

レベル1とレベル2との間の振替、ならびにレベル3への振替およびレベル3からの振替は、当期間末に行われたと仮定されている。当期間中にレベル3に振り替えられた資産または負債の当期間の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の純損益に計上された実現/未実現利得(損失)合計の欄から除外されているが、当期間中にレベル3から振り替えられた資産または負債の当期間の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の同欄に含まれている。

レベル1とレベル2との間の振替は、公正価値が、活発な市場の市場相場価格を基に入手したものであるか(レベル1)、割引キャッシュ・フロー法に観察可能なインプットを用いて見積ったものであるか(レベル2)によって決まる。2014年10月31日終了年度に、トレーディングおよび売却可能有価証券の米国の州、地方および政府機関債に報告されている一部の政府債1,905百万ドル、および空売りした有価証券に関連する義務に含まれる1,027百万ドルが、レベル1から対応するレベル2の残高に振り替えられている。2013年10月31日終了年度では、トレーディング有価証券の米国の州、地方および政府機関債に報告されている一部の政府債1,105百万ドル、および空売りした有価証券に関連する義務に含まれている1,308百万ドルが、レベル1から対応するレベル2の残高に振り替えられ、また、トレーディング有価証券のカナダ政府債に報告されている一部の政府債122百万ドルが、レベル2から対応するレベル1の残高に振り替えられた。

2014年10月31日終了年度のレベル3からの重要な振替額には、以下が含まれている。()その他のOECD加盟国政府債366百万ドル。価格の透明性の向上による。()正味金利契約112百万ドル。スワップ金利の観察可能性の向上による。()正味為替契約149百万ドル。満期までの期間が短くなったことによる。()その他の契約の正味残高515百万ドル。主に原投資の価格の観察可能性の向上による。()個人預金1,071百万ドルおよび185百万ドル。それぞれ、観察可能でないインプットが公正価値に重要な影響を及ぼさなくなったこと、およびエクイティのボラティリティが観察可能になったことによる。()企業および政府の預金5,032百万ドル。調達スプレッドが観察可能になったことによる。()企業および政府の預金462百万ドル。利回りが観察可能になったことによる。レベル3への重要な振替額には個人預金139百万ドルが含まれている。これは、エクイティのボラティリティが観察可能ではなくなったことによる。

2013年10月31日終了年度のレベル3からの重要な振替額には以下が含まれている。()その他のOECD加盟国政府債406百万ドル。市場の活発化による。()CD01,437百万ドル。取引データ、ディーラーのデータまたは複数の業者相場に裏付けられた価格の透明性が向上したことによる。()一定の正味デリバティブ残高。この振替の大部分は、時間の経過により満期日までが短くなったことで価格が観察可能となったデリバティブに関連していた。()観察可能でないインプットが商品の公正価値測定に重要な影響を及ぼさなくなったために、レベル3から振り替えられた、個人預金に5,535百万ドル。

合理的に考え得る代替的な仮定の使用によるレベル3の金融商品の公正価値のプラスおよびマイナスの変動

金融商品の観察可能でないインプットのうちの1つまたは複数が公正価値の測定に重要な影響を及ぼす可能性がある場合に、当該金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。財務諸表の作成において、これらの観察可能でないインプット・パラメータに関して、市場の実勢または経営者による判断と整合するような適正な水準が選択される。価格またはレートが観察可能でない性質であるため、これらのレベル3の金融商品の評価について不確実性が存在する可能性がある。

以下の表は、合理的に考え得る代替的な仮定の使用によるレベル3の金融商品の公正価値への影響を要約している。この感応度の開示は、レベル3の金融商品の公正価値における相対的な不確実性の潜在的影響を示すことを意図している。以下の感応度の報告に際し、当行は、()評価要素の変動が公正価値のプラスとマイナスの変動を相殺しており、()相殺している商品がいずれもレベル3に区分されており、かつ()エクスポージャーが純額で管理および報告されている場合には、相殺後の残高について検討を行っている。感応度全般に関して、実際には、合理的に考え得る代替的な仮定のすべてが同時に実現する可能性は低い。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2014年10月31日			2013年10月31日		
	レベル3の 公正価値	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の プラスの変 動	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の マイナスの 変動	レベル3の 公正価値	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の プラスの変 動	合理的に考 え得る代替 的な仮定の 使用による 公正価値の マイナスの 変動
有価証券						
トレーディング						
米国の州、地方および政府 機関債	\$ 6	\$	\$	\$ 22	\$	\$ (1)
その他のOECD加盟国政府債				370		
モーゲージ担保証券	4	1	(1)	28	1	(2)
資産担保証券	438	10	(14)	291	3	(3)
社債およびその他の債券	149	2	(2)	415	42	(32)
持分	166			183		
売却可能						
米国の州、地方および政府 機関債	1,389	23	(57)	2,014	20	(64)
その他のOECD加盟国政府債	11					
資産担保証券	206	12	(18)	283	9	(16)
社債およびその他の債券	1,573	12	(10)	1,673	9	(10)
持分	1,028	92	(23)	969	24	(20)
貸出金	461	12	(11)	414	3	(3)
デリバティブ	901	23	(21)	1,194	84	(85)
その他の資産				11		
	\$ 6,332	\$ 187	\$ (157)	\$ 7,867	\$ 195	\$ (236)
預金	(567)	14	(14)	(4,976)	60	(39)
デリバティブ	(1,854)	38	(59)	(2,748)	77	(100)
その他、空売りした有価証券、その 他の負債および劣後無担保社債	(24)			(128)	1	
	\$ (2,445)	\$ 52	\$ (73)	\$ (7,852)	\$ 138	\$ (139)

感応度についての結果

2014年10月31日現在、他の合理的に考え得る代替的な仮定をレベル3の資産ポジションに適用した場合、公正価値は187百万ドルの増加および157百万ドルの減少(このうち、それぞれ139百万ドルおよび98百万ドルが資本の「その他の資本項目」に計上)となる。これらの仮定をレベル3の負債ポジションに適用した場合は、公正価値は52百万ドルの減少および73百万ドルの増加となる。

レベル3の評価インプットおよび合理的に考え得る代替的な仮定の策定方法

以下は、レベル3商品の観察可能でないインプットおよび感応度の決定に使用した合理的に考え得る代替的な仮定の策定方法の要約である。

金融資産または金融負債	感応度の手法
資産担保証券、社債、政府債および地方債	十分に多数の価格が入手されている場合、感応度は、呼び値スプレッドもしくはインプットの価格の±1標準偏差をとることによるか、または業者価格の高値と安値を合理的に考え得る代替的な仮定として利用して算定される。
オークション・レート証券	ARSの感応度は、個々の金融商品の市場に係る公正価値の不確実性について一定の合理的な範囲に応じて、割引マージンを12%から15%の間で減少、また19%から38%の間で増加させることで算定される。割引マージンの変動は、学生ローン資産担保証券市場の月次の変動の実績を反映している。
未公開株式、ヘッジファンド投資および関連するエクイティ・デリバティブ	未公開株式への直接投資の感応度は、()公正価値の算定に割引キャッシュ・フロー法を使用している場合には割引率を2%変化させること、()価格に基づくモデルを使用している場合には比較可能な企業の株価倍率の範囲を基に株価倍率を変化させること、または()代替的な評価アプローチにより算定される。未公開株式ファンド、ヘッジファンドおよび関連するエクイティ・デリバティブのNAVはファンド・マネージャーにより提供されているため、これらの投資について他の合理的に考え得る代替的な仮定はない。
金利デリバティブ	金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップの感応度は、これらのインプットの±1標準偏差、および適切な場合にはモデルとパラメータの不確実性に基づく金額を使用して算定される。
エクイティ・デリバティブ	レベル3のポジションの感応度は、利用できる場合は価格決定サービスの市場データ(ボラティリティ、配当または相関を適宜含む。)の±1標準偏差により観察可能でないモデルのインプットをシフトすることによって算定される。
銀行資金および預金	預金の感応度は、一定の±ベース・ポイントでファンディング・カーブをシフトさせることにより算定される。
仕組債	金利連動型および株式連動型の仕組債の感応度は、インプットを±1標準偏差変化させることにより算定される。その他の預金に対する感応度は、一定の±ベース・ポイントでのファンディング・カーブの合理的な変動を見積ることにより算定される。
地方政府保証付投資証書	感応度は、ファンディング・カーブの呼び値スプレッドの±1標準偏差を用いて算定される。

償却原価で計上されている金融商品の公正価値ヒエラルキー別に区分した公正価値

以下の表は、償却原価で計上されている金融商品の公正価値ヒエラルキー別の公正価値を示している。

(百万カナダドル)	2014年10月31日現在(1)					公正価値合計
	公正価値が常に帳簿価額に近似(2)	公正価値が帳簿価額に近似していない可能性			合計	
		以下による公正価値測定				
		レベル1	レベル2	レベル3		
満期保有有価証券(3)	\$	\$ 5	\$ 1,522	\$ 235	\$ 1,762	\$ 1,762
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	29,198		21,090		21,090	50,288
貸出金						
リテール	65,766		265,038	4,374	269,412	335,178
ホールセール	5,603		88,940	3,215	92,155	97,758
	71,369		353,978	7,589	361,567	432,936
その他の資産	28,224		4,546	205	4,751	32,975
	128,791	5	381,136	8,029	389,170	517,961
預金						
個人	139,209		55,924	831	56,755	195,964
企業および政府	176,555		150,827	946	151,773	328,328
銀行	9,659		1,915	62	1,977	11,636
	325,423		208,666	1,839	210,505	535,928
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	5,419		502		502	5,921
その他の負債	27,280		5,699	3,783	9,482	36,762
劣後無担保社債			7,657	55	7,712	7,712
	\$ 358,122	\$	\$ 222,524	\$ 5,677	\$ 228,201	\$ 586,323

(1) 2013年11月1日より前の期間に関連する比較情報は、IFRS第13号により要求されていない。

(2) 一定の金融商品は、短期的な性質(要求払商品、または当初満期が3ヶ月以内の商品)かつ信用リスクに重要性がないため、帳簿価額が常に公正価値に近似していることから、レベルに割り当てられていない。

(3) 当行の連結貸借対照表の「有価証券 売却可能」に含まれている。

償却原価で計上し、上記の表に開示している金融資産および負債の公正価値は、以下の評価技法およびインプットを使用して算定している。

満期保有有価証券

カナダ政府債 連邦およびOECD加盟国政府債、ならびに社債の公正価値は、相場価格に基づいている。一定のOECD加盟国以外の政府債の公正価値は、業者価格、または他国の政府債のイールドカーブをインプットに用いた割引キャッシュ・フロー法に基づいている。

売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金ならびに買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務

長期商品に使用する評価方法は、当注記の「経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値」の項に記載している。短期商品の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

貸出金 リテール

リテール貸出金には、住宅モーゲージ、個人および小規模企業向け貸出金ならびにクレジットカードが含まれる。住宅モーゲージならびに個人および小規模企業向け貸出金に関して、当行では、適宜、商品の種類、約定金利、期日までの期間および信用評価等の特定の属性に基づいてポートフォリオを分けている。これらの貸出金の公正価値は、実勢金利、顧客との約定または公示金利、顧客への割引、信用スプレッド、期限前償還率および融資比率等の適用されるインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により算定される。また、クレジットカード債権の公正価値は、ポートフォリオの利回り、貸倒償却率および月次返済率をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法に基づいて計算している。短期貸出金および変動利付貸出金の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

貸出金 ホールセール

ホールセール貸出金には、企業、銀行およびソブリン向けの貸出金が含まれる。市場価格が入手可能な場合、貸出金は市場価格に基づいて評価される。それ以外の場合、公正価値は、次のインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法により算定される。類似の格付けおよび類似の残存期間を有する資産の市場金利および市場のスプレッド、入手可能な場合にはクレジット・デフォルト・スワップの価格から推定される期待デフォルト率、および関連する価格算定情報(約定金利、開始日および期日、償還価格、利払いの頻度および更改日等)。

預金

預金は、要求払い預金、通知預金および定期預金(当行の長期資金調達のために当行が発行した優先預金債を含む。)から構成される。定期預金の公正価値は、以下の複数の評価技法のうちのいずれかで算定される。()定期預金および類似商品に関して、当行は満期までの期間を基にポートフォリオを分けている。これらの商品の公正価値は、当該期間に新たに販売した場合の顧客金利等をインプットとして、割引キャッシュ・フローにより算定している。()優先預金債に関して、当行は実際の取引価格、業者価格、または市場金利のイールドカーブおよび当行の資金調達スプレッドをインプットとして用いた割引キャッシュ・フロー法を使用している。短期預金ならびに要求払い預金および通知預金の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

その他の資産およびその他の負債

その他の資産およびその他の負債には、一定のコモディティおよびオプション料に関連する債権および債務が含まれている。コモディティに関連する債権および債務の公正価値は、市場金利、契約相手先の信用スプレッド、当行の資金調達スプレッド、コモディティ先渡価格および直物価格等の適用可能なインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法により計算されている。オプション料に関連する債権および債務は、市場金利をインプットとして用いた割引キャッシュ・フロー・モデルにより評価されている。

劣後無担保社債

劣後無担保社債の公正価値は、最新の取引価格に基づいている。

[前へ](#) [次へ](#)

注記4 有価証券

有価証券の帳簿価額

以下の表は、期末時点で当行が保有していた金融商品の帳簿価額を示している。

(百万カナダドル)	2014年10月31日現在						満期日の 定めなし	合計
	満期日(1)							
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超			
トレーディング(2)								
カナダ政府債								
米国の州、地方および政府機関債	\$ 3,050	\$ 6,651	\$ 7,594	\$ 2,232	\$ 5,987	\$	\$ 25,514	
その他のOECD加盟国政府債	3,272	6,811	7,109	5,678	6,602		29,472	
モーゲージ担保証券(3)	1,637	3,205	6,223	1,594	2,666		15,325	
資産担保証券(3)		1	86	246	635		968	
社債およびその他の債券(3)	56	66	307	321	614		1,364	
銀行引受手形	754	8					762	
譲渡性預金	17	342	574	30	17		980	
その他(4)	470	5,501	13,086	2,998	3,789		25,844	
持分						51,151	51,151	
	9,256	22,585	34,979	13,099	20,310	51,151	151,380	
売却可能(2)								
カナダ政府債								
連邦								
償却原価	626	615	8,195	2,197			11,633	
公正価値	627	619	8,356	2,367			11,969	
利回り(5)	1.8%	2.8%	2.2%	3.3%			2.4%	
州および地方								
償却原価			644	130	18		792	
公正価値			648	131	20		799	
利回り(5)			2.4%	2.9%	4.9%		2.5%	
米国の州、地方および政府 機関債								
償却原価	108	385	80	213	5,544		6,330	
公正価値	108	383	81	213	5,472		6,257	
利回り(5)	0.0%	8.5%	0.7%	0.4%	0.7%		1.1%	
その他のOECD加盟国政府債								
償却原価	5,663	2,138	6,357	117			14,275	
公正価値	5,663	2,139	6,374	117			14,293	
利回り(5)	0.1%	0.2%	0.9%	0.4%			0.5%	
モーゲージ担保証券								
償却原価				17	116		133	
公正価値				17	121		138	
利回り(5)				3.0%	1.8%		2.0%	
資産担保証券								
償却原価			381	833	277		1,491	
公正価値			387	849	208		1,444	
利回り(5)			0.6%	0.5%	1.0%		0.6%	

2014年10月31日現在							
(百万カナダドル)	満期日(1)					満期日の 定めなし	合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超		
社債およびその他の債券							
償却原価	1,625	822	5,820	727	255		9,249
公正価値	1,628	823	5,840	739	257		9,287
利回り(5)	1.1%	2.0%	1.6%	2.0%	4.2%		1.7%
持分							
取得原価						1,333	1,333
公正価値						1,696	1,696
貸出金代替証券							
取得原価						124	124
公正価値						126	126
利回り(5)						3.9%	3.9%
償却原価	8,022	3,960	21,477	4,234	6,210	1,457	45,360
公正価値	8,026	3,964	21,686	4,433	6,078	1,822	46,009
満期保有(2)							
償却原価	163	110	38	1,448			1,759
公正価値	163	110	40	1,449			1,762
有価証券の帳簿価額合計(2)	\$ 17,445	\$ 26,659	\$ 56,703	\$ 18,980	\$ 26,388	\$ 52,973	\$199,148

2013年10月31日現在

(百万カナダドル)	満期日(1)					満期日の 定めなし	合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超		
トレーディング(2)							
カナダ政府債	\$ 3,341	\$ 8,872	\$ 8,245	\$ 4,204	\$ 6,438	\$	\$ 31,100
米国の州、地方および政府機関債	2,415	9,852	8,655	3,376	5,184		29,482
その他のOECD加盟国政府債	1,181	2,041	6,281	709	1,074		11,286
モーゲージ担保証券(3)	2	6	46	136	640		830
資産担保証券(3)	90	38	351	206	690		1,375
社債およびその他の債券(3)							
銀行引受手形	678						678
譲渡性預金	22	493	1,042	19	12		1,588
その他(4)	1,319	2,114	12,289	3,115	3,658		22,495
持分						45,189	45,189
	9,048	23,416	36,909	11,765	17,696	45,189	144,023
売却可能(2)							
カナダ政府債							
連邦							
償却原価	852	533	4,927	3,189	4		9,505
公正価値	853	540	5,007	3,439	4		9,843
利回り(5)	2.6%	2.7%	2.1%	3.6%	4.8%		2.7%
州および地方							
償却原価	250	175	181	40	19		665
公正価値	250	175	182	40	20		667
利回り(5)	1.4%	1.4%	2.5%	4.3%	4.9%		2.0%
米国の州、地方および政府 機関債							
償却原価	158	68	521	534	5,141		6,422
公正価値	157	68	522	533	4,998		6,278
利回り(5)	0.4%	0.1%	2.5%	0.4%	0.7%		0.8%
その他のOECD加盟国政府債							
償却原価	5,263	1,306	2,913	1,405			10,887
公正価値	5,262	1,311	2,917	1,407			10,897
利回り(5)	0.1%	0.7%	0.7%	0.4%			0.4%
モーゲージ担保証券							
償却原価				25	105		130
公正価値				26	113		139
利回り(5)				3.5%	2.5%		2.7%
資産担保証券							
償却原価	8		279	1,193	408		1,888
公正価値	5		291	1,237	327		1,860
利回り(5)	2.6%		1.0%	0.5%	1.1%		0.7%

(百万カナダドル)	2013年10月31日現在						満期日の 定めなし	合計
	満期日(1)							
	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超			
社債およびその他の債券								
償却原価	1,387	939	3,475	615	333		6,749	
公正価値	1,394	945	3,478	619	333		6,769	
利回り(5)	1.3%	1.8%	1.7%	2.8%	4.5%		1.9%	
持分								
取得原価						1,407	1,407	
公正価値						1,706	1,706	
貸出金代替証券								
取得原価						125	125	
公正価値						127	127	
利回り(5)						4.0%	4.0%	
償却原価	7,918	3,021	12,296	7,001	6,010	1,532	37,778	
公正価値	7,921	3,039	12,397	7,301	5,795	1,833	38,286	
満期保有(2)								
償却原価	140	141	76	44			401	
公正価値	140	141	76	44			401	
有価証券の帳簿価額合計(2)	\$ 17,109	\$ 26,596	\$ 49,382	\$ 19,110	\$ 23,491	\$ 47,022	\$ 182,710	

- (1) 実際の満期日は、期限前償還に係る違約金の有無にかかわらず債務の期限前償還が借手に認められている場合があるため、上記の契約上の満期日とは異なる可能性がある。
- (2) トレーディング有価証券およびAFS有価証券は、公正価値で計上されている。満期保有有価証券は、償却原価で計上されている。
- (3) 注記3の「経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値」の表で資産担保証券 - CDOとして表示されているCDOが含まれている。
- (4) 主な内訳は、社債、国際機関債およびコマーシャル・ペーパーである。
- (5) 加重平均利回りは、それぞれの有価証券の約定金利および期末の帳簿価額を用いて算定されている。

売却可能有価証券に係る未実現利得および損失 (1), (2)

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2014年10月31日				2013年10月31日			
	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値	原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値
カナダ政府債								
連邦	\$ 11,633	\$ 338	\$ (2)	\$ 11,969	\$ 9,505	\$ 340	\$ (2)	\$ 9,843
州および地方	792	8	(1)	799	665	3	(1)	667
米国の州、地方および政府 機関債(3)	6,330	9	(82)	6,257	6,422	9	(153)	6,278
その他のOECD加盟国政府債	14,275	19	(1)	14,293	10,887	14	(4)	10,897
モーゲージ担保証券	133	5		138	130	10	(1)	139
資産担保証券								
CDO	857	26	(2)	881	1,343	58	(4)	1,397
CDO以外の証券	634	5	(76)	563	545	3	(85)	463
社債およびその他の債券	9,249	49	(11)	9,287	6,749	49	(29)	6,769
持分	1,333	369	(6)	1,696	1,407	312	(13)	1,706
貸出金代替証券	124	2		126	125	3	(1)	127
	\$ 45,360	\$ 830	\$ (181)	\$ 46,009	\$ 37,778	\$ 801	\$ (293)	\$ 38,286

(1) 2014年10月31日現在、満期保有有価証券1,759百万ドル(2013年10月31日現在 - 401百万ドル)を除く。

(2) MBSの大部分は住宅関連である。商業用MBSに関連する取得原価/償却原価、未実現利得総額、未実現損失総額および公正価値は、2014年10月31日現在それぞれ33百万ドル、1百万ドル、ゼロドルおよび34百万ドルである(2013年10月31日現在 - 34百万ドル、1百万ドル、ゼロドルおよび35百万ドル)。

(3) 政府保証付資産により担保されている米国非政府機関発行の有価証券、ならびに米国政府機関発行のMBSおよびABSが含まれている。

AFS有価証券については、報告日ごとに、または必要な状況ではより頻繁に、減損の客観的証拠に関する評価が行われている。当行の減損の検討は、主に注記2に記載した要素に基づいて行われている。検討対象の有価証券の性質に応じて、当行は、当該有価証券の取得原価/償却原価の回収可能性の有無の判断にあたり特定の手法を用いている。2014年10月31日現在、AFS有価証券に係る当行の未実現損失総額は、181百万ドルであった(2013年10月31日現在 - 293百万ドル)。経営者は、2014年10月31日現在、未実現損失の状態にある当行のAFS有価証券に減損の客観的証拠はないと考えている。

満期保有有価証券

償却原価で計上される満期保有有価証券は、定期的な減損の検討対象であり、経営者の見解により元本および利息の全額が適時に回収される合理的な保証がなくなった時点で、減損が生じたものとして分類される。満期保有有価証券の減損の検討は、主に貸出金の減損モデルに基づいて行われている。経営者は、2014年10月31日現在、当行の満期保有有価証券に減損の客観的証拠はないと考えている。

売却可能有価証券に係る利得純額および損失純額(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2014年10月31日	2013年10月31日	2012年10月31日
実現利得	\$ 232	\$ 231	\$ 242
実現損失	(15)	(17)	(46)
減損損失	(25)	(26)	(48)
	\$ 192	\$ 188	\$ 148

(1) 連結損益計算書上、当行の保険事業に関連する以下の金額が、AFS有価証券に係る利得(損失)純額から除かれ、保険料、投資および手数料収入に含まれている。2014年10月31日終了年度の実現利得は12百万ドル(2013年10月31日 - 3百万ドル、2012年10月31日 - 9百万ドル)であった。2014年10月31日終了年度の実現損失は1百万ドル(2013年10月31日 - ゼロドル、2012年10月31日 - ゼロドル)であった。2014年10月31日、2013年10月31日および2012年10月31日終了年度の当行の保険事業に関連する減損損失はなかった。

2014年10月31日終了年度では、前年度の188百万ドルに対して、利得純額192百万ドルが「利息以外の収益」に認識されている。当年度では実現利得純額217百万ドルが計上されているが、これは主に一定の持分に係る分配および売却による利得、一定の資産担保証券の償還および条件変更、ならびにカナダ政府債の売却から構成されている。実現利得純額の一部は、主に一定の持分に係る減損損失25百万ドルと相殺されている。これに対して、2013年10月31日終了年度における実現利得純額は214百万ドルであり、この一部は、減損損失26百万ドルと相殺された。

金融商品の分類変更

以下の表は、過去の報告期間において当行が分類変更した一定の有価証券に関連する情報を提供している。

過去の期間に分類変更した金融商品

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2014年10月31日	2013年10月31日
	帳簿価額および 公正価値合計	帳簿価額および 公正価値合計
金融資産 - 売却可能へ分類変更したFVTPL(1)		
CDO	\$ 751	\$ 1,154
モーゲージ担保証券	44	59
	\$ 795	\$ 1,213

(1) 2011年10月1日および2011年11月1日に、当行はFVTPLに分類されていた一定のCDOおよび米国非政府機関MBSそれぞれ1,872百万ドルおよび255百万ドルをAFSへ分類変更した。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度					
	2014年10月31日		2013年10月31日		2012年10月31日	
	当期間における公正価値の変動 (1)	当期間に純利益に認識した受取利息/利得(損失)	当期間における公正価値の変動 (1)	当期間に純利益に認識した受取利息/利得(損失)	当期間における公正価値の変動 (1)	当期間に純利益に認識した受取利息/利得(損失)
売却可能へ分類変更したFVTPL						
CDO	\$ (29)	\$ 58	\$ (5)	\$ 59	\$ 60	\$ 76
モーゲージ担保証券	(2)	4		8	2	8
	\$ (31)	\$ 62	\$ (5)	\$ 67	\$ 62	\$ 84

(1) この変動は、資産が分類変更されなかった場合に純損益に認識されたであろう公正価値利得または損失を表している。

注記5 貸出金

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2014年10月31日				2013年10月31日			
	カナダ	米国	その他の 国外	合計	カナダ	米国	その他の 国外	合計
リテール(1)								
住宅モーゲージ	\$ 215,624	\$ 539	\$ 3,094	\$ 219,257	\$ 206,134	\$ 378	\$ 2,726	\$ 209,238
個人	86,984	4,082	4,955	96,021	85,701	3,306	3,852	92,859
クレジットカード	14,650	65	209	14,924	13,902	50	190	14,142
小規模企業(2)	4,785			4,785	4,388			4,388
	\$ 322,043	\$ 4,686	\$ 8,258	\$ 334,987	\$ 310,125	\$ 3,734	\$ 6,768	\$ 320,627
ホールセール(1)								
企業(3)	54,656	23,544	20,250	98,450	51,122	19,395	16,009	86,526
銀行(4)	413	30	758	1,201	823	28	469	1,320
ソブリン(5)	1,797		788	2,585	1,747		589	2,336
	\$ 56,866	\$ 23,574	\$ 21,796	\$ 102,236	\$ 53,692	\$ 19,423	\$ 17,067	\$ 90,182
貸出金合計	\$ 378,909	\$ 28,260	\$ 30,054	\$ 437,223	\$ 363,817	\$ 23,157	\$ 23,835	\$ 410,809
貸倒引当金	(1,466)	(100)	(428)	(1,994)	(1,482)	(105)	(372)	(1,959)
貸倒引当金控除後 貸出金合計	\$ 377,443	\$ 28,160	\$ 29,626	\$ 435,229	\$ 362,335	\$ 23,052	\$ 23,463	\$ 408,850

(1) 地域別情報は、借手の居住地に基づいている。

(2) 一括管理されている小規模企業のエクスポージャーが含まれている。

(3) 顧客別に管理されている小規模企業のエクスポージャーが含まれている。

(4) 銀行とは、主として規制を受ける預金受入機関および証券会社をいう。

(5) ソブリンとは、すべての中央政府および政府機関、中央銀行、ならびにその他の適格公共セクター事業体および多国間開発銀行をいう。

貸出金の期日および金利感応度

(百万カナダドル)	2014年10月31日現在							
	期日(1)			合計	金利感応度			合計
	1年未満 (2)	1年から 5年	5年超		変動	固定	金利 不感応	
リテール	\$ 184,647	\$ 140,785	\$ 9,555	\$ 334,987	\$ 121,451	\$ 208,956	\$ 4,580	\$ 334,987
ホールセール	83,263	15,526	3,447	102,236	43,808	57,284	1,144	102,236
貸出金合計	\$ 267,910	\$ 156,311	\$ 13,002	\$ 437,223	\$ 165,259	\$ 266,240	\$ 5,724	\$ 437,223
貸倒引当金				(1,994)				(1,994)
貸倒引当金控除後 貸出金合計				\$ 435,229				\$ 435,229

(百万カナダドル)	2013年10月31日現在							
	期日(1)			合計	金利感応度			合計
	1年未満 (2)	1年から 5年	5年超		変動	固定	金利 不感応	
リテール	\$ 175,673	\$ 133,501	\$ 11,453	\$ 320,627	\$ 125,836	\$ 189,628	\$ 5,163	\$ 320,627
ホールセール	73,050	12,010	5,122	90,182	47,061	41,611	1,510	90,182
貸出金合計	\$ 248,723	\$ 145,511	\$ 16,575	\$ 410,809	\$ 172,897	\$ 231,239	\$ 6,673	\$ 410,809
貸倒引当金				(1,959)				(1,959)
貸倒引当金控除後 貸出金合計				\$ 408,850				\$ 408,850

(1) 一般に、契約上の金利改定日または期日のいずれか早い方を基礎とする。

(2) 違約金なしに顧客の裁量で金利改定が可能な、変動利付貸出金が含まれている。

貸倒引当金

(百万カナダドル)	2014年10月31日終了年度						
	期首残高	貸倒 引当金 繰入額	償却	回収	割引の 振戻し	為替レ ートの 変動/ その他	期末残高
リテール							
住宅モーゲージ	\$ 151	\$ 95	\$ (30)	\$ 2	\$ (26)	\$ 48	\$ 240
個人	583	444	(565)	106	(23)	(10)	535
クレジットカード	385	353	(466)	114		(1)	385
小規模企業	61	44	(47)	9	(2)	(1)	64
	1,180	936	(1,108)	231	(51)	36	1,224
ホールセール							
企業	777	228	(221)	32	(36)	(12)	768
銀行(1)	2						2
	779	228	(221)	32	(36)	(12)	770
貸出金に係る貸倒引当金合計	1,959	1,164	(1,329)	263	(87)	24	1,994
オフバランス・シートおよび その他の項目に関する引当金(2)	91						91
貸倒引当金合計	\$ 2,050	\$ 1,164	\$ (1,329)	\$ 263	\$ (87)	\$ 24	\$ 2,085
個別評価	240	160	(188)	16	(24)	10	214
集合的評価	1,810	1,004	(1,141)	247	(63)	14	1,871
貸倒引当金合計	\$ 2,050	\$ 1,164	\$ (1,329)	\$ 263	\$ (87)	\$ 24	\$ 2,085

(百万カナダドル)	2013年10月31日終了年度						
	期首残高	貸倒 引当金 繰入額	償却	回収	割引の 振戻し	為替レ ートの変動/ その他	期末残高
リテール							
住宅モーゲージ	\$ 124	\$ 41	\$ (24)	\$ 2	\$ (24)	\$ 32	\$ 151
個人	543	455	(498)	96	(17)	4	583
クレジットカード	403	354	(466)	112		(18)	385
小規模企業	72	32	(35)	9	(2)	(15)	61
	1,142	882	(1,023)	219	(43)	3	1,180
ホールセール							
企業	852	355	(448)	51	(43)	10	777
銀行(1)	2						2
	854	355	(448)	51	(43)	10	779
貸出金に係る貸倒引当金合計	1,996	1,237	(1,471)	270	(86)	13	1,959
オフバランス・シートおよび その他の項目に関する引当金(2)	91						91
貸倒引当金合計	\$ 2,087	\$ 1,237	\$ (1,471)	\$ 270	\$ (86)	\$ 13	\$ 2,050
個別評価	298	287	(346)	31	(28)	(2)	240
集合的評価	1,789	950	(1,125)	239	(58)	15	1,810
貸倒引当金合計	\$ 2,087	\$ 1,237	\$ (1,471)	\$ 270	\$ (86)	\$ 13	\$ 2,050

(百万カナダドル)	2012年10月31日終了年度						
	期首残高	貸倒引当金繰入額	償却	回収	割引の振戻し	為替レートの変動/その他	期末残高
リテール							
住宅モーゲージ	\$ 112	\$ 64	\$ (32)	\$ 1	\$ (34)	\$ 13	\$ 124
個人	557	437	(499)	83	(23)	(12)	543
クレジットカード	415	403	(496)	102		(21)	403
小規模企業	75	43	(50)	8	(2)	(2)	72
	1,159	947	(1,077)	194	(59)	(22)	1,142
ホールセール							
企業	773	352	(288)	39	(51)	27	852
銀行(1)	33		(32)			1	2
	806	352	(320)	39	(51)	28	854
貸出金に係る貸倒引当金合計	1,965	1,299	(1,397)	233	(110)	6	1,996
オフバランス・シートおよびその他の項目に関する引当金(2)	91						91
貸倒引当金合計	\$ 2,056	\$ 1,299	\$ (1,397)	\$ 233	\$ (110)	\$ 6	\$ 2,087
個別評価	252	244	(202)	19	(26)	11	298
集成的評価	1,804	1,055	(1,195)	214	(84)	(5)	1,789
貸倒引当金合計	\$ 2,056	\$ 1,299	\$ (1,397)	\$ 233	\$ (110)	\$ 6	\$ 2,087

(1) 銀行とは、主として規制を受ける預金受入機関および証券会社をいう。

(2) オフバランス・シートおよびその他の項目に関する引当金は、「その他の負債 - 引当金」として別個に報告されている。

貸倒引当金繰入額控除後受取利息純額

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2014年10月31日	2013年10月31日	2012年10月31日
受取利息純額	\$ 14,116	\$ 13,249	\$ 12,439
貸倒引当金繰入額	1,164	1,237	1,299
貸倒引当金繰入額控除後受取利息純額	\$ 12,952	\$ 12,012	\$ 11,140

延滞しているが減損していない貸出金

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2014年10月31日				2013年10月31日			
	1日から 29日	30日から 89日	90日以上	合計	1日から 29日	30日から 89日	90日以上	合計
リテール	\$ 3,055	\$ 1,284	\$ 316	\$ 4,655	\$ 2,953	\$ 1,358	\$ 329	\$ 4,640
ホールセール	431	322		753	624	303	17	944
	\$ 3,486	\$ 1,606	\$ 316	\$ 5,408	\$ 3,577	\$ 1,661	\$ 346	\$ 5,584

個別に減損判定を行った貸出金の帳簿価額総額(1)

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2014年10月31日	2013年10月31日
リテール	\$	\$ 71
ホールセール		
企業	631	815
銀行(2)	2	3
	\$ 633	\$ 889

- (1) 2014年10月31日終了年度の個別に評価された減損貸出金総額の平均残高は690百万ドル(2013年10月31日 - 887百万ドル)であった。
- (2) 銀行とは、主として規制を受ける預金受入機関および証券会社をいう。

[前へ](#) [次へ](#)

注記6 金融資産の認識の中止

当行は、貸出金または有価証券などの金融資産を組成された企業またはその他の第三者に譲渡する取引を行っている。当行が金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合、当該譲渡金融資産は連結貸借対照表上、認識が中止される。当行が当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてにさらされている場合、または当該金融資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしていないが支配を保持している場合、当行は引き続き当該金融資産を当行の連結貸借対照表に認識し、受領した現金については負債を認識している。

買戻し条件付き契約、有価証券貸付契約に基づく譲渡資産、および当行のカナダ住宅モーゲージ貸出金の証券化取引における譲渡資産の大半は、認識の中止の要件を満たさない。

認識が中止されない譲渡金融資産

カナダ住宅モーゲージ貸出金の証券化

当行は、国民住宅法MBS(以下「NHA MBS」という。)プログラムに基づき、MBSプールを組成し、保険付カナダ住宅モーゲージ貸出金を証券化している。NHA MBSプログラムに基づき証券化したすべての貸出金は、カナダ住宅金融公社(以下「CMHC」という。)または第三者である保険会社による保証が要求される。当行は、不動産の当初の評価額に対する貸出額の割合(ローン・トゥ・バリュー(以下「LTV」という。)比率)が80%を超過しているモーゲージについては、借手に保険料の支払いを要求している。当該プログラムに基づき証券化された住宅モーゲージ貸出金のLTV比率が80%未満の場合には、当行は当行の負担で当該モーゲージを保証する必要がある。NHA-MBSプログラムでは、当行が発行したMBSに係るすべての支払いに関して、担保権設定者または保険会社からの所定の資金の回収可能性にかかわらず、当行が責任を負う。借手が返済できず、当該回収または担保権執行プロセスにより回収した金額が元本残高、未収利息および当該貸出金残高に係る回収費用の合計を下回る場合には、当行は保険会社に保険金を請求している。当該保険請求手続きは、保険会社の方針に従い保険会社が運用しており、通常最大12ヶ月分の利息、販売費およびその他の対象費用を加えた未払いの貸出金残高の全額をカバーしている。保険金の請求が否認された場合には、当行の連結損益計算書上の貸倒引当金繰入額に損失が認識される。2014年度および2013年度に損失として計上された金額は当行の連結財務諸表上重要性はなく、また、モーゲージの不履行を理由に提起された訴訟に起因した重要な損失は発生しなかった。

当行は、NHA MBSプールを、カナダ・モーゲージ債券(以下「CMB」という。)プログラムに基づき、主に政府がスポンサーの組成された企業に売却している。当該組成された企業は、定期的に政府保証付CMBを発行し、第三者投資家へ売却している。CMBの発行による収入は、当該組成された企業が、特定のCMBシリーズの発行に参加している適格なNHA MBS発行者からNHA MBSプールを購入する際に使用される。当行の継続的関与としては、基礎となる住宅モーゲージ貸出金(当行または第三者のサービサー経由で当行が証券化したもの。)のサービシングが挙げられる。また、当行は、金利スワップの契約相手先となっており、CMBの投資家に支払うべき利息を当該組成された企業に対して支払い、原資産であるMBSおよび再投資資産に係る利息を受領している。当該スワップの一環として、当行は、CMBの満期時の返済義務を履行するために、原モーゲージ貸出金に関して受領した元本支払額の元本再投資専用口座を維持することも要求されている。当行は、回収した元本支払額を、スワップ契約に規定されている許容される投資に再投資している。

当行は、当行が所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転していないため、当該組成された企業に譲渡したすべてのNHA MBSプログラムの貸出金は認識中止の要件を満たしていないと判断した。その結果、これらの譲渡したMBSは、引き続き住宅モーゲージ貸出金に分類され、当行の連結貸借対照表に認識されている。譲渡したMBSに関して受領した現金は、担保付借入金として扱われ、対応する負債は当行の連結貸借対照表の預金 - 企業および政府に計上されている。

買戻し条件付売却有価証券および貸付有価証券

当行は、買戻し条件付契約および有価証券貸付契約などの取引も行っている。この取引において、当行は、将来資産を買戻し、資産に関連する信用リスク、価格リスク、金利リスク、為替リスクと経済価値のほとんどすべてを保持するという契約に基づき資産を譲渡している。これらの譲渡資産は当行の連結貸借対照表に引き続き計上され、担保付借入取引として会計処理されている。

以下の表は、認識中止の要件を満たさない譲渡資産の帳簿価額および公正価値、ならびに関連する負債に関する情報を提供している。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2014年10月31日				2013年10月31日			
	カナダ 住宅 モーゲージ 貸出金(1)(2)	買戻し 条件付 売却 有価証券(3)	貸付 有価証券(3)	合計	カナダ 住宅 モーゲージ 貸出金(1)(2)	買戻し 条件付 売却 有価証券(3)	貸付 有価証券(3)	合計
認識中止の要件を満たさない譲渡資産の帳簿価額	\$ 36,972	\$ 60,279	\$ 4,052	\$ 101,303	\$ 43,092	\$ 55,715	\$ 4,701	\$ 103,508
関連する負債の帳簿価額	36,941	60,279	4,052	101,272	43,019	55,715	4,701	103,435
譲渡資産の公正価値	\$ 37,010	\$ 60,279	\$ 4,052	\$ 101,341	\$ 42,921	\$ 55,715	\$ 4,701	\$ 103,337
関連する負債の公正価値	37,769	60,279	4,052	102,100	43,418	55,715	4,701	103,834
正味ポジションの公正価値	\$ (759)	\$	\$	\$ (759)	\$ (497)	\$	\$	\$ (497)

- (1) 最初の証券化の際に主としてカナダ・ハウジング・トラストに譲渡したカナダ住宅モーゲージ貸出金、および最初の証券化後に資金調達に利用したその他の許容された投資を含む。
- (2) CMBの投資家は、譲渡資産に対してのみ法的遡及権を有しており、当行の資産全般に対する遡及権は有しない。
- (3) 担保資産の超過担保額は含まない。

注記7 組成された企業

当行は通常の事業の過程において、当行の資金調達ニーズや投資ニーズ、また顧客のニーズに応えるために、組成された企業と多様な金融取引を行っている。組成された企業とは、支配の決定に際して、議決権または類似する権利が決定的な要因とならない企業である。組成された企業は通常、狭義かつ明確に定義された目的を達成するために設立され、その継続的な活動には制限が設けられている。当行は、注記2に記載した当行の会計方針に準拠して、組成された企業を当行が支配している場合には、当該企業を連結している。これ以外にも、当行が組成された企業のスポンサーであるか持分を有している場合もあるが、当該企業については連結していない。

連結している組成された企業

当行は、以下に記載した組成された企業を連結しており、当該企業の資産および負債は当行の連結貸借対照表に計上されている。これらの組成された企業の第三者投資家は、通常、当該企業の資産に対してのみ遡及権を有しており、当行の資産全般に対する遡及権は有していない(ただし、これらの企業に対して当行が契約上の義務を怠った場合はこの限りではない)。通常の事業の過程において、連結している各組成された企業の資産は、通常、当該企業の債務の決済に限り使用される。

クレジットカード証券化ビークル

当行はクレジットカード債権の一部について、組成された企業を通じてリボルビング方式で証券化している。当該組成された企業は、基礎となるクレジットカード債権を担保とした優先債および劣後債の発行により資金を調達している。優先債は第三者投資家に対して発行され、劣後債は当行が保有している。第三者投資家は、譲渡資産に対してのみ遡及権を有している。

当行は、売却したクレジットカード債権のサービシング業務、および当該組成された企業の管理会社としての役割を引き続き提供している。当行は、当該組成された企業が発行したすべての劣後債を当行が保有すること、および優先債保有者に対する債務に劣後した余剰スプレッド(信託費用全額控除後の受取利息純額)に対する持分を通じて、当該企業に対してファーストロス・プロテクションも提供している。さらに、当行は、投資としてまたは値付け業務のために一部の優先債を保有することがあり、当該組成された企業の現金準備勘定を維持することもある。また当行は、当該組成された企業に先行的費用の支払いのための劣後貸出を行ったり、当該企業の金利および為替リスク・エクスポージャーをヘッジする金利およびクロス・カレンシー・スワップ契約の相手先にもなっている。

当行は当該組成された企業を連結しているが、これは将来の発行の時期や規模および当行が開始時に予め定めたその他の関連性のある活動に関して、当行は意思決定を行うパワーを有しているためである。また当行は、重要な資金調達に係る便益も得ており、供与している信用補完を通じて残余の所有リスクの過半にさらされている。2014年10月31日現在、当行のクレジットカード証券化ビークルが発行した85億ドルの債券が、当行の連結貸借対照表の預金に含まれている(2013年10月31日現在 - 70億ドル)。

自動車ローン証券化ビークル

当行は、2013年度に完了したアライ・ファイナンシャル・インクのカナダの自動車金融および預金事業の取得により、一定の自動車ローン証券化ビークルに対する支配を獲得した。当該ビークルは、アライ・ファイナンシャル・インクが組成し、当該ビークルに譲渡した自動車ローン債権を担保とした優先債および劣後債を発行している。当行は、超過担保、現金準備勘定および債券保有者に劣後した余剰スプレッドに対する当行の持分を通じて、債券残高に対する信用補完を継続して供与している。また当行は、ビークルの金利リスク・エクスポージャーをヘッジする金利スワップ契約の相手先にもなっている。第三者投資家は、譲渡資産に対してのみ遡及権を有している。

当行は当該ビークルを連結しているが、これは関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、かつ残余の所有リスクの過半にさらされているためである。2014年10月31日現在、これらのストラクチャーに関連する預金残高は407百万ドルであった(2013年10月31日 - 944百万ドル)。

担保付コマーシャル・ペーパー・ビークル

当行は、当行に貸出を行い、第三者投資家にコマーシャル・ペーパーを発行してその貸出資金を調達するファンディング・ビークルを設立した。当該組成された企業のコマーシャル・ペーパーはRBCと同等の信用格付を有しているが、これは満期となるコマーシャル・ペーパーの決済に際し他の資金源からの資金が不足する場合には、当行が当該企業に対して資金を供給する義務があるためである。当行は、当該貸出金の保証として担保を差し入れており、差し入れた有価証券の市場リスクおよび信用リスクにさらされている。当行は当該企業の管理業務を行っており、このサービスの提供に対して管理手数料を得ている。

当行は当該組成された企業を連結しているが、これは関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、当該ストラクチャーの唯一の借手であり、さらに供与している信用補完を通じて残余の所有リスクの過半にさらされているためである。2014年10月31日現在、78億ドルのコマーシャル・ペーパーが当行の連結貸借対照表の預金に含まれている(2013年10月31日 - 39億ドル)。

革新的なキャピタル・ビークル

RBC Capital Trustは、革新的な資本性金融商品の発行を目的として設立され、当該商品の発行による収入はRBCからのモーゲージの購入に充当されている。当行は当該信託を連結しているが、これは受託者、事務受託者、および株式投資家としての役割を通じて当該信託の関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、かつ原商品であるモーゲージのパフォーマンスの変動性にさらされているためである。当行の革新的な資本性商品の詳細については、注記20を参照のこと。

カバード・ボンド

RBC Covered Bond Guarantor Limited Partnership(以下「Guarantor LP」という。)は、当行が発行するカバード・ボンドの保証を目的として設立されたものである。当行は、モーゲージをGuarantor LPに定期的に譲渡し、資金調達活動の補完や当行のカバード・ボンド・プログラムに基づく資産担保要件の裏付けを行っている。Guarantor LPが保証しているカバード・ボンドは、RBCの直接の無担保かつ無条件の債務である。したがって投資家は、当行がカバード・ボンドの支払いを行わず、かつGuarantor LPのモーゲージ資産がカバード・ボンドの支払債務に対して不足している場合に、当行の資産全般に対する遡及権を有する可能性がある。

当行はGuarantor LPを連結しているが、これは受託者、事務受託者、および株式投資家としての役割を通じ、Guarantor LPの関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、かつ原商品であるモーゲージのパフォーマンスの変動性にさらされているためである。2014年10月31日現在、譲渡した発行済モーゲージの総額は383億ドル(2013年10月31日 - 371億ドル)であり、264億ドルのカバード・ボンドが当行の連結貸借対照表の預金に計上されている(2013年10月31日 - 213億ドル)。

ARSのTOBプログラム

当行は、テNDER・オプション・ボンド(以下「TOB」という。)信託にARSを売却した。TOB信託の各プログラムは、信用補完(以下「CE」という。)信託およびTOB信託から構成されている。TOBプログラムに売却した各ARSは、当行が発行した信用状および流動性ファシリティ(当該ARSに損失が発生した場合に資金提供を当行に要求する。)により補完されている。CE信託の証券はTOB信託に預け入れられる。TOB信託は、短期投資家に対する変動利付証券の発行および単一の第三者投資家に対する残余証券の発行を通じて、基礎となる有価証券の購入資金を調達している。CE信託およびTOB信託はともに組成された企業である。当行は変動利付証券の転売取次業者となっており、売り出したが転売できなかった変動利付証券を購入するための流動性ファシリティを各ARSのTOBプログラムに提供している。当行は、転売取次業者としての業務ならびに信用状および流動性ファシリティの提供に対して市場に基づく手数料を受領している。

当行はこれらのARSのTOBプログラムを連結しているが、これはCE信託の関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、かつ基礎となるARSのパフォーマンスの変動性にさらされているためである。2014年10月31日現在、67百万ドルのARSが連結対象のTOBストラクチャーに関連してAFS有価証券に含まれており(2013年10月31日 - 683百万ドル)、対応する変動利付証券69百万ドルが当行の連結貸借対照表の預金に含まれている(2013年10月31日 - 744百万ドル)。

地方債のTOBプログラム

当行は、TOBファンディング・ビークルを利用して、課税および非課税の地方債の資金を当行のキャピタル・マーケット・セグメント内で調達している。当行が関与する地方債のTOBプログラムの構造は、上述のARSのTOBプログラムの構造に類似している。ただし、一部の地方債のTOBプログラムでは、当行はこれらのTOBビークルが発行した残余証券の購入も行っている。当該ビークルにより、当行はストラクチャーの金利リスクの他に、原債券の信用リスクにもさらされている。

当行は当該プログラムを連結しているが、これは当行が残余証券の保有者となっているプログラムでは、基礎となる地方債の選定および当該ストラクチャーの終了を含む関連性のある活動に関して当行が意思決定を行うパワーを有しており、かつ基礎となる地方債のパフォーマンスにその変動性にさらされているためである。2014年10月31日現在、33億ドルの地方債が連結対象のTOBストラクチャーに関連してAFS有価証券に含まれており(2013年10月31日 - 37億ドル)、対応する変動利付証券33億ドルが当行の連結貸借対照表の預金に含まれている(2013年10月31日 - 37億ドル)。

RBC以外が運用する投資信託

当行は、手数料を対価にエクイティ・デリバティブ取引を行っている。当該デリバティブ取引では、当行が資本持分の実質的過半を有する中間のリミテッド・パートナーシップ事業体(以下「中間事業体」という。)が参照ファンドに対する投資を保有している。当行は当該プログラムを連結しているが、これは当行が当該事業体のすべての活動を指図する意思決定を行うパワーを有しており、かつ当行の株式投資を通じてリスクと経済価値の過半にさらされているためである。2014年10月31日現在、当該参照ファンドに対する当行の投資額に相当するトレーディング有価証券277百万ドルが、当行の連結貸借対照表に計上されている(2013年10月31日 - 300百万ドル)。

RBCが運用する投資信託

当行は、ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドのスポンサーかつ運用会社であり、当該ファンドでは当行が当該ファンドの投資決定を指図する能力を有している。当行は、当行の関与(運用報酬または成功報酬の他、当初投入資本である直接的投資を含む。)が本人として行動していることを示す場合には、これらのミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドを連結している。2014年10月31日現在、連結対象ファンドが保有しているトレーディング有価証券499百万ドル(2013年10月31日 - 295百万ドル)、および第三者が保有しているファンド・ユニットに相当するその他の負債189百万ドル(2013年10月31日 - 26百万ドル)が、当行の連結貸借対照表に計上されている。

非連結の組成された企業

当行は、一定の組成された企業への関与を有しており、これらは連結対象外であるが、当該企業との取引および関与に関連するものについては、当行の連結貸借対照表上、資産および負債を計上している。

以下の表は、当行の連結貸借対照表に計上されている資産および負債、ならびに非連結の組成された企業への関与に関連した損失に対する当行の最大エクスポージャーを表示している。また以下の表は、非連結の組成された企業の種類別の規模(RBCが持分を保有している当該非連結の組成された企業の資産合計で測定)についても表示している。

2014年10月31日現在									
(百万カナダドル)	マルチセラー型導管体(1)	ストラクチャード・ファイナンス	RBC以外が運用する投資信託	RBCが運用する投資信託	第三者証券化ビークル	トレーディング・ポートフォリオ投資	その他	合計	
オンバランス・シート資産									
有価証券	\$ 42	\$	\$ 3,343	\$ 151	\$ 1	\$ 3,345	\$ 718	\$ 7,600	
貸出金	864				1,463			2,327	
デリバティブ		3					8	11	
その他の資産		913	1	220			286	1,420	
	\$ 906	\$ 916	\$ 3,344	\$ 371	\$ 1,464	\$ 3,345	\$ 1,012	\$ 11,358	
オンバランス・シート負債									
デリバティブ	\$ 85	\$	\$	\$	\$ 2	\$	\$	\$ 87	
その他の負債			5				260	265	
	\$ 85	\$	\$ 5	\$	\$ 2	\$	\$ 260	\$ 352	
損失に対する最大エクスポージャー(2)	\$ 31,019	\$ 2,158	\$ 4,005	\$ 203	\$ 2,397	\$ 3,345	\$ 873	\$ 44,000	
非連結の組成された企業の総資産	\$ 30,428	\$ 13,118	\$ 621,938	\$ 272,852	\$ 27,095	\$ 875,438	\$ 64,963	\$ 1,905,832	
2013年10月31日現在									
(百万カナダドル)	マルチセラー型導管体(1)	ストラクチャード・ファイナンス	RBC以外が運用する投資信託	RBCが運用する投資信託	第三者証券化ビークル	トレーディング・ポートフォリオ投資	その他	合計	
オンバランス・シート資産									
有価証券	\$ 14	\$	\$ 2,629	\$ 143	\$	\$ 3,494	\$ 761	\$ 7,041	
貸出金	896				1,454		3	2,353	
デリバティブ	44	20					9	73	
その他の資産		870	1	200			350	1,421	
	\$ 954	\$ 890	\$ 2,630	\$ 343	\$ 1,454	\$ 3,494	\$ 1,123	\$ 10,888	
オンバランス・シート負債									
預金	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$ 903	\$ 903	
デリバティブ	11				2			13	
その他の負債			1				333	334	
	\$ 11	\$	\$ 1	\$	\$ 2	\$	\$ 1,236	\$ 1,250	
損失に対する最大エクスポージャー(2)	\$ 31,600	\$ 1,969	\$ 3,294	\$ 182	\$ 2,187	\$ 3,494	\$ 1,059	\$ 43,785	
非連結の組成された企業の総資産	\$ 31,075	\$ 22,733	\$ 810,866	\$ 238,348	\$ 40,183	\$ 736,756	\$ 58,102	\$ 1,938,063	

- (1) 非連結の組成された企業の総資産は、購入コミットメントに基づき当該導管体が購入しなければならなくなる可能性がある資産の最大額である。この購入コミットメントのうち、当該導管体が購入済みの金融資産の合計額は、2014年10月31日現在198億ドル(2013年10月31日現在 - 188億ドル)である。
- (2) これらの非連結の組成された企業への当行の関与に起因した損失に対する最大エクスポージャーは、主に投資、貸出金、デリバティブの公正価値、流動性および信用補完ファシリティから構成されている。マルチセラー型導管体の損失に対する最大エクスポージャーは、主にバックストップ流動性ファシリティおよび信用補完ファシリティの想定元本分、オンバランス・シート資産を超過している額である。注記26を参照のこと。

以下は、非連結の組成された企業の重要な種類別に当行の関与について記載したものである。

マルチセラー型導管体

当行は、マルチセラー型資産担保コマーシャル・ペーパー(以下「ABCP」という。)導管体プログラム(以下「マルチセラー型導管体」という。)を5つ管理している。うち2つはカナダにあり、3つは米国にある。これらの導管体は、主に顧客から金融資産を購入し、ABCPの発行によりその購入資金を調達している。

当行は当行が管理しているマルチセラー型導管体に対して所有権も留保持分も保持しておらず、その資産に対する権利も支配も有していない。当行は事務受託者として、資金調達活動のコーディネーション、取引の構築、ドキュメンテーションならびに取引の実行およびモニタリングなどのサービス提供に対して残余手数料を受領している。各マルチセラー型導管体が発行しているABCPは、導管体自体の名義になっており、各導管体が所有する金融資産への遡及権があり、流動性ファシリティおよび/または信用補完ファシリティへ当行が参加している場合を除き当行への遡及権は有しない。当行は、プログラム全体としての流動性を促進するために募集代理人としての資格において、当行のマルチセラー型導管体が発行したABCPを購入する場合がある。

当行は、取引特定型およびプログラム全体に対する流動性ファシリティを、マルチセラー型導管体に提供している。加えて、当行は、マルチセラー型導管体が流動性ファシリティなどの他の資金源から満期となるABCPの決済資金を調達できない場合には、当行が資産を購入または資金を提供することを義務付けるプログラム全体に対する信用補完を、マルチセラー型導管体に提供している。場合によっては、当行または別の第三者が、多様な形態をとりうる取引特定型の信用補完を提供することもある。これらの流動性および信用ファシリティの提供に対して、当行は、市場に基づく手数料を受領している。

一部の取引について、当行は為替先物契約および金利スワップの契約相手先となり、導管体を通じた顧客の固定利付資産および/または外貨建資産の証券化を、円滑に行えるようにしている。これらのデリバティブにより、当行は為替リスクおよび金利リスクにさらされているが、これらのリスクはそれぞれ当行の為替トレーディング・デスクおよびスワップ・デスクが一元管理している。原資産の信用リスクについては、以下に記載の信用補完により軽減している。

各取引には、第三者である売り手が提供する取引特定型のファーストロス・プロテクションを組み入れている。この補完は、超過担保、余剰スプレッド、金融資産の劣後クラス、保証または信用状を含むが、これらに限らず多様な形態をとりうる。この信用補完の金額は変動するが、通常、損失実績額の倍をカバーする規模としている。

関連のない第三者(以下「損失が見込まれる投資家」という。)は、契約金額を上限として、マルチセラー型導管体の債権者および当行に先立ち、マルチセラー型導管体の資産に将来生ずる可能性のある貸倒損失を負担することになる。このマルチセラー型導管体のファーストロス・ポジションを引き受ける見返りとして、各マルチセラー型導管体は、損失が見込まれる投資家に、リスク・ポジションに相応するリターンを支払う。損失が見込まれる投資家は、当該導管体の経済的業績に重要な影響を及ぼす活動(資産購入コミットメントおよび流動性ファシリティの最初の選択および承認、当該取引およびファシリティの更新および修正の承認、資産の売却または譲渡、資産の運用成績の継続的なモニタリング、貸倒損失の低減、ならびにABCPの負債の管理等)の過半を指図する実質的なパワーを有している。

当行は、上記の関連性のある活動を指図するための意思決定を行うパワーを有していないため、これらのマルチセラー導管体を連結していない。

ストラクチャード・ファイナンス

当行は、学生ローンへの長期投資のための資金を短期優先債および劣後債の発行により調達する特定の信託(以下「米国ARS信託」という。)から、米国ARSを購入した。当行は、基礎となる学生ローンに債務不履行が生じた場合には、これらの米国ARS信託に係る損失を被ることになる。ただし、これらのストラクチャーの大半では、当該学生ローンの元本および未収利息は、米国政府機関により保証されている。当行は、これらの事業体の一部の入札取次業者としての役割を担っているが、入札過程でこれらの事業体が発行した債券を購入する法的な義務はない。当行は、米国ARS信託の業績に最も重要な影響をもたらす活動である、当該信託の投資および資金調達活動に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当行は当該信託を連結していない。

さらに当行は、地方債のTOBプログラムへの投資も一部行っているが、連結はしていない。当該プログラムは、前述の連結対象である地方債のTOBプログラムと類似しているが、残りの証券は第三者が保有しており、当行は原資産の信用補完は提供していない。当行は、この変動利付証券につき、売り出したが販売できなかった場合に利用が認められる、当該証券に係る流動性ファシリティのみを提供している。当行は、当該プログラムの関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当該プログラムを連結していない。当該プログラムに譲渡した資産は、当行の連結貸借対照表上、認識の中止を行っている。

RBC以外が運用する投資信託

当行は、ミューチュアル・ファンド、ユニット型投資信託およびその他の投資信託などの第三者との間で、手数料を対価にエクイティ・デリバティブ取引を行っている。これらの取引では、投資家に参照する投資信託に対する希望のエクスポージャーを提供するとともに、当行はこの参照投資信託に投資を行うことにより、当該デリバティブに対する当行のエクスポージャーを経済的にヘッジしている。また当行は、複数の信託の保管機関または管理会社にもなっている。当行は、第三者が管理している当該参照投資信託の投資活動を指図するパワーを有していないため、当該投資信託については連結していない。

当行は、一定の第三者投資信託に流動性ファシリティを提供している。当該信託は、無担保の変動利付優先株式を発行し、非課税の地方債のポートフォリオに投資している。当行は、未使用の流動性コミットメントにより優先株式の流動性リスクにさらされており、使用済のコミットメントにより基礎となる地方債の信用リスクにさらされている。当行は、当該投資信託の投資活動を指図するパワーを有していないため、これらの第三者管理の信託を連結していない。

RBCが運用する投資信託

当行は、当行が投資決定の指図を行い得る、ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドのスポンサーかつ運用会社となっている。当行は、当行の関与が当該ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドの保有者の代理人として意思決定を行うパワーを行使していることを示す場合には、当該ファンドを連結していない。

第三者証券化ビークル

当行は、一定の第三者に資金提供を行うことを目的として設立された証券化ビークルに対する持分を保有している。これらの事業体の活動は、スポンサーとの特定の資産の売買や、当該資産により担保される資産担保債券の発行に限られている。原資産は通常、自動車ローンおよびリース等の債権である。当行は、他の金融機関と同様に、コミットメントの上限まで資金を提供する義務を負うとともに、当該原資産に係る信用損失(各種信用補完考慮後)にさらされている。補完は、超過担保、余剰スプレッド、金融資産の劣後クラス、保証または信用状を含むが、これらに限らず多様な形態をとり得る。この信用補完の金額は変動するが、通常、損失実績額の倍をカバーする規模としている。当行は当該ビークルの関連性のある活動(投資および資金調達活動を含む)に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当該事業体を連結していない。

トレーディング・ポートフォリオ投資

当行はトレーディング活動の一環として、組成された企業(政府がスポンサーの企業を含む。)が発行した有価証券にも投資している。当行はこれらの組成された企業を設立しておらず、またそれらのスポンサーでもないため、当行の関与は受動的な投資家としての関与に限られている。これらの投資には資金提供のコミットメントは付随しないため、当行の損失に対する最大エクスポージャーは当行の投資額が上限である。当行は当該企業の活動に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当該企業を連結していない。

その他

その他の組成された企業としては、信用投資商品およびタックス・クレジット・ファンドがある。

当行は組成された企業を利用して、投資家の個別のニーズを満たすべく、通常信用デリバティブを現物商品に作り変え、信用リスクを区分し、特別仕様の信用商品を創出している。当行は、デリバティブ契約(信用デリバティブを含む。)を締結して、これらの組成された企業からプロテクション(信用プロテクション)を購入し、投資家のニーズを満たすために利回り、通貨または原資産の信用リスクなどの各種リスク要因を変化させている。当行は、一定の組成された企業の単独のアレンジャーおよびスワップの引き受け先となっており、当該企業のためにその他の管理機能を担っている場合もある。当行は、関連性のある活動(担保および参照ポートフォリオの選択を含む。)に関して意思決定を行うパワーを有しておらず、また当該企業の便益またはリスクの過半にさらされていないため、これらの信用投資商品にかかる組成された企業を連結していない。

当行は、基礎となる低所得者向住宅供給または歴史的建造物復興プロジェクトにつき受領したタックス・クレジットを、第三者に移転するための特定の信託を設定した(以下「タックス・クレジット・ファンド」という。)。当行は、当行がそのファンドを管理し、資金調達をアレンジし、これらのタックス・クレジット・ファンドの事務管理業務を行う責任を負うことから、タックス・クレジット・ファンドのスポンサーである。当行は当該タックス・クレジット・ファンドを連結していないが、これは当該ファンドの投資家が原投資を選択する意思決定を行うパワーを有しており、当該ファンドの残りの所有権および税務上のリスクを負担しているためである。

当行がスポンサーとなっている企業

当行は、持分は有しているが連結していない、組成された企業の一部につきスポンサーとなっている。当行が組成された企業のスポンサーであるかの判断に際して、当行は、当該企業の目的および事業内容、当行の当初および継続的関与、ならびに当該企業の劣後持分の保有の有無等、定性的および定量的要因の両面について検討を行っている。当行は、一定の信用投資商品、タックス・クレジット・ファンド、RBCが運用するミューチュアル・ファンド、および商業用モーゲージ証券化ビークルのスポンサーであると判断している。当行は、2014年10月31日終了年度において、帳簿価額173百万ドル(2013年10月31日 - ゼロドル)の商業用モーゲージを、当行がスポンサーとなっている証券化ビークルに譲渡した。当行は当報告期間末現在、当該証券化ビークルの持分を保有していない。

組成された企業に提供した財政的支援

2014年、2013年および2012年10月31日終了年度において、当行は、連結している組成された企業または非連結の組成された企業に対して契約上の義務がない場合には、財政的支援も財政的以外の支援も行っていない。また当行は、かかる支援を将来的に提供する意図も有していない。

注記8 デリバティブ金融商品およびヘッジ活動

デリバティブ商品は、金融デリバティブまたは金融以外のデリバティブのいずれかに分類される。金融デリバティブは、基礎となる金利、為替レート、信用リスク、および株式または株価指数によって価値が決まる金融契約である。金融以外のデリバティブは、その価値が貴金属、コモディティ商品または指数によって決まる契約である。デリバティブの想定元本は、支払額を計算するための基準額として使用される契約価額である。想定元本は、通常、契約当事者間で交換されることはなく、債務不履行時の当行のエクスポージャーを反映するものでもない。

金融デリバティブ

先渡および先物

先渡契約は、店頭市場において契約相手先と取引される事実上標準化されていない契約であり、他方、先物は、金額および決済日について標準化された契約で、正式な先物取引所で売買される。先渡および先物の例は、以下に記載の通りである。

金利先渡(以下「金利先渡取引」という。)および金利先物は、予め決められた将来の日に、特定の価格で、金利に感応する金融商品を売買する契約上の義務である。

為替予約および為替先物は、特定の決済価格で、予め決められた将来の日に、ある通貨を別の通貨と交換する契約上の義務である。

株式先渡および株式先物は、予め決められた将来の日に、固定価額(以下「特定の価格」という。)で株価指数、株式バスケットまたは単一の株式を売買する契約上の義務である。

スワップ

スワップは、想定元本に対する合意されたレートを基礎とする一連のキャッシュ・フローを、契約当事者2者が交換する店頭取引契約である。スワップ契約の例は、以下に記載の通りである。

金利スワップは、ある単一通貨の想定元本に適用される異なる金利を基礎とする一連の支払いを、契約当事者2者が交換する取り決めである。クロス・カレンシー・スワップは、ある通貨の固定支払額と別の通貨の固定受取額との交換が行われる。クロス・カレンシー金利スワップは、2つの異なる通貨で金利および想定元本双方の交換が行われる。

エクイティ・スワップは、株価指数、株式バスケットまたは単一の株式の価値の変動を基礎とするキャッシュ・フローを、ある契約当事者が他の契約当事者に支払うか、他の契約当事者から受け取ることに合意する契約である。

オプション

オプションは売り手(writer)が買い手に、義務ではなく、権利を付与する契約上の取り決めである。その権利とは、有価証券、為替レート、金利、または他の金融商品もしくはコモディティを、予め決められた価格で、将来の特定の日またはその日までに購入する権利(コール・オプション)または売却する権利(プット・オプション)である。オプションの売り手(writer)も、買い手の権利の現金決済額を支払うことで、契約を手仕舞うことができる。売り手(writer)は、この権利の対価として、買い手からプレミアムを受け取る。当行が締結している各種のオプション契約には、金利オプション、通貨オプション、エクイティ・オプションおよび指数オプションが含まれるが、これに限定されない。

信用デリバティブ

信用デリバティブは、基礎となる金融商品(以下「参照資産」という。)に関連する信用リスクを、ある契約当事者から別の契約当事者に移転する店頭取引契約である。信用デリバティブの例は、以下に記載の通りである。

クレジット・デフォルト・スワップは、債務不履行や倒産などの特定の信用事象により生じる参照資産の価値の下落に対するプロテクションを提供する。その仕組みはオプションに類似しており、買い手が、参照資産に影響を及ぼす信用事象の発生を条件とする支払いの対価として、クレジット・デフォルト・スワップの売り手にプレミアムを支払う。

クレジット・デフォルト・バスケットはクレジット・デフォルト・スワップに類似するが、基礎となる参照金融商品は単一の資産ではなく、資産グループである。

トータル・リターン・スワップは、ある契約当事者が、参照資産の価値の変動を基礎とするキャッシュ・フローを他の契約当事者に支払うか他の契約当事者から受け取ることにより合意する契約である。

その他のデリバティブ商品

デリバティブの定義を満たす特定のワラントおよび貸出コミットメントも、デリバティブ商品に含まれる。

金融以外のデリバティブ

当行は、貴金属およびコモディティ・デリバティブ契約を含む金融以外のデリバティブ商品についても、店頭と取引所の両市場で取引を行っている。

トレーディング目的の発行デリバティブ

当行のデリバティブ取引の大半は、販売およびトレーディング業務に関係している。販売業務には、顧客が既存または将来のリスクを移転、修正または削減できるようにするデリバティブ商品の組成およびマーケティングが含まれる。トレーディング業務には、値付け、ポジション調整および裁定業務が含まれる。値付けには、スプレッドと取引量を基に収益獲得を目的とした、他の市場参加者に対する買い呼び値および売り呼び値の値付けが含まれる。ポジション調整は、価格、レートまたは指数の有利な動きから利益を得ることを目的とした、市場リスクのポジション管理に関係している。裁定業務は、市場間および商品間の価格差を特定し、そこから利益を得ることに関係している。

トレーディング目的以外の発行デリバティブ

当行は、トレーディング目的以外にも、主にヘッジ目的でデリバティブを利用しており、当行の融資、貸出、投資業務および資産/負債管理に係る金利リスク、信用リスク、エクイティ・リスクおよび為替リスクの管理に関係している。

金利スワップは、融資および投資業務など、既存および/または予定資産および負債の価格改定の特性または満期特性の見直しによる金利リスクに対する当行のエクスポージャーの管理に利用されている。買建オプションは、償還可能預金および消費者向け商品に組み込まれたその他のオプションをヘッジするために利用されている。当行は、クロス・カレンシー・スワップおよび為替予約により、外貨リスク・エクスポージャーを管理している。当行は、信用エクスポージャーの管理に、主に信用デリバティブを利用してしている。当行は、信用リスクを第三者に移転する信用デリバティブを購入することにより、当行の信用ポートフォリオに関連する業種の集中およびシングルネーム・エクスポージャーを軽減している。

一部のデリバティブおよび短期金融商品は、明確にヘッジに指定され、ヘッジ会計の要件を満たしている。当行は、金利または為替レートの変動により生じる損益および資本のボラティリティを最小化するために、ヘッジ会計を適用している。金利および通貨の変動により、資産および負債の市場価格の増減と予想キャッシュ・フローの変動のいずれかが生じる。ヘッジ関係が有効である場合には、ヘッジ手段の利得、損失、収益および費用は、ヘッジ対象の利得、損失、収益および費用を相殺する。当行は、ヘッジ関係の有効性を、主に、デリバティブ(ヘッジ手段)の公正価値の変動とヘッジ対象の公正価値の変動との関連性を基に評価および測定を行っている。短期金融商品が通貨リスクのヘッジとして指定される場合、ヘッジの有効性の評価および測定に含まれるのは通貨リスクによる価値変動のみである。

また当行は、ヘッジ会計を適用できない特定のエクスポージャーを経済的にヘッジするために、またはヘッジ会計を実施することが経済的に実行可能ではないと考えられる場合に、適宜デリバティブ取引を行っている。この場合の公正価値の変動は、利息以外の収益に反映される。

2014年10月31日現在、その他の資本項目に含まれているヘッジの指定が中止されたヘッジに関連する税引後未実現利得44百万ドル(税引前未実現利得60百万ドル)は、今後12ヶ月以内に受取利息純額に振り替えられる見込みである。

以下の表は、ヘッジ関係毎のデリバティブおよびデリバティブ以外の商品ならびにヘッジ関係に指定されないデリバティブの公正価値を示している。

デリバティブおよびデリバティブ以外の商品

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2014年10月31日				2013年10月31日			
	ヘッジ関係において ヘッジ手段として 指定されたもの				ヘッジ関係において ヘッジ手段として 指定されたもの			
	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	公正価値 ヘッジ	純投資 ヘッジ	ヘッジ関 係の指定 なし	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	公正価値 ヘッジ	純投資 ヘッジ	ヘッジ関 係の指定 なし
資産								
デリバティブ商品	\$ 504	\$ 1,392	\$ 87	\$ 85,419	\$ 555	\$ 1,461	\$ 32	\$ 72,774
負債								
デリバティブ商品	511	121	205	88,145	460	376	95	75,814
デリバティブ以外の商品			20,949				17,499	

当期純利益およびその他の包括利益に計上されたヘッジ活動の結果

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2014年10月31日		
	利息以外の収益 に含まれる 純利得(損失)	受取利息純額 に含まれる 純利得(損失)	OCIに含まれる税 引後未実現利得 (損失)
公正価値ヘッジ			
ヘッジ手段に係る利得(損失)	\$ 216	\$ n.a.	\$ n.a.
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象に係る (損失)利得	(329)	n.a.	n.a.
非有効部分(1)	(113)	n.a.	n.a.
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
非有効部分	(13)	n.a.	n.a.
有効部分	n.a.	n.a.	(108)
当期間の純損益への振替(2)	n.a.	(38)	n.a.
純投資ヘッジ			
非有効部分	1	n.a.	n.a.
為替差益(損)	n.a.	n.a.	2,743
ヘッジからの(損失)利得	n.a.	n.a.	(1,585)
	\$ (125)	\$ (38)	\$ 1,050

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2013年10月31日		
	利息以外の収益 に含まれる 純利得(損失)	受取利息純額 に含まれる 純利得(損失)	OCIに含まれる税 引後未実現利得 (損失)
公正価値ヘッジ			
ヘッジ手段に係る利得(損失)	\$ (551)	\$ n.a.	\$ n.a.
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象に係る (損失)利得	459	n.a.	n.a.
非有効部分(1)	(92)	n.a.	n.a.
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
非有効部分	(13)	n.a.	n.a.
有効部分	n.a.	n.a.	(11)
当期間の純損益への振替(2)	n.a.	40	n.a.
純投資ヘッジ			
非有効部分	1	n.a.	n.a.
為替差益(損)	n.a.	n.a.	1,402
ヘッジからの(損失)利得	n.a.	n.a.	(912)
	\$ (104)	\$ 40	\$ 479

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2012年10月31日		
	利息以外の収益 に含まれる 純利得(損失)	受取利息純額 に含まれる 純利得(損失)	OCIに含まれる税 引後未実現利得 (損失)
公正価値ヘッジ			
ヘッジ手段に係る利得(損失)	\$ (66)	\$ n.a.	\$ n.a.
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象に係る (損失)利得	(15)	n.a.	n.a.
非有効部分(1)	(81)	n.a.	n.a.
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
非有効部分	(4)	n.a.	n.a.
有効部分	n.a.	n.a.	32
当期間の純損益への振替(2)	n.a.	(35)	n.a.
純投資ヘッジ			
非有効部分	1	n.a.	n.a.
為替差益(損)	n.a.	n.a.	114
ヘッジからの(損失)利得	n.a.	n.a.	
	\$ (84)	\$ (35)	\$ 146

(1) ヘッジの有効性評価から除外されている109百万ドル(2013年 - 82百万ドル、2012年 - 76百万ドル)の損失が含まれている。これらの金額は「利息以外の収益」に計上され、他の経済的ヘッジにより相殺されている。

(2) 2014年10月31日終了年度に、税引後損失28百万ドル(2013年10月31日 - 利得30百万ドル、2012年10月31日 - 損失25百万ドル)がその他の資本項目から純損益に振り替えられた。

n.a. 該当なし。

満期日までの期間毎のデリバティブの想定元本(絶対値)

(百万カナダドル)	2014年10月31日現在					
	満期までの期間				トレーディング	トレーディング以外
	1年以内	1年から5年	5年超(1)	合計		
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡取引	\$ 324,707	\$ 47,227	\$	\$ 371,934	\$ 371,934	\$
スワップ	1,626,852	3,301,834	1,852,349	6,781,035	6,579,940	201,095
買建オプション	98,085	101,493	23,930	223,508	223,508	
売建オプション	97,259	104,445	32,258	233,962	233,962	
外国為替契約						
為替予約	1,019,102	30,832	1,094	1,051,028	1,018,520	32,508
クロス・カレンシー・スワップ	7,371	15,102	20,415	42,888	42,156	732
クロス・カレンシー・金利スワップ	148,340	424,982	218,011	791,333	763,764	27,569
買建オプション	27,159	12,665	4,058	43,882	43,882	
売建オプション	28,287	12,220	4,475	44,982	44,982	
信用デリバティブ(2)	1,702	16,188	8,124	26,014	24,707	1,307
その他の契約(3)	62,652	58,982	20,685	142,319	140,168	2,151
取引所取引契約						
金利契約						
先物 - 買建	14,429	16,614	47	31,090	31,090	
先物 - 売建	52,345	19,373	1	71,719	71,719	
買建オプション	21,303	5,229		26,532	26,532	
売建オプション	4,322			4,322	4,322	
外国為替契約						
先物 - 買建	960			960	960	
先物 - 売建	1,167			1,167	1,167	
その他の契約(3)	132,399	33,755	420	166,574	166,571	3
	\$3,668,441	\$4,200,941	\$2,185,867	\$10,055,249	\$9,789,884	\$ 265,365

(百万カナダドル)	2013年10月31日現在					
	満期までの期間				トレーディング	トレーディング以外
	1年以内	1年から5年	5年超(1)	合計		
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡取引	\$ 364,918	\$ 93,570	\$	\$ 458,488	\$ 458,488	\$
スワップ	1,218,382	2,718,313	1,369,003	5,305,698	5,095,519	210,179
買建オプション	59,272	83,085	27,178	169,535	169,337	198
売建オプション	59,921	81,222	33,000	174,143	174,112	31
外国為替契約						
為替予約	887,156	30,991	1,079	919,226	858,547	60,679
クロス・カレンシー・スワップ	6,054	14,420	13,796	34,270	34,270	
クロス・カレンシー・金利スワップ	131,805	308,927	144,779	585,511	555,841	29,670
買建オプション	19,217	10,917	4,732	34,866	34,866	
売建オプション	19,737	11,729	4,682	36,148	36,148	
信用デリバティブ(2)	1,650	11,498	8,961	22,109	20,704	1,405
その他の契約(3)	57,593	42,101	20,647	120,341	120,336	5
取引所取引契約						
金利契約						
先物 - 買建	10,332	6,809		17,141	17,103	38
先物 - 売建	20,727	13,952		34,679	34,604	75
買建オプション	13,831	3,557		17,388	17,388	
売建オプション	11,371	1,277		12,648	12,648	
外国為替契約						
先物 - 買建	6,092	9,646	102	15,840	15,840	
先物 - 売建	11,381	12,617		23,998	23,998	
その他の契約(3)	140,471	29,786	387	170,644	170,641	3
	\$3,039,910	\$3,484,417	\$1,628,346	\$8,152,673	\$7,850,390	\$ 302,283

(1) 満期が10年超の想定元本668十億ドル(2013年10月31日現在 - 501十億ドル)の契約を含む。関連するプラスの再調達原価総額は39十億ドル(2013年10月31日現在 - 25十億ドル)である。

(2) 信用デリバティブは、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップおよびクレジット・デフォルト・バスケットを含む(OSFIの規制報告上、保証扱いを認められた信用デリバティブを含む。)。想定元本1.3十億ドル(2013年10月31日現在 - 1.4十億ドル)の信用デリバティブは、経済的ヘッジである。トレーディングの信用デリバティブは、プロテクション買建13.3十億ドル(2013年10月31日現在 - 11.0十億ドル)およびプロテクション売建11.4十億ドル(2013年10月31日現在 - 9.7十億ドル)から構成されている。

(3) その他の契約は、貴金属、コモディティ、安定価値契約およびエクイティ・デリバティブ契約を含む。

以下の表は、キャッシュ・フローが発生すると見込まれ、キャッシュ・フロー・ヘッジに係る損益に影響を与えると見込まれる期間を示している。

(百万カナダドル)	2014年10月31日現在					合計
	1年以内	1年から 2年	2年から 3年	3年から 5年	5年超	
資産からのキャッシュ・インフロー	\$ 268	\$ 287	\$ 243	\$ 325	\$ 85	\$ 1,208
負債からのキャッシュ・アウトフロー	(540)	(446)	(384)	(269)	(87)	(1,726)
正味キャッシュ・フロー	\$ (272)	\$ (159)	\$ (141)	\$ 56	\$ (2)	\$ (518)

(百万カナダドル)	2013年10月31日現在					合計
	1年以内	1年から 2年	2年から 3年	3年から 5年	5年超	
資産からのキャッシュ・インフロー	\$ 267	\$ 232	\$ 218	\$ 314	\$ 321	\$ 1,352
負債からのキャッシュ・アウトフロー	(533)	(531)	(495)	(602)	(122)	(2,283)
正味キャッシュ・フロー	\$ (266)	\$ (299)	\$ (277)	\$ (288)	\$ 199	\$ (931)

デリバティブ商品の公正価値

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2014年10月31日				2013年10月31日			
	年度中の 平均公正価値(1)		年度末の 公正価値		年度中の 平均公正価値(1)		年度末の 公正価値	
	プラス	マイナス	プラス	マイナス	プラス	マイナス	プラス	マイナス
トレーディング目的の保有または発行								
金利契約								
金利先渡取引	\$ 258	\$ 206	\$ 347	\$ 357	\$ 505	\$ 347	\$ 348	\$ 262
スワップ	78,884	75,195	95,960	91,386	80,490	78,156	73,164	69,897
買建オプション	3,671		4,123		2,792		3,253	
売建オプション		4,509		5,101		3,619		3,966
	82,813	79,910	100,430	96,844	83,787	82,122	76,765	74,125
外国為替契約								
為替予約	8,416	8,741	12,155	11,752	9,229	9,381	6,774	7,629
クロス・カレンシー・スワップ	1,732	1,155	1,788	1,506	1,505	1,053	1,432	944
クロス・カレンシー・金利スワップ	10,433	14,261	16,034	19,165	9,692	16,333	9,308	12,058
買建オプション	1,645		2,621		1,900		2,234	
売建オプション		1,349		2,222		1,704		1,744
	22,226	25,506	32,598	34,645	22,326	28,471	19,748	22,375
信用デリバティブ(2)	225	281	254	301	229	254	225	276
その他の契約(3)	7,052	10,662	8,525	12,373	5,203	8,275	6,635	10,085
	112,316	116,359	141,807	144,163	111,545	119,122	103,373	106,861
トレーディング目的以外の保有 または発行								
金利契約								
スワップ			2,098	626			2,106	787
買建オプション							1	
売建オプション								1
			2,098	626			2,107	788

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2014年10月31日				2013年10月31日			
	年度中の 平均公正価値(1)		年度末の 公正価値		年度中の 平均公正価値(1)		年度末の 公正価値	
	プラス	マイナス	プラス	マイナス	プラス	マイナス	プラス	マイナス
外国為替契約								
為替予約			326	259			194	194
クロス・カレンシー・スワップ				45				
クロス・カレンシー・金利スワップ			885	754			843	339
買建オプション								
売建オプション								
			1,211	1,058			1,037	533
信用デリバティブ(2)				41				56
その他の契約(3)			112	112				
			3,421	1,837			3,144	1,377
ネットティング前の公正価値総額合計			145,228	146,000			106,517	108,238
一括管理された評価調整(4)			(758)	(36)			(505)	n.a.
貸借対照表上の相殺要件を満たす ネットティング契約の影響			(57,068)	(56,982)			(31,190)	(31,493)
			87,402	88,982			74,822	76,745
貸借対照表上の相殺要件を満たさない ネットティング契約の影響(5)			(60,546)	(60,546)			(51,653)	(51,653)
			\$ 26,856	\$ 28,436			\$ 23,169	\$ 25,092

- (1) 平均公正価値の金額は月次残高を基礎として計算されている。
- (2) 信用デリバティブは、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップおよびクレジット・デフォルト・バスケットを含む(OSFIの規制報告上、保証扱いを認められた信用デリバティブを含む。)。
- (3) その他の契約は、貴金属、コモディティ、安定価値契約およびエクイティ・デリバティブ契約を含む。
- (4) IFRS第13号の要求事項は将来に向かって適用される。本基準では、一定の基準を満たす場合には、正味のオープン・リスク・ポジションごとの金融商品のポートフォリオの公正価値の測定に、会計方針の選択による例外が認められている。当行は、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに係る金融商品(主にデリバティブ)のポートフォリオの公正価値の算定に、当該会計方針を選択適用している。この表に記載の評価調整には、ポートフォリオ単位で算定した当該公正価値が含まれている。
- (5) 貸借対照表上の相殺要件を満たさない契約に係る信用エクスポージャー相殺の追加の影響。
n.a. 該当なし。

満期日までの期間毎のデリバティブ商品の公正価値

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2014年10月31日				2013年10月31日			
	1年未満	1年から 5年	5年超	合計	1年未満	1年から 5年	5年超	合計
デリバティブ資産	\$ 19,485	\$ 29,838	\$ 38,079	\$ 87,402	\$ 13,695	\$ 27,340	\$ 33,787	\$ 74,822
デリバティブ負債	19,980	32,640	36,362	88,982	15,672	29,104	31,969	76,745

デリバティブ関連の信用リスク

デリバティブ取引による信用リスクは、取引の1つ以上が当行にとってプラスの市場価値を持つ場合に、契約相手先が契約義務の不履行を起こす可能性から生じる。そのため、デリバティブ関連の信用リスクを示すのは商品のプラスの公正価値であり、通常、契約の想定元本のごく一部である。

当行は、デリバティブ関連の信用リスクにも、信用エクスポージャーを生じさせる他の取引の管理に使用している同一の与信承認、限度額およびモニタリングの基準を適用している。これには、契約相手先の信用度の評価、ならびにポートフォリオの規模、分散の程度および満期構成の管理が含まれる。すべての商品の与信状況は、継続的に所定の限度額と比較され、定型化された例外報告プロセスの対象となっている。当行は、すべての信用リスク・エクスポージャーに、単一の内部格付けシステムを用いている。ほとんどの場合、これらの内部格付けは外部の格付け機関による信用格付けに近似している。

ネットティングはデリバティブによる信用エクスポージャーの削減を可能にする手法であり、通常、マスター・ネットティング契約を利用して行われる。マスター・ネットティング契約は、債務不履行が生じた場合に、その契約がカバーする金融商品のすべてを一括して純額決済することを定めるものである。ただし、信用リスクの削減は、当行の同一契約相手先に対する金融債務を、当該契約相手先の当行に対する金融債務と相殺可能な範囲が限度となる。当行は、マスター・ネットティング契約を最大限活用して、デリバティブ関連の信用エクスポージャーを削減している。マスター・ネットティング契約により削減された当行の全体としての信用リスク・エクスポージャーは、報告日後に大幅に変動する可能性があるが、それは、そのエクスポージャーが契約の対象となる各取引および基礎となる市場相場の変動の影響を受けるためである。デリバティブ取引から生じる当行の信用エクスポージャーの測定額は、当該ネットティングが強制可能であることが適切な法的分析(信用リスクの取引方針に文書化されている。)により裏付けられる場合には、ネットティングの効果を受けて減少する。

担保の利用も、デリバティブ関連の契約相手先の信用リスクの管理する上で、重要な信用リスク軽減の方法である。一部の契約相手先との間の契約に含まれている値洗い条項(典型的にはクレジット・サポート・アネックス)は、デリバティブ・ポジションの市場価値が所定の基準値を超えた場合に、契約相手先に当該ポジションの現在の市場価格の支払いまたは担保提供を要求する権利を当行に付与するものである。

再調達原価は、マスター・ネットティング契約考慮後の、利益が生じているポジションのすべての未決済契約の公正価値の総額を示している。信用相当額は、再調達原価に、OSFIの定義による潜在的な将来の信用エクスポージャーに係る追加金額を加算した金額である。リスク調整後残高は、信用相当額に、契約相手先リスクのOSFIの定義による標準的な指標を適用して算定されている。

デリバティブ関連の信用リスク

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2014年10月31日(1)			2013年10月31日(1)		
	再調達 原価	信用 相当額(2)	リスク調整 後残高(3)	再調達 原価	信用 相当額(2)	リスク調整 後残高(3)
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡取引	\$ 183	\$ 276	\$ 70	\$ 94	\$ 278	\$ 48
スワップ	12,455	22,308	4,660	13,133	20,914	5,465
買建オプション	355	665	386	399	634	363
外国為替契約						
為替予約	5,731	11,049	3,201	2,463	6,891	2,232
スワップ	3,190	6,576	2,516	2,500	6,262	1,946
買建オプション	225	443	201	259	444	221
信用デリバティブ(4)	178	2,053	1,136	106	1,480	719
その他の契約(5)	1,780	6,670	3,996	1,864	6,838	3,519
取引所取引契約	3,530	10,358	207	2,867	11,186	224
	\$ 27,627	\$ 60,398	\$ 16,373	\$ 23,685	\$ 54,927	\$ 14,737

(1) パーゼル に準拠して、マスター・ネットリング契約控除後の金額を表示している。

(2) 信用相当額合計は、差し入れられた担保114億ドル(2013年10月31日現在 - 96億ドル)を含む。

(3) リスク調整後残高は、パーゼル に準拠して算定されている。

(4) 信用デリバティブは、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップおよびクレジット・デフォルト・バスケットを含み、プロテクション買建に関連するトレーディング目的以外で発行された信用デリバティブを除外している。

(5) その他の契約は、貴金属、コモディティ、安定価値商品およびエクイティ・デリバティブ契約を含む。

信用格付け別および契約相手先種類別のデリバティブ商品の再調達原価

(百万カナダドル)	2014年10月31日現在								
	信用格付け(1)					契約相手先種類(2)			
	AAA,AA	A	BBB	BB以下	合計	銀行	OECD 加盟国 政府	その他	合計
プラスの再調達原価総額	\$ 25,765	\$ 98,566	\$ 13,995	\$ 6,915	\$145,241	\$ 52,986	\$ 12,427	\$ 79,828	\$145,241
マスター・ネットイング 契約の影響	19,279	88,911	8,154	1,270	117,614	44,372	7,743	65,499	117,614
再調達原価 (ネットイング契約 控除後)	\$ 6,486	\$ 9,655	\$ 5,841	\$ 5,645	\$ 27,627	\$ 8,614	\$ 4,684	\$ 14,329	\$ 27,627

(百万カナダドル)	2013年10月31日現在								
	信用格付け(1)					契約相手先種類(2)			
	AAA,AA	A	BBB	BB以下	合計	銀行	OECD 加盟国 政府	その他	合計
プラスの再調達原価総額	\$ 20,610	\$ 68,471	\$ 11,604	\$ 5,844	\$106,529	\$ 48,730	\$ 10,634	\$ 47,165	\$106,529
マスター・ネットイング 契約の影響	14,345	60,780	6,829	890	82,844	37,070	6,734	39,040	82,844
再調達原価 (ネットイング契約 控除後)	\$ 6,265	\$ 7,691	\$ 4,775	\$ 4,954	\$ 23,685	\$ 11,660	\$ 3,900	\$ 8,125	\$ 23,685

(1) 主要な契約相手先種類についての当行の内部リスク格付けは、外部の格付機関による格付けに近似している。格付けAAA、AA、AおよびBBBは投資適格であり、格付けBB以下は投資不適格である。

(2) 契約相手先種類は、OSFIの自己資本規制に準拠して定義されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記9 有形固定資産

(百万カナダドル)	土地	建物	コンピュー タ機器	備品、設 備および その他の 付帯設備	リース物 件改良費	建設仮勘定	合計
取得原価							
2013年10月31日現在残高	\$ 134	\$ 1,358	\$ 1,516	\$ 1,434	\$ 2,040	\$ 113	\$ 6,595
増加(1)		14	108	74	54	279	529
企業結合を通じた取得							
建設仮勘定からの振替	1	17	43	34	90	(185)	
処分	(2)	(1)	(412)	(303)	(67)	(1)	(786)
為替換算	2	8	27	14	34	2	87
その他	2	(49)	(4)	(5)	41		(15)
2014年10月31日現在残高	\$ 137	\$ 1,347	\$ 1,278	\$ 1,248	\$ 2,192	\$ 208	\$ 6,410
減価償却累計額							
2013年10月31日現在残高	\$	\$ 499	\$ 1,155	\$ 1,015	\$ 1,290	\$	\$ 3,959
減価償却費		50	181	101	167		499
処分		(1)	(412)	(282)	(61)		(756)
為替換算		3	21	9	20		53
その他		(52)	(20)	(4)	47		(29)
2014年10月31日現在残高	\$	\$ 499	\$ 925	\$ 839	\$ 1,463	\$	\$ 3,726
2014年10月31日現在 正味帳簿価額	\$ 137	\$ 848	\$ 353	\$ 409	\$ 729	\$ 208	\$ 2,684

(百万カナダドル)	土地	建物	コンピュー タ機器	備品、設 備および その他の 付帯設備	リース物 件改良費	建設仮勘定	合計
取得原価							
2012年10月31日現在残高	\$ 128	\$ 1,274	\$ 1,430	\$ 1,369	\$ 1,864	\$ 199	\$ 6,264
増加(1)	3	12	107	40	40	234	436
企業結合を通じた取得			1	21			22
建設仮勘定からの振替	2	44	31	52	155	(284)	
処分	(1)	(3)	(59)	(56)	(6)	(3)	(128)
為替換算	2	6	13	7	16	2	46
その他		25	(7)	1	(29)	(35)	(45)
2013年10月31日現在残高	\$ 134	\$ 1,358	\$ 1,516	\$ 1,434	\$ 2,040	\$ 113	\$ 6,595
減価償却累計額							
2012年10月31日現在残高	\$	\$ 455	\$ 1,048	\$ 950	\$ 1,147	\$	\$ 3,600
減価償却費		42	171	92	140		445
処分		(2)	(56)	(48)	(5)		(111)
為替換算		2	9	4	8		23
その他		2	(17)	17			2
2013年10月31日現在残高	\$	\$ 499	\$ 1,155	\$ 1,015	\$ 1,290	\$	\$ 3,959
2013年10月31日現在 正味帳簿価額	\$ 134	\$ 859	\$ 361	\$ 419	\$ 750	\$ 113	\$ 2,636

(1) 2014年10月31日現在、当行は有形固定資産を取得する契約上のコミットメントを合計216百万ドル(2013年10月31日現在 - 122百万ドル、2012年10月31日現在 - 222百万ドル)保有していた。

注記10 のれんおよびその他の無形資産

のれん

以下の表は、2014年および2013年10月31日終了年度におけるCGU別ののれんの帳簿価額の増減を示している。

(百万カナダドル)	カナディア ン・バンキ ング	カリビ ア・バンキ ング	カナディア ン・ウェ ル・ス・マ ネジメン ト	グローバ ル・アセ ッ・マ ネジメン ト	米国ウェ ル・ス・マ ネジメン ト	インター ナシ ョナル・ ウェル ス・マ ネジメン ト	インシュ ア ランス	インベ スター &トレ ジャー リー・ サー ビス	キャピ タル・マ ー ケツ	合計
2012年10月31日 現在	\$1,929	\$1,446	\$ 543	\$1,889	\$ 517	\$ 127	\$ 118	\$ 52	\$ 837	\$7,458
取得	598							96	11	705
為替換算		58	5	48	22	5		1	30	169
2013年10月31日 現在	\$2,527	\$1,504	\$ 548	\$1,937	\$ 539	\$ 132	\$ 118	\$ 149	\$ 878	\$8,332
処分		(51)								(51)
為替換算		140	10	105	43	9			59	366
2014年10月31日 現在	\$2,527	\$1,593	\$ 558	\$2,042	\$ 582	\$ 141	\$ 118	\$ 149	\$ 937	\$8,647

当行は、各CGUの帳簿価額と回収可能価額を比較して、年次の減損テストを実施している。CGUの回収可能価額は、CGUの帳簿価額が使用価値を超過する場合を除き、使用価値で表される。CGUの帳簿価額が使用価値を超過する場合、当行はCGUの処分コスト控除後の公正価値を算定し、その回収可能価額は使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれが高い方となる。当行の年次の減損テストは、8月1日時点で実施している。

2014年度の年次の減損テストにおいて、CGUであるカリビアン・バンキングおよびインターナショナル・ウェル・ス・マネジメントの回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値に基づいていた(2013年度の年次の減損テスト - カリビアン・バンキングCGU)。2014年度および2013年度にテストを実施したその他のすべてのCGUは、使用価値に基づいていた。

使用価値

当行は、期間5年の割引キャッシュ・フロー法を用いて使用価値を算定している。将来キャッシュ・フローは、経営者承認済みの5年間の財務計画をベースに、業績予想、事業戦略、将来キャッシュ・フローの実現に必要な資金および株主還元を基に見積っている。将来キャッシュ・フローの重要な要素には、純預貸利ざやおよび平均利付資産がある。予測期間にわたりこれらの要素に配分する額は、過去の実績、内外の経済予測、および経済状況が当行の経営成績に及ぼす影響についての経営者の予測に基づいている。最初の5年を超える期間のキャッシュ・フローは、長期の名目成長率(以下「期間成長率」という。)を使用して一定の割合で増加すると仮定している。期間成長率は、CGUが業務を行っている国の国内総生産およびインフレに関する現在の市場の評価に基づいている。各CGUの予想将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に使用した割引率は、各CGUがさらされているリスク調整後の当行全体の資本コストに基づいている。CGU固有のリスクとしては、カントリー・リスク、事業/オペレーショナル・リスク、地理的リスク(政治リスク、通貨切り下げリスクおよび政府による規制を含む。)、為替リスクおよび価格リスク(商品の価格設定リスクおよびインフレ等)がある。

使用価値の見積りは、割引キャッシュ・フロー・モデルのインプットの決定において重要な判断を伴うとともに、将来キャッシュ・フロー、割引率および予測期間を超える期間のキャッシュ・フローに適用される期間成長率の変動に最も影響を受ける。使用価値による各CGUの回収可能価額の算定に使用するこれらの主要なインプットおよび仮定については、合理的に考え得る変動を当該仮定に適用することにより、感応度テストを実施している。税引後の割引率は1%上昇させ、期間成長率は1%減少させ、将来キャッシュ・フローは10%減少させた。2014年8月1日現在、上記の主要なインプットまたは仮定のいずれを変更した場合にも、CGUの帳簿価額は、使用価値に基づく回収可能価額を超過しなかった。

割引キャッシュ・フロー・モデルに用いた期間成長率および税引前の割引率は、以下に要約されている。

	以下の日現在			
	2014年8月1日		2013年8月1日	
	割引率(1)	期間成長率	割引率(1)	期間成長率
資金生成単位グループ				
カナディアン・バンキング	10.6%	3.0%	10.6%	3.0%
カリビアン・バンキング	13.0	4.2	12.9	4.2
カナディアン・ウェルス・マネジメント	11.9	3.0	11.9	3.0
グローバル・アセット・マネジメント	11.6	3.0	11.8	3.0
米国ウェルス・マネジメント	15.7	3.0	15.9	3.0
インターナショナル・ウェルス・マネジメント	10.3	3.0	11.8	3.0
インシュアランス	10.1	3.0	10.2	3.0
インベスター&トレジャリー・サービス	12.8	3.0	12.5	3.0
キャピタル・マーケッツ	15.9	3.0	15.6	3.0

(1) 税引前の割引率は、税引後の割引率に基づいて黙示的に決定される。

処分コスト控除後の公正価値 - カリビアン・バンキング

CGUであるカリビアン・バンキングに関して、当行は、5年間の将来キャッシュ・フローを予測する割引キャッシュ・フロー法を用いて、処分コスト控除後の公正価値を算定した。キャッシュ・フローは、経営者の予測を基に、見込まれる第三者の買手の対価に近似するよう調整を加えている。最初の5年間を超えた期間のキャッシュ・フローは、期間成長率を使用して一定の割合で増加すると仮定している。将来キャッシュ・フロー、期間成長率および割引率は、上記と同一の係数に基づいている。この公正価値測定は、重要なインプットの一部が観察可能でないため、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

処分コスト控除後の公正価値の見積りは、割引キャッシュ・フロー・モデルのインプットの決定にあたり重要な判断を伴うとともに、将来キャッシュ・フロー、割引率および予測期間を超える期間のキャッシュ・フローに適用される期間成長率の変動に最も影響を受ける。これらの主要なインプットおよび仮定については、合理的に考え得る変動を当該仮定に適用することにより、感応度テストを実施している。税引後の割引率は1%上昇させ、期間成長率は1%減少させ、将来キャッシュ・フローは10%減少させた。2014年8月1日現在、処分コスト控除後の公正価値に基づく回収可能価額は、帳簿価額の120%であった。上記の主要なインプットまたは仮定を合理的に考え得る仮定に変更したいずれの場合にも、CGUの帳簿価額は、処分コスト控除後の公正価値に基づく回収可能価額を超過しなかった。

処分コスト控除後の公正価値 - インターナショナル・ウェルス・マネジメント

CGUであるインターナショナル・ウェルス・マネジメントに関して、当行は、マルチプル法に基づく手法を用いて、処分コスト控除後の公正価値の算定を行った。CGU内の各事業は、見込まれる第三者の買手の対価を反映するよう、価格管理資産(以下「P/AUA」という。)倍数または価格収益(以下「P/Rev」という。)倍数を適宜用いて、評価を行った。対象事業について、当行は、2014年8月1日現在の管理資産に2.5%のP/AUA倍数を適用し、当該テスト実施日前12ヶ月間の収益に2.5倍のP/Rev倍数を適用した。これらの倍数は、比較可能な事業の過去の取引を基に合理的に考え得る範囲のインプットから推定した当行の最善の見積りを表している。この公正価値測定は、重要なインプットの一部が観察可能ではないため、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

処分コスト控除後の公正価値の見積りは、適切な評価アプローチおよびインプットの決定にあたり重要な判断を伴うとともに、P/AUA倍数およびP/Rev倍数の変化に最も影響を受ける。使用する倍数をそれぞれ合理的に考え得るインプットの範囲の最低値まで減少させたとしても、処分コスト控除後の公正価値に基づくCGUの回収可能価額は、帳簿価額を超過している。

その他の無形資産

以下の表は、当行のその他の無形資産の帳簿価額を表している。

(百万カナダドル)	2014年10月31日現在					合計
	自己創設ソフトウェア	その他のソフトウェア	コア預金無形資産	顧客リストおよび顧客関係	開発中のソフトウェア	
帳簿価額総額						
2013年10月31日現在残高	\$ 2,554	\$ 1,128	\$ 157	\$ 1,509	\$ 711	\$ 6,059
増加	48	57			545	650
振替	750	22			(772)	
処分	(4)	(2)	(3)			(9)
減損				(8)		(8)
為替換算	32	15	14	48	8	117
その他の変動	22	(34)		(38)	(5)	(55)
2014年10月31日現在残高	\$ 3,402	\$ 1,186	\$ 168	\$ 1,511	\$ 487	\$ 6,754
償却累計額						
2014年10月31日現在残高	\$ (1,815)	\$ (811)	\$ (117)	\$ (539)	\$	\$ (3,282)
当年度の償却費	(460)	(60)	(22)	(124)		(666)
処分	4	1				5
減損損失						
為替換算	(22)	(13)	(12)	(22)		(69)
その他の変動		(5)		38		33
2014年10月31日現在残高	\$ (2,293)	\$ (888)	\$ (151)	\$ (647)	\$	\$ (3,979)
2014年10月31日現在正味残高	\$ 1,109	\$ 298	\$ 17	\$ 864	\$ 487	\$ 2,775

(百万カナダドル)	2013年10月31日現在					合計
	自己創設ソフトウェア	その他のソフトウェア	コア預金無形資産	顧客リストおよび顧客関係	開発中のソフトウェア	
帳簿価額総額						
2012年10月31日現在残高	\$ 2,206	\$ 976	\$ 150	\$ 1,365	\$ 650	\$ 5,347
増加	30	63		120	581	794
振替	400	122			(522)	
処分	(2)	(2)				(4)
減損	(7)	(4)			(2)	(13)
為替換算	15	9	7	25	2	58
その他の変動	(88)	(36)		(1)	2	(123)
2013年10月31日現在残高	\$ 2,554	\$ 1,128	\$ 157	\$ 1,509	\$ 711	\$ 6,059
償却累計額						
2012年10月31日現在残高	\$ (1,442)	\$ (730)	\$ (90)	\$ (413)	\$	\$(2,675)
当年度の償却費	(361)	(66)	(22)	(117)		(566)
処分	1	1				2
減損損失	3					3
為替換算	(9)	(7)	(5)	(11)		(32)
その他の変動	(7)	(9)		2		(14)
2013年10月31日現在残高	\$ (1,815)	\$ (811)	\$ (117)	\$ (539)	\$	\$(3,282)
2013年10月31日現在正味残高	\$ 739	\$ 317	\$ 40	\$ 970	\$ 711	\$ 2,777

注記11 重要な処分

パーソナル&コマーシャル・バンキング

カリビアン・バンキング

2014年6月27日、当行は、2014年1月29日に発表した、RBCロイヤル・バンク(ジャマイカ)リミテッドおよびRBTセキュリティーズ・ジャマイカ・リミテッド(以下、両社を併せて「RBCジャマイカ」という。)のSagicorグループ・ジャマイカ・リミテッドへの売却を完了した。当該取引の結果、当行は合計100百万ドル(税引前および税引後)の処分損を計上した。この金額には、2014年度第1四半期の損失60百万ドルと、主に2014年度第3四半期に「その他の資本項目」から振り替えた為替差損に関連する40百万ドルが含まれている。当該処分損は、「利息以外の費用 - その他」に計上している。

米国バンキング

2012年3月2日、当行は、2011年6月20日に発表した、米国リテール銀行業務部門のPNCファイナンシャル・サービス・グループ・インク(以下「PNC」という。)への売却を完了した。当該取引の結果、当行は合計294百万ドル(税引後)の売却損を計上した。この金額には、2011年度の損失見込額304百万ドルと、当該売却損に対する2012年度の減額10百万ドルが含まれている。当該処分損は、「非継続事業からの純損失」に計上している。

PNCに売却した事業の業績および当行の米国リテール銀行業務部門の一部の資産は、当行の表示しているすべての期間の連結財務諸表上、非継続事業として表示されている。主な財務情報は以下の表に示されている。

非継続事業合計 - 損益計算書

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日
受取利息純額	\$	\$	\$ 200
利息以外の収益			68
収益合計			268
貸倒引当金繰入額			117
利息以外の費用			258
税引前当期純損失			(107)
当期純損失			(61)
売却益			10
非継続事業からの純損失			
PNCに売却された米国リテール銀行業務部門			(36)
その他の米国における銀行部門資産			(15)
合計	\$	\$	\$ (51)

非継続事業合計 - キャッシュ・フロ-計算書

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日
営業活動により使用された純キャッシュ	\$	\$	\$ (6,727)
投資活動からの純キャッシュ			4,054
財務活動により使用された純キャッシュ			(24)
現金および預け金に係る為替レ-トの変動による影響			(19)
現金および預け金の純増減			(2,716)
現金および預け金の期首残高			2,716
現金および預け金の期末残高	\$	\$	\$

注記12 共同支配企業および関連会社

以下の表は、持分法により会計処理している共同支配企業および関連会社に対する当行の持分の帳簿価額、ならびに当該企業の純損益に対する当行の持分の要約である。

(百万カナダドル)	共同支配企業			関連会社		
	以下の日に終了した年度					
	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日
帳簿価額	\$ 180	\$ 135	\$ 452	\$ 115	\$ 112	\$ 125
以下に対する当行の持分：						
純利益(1)	131	133	139	31	26	24
その他の包括利益	5	5	25			
	\$ 136	\$ 138	\$ 164	\$ 31	\$ 26	\$ 24

(1) 2012年10月31日終了年度の純利益は、2012年7月27日(当行が未保有であった残りの50%の持分の取得が完了した日)までのRBCデクシアの利益に対する当行の持分を反映している。

当行は、経営成績に対して個別に重要性のある共同支配企業および関連会社を保有していない。従来、当行の主な共同支配企業には、RBCデクシアに対する50%の持分が含まれていた。2012年度第3四半期に、当行はRBCデクシアの取得を完了した。当該取得の結果、RBCデクシアは共同支配企業ではなくなった。

2014年10月31日終了年度に、当行は関連会社に対する持分について減損損失を認識していない(2013年10月31日 - 20百万ドル、2012年10月31日 - なし)。また、2014年10月31日終了年度に、関連会社売却益62百万ドルを認識している(2013年および2012年10月31日 - ともになし)。2012年10月31日終了年度では、かつて当行の共同支配企業であったRBCデクシアに対する当行の持分に関連して、減損損失168百万ドルを認識した。

注記13 その他の資産

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2014年 10月31日	2013年 10月31日
現金担保および差入証拠金	\$ 12,481	\$ 11,689
受取債権および前払金	3,773	3,563
ブローカー、ディーラーおよび顧客からの未収入金	2,354	1,474
保険関連資産		
証券担保貸付	1,121	1,273
契約者貸付	113	132
再保険資産	512	422
その他	400	355
繰延税金資産	2,382	2,141
未収利息	1,554	1,789
未収還付税金	1,620	1,252
貴金属	223	173
その他	4,162	2,375
	\$ 30,695	\$ 26,638

注記14 預金

以下の表は、当行の預金負債の詳細である。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2014年10月31日				2013年10月31日			
	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計
個人	\$ 120,444	\$ 17,793	\$ 70,980	\$ 209,217	\$ 111,566	\$ 15,732	\$ 67,645	\$ 194,943
企業および政府	162,988	3,038	220,634	386,660	146,985	1,209	206,399	354,593
銀行	5,771	11	12,441	18,223	5,734	11	7,798	13,543
	\$ 289,203	\$ 20,842	\$ 304,055	\$ 614,100	\$ 264,285	\$ 16,952	\$ 281,842	\$ 563,079
無利息(4)								
カナダ	\$ 65,774	\$ 3,478	\$	\$ 69,252	\$ 60,201	\$ 3,282	\$	\$ 63,483
米国	1,777	15		1,792	1,444	7		1,451
ヨーロッパ(5)	3,314	1		3,315	3,810	1		3,811
その他の国外	5,057	279		5,336	4,684	315		4,999
有利息(4)								
カナダ	175,172	10,895	241,902	427,969	158,743	9,604	223,409	391,756
米国	3,497	2,144	45,359	51,000	3,488	202	42,863	46,553
ヨーロッパ(5)	31,118	418	9,282	40,818	28,985	45	7,992	37,022
その他の国外	3,494	3,612	7,512	14,618	2,930	3,496	7,578	14,004
	\$ 289,203	\$ 20,842	\$ 304,055	\$ 614,100	\$ 264,285	\$ 16,952	\$ 281,842	\$ 563,079

- (1) 要求払い預金には、引出通知を求める権利が当行にないすべての預金が含まれる。これらの預金は、貯蓄預金および当座預金である。
- (2) 通知預金には、当行が法的に引出通知を要求できるすべての預金が含まれる。これらの預金は、主に貯蓄預金である。
- (3) 定期預金には、確定期日に支払われる預金が含まれる。これらの預金には、定期預金、保証付投資証券および類似商品が含まれている。2014年10月31日現在、定期預金の残高には、長期資金調達のために当行が発行した優先預金債150十億ドル(2013年10月31日現在 - 134十億ドル)も含まれている。
- (4) 預金の地域別の区分は、預け入れ場所および収益の認識場所に基づいている。2014年10月31日現在の米ドル建て、英ポンド建て、ユーロ建ておよびその他の外貨建て預金は、それぞれ183十億ドル、11十億ドル、23十億ドルおよび22十億ドル(2013年10月31日現在 - 152十億ドル、8十億ドル、20十億ドルおよび21十億ドル)であった。
- (5) ヨーロッパには、英国、スイスおよびチャンネル諸島が含まれている。

以下の表は当行の定期預金負債の契約上の満期を表している。

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2014年 10月31日	2013年 10月31日
1年以内：		
3ヶ月未満	\$ 57,840	\$ 43,426
3ヶ月から6ヶ月	32,880	34,532
6ヶ月から12ヶ月	50,300	33,450
1年から2年	54,354	62,443
2年から3年	31,559	34,519
3年から4年	28,946	22,358
4年から5年	24,673	25,596
5年超	23,503	25,518
	\$ 304,055	\$ 281,842
1口当たり100,000ドル以上の定期預金の総額	\$ 270,000	\$ 247,000

以下の表は、平均預金残高および平均金利を示している。

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した年度					
	2014年10月31日		2013年10月31日		2012年10月31日	
	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利
カナダ	\$ 477,316	1.13%	\$ 435,842	1.20%	\$ 403,610	1.33%
米国	52,058	0.30	44,512	0.38	41,617	0.50
ヨーロッパ(1)	43,429	0.21	38,791	0.27	33,394	0.62
その他の国外	20,299	1.03	18,571	0.95	11,979	2.20
	\$ 593,102	0.99%	\$ 537,716	1.06%	\$ 490,600	1.23%

(1) ヨーロッパには、英国、スイスおよびチャンネル諸島が含まれている。

注記15 保険

リスク管理

保険リスクは、引受時の当行の見込みに対して、保険事故の発生時期、頻度または程度が変動するリスクである。地理的多様性および事業構成のため、当行の集中リスクの度合いは高くはない。生命保険および医療保険事業の場合、損害保険事業で見られるような地域固有の特性に重要性はないため、集中リスクは主要な懸念事項にはならない。損害保険事業の保険リスクの集中に対するエクスポージャーについては、慎重な引受姿勢や提供商品および地理的地域の多様化等の強固な保険リスク管理体制により軽減している。また、当行のリスク特性を改善し1事故に係る填補上限額を設定するために、すべての保険事業で再保険を利用している。当行は、引受に係るガイドラインを用いて、引受リスクおよび価格決定リスクを管理している。当該ガイドラインでは、引受可能な事業分野、内容および種類、商品ラインごとの価格決定方針、ならびに契約文言の一括管理に関する詳細を定めている。保険金請求の不適切な処理または支払いに係るリスクについては、一連のITシステム統制および経験豊富な従業員によるマニュアル・プロセスにより軽減している。これらと詳細な各種方針および手続きと併せて、すべての保険金請求が適時、適切かつ正確な方法で処理されることを確保している。

再保険

通常の事業の過程において、当行の保険事業では、当行のリスク特性の改善、重大なリスクに対する損失エクスポージャーの制限および将来の成長に向けた余力拡大のために、リスクを他の保険会社および再保険会社に再保険している。これらの出再保険契約は、当行の保険子会社の保険契約者に対する直接の債務を免除するものではない。当行は、再保険業者の財政状態について評価し、当行の信用リスクの集中をモニターして、再保険業者の支払不能による損失エクスポージャーを最小化している。以下の表では、「利息以外の収益」に含まれる再保険の金額(出再保険料)について記載している。

保険料および保険金純額

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日
保険料総額	\$ 4,962	\$ 4,785	\$ 4,739
再保険者への出再保険料	(1,220)	(1,111)	(1,034)
保険料純額	\$ 3,742	\$ 3,674	\$ 3,705
保険金および給付金総額	\$ 3,692	\$ 2,768	\$ 3,472
保険金および給付金に対する再保険業者の分担額	(498)	(442)	(417)
保険金純額	\$ 3,194	\$ 2,326	\$ 3,055

未払保険金および保険給付負債

すべての数理計算上の仮定は、カナダ・アクチュアリー会の実務基準およびOSFIの規定を併用して設定されている。2014年10月31日現在の保険負債の測定に最も大きな影響を与える仮定、それらの決定に用いられるプロセス、および使用される仮定は、以下の通りである。

生命保険

死亡率および疾病率 - 死亡率の見積りは、標準簡易生命保険死亡表および国民死亡表に基づき、当行の実績を適宜反映して修正される。疾病率の仮定は、医療保険契約の請求発生率および解約率に関して設定され、業界の実績と当行の実績の組合せに基づいている。

将来の投資利回り - 仮定は、事業ラインごとの現在の利回り、再投資の仮定、および将来の信用損失に対する引当を基に、金利シナリオ・テスト(保険数理基準が定める最小負債額の算定のための所定のシナリオを含む。)により策定されている。

保険契約者の行動 - 特定の保険契約の保険契約者は、給付金および保険料を変更し、さらに終身保険に変更する契約上の権利を有している。すべての保険契約者は、失効による解約権を有している。失効とは保険料の不払いによる契約解除である。失効に関する仮定は、主に当行の最近の実績を基に、新興業界の実績が適宜加味されている。

損害保険

未払保険金に関する仮定は、保険開始から最終支払額についてのクレーム・ディベロップメントのパターンに係っている。準備金に関する仮定は、過去に支払った/生じたディベロップメントのパターンを基に、商品、保険金支払いプロセスおよび規制動向の変化に応じて調整され、既経過保険料と比較した集合的な損害率となる。

当行の連結貸借対照表に含まれる負債純額に最も大きな影響を与えるポートフォリオの仮定は、以下の表の通りである。

重要な保険における仮定

	以下の日現在	
	2014年 10月31日	2013年 10月31日
生命保険		
カナディアン・インシュアランス		
死亡率(1)	0.12%	0.12%
疾病率(2)	1.82	1.99
再投資利回り(3)	3.15	3.15
失効率(4)	0.50	0.50
インターナショナル・インシュアランス		
死亡率(1)	0.43	0.46
再投資利回り(3)	2.19	2.29
生命保険以外		
予想損害率(5),(6)	60.16	62.14

(1) 保険契約の最大ポートフォリオの平均年間死亡率
 (2) 個人および団体疾病保険のポートフォリオの平均純支払率
 (3) 保険事業の最終再投資利回り
 (4) 相対的に高い解約率により収益性を維持する終身生命保険(実質破綻時損失吸収条項付契約)の最大ポートフォリオの最終契約解除率(失効率)
 (5) 保険損失発生額および保険金費用の損害保険事業の保険料純額に対する割合。当行の事業全体の収益性または損失実績を測定
 (6) この金額は、過去に報告された金額から修正されている。

以下の表は、期末現在の保険負債に係る当行の負債総額および再保険業者の負担額を要約している。

未払保険金および保険給付負債

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2014年10月31日			2013年10月31日		
	総額	出再	純額	総額	出再	純額
生命保険契約負債						
生命保険、医療保険および年金	\$ 7,555	\$ 390	\$ 7,165	\$ 7,029	\$ 300	\$ 6,729
投資契約(1)	5		5	1		1
	\$ 7,560	\$ 390	\$ 7,170	\$ 7,030	\$ 300	\$ 6,730
生命保険以外の保険契約負債						
未経過保険料準備金(1)	\$ 419	\$	\$ 419	\$ 410	\$	\$ 410
保険金支払準備金	1,010	29	981	1,005	21	984
	\$ 1,429	\$ 29	\$ 1,400	\$ 1,415	\$ 21	\$ 1,394
	\$ 8,989	\$ 419	\$ 8,570	\$ 8,445	\$ 321	\$ 8,124

(1) 未払保険金および保険給付負債には、投資契約および未経過保険料準備金が含まれている。これらとともに、連結貸借対照表の「その他の負債」に計上されている。

生命保険契約負債の調整表

(百万カナダドル)	2014年10月31日			2013年10月31日		
	総額	出再	純額	総額	出再	純額
期首残高	\$ 7,030	\$ 300	\$ 6,730	\$ 6,989	\$ 206	\$ 6,783
新規契約および有効な契約	621	90	531	(67)	94	(161)
仮定および方法の変更	(95)		(95)	108		108
投資契約の純増減	4		4			
期末残高	\$ 7,560	\$ 390	\$ 7,170	\$ 7,030	\$ 300	\$ 6,730

生命保険以外の保険契約負債の調整表

(百万カナダドル)	2014年10月31日			2013年10月31日		
	総額	出再	純額	総額	出再	純額
期首残高	\$ 1,415	\$ 21	\$ 1,394	\$ 1,354	\$ 27	\$ 1,327
未経過保険料準備金の変動						
収入保険料	942	91	851	980	32	948
控除：既経過保険料純額	(933)	(91)	(842)	(990)	(32)	(958)
保険金支払準備金および調整費用の変動						
既発生保険金	595	38	557	652	33	619
差引：支払済保険金	(590)	(30)	(560)	(581)	(39)	(542)
期末残高	\$ 1,429	\$ 29	\$ 1,400	\$ 1,415	\$ 21	\$ 1,394

未払保険金および保険給付負債の前期比での純増は、生命保険、医療保険、再保険ならびに損害保険負債が、事業の成長および生命保険負債と医療保険負債を担保する資産市場の変動により純増したことによるものであった。当期において、当行は保険給付負債の算定に使用する主要な保険数理計算の方法および仮定をすべて見直した結果、保険負債は102百万ドル純減した。この内訳は、()金利および株式市場の正味での有利な変動に起因した仮定の見直しによる37百万ドルの減少、()重要な事業計画の保険負債への影響による36百万ドルの減少、()評価システムおよびデータの変更に伴う21百万ドルの減少、および()死亡率、疾病率および損害率の不利な乖離および費用に関する仮定に応じた保険リスクに関連する仮定の大幅に見直しによる8百万ドルの減少である。未払保険金および保険給付負債の増減は、当該見積りの変更を行った期の当行の連結損益計算書の「保険契約者に対する給付、保険金および新契約費」に計上されている。

感応度分析

以下の表は、本注記に開示している保険契約負債の計算に使用した保険数理計算上の仮定の合理的に考え得る変動に対する当該負債の感応度を表している。変数の変動率は、純損益に与え得る影響額の算定にあたり適用されている保険数理計算モデルの一連の仮定である。この開示は、上記で開示している保険資産および負債の変動率の影響の説明を意図したものではない。本分析は、ある仮定を変更するがその他の仮定は一定として実施しており、このような状況が実際に起こる可能性は低い。

感応度

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	変数の変動	以下の日に終了した年度の 当期純利益への影響	
		2014年 10月31日	2013年 10月31日
市場金利の上昇(1)	1%	\$ 1	\$ 27
市場金利の低下(1)	1	(3)	(35)
株式の市場価額の増加	10	6	8
株式の市場価額の減少	10	(3)	(2)
維持費の増加	5	(25)	(30)
生命保険			
年金受給者の死亡率のマイナスの変動	2	(72)	(53)
保険契約者の死亡率のマイナスの変動	2	(47)	(46)
疾病率のマイナスの変動	5	(156)	(191)
失効のマイナスの変動	10	(192)	(170)
損害保険			
予想損害率の上昇	5	(10)	(11)

(1) 市場金利に対する感応度は、イールド・カーブのすべてのポイントで100ベース・ポイント増減させて計算している。前期、当行は最終再投資率に係る15ベース・ポイントの同種の影響についても含めていたが、当期間に最終再投資率の算定における保険数理上の変更が行われたため不要となっている。

[前へ](#) [次へ](#)

注記16 個別分離運用型基金

当行は、保険契約者による個別分離運用型基金への投資を可能とする、一定の個別変額保険契約を提供している。これらの基金の投資収益は、保険契約者に直接引き渡される。投資額は、満期保証および死亡給付保証を提供するオプションを保険契約者が選択した場合を除き、保険契約者のリスク負担となる。保証に係る負債は、未払保険金および保険給付負債に計上される。

個別分離運用型基金の純資産は公正価値で計上される。当行のすべての個別分離運用型基金は公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される。個別分離運用型基金負債の公正価値は、個別分離運用型基金の純資産の公正価値に等しい。個別分離運用型基金の純資産および個別分離運用型基金負債は、連結貸借対照表上、別建てで表示される。以下の表は、各期の純資産の内訳および純資産の変動を表している。

個別分離運用型基金の純資産

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2014年 10月31日	2013年 10月31日
現金	\$ 1	\$ 6
ミューチュアル・ファンドへの投資	675	509
その他の負債、純額	(1)	(2)
	\$ 675	\$ 513

純資産の変動

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2014年 10月31日	2013年 10月31日
純資産、期首残高	\$ 513	\$ 383
増加(減少) :		
保険契約者からの預り金	239	188
実現および未実現利得純額	52	45
利息および配当	19	13
保険契約者への支払	(132)	(105)
運用管理費	(16)	(11)
純資産、期末残高	\$ 675	\$ 513

注記17 年金およびその他の退職後給付 制度の特徴

当行は、受給資格のある従業員に年金および退職後給付を支給する多数の制度を運営している。当該年金制度は、当行から法的に分離された別個の受託者が管理している。当該年金制度の受給者の大半はカナダに居住しており、その他の受給者は主に米国、英国およびカリブ海地域に居住している。投資判断、制度の給付および拠出の決定等の当該年金に係る取決めは、現地の年金委員会、受託者(英国)、または経営者が行っている。重要な制度変更には、取締役会の承認を必要としている。

当行の確定給付年金制度は、勤続年数、拠出額および退職時の平均所得を基に給付を行っている。当行の主たる確定給付年金制度では新規加入を見合わせており、新規従業員は、通常、確定拠出年金制度への加入資格を有している。確定拠出制度の個々の特徴は、制度の所在地によって異なる。また、当行は、特定の役員および上級経営者向けの、登録(適格)年金制度以外の補完的な年金制度(通常、非積立方式または一部積立方式による。)も提供している。

当行の確定拠出年金制度は、従業員および事業主の拠出累計額に基づき年金給付を行う制度である。事業主の拠出額は従業員の年間所得の一定割合を基準とし、事業主の拠出負担額は従業員の拠出額および勤続年数によって決まる。

当行の主たるその他の退職後給付制度では、医療保険、歯科保険、障害保険および生命保険による保障を行っており、主にカナダに居住する現職および退職従業員の多くが対象となっている。これらの制度の大部分は、法令で定める場合を除いて非積立方式である。

当行は、毎年10月31日現在で給付債務および年金資産の測定を行っている。すべての制度を予測単位積増方式を使用して評価している。当行は、現行の年金規制に基づき従業員給付債務の支払所要額を数理計算により算定し、これに従い登録確定給付年金制度への積立を行っている。当行の主たる年金制度に係る直近の積立金の数理計算上の評価は2014年1月1日に完了しており、次回の評価は2015年1月1日に完了する予定である。

2014年10月31日終了年度の当行の年金制度(確定給付制度および確定拠出制度)ならびにその他の退職後給付制度に対する事業主の拠出総額は、それぞれ537百万ドルおよび63百万ドル(2013年10月31日 - 389百万ドルおよび55百万ドル)であった。2015年度の当行の年金制度およびその他の退職後給付制度に対する拠出総額は、それぞれ363百万ドルおよび70百万ドルとなる見込みである。

リスク

確定給付年金制度により、当行は、その制度設計ごとに、投資成果、給付債務の評価に用いる割引率の低下、制度加入者の寿命の伸び、今後の昇給に影響を及ぼす将来のインフレ水準、ならびに将来の医療費の増大等のリスクにさらされている。主たる確定給付制度への新規加入を見合わせ、確定拠出制度への移行を進めることで、将来の勤務費用に関連するボラティリティは、徐々に低下する見込みである。

以下の表は、役員退職に係る取決めを含む、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度のすべてに関する財務情報を示している。

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2014年10月31日		2013年10月31日	
	確定給付 年金制度	その他の 退職後 給付制度	確定給付 年金制度	その他の 退職後 給付制度
カナダ				
制度資産の公正価値	\$ 10,419	\$ 4	\$ 9,454	\$ 3
確定給付債務の現在価値	10,767	1,754	9,519	1,636
積立不足純額	\$ (348)	\$ (1,750)	\$ (65)	\$ (1,633)
国外				
制度資産の公正価値	\$ 932	\$	\$ 812	\$
確定給付債務の現在価値	1,038	78	894	86
積立不足純額	\$ (106)	\$ (78)	\$ (82)	\$ (86)
合計				
制度資産の公正価値	\$ 11,351	\$ 4	\$ 10,266	\$ 3
確定給付債務の現在価値	11,805	1,832	10,413	1,722
積立不足純額合計	\$ (454)	\$ (1,828)	\$ (147)	\$ (1,719)
当行の連結貸借対照表における認識額				
制度資産の公正価値	\$ 138	\$	\$ 161	\$
確定給付債務の現在価値	(592)	(1,828)	(308)	(1,719)
積立不足純額合計	\$ (454)	\$ (1,828)	\$ (147)	\$ (1,719)

以下の表は、役員退職に係る取決めを含む、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度に関する財政状態の変動を示している。

(百万カナダドル)	以下の日現在または以下の日に終了した年度			
	2014年10月31日		2013年10月31日	
	確定給付 年金制度 (1)	その他の 退職後 給付制度	確定給付 年金制度 (1)	その他の 退職後 給付制度
制度資産の公正価値の変動				
制度資産の期首公正価値	\$ 10,266	\$ 3	\$ 9,348	\$ 1
利息収益	472		408	
再測定				
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	647		601	
為替レートの変動	60		32	
抛出 - 事業主	400	63	272	55
抛出 - 制度加入者	52	13	52	12
支払	(456)	(75)	(430)	(65)
支払 - 清算に関する支払	(78)		(4)	
その他	(12)		(13)	
制度資産の期末公正価値	\$ 11,351	\$ 4	\$ 10,266	\$ 3
給付債務の現在価値の変動				
給付債務期首残高	\$ 10,413	\$ 1,722	\$ 9,857	\$ 1,682
当期勤務費用	315	31	298	28
過去勤務費用	97		(2)	(2)
利息費用	486	80	438	73
再測定				
人口統計上の仮定による数理計算上の差(益)損	76	(58)	382	51
財務上の仮定による数理計算上の差(益)損	830	119	(265)	(65)
実績による修正による数理計算上の差損	6	7	49	4
抛出 - 事業主	67	6	38	4
抛出 - 制度加入者	52	13	52	12
支払	(456)	(75)	(430)	(65)
支払 - 清算に関する支払	(78)		(4)	
企業結合/処分		(11)		
その他	(3)	(2)		
給付債務期末残高	\$ 11,805	\$ 1,832	\$ 10,413	\$ 1,722
非積立方式の制度債務	\$ 28	\$ 1,670	\$ 27	\$ 1,557
全額または一部積立方式の制度債務	11,777	162	10,386	165
給付債務合計	\$ 11,805	\$ 1,832	\$ 10,413	\$ 1,722

(1) 積立不足の年金制度に係る給付債務および制度資産の公正価値は、2014年10月31日現在それぞれ10,180百万ドルおよび9,587百万ドル(2013年10月31日 - それぞれ8,996百万ドルおよび8,688百万ドル)であった。

年金費用およびその他の退職後給付費用

以下の表は、当行の年金費用およびその他の退職後給付費用の内訳である。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度					
	年金制度			その他の退職後給付制度		
	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日
当期勤務費用	\$ 315	\$ 298	\$ 221	\$ 31	\$ 28	\$ 25
過去勤務費用	97	(2)	1		(2)	(4)
利息費用(収益)純額	14	30	(4)	80	73	79
その他の長期給付に関する 再測定				9	(5)	2
管理費用	13	11	11			
確定給付年金費用	\$ 439	\$ 337	\$ 229	\$ 120	\$ 94	\$ 102
確定拠出年金費用	137	117	91			
給付費用合計	\$ 576	\$ 454	\$ 320	\$ 120	\$ 94	\$ 102

2014年10月31日終了年度の勤務費用の総額は、カナダの年金制度で307百万ドル(2013年10月31日 - 284百万ドル、2012年10月31日 - 212百万ドル)、および国外の年金制度で105百万ドル(2013年10月31日 - 12百万ドル、2012年10月31日 - 10百万ドル)であった。2014年10月31日終了年度の利息費用純額は、カナダの年金制度分で10百万ドル(2013年10月31日 - 26百万ドル、2012年10月31日 - 利息収益純額 8百万ドル)、および国外の年金制度で4百万ドル(2013年10月31日 - 4百万ドル、2012年10月31日 - 4百万ドル)であった。

従業員給付制度の再測定

以下の表は、その他の包括利益に計上された再測定額の内訳である。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度					
	確定給付年金制度			その他の退職後給付制度		
	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日
数理計算上の差(益)損:	\$ 76	\$ 382	\$ (1)	\$ (54)	\$ 53	\$ (65)
人口統計上の仮定による変動	830	(265)	1,159	113	(62)	190
財務上の仮定による変動	6	49	8		4	(2)
実績による修正						
制度資産に係る収益(割引率による利息を除く)	(647)	(601)	(231)			
	\$ 265	\$ (435)	\$ 935	\$ 59	\$ (5)	\$ 123

2014年10月31日終了年度にその他の包括利益に計上された再測定の総額は、カナダの年金制度で238百万ドルの損失(2013年10月31日 - 424百万ドルの利得、2012年10月31日 - 871百万ドルの損失)、および国外の年金制度で27百万ドルの損失(2013年10月31日 - 11百万ドルの利得、2012年10月31日 - 64百万ドルの損失)であった。

投資方針および戦略

確定給付年金制度資産は、当行の長期にわたる年金債務の支払いに備えて、慎重に投資が行われている。年金制度の投資戦略は、資産種類や地理的場所を多様化させた投資構成を維持することである。これは、積立状況に対する個々の投資リスクの削減を図りつつ、年金債務の支払いに充当する期待収益の最大化を目的としている。制度資産の投資は、年金債務に影響を及ぼす主要なリスク要因である金利、信用スプレッド、およびインフレに対する年金債務のエクスポージャーについて慎重に検討した上で、実施している。そのため、当該資産構成の方針は、資産/負債の枠組みと整合したものとなっている。資産構成を構築する際に検討する要素としては以下があるが、これらに限定されない。

- (i) 基礎となる給付債務の内容(当該債務の期間および期間構成等)
- () 加入者の構成(通常の退職者、解雇者および死亡者を含む)
- () 年金制度の財政状態
- (iv) 複数の資産種類を含めることで得られる分散効果
- (v) 期待運用収益(資産および負債のボラティリティおよび相関関係を含む)

資産配分方針の実行に際し、当行は、持分証券、債務証券、オルタナティブ投資およびデリバティブ商品に投資することができる。一定の投資(普通株式、新興市場の株式および債券、BBBを下回る格付けの債券、ならびに住宅および商業モーゲージ等)に対しては、確定給付年金制度資産の市場価値の一定割合を超えて保有することはできない。当行はデリバティブ商品を利用できるが、原証券のパフォーマンスをより有効に反映するシンセティック投資が、原ポートフォリオに関連する財務リスクのヘッジ手段としてのいずれかである。当行の信用リスク・エクスポージャーの管理上、デリバティブ商品の契約相手先については、最低限の信用格付けを満たすことと、担保契約の締結を要求している。

当行の確定給付年金制度資産は、主に持分証券および債務証券から構成されている。当該持分証券は、通常、活発な市場における無調整の市場相場価格(レベル1)を有しており、また当該債務証券は、通常、活発な市場における類似の資産に関する市場相場価格(レベル2)を有している。オルタナティブ投資およびその他には、現金、ヘッジ・ファンド、およびプライベート・ファンド投資(インフラ、不動産リース、プライベート・エクイティおよびデリバティブ金融商品等)が含まれている。プライベート・ファンド投資の市場相場価格は、通常入手できず(レベル2または3)、これらのファンドの資産は、独立の評価機関の評価、または観察可能な市場のインプットを用いて算定した価格のいずれかにより評価されている。

当期間中、積立状況の変動性を低下させる当行の取組みとして、投資の入替やリスク要因の分散化を継続して行った。その結果、株式投資を、株式市場との相関の低い多様な投資を組み込んだ優良なオルタナティブ投資(ヘッジ・ファンド、インフラ、プライベート・エクイティおよび不動産に対する投資等)に切り替えることで、株式リスクを低減させた。さらに、債務証券への配分を増やして、資産と負債の期間のミスマッチを軽減させるとともに、金利変動による積立状況の変動性の低下を図った。長期債務証券は、金利変動に対する価格感応度が高いことを前提に、制度負債に係るリスクに対して有効な経済的ヘッジになると考えられるが、これは制度負債は主に長期債券の金利(インプット)を用いて割り引くためである。当行は、積立状況の変動性をさらに低下させるため、市況の許す限り、引き続き債務証券に重点を置く予定である。

確定給付年金制度資産の配分(1)

(パーセンテージを除き、 百万カナダドル)	以下の日現在					
	2014年10月31日			2013年10月31日		
	公正価値	制度資産合計 に占める割合	活発な市場で の取引の有無 (2)	公正価値	制度資産合計 に占める割合	活発な市場で の取引の有無 (2)
持分証券						
カナダ	\$ 1,623	14%	100%	\$ 1,354	13%	100%
国外	2,530	22	100	2,625	25	100
債務証券						
カナダ国債	2,199	19		2,377	23	
外国国債	530	5		495	5	
社債およびその他の債券	2,097	19		1,601	16	
オルタナティブ投資および その他	2,372	21	11	1,814	18	15
	\$ 11,351	100%	39%	\$ 10,266	100%	41%

(1) 制度資産の配分は、直接的にまたはファンドを介して間接的に保有している原投資を基にしているが、これが当行の投資の方針および戦略手法のためである。

(2) 活発な市場での取引の有無に関する当行の判断が直接投資を基に行われた場合、制度資産合計の45%(2013年10月31日 - 48%)が、活発な市場での取引があるものに分類される。

持分証券への制度資産の配分割合は、カナダの年金制度で38%(2013年10月31日 - 40%)、国外の制度で18%(2013年10月31日 - 24%)であった。債務証券への配分割合は、カナダの年金制度で41%(2013年10月31日 - 42%)、国外の制度で58%(2013年10月31日 - 62%)であった。オルタナティブ投資およびその他への配分割合は、カナダの年金制度で21%(2013年10月31日 - 18%)、国外の制度で24%(2013年10月31日 - 14%)であった。

2014年10月31日現在の当該制度資産には、当行の普通株式(公正価値107百万ドル(2013年10月31日 - 84百万ドル)、1百万株(2013年10月31日 - 1百万株))および当行の債券(39百万ドル(2013年10月31日 - 13百万ドル))が含まれている。2014年10月31日終了年度の制度資産として保有されている当行の普通株式に係る受取配当額は、4百万ドル(2013年10月31日 - 3百万ドル)であった。

満期構成

以下の表は、当行の確定給付年金制度債務に関する満期構成である。

(制度加入者数および加入年数を除き、百万カナダドル)	2014年10月31日現在		
	カナダ	国外	合計
制度加入者数	75,250名	10,084名	85,334名
2014年度給付支払額(実績)	\$ 405	\$ 51	\$ 456
2015年度給付支払額(見込)	488	40	528
2016年度給付支払額(見込)	512	41	553
2017年度給付支払額(見込)	537	39	576
2018年度給付支払額(見込)	560	40	600
2019年度給付支払額(見込)	581	43	624
2020年度から2024年度給付支払額(見込)	3,192	263	3,455
確定給付の加重平均支払期間	15.2年	19.8年	15.5年

重要な仮定

確定給付年金費用およびその他の退職後給付費用の算定に用いた重要な仮定の決定方法は、以下の通りである。

割引率

カナダの年金制度およびその他の退職後給付制度に係る測定日ごとの将来の給付支払見込額は、すべてスポット・レートにより算出したAa社債のイールド・カーブで割り引いている。算出したイールド・カーブは、満期が6年未満のAa社債につき観察されたレートや、償還期間が6年超の観察されたAa社債とAa地方債とのスプレッドによるAa社債の推定利回りに基づいている。国外の年金制度およびその他の退職後給付制度に係る測定日ごとの将来の給付支払見込額は、すべてスポット・レートによるAa社債のイールド・カーブで割り引いている。30年を超えるスポット・レートは、30年物スポット・レートと同率で設定している。割引率は、割引率のカーブ全体を用いて算出した場合の割引後の金額と同額を算出する、同等の単一のレートである。この評価手法は、再投資収益に関する仮定の影響は受けない。

将来の昇給率

将来の昇給に関する仮定は、適宜、制度ごとに個別に策定している。各仮定は、市場ごとの価格インフレに関する仮定や給与方針に加えて、関連する現地の法令や制度固有の規定に基づき設定している。

医療費の趨勢率

医療費の計算は、制度の最近の趨勢(実績)と市場予測を基に策定した、短期および長期双方の趨勢に関する仮定に基づき行っている。

	以下の日現在					
	確定給付年金制度			その他の退職後給付制度		
	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日
給付債務の算定における加重平均による仮定						
割引率	4.10%	4.60%	4.40%	4.20%	4.70%	4.50%
将来の昇給率	3.30%	3.30%	3.30%	n.a.	n.a.	n.a.
医療費の趨勢率						
- 医療(1)	n.a.	n.a.	n.a.	3.50%	3.80%	3.90%
- 歯科	n.a.	n.a.	n.a.	4.00%	4.00%	4.00%

(1) 当行のその他の退職後給付制度について、給付費用の見込額の測定に用いた医療費の趨勢率の仮定は3.50%であり、翌年から減少して2030年には最終的に2.50%となるとしている。

n.a. 該当なし。

死亡率の仮定

死亡率の仮定は、確定給付年金制度に基づく当行の債務の測定上、重要である。当該仮定は、各国固有の統計値を基に設定している。将来の寿命の伸びを考慮の上、必要に応じて織り込んでいる。以下の表は、主な制度に使用している死亡率の仮定を要約したものである。

(年)	以下の日現在							
	2014年10月31日				2013年10月31日			
	現在以下の年齢の加入者が 65歳時点の平均余命				現在以下の年齢の加入者が 65歳時点の平均余命			
	65歳		45歳		65歳		45歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
国								
カナダ	23.0	23.5	24.0	24.5	22.4	23.2	23.5	24.1
米国	20.6	22.9	21.1	23.4	20.5	22.8	21.0	23.3
英国	23.9	25.2	26.1	27.6	23.8	25.1	26.0	27.5

感応度分析

適用する仮定は、確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度の債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。以下の表の債務の増(減)は、他の仮定はすべて一定であることを前提として算定している。実際には、仮定の一部の変更は相関し得るため、このようなことが生じる可能性は低い。以下の表は、2014年度における主要な仮定に関する感応度分析を示している。

(百万カナダドル)	確定給付年金制度 - 債務の増(減)	その他の退職後給付制度 - 債務の増(減)
割引率		
割引率が50ベース・ポイント上昇した場合の影響	\$ (864)	\$ (125)
割引率が50ベース・ポイント低下した場合の影響	960	140
将来の昇給率		
将来の昇給率が50ベース・ポイント上昇した場合の影響	65	n.a.
将来の昇給率が50ベース・ポイント低下した場合の影響	(66)	n.a.
死亡率		
寿命が1年伸びた場合の影響	265	46
医療費の趨勢率		
医療費の趨勢率が100ベース・ポイント上昇した場合の影響	n.a.	131
医療費の趨勢率が100ベース・ポイント低下した場合の影響	n.a.	(112)
n.a. 該当なし。		

注記18 その他の負債

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2014年 10月31日	2013年 10月31日
現金担保	\$ 10,500	\$ 8,855
支払債務および未払費用	2,386	2,917
給与および関連する報酬	6,582	5,911
ブローカー、ディーラーおよび顧客に対する未払金	2,063	1,821
譲渡可能証券	2,416	2,172
未払利息	1,748	1,796
繰延収益	1,937	1,783
未払税金	1,691	1,480
貴金属預り証	572	677
未払配当金	1,127	1,027
保険関連負債	617	566
繰延税金	204	170
引当金	500	271
その他	4,966	5,501
	\$ 37,309	\$ 34,947

注記19 劣後無担保社債

当該社債は無担保の債務であり、預金者およびその他の一定の債権者の請求に対する支払いに劣後する。劣後無担保社債の償還、消却および交換はすべて、OSFIの同意および承認を条件としている。劣後無担保社債はすべて、当行の選択により償還可能である。以下に表示された金額は、金利リスクに対する公正価値ヘッジの影響考慮後の、未消却かつ残存している当行の当該証券の保有分である。

満期	最短の額面償還日	利率	外貨建て (単位：百万)	以下の日現在	
				2014年 10月31日	2013年 10月31日
2014年11月14日(1)		10.00%		\$ 200	\$ 217
2018年11月4日	2013年11月4日(2)	5.45%(3)			1,000
2020年6月15日	2015年6月15日	4.35%(4)		1,491	1,508
2020年11月2日	2015年11月2日	3.18%(5)		1,483	1,488
2023年6月8日		9.30%		110	110
2024年7月17日(6)	2019年7月17日	3.04%(7)		1,002	
2024年12月6日	2019年12月6日	2.99%(8)		1,992	1,947
2026年9月29日(6)	2021年9月29日	3.45%(9)		1,009	
2027年11月1日	2022年11月1日	4.75%	TT\$300	53	49
2037年6月26日	2017年6月26日	2.86%	JPY10,000	106	109
2083年10月1日	すべての利払日	(10)		224	224
2085年6月29日	すべての利払日	(11)	US\$174	196	181
2103年6月18日	2009年6月18日(12)	5.95%(13)			615
				\$ 7,866	\$ 7,448
繰延金融費用				(7)	(5)
				\$ 7,859	\$ 7,443

無担保社債の条件は以下の通りである。

- (1) 利率10.00%の劣後無担保社債の残高200百万ドル全額が、2014年11月14日に満期となった。
- (2) 劣後無担保社債の残高1十億ドル全額が、2013年11月14日に元本の100%に償還日までの未払利息を加算した額で償還された。
- (3) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.00%
- (4) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.41%
- (5) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.21%
- (6) 当該社債には、実質破綻コンティンジェント・キャピタル(以下「NVCC」という。)条項が含まれている。これは、当該社債がバーゼル の規制上のTier 2 資本の条件を満たすために不可欠な条項である。NVCC条項は、OSFIが当行が実質破綻状態にあると判断した場合、またはカナダの連邦政府もしくは地方自治体が当行が資本注入を受け入れたか受入に同意した旨を公式に発表した場合には、当該社債を当行の不定数の普通株式に転換することを求めるものである。このような場合、各社債は、係数1.5を用いた自動転換の算定式に従い普通株式に転換され、その転換価格は(i)最低価格5.00ドルと、()トロント証券取引所に上場する当行普通株式の出来高加重平均価格に基づいた当行普通株式の現在の市場価格のいずれか高い額に基づく。発行株式数は、当該社債の額面価格(当該債券の未収および未払利息を含む。)を転換価格で除した額に、係数を乗じて算定される。
- (7) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.08%
- (8) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.10%
- (9) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.12%
- (10) 金利は、30日の銀行引受手形レートにプラス40ベース・ポイント

- (11)金利は、米ドル3ヶ月物LIMEANにプラス25ベース・ポイント。普通株式につき当行が宣言した年間配当額を減額する場合、当該無担保社債に係る利息支払額は当該減配額に応じて減額され、利息の減額は新たに発行する普通株式の収入から支払われる。
- (12)劣後無担保社債の残高600百万ドル全額が、2014年6月18日に元本の100%に償還日までの未払利息を加算した額で償還された。
- (13)金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後5年毎に5年物カナダ政府債の利回りに1.72%を加えたレート

満期予定

発行条件による満期日に基づく劣後無担保社債の満期予定の要約は、以下の通りである。

(百万カナダドル)	2014年10月31日
1年以内	\$ 200
5年から10年	4,086
それ以降	3,580
	\$ 7,866

注記20 信託元本証券

当行は、革新的な資本性証券であるRBC Trust Capital Securities(以下「RBC TruCS」という。)を、組成された企業であるRBC Capital Trust(以下「Trust」という。)およびRBC Capital Trust (以下「Trust」という。)の2社を通じて発行した。Trust は、2013年12月31日のRBC TruCSシリーズ 2013(以下「RBC TruCS 2013」という。)の償還後、2014年に清算した。

Trustは、議決権のないRBC TruCSシリーズ2010、2011、2015および2008-1(以下「RBC TruCS 2010、2011、2015および2008-1」という。)を発行した。RBC TruCS 2010および2011は、それぞれ2010年および2011年に償還された。

RBC TruCS 2015および2008-1の保有者は、転換権またはその他の償還請求権を有していない。その結果、Trustの連結上RBC TruCS 2015および2008-1は、非支配持分に分類される。RBC TruCS 2015および2008-1の保有者は、それぞれ2015年12月31日および2018年6月30日までは、半期毎に非累積型定額分配金を、その後は変動金利による分配金を受け取る権利がある。

当行が、()当行の優先株式、または()その時点で発行済優先株式がなければ普通株式について配当宣言を行わない場合、RBC TruCSに対するTrustによる分配金の支払いは行われず。この場合、Trustの分配可能資金の純額は、信託の残余持分保有者である当行に分配される。Trustが中間分配を全く実施しない場合には、当行は、所定の期間について当行の優先株式または普通株式につき、いかなる種類の配当も宣言しない。

以下の表は、RBC TruCSの重要な条件を示している。

RBC Trust Capital Securitiesの重要な条件

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	発行日	分配日	年間利回り	最短償還日 発行者 オプション	転換日 保有者 オプション	以下の日現在	
						2014年 10月31日 額面金額	2013年 10月31日 額面金額
RBC Capital Trust (1), (2), (3), (4), (5), (6), (7)							
非支配持分に含まれるもの							
1,200,000 Trust Capital Securities - シリーズ2015	2005年 10月28日	6月30日 12月31日	4.87%(8)	2010年 12月31日	n.a.	\$1,200	\$1,200
500,000 Trust Capital Securities - シリーズ2008-1	2008年 4月28日	6月30日 12月31日	6.82%(8)	2013年 6月30日	n.a.	500	500
RBC Capital Trust (2), (3), (4), (5), (6), (7), (9)							
預金に含まれるもの							
900,000 Trust Capital Securities - シリーズ2013(10)	2003年 7月23日	6月30日 12月31日	5.812%	2008年 12月31日	随時	\$	\$ 900

RBC TruCSの重要な条件は以下の通りである。

- OSFIの承認を条件として、上記の最短償還日およびその後のいずれかの分配日に、Trustは、RBC TruCS 2008-1および2015の全額(一部ではなく)を保有者の同意なしに償還できる。
- OSFIの承認を条件として、上記の最短償還日より前に定義された特定の事象が発生した場合、Trustは、RBC TruCS 2008-1、2013または2015の全額(一部ではなく)を保有者の同意なしに償還できる。
- 発行体償還価格：RBC TruCS 2008-1は、以下と同額の現金で償還可能である。(i)2018年6月30日より前に償還される場合には早期償還価格または()2018年6月30日以後に償還される場合には償還価格。RBC TruCS 2013および2015は、以下と同額の現金で償還可能である。(i)それぞれ2013年および2015年12月31日より前に償還される場合には早期償還価格または()それぞれ2013年および2015年12月31日以後に償還される場合には償還価格。償還価格は、1,000ドルに償還日までの未分配額を加えた額に等しい金額を参考とする。早期償還価格は、(i)償還価格と()RBC TruCS 2008-1については、2018年6月30日を満期日とする償還日に発行されたカナダ政府債の利回りに77ベース・ポイントを加えた利回り、またRBC TruCS 2013および2015については、それぞれ2013年および2015年12月31日を満期日とする償還日に発行されたカナダ政府債の利回りに23ベース・ポイントおよび19.5ベース・ポイントを加えた利回りと同じ年間利回りになるよう計算された価格とのいずれか大きい方に等しい金額を参考とする。
- 自動交換事象：保有者の同意なしに、以下の事象のいずれかひとつが発生した場合に、各RBC TruCS 2008-1、2013および2015は、それぞれ、40株の当行の非累積型償還可能第1優先株式シリーズAI、TおよびZと自動的に交換される。当該事象は、以下の通りである。(i)当行の清算手続きが開始される場合、()OSFIが当行の支配権を獲得する場合、()当行のTier 1自己資本比率が5%未満または総自己資本比率が8%未満となる場合、または(iv)当行の自己資本の増加または流動性の追加準備をOSFIが指導し、当行が上記の自動交換を選択するか、当行がその指導に従うことができない場合。第1優先株式シリーズAI、TおよびZは、半期毎に非累積型現金配当を支払い、シリーズTは、保有者の選択により、可変数の普通株式に転換可能である。
- 当行は、適宜、革新的な資本性証券を購入し、一時的に保有する。2014年10月31日現在、当行は、規制自己資本から控除される自己保有として、RBC TruCS 2015を9百万ドル(2013年10月31日 ゼロドル)、またRBC TruCS 2008-1を3百万ドル(2013年10月31日 ゼロドル)保有していた。
- 規制自己資本：OSFIの自己資本規制指針により、RBC TruCSは2013年1月以降、実質破綻コンティンジェント・キャピタル条項の条件を満たさないため、その他Tier 1資本に該当しなくなっている。そのため、OSFIのガイドラインに準拠して、流通しているRBC TruCSは規制自己資本から段階的に除外している。
- 保有者交換権：RBC TruCS 2013の保有者は随時、すべてまたは一部の持分を、保有するRBC TruCS 2013毎に40株の非累積型償還可能第1優先株式シリーズUと交換できる。第1優先株式シリーズUは、当行の取締役会の宣言により半期毎に非累積型現金配当を支払い、保有者の選択により、可変数の普通株式に転換可能である。RBC TruCS 2008-1およびRBC TruCS 2015の保有者には同様の交換権はない。

- (8) RBC TruCS 2015の非累積型分配金は、半期毎に、2015年12月31日までは4.87%で支払われ、その後は、180日の銀行引受手形レートに1.5%を加えた合計の半分で支払われる。RBC TruCS 2008-1の非累積型分配金は、6.82%で2018年6月30日まで半期毎に支払われ、その後は180日の銀行引受手形レートに3.5%を加えた合計の半分で支払われる。
- (9) OSFIの承認を条件として、Trust は、上記の最短償還日およびその後はどの分配日でも、RBC TruCS 2013の残高すべてまたは一部を、保有者の同意なしに償還可能である。
- (10) 2013年12月31日に、Trust は、RBC TruCS 2013の元本900百万ドルの全額を、1口当たり1,000ドルの償還価格で現金償還した。
- n.a. 該当なし。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記21 資本

株式資本

授權資本

優先 - 第1優先株式および第2優先株式(無額面または額面、シリーズ発行可)の株式数には制限がない。発行可能な第1優先株式および第2優先株式の払込価額の合計は、それぞれ20十億ドルおよび5十億ドルを超えることはできない。

普通 - 発行可能な株式(無額面または額面)の数には制限がない。

社外流通株式資本

以下の表は、当行の社外流通普通株式および優先株式の詳細である。

(株式数および1株当たり配当金を除き、百万カナダドル)	以下の日現在					
	2014年10月31日			2013年10月31日		
	株式数 (単位： 千株)	金額	1株当たり 配当 宣言額	株式数 (単位： 千株)	金額	1株当たり 配当 宣言額
優先株式						
第1優先(1)						
非累積型、固定利付シリーズ						
シリーズW	12,000	\$ 300	\$ 1.23	12,000	\$ 300	\$ 1.23
シリーズAA	12,000	300	1.11	12,000	300	1.11
シリーズAB	12,000	300	1.18	12,000	300	1.18
シリーズAC	8,000	200	1.15	8,000	200	1.15
シリーズAD	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
シリーズAE	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
シリーズAF	8,000	200	1.11	8,000	200	1.11
シリーズAG	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
シリーズAH(2)						0.86
非累積型、5年配当率リセットシリーズ						
シリーズAJ(3)	13,579	339	0.97	16,000	400	1.25
シリーズAL	12,000	300	1.15	12,000	300	1.40
シリーズAN(4)			0.39	9,000	225	1.56
シリーズAP(4)			0.39	11,000	275	1.56
シリーズAR(4)			0.39	14,000	350	1.56
シリーズAT(5)			1.17	11,000	275	1.56
シリーズAV(5)			1.17	16,000	400	1.56
シリーズAX(6)	13,000	325	1.53	13,000	325	1.53
シリーズAZ	20,000	500	0.50			
シリーズBB	20,000	500	0.46			
非累積型、変動利付シリーズ						
シリーズAK(3)	2,421	61	0.53			
		\$ 4,075			\$ 4,600	
普通株式						
期首残高	1,441,056	\$14,377		1,445,303	\$14,323	
ストック・オプション制度に基づく発行(7)	2,723	150		2,528	121	
消却のための購入(8)	(1,546)	(16)		(6,775)	(67)	
期末残高	1,442,233	\$14,511	\$ 2.84	1,441,056	\$14,377	\$ 2.53
自己株式 - 優先株式						
期首残高	47	\$ 1		42	\$ 1	
売却	4,919	124		4,892	127	
購入	(4,965)	(125)		(4,887)	(127)	
期末残高	1	\$		47	\$ 1	
自己株式 - 普通株式						

期首残高	666	\$ 41	543	\$ 30
売却	70,684	5,333	71,361	4,453
購入	(70,458)	(5,303)	(71,238)	(4,442)
期末残高	892	\$ 71	666	\$ 41

- (1) 第1優先株式シリーズは1株当たり25ドルで発行された。
- (2) 2013年7月2日、当行は、発行済かつ流通している非累積型第1優先株式シリーズAHの8.5百万株すべてを、1株当たり26ドルの償還価格に配当宣言額を加えて現金償還した。この金額は、当初の発行価格の1株当たり25ドルに、償還プレミアムの1株当たり1ドルを加えた金額で構成されている。
- (3) 2014年2月24日、当行は、2.4百万株、発行総額61百万ドルの非累積型変動利付第1優先株式シリーズAKを、保有者オプションにより、非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズAJとの1対1の交換で発行した。

- (4) 2014年2月24日、当行は、発行済かつ流通している非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズAN(9百万株)、シリーズAP(11百万株)およびシリーズAR(14百万株)の全額を、1株当たり25ドルの償還価格で現金償還した。
- (5) 2014年8月24日、当行は、発行済かつ流通している非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズAT(11百万株)およびシリーズAV(16百万株)の全額を、1株当たり25ドルの償還価格で現金償還した。
- (6) 2014年11月24日、当行は、発行済かつ流通している13百万ドルの非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズAXの全額を、1株当たり25ドルの償還価格で現金償還した。
- (7) ストック・オプションに対する公正価値調整額16百万ドル(2013年 - 14百万ドル)が含まれている。
- (8) 2014年10月31日終了年度中に、当行は消却を目的として、1株当たり10.03ドルの帳簿価額(2013年10月31日 - 1株当たり9.94ドル)の普通株式を、1株当たり平均コスト72.64ドル(2013年10月31日 - 1株当たり60.34ドル)で購入した。

2014年10月31日現在	当初期間 年間利回り	プレミアム	1株当たり 当期配当金 (1)	最短償還日 (2)	発行日	償還価格 (2),(3)
優先株式						
第1優先						
非累積型、固定利付シリーズ						
シリーズW(4)	4.90%		\$.306250	2010年 2月24日	2005年 1月31日	\$ 25.00
シリーズAA	4.45%		.278125	2011年 5月24日	2006年 4月4日	25.25
シリーズAB	4.70%		.293750	2011年 8月24日	2006年 7月20日	25.25
シリーズAC	4.60%		.287500	2011年 11月24日	2006年 11月1日	25.50
シリーズAD	4.50%		.281250	2012年 2月24日	2006年 12月13日	25.50
シリーズAE	4.50%		.281250	2012年 2月24日	2007年 1月19日	25.50
シリーズAF	4.45%		.278125	2012年 5月24日	2007年 3月14日	25.50
シリーズAG	4.50%		.281250	2012年 5月24日	2007年 4月26日	25.50
非累積型、5年配当率リセットシリーズ(5)						
シリーズAJ	5.00%	1.93%	.220000	2014年 2月24日	2008年 9月16日	25.00
シリーズAL	5.60%	2.67%	.266250	2014年 2月24日	2008年 11月3日	25.00
シリーズAX	6.10%	4.13%	.381250	2014年 11月24日	2009年 4月29日	25.00
シリーズAZ(6)	4.00%	2.21%	.250000	2019年 5月24日	2014年 1月30日	25.00
シリーズBB(6)	3.90%	2.26%	.243750	2019年 8月24日	2014年 6月3日	25.00
非累積型、変動利付シリーズ						
シリーズAK(7)		1.93%	.180786	2019年 2月24日	2014年 2月24日	25.00

- (1) 各シリーズの非累積型優先配当は、取締役会の宣言があった場合に、四半期毎に支払われる。配当支払時期は、2月、5月、8月および11月の24日またはその前後である。
- (2) 償還価格は、2014年10月31日現在の価格または契約上の償還価格のいずれか適用される金額である。OSFIの同意およびカナダの銀行法の規定に従い、当行は、上記の日付以後に第1優先株式を償還することができる。別途記載がない限り、最短償還日およびその後5年毎の同日に償還される場合、1株当たり25ドルで現金償還される。シリーズW、AA、AB、AC、

AD、AE、AFおよびAGについては、最短償還日から12ヶ月以内の償還の場合には1株当たり26ドルで、その後は12ヶ月ごとに0.25ドル減少し、最短償還日から4年以降の償還の場合には1株当たり25ドルで償還される。

- (3) OSFIの同意およびカナダの銀行法の規定に従い、当行は消却目的で、各シリーズの第1優先株式を取締役会が取得可能と考える当該株式の最低価格で購入できる。
- (4) トロント証券取引所の承認を条件として、当行は2010年2月24日以後に、第1優先株式シリーズWを当行の普通株式に転換することができる。第1優先株式シリーズWは、2.50ドルまたはその時点の普通株式の加重平均取引価格の95%のいずれか高い金額を、現在の償還価格で除して算定した普通株式数に転換される。

- (5) 配当率は、最短償還日およびその後5年毎に、5年物カナダ国債利回りに上記プレミアムを上乗せしたレートにリセットされる予定である。当該優先株式の保有者は、一定の条件の下で、最短償還日およびその後5年毎に、3ヶ月物カナダ短期国債利回りに上記プレミアムを上乗せしたレートで、非累積型変動利付第1優先株式に転換するオプションを有している。
- (6) 当該優先株式には、実質破綻コンティンジェント・キャピタル(以下「NVCC」という。)条項が含まれている。これは、当該株式がバーゼル の規制上のTier 1 資本の条件を満たすために不可欠な条項である。NVCC条項は、OFSIが当行が実質破綻状態にあると判断した場合、またはカナダの連邦政府もしくは地方自治体が当行が資本注入を受け入れたか受入に同意した旨を公式に発表した場合には、当該商品を当行の不定数の普通株式に転換することを求めるものである。このような場合、各優先株式は、自動転換の算定式に従い普通株式に転換され、その転換価格は(i)最低価格5.00ドルと、(ii)トロント証券取引所に上場する当行普通株式の出来高加重平均価格に基づいた当行普通株式の現在の市場価格のいずれかが高い額に基づく。発行済株式数は、当該優先株式の価額(25.00ドルに宣言済未払配当金を加算)を転換価格で除して算定される。
- (7) 配当率は、3ヶ月物カナダ短期国債利回りに上記プレミアムを上乗せしたレートに相当する。当該優先株式の保有者は、一定の条件の下で、2019年2月24日およびその後5年毎に、非累積型第1優先株式シリーズAJに転換するオプションを有している。

配当支払制限

配当宣言を行った結果、自己資本規制、流動性規制またはカナダの銀行法に基づき発令された規制指令に抵触するか、抵触すると判断される場合、当行は、カナダの銀行法により、優先株式または普通株式につき配当宣言を行うことが禁じられている。優先株主が受領する権利のあるすべての配当が、宣言され、支払われ、または配当原資が別個に確保されない限り、当行は、いかなる場合にも普通株式に係る配当金を支払うことはできない。当行は、Trustが信託元本証券に対する分配所要額の全額の支払いを行えない場合には、全種類の優先株式または普通株式に係る配当金の宣言を行わないことに合意している。注記20を参照のこと。

現在、この制約による、当行の優先株式または普通株式に係る配当金の支払いに対する制限はない。

配当再投資制度

当行の配当再投資制度(以下「DRIP」という。)では、普通株主および優先株主が、現金配当ではなく、普通株式を追加で受け取る方法が提供されている。この制度は、カナダまたは米国に居住する株主のみを対象としている。当行のDRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入または自己株式による株式発行のいずれかにより調達している。2014年度および2013年度では、DRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入により調達した。

将来発行可能な株式

2014年10月31日現在、当行のDRIPおよび未行使ストック・オプションの潜在的な行使に関連して、43.7百万株の普通株式が将来発行可能である。さらに当行は、2009年2月26日に株主承認を得たRBCアンブレラ貯蓄および株式購入制度に基づき、自己株式から38.9百万株まで普通株式を発行することができる。

非支配持分

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2014年 10月31日	2013年 10月31日
RBC Trust Capital Securities (1)		
シリーズ2015	\$ 1,211	\$ 1,220
シリーズ2008-1	508	511
その他	94	64
	\$ 1,813	\$ 1,795

(1) 2014年10月31日現在、RBC TruCSシリーズ2015には、未払利息20百万ドル(2013年10月31日 - 20百万ドル)が含まれている。これは当行の自己保有分に係る未払利息9百万ドル(2013年10月31日 - ゼロドル)控除後の金額である。シリーズ2008-1には、未払利息11百万ドル(2013年10月31日 - 11百万ドル)が含まれており、これは当行の自己保有分に係る未払利息3百万ドル(2013年10月31日 - ゼロドル)控除後の金額である。

注記22 株式に基づく報酬

ストック・オプション制度

当行は、一定の幹部従業員向けのストック・オプション制度を運営している。当該制度では、普通株式を購入できるオプションを定期的に付与している。付与した各オプションの行使価格は、(i)付与日の前日と、()付与日の直前5日間のトロント証券取引所における当行普通株式の取引単位(100株)当たり出来高加重平均取引価格のいずれか高い額となる。従業員に付与するオプションの権利確定期間は4年であり、権利行使可能期間は付与日後10年以内となる。

2014年10月31日終了年度に計上した当該ストック・オプション制度の報酬費用は、7百万ドル(2013年10月31日 - 7百万ドル、2012年10月31日 - 7百万ドル)であった。権利未確定のオプションに係る報酬費用は、2014年10月31日現在で4百万ドル(2013年10月31日 - 5百万ドル、2012年10月31日 - 7百万ドル)あり、加重平均期間1.4年(2013年10月31日 - 1.1年、2012年10月31日 - 1.5年)にわたり認識される。

オプションの数および加重平均行使価格の変動の内訳は、以下の通りである。

ストック・オプションの変動および関連情報の要約

(株式数を除き、1株当たりカナダドル)	2014年10月31日		2013年10月31日		2012年10月31日	
	オプション数 (単位：千)	加重平均 行使価格	オプション数 (単位：千)	加重平均 行使価格	オプション数 (単位：千)	加重平均 行使価格
期首残高	10,604	\$ 50.39	12,304	\$ 48.12	14,413	\$ 45.06
付与	705	69.17	906	58.65	1,161	48.93
行使(1), (2)	(2,723)	49.03	(2,528)	42.22	(3,174)	34.36
期中の失効	(7)	52.92	(78)	53.27	(96)	52.37
期末残高	8,579	\$ 52.36	10,604	\$ 50.39	12,304	\$ 48.12
期末現在の行使可能残高	4,987	\$ 49.60	5,711	\$ 47.80	6,544	\$ 45.43
付与可能オプション	11,443		12,140		12,968	

(1) 期中に行使されたオプションについて受領した現金は133百万ドル(2013年10月31日 - 107百万ドル、2012年10月31日 - 109百万ドル)であり、行使日現在の加重平均株価は74.27ドル(2013年10月31日 - 63.17ドル、2012年10月31日 - 54.48ドル)であった。

(2) 2014年度、2013年度および2012年度に行使されたすべてのストック・オプションに対して、新たに普通株式を発行した。注記21を参照のこと。

2014年10月31日現在の未行使オプション(行使価格の範囲別)

(株式数を除き、1株当たりカナダドル)	未行使オプション残高			行使可能オプション	
	未行使数 (単位：千)	加重平均 行使価格(1)	加重平均 残存契約 年数	行使可能数 (単位：千)	加重平均 行使価格(1)
31.70 ドル - 35.37ドル	1,031	\$ 35.35	4.09	1,031	\$ 35.35
44.13 ドル - 48.93ドル	1,448	47.86	5.75	322	44.13
50.55 ドル - 52.94ドル	2,323	52.66	5.02	1,452	52.70
54.99 ドル - 57.90ドル	2,182	55.08	4.33	2,182	55.08
58.65 ドル - 69.17ドル	1,595	63.30	8.55		
	8,579	\$ 52.36	5.51	4,987	\$ 49.60

(1) 加重平均行使価格は、2014年10月31日現在の為替レートによる外貨建オプションの換算を反映して見直している。

2014年10月31日終了年度に付与したオプションの加重平均公正価値の見積りは、7.19ドル(2013年10月31日 - 5.33ドル、2012年10月31日 - 4.42ドル)であった。これは、付与日にブラック・ショールズ・モデルを適用し、付与したオプションの個々の条件(権利確定期間や株価の予想ボラティリティ(従業員オプションと類似の期間を

もつ市場で取引されている当行普通株式に係るオプションから算出した平均株価の実績ボラティリティとインプライド・ボラティリティの双方を考慮して見積る。)等)を考慮の上、算定している。付与したオプションの公正価値の算定に使用した仮定は、以下の通りである。

仮定の加重平均

(パーセンテージを除き、1株当たりカナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日
付与日現在の株価	\$ 68.75	\$ 58.65	\$ 48.19
リスクフリー金利	1.95%	1.38%	1.38%
予想配当	3.94%	4.19%	3.93%
株価の予想ボラティリティ	18%	18%	18%
オプションの予想存続期間	6年	6年	6年

従業員貯蓄および持株制度

当行は、貯蓄および持株制度を通じて、当行普通株式を所有する機会を多くの従業員に提供している。これらの制度では、通常、従業員は、年間給与または給付基礎額(歩合制の従業員の場合)の1%から10%の拠出が可能である。拠出が1%から6%の場合、当行は、普通株式への従業員拠出の50%を負担している。RBCドミニオン・セキュリティーズ貯蓄制度については、従業員1人当たりの当行の年間拠出額の上限は4,500ドルとなっている。RBC英国株式インセンティブ制度については、従業員1人当たりの当行の年間拠出上限額は1,500ポンドである。2014年10月31日終了年度に、当行は、これらの制度条件に従い、当行の普通株式の購入に対して、85百万ドル(2013年10月31日 - 77百万ドル、2012年10月31日 - 75百万ドル)を拠出した。2014年10月31日現在、これらの制度に基づき保有する普通株式は、合計38百万株(2013年10月31日 - 38百万株、2012年10月31日 - 37百万株)であった。

後配株式およびその他の制度

当行は、役員、非従業員取締役および一定の幹部従業員向けに、後配株式単位制度を提供している。当該制度では、役員または取締役は、年間の短期変動インセンティブ賞与または取締役報酬のすべてまたは一定割合を、後配株式単位(以下「DSU」という。)で受け取ることを選択できる。役員または取締役は、年度の開始前に、制度への参加を選択しなければならない。DSUには、普通株式の配当と同率で、追加のDSUが配当として付与される。参加者は、退職、永久的就業不能、または雇用/取締役の地位の終了まで、DSUの転換は認められない。DSUの貨幣的価値は、転換が行われる時点の普通株式の市場価値相当額となる。

当行は、キャピタル・マーケットの一定の幹部従業員を対象とした、繰延賞与制度を提供している。繰延賞与はRBCの株式単位に投資され、付与日後3年間の各応答日に一定割合の権利が確定する。権利が確定した金額はそれぞれ現金で支払われ、その支払額は、当初のRBCの株式単位数に累積配当株式数を加え、これに権利確定日前直近5日間のRBC普通株式の平均終値を用いて算定された金額に基づいている。

当行は、一定の幹部従業員に対して複数の業績後配株式報酬制度を提供しており、そのすべてが3年で権利確定する。権利確定時点で当該報酬は現金で支払われ、その支払額は、当初のRBC株式単位数に累積配当株式数を加え、これに権利確定日前直近5日間のRBC普通株式の平均終値を用いて算定された金額に基づいている。一部の制度の報酬額は、世界的な金融機関である特定の同業他社と比較した当行の株主総利回りに応じて、25%を上限に増減する場合がある。当行は以前、一部の従業員に対する繰延報酬を、信託で保有する普通株式および3年間の権利確定期間中の累積配当の形で提供していた。

当行は、RBC米国貯蓄制度と称される取り決めに従い、米国の幹部従業員に対して、非適格繰延報酬制度を継続している。この制度では、有資格の従業員が年間所得の一部を繰り延べることができ、繰り延べた所得を、当行普通株式の値動きに連動する株式ユニット・ファンド等の様々な基金に配分することができる。繰延の一部はマッチング拠出にも利用可能であり、その全額がRBC株式ユニット・ファンドに配分される。

後配株式およびその他の制度に基づき付与した報酬に係る当行の負債は、当行普通株式の市場相場価格に基づき算定した公正価値で測定している。以下の表は、後配株式およびその他の制度に基づく当行の債務および当年度に認識した関連報酬費用(戻入額)を示している。

後配株式およびその他の制度に基づく債務

	2014年10月31日			2013年10月31日			2012年10月31日		
	期中に 付与された単位		期末単位 残高	期中に 付与された単位		期末単位 残高	期中に 付与された単位		期末単位 残高
	付与数 (千単位)	加重平均 公正価値	帳簿価額	付与数 (千単位)	加重平均 公正価値	帳簿価額	付与数 (千単位)	加重平均 公正価値	帳簿価額
(単位および1単位当たり金額を除き、百万カナダドル)									
後配株式単位制度	315	\$ 71.57	\$ 333	265	\$ 60.83	\$ 307	302	\$ 59.60	\$ 229
繰延賞与制度	5,339	78.97	1,585	5,215	69.45	1,517	8,917	56.72	1,494
業績後配株式報酬制度	2,181	68.09	503	2,337	58.62	440	2,570	49.03	307
RBC米国貯蓄制度	69	74.68	343	374	61.23	301	458	51.91	253
その他の株式に基づく制度	845	70.32	118	809	60.47	76	437	51.34	45
	8,749	\$ 75.12	\$ 2,882	9,000	\$ 65.23	\$ 2,641	12,684	\$ 54.87	\$ 2,328

後配株式およびその他の制度に基づき認識した報酬費用

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日
後配株式単位制度	\$ 61	\$ 53	\$ 29
繰延賞与制度	121	284	185
業績後配株式報酬制度	243	249	151
RBC米国貯蓄制度	147	211	136
その他の株式に基づく制度	65	46	29
	\$ 637	\$ 843	\$ 530

注記23 特定の金融商品に係る収益および費用

FVTPLで測定するものとして保有する金融商品から生じた利得および損失は、保険業務に係るものを除き、利息以外の収益に計上されている。関連する受取利息及び受取配当金は受取利息純額に計上されている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして保有する金融商品に係る利得(損失)純額(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日
利得(損失)純額			
純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類(2)	\$ 922	\$ 875	\$ 1,217
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定(3)	(132)	(30)	(54)
	\$ 790	\$ 845	\$ 1,163
商品ライン別			
金利および信用	\$ 603	\$ 593	\$ 805
持分	(190)	(55)	(8)
為替およびコモディティ	377	307	366
	\$ 790	\$ 845	\$ 1,163

- (1) 当行の保険業務に関連する以下の項目は、利息以外の収益から除かれ、連結損益計算書の「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。FVTPLとして指定された金融商品に係る利得(損失)純額515百万ドル(2013年12月31日 - (496)百万ドル、2012年10月31日 - 439百万ドル)。
- (2) ヘッジ関係に指定されているデリバティブは除外している。これらのデリバティブに係る純利得(損失)については注記8を参照のこと。
- (3) 2014年10月31日終了年度のFVTPLで測定するものとして指定された金融負債に係る公正価値損失純額(当行の自己の信用リスクの変動に帰属する損失を除く。)414百万ドルは、「利息以外の収益」に計上されている。

金融商品に係る受取利息純額(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日
受取利息			
純損益を通じて公正価値で測定するものとして保有する金融商品	\$ 4,246	\$ 3,959	\$ 4,955
金融商品のその他の分類(2)	17,773	17,189	15,814
	22,019	21,148	20,769
支払利息			
純損益を通じて公正価値で測定するものとして保有する金融商品	\$ 2,198	\$ 2,260	\$ 3,029
金融商品のその他の分類	5,705	5,639	5,301
	7,903	7,899	8,330
受取利息純額	\$ 14,116	\$ 13,249	\$ 12,439

(1) 当行の保険業務に関連する次の項目は、受取利息純額から除かれ、連結損益計算書の保険料、投資および手数料収入に含まれている。受取利息435百万ドル(2013年10月31日 - 470百万ドル、2012年10月31日 - 466百万ドル)、支払利息ゼロドル(2013年10月31日 - ゼロドル、2012年10月31日 - ゼロドル)。

(2) 減損した金融資産に生じた受取利息に関しては注記5を参照のこと。

その他の分類の金融商品に係る収益(1),(2)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日
償却原価で測定された金融商品から発生した利得(損失)純額(3)	\$ (7)	\$	\$ (4)
金融資産および金融負債の実効金利の一部を構成しない手数料収入純額	4,190	3,869	3,378
信託およびその他の信託業務から生じた手数料収入純額	9,138	7,990	6,595

(1) AFS有価証券に係る純利得(損失)については注記4を参照のこと。

(2) AFS有価証券および満期保有有価証券に係る減損損失については注記4を、貸出金に係る減損損失については注記5を参照のこと。

(3) 償却原価で測定される金融商品には、満期保有有価証券、貸出金および償却原価で測定される金融負債が含まれている。

注記24 法人所得税

税金費用の内訳は以下の通りである。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日
連結損益計算書上の法人所得税(戻入)			
当期税金			
当年度税金費用	\$ 2,858	\$ 2,516	\$ 2,166
過年度調整	(64)	(289)	(184)
過年度未認識の税務上の繰越欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた戻入	(4)	(2)	
	2,790	2,225	1,982
繰延税金			
一時差異の発生および解消	(156)	(100)	(107)
税率変更の影響	(3)	(1)	2
過年度調整	74	(5)	167
過年度未認識の税務上の繰越欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から発生した戻入	(3)	(46)	(16)
評価減	4	32	
	(84)	(120)	46
	2,706	2,105	2,028
連結包括利益計算書および連結持分変動計算書上の法人所得税			
その他の包括利益			
売却可能有価証券に係る未実現利得純額	70	3	72
売却可能有価証券に係る利得の純損益への振替	(12)	(20)	(2)
未実現為替換算差益	5	2	1
ヘッジ活動からの為替換算差(損)益	(561)	(322)	39
純投資ヘッジ活動に係る(利得)損失の組替	1		(59)
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る未実現(損失)利得純額	(39)	(4)	11
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る(利得)損失の純損益への振替	10	(11)	10
従業員給付制度の再測定	(88)	121	(279)

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因した公正価値の変動純額	(22)		
保険費用	(7)		
	(643)	(231)	(207)
法人所得税合計	\$ 2,063	\$ 1,874	\$ 1,821

当行の実効税率は、2013年度の20.1%から2014年度では23.1%に変化したが、これは主に、2013年度に計上した過年度に係る有利な税額修正214百万ドル(以下の表のその他に表示)によるものである。

以下の表は、連結損益計算書に計上した法人所得税と、カナダの法定税率で計算した金額との差額に関する分析である。

法定税率への調整

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した年度					
	2014年10月31日		2013年10月31日		2012年10月31日	
カナダの法定税率による法人所得税	\$ 3,080	26.3%	\$ 2,737	26.2%	\$ 2,531	26.4%
以下による法人所得税の(減少)増加						
子会社に適用される低い平均税率	(272)	(2.3)	(190)	(1.8)	(299)	(3.1)
のれんの減損損失					37	0.4
有価証券からの免税所得	(386)	(3.3)	(294)	(2.8)	(330)	(3.4)
税率変更	(3)		(1)		2	
過年度未認識の税務上の繰越欠損金、 税額控除または一時差異の影響	(7)	(0.1)	(48)	(0.5)	(16)	(0.1)
その他	294	2.5	(99)	(1.0)	103	1.0
連結損益計算書に報告された法人所得税/ 実効税率	\$ 2,706	23.1%	\$ 2,105	20.1%	\$ 2,028	21.2%

繰延税金資産および繰延税金負債は、税務上の繰越欠損金、ならびに税務上の資産および負債と当行の連結貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額との一時差異によるものである。

繰延税金資産および繰延税金負債の重要な内訳

(百万カナダドル)	2014年10月31日現在						2014年10月31日現在純資産
	2013年11月1日現在純資産	資本を通じた変動	純損益を通じた変動	為替差額	取得/処分	その他	
繰延税金資産/(負債)純額							
貸倒引当金	\$ 413	\$	\$ (37)	\$	\$	\$	\$ 376
繰延報酬	1,290		151	72			1,513
事業調整費用	6		3				9
税務上の繰越欠損金	62		(19)	1			44
繰延収益	42		78				120
売却可能有価証券	102	(49)	(19)	(4)			30
有形固定資産	(227)		(99)	4			(322)
繰延費用	(80)	7	(25)				(98)
年金および退職後給付関連	492	88	(16)	2			566
無形資産	(279)		5	(8)			(282)
その他	150		62	10			222
	\$ 1,971	\$ 46	\$ 84	\$ 77	\$	\$	\$ 2,178
内訳							
繰延税金資産	\$ 2,141						\$ 2,382
繰延税金負債	(170)						(204)
	\$ 1,971						\$ 2,178

(百万カナダドル)	2013年10月31日現在						2013年10月31日現在純資産
	2012年11月1日現在純資産	資本を通じた変動	純損益を通じた変動	為替差額	取得/処分	その他	
繰延税金資産/(負債)純額							
貸倒引当金	\$ 418	\$	\$ (55)	\$ (1)	\$ 58	\$ (7)	\$ 413
繰延報酬	988		270	33		(1)	1,290
事業調整費用	39		(33)				6
税務上の繰越欠損金	72	1	(13)			2	62
繰延収益	97		2		(57)		42
売却可能有価証券	140	(1)	(39)	2			102
有形固定資産	(150)		(83)	1		5	(227)
繰延費用	(81)		1				(80)
年金および退職後給付関連	555	(121)	53	5			492
無形資産	(230)		(15)	(7)	(31)	4	(279)
その他	80	1	32	1	31	5	150
	\$ 1,928	\$ (120)	\$ 120	\$ 34	\$ 1	\$ 8	\$ 1,971
内訳							
繰延税金資産	\$ 2,071						\$ 2,141
繰延税金負債	(143)						(170)
	\$ 1,928						\$ 1,971

繰延税金資産のうち税務上の繰越欠損金の額は、当行のルクセンブルク、英国、米国、カリブ海地域および日本での事業の損失に関連している。2014年10月31日現在、当年度または前年度に発生した税務上の繰越欠損金に関して、繰延税金資産44百万ドル(2013年10月31日 - 62百万ドル)が認識されている。当該認識額は将来の課税所得に関する予測に左右される。経営者の予測は、将来の業績により繰延税金資産を実現させる十分な課税所得が生じる可能性が高いとする仮定を裏付けている。この予測は、当行の事業活動に対する継続的な流動性支援や資本支援(支援に関連して実行されるタックス・プランニング戦略を含む。)に依拠している。

2014年10月31日現在、潜在的な税額修正または将来の課税所得との相殺に利用可能な未使用の税務上の繰越欠損金532百万ドル、税額控除267百万ドルおよび将来減算一時差異7百万ドル(2013年10月31日 - 514百万ドル、183百万ドルおよびゼロドル)につき、繰延税金資産の認識を行っていない。未使用の税務上の欠損金には、2年から4年以内に失効する分が167百万ドル(2013年10月31日 - 168百万ドル)、および4年より後に失効する分が365百万ドル(2013年10月31日 - 346百万ドル)含まれている。税額控除には、2年から4年以内に失効する分が6百万ドル(2013年10月31日 - ゼロドル)、および4年より後に失効する分が261百万ドル(2013年10月31日 - 183百万ドル)が含まれている。また、将来減算一時差異は、4年より後に失効する分が7百万ドル(2013年10月31日 - ゼロドル)である。

子会社、支店および関連会社に対する投資ならびに共同支配企業に対する持分に関する一時差異のうち、親銀行で繰延税金負債を認識していない金額は、2014年10月31日現在90億ドル(2013年10月31日 - 77億ドル)である。

注記25 1株当たり利益

(株式数および1株当たり金額を除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2014年10月31日	2013年10月31日	2012年10月31日
基本的1株当たり利益			
当期純利益	\$ 9,004	\$ 8,342	\$ 7,507
非継続事業からの純損失			(51)
継続事業からの純利益	9,004	8,342	7,558
優先配当	(213)	(253)	(258)
非支配持分に帰属する純利益	(94)	(98)	(97)
普通株主に帰属する継続事業からの純利益	8,697	7,991	7,203
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,442,553	1,443,735	1,442,167
基本的1株当たり利益(損失)			
継続事業(単位：ドル)	\$ 6.03	\$ 5.53	\$ 4.99
非継続事業(単位：ドル)			(0.03)
	\$ 6.03	\$ 5.53	\$ 4.96
希薄化後1株当たり利益			
普通株主に帰属する継続事業からの純利益	\$ 8,697	\$ 7,991	\$ 7,203
交換可能株式の希薄化の影響	21	53	53
交換可能株式の希薄化の影響を含む普通株主に帰属する継続事業からの純利益	8,718	8,044	7,256
普通株主に帰属する非継続事業からの純損失			(51)
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,442,553	1,443,735	1,442,167
ストック・オプション(1)	2,938	2,320	1,626
その他の株式に基づく報酬制度による発行可能数		74	433
交換可能株式(2)	6,512	20,400	24,061
希薄化後平均普通株式数(単位：千株)	1,452,003	1,466,529	1,468,287
希薄化後1株当たり利益(損失)			
継続事業(単位：ドル)	\$ 6.00	\$ 5.49	\$ 4.94
非継続事業(単位：ドル)			(0.03)
	\$ 6.00	\$ 5.49	\$ 4.91

- (1) ストック・オプションの希薄化効果は、自己株式方式により計算している。未行使オプションの行使価格が当行普通株式の平均株価を上回る場合、当該オプションは希薄化後 1 株当たり利益の計算から除外される。希薄化後 1 株当たり利益の計算から、次の金額が除外されている。2014年および2013年10月31日終了年度 - なし、2012年10月31日終了年度 - 平均行使価格55.05ドルの未行使オプション3,992,229個
- (2) 交換可能優先株式および信託元本証券が含まれている。

注記26 保証、コミットメント、担保提供資産および偶発事象

保証およびコミットメント

当行は、保証およびその他のオフバランス・シート信用商品を利用して、顧客の資金調達ニーズに応えている。

以下の表は、当行が第三者に付与した保証およびコミットメントに関連した信用損失に対する当行の最大エクスポージャーを要約している。保証に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証先がすべて債務不履行になった場合の最大損失リスクであり、遡及条項、保険契約、または保有もしくは受入担保による回収可能性は考慮していない。貸出コミットメントに係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、コミットメントの全額となる。いずれの場合にも、最大リスク・エクスポージャーは、当行の連結貸借対照表に負債として認識している金額を大幅に上回っている。

(百万カナダドル)	信用損失に対する最大エクスポージャー	
	以下の日現在	
	2014年10月31日	2013年10月31日
金融保証		
金融スタンドバイ信用状	\$ 17,208	\$ 15,592
与信コミットメント		
流動性補完ファシリティ	31,467	32,142
信用補完	3,246	3,181
荷為替および商業信用状	180	139
その他の与信コミットメント	137,623	117,704
その他のコミットメント		
有価証券貸付補償	62,319	57,749
履行保証	6,115	5,221

保証およびコミットメントに関する当行の信用調査のプロセス、担保の要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。当行の顧客は、1年以内に当行の保証およびコミットメントの決済またはを要求する権利を通常有している。ただし、一部の保証については、所定の条件を満たした場合にのみ履行可能となる。この条件については、担保要件と併せて後述している。保証およびコミットメントのすべてまたはほとんどすべてが1年以内に実行または決済される可能性は極めて低く、契約は履行または決済されずに失効する可能性がある。

金融保証

金融スタンバイ信用状

金融スタンバイ信用状は、顧客が第三者に対する債務を履行できない場合に、当行が支払いを行うという取消不能の保証である。一部の保証については、保証先は、顧客が債務不履行でない場合にも当行に支払いを要求できる。当該保証期間は、最長8年に及ぶ。

当該商品に関する当行の担保の要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。担保を要求する場合は、借手のリスクおよび取引の詳細に応じて顧客毎に判断される。担保には、現金、有価証券およびその他の資産がある。

与信コミットメント

流動性補完ファシリティ

流動性補完ファシリティは、当行および第三者が管理する資産担保コマーシャル・ペーパー導管体プログラムに対して、当該プログラムがコマーシャル・ペーパー市場にアクセスできない場合、または限られた状況ではあるが、当該プログラム所有の金融資産につき予め定めた業績指標を達成できない場合に、代替的な資金調達源として提供されている。当該流動性ファシリティの平均残存契約期間は、約3年である。

流動性補完ファシリティは、第三者が発行した変動利付要求払債券等の、資産担保プログラム以外にも提供されている。このスタンバイ・ファシリティは、発行体が当該債券を販売できなかった場合に、当該商品および/または発行体が投資適格である限り、発行体が当該債券を購入できるよう流動性支援を行うものである。

当該流動性補完ファシリティの条件として、当行は、当該プログラムが倒産または破産状態となった場合に融資は求められず、また通常、不良資産の買い取りも要求されない。

信用補完

当行は、当行が管理するマルチセラー型プログラムに対して、部分信用補完を提供している。これは、満期となるコマーシャル・ペーパーの支払いに対して原資産の回収、取引ごとの信用補完または流動性が不足することが判明した場合に、コマーシャル・ペーパーの投資家を保護することを目的として行われている。各資産プールは、当行または各取引に係る他の第三者の信用補完により、高い投資適格となるべく組成されている。これらの信用ファシリティの平均残存契約期間は、約3年である。

荷為替および商業信用状

荷為替信用状および商業信用状は、当行が顧客のために、特定の条件の下で所定の金額を上限として、第三者が振り出す荷為替手形の引受を確約した書状である。これは、関係する対象船積商品を担保としている。

その他の与信コミットメント

与信コミットメントは、貸出金、銀行引受手形または信用状の与信枠の未使用部分である。

その他のコミットメント

有価証券貸付補償

有価証券貸付補償において、当行は、所定の契約条件に基づき、有価証券の有償での貸出しに合意している有価証券所有者の代理人として行動する。借手は常時、借入有価証券の全額につき担保を供する必要がある。この証券保管業務の一環として、有価証券の貸付けを行う顧客に対して補償を提供することがある。この補償は、借手が借入有価証券の返却を行わず、かつ保有担保が当該有価証券の公正価値に満たない場合に、貸付有価証券の公正価値が確実に貸手に返還されることを目的としている。通常、このような補償は利用されずに終了する。貸付有価証券は要求時点で回収可能となるため、補償期間はさまざまである。当行が有価証券貸付取引に関して保有している担保は、通常、現金またはカナダ政府、米国政府もしくはその他のOECD加盟国政府発行もしくは保証付の有価証券である。

履行保証

履行保証は、顧客が特定の金融以外の契約上の義務を履行できない場合に、当行が第三者である受益者に対して支払いを行う取消不能の保証である。このような義務としては、通常、業務契約、サービス契約、契約履行保証、および国際取引に関連する保証がある。これらの保証期間は、最長8年である。

当該商品に関する当行の担保要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。担保を要求する場合には、借手および取引固有のリスクに応じて、顧客毎に判断される。担保には、現金、有価証券およびその他の資産が含まれる。

補償

通常の事業の過程において、当行は、取引(売買契約、受託、代理、ライセンス供与、保管およびサービス契約、取締役/役員契約ならびにリース等)の契約相手先に対して、標準的な契約条件として補償を提供している。これらの補償契約により、法規制(税制を含む)の変更や取引の結果契約相手先が被る可能性のある訴訟の賠償もしくは法的処罰により生じる費用を、当行が契約相手先に対して補償する必要性が生じる可能性がある。これらの補償期間は、契約内容によって異なる。このような補償契約の特長により、当行は、契約相手先への支払いの必要性が生じる可能性のある潜在的な最大金額を合理的に見積ることはできない。当行はこれまでに、かかる補償に基づく多額の支払いを行った実績はない。

未確約の金額

未確約の金額は、当行が借手に対する信用供与を一方的に取り消すことができる未使用の信用ファシリティである。これには、個人向けコミットメントと商業コミットメントの両方がある。2014年10月31日現在、当該未確約の金額の合計残高は、195十億ドル(2013年10月31日 - 183十億ドル)であった。

担保提供資産および担保

通常の事業の過程で、当行は、連結貸借対照表に計上している通常の貸出、借入およびトレーディング業務において一般的かつ慣習的な条件で、資産を担保に供し、担保契約を締結している。以下は、担保提供資産および担保に係る一般的な条件例である。

- ・担保提供資産のリスクと経済価値は、担保権設定者に属する。
- ・必要な条件を満たした場合、担保提供資産は担保権設定者に返還される。
- ・担保権者が担保提供資産の売却または再担保差入を行う権利は、個々の担保提供契約により決定する。
- ・債務不履行がなかった場合、担保権者は、債務の履行時に担保権設定者に同等資産を返還しなければならない。

当行は、大口ネット決済システム(Large Value Transfer System、以下「LVTS」という。)を利用する場合、カナダ銀行に日中担保の差入を求められている。LVTSとは、リアルタイムの電子電信送金システムであり、ここでは、終日カナダドル建ての大口または緊急の支払に係る全取引の処理が常時行われている。LVTSでの取引に差し入れた担保資産は、通常、日々の決済終了時に返還される。そのため、当該担保提供資産の金額は下記の表に含めていない。2014年10月31日終了年度において、当行はカナダ銀行に対して、日次平均31億ドル(2013年10月31日 - 30億ドル)の資産を日中担保として差入れていた。まれに決済上必要な場合に、カナダ銀行から、翌日の支払いを求められる場合がある。この場合、同額の担保資産を当該支払いの保証として差し入れている。2014年10月31日および2013年10月31日に行われた翌日払いはなかった。

以下の表は、負債に対する担保提供資産、および保有担保資産または再担保提供資産の詳細を示している。

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2014年 10月31日	2013年 10月31日(1)
担保提供資産および担保の調達源		
当行の資産		
現金および預け金	\$ 243	\$ 204
利付銀行預け金	90	83
貸出金	72,191	74,138
有価証券	59,476	50,527
その他の資産	11,887	11,678
	\$ 143,887	\$ 136,630
顧客の資産		
売却または再担保差入可能な受入担保	189,229	164,397
差引：売却も再担保差入もしていない受入担保	(67,747)	(49,612)
	121,482	114,785
	265,369	251,415
担保提供資産および担保の用途		
有価証券貸付	\$ 21,550	\$ 19,535
有価証券借入	25,150	27,951
空売りした有価証券に関連する義務	50,345	47,128
有価証券貸付または買戻し条件付売却有価証券に関連する義務	61,184	56,580
証券化	45,089	49,899
カバード・ボンド	26,589	22,750
デリバティブ取引	17,068	14,363
外国政府および中央銀行	2,167	1,928
清算システム、決済システムおよび預託機関	4,947	3,672
その他	11,280	7,609
	\$ 265,369	\$ 251,415

(1) 一部の金額は、過去に報告された金額から修正されている。

リース・コミットメント

ファイナンス・リース・コミットメント

当行は、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者からコンピューター機器をリースしている。当該リースには、様々な期間、エスカレーション権および更新権がある。ファイナンス・リースによる将来の最低リース料総額は以下の通りである。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2014年10月31日			2013年10月31日		
	将来の 最低リース 料 総額の合計	将来の 利息費用	ファイナ ンス・リー ス・コミッ トメントの 現在価値	将来の 最低リース 料 総額の合計	将来の 利息費用	ファイナ ンス・リー ス・コミッ トメントの 現在価値
将来の最低リース料総額						
1年以内	\$ 59	\$ (6)	\$ 53	\$ 69	\$ (8)	\$ 61
1年超5年以内	51	(6)	45	86	(10)	76
	\$ 110	\$ (12)	\$ 98	\$ 155	\$ (18)	\$ 137

ファイナンス・リースに基づき保有するコンピューター機器の正味帳簿価額は、2014年10月31日現在113百万ドル(2013年10月31日 - 153百万ドル)であった。

オペレーティング・リース・コミットメント

当行は、有形固定資産に関して多数の解約不能オペレーティング・リースに基づく義務を負っている。当該リースには、様々な期間、エスカレーション権および更新権がある。解約不能オペレーティング・リースによる将来の最低リース料総額は以下の通りである。

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2014年10月31日		2013年10月31日	
	土地および 建物	機器	土地および 建物	機器
将来の最低リース料総額				
1年以内	\$ 536	\$ 134	\$ 586	\$ 138
1年超5年以内	1,663	200	1,752	314
5年超	1,294		1,349	
	3,493	334	3,687	452
差引：受け取ると予想される将来の最低サブリース料の合計	(17)		(25)	

将来の最低リース料総額の純額	\$ 3,476	\$ 334	\$ 3,662	\$ 452
----------------	----------	--------	----------	--------

[前へ](#)[次へ](#)

注記27 訴訟

当行は世界的な大手金融機関であり、絶えず変化する多種多様かつ複雑な法規制上の要件が適用される。そのため、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社は、様々な管轄区域において、多様な法的手続(民事請求および民事訴訟、規制当局による検査、調査、監査ならびに様々な政府規制機関および捜査当局による情報提供の要請を含む。)の対象となっている。これらの案件の中には、新しい法理論や法解釈を要する場合があり、刑法および民法の下では先進的になり得る可能性がある。その結果、一部の法的手続については、民事上、規制執行上または刑事上の罰則が課される可能性がある。経営者は、すべての訴訟手続の状況を継続的に見直し、当行の最善の利益になると経営者が考える方法で解決するよう判断を行っている。ここには重要な判断および不確実性が存在し、これらの法的手続に対する財務またはその他のエクスポージャーの度合いが、特定期間の当行の経営成績に対して重要となる可能性がある。以下は、当行の重要な法的手続に関する説明である。これらの各事項において、当行は積極的に抗弁を行っている。

LIBORに関する調査および訴訟

世界中の様々な規制当局、競争関連当局および捜査当局(カナダ、英国および米国を含む。)は、米ドルのロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)の設定に関連してパネル銀行が行った過去の一定の申告に関して、調査を実施している。ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、米ドルLIBORの設定パネルを含むLIBOR設定パネルのメンバーであるため、規制当局から情報提供の要請を受けており、調査にも協力している。また、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび他の米ドルパネル銀行は、LIBORの設定に関して米国で申し立てられた民事訴訟において被告となっており、これにはニューヨーク州南部地区の米国地方裁判所(以下「当裁判所」という。)に先立ち併合された多数の集団訴訟が含まれている。当該訴訟の訴状では、米国反トラスト法、米国商品取引法(以下「CEA」という。)および州法等の様々な米国法に基づき、当行および他のパネル銀行に対して請求の申立が行われている。当裁判所は、2013年3月29日、2013年8月23日および2014年6月23日に、当該併合案件における様々な申立に対して3つの詳細な判決を下したが、その内容は、被告である当行および他のパネル銀行に対する請求範囲を全体的に縮小するものであった。当該判決に関する手続としては、現在、米国連邦最高裁判所に上告されており、この結果、当行に対する請求範囲に変更が生じる可能性がある。現在既知の事実に基づき、現時点で当行が、これらの規制当局による調査または民事訴訟の解決(時期およびロイヤル・バンク・オブ・カナダへの潜在的影響を含む。)について予測することはできない。

CFTC訴訟

ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、米国の商品先物取引委員会(以下「CFTC」という。)が提訴した民事訴訟において被告となっている。当該訴訟では、関係会社間の一部の取引は不適切な馴れ合い売買(wash trade)であり、非競争的な方法で実施されたと主張されている。現時点で経営者は、当該案件の最終的な結果が、当行の連結財政状態または経営成績に重要なマイナスの影響を及ぼすことはないと考えている。

ウィスコンシン学校区訴訟

ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、ウィスコンシン学校区の多くが行っていた特定の債務担保証券への投資等の取引における当行の役割に関する訴訟において、被告となっている。これらの取引は、規制当局の調査対象にもなっていた。2011年9月に米国証券取引委員会と和解に達し公正基金(Fair Fund)を通じて当該学校区に和解金が支払われたものの、当該訴訟は継続している。現在既知の事実に基づき、現時点でこれらの訴訟手続の最終結果および解決の時期を予測することは困難であるが、経営者は、当該手続の最終的な結果が、当行の連結財政状態または経営成績に重要なマイナスの影響を及ぼすことはないと考えている。

ルーラル/メトロ訴訟

2014年10月10日、デラウェア州衡平法裁判所は、ルーラル/メトロ・コーポレーションの旧株主が提訴した集団訴訟について、ロイヤル・バンク・オブ・カナダが、ルーラル/メトロ社の取締役3名による忠実義務違反をほう助したとして、75.8百万米ドルに利息を加えた額の責任を認めた。原告の弁護士費用への適用については審理中であるが、最終判決が正式に登録される前に解決するはずである。経営者は、当該手続の最終的な結果(上告の可能性を含む。)が、当行の連結財政状態および経営成績に重要なマイナスの影響を及ぼすことはないと考えている。

その他の案件

当行は、当行の一定の慣行または行為が不適切であったとする多数のその他の訴訟において被告となっている。訴訟は多岐にわたる複雑な問題を含んでおり、その解決時期は様々であり不確実である。経営者は、当行が評価可能な限りにおいて、これらの訴訟が当行に重要な財務上の影響を及ぼすことなく、最終的に有利に解決すると考えているが、これは重要な判断が必要な領域であり、これらの訴訟による潜在的な負債が特定期間の当行の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

その他、当行の一定の慣行または行為に対して異議申立を行っている、様々なその他の訴訟手続が係属中である。当行は、これらのその他の訴訟手続から生じる負債総額は、評価可能な限りにおいて、当行の連結財政状態および経営成績にとって重要とはならないと考えている。

注記28 契約上の金利改定および満期予定

以下の表は、当行の金利リスク・エクスポージャーの詳細である。金融資産および金融負債の帳簿価額は、契約上の金利改定日または満期日のいずれか早い方を基に以下の通り報告される。

以下の表は、予想される金利改定日または満期日が契約上の日付と大きく異なる場合の将来事象に関する経営者の予想については考慮していない。当行は、金利リスク・エクスポージャーの管理にはこれらの仮定を取り入れている。当該仮定には、トレーディング商品、特定の貸出金および預金に関する金利改定に関する予想がある。2014年10月31日現在の連結ベースでの契約上の金利改定および満期予定に関するこれらの仮定を考慮に入れた場合、1年未満のギャップは、114億ドルから756億ドルに変化する。

(百万カナダドル)	2014年10月31日現在							
	直ちに 金利に感応	3ヶ月 未満	3ヶ月から 6ヶ月	6ヶ月から 12ヶ月	1年から 5年	5年超	金利不感応	合計
資産								
現金および預け金	\$ 10,912	\$ 8,638	\$ 1	\$	\$	\$	\$ 6,269	\$ 25,820
トレーディング有価証券	105	27,518	9,181	8,408	23,001	32,464	50,703	151,380
売却可能有価証券		23,387	2,414	1,465	14,264	4,416	1,822	47,768
売却し条件付購入資産および 借入有価証券担保金	1,004	115,025	15,933	3,618				135,580
貸出金(貸倒引当金控除後)	165,259	65,121	12,339	25,191	156,311	7,278	3,730	435,229
デリバティブ	87,402							87,402
個別分離運用型基金の純資 産							675	675
その他の資産	33	12,428	1			113	44,121	56,696
	\$ 264,715	\$ 252,117	\$ 39,869	\$ 38,682	\$ 193,576	\$ 44,271	\$ 107,320	\$ 940,550
負債								
預金	\$ 236,376	\$ 119,539	\$ 18,251	\$ 37,724	\$ 101,572	\$ 20,943	\$ 79,695	\$ 614,100
買戻し条件付売却資産および 貸付有価証券に関連する 義務	592	61,308	806	1,625				64,331
空売りした有価証券に関連 する義務	450	938	1,790	824	10,392	14,633	21,318	50,345
デリバティブ	88,982							88,982
個別分離運用型基金の純負債							675	675
その他の負債	71	10,605	31	61	1,720	6,710	40,557	59,755
劣後無担保社債		620		1,491	2,591	3,157		7,859
非支配持分					1,719		94	1,813
株主持分		825		1,050	2,200		48,615	52,690
	\$ 326,471	\$ 193,835	\$ 20,878	\$ 42,775	\$ 120,194	\$ 45,443	\$ 190,954	\$ 940,550
ギャップ合計	\$ (61,756)	\$ 58,282	\$ 18,991	\$ (4,093)	\$ 73,382	\$ (1,172)	\$ (83,634)	\$
カナダドル	\$ (39,220)	\$ 11,370	\$ 4,683	\$ (1,898)	\$ 97,840	\$ (6,936)	\$ (65,948)	\$ (109)
外国通貨	(22,536)	46,912	14,308	(2,195)	(24,458)	5,764	(17,686)	109
ギャップ合計	\$ (61,756)	\$ 58,282	\$ 18,991	\$ (4,093)	\$ 73,382	\$ (1,172)	\$ (83,634)	\$

注記29 関連当事者取引

関連当事者

関連当事者には、関連のある会社、当行の従業員給付のための退職後給付制度、経営幹部、取締役会(取締役)、経営幹部および取締役の近親者、ならびに経営幹部、取締役またはその近親者が直接または間接に支配、共同支配、または重要な影響力を有している企業が含まれる。

経営幹部および取締役

経営幹部は、当行の企業活動を直接、間接に計画し、指示を行い、そして支配する権限および責任を有する者として定義されている。これには当行のグループ・エグゼクティブと称される組織の上級メンバーが含まれる。グループ・エグゼクティブは、代表取締役および最高経営責任者、ならびに最高経営責任者に直接報告を行う者(最高総務責任者、最高財務責任者、最高人事責任者、最高リスク管理責任者および当行の各事業ユニット長を含む。)で構成されている。取締役は、企業活動の計画、指示、管理は行わず、事業運営について監督し、受託責任を果たしている。

経営幹部および取締役の報酬

以下の表は、経営幹部および取締役が受領した報酬、持株およびオプションを表示している。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2014年10月31日(1)	2013年10月31日	2012年10月31日
給与およびその他の短期従業員給付(2)	\$ 22	\$ 23	\$ 21
退職後給付	7	3	2
株式に基づく報酬	26	30	25
	\$ 55	\$ 56	\$ 48

- (1) 当期間において、2013年10月31日現在では当行のグループ・エグゼクティブのメンバーであった一部の役員が退任し、経営幹部ではなくなっている。当該元役員の2014年10月31日終了年度の報酬(当期の給付および過年度に付与した報奨に係る株式に基づく報酬を含む。)は、60 百万ドルであった。
- (2) DSUの形での受取りを選択をした、一部の役員の年間変動短期インセンティブ賞与の一部が含まれている。詳細は注記22を参照のこと。

経営幹部、取締役およびその近親者が保有するストック・オプション、株式報酬および株式

(株式数を除き、百万カナダドル)	以下の日現在			
	2014年10月31日(1)		2013年10月31日	
	保有単位数	価値	保有単位数	価値
ストック・オプション	2,472,134	\$ 66	4,566,316	\$ 84
その他のオプション以外の株式に基づく報酬	1,447,763	116	2,467,532	173
RBCの普通株式	686,674	55	1,485,843	104
	4,606,571	\$ 237	8,519,691	\$ 361

- (1) 当期間において、2013年10月31日現在では当行のグループ・エグゼクティブのメンバーであった一部の役員が退任し、経営幹部ではなくなっている。当該元役員が退任時に保有していたストック・オプション、株式報酬および株式の保有単位数は3,459,347、価値は194百万ドルであった。

経営幹部、取締役およびその近親者が関与した取引、取決めおよび契約

通常の事業の過程で、当行は、経営幹部、取締役およびその近親者に一定の銀行サービスを提供している。これらの取引は、類似の状況にある者との同等の取引と実質的に同一条件(金利および担保を含む。)で行われ、返済について通常を上回るリスクはなく、他に不利な点もなかった。

2014年10月31日現在、経営幹部、取締役およびその近親者に対する貸出金の合計は、7百万ドル(2013年10月31日 - 6百万ドル)であった。経営幹部、取締役またはその近親者に対する保証、担保およびコミットメントはなかった。

共同支配企業および関連会社

通常の事業の過程で、当行は、共同支配企業および関連会社に、貸出金、有利子・無利子の預金等の一定の銀行および金融サービスを提供している。これらの取引は、関連当事者との取引の定義を満たしており、第三者の契約相手先との同等の取引と実質的に同一条件で行われた。

2014年10月31日現在、共同支配企業および関連会社に対する貸出金は57百万ドル(2013年10月31日 - 48百万ドル)であり、共同支配企業および関連会社からの預金は14百万ドル(2013年10月31日 - 12百万ドル)であった。

共同支配企業または関連会社が関与するその他の取引、取決めまたは契約

(百万カナダドル)	以下の日現在または以下の日に終了した年度		
	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日
コミットメントおよびその他の偶発事象	\$ 315	\$ 240	\$ 349
提供したサービスに対して受け取った その他の手数料	45	47	84
提供されたサービスに対して支払った その他の手数料	185	191	245

拘束純資産

当行の子会社および共同支配企業の一部は、それらが事業を行っている管轄区域における規制当局の規制対象となっている。これらの子会社および共同支配企業が当該規制対象となっている場合には、それらの資産に対する当行の持分を、現金配当、貸出金または前払金の形で当行に移転することを制限される可能性がある。2014年10月31日、これらの子会社および共同支配企業の拘束純資産は、160億ドル(2013年10月31日 - 162億ドル)であった。

注記30 事業セグメント別業績

事業セグメントの構成

当行は、管理上、提供する商品およびサービスに基づき、5つの事業セグメント(すなわち、パーソナル&コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメント、インシュアランス、インベスター&トレジャリー・サービスおよびキャピタル・マーケット)に分けている。

パーソナル&コマーシャル・バンキングは、当行の個人および企業向け銀行事業、自動車ローンならびに特定のリテール顧客向け投資事業から構成されており、4つの事業分野(すなわち、パーソナル・フィナンシャル・サービスズ、ビジネス・フィナンシャル・サービスズ、カード・アンド・ペイメント・ソリューションズ(カナディアン・バンキング)およびカリブ海地域&米国バンキング)で事業を営んでいる。カナダにおいて、当行は、多くの支店、現金自動預払機、オンラインおよびテレフォン・バンキング・ネットワークや多数の営業専門職を通じて、個人および法人顧客に様々な金融商品およびサービスを提供している。カリブ海地域では、各市場における個人、法人顧客および公共機関に様々な金融商品およびサービスを提供している。米国では、カナダの顧客の米国内でのクロス・ボーダー・バンキング業務へのニーズ、および当行の米国のウェルス・マネジメントの顧客のバンキング業務へのニーズに対応している。

ウェルス・マネジメントは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、US&インターナショナル・ウェルス・マネジメントおよびグローバル・アセット・マネジメントから構成されている。当行は、カナダ、米国、英国、ヨーロッパ、アジアおよび新興市場の富裕層や超富裕層の資産家に対して、投資、信託、銀行、クレジットおよびその他の資産管理ソリューションを総合的に提供している。また、当行は、直接またはRBCの販売網および第三者の販売業者を通じ、法人および個人顧客に対して、資産運用商品およびサービスも提供している。

インシュアランスは、カナダおよび世界での保険事業から構成されており、生命保険、医療保険、損害保険および再保険に関する幅広い商品やソリューションを提供する2つの事業ライン(すなわち、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランス)により運営している。カナダにおいて、当行は、自社の販売網(個人向け保険の支店、当行の販売代理店、コールセンターおよびオンラインネットワーク等の外交販売から構成)や、独立の保険アドバイザーおよびアフィニティ関係を通じて、商品およびサービスを提供している。北米以外では、再保険市場で世界的に事業を行っている。

インベスター&トレジャリー・サービスは、世界中の機関投資家にグローバル・カストディ、ファンドおよび年金管理、ならびに総合的な商品を提供している。また当行は、世界中の金融機関にキャッシュ・マネジメント、コルレス銀行業務および貿易金融サービスを提供しており、RBCおよびその他の優良法人向けに融資および流動性管理業務を提供している。

キャピタル・マーケットは、当行のグローバルでのホールセール銀行事業の大部分から構成されており、当行の主要な2つの事業分野(グローバル・マーケットおよびコーポレート・アンド・インベストメント・バンキング)を通じ、公開企業および非公開企業、機関投資家、政府、ならびに中央銀行に対して、幅広い商品およびサービスを提供している。北米では、全種類の商品およびサービスを提供しており、これには、法人向け銀行業務および投資銀行業務、資本性商品および債券のオリジネーションおよび販売、ならびに組成および売買が含まれる。北米以外では、英国、ヨーロッパおよびアジア太平洋地域の限定的な地域に進出しており、これらの地域では、エネルギー、鉱業およびインフラ等の専門性を有する当行の主要部門において多様な業務を提供している。

これらの5つの事業セグメントに配分されない全社レベルのその他業務(全社の資金調達、証券化、未配分資本に係る費用純額および連結調整(課税対象ベース(以下「Teb」という。)により総額表示された金額の消去を含む。)等)はすべて、コーポレート・サポートに含まれている。Teb修正により、税務上一定の優遇措置のある所得(カナダの法人配当課税)に係る受取利息純額については、法人所得税引当金から控除される実効税額相当につき、総額表示を行っている。経営者は、キャピタル・マーケットの管理方法を反映させるために当該調整は必要と考えている。Teb修正を行うことで、当行の課税所得および税務上優遇措置のある所得の比較可能性が高まることになる。当行のTeb修正の適用により、他の金融機関の同種の調整額と比較できない場合がある。2014年10月31日終了年度のTeb修正は、492百万ドル(2013年10月31日 - 380百万ドル、2012年10月31日 - 431百万ドル)であった。

地域別セグメント

地域別セグメント報告について、当行のセグメントは、カナダ、米国およびその他国外に区分されている。取引は、主に、経済状況の不利な変動に起因するリスクや経済の有利な変化に起因する成長見込みを最も反映する所在地で記録される。この所在地は、事業を行っている法人および顧客の所在地と一致することが多い。取引は現地通貨で計上され、カナダドルの変動に関して為替レートの変動の影響を受ける。

マネジメント・レポーティングの枠組み

当行のマネジメント・レポーティングの枠組みは、各事業セグメントの業績をそれぞれが単独の事業であるかのように測定することを目的とし、当行の事業セグメントの管理方法を反映している。このアプローチでは、当行の事業セグメントの業績が、その事業の遂行に関連するすべての収益および費用を反映したものとなることを目的としている。経営者は、セグメントの業績を定期的にモニターし、資源配分や業績評価に関する意思決定を行っている。これらの事項は、当行の連結業績には影響しない。

各事業セグメントの費用には、直接発生した、または事業セグメントのために全社レベルで提供された費用またはサービスが含まれる。当行のいずれの事業セグメントにも直接帰属しないその他の費用については、マネジメント・レポーティングの枠組みを適用している。この枠組みは、諸経費・間接費の事業セグメントへの配賦にあたり仮定、見積りおよび手法を用い、さらに適正かつ継続的に経済的コストの測定を行い、当該コストを特定の事業セグメントの便益とリスクに関連付けることで、事業セグメントへの資本配分や資金振替を行う際に有用となる。当行の事業セグメント間の活動および事業は、通常、市場相場に基づき行われている。当行の5つの事業セグメントに配分されないその他の全社レベルの業務はすべて、コーポレート・サポートに報告されている。

マネジメント・レポーティングの枠組みに用いた当行の仮定および手法が継続して妥当であることを確かめるべく、経営者が定期的に再検討を実施している。資本の配分手法は多くの仮定および見積りを伴う。この仮定および見積りについて、定期的に見直しを行っている。

2014年10月31日終了年度										
(百万カナダドル)	パーソナル&コマーシャル・バンキング	ウェルズ・マンネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャー・サービス	キャピタル・マーケット(1)	コーポレート・サポート(1)	合計	カナダ	米国	その他 国外
受取利息純額(2),(3)	\$ 9,743	\$ 469	\$	\$ 732	\$ 3,485	\$ (313)	\$ 14,116	\$ 11,121	\$ 1,896	\$ 1,099
利息以外の収益	3,987	5,844	4,964	1,152	3,881	164	19,992	10,495	4,256	5,241
収益合計	13,730	6,313	4,964	1,884	7,366	(149)	34,108	21,616	6,152	6,340
貸倒引当金繰入額	1,103	19			44	(2)	1,164	922	52	190
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費			3,573				3,573	2,188	1	1,384
利息以外の費用	6,563	4,800	579	1,286	4,344	89	17,661	9,650	4,222	3,789
税引前純利益(損失)	6,064	1,494	812	598	2,978	(236)	11,710	8,856	1,877	977
法人所得税(戻入)	1,589	411	31	157	923	(405)	2,706	1,983	672	51
継続事業からの純利益	4,475	1,083	781	441	2,055	169	9,004	6,873	1,205	926
非継続事業からの純利益										
当期純利益	\$ 4,475	\$ 1,083	\$ 781	\$ 441	\$ 2,055	\$ 169	\$ 9,004	\$ 6,873	\$ 1,205	\$ 926
利息以外の費用は以下を含む：										
減価償却費および償却費	\$ 339	\$ 147	\$ 16	\$ 58	\$ 28	\$ 577	\$ 1,165	\$ 971	\$ 39	\$ 155
その他の無形資産の減損損失		6			2		8	2	6	
リストラクチャリング引当金	20	16					36		16	20
資産合計	\$377,051	\$ 27,084	\$ 12,930	\$103,822	\$400,314	\$ 19,349	\$940,550	\$496,055	\$215,985	\$228,510
資産合計は以下を含む：										
有形固定資産および無形資産の増加	\$ 318	\$ 105	\$ 16	\$ 30	\$ 147	\$ 563	\$ 1,179	\$ 924	\$ 154	\$ 101
負債合計	\$376,154	\$ 27,022	\$ 12,988	\$103,798	\$400,114	\$(34,029)	\$886,047	\$441,535	\$216,052	\$228,460

2013年10月31日終了年度

(百万カナダドル)	パーソナル&コマーシャル・バンキング	ウェルス・マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャー・サービス	キャピタル・マーケット(1)	コーポレート・サポート(1)	合計	カナダ	米国	その他 国外
受取利息純額(2), (3)	\$ 9,434	\$ 396	\$	\$ 671	\$ 2,872	\$ (124)	\$ 13,249	\$ 10,956	\$ 1,603	\$ 690
利息以外の収益	3,585	5,091	3,928	1,133	3,708	(12)	17,433	8,606	3,835	4,992
収益合計	13,019	5,487	3,928	1,804	6,580	(136)	30,682	19,562	5,438	5,682
貸倒引当金繰入額	995	51			188	3	1,237	892	78	267
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費			2,784				2,784	1,425	10	1,349
利息以外の費用	6,168	4,219	551	1,348	3,856	72	16,214	9,210	3,681	3,323
税引前純利益(損失)	5,856	1,217	593	456	2,536	(211)	10,447	8,035	1,669	743
法人所得税(戻入)	1,476	331	(2)	117	836	(653)	2,105	1,709	396	
継続事業からの純利益	4,380	886	595	339	1,700	442	8,342	6,326	1,273	743
非継続事業からの純利益										
当期純利益	\$ 4,380	\$ 886	\$ 595	\$ 339	\$ 1,700	\$ 442	\$ 8,342	\$ 6,326	\$ 1,273	\$ 743
利息以外の費用は以下を含む:										
減価償却費および償却費	\$ 281	\$ 135	\$ 13	\$ 56	\$ 25	\$ 501	\$ 1,011	\$ 838	\$ 36	\$ 137
その他の無形資産の減損損失	1			5		4	10	10		
リストラクチャリング引当金	21			44			65	9		56
資産合計	\$363,894	\$ 23,361	\$ 12,275	\$ 90,621	\$358,036	\$ 11,558	\$859,745	\$494,306	\$181,703	\$183,736
資産合計は以下を含む:										
有形固定資産および無形資産の増加	\$ 468	\$ 90	\$ 13	\$ 35	\$ 107	\$ 517	\$ 1,230	\$ 966	\$ 132	\$ 132
負債合計	\$362,892	\$ 23,306	\$ 12,325	\$ 90,793	\$357,872	\$(36,903)	\$810,285	\$444,781	\$181,815	\$183,689

2012年10月31日終了年度

(百万カナダドル)	パーソナル&コマーシャル・バンキング	ウェルスマネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャー・サービス	キャピタル・マーケット(1)	コーポレート・サポート(1)	合計	カナダ	米国	その他 国外
受取利息純額(2), (3)	\$ 9,059	\$ 393	\$	\$ 612	\$ 2,559	\$ (184)	\$ 12,439	\$ 10,391	\$ 1,308	\$ 740
利息以外の収益	3,379	4,442	4,897	293	3,629	68	16,708	9,059	3,569	4,080
収益合計	12,438	4,835	4,897	905	6,188	(116)	29,147	19,450	4,877	4,820
貸倒引当金繰入額	1,165	(1)			135		1,299	1,018	90	191
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費			3,621				3,621	2,315	21	1,285
利息以外の費用	5,822	3,809	518	701	3,752	39	14,641	8,586	3,406	2,649
税引前純利益(損失)	5,451	1,027	758	204	2,301	(155)	9,586	7,531	1,360	695
法人所得税(戻入)	1,395	274	45	102	725	(513)	2,028	1,527	521	(20)
継続事業からの純利益	4,056	753	713	102	1,576	358	7,558	6,004	839	715
非継続事業からの純利益							(51)		(51)	
当期純利益	\$ 4,056	\$ 753	\$ 713	\$ 102	\$ 1,576	\$ 358	\$ 7,507	\$ 6,004	\$ 788	\$ 715
利息以外の費用は以下を含む： 減価償却費および償却費 その他の無形資産の減損損失 リストラクチャリング引当金	\$ 253	\$ 136	\$ 14	\$ 15	\$ 27	\$ 452	\$ 897	\$ 723	\$ 38	\$ 136
資産合計	\$342,514	\$ 21,993	\$ 12,322	\$ 77,255	\$355,153	\$ 14,717	\$832,954	\$457,386	\$173,179	\$193,389
資産合計は以下を含む： 有形固定資産および無形資産の増加	\$ 240	\$ 133	\$ 11	\$ 304	\$ 128	\$ 877	\$ 1,693	\$ 1,069	\$ 145	\$ 479
負債合計	\$341,368	\$ 21,979	\$ 12,372	\$ 77,276	\$355,030	\$(28,992)	\$779,033	\$412,406	\$173,308	\$193,319

(1) 課税対象ベース(以下「Teb」という。)

(2) セグメント間収益および関連会社の利益に対する持分に重要性はない。

(3) 経営者は業績指標として主に受取利息純額に依拠しているため、受取利息は支払利息控除後で報告されている。

事業ライン別の収益

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日
パーソナル・フィナンシャル・サービス	\$ 7,285	\$ 6,948	\$ 6,591
ビジネス・フィナンシャル・サービス	3,135	2,990	2,894
カード・アンド・ペイメント・ソリューションズ	2,449	2,282	2,129
カリブ海地域&米国バンキング	861	799	824
カナディアン・ウェルス・マネジメント	2,186	1,889	1,741
US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント	2,430	2,225	1,977
グローバル・アセット・マネジメント	1,697	1,373	1,117
インシュアランス	4,964	3,928	4,897
インベスター&トレジャリー・サービス	1,884	1,804	905
コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング	3,437	3,014	2,533
グローバル・マーケッツ	3,930	3,492	3,635
その他のキャピタル・マーケッツ	(1)	74	20
コーポレート・サポート	(149)	(136)	(116)
	\$ 34,108	\$ 30,682	\$ 29,147

注記31 金融商品に起因するリスクの性質および範囲

当行は、金融商品の保有によって、信用リスク、市場リスク、流動性および資金調達リスクにさらされている。当行のリスク測定ならびにこれらのリスクを管理するための目的、方針および手法は、Management's Discussion and Analysisの52頁から77頁(訳者注：原文の報告書の頁)のアスタリスク(*)を個別に付した表および網掛け部分の本文で開示されている。これらの網掛け部分の本文および表は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

信用リスクの集中は、当行の多くの顧客が類似の事業を営んでいるか、同じ地域に所在するか、または経済特性が類似するために、契約義務を履行する能力が、経済、政治またはその他の状況の変化により同様の影響を受ける場合に存在する。

信用リスクの集中は、変化が特定の産業または地域に影響を与える場合、当該変化に対する当行の業績の感応度を示すものである。当行の一定のオンバランスおよびオフバランス・シートの金融商品に係る信用エクスポージャーの額は、以下の表に要約されている。

注記32 資本管理

規制自己資本および自己資本比率

OSFIは、カナダの預金受入機関に関して、リスクに基づく資本目標を正式に設定している。当行は、自己資本比率および資産/資本率をバーゼル の枠組みを用いて計算することを要求されている。バーゼル では、規制自己資本には、普通株式等Tier 1 (以下「CET 1」という。)資本、Tier 1 資本およびTier 2 資本が含まれる。CET 1 資本は、主に普通株式、利益剰余金およびその他の資本項目から構成される。バーゼル に基づく規制上の調整項目としては、無形資産(モーゲージ・サービス権を除く。)、一定の繰延税金資産、確定給付年金資産および負債、ならびに銀行、金融会社および保険会社に対する重要性のない出資の全額控除がある。Tier 1 資本は、主にCET 1 と、その他の項目(優先株式等の資本性金融商品および子会社に対する一定の非支配持分)から構成される。Tier 2 資本には、一定の基準を満たす劣後無担保社債および一定の貸出金に係る貸倒引当金が含まれる。総自己資本は、CET 1 資本、その他Tier 1 資本およびTier 2 資本の合計である。規制自己資本比率は、CET 1 資本、Tier 1 資本および総自己資本を、リスク調整後資産で除して算出される。2014年および2013年において、当行はOSFIが課しているすべての資本要件に準拠している。

(パーセンテージおよび倍率を除き、百万カナダドル)	以下の日現在	
	2014年 10月31日	2013年 10月31日
自己資本		
普通株式等Tier 1 資本	\$ 36,406	\$ 30,541
Tier 1 資本	42,202	37,196
総自己資本	50,020	44,716
自己資本比率の計算に用いたリスク調整後資産(1), (2)		
普通株式等Tier 1 資本	368,594	318,981
Tier 1 資本	369,976	318,981
総自己資本	372,050	318,981
リスク調整後資産(1)		
信用リスク	\$ 286,327	\$ 232,641
市場リスク	38,460	42,184
オペレーショナル・リスク	47,263	44,156
	\$ 372,050	\$ 318,981
自己資本比率および倍率(1)		
普通株式等Tier 1 資本比率	9.9%	9.6%
Tier 1 資本比率	11.4%	11.7%
総自己資本比率	13.4%	14.0%
資産/資本倍率(3)	17.0倍	16.6倍

- (1) 自己資本、リスク調整後資産ならびに自己資本比率および倍率は、バーゼル の枠組みに基づくOSFIの自己資本比率規制を用いて計算している。
- (2) 当行が第1四半期から導入しているリスク調整後資産に対する信用評価調整の計算は、第3四半期から適用になっており、当該計算には自己資本の階層(Tier)ごとの比率の相違を反映させなければならない。この変更には、2018年度第4四半期までに段階的に導入される信用評価調整が反映されている。当該段階的導入期間中は、CET 1 資本比率、Tier 1 資本比率および総自己資本比率に用いるリスク調整後資産は、毎年異なる信用評価調整の比率を適用することになる。
- (3) 2014年10月31日現在の調整後総資産は、885十億ドル(2013年10月31日 - 807十億ドル)であった。

注記33 金融資産と金融負債の相殺

当行の貸借対照表上相殺を行っているのは、金融資産と金融負債が法的に強制可能な相殺の権利を現在与えるマスター・ネットリング契約の対象となっており、かつ、当該資産と負債を純額で決済するか当該資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合である。デリバティブ契約ならびに買戻しおよび売戻し条件付契約については、これらの契約から生じるキャッシュ・フローの差金決済を常時行う市場の決済機能(例：中央清算機関または決済機関)が存在する場合に、通常、相殺している。受入証拠金および差入証拠金は、市場の決済機能を通じて同時決済されるため、通常、相殺している。これらは基本的に、「その他の資産」または「その他の負債」に区分している。

相殺の要件を満たさない額としては、マスター・ネットリング契約のうち、債務不履行またはその他の所定の事象の発生時に限り、同一相手先との取引残高の相殺が可能となるものがある。当該マスター・ネットリング契約には、デリバティブ契約に係るISDAマスター・ネットリング契約またはデリバティブ取引所あるいは清算機関との契約、国際買戻標準契約および国際証券貸借標準契約(レポ、リバースレポ)、ならびにその他類似の担保付貸出および借入契約が含まれる。

受入または差入金融担保のうち、マスター・ネットリング契約または類似の契約の対象であるが相殺の要件を満たさないものとは、債務不履行時または所定の事象の発生時に担保が実行できる、契約相手先との間の正味エクスポージャーのカバーを目的として受領または差し入れた担保である。担保の一部については、債務不履行または他の所定の事象が発生しない限り、売却または再担保差入が制限されている。

以下の表は、連結貸借対照表上相殺している金融商品の金額、ならびに相殺の要件を満たしていないが強制可能なマスター・ネットリング契約および類似の契約の対象となっている金額を示している。当該表示金額は、信用リスクに対する当行の実際のエクスポージャーを表すことを意図したものではない。

相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約および類似の契約の対象となっている金融資産

2014年10月31日現在

相殺および強制可能なネットリング契約の対象となっている金額

	貸借対照表上の相殺前の金融資産の総額	貸借対照表上相殺している金融負債の金額	貸借対照表上表示している金融資産の純額	マスター・ネットリング契約または類似の契約の対象ではあるが、貸借対照表上の相殺要件を満たさない金額(1)		差引額	強制可能なネットリング契約の対象でない金額	貸借対照表上認識している合計額
				マスター・ネットリング契約の影響	受入金融担保(2)			
売却し条件付購入資産および借入有価証券担保金	\$ 149,348	\$ 14,038	\$ 135,310	\$ 56	\$ 134,985	\$ 269	\$ 270	\$ 135,580
デリバティブ資産(3)	136,230	57,068	79,162	60,546	8,993	9,623	8,240	87,402
その他の金融資産	1,264	1,240	24			24		24
	\$ 286,842	\$ 72,346	\$ 214,496	\$ 60,602	\$ 143,978	\$ 9,916	\$ 8,510	\$ 223,006

2013年10月31日現在

相殺および強制可能なネットリング契約の対象となっている金額

	貸借対照表上の相殺前の金融資産の総額	貸借対照表上相殺している金融負債の金額	貸借対照表上表示している金融資産の純額	マスター・ネットリング契約または類似の契約の対象ではあるが、貸借対照表上の相殺要件を満たさない金額(1)		差引額	強制可能なネットリング契約の対象でない金額	貸借対照表上認識している合計額
				マスター・ネットリング契約の影響	受入金融担保(2)			
売却し条件付購入資産および借入有価証券担保金	\$ 127,549	\$ 11,156	\$ 116,393	\$ 41	\$ 116,013	\$ 339	\$ 1,124	\$ 117,517
デリバティブ資産(3)	98,878	31,190	67,688	51,653	8,459	7,576	7,134	74,822
その他の金融資産	1,302	1,290	12			12		12
	\$ 227,729	\$ 43,636	\$ 184,093	\$ 51,694	\$ 124,472	\$ 7,927	\$ 8,258	\$ 192,351

(1) 金融担保は公正価値で表示している。金融商品および金融担保の開示金額は、貸借対照表上の正味エクスポージャーが上限であり、超過担保は上記の表から除外されている。

(2) 現金担保8,687百万ドル(2013年10月31日 - 6,027百万ドル)および現金以外の担保135十億ドル(2013年10月31日 - 118十億ドル)が含まれている。

(3) 貸借対照表上デリバティブ残高と相殺されている証拠金1,326百万ドル(2013年10月31日 - 988百万ドル)が含まれている。

相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約および類似の契約の対象となっている金融負債

2014年10月31日現在

相殺および強制可能なネットリング契約の対象となっている金額

	貸借対照表上の相殺前の金融負債の総額	貸借対照表上相殺している金融資産の金額	貸借対照表上表示している金融負債の純額	マスター・ネットリング契約または類似の契約の対象ではあるが、貸借対照表上の相殺要件を満たさない金額(1)		差引額	強制可能なネットリング契約の対象でない金額	貸借対照表で認識している合計額
				マスター・ネットリング契約の影響	差入金融担保(2)			
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	\$ 78,029	\$ 14,038	\$ 63,991	\$ 56	\$ 63,790	\$ 145	\$ 340	\$ 64,331
デリバティブ負債(3)	135,662	56,982	78,680	60,546	9,184	8,950	10,302	88,982
その他の金融負債	1,381	1,326	55			55		55
	\$ 215,072	\$ 72,346	\$ 142,726	\$ 60,602	\$ 72,974	\$ 9,150	\$ 10,642	\$ 153,368

2013年10月31日現在

相殺および強制可能なネットリング契約の対象となっている金額

	貸借対照表上の相殺前の金融負債の総額	貸借対照表上相殺している金融資産の金額	貸借対照表上表示している金融負債の純額	マスター・ネットリング契約または類似の契約の対象ではあるが、貸借対照表上の相殺要件を満たさない金額(1)		差引額	強制可能なネットリング契約の対象でない金額	貸借対照表で認識している合計額
				マスター・ネットリング契約の影響	差入金融担保(2)			
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	\$ 70,306	\$ 11,155	\$ 59,151	\$ 41	\$ 59,024	\$ 86	\$ 1,265	\$ 60,416
デリバティブ負債(3)	99,122	31,493	67,629	51,653	8,040	7,936	9,116	76,745
その他の金融負債	989	988	1			1		1
	\$ 170,417	\$ 43,636	\$ 126,781	\$ 51,694	\$ 67,064	\$ 8,023	\$ 10,381	\$ 137,162

- (1) 金融担保は公正価値で表示している。金融商品および金融担保の開示金額は、貸借対照表上の正味エクスポージャーが上限であり、超過担保は上記の表から除外されている。
- (2) 現金担保6,709百万ドル(2013年10月31日 - 6,281百万ドル)および現金以外の担保66十億ドル(2013年10月31日 - 61十億ドル)が含まれている。
- (3) 貸借対照表上デリバティブ残高と相殺されている証拠金1,240百万ドル(2013年10月31日 - 1,290百万ドル)が含まれている。

注記34 貸借対照表に計上されている資産および負債の回収および決済

以下の表は、当行の連結貸借対照表に計上されている資産および負債につき、契約上の満期またはその他の一定の仮定(以下の脚注に概要を記載)を基に、貸借対照表日現在における1年内および1年超の回収または決済予定額ごとに、内訳を記載したものである。必要に応じて、当行は、様々な商品の流動性リスクを、過去の行動パターン(契約上の満期と一致しているとは限らない。)を基に管理している。以下の1年内の回収または決済予定額は、特定の貸借対照表項目の流動性特性に関する経営者の長期的な見解を反映していない可能性がある。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2014年10月31日			2013年10月31日(1)		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
資産						
現金および預け金(2)	\$ 16,649	\$ 772	\$ 17,421	\$ 13,665	\$ 1,885	\$ 15,550
利付銀行預け金	7,494	905	8,399	5,732	3,307	9,039
有価証券						
トレーディング有価証券 (3)	141,399	9,981	151,380	135,484	8,539	144,023
売却可能有価証券	12,318	35,450	47,768	11,388	27,299	38,687
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金	126,451	9,129	135,580	104,860	12,657	117,517
貸出金						
リテール	52,196	282,791	334,987	43,338	277,289	320,627
ホールセール	38,290	63,946	102,236	36,710	53,472	90,182
貸倒引当金			(1,994)			(1,959)
個別分離運用型基金の純資産		675	675		513	513
その他						
手形引受見返	11,456	6	11,462	9,953		9,953
デリバティブ(3)	19,485	67,917	87,402	13,695	61,127	74,822
有形固定資産純額		2,684	2,684	3	2,633	2,636
のれん		8,647	8,647		8,332	8,332
その他の無形資産		2,775	2,775		2,777	2,777
共同支配企業および関連 会社に対する投資		295	295		247	247
従業員給付資産		138	138		161	161
その他の資産	24,414	6,281	30,695	21,039	5,599	26,638
	\$ 450,152	\$ 492,392	\$ 940,550	\$ 395,867	\$ 465,837	\$ 859,745

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2014年10月31日			2013年10月31日(1)		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
負債						
預金(4)	\$ 451,065	\$ 163,035	\$ 614,100	\$ 392,645	\$ 170,434	\$ 563,079
個別分離運用型基金の負債 純額		675	675		513	513
その他						
手形引受	11,456	6	11,462	9,953		9,953
空売りした有価証券に 関連する義務	46,125	4,220	50,345	44,231	2,897	47,128
買戻し条件付売却資産 および貸付有価証券に 関連する義務	62,391	1,940	64,331	57,855	2,561	60,416
デリバティブ(3)	19,980	69,002	88,982	15,671	61,074	76,745
未払保険金および 保険給付負債	135	8,429	8,564	338	7,696	8,034
従業員給付負債		2,420	2,420		2,027	2,027
その他の負債	25,228	12,081	37,309	24,204	10,743	34,947
劣後無担保社債	200	7,659	7,859		7,443	7,443
	\$ 616,580	\$ 269,467	\$ 886,047	\$ 544,897	\$ 265,388	\$ 810,285

(1) 一部の金額は、過去に報告された金額から修正されている。

(2) 現金および預け金ならびに利付銀行預け金は、当行が使用できない現金残高を除き、1年以内に回収されると想定されている。

(3) FVTPLで測定されるものに分類されるトレーディング有価証券、およびヘッジ関係の指定のないトレーディング目的のデリバティブは、1年以内として表示されているが、これは、殆どの場合にこの表示が、当行のトレーディング活動の短期的な性質を最も良く表すためである。ヘッジ関係に指定されたトレーディング目的以外のデリバティブは、関連するヘッジ対象の回収または決済に従って表示されている。

(4) 要求払い預金289十億ドル(2013年10月31日 - 264十億ドル)は、要求に応じて、または契約に基づき直前の通知により払戻しが可能であることから、1年以内として表示されている。実際に、これらの預金は、幅広い個人および顧客種類に関連しており、当行の業務および流動性需要の安定した基盤を形成している。

注記35 親会社の情報

以下の表は、持分法で表示した子会社を含めた、法人であるロイヤル・バンク・オブ・カナダに関する情報を示している。

要約貸借対照表

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2014年 10月31日	2013年 10月31日
資産		
現金および預け金	\$ 7,333	\$ 3,561
利付銀行預け金	5,788	2,707
有価証券	111,159	100,574
銀行子会社および関連会社に対する投資	20,240	24,302
その他の子会社および関連会社に対する投資	53,131	42,298
売戻し条件付購入資産	17,075	14,578
貸出金(貸倒引当金控除後)	407,440	384,906
銀行子会社への債権純額	10,466	
その他の資産	120,052	105,219
	\$ 752,684	\$ 678,145
負債および株主持分		
預金	\$ 497,053	\$ 455,625
銀行子会社に対する債務純額		4,892
その他の子会社に対する債務純額	56,146	35,899
その他の負債	138,989	126,670
	692,188	623,086
劣後無担保社債	7,806	7,394
株主持分	52,690	47,665
	\$ 752,684	\$ 678,145

要約損益計算書

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日
受取利息(1)	\$ 18,415	\$ 18,573	\$ 18,842
支払利息	5,882	5,795	6,914
受取利息純額	12,533	12,778	11,928
利息以外の収益(2)	6,007	4,626	1,737
収益合計	18,540	17,404	13,665
貸倒引当金繰入額	1,010	1,147	1,139
利息以外の費用	7,801	7,304	6,974
税引前利益	9,729	8,953	5,552
法人所得税	2,283	1,537	1,423
子会社の未分配利益に対する持分前当期純利益	7,446	7,416	4,129
子会社の未分配利益に対する持分	1,558	926	3,378
当期純利益	\$ 9,004	\$ 8,342	\$ 7,507

(1) 子会社および関連会社に対する投資の受取配当金10百万ドル(2013年度 - 1,313百万ドル、2012年度 - 1,292百万ドル)が含まれている。

(2) 関連会社からの利得7百万ドル(2013年度 - 9百万ドルの損失、2012年度 - 2百万ドルの利得)が含まれている。

要約キャッシュ・フロー計算書

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	\$ 9,004	\$ 8,342	\$ 7,507
営業活動による正味キャッシュを算定するための調整:			
子会社の未分配利益の増減	(1,558)	(926)	(3,378)
預金の増減	41,428	31,183	9,772
貸出金の増減(証券化された貸出金を除く)	(22,865)	(18,927)	(29,324)
トレーディング有価証券の増減	(4,193)	(19,048)	9,440
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務の増減	(2,712)	1,730	(229)
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金の増減	(2,497)	(3,668)	(2,164)
空売りした有価証券に関連する義務の増減	(1,305)	388	(2,713)
その他の営業活動、純額	182	(8,210)	(2,571)
営業活動による(に使用された)正味キャッシュ	15,484	(9,136)	(13,660)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利付銀行預け金の増減	(3,081)	(1,548)	400
売却可能有価証券の売却による収入	1,225	1,641	3,991
売却可能有価証券の満期による収入	28,875	28,056	28,994
売却可能有価証券の購入	(36,165)	(26,392)	(29,307)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(803)	(754)	(867)
子会社に対する投資額の増減	(2,409)	(7,323)	163
子会社に対する資金提供純額の増減	4,889	20,164	10,158
関連会社の売却による収入	70		
投資活動による(に使用された)正味キャッシュ	(7,399)	13,844	13,532
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後無担保社債の発行	2,000	2,046	
劣後無担保社債の返済	(1,600)	(2,000)	(1,006)
優先株式の発行	1,000		
発行費用	(14)		
消却のための優先株式の償還	(1,525)	(222)	
普通株式の発行	150	121	126
消却のための普通株式の償還	(113)	(408)	
配当金支払額	(4,211)	(3,810)	(3,272)
財務活動に使用された正味キャッシュ	(4,313)	(4,273)	(4,152)
現金および預け金の純増減	3,772	435	(4,280)
現金および預け金の期首残高	3,561	3,126	7,406
現金および預け金の期末残高	\$ 7,333	\$ 3,561	\$ 3,126

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2014年 10月31日	2013年 10月31日	2012年 10月31日
キャッシュ・フロー情報の補足開示			
当期利息支払額	\$ 5,814	\$ 5,943	\$ 7,372
当期利息受取額	18,582	17,281	17,502
当期配当金受取額	10	1,313	1,302
当期法人所得税支払額	1,286	265	1,951

注記36 後発事象

2014年11月14日、劣後無担保社債(残高200百万ドル、利率10%)の全額が償還期日を迎えた。当該償還期日に、償還金額および未払利息を社債保有者に支払った。

2014年11月24日、当行は、発行済かつ流通している非累積型5年配当率リセット第1優先株式シリーズAX13百万株をすべて、1株当たり25ドルの償還価格で現金償還した。

[前へ](#) [次へ](#)

Consolidated Balance Sheets

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2014	October 31 2013
Assets		
Cash and due from banks	\$ 17,421	\$ 15,550
Interest-bearing deposits with banks	8,399	9,039
Securities (Note 4)		
Trading	151,380	144,023
Available-for-sale	47,768	38,687
	199,148	182,710
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	135,580	117,517
Loans (Note 5)		
Retail	334,987	320,627
Wholesale	102,236	90,182
	437,223	410,809
Allowance for loan losses (Note 5)	(1,994)	(1,959)
	435,229	408,850
Segregated fund net assets (Note 16)	675	513
Other		
Customers' liability under acceptances	11,462	9,953
Derivatives (Note 8)	87,402	74,822
Premises and equipment, net (Note 9)	2,684	2,636
Goodwill (Note 10)	8,647	8,332
Other intangibles (Note 10)	2,775	2,777
Investments in joint ventures and associates (Note 12)	295	247
Employee benefit assets (Note 17)	138	161
Other assets (Note 13)	30,695	26,638
	144,098	125,566
Total assets	\$ 940,550	\$ 859,745
Liabilities and equity		
Deposits (Note 14)		
Personal	\$ 209,217	\$ 194,943
Business and government	386,660	354,593
Bank	18,223	13,543
	614,100	563,079
Segregated fund net liabilities (Note 16)	675	513
Other		
Acceptances	11,462	9,953
Obligations related to securities sold short	50,345	47,128
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	64,331	60,416
Derivatives (Note 8)	88,982	76,745
Insurance claims and policy benefit liabilities (Note 15)	8,564	8,034
Employee benefit liabilities (Note 17)	2,420	2,027
Other liabilities (Note 18)	37,309	34,947
	263,413	239,250
Subordinated debentures (Note 19)	7,859	7,443
Total liabilities	886,047	810,285
Equity attributable to shareholders (Note 21)		
Preferred shares	4,075	4,600
Common shares (shares issued – 1,442,232,886 and 1,441,055,616)	14,511	14,377
Treasury shares – preferred (shares held – (1,207) and (46,641))	–	1
– common (shares held – (895,733) and (666,366))	71	41
Retained earnings	31,615	27,438
Other components of equity	2,418	1,208
	52,690	47,665
Non-controlling interests (Note 21)	1,813	1,795
Total equity	54,503	49,460
Total liabilities and equity	\$ 940,550	\$ 859,745

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements. Comparative amounts have been restated. Refer to Note 2.

David I. McKay
President and Chief Executive Officer

Victor L. Young
Director

Consolidated Statements of Income

	For the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
(Millions of Canadian dollars, except per share amounts)			
Interest income			
Loans	\$ 16,979	\$ 16,354	\$ 15,940
Securities	3,993	3,779	3,838
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	971	941	937
Deposits and other	76	74	54
	22,019	21,148	20,769
Interest expense			
Deposits and other	5,873	5,694	6,048
Other liabilities	1,784	1,869	1,922
Subordinated debentures	246	336	360
	7,903	7,899	8,330
Net interest income	14,116	13,249	12,439
Non-Interest income			
Insurance premiums, investment and fee income (Note 15)	4,957	3,911	4,897
Trading revenue	742	867	1,305
Investment management and custodial fees	3,355	2,870	2,006
Mutual fund revenue	2,621	2,201	1,896
Securities brokerage commissions	1,379	1,337	1,182
Service charges	1,494	1,437	1,376
Underwriting and other advisory fees	1,809	1,569	1,434
Foreign exchange revenue, other than trading	827	748	586
Card service revenue	689	632	588
Credit fees	1,080	1,092	849
Net gain on available-for-sale securities (Note 4)	192	188	148
Share of profit in joint ventures and associates (Note 12)	162	159	163
Other	685	422	278
	19,992	17,433	16,708
Total revenue	34,108	30,682	29,147
Provision for credit losses (Note 5)	1,164	1,237	1,299
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense (Note 15)	3,573	2,784	3,621
Non-Interest expense			
Human resources (Note 17 and 22)	11,031	10,248	9,082
Equipment	1,147	1,081	913
Occupancy	1,330	1,235	1,130
Communications	779	728	748
Professional fees	763	753	666
Outsourced item processing	246	250	254
Amortization of other intangibles (Note 10)	666	566	494
Impairment of other intangibles (Note 10 and 11)	8	10	-
Impairment of investments in joint ventures and associates (Note 12)	-	20	168
Other	1,691	1,323	1,186
	17,661	16,214	14,641
Income before income taxes from continuing operations	11,710	10,447	9,586
Income taxes (Note 24)	2,706	2,105	2,028
Net income from continuing operations	9,004	8,342	7,558
Net loss from discontinued operations (Note 11)	-	-	(51)
Net income	\$ 9,004	\$ 8,342	\$ 7,507
Net income attributable to:			
Shareholders	\$ 8,910	\$ 8,244	\$ 7,410
Non-controlling interests	94	98	97
	\$ 9,004	\$ 8,342	\$ 7,507
Basic earnings per share (in dollars) (Note 25)	\$ 6.03	\$ 5.53	\$ 4.96
Basic earnings per share from continuing operations (in dollars)	6.03	5.53	4.99
Basic loss per share from discontinued operations (in dollars)	-	-	(0.03)
Diluted earnings per share (in dollars) (Note 25)	6.00	5.49	4.91
Diluted earnings per share from continuing operations (in dollars)	6.00	5.49	4.94
Diluted loss per share from discontinued operations (in dollars)	-	-	(0.03)
Dividends per common share (in dollars)	2.84	2.53	2.28

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements. Comparative amounts have been restated. Refer to Note 2.

Consolidated Statements of Comprehensive Income

	For the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
(Millions of Canadian dollars)			
Net income	\$ 9,004	\$ 8,342	\$ 7,507
Other comprehensive income (loss), net of taxes ^(Note 24)			
Items that will be reclassified subsequently to income:			
Net change in unrealized gains (losses) on available-for-sale securities			
Net unrealized gains on available-for-sale securities	143	15	193
Reclassification of net gains on available-for-sale securities to income	(58)	(87)	(33)
	85	(72)	160
Foreign currency translation adjustments			
Unrealized foreign currency translation gains	2,743	1,402	114
Net foreign currency translation losses from hedging activities	(1,585)	(912)	–
Reclassification of losses on foreign currency translation to income	44	1	170
Reclassification of losses (gains) on net investment hedging activities to income	3	(1)	(159)
	1,205	490	125
Net change in cash flow hedges			
Net (losses) gains on derivatives designated as cash flow hedges	(108)	(11)	32
Reclassification of losses (gains) on derivatives designated as cash flow hedges to income	28	(30)	25
	(80)	(41)	57
Items that will not be reclassified subsequently to income:			
Remeasurements of employee benefit plans	(236)	319	(779)
Net fair value change due to credit risk on financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	(59)	–	–
	(295)	319	(779)
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	915	696	(437)
Total comprehensive income	\$ 9,919	\$ 9,038	\$ 7,070
Total comprehensive income attributable to:			
Shareholders	\$ 9,825	\$ 8,940	\$ 6,972
Non-controlling interests	94	98	98
	\$ 9,919	\$ 9,038	\$ 7,070

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements. Comparative amounts have been restated. Refer to Note 2.

Consolidated Statements of Changes in Equity

	Other components of equity										Total equity	
	Preferred shares	Common shares	Treasury shares – preferred	Treasury shares – common	Retained earnings	Available for-sale securities	Foreign currency translation	Cash flow hedges	Total other components of equity	Equity attributable to shareholders		
Balance at November 1, 2011	\$ 4,813	\$14,010	\$ –	\$ 8	\$20,084	\$ 259	\$ 71	\$ 160	\$ 490	\$ 39,405	\$ 1,758	\$41,163
Changes in equity												
Issues of share capital	–	313	–	–	–	–	–	–	–	313	–	313
Sales of treasury shares	–	–	98	5,186	–	–	–	–	–	5,284	–	5,284
Purchases of treasury shares	–	–	(97)	(5,164)	–	–	–	–	–	(5,261)	–	(5,261)
Share-based compensation awards	–	–	–	–	(9)	–	–	–	–	(9)	–	(9)
Dividends on common shares	–	–	–	–	(3,291)	–	–	–	–	(3,291)	–	(3,291)
Dividends on preferred shares and other	–	–	–	–	(258)	–	–	–	–	(258)	–	(258)
Other	–	–	–	–	5	–	–	–	–	5	–	5
Net income	–	–	–	–	7,410	–	–	–	–	7,410	97	7,507
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	–	–	–	–	(779)	160	125	56	341	(438)	1	(637)
Balance at October 31, 2012	\$ 4,813	\$14,323	\$ 1	\$ 30	\$23,162	\$ 419	\$ 196	\$ 216	\$ 831	\$ 43,160	\$ 1,761	\$44,921
Changes in equity												
Issues of share capital	–	121	–	–	–	–	–	–	–	121	–	121
Common shares purchased for cancellation	–	(67)	–	–	(341)	–	–	–	–	(408)	–	(408)
Preferred shares redeemed	(213)	–	–	–	(9)	–	–	–	–	(222)	–	(222)
Sales of treasury shares	–	–	127	4,653	–	–	–	–	–	4,580	–	4,580
Purchases of treasury shares	–	–	(127)	(4,442)	–	–	–	–	–	(4,569)	–	(4,569)
Share-based compensation awards	–	–	–	–	(7)	–	–	–	–	(7)	–	(7)
Dividends on common shares	–	–	–	–	(3,651)	–	–	–	–	(3,651)	–	(3,651)
Dividends on preferred shares and other	–	–	–	–	(253)	–	–	–	–	(253)	(94)	(347)
Other	–	–	–	–	(26)	–	–	–	–	(26)	30	4
Net income	–	–	–	–	8,244	–	–	–	–	8,244	98	8,342
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	–	–	–	–	319	(72)	490	(41)	377	696	–	696
Balance at October 31, 2013	\$ 4,600	\$14,377	\$ 1	\$ 41	\$27,438	\$ 347	\$ 686	\$ 175	\$ 1,208	\$ 47,665	\$ 1,795	\$49,460
Changes in equity												
Issues of share capital	1,000	150	–	–	(14)	–	–	–	–	1,136	–	1,136
Common shares purchased for cancellation	–	(16)	–	–	(97)	–	–	–	–	(113)	–	(113)
Preferred shares redeemed	(1,525)	–	–	–	–	–	–	–	–	(1,525)	–	(1,525)
Sales of treasury shares	–	–	124	5,333	–	–	–	–	–	5,457	–	5,457
Purchases of treasury shares	–	–	(125)	(5,303)	–	–	–	–	–	(5,428)	–	(5,428)
Share-based compensation awards	–	–	–	–	(9)	–	–	–	–	(9)	–	(9)
Dividends on common shares	–	–	–	–	(4,097)	–	–	–	–	(4,097)	–	(4,097)
Dividends on preferred shares and other	–	–	–	–	(213)	–	–	–	–	(213)	(94)	(307)
Other	–	–	–	–	(8)	–	–	–	–	(8)	18	10
Net income	–	–	–	–	8,910	–	–	–	–	8,910	94	9,004
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	–	–	–	–	(295)	85	1,205	(80)	1,210	915	–	915
Balance at October 31, 2014	\$ 4,075	\$14,511	\$ –	\$ 71	\$31,615	\$ 432	\$ 1,891	\$ 95	\$ 2,418	\$ 52,690	\$ 1,813	\$54,503

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements. Comparative amounts have been restated. Refer to Note 2.

Consolidated Statements of Cash Flows

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
Cash flows from operating activities			
Net income	\$ 9,004	\$ 8,342	\$ 7,507
Adjustments for non-cash items and others			
Provision for credit losses	1,164	1,237	1,416
Depreciation	499	445	412
Deferred income taxes	(207)	(72)	(204)
Amortization and impairment of other intangibles	674	576	514
Impairment of investments in joint ventures and associates	-	20	168
Loss (Gain) on sale of premises and equipment	14	(24)	25
Gain on available-for-sale securities	(228)	(217)	(222)
Loss (Gain) on disposition of business	95	(17)	-
Impairment of available-for-sale securities	25	26	55
Share of profit in joint ventures and associates	(162)	(159)	(162)
Net gain on sales of joint ventures and associates	(62)	-	-
Adjustments for net changes in operating assets and liabilities			
Insurance claims and policy benefit liabilities	530	113	802
Net change in accrued interest receivable and payable	187	(467)	(177)
Current income taxes	(206)	354	(815)
Derivative assets	(12,580)	16,475	8,180
Derivative liabilities	12,237	(20,017)	(3,679)
Trading securities	(7,253)	(23,038)	6,850
Loans, net of securitizations	(27,096)	(20,175)	(29,320)
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	(18,063)	(5,260)	(25,179)
Deposits	52,339	41,857	18,103
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	3,915	(3,616)	16,162
Obligations related to securities sold short	3,233	6,372	(3,484)
Brokers and dealers receivable and payable	(638)	536	537
Other	(2,247)	3,794	864
Net cash from (used in) operating activities	15,174	7,085	(1,647)
Cash flows from investing activities			
Change in interest-bearing deposits with banks	640	1,207	1,585
Proceeds from sale of available-for-sale securities	8,795	6,476	9,779
Proceeds from maturity of available-for-sale securities	38,950	37,099	45,991
Purchases of available-for-sale securities	(54,208)	(41,057)	(54,782)
Proceeds from maturity of held-to-maturity securities	285	401	190
Purchases of held-to-maturity securities	(1,625)	(284)	(242)
Net acquisitions of premises and equipment and other intangibles	(1,227)	(932)	(1,320)
Proceeds from dispositions	173	17	2,677
Cash used in acquisitions	-	(2,537)	(628)
Net cash (used in) from investing activities	(8,217)	390	3,250
Cash flows from financing activities			
Redemption of trust capital securities	(900)	-	-
Issue of subordinated debentures	2,000	2,046	-
Repayment of subordinated debentures	(1,600)	(2,000)	(1,006)
Issue of common shares	150	121	126
Common shares purchased for cancellation	(113)	(408)	-
Issue of preferred shares	1,000	-	-
Redemption of preferred shares	(1,525)	(222)	-
Sales of treasury shares	5,457	4,580	5,284
Purchase of treasury shares	(5,428)	(4,569)	(5,261)
Dividends paid	(4,211)	(3,810)	(3,272)
Issuance costs	(14)	-	-
Dividends/distributions paid to non-controlling interests	(94)	(94)	(92)
Change in short-term borrowings of subsidiaries	(6)	(93)	21
Net cash used in financing activities	(5,284)	(4,449)	(4,200)
Effect of exchange rate changes on cash and due from banks	198	96	1
Net change in cash and due from banks	1,871	3,122	(2,596)
Cash resources at beginning of period ^{(1), (2)}	15,550	12,428	15,024
Cash and due from banks at end of period ⁽¹⁾	\$ 17,421	\$ 15,550	\$ 12,428
Cash flows from operating activities include:			
Amount of interest paid	\$ 7,186	\$ 7,223	\$ 7,839
Amount of interest received	20,552	19,348	19,691
Amount of dividend received	1,702	1,478	1,316
Amount of income taxes paid	2,315	1,479	2,884

(1) We are required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities. The total balances were \$2.0 billion as at October 31, 2014 (October 31, 2013 - \$2.6 billion; October 31, 2012 - \$2.1 billion; November 1, 2011 - \$2.0 billion).

(2) For the year ended October 31, 2012, cash resources at the beginning of the period include cash and due from banks of \$12,308 million and cash and due from banks included in assets of discontinued operations of \$2,716 million.

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements. Comparative amounts have been restated. Refer to Note 2.

Note 1 General information

Royal Bank of Canada and its subsidiaries (the Bank) provide diversified financial services including personal and commercial banking, wealth management, insurance, investor services and capital markets products and services on a global basis. Refer to Note 30 for further details on our business segments.

The parent bank, Royal Bank of Canada, is a Schedule I Bank under the *Bank Act* (Canada) incorporated and domiciled in Canada. Our corporate headquarters are located at Royal Bank Plaza, 200 Bay Street, Toronto, Ontario, Canada and our head office is located at 1 Place Ville-Marie, Montreal, Quebec, Canada. Our common shares are listed on the Toronto Stock Exchange and New York Stock Exchange with the ticker symbol RY.

These Consolidated Financial Statements are prepared in compliance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB). Unless otherwise stated, monetary amounts are stated in Canadian dollars. Tabular information is stated in millions of dollars, except per share amounts and percentages. These Consolidated Financial Statements also comply with Subsection 308 of the *Bank Act* (Canada), which states that, except as otherwise specified by the Office of the Superintendent of Financial Institutions (OSFI), our Consolidated Financial Statements are to be prepared in accordance with IFRS. The accounting policies outlined in Note 2 have been consistently applied to all periods presented.

On December 2, 2014, the Board of Directors authorized the Consolidated Financial Statements for issue.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments

The significant accounting policies used in the preparation of these Consolidated Financial Statements, including the accounting requirements prescribed by OSFI, are summarized below. These accounting policies conform, in all material respects, to IFRS.

General**Use of estimates and assumptions**

In preparing our Consolidated Financial Statements, management is required to make subjective estimates and assumptions that affect the reported amount of assets, liabilities, net income and related disclosures. Estimates made by management are based on historical experience and other assumptions that are believed to be reasonable. Key sources of estimation uncertainty include: securities impairment, determination of fair value of financial instruments, the allowance for credit losses, derecognition of financial assets, insurance claims and policy benefit liabilities, pensions and other post-employment benefits, income taxes, carrying value of goodwill and other intangible assets, litigation provisions, and deferred revenue under the credit card customer loyalty reward program. Accordingly, actual results may differ from these and other estimates thereby impacting our future Consolidated Financial Statements. Refer to the relevant accounting policies in this Note for details on our use of estimates and assumptions.

Significant judgments

In preparation of these Consolidated Financial Statements, management is required to make significant judgments that affect the carrying amounts of certain assets and liabilities, and the reported amounts of revenues and expenses recorded during the period. Significant judgments have been made in the following areas and discussed as noted in the Consolidated Financial Statements:

Consolidation of structured entities	Note 2 – page 117 Note 7 – page 149	Securities impairment	Note 2 – page 121 Note 4 – page 143
Fair value of financial instruments	Note 2 – page 122 Note 3 – page 131	Application of the effective interest method	Note 2 – page 123
Allowance for credit losses	Note 2 – page 125 Note 5 – page 146	Derecognition of financial assets	Note 2 – page 125 Note 6 – page 149
Employee benefits	Note 2 – page 127 Note 17 – page 168	Income taxes	Note 2 – page 127 Note 24 – page 180
Goodwill and other intangibles	Note 2 – page 128 Note 10 – page 160 Note 11 – page 162	Provisions	Note 2 – page 129 Note 26 – page 182 Note 27 – page 185

Basis of consolidation

Our Consolidated Financial Statements include the assets and liabilities and results of operations of the parent company, Royal Bank of Canada, and its subsidiaries including certain structured entities, after elimination of intercompany transactions, balances, revenues and expenses.

Consolidation

Subsidiaries are those entities, including structured entities, over which we have control. We control an entity when we are exposed, or have rights, to variable returns from our involvement with the entity and have the ability to affect those returns through our power over the investee. We have power over an entity when we have existing rights that give us the current ability to direct the activities that most significantly affect the entity's returns (relevant activities). Power may be determined on the basis of voting rights or, in the case of structured entities, other contractual arrangements.

We are not deemed to control an entity when we exercise power over an entity in an agency capacity. In determining whether we are acting as an agent, we consider the overall relationship between us, the investee and other parties to the arrangement with respect to the following factors: (i) the scope of our decision making power; (ii) the rights held by other parties; (iii) the remuneration to which we are entitled; and (iv) our exposure to variability of returns.

The determination of control is based on the current facts and circumstances and is continuously assessed. In some circumstances, different factors and conditions may indicate that various parties control an entity depending on whether those factors and conditions are assessed in isolation or in totality. Significant judgment is applied in assessing the relevant factors and conditions in totality when determining whether we control an entity. Specifically, judgment is applied in assessing whether we have substantive decision making rights over the relevant activities and whether we are exercising our power as a principal or an agent.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

We consolidate all subsidiaries from the date control is transferred to us, and cease consolidation when an entity is no longer controlled by us. Our consolidation conclusions affect the classification and amount of assets, liabilities, revenues and expenses reported in our Consolidated Financial Statements.

Non-controlling interests in subsidiaries that we consolidate are shown on our Consolidated Balance Sheets as a separate component of equity which is distinct from our shareholders' equity. The net income attributable to non-controlling interests is separately disclosed in our Consolidated Statements of Income.

Investments in associates and joint ventures

Our investments in associated corporations and limited partnerships over which we have significant influence are accounted for using the equity method. The equity method is also applied to our interests in joint ventures over which we have joint control. Under the equity method of accounting, investments are initially recorded at cost, and the carrying amount is increased or decreased to recognize our share of the investee's net profit or loss, including net profit or loss recognized in other comprehensive income (OCI), subsequent to the date of acquisition.

Non-current assets held for sale and discontinued operations

Non-current assets (and disposal groups) are classified as held for sale if their carrying amounts will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is satisfied when the asset is available for immediate sale in its present condition, management is committed to the sale, and it is highly probable to occur within one year. Non-current assets (and disposal groups) classified as held for sale are measured at the lower of their previous carrying amount and fair value less costs to sell and are presented separately from other assets on our Consolidated Balance Sheets.

A disposal group is classified as a discontinued operation if it meets the following conditions: (i) it is a component that can be distinguished operationally and financially from the rest of our operations; and (ii) it represents either a separate major line of business or is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations. Disposal groups classified as discontinued operations are presented separately from our continuing operations in our Consolidated Statements of Income.

During the third quarter in 2011, we announced the sale of substantially all of our U.S. regional retail banking operations and completed this sale in the second quarter of 2012. Our U.S. regional retail banking operations are reflected as discontinued operations on our Consolidated Financial Statements for all periods presented.

Changes in accounting policies

During the first quarter, we adopted the following new accounting standards (in order of significance).

IAS 19 Employee Benefits (IAS 19)

The amendments to IAS 19 change the accounting for pension and other post-employment benefits, specifically with respect to actuarial gains and losses, past service costs, interest expense and return on plan assets. The amended standard eliminates the deferral and amortization of actuarial gains and losses in net income, instead requiring the immediate recognition of actuarial gains and losses in OCI. Past service costs are immediately recognized in the period in which a plan amendment occurs. Net interest, calculated by applying the discount rate to the net defined benefit liability or asset, replaces the interest cost and expected return on plan assets components of Defined benefit pension expense. The amendments also introduce a number of interim and annual disclosure requirements for defined benefit plans.

We retrospectively adopted the amendments on November 1, 2013. Under the amended standard, we recognize the present value of our defined benefit obligation under each of our defined benefit plans, less the fair value of the plan's assets, as a liability reported in Employee benefit liabilities on our Consolidated Balance Sheets. For plans where there is a net defined benefit asset, the amount is reported as an asset in Employee benefit assets. New annual disclosures have been provided in Note 17.

IFRS 10 Consolidated Financial Statements (IFRS 10)

IFRS 10 replaces the consolidation requirements in IAS 27 *Consolidated and Separate Financial Statements* (IAS 27) and SIC-12 *Consolidation – Special Purpose Entities* (SIC-12) and provides a single consolidation model applicable to all types of entities. IFRS 10 is based on the existing principle that an entity should consolidate all other entities that it controls.

Under IAS 27 and SIC-12, control was based on having a majority of the voting interests or, for special purpose entities, an overall assessment of the purpose and design of the entity, our decision making rights, and our exposure to the majority of the risks and rewards of ownership. Under IFRS 10, control is based on three conditions, which must all be satisfied: (i) decision making power over the relevant activities, (ii) exposure to variable returns, and (iii) a link between decision making power and returns. IFRS 10 introduces a substantial amount of application guidance that expands on new and existing principles related to the determination of control. It places a greater emphasis on decision making power by making it a required condition for control, removes the bright lines for assessing exposure to risks and rewards, and introduces new considerations related to our role as a principal or an agent in entities over which we have decision making power. The determination of control is based on the current facts and circumstances and is to be continuously assessed.

We retrospectively adopted IFRS 10 on November 1, 2013. On adoption, RBC Capital Trust II was deconsolidated as our involvement does not expose us to variable returns. See Note 20 for further details on our innovative capital instruments.

IFRS 11 Joint Arrangements (IFRS 11)

IFRS 11 requires a party to a joint arrangement to determine the type of joint arrangement in which it is involved by assessing its rights and obligations arising from the arrangement. IFRS 11 requires a joint operator to recognize and measure the assets and liabilities in relation to its interest in the arrangement, and a joint venturer to apply the equity method of accounting. We retrospectively adopted IFRS 11 on November 1, 2013. The adoption resulted in a change to our method of accounting for joint ventures from proportionate consolidation to the equity method.

IFRS 12 Disclosure of Interest in Other Entities (IFRS 12)

IFRS 12 provides enhanced guidance on the annual disclosure requirements of a reporting entity's interests in other entities. The standard requires an entity to disclose information that helps users to evaluate (i) the nature of, and risks associated with, a reporting entity's interests in subsidiaries, joint arrangements, associates and unconsolidated structured entities (off-balance sheet structures); and (ii) the effect of those interests on the entity's financial position, financial performance and cash flows. We adopted IFRS 12 on November 1, 2013. Our annual disclosures in Notes 7 and 12 have been updated to reflect the requirements of IFRS 12.

IAS 27 Separate Financial Statements (IAS 27) and IAS 28 Investments in Associates and Joint Ventures (IAS 28)

As a consequence of the new IFRS standards IFRS 10, IFRS 11 and IFRS 12, the IASB issued amended and retitled IAS 27 and IAS 28. We retrospectively adopted these new requirements on November 1, 2013. The adoption did not impact the Consolidated Financial Statements.

IFRS 13 Fair Value Measurement (IFRS 13)

IFRS 13 provides a revised definition of fair value and sets out a framework for measuring fair value in a single standard. IFRS 13 also requires more comprehensive disclosure requirements on fair value measurement. The measurement and disclosure requirements of IFRS 13 apply when another standard requires or permits the item to be measured at fair value with limited exceptions. We prospectively adopted IFRS 13 on November 1, 2013. The adoption did not have a material impact on the Consolidated Financial Statements. New annual disclosures have been provided in Notes 3, 10 and 17.

IFRS 7 Financial Instruments – Disclosure (IFRS 7)

The amendments to IFRS 7 require expanded disclosures to enable users to assess the effect of offsetting arrangements on an entity's financial position. The amendments require entities to disclose both gross and net amounts associated with master netting agreements and similar arrangements, including the effects of financial collateral, whether or not they are presented net on the balance sheet. We adopted the amendments to IFRS 7 on November 1, 2013. New annual disclosures have been provided in Note 33.

The tables below present the impact of the above standards adopted during the first quarter on our Consolidated Balance Sheets as at October 31, 2013, October 31, 2012 and November 1, 2011 and Consolidated Statements of Income for the years ended October 31, 2013 and 2012.

(Millions of Canadian dollars, except per share amounts)	As at and for the year ended October 31, 2013					
	Published	Adjustments			Total impact	Restated
		IAS 19	IFRS 10	IFRS 11		
Consolidated Balance Sheet						
Cash and due from banks	\$ 15,870	\$ –	\$ –	\$ (320)	\$ (320)	\$ 15,550
Interest-bearing deposits with banks	9,061	–	–	(22)	(22)	9,039
Securities – Trading and Available-for-sale	182,718	–	1	(9)	(8)	182,710
Loans – Wholesale (1)	89,998	–	3	181	184	90,182
Other – Investment in joint ventures and associates	112	–	–	135	135	247
Other – Employee benefit assets	1,084	(923)	–	–	(923)	161
Other – Other lines impacted by accounting changes (2)	40,503	292	–	(412)	(120)	40,383
Lines not impacted by accounting changes	521,473	–	–	–	–	521,473
Total assets	860,819	(631)	4	(447)	(1,074)	859,745
Deposits – Business and government (1)	353,723	–	903	(33)	870	354,593
Other – Employee benefit liabilities	1,759	268	–	–	268	2,027
Other – Other liabilities (1)	35,384	(24)	1	(414)	(437)	34,947
Trust capital securities	900	–	(900)	–	(900)	–
Retained earnings	28,314	(876)	–	–	(876)	27,438
Other components of equity	1,207	1	–	–	1	1,208
Lines not impacted by accounting changes	439,532	–	–	–	–	439,532
Total liabilities and equity	\$ 860,819	\$(631)	\$ 4	\$(447)	\$(1,074)	\$ 859,745
Consolidated Statement of Income						
Net income	\$ 8,429	\$(87)	\$ –	\$ –	\$(87)	\$ 8,342
Basic earnings per share (in dollars)	5.60	(0.07)	–	–	(0.07)	5.53
Diluted earnings per share (in dollars)	5.54	(0.05)	–	–	(0.05)	5.49

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

	As at and for the year ended October 31, 2012					
	Published	Adjustments			Total impact	Restated
		IAS 19	IFRS 10	IFRS 11		
(Millions of Canadian dollars, except per share amounts)						
Consolidated Balance Sheet						
Cash and due from banks	\$ 12,617	\$ -	\$ -	\$ (189)	\$ (189)	\$ 12,428
Interest-bearing deposits with banks	10,255	-	-	(9)	(9)	10,246
Securities – Trading and Available-for-sale	161,611	-	1	(10)	(9)	161,602
Loans – Wholesale (1)	79,953	-	3	(7)	(4)	79,949
Other – Investment in joint ventures and associates	125	-	-	452	452	577
Other – Employee benefit assets	1,049	(920)	-	-	(920)	129
Other – Other lines impacted by accounting changes (2)	47,881	367	-	(834)	(467)	47,414
Lines not impacted by accounting changes	511,609	-	-	-	-	511,609
Total assets	825,100	(553)	4	(597)	(1,146)	823,954
Deposits – Business and government (1)	315,457	-	903	(21)	882	316,339
Other – Employee benefit liabilities	1,729	589	-	-	589	2,318
Other – Other liabilities (1)	38,228	(35)	1	(576)	(610)	37,618
Trust capital securities	900	-	(900)	-	(900)	-
Retained earnings	24,270	(1,108)	-	-	(1,108)	23,162
Other components of equity	830	1	-	-	1	831
Lines not impacted by accounting changes	443,686	-	-	-	-	443,686
Total liabilities and equity	\$ 825,100	\$ (553)	\$ 4	\$ (597)	\$ (1,146)	\$ 823,954
Consolidated Statement of Income						
Net income	\$ 7,539	\$ (32)	\$ -	\$ -	\$ (32)	\$ 7,507
Basic earnings per share (in dollars)	4.98	(0.02)	-	-	(0.02)	4.96
Diluted earnings per share (in dollars)	4.93	(0.02)	-	-	(0.02)	4.91

	As at November 1, 2011					
	Published	Adjustments			Total impact	Restated
		IAS 19	IFRS 10	IFRS 11		
(Millions of Canadian dollars, except per share amounts)						
Consolidated Balance Sheet						
Cash and due from banks	\$ 12,428	\$ -	\$ -	\$ (120)	\$ (120)	\$ 12,308
Interest-bearing deposits with banks	6,460	-	-	(3,133)	(3,133)	3,327
Securities – Trading and Available-for-sale	167,022	-	7	(4,577)	(4,570)	162,452
Loans – Wholesale (1)	64,752	-	3	(849)	(846)	63,906
Other – Investment in joint ventures and associates	142	-	-	1,652	1,652	1,794
Other – Employee benefit assets	311	(144)	-	(12)	(156)	155
Other – Other lines impacted by accounting changes (2)	40,182	97	-	(3,872)	(3,775)	36,407
Lines not impacted by accounting changes	502,536	-	-	-	-	502,536
Total assets	793,833	(47)	10	(10,911)	(10,948)	782,885
Deposits – Business and government (1)	299,956	-	903	(15,424)	(14,521)	285,435
Other – Employee benefit liabilities	1,639	263	-	(8)	255	1,894
Other – Other liabilities (1)	36,796	(13)	1	4,521	4,509	41,305
Trust capital securities	894	-	(894)	-	(894)	-
Retained earnings	20,381	(297)	-	-	(297)	20,084
Other components of equity	490	-	-	-	-	490
Lines not impacted by accounting changes	433,677	-	-	-	-	433,677
Total liabilities and equity	\$ 793,833	\$ (47)	\$ 10	\$ (10,911)	\$ (10,948)	\$ 782,885

(1) Amounts have been restated from those originally published to reflect classification changes made in the current period.
(2) Includes Premises and equipment, Goodwill, Other intangibles and Other assets.

During the second quarter, we adopted the following new accounting standard.

Own credit provisions of IFRS 9 Financial Instruments (IFRS 9)

The own credit provisions of IFRS 9 change the accounting for financial liabilities designated as at fair value through profit or loss (FVTPL). Previously under International Accounting Standard (IAS) 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* (IAS 39), all fair value changes in financial liabilities designated as at FVTPL were recognized in net income. Under IFRS 9, the changes in the fair value of these liabilities attributable to our own credit are recognized in OCI rather than income. Amounts recognized in OCI will not be reclassified subsequently to net income.

We prospectively adopted the own credit provisions of IFRS 9 with an initial application date of November 1, 2013. Fair value changes in our financial liabilities designated as at FVTPL attributable to changes in our own credit risk are now recorded in OCI. The remaining fair value changes continue to be recorded in Trading revenue or Non-interest income - Other. We did not restate our quarterly or annual results for periods prior to February 1, 2014 as the amounts were not significant. Amounts recognized in the Statement of Income in the first quarter were recorded in OCI in the second quarter.

The table below presents the impact of adopting the above standard on our Consolidated Statement of Income and Consolidated Statement of Comprehensive Income for the year ended October 31, 2014. Results as reported under the own credit provisions of IFRS 9 are compared to the pro-forma results had we continued to apply IAS 39. The adoption did not impact our Consolidated Balance Sheet.

	For the year ended October 31, 2014		
	Pro-forma (IAS 39)	Impact	As reported (IFRS 9)
(Millions of Canadian dollars, except per share amounts)			
Consolidated Statement of Income			
Non-interest income – Trading revenue	\$ 672	\$ 70	\$ 742
Non-interest income – Other	674	11	685
Non-interest expense – Human resources (1)	11,008	23	11,031
Net income	8,962	42	9,004
Basic earnings per share (in dollars)	6.00	0.03	6.03
Diluted earnings per share (in dollars)	5.97	0.03	6.00
Consolidated Statement of Comprehensive Income			
Total other comprehensive income, net of taxes	\$ 974	\$ (59)	\$ 915

(1) Adjustments related to variable compensation arrangements.

Financial instruments – Recognition and measurement

Securities

Securities are classified at inception, based on management's intention, as at FVTPL, available-for-sale (AFS) or held-to-maturity. Certain debt securities with fixed or determinable payments and which are not quoted in an active market may be classified as loans and receivables.

Trading securities include securities purchased for sale in the near term which are classified as at FVTPL by nature and securities designated as at FVTPL under the fair value option. Obligations to deliver trading securities sold but not yet purchased are recorded as liabilities and carried at fair value. Realized and unrealized gains and losses on these securities are recorded as Trading revenue in Non-interest income. Dividends and interest income accruing on Trading securities are recorded in Interest income. Interest and dividends accrued on interest-bearing and equity securities sold short are recorded in Interest expense.

AFS securities include: (i) securities which may be sold to meet liquidity needs, in response to or in anticipation of changes in interest rates and resulting prepayment risk, changes in foreign currency risk, changes in funding sources or terms, and (ii) loan substitute securities which are client financings that have been structured as after-tax investments rather than conventional loans in order to provide the clients with a borrowing rate advantage. AFS securities are measured at fair value. Unrealized gains and losses arising from changes in fair value are included in Other components of equity. Changes in foreign exchange rates for AFS equity securities are recognized in Other components of equity, while changes in foreign exchange rates for AFS debt securities are recognized in Foreign exchange revenue, other than trading in Non-interest income. When the security is sold, the cumulative gain or loss recorded in Other components of equity is included as Net gain (loss) on AFS securities in Non-interest income. Purchase premiums or discounts on AFS debt securities are amortized over the life of the security using the effective interest method and are recognized in Net interest income.

At each reporting date, and more frequently when conditions warrant, we evaluate our AFS securities to determine whether there is any objective evidence of impairment. Such evidence includes: for debt instruments, when an adverse effect on future cash flows from the asset or group of assets can be reliably estimated; for equity securities, when there is a significant or prolonged decline in the fair value of the investment below its cost.

When assessing impairment for debt instruments we primarily consider counterparty ratings and security-specific factors, including subordination, external ratings, and the value of any collateral held, for which there may not be a readily accessible market. Significant judgment is required in assessing impairment as management is required to consider all available evidence in determining whether objective evidence of impairment exists and whether the principal and interest on the AFS debt security can be fully recovered. For complex debt instruments we use cash flow projection models which incorporate actual and projected cash flows for each security based on security specific factors using a number of assumptions and inputs that involve management judgment, such as default, prepayment and recovery rates. Due to the subjective nature of choosing these inputs and assumptions, the actual amount of the future cash flows and their timing may differ from the estimates used by management and consequently may cause a different conclusion as to the recognition of impairment or measurement of impairment loss.

In assessing whether there is any objective evidence that suggests that equity securities are impaired, we consider factors which include the length of time and extent the fair value has been below cost, along with management's assessment of the financial condition, business and other risks of the issuer. Management weighs all these factors to determine the impairment but to the extent that management judgment may differ from the actual experience of the timing and amount of the recovery of the fair value, the estimate for impairment could change from period to period based upon future events that may or may not occur, the conclusion for the impairment of the equity securities may differ.

If an AFS security is impaired, the cumulative unrealized loss previously recognized in Other components of equity is removed from equity and recognized in Net gain (loss) on AFS securities under Non-interest income. This amount is determined as the difference between the cost/amortized cost and current fair value of the security less any impairment loss previously recognized. Subsequent to impairment, further declines in fair value are recorded in Non-interest income, while increases in fair value are recognized in Other components of equity until sold. For AFS debt securities, reversal of previously recognized impairment losses is recognized in our Consolidated Statements of Income if the recovery is objectively related to a specific event occurring after recognition of the impairment loss.

Held-to-maturity securities are debt securities where we have the intention and the ability to hold the investment until its maturity date. These securities are initially recorded at fair value and are subsequently measured at amortized cost using the effective interest method, less any impairment losses which we assess using the same impairment model as for loans. Interest income and amortization of premiums and discounts on debt securities are recorded in Net interest income. For held-to-maturity securities, reversal of previously recognized impairment losses is recognized in our Consolidated Statements of Income if the recovery is objectively related to a specific event occurring after the recognition of the impairment loss. Reversals of impairment losses on held-to-maturity securities are recorded to a maximum of what the amortized cost of the investment would have been before the original impairment charge. We hold an insignificant amount of held-to-maturity securities. All held-to-maturity securities have been included with AFS securities on our Consolidated Balance Sheets.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

We account for all of our securities using settlement date accounting and changes in fair value between the trade date and settlement date are reflected in income for securities classified or designated as at FVTPL, and changes in the fair value of AFS securities between the trade and settlement dates are recorded in OCI except for changes in foreign exchange rates on debt securities, which are recorded in Non-interest income.

Fair value option

A financial instrument can be designated as at FVTPL (the fair value option) on its initial recognition even if the financial instrument was not acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term. An instrument that is designated as at FVTPL by way of this fair value option must have a reliably measurable fair value and satisfy one of the following criteria: (i) it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities, or recognizing gains and losses on them on a different basis (an accounting mismatch); (ii) it belongs to a group of financial assets or financial liabilities or both that are managed, evaluated, and reported to key management personnel on a fair value basis in accordance with our risk management strategy, and we can demonstrate that significant financial risks are eliminated or significantly reduced; or (iii) there is an embedded derivative in the financial or non-financial host contract and the derivative is not closely related to the host contract. These instruments cannot be reclassified out of the FVTPL category while they are held or issued.

Financial assets designated as at FVTPL are recorded at fair value and any unrealized gain or loss arising due to changes in fair value is included in Trading revenue or Non-interest income – Other. Financial liabilities designated as at FVTPL are recorded at fair value and fair value changes attributable to changes in our own credit risk are recorded in OCI. The remaining fair value changes are recorded in Trading revenue or Non-interest income – Other. Upon initial recognition, if we determine that presenting the effects of own credit risk changes in OCI would create or enlarge an accounting mismatch in net income, the full fair value change in our debt designated as at FVTPL is recognized in net income.

To determine the fair value adjustments on our debt designated as at FVTPL, we calculate the present value of the instruments based on the contractual cash flows over the term of the arrangement by using our effective funding rate at the beginning and end of the period with the change in present value recorded in OCI, Trading revenue or Non-interest income – Other as appropriate.

Determination of fair value

The fair value of a financial instrument is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. We determine fair value by incorporating all factors that market participants would consider in setting a price, including commonly accepted valuation approaches.

The Board of Directors provides oversight on valuation of financial instruments, primarily through the Audit Committee and Risk Committee. The Audit Committee reviews the presentation and disclosure of financial instruments that are measured at fair value, while the Risk Committee assesses adequacy of governance structures and control processes for valuation of these instruments.

We have established policies, procedures and controls for valuation methodologies and techniques to ensure fair value is reasonably estimated. Major valuation processes and controls include, but are not limited to, profit and loss decomposition, independent price verification (IPV) and model validation standards. These control processes are managed by either Finance or Group Risk Management and are independent of the relevant businesses and their trading functions. Profit and loss decomposition is a process to explain the fair value changes of certain positions and is performed daily for trading portfolios. All fair value instruments are subject to IPV, a process whereby trading function valuations are verified against external market prices and other relevant market data. Market data sources include traded prices, brokers and price vendors. We give priority to those third-party pricing services and prices having the highest and most consistent accuracy. The level of accuracy is determined over time by comparing third-party price values to traders' or system values, to other pricing service values and, when available, to actual trade data. Other valuation techniques are used when a price or quote is not available. Some valuation processes use models to determine fair value. We have a systematic and consistent approach to control model use. Valuation models are approved for use within our model risk management framework. The framework addresses, among other things, model development standards, validation processes and procedures, and approval authorities. Model validation ensures that a model is suitable for its intended use and sets parameters for its use. All models are revalidated regularly.

We record valuation adjustments to appropriately reflect counterparty credit quality of our derivative portfolio, differences between the overnight index swap (OIS) curve and London Interbank Offered Rates (LIBOR) for collateralized derivatives, funding valuation adjustments (FVA) for uncollateralized and under-collateralized over-the-counter (OTC) derivatives, unrealized gains or losses at inception of the transaction, bid-offer spreads and unobservable parameters. These adjustments may be subjective as they require significant judgment in the input selection, such as probability of default and recovery rate, and are intended to arrive at fair value that is determined based on assumptions that market participants would use in pricing the financial instrument. The realized price for a transaction may be different from its recorded value that is previously estimated using management judgment, and may therefore impact unrealized gains and losses recognized in Non-interest income – Trading revenue or Other.

Valuation adjustments are recorded for the credit risk of our derivative portfolios in order to arrive at their fair values. Credit valuation adjustments (CVA) take into account our counterparties' creditworthiness, the current and potential future mark-to-market of the transactions, and the effects of credit mitigants such as master netting and collateral agreements. CVA amounts are derived from estimates of exposure at default, probability of default, recovery rates on a counterparty basis, and market and credit factor correlations. Exposure at default is the amounts of expected derivative related assets and liabilities at the time of default, estimated through modeling using underlying risk factors. Probability of default and recovery rate are generally implied from the market prices for credit protection and credit ratings of the counterparty. Correlation is the statistical measure of how credit and market factors may move in relation to one another. Correlation is estimated using historical data and market data where available. CVA is calculated daily and changes are recorded in Non-interest income – Trading revenue.

In the determination of fair value of collateralized OTC derivatives using the OIS curve, our valuation approach accounts for the difference between certain OIS rates and LIBOR for derivatives valuation as valuation adjustments.

FVA are also calculated to incorporate cost and benefit of funding in the valuation of uncollateralized and under-collateralized OTC derivatives. Future expected cash flows of these derivatives are discounted to reflect the cost and benefit of funding the derivatives by using a funding curve, implied volatilities and correlations as inputs.

Where required, a valuation adjustment is made to reflect the unrealized gain or loss at inception of a financial instrument contract where the fair value of that financial instrument is not obtained from a quoted market price or cannot be evidenced by other observable market transactions based on a valuation technique incorporating observable market data.

A bid-offer valuation adjustment is required when a financial instrument is valued at the mid-market price, instead of the bid or offer price for asset or liability positions, respectively. The valuation adjustment takes into account the spread from the mid to either the bid or offer price.

Some valuation models require parameter calibration from such factors as market observed option prices. The calibration of parameters may be sensitive to factors such as the choice of instruments or optimization methodology. A valuation adjustment is also estimated to mitigate the uncertainties of parameter calibration.

In determining fair value, a hierarchy is used which prioritizes the inputs to valuation techniques. The fair value hierarchy gives the highest priority to unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1) and the lowest priority to unobservable inputs (Level 3). Determination of fair value based on this hierarchy requires the use of observable market data whenever available. Level 1 inputs are unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities that we have the ability to access at the measurement date. Level 2 inputs include quoted prices for similar assets or liabilities in active markets, quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active, and model inputs that are either observable, or can be corroborated by observable market data for substantially the full term of the assets or liabilities. Level 3 inputs are one or more inputs that are unobservable and significant to the fair value of the asset or liability. Unobservable inputs are used to measure fair value to the extent that observable inputs are not available at the measurement date. The availability of inputs for valuation may affect the selection of valuation techniques. The classification of a financial instrument in the hierarchy for disclosure purposes is based upon the lowest level of input that is significant to the measurement of fair value.

Where observable prices or inputs are not available, management judgment is required to determine fair values by assessing other relevant sources of information such as historical data, proxy information from similar transactions, and through extrapolation and interpolation techniques. For more complex or illiquid instruments, significant judgment is required in the determination of the model used, the selection of model inputs, and in some cases the application of valuation adjustments to the model value or quoted price for inactively traded financial instruments, as the selection of model inputs may be subjective and the inputs may be unobservable. Unobservable inputs are inherently uncertain as there is little or no market data available from which to determine the level at which the transaction would occur under normal business circumstances. Appropriate parameter uncertainty and market risk valuation adjustments for such inputs and other model risk valuation adjustments are assessed in all such instances.

Interest

Interest is recognized in Interest income and Interest expense in the Consolidated Statements of Income for all interest bearing financial instruments using the effective interest method. The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash flows over the expected life of the financial asset or liability to the net carrying amount upon initial recognition. Significant judgment is applied in determining the effective interest rate due to uncertainty in the timing and amounts of future cash flows.

Transaction costs

Transaction costs are expensed as incurred for financial instruments classified or designated as at FVTPL. For other financial instruments, transaction costs are capitalized on initial recognition. For financial assets and financial liabilities measured at amortized cost, capitalized transaction costs are amortized through Net income over the estimated life of the instrument using the effective interest method. For AFS financial assets measured at fair value that do not have fixed or determinable payments and no fixed maturity, capitalized transaction costs are recognized in Net income when the asset is derecognized or becomes impaired.

Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset on the balance sheet when there exists both a legally enforceable right to offset the recognized amounts and an intention to settle on a net basis, or realize the asset and settle the liability simultaneously.

Assets purchased under reverse repurchase agreements and sold under repurchase agreements

We purchase securities under agreements to resell (reverse repurchase agreement) and take possession of these securities. Reverse repurchase agreements are treated as collateralized lending transactions whereby we monitor the market value of the securities purchased and additional collateral is obtained when appropriate. We have the right to liquidate the collateral held in the event of counterparty default. We also sell securities under agreements to repurchase (repurchase agreements), which are treated as collateralized borrowing transactions. The securities received under reverse repurchase agreements and securities delivered under repurchase agreements are not recognized on, or derecognized from, our Consolidated Balance Sheets, respectively, unless the risks and rewards of ownership are obtained or relinquished.

Reverse repurchase agreements and repurchase agreements are carried on our Consolidated Balance Sheets at the amounts at which the securities were initially acquired or sold, except when they are designated as at FVTPL and are recorded at fair value. Interest earned on reverse repurchase agreements is included in Interest income, and interest incurred on repurchase agreements is included in Interest expense in our Consolidated Statements of Income. Changes in fair value for reverse repurchase agreements and repurchase agreements designated as at FVTPL are included in Trading revenue or Other in Non-interest income.

Derivatives

Derivatives are primarily used in sales and trading activities. Derivatives are also used to manage our exposure to interest, currency, credit and other market risks. The most frequently used derivative products are interest rate swaps, interest rate futures, forward rate agreements, interest rate options, foreign exchange forward contracts, cross currency swaps, foreign currency futures, foreign currency options, equity swaps and credit derivatives. All derivative instruments are recorded on our Consolidated Balance Sheets at fair value, including those derivatives that are embedded in financial or non-financial contracts and are not closely related to the host contracts.

When derivatives are embedded in other financial instruments or host contracts, such combinations are known as hybrid instruments with the effect that some of the cash flows of a hybrid instrument vary in a way similar to a stand-alone derivative. If the host contract is not carried at fair value with changes in fair value reported in our Consolidated Statements of Income, the embedded derivative is generally required to be separated from the host contract and accounted for separately as at FVTPL if the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to those of the host contract. All embedded derivatives are presented on a combined basis with the host contracts although they are separated for measurement purposes when conditions requiring separation are met.

When derivatives are used in sales and trading activities, the realized and unrealized gains and losses on these derivatives are recognized in Trading revenue in Non-interest income. Derivatives with positive fair values are reported as Derivative assets and derivatives with negative fair values are reported as Derivative liabilities. In accordance with our policy for offsetting financial assets and financial liabilities, the net fair value of certain derivative assets and liabilities are reported as an asset or liability, as appropriate. Valuation adjustments are included in the fair value of Derivative assets and Derivative liabilities. Premiums paid and premiums received are shown in Derivative assets and Derivative liabilities, respectively.

When derivatives are used to manage our own exposures, we determine for each derivative whether hedge accounting can be applied, as discussed in the Hedge accounting section below.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)**Hedge accounting**

We use derivatives and non-derivatives in our hedging strategies to manage our exposure to interest rate, currency, credit and other market risks. Where hedge accounting can be applied, a hedge relationship is designated and documented at inception to detail the particular risk management objective and strategy for undertaking the hedge transaction. The documentation identifies the specific asset, liability or anticipated cash flows being hedged, the risk that is being hedged, the type of hedging instrument used and how effectiveness will be assessed. We assess, both at the inception of the hedge and on an ongoing basis, whether the hedging instruments have been "highly effective" in offsetting changes in the fair value or cash flows of the hedged items. A hedge is regarded as highly effective only if the following criteria are met: (i) at inception of the hedge and throughout its life, the hedge is expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk, and (ii) actual results of the hedge are within a pre-determined range. In the case of hedging a forecast transaction, the transaction must have a high probability of occurring and must present an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect the reported net profit or loss. Hedge accounting is discontinued when it is determined that the hedging instrument is no longer effective as a hedge, the hedging instrument is terminated or sold, upon the sale or early termination of the hedged item, or when the forecast transaction is no longer deemed highly probable. Refer to Note 8 for the fair value of derivatives and non-derivative instruments categorized by their hedging relationships, as well as derivatives that are not designated in hedging relationships.

Fair value hedges

In a fair value hedging relationship, the carrying value of the hedged item is adjusted for changes in fair value attributable to the hedged risk and recognized in Non-interest income. Changes in fair value of the hedged item, to the extent that the hedging relationship is effective, are offset by changes in the fair value of the hedging derivative, which are also recognized in Non-interest income. When hedge accounting is discontinued, the carrying value of the hedged item is no longer adjusted and the cumulative fair value adjustments to the carrying value of the hedged items are amortized to Net income over the remaining life of the hedged items.

We predominantly use interest rate swaps to hedge our exposure to changes in a fixed interest rate instrument's fair value caused by changes in interest rates.

Cash flow hedges

In a cash flow hedging relationship, the effective portion of the change in the fair value of the hedging derivative, net of taxes, is recognized in OCI while the ineffective portion is recognized in Non-interest income. When hedge accounting is discontinued, the cumulative amounts previously recognized in Other components of equity are reclassified to Net interest income during the periods when the variability in the cash flows of the hedged item affects Net interest income. Unrealized gains and losses on derivatives are reclassified immediately to Net income when the hedged item is sold or terminated early, or when the forecast transaction is no longer expected to occur.

We predominantly use interest rate swaps to hedge the variability in cash flows related to a variable-rate asset or liability.

Net investment hedges

In hedging a foreign currency exposure of a net investment in a foreign operation, the effective portion of foreign exchange gains and losses on the hedging instruments, net of applicable taxes, is recognized in OCI and the ineffective portion is recognized in Non-interest income. The amounts, or a portion thereof, previously recognized in Other components of equity are recognized in Net income on the disposal, or partial disposal, of the foreign operation.

We use foreign exchange contracts and foreign currency-denominated liabilities to manage our foreign currency exposures to net investments in foreign operations having a functional currency other than the Canadian dollar.

Loans

Loans are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and which are not classified as AFS. Loans are initially recognized at fair value. When loans are issued at a market rate, fair value is represented by the cash advanced to the borrowers. Loans are subsequently measured at amortized cost using the effective interest method less impairment, unless we intend to sell them in the near future upon origination or they have been designated as at FVTPL, in which case they are carried at fair value.

We assess at each balance sheet date whether there is objective evidence that the loans are impaired. Evidence of impairment may include indications that the borrower is experiencing significant financial difficulty, probability of bankruptcy or other financial reorganization, as well as a measurable decrease in the estimated future cash flows evidenced by the adverse changes in the payments status of the borrower or economic conditions that correlate with defaults. Whenever a payment is 90 days past due, loans other than credit card balances and loans guaranteed or insured by a Canadian government (Federal or Provincial) or a Canadian government agency (collectively, Canadian government) are classified as impaired unless they are fully secured and collection efforts are reasonably expected to result in repayment of debt within 180 days of the loans becoming past due. Loans guaranteed by a Canadian government are classified as impaired when the loan is contractually 365 days in arrears. Credit card balances are written off when a payment is 180 days in arrears.

Assets acquired to satisfy loan commitments are recorded at their fair value less costs to sell. Fair value is determined based on either current market value where available or discounted cash flows. Any excess of the carrying value of the loan over the fair value of the assets acquired is recognized by a charge to Provision for credit losses.

Interest on loans is recognized in Interest income – Loans using the effective interest method. The estimated future cash flows used in this calculation include those determined by the contractual term of the asset, all fees that are considered to be integral to the effective interest rate, transaction costs and all other premium or discounts. Fees that relate to activities such as originating, restructuring or renegotiating loans are deferred and recognized as interest income over the expected term of such loans using the effective interest method. Where there is a reasonable expectation that a loan will result, commitment and standby fees are also recognized as interest income over the expected term of the resulting loans using the effective interest method. Otherwise, such fees are recorded as other liabilities and amortized into Non-interest income over the commitment or standby period. Prepayment fees on mortgage loans are not included as part of the effective interest rate at origination as the amounts are not reliably measurable. If prepayment fees are received on a renewal of a mortgage loan, the fee is included as part of the effective interest rate, and if not renewed, the prepayment fee is recognized in interest income at the prepayment date.

Allowance for credit losses

An allowance for credit losses is established if there is objective evidence that we will be unable to collect all amounts due on our loans portfolio according to the original contractual terms or the equivalent value. This portfolio includes on-balance sheet exposures, such as loans and acceptances, and off-balance sheet items such as letters of credit, guarantees and unfunded commitments.

The allowance for credit losses is increased by the impairment losses recognized and decreased by the amount of write-offs, net of recoveries. The allowance for credit losses for on-balance sheet items is included as a reduction to assets, and the allowance for credit losses relating to off-balance sheet items is included in Provisions under Other Liabilities.

We assess whether objective evidence of impairment exists individually for loans that are individually significant and collectively for loans that are not individually significant. If we determine that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed loan, whether significant or not, the loan is included in a group of loans with similar credit risk characteristics and collectively assessed for impairment. Loans that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is recognized are not included in a collective assessment of impairment.

Allowance for credit losses represent management's best estimates of losses incurred in our loan portfolio at the balance sheet date. Management's judgment is required in making assumptions and estimations when calculating allowances on both individually and collectively assessed loans. The underlying assumptions and estimates used for both individually and collectively assessed loans can change from period to period and may significantly affect our results of operations.

Individually assessed loans

Loans which are individually significant are assessed individually for objective indicators of impairment. A loan is considered impaired when management determines that it will not be able to collect all amounts due according to the original contractual terms or the equivalent value.

Credit exposures of individually significant loans are evaluated based on factors including the borrower's overall financial condition, resources and payment record, and where applicable, the realizable value of any collateral. If there is evidence of impairment leading to an impairment loss, then the amount of the loss is determined as the difference between the carrying amount of the loan, including accrued interest, and the estimated recoverable amount. The estimated recoverable amount is measured as the present value of expected future cash flows discounted at the loan's original effective interest rate, including cash flows that may result from the realization of collateral less costs to sell. Individually-assessed impairment losses reduce the carrying amount of the loan through the use of an allowance account and the amount of the loss is recognized in Provision for credit losses in our Consolidated Statements of Income. Following impairment, interest income is recognized on the unwinding of the discount from the initial recognition of impairment.

Significant judgment is required in assessing evidence of impairment and estimation of the amount and timing of future cash flows when determining the impairment loss. When assessing objective evidence of impairment we primarily consider specific factors such as the financial condition of the borrower, borrower's default or delinquency in interest or principal payments, local economic conditions and other observable data. In determining the estimated recoverable amount we consider discounted expected future cash flows at the effective interest rate using a number of assumptions and inputs. Management judgment is involved when choosing these inputs and assumptions used such as the expected amount of the loan that will not be recovered and the cost of time delays in collecting principal and/or interest, and when estimating the value of any collateral held for which there may not be a readily accessible market. Changes in the amount expected to be recovered would have a direct impact on the Provision for credit losses and may result in a change in the Allowance for credit losses.

Collectively assessed loans

Loans which are not individually significant, or which are individually assessed and not determined to be impaired, are collectively assessed for impairment. For the purposes of a collective evaluation of impairment, loans are grouped on the basis of similar risk characteristics, taking into account loan type, industry, geographic location, collateral type, past due status and other relevant factors.

The collective impairment allowance is determined by reviewing factors including: (i) historical loss experience, which takes into consideration historical probabilities of default, loss given default and exposure at default, in portfolios of similar credit risk characteristics, and (ii) management's judgment on the level of impairment losses based on historical experience relative to the actual level as reported at the balance sheet date, taking into consideration the current portfolio credit quality trends, business and economic and credit conditions, the impact of policy and process changes, and other supporting factors. Future cash flows for a group of loans are collectively evaluated for impairment on the basis of the contractual cash flows of the loans in the group and historical loss experience for loans with credit risk characteristics similar to those in the group. Historical loss experience is adjusted based on current observable data to reflect the effects of current conditions that did not affect the period on which the historical loss experience is based and to remove the effects of conditions in the historical period that do not currently exist. The methodology and assumptions used for estimating future cash flows are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience. Collectively-assessed impairment losses reduce the carrying amount of the aggregated loan position through an allowance account and the amount of the loss is recognized in Provision for credit losses. Following impairment, interest income is recognized on the unwinding of the discount from the initial recognition of impairment.

The methodology and assumptions used to calculate collective impairment allowances are subject to uncertainty, in part because it is not practicable to identify losses on an individual loan basis due to the large number of individually insignificant loans in the portfolio. Significant judgment is required in assessing historical loss experience, the loss identification period and its relationship to current portfolios including delinquency, and loan balances; and current business, economic and credit conditions including industry specific performance, unemployment and country risks. Changes in these assumptions would have a direct impact on the Provision for credit losses and may result in changes in the related Allowance for credit losses.

Write-off of loans

Loans and the related impairment allowance for credit losses are written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, they are generally written off after receipt of any proceeds from the realization of the collateral. In circumstances where the net realizable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write off may be earlier. For credit cards, the balances and related allowance for credit losses are written off when payment is 180 days in arrears. Personal loans are generally written off at 150 days past due.

Derecognition of financial assets

Our various securitization activities generally consist of the transfer of financial assets such as loans or packaged mortgage-backed securities (MBS) to independent structured entities or trusts that issue securities to investors.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

Financial assets are derecognized from our Consolidated Balance Sheets when our contractual rights to the cash flows from the assets have expired, when we retain the rights to receive the cash flows of the assets but assume an obligation to pay those cash flows to a third party subject to certain pass-through requirements or when we transfer our contractual rights to receive the cash flows and substantially all of the risk and rewards of the assets have been transferred. When we retain substantially all of the risks and rewards of the transferred assets, the transferred assets are not derecognized from our Consolidated Balance Sheets and are accounted for as secured financing transactions. When we neither retain nor transfer substantially all risks and rewards of ownership of the assets, we derecognize the assets if control over the assets is relinquished. If we retain control over the transferred assets, we continue to recognize the transferred assets to the extent of our continuing involvement.

Management's judgment is applied in determining whether the contractual rights to the cash flows from the transferred assets have expired or whether we retain the rights to receive cash flows on the assets but assume an obligation to pay for those cash flows. We derecognize transferred financial assets if we transfer substantially all the risk and rewards of the ownership in the assets. When assessing whether we have transferred substantially all of the risk and rewards of the transferred assets, management considers the entity exposure before and after the transfer with the variability in the amount and timing of the net cash flows of the transferred assets. In transfers that we retain the servicing rights, management has applied judgment in assessing the benefits of servicing against market expectations. When the benefits of servicing are greater than fair market value, a servicing asset is recognized in Other assets in our Consolidated Balance Sheets. When the benefits of servicing are less than fair market value, a servicing liability is recognized in Other liabilities in our Consolidated Balance Sheets.

Derecognition of financial liabilities

We derecognize a financial liability from our Consolidated Balance Sheets when our obligation specified in the contract expires, or is discharged or cancelled. We recognize the difference between the carrying amount of a financial liability transferred and the consideration paid in our Consolidated Statements of Income.

Guarantees

Financial guarantee contracts are contracts that contingently require us to make specified payments (in cash, other assets, our own shares or provision of services) to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. Liabilities are recognized on our Consolidated Balance Sheets at the inception of a guarantee for the fair value of the obligation undertaken in issuing the guarantee. Financial guarantees are subsequently remeasured at the higher of (i) the amount initially recognized and (ii) our best estimate of the present value of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period.

If the financial guarantee contract meets the definition of a derivative, it is measured at fair value at each balance sheet date and reported under Derivatives on our Consolidated Balance Sheets.

Insurance and segregated funds

Premiums from long-duration contracts, primarily life insurance, are recognized when due in Non-interest income – Insurance premiums, investment and fee income. Premiums from short-duration contracts, primarily property and casualty, and fees for administrative services are recognized in Insurance premiums, investment and fee income over the related contract period. Unearned premiums of the short-duration contracts, representing the unexpired portion of premiums, are reported in Other liabilities. Investments made by our insurance operations are classified as AFS or loans and receivables, except for investments supporting the policy benefit liabilities on life and health insurance contracts and a portion of property and casualty contracts. These are designated as at FVTPL with changes in fair value reported in Insurance premiums, investment and fee income.

Insurance claims and policy benefit liabilities represent current claims and estimates for future insurance policy benefits. Liabilities for life insurance contracts are determined using the Canadian Asset Liability Method (CALM), which incorporates assumptions for mortality, morbidity, policy lapses and surrenders, investment yields, policy dividends, operating and policy maintenance expenses, and provisions for adverse deviation. These assumptions are reviewed at least annually and updated in response to actual experience and market conditions. Liabilities for property and casualty insurance represent estimated provisions for reported and unreported claims. Liabilities for life and property and casualty insurance are included in Insurance claims and policy benefit liabilities. Changes in Insurance claims and policy benefit liabilities are included in the Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense in our Consolidated Statements of Income in the period in which the estimates change.

Premiums ceded for reinsurance and reinsurance recoveries on policyholder benefits and claims incurred are reported in income and expense as appropriate. Reinsurance recoverables, which relate to paid benefits and unpaid claims, are included in Other assets.

Acquisition costs for new insurance business consist of commissions, premium taxes, certain underwriting costs and other costs that vary with the acquisition of new business. Deferred acquisition costs for life insurance products are implicitly recognized in Insurance claims and policy benefit liabilities by CALM. For property and casualty insurance, these costs are classified as Other assets and amortized over the policy term.

Segregated funds are lines of business in which we issue an insurance contract where the benefit amount is directly linked to the market value of the investments held in the underlying fund. The contractual arrangement is such that the underlying segregated fund assets are registered in our name but the segregated fund policyholders bear the risks and rewards of the funds' investment performance. Liabilities for these contracts are calculated based on contractual obligations using actuarial assumptions and are at least equivalent to the surrender or transfer value calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices. Segregated funds' assets and liabilities are separately presented on our Consolidated Balance Sheets. As the segregated fund policyholders bear the risks and rewards of the funds' performance, investment income earned by the segregated funds and expenses incurred by the segregated funds are offset and are not separately presented in our Consolidated Statements of Income. Fee income we earn from segregated funds includes management fees, mortality, policy administration and surrender charges, and these fees are recorded in Non-interest income – Insurance premiums, investment and fee income. We provide minimum death benefit and maturity value guarantees on segregated funds. The liability associated with these minimum guarantees is recorded in Insurance claims and policy benefit liabilities.

Liability adequacy tests are performed for all insurance contract portfolios at each balance sheet date to ensure the adequacy of insurance contract liabilities. Current best estimates of future contractual cash flows, claims handling and administration costs, and investment returns from the assets backing the liabilities are taken into account in the tests. When the test results indicate that there is a deficiency in liabilities, the deficiency is charged immediately to our Consolidated Statements of Income by writing down the deferred acquisition costs in Other assets and/or increasing Insurance claims and policy benefit liabilities.

Employee benefits – Pensions and other post-employment benefits

Our defined benefit pension expense, which is included in Non-interest expense – Human resources, consists of the cost of employee pension benefits for the current year's service, net interest on the net defined benefit liability (asset), past service cost and gains or losses on settlement. Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses and return on plan assets (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability), are recognized immediately in OCI in the period in which they occur. Actuarial gains and losses comprise experience adjustments (the effects of differences between the previous actuarial assumptions and what has actually occurred), as well as the effects of changes in actuarial assumptions. Past service cost is the change in the present value of the defined benefit obligation resulting from a plan amendment or curtailment and is charged immediately to income.

For each defined benefit plan, we recognize the present value of our defined benefit obligations less the fair value of the plan assets, as a defined benefit liability reported in Employee benefit liabilities on our Consolidated Balance Sheets. For plans where there is a net defined benefit asset, the amount is reported as an asset in Employee benefit assets on our Consolidated Balance sheets.

The calculation of defined benefit expenses and obligations requires significant judgment as the recognition is dependent on discount rates and various actuarial assumptions such as healthcare cost trend rates, projected salary increases, retirement age, and mortality and termination rates. Due to the long-term nature of these plans, such estimates and assumptions are subject to inherent risks and uncertainties. For our pension and other post-employment plans, the discount rate is determined by reference to market yields on high quality corporate bonds. Since the discount rate is based on currently available yields, and involves management's assessment of market liquidity, it is only a proxy for future yields. Actuarial assumptions, set in accordance with current practices in the respective countries of our plans, may differ from actual experience as country specific statistics is only an estimate for future employee behaviour. These assumptions are determined by management and are reviewed by actuaries at least annually. Changes to any of the above assumptions may affect the amounts of benefits obligations, expenses and remeasurements that we recognize.

Our contributions to defined contribution plans are expensed when employees have rendered services in exchange for such contributions. Defined contribution plan expense is included in Non-interest expense – Human resources.

Share-based compensation

We offer share-based compensation plans to certain key employees and to our non-employee directors.

To account for stock options granted to employees, compensation expense is recognized over the applicable vesting period with a corresponding increase in equity. Fair value is determined by using option valuation models, which take into account the exercise price of the option, the current share price, the risk free interest rate, the expected volatility of the share price over the life of the option and other relevant factors. When the options are exercised, the exercise price proceeds together with the amount initially recorded in equity are credited to common shares. Our other compensation plans include performance deferred share plans and deferred share unit plans for key employees (the Plans). The obligations for the Plans are accrued over their vesting periods. The Plans are settled in cash.

For cash-settled awards, our accrued obligations are adjusted to their fair value at each balance sheet date. For share-settled awards, our accrued obligations are based on the fair value of our common shares at the date of grant. Changes in our obligations, net of related hedges, are recorded as Non-interest expense – Human resources in our Consolidated Statements of Income with a corresponding increase in Other liabilities for cash-settled awards and in Retained earnings for share-settled awards.

The compensation cost attributable to options and awards granted to employees who are eligible to retire or will become eligible to retire during the vesting period, is recognized immediately if the employee is eligible to retire on the grant date or over the period between the grant date and the date the employee becomes eligible to retire.

Our contributions to the employee savings and share ownership plans are expensed as incurred.

Income taxes

Income tax comprises current tax and deferred tax and is recognized in our Consolidated Statements of Income except to the extent that it relates to items recognized directly in equity, in which case it is recognized in equity.

Current income tax payable on profits is recognized as an expense based on the applicable tax laws in each jurisdiction in the period in which profits arise, calculated using tax rates enacted or substantively enacted by the balance sheet date. Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for accounting purposes compared with tax purposes. A deferred income tax asset or liability is determined for each temporary difference, except for earnings related to our subsidiaries, branches, associates and interests in joint ventures where the temporary differences will not reverse in the foreseeable future and we have the ability to control the timing of reversal. Deferred tax assets and liabilities are determined based on the tax rates that are expected to be in effect in the period that the asset is realized or the liability is settled, based on tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date. Current tax assets and liabilities are offset when they are levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same tax reporting group (which intends to settle on a net basis), and when there is a legal right to offset. Deferred tax assets and liabilities are offset when the same conditions are satisfied. Our Consolidated Statements of Income include items that are non-taxable or non-deductible for income tax purposes and, accordingly, this causes the income tax provision to be different from what it would be if based on statutory rates.

Deferred income taxes accumulated as a result of temporary differences and tax loss carryforwards are included in Other assets and Other liabilities. On a quarterly basis, we review our deferred income tax assets to determine whether it is probable that the benefits associated with these assets will be realized; this review involves evaluating both positive and negative evidence.

We are subject to income tax laws in various jurisdictions where we operate, and the complex tax laws are potentially subject to different interpretations by us and the relevant taxation authorities. Significant judgment is required in the interpretation of the relevant tax laws, and the determination of our tax provision which includes our best estimate of tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities. We perform a review on a quarterly basis to incorporate our best assessment based on information available, but additional liability and income tax expense could result based on decisions made by the relevant tax authorities.

The determination of our deferred tax asset or liability also requires significant management judgment as the recognition is dependent on our projection of future taxable profits and tax rates that are expected to be in effect in the period the asset is realized or the liability is settled. Any changes in our projection will result in changes in deferred tax assets or liabilities on our Consolidated Balance Sheets, and also deferred tax expense in our Consolidated Statements of Income.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)**Business combinations, goodwill and other intangibles**

All business combinations are accounted for using the acquisition method. Non-controlling interests, if any, are recognized at their proportionate share of the fair value of identifiable assets and liabilities, unless otherwise indicated. Identifiable intangible assets are recognized separately from goodwill and included in Other intangibles. Goodwill represents the excess of the price paid for the business acquired over the fair value of the net identifiable assets acquired on the date of acquisition.

Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units or groups of cash-generating units (CGU) for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. Impairment testing is performed annually as at August 1, or more frequently if there are objective indicators of impairment, by comparing the recoverable amount of a CGU with its carrying amount. The recoverable amount of a CGU is the higher of its value in use and its fair value less costs of disposal. Value in use is the present value of the expected future cash flows from a CGU. Fair value less costs of disposal is the amount obtainable from the sale of a CGU in an orderly transaction between market participants, less disposal costs. The fair value of a CGU is estimated using valuation techniques such as a discounted cash flow method, adjusted to reflect the considerations of a prospective third-party buyer. External evidence such as binding sale agreements or recent transactions for similar businesses within the same industry is considered to the extent that it is available.

Significant judgment is involved in estimating the model inputs used to determine the recoverable amount of our CGU, in particular future cash flows, discount rates and terminal growth rates, due to the uncertainty in the timing and amount of cash flows and the forward-looking nature of these inputs. Future cash flows are based on financial plans agreed by management which are estimated based on forecast results, business initiatives, planned capital investments and returns to shareholders. Discount rates are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for CGU-specific risks and currency exposure as reflected by differences in expected inflation. Bank-wide cost of capital is based on the Capital Asset Pricing Model. CGU-specific risks include country risk, business/operational risk, geographic risk (including political risk, devaluation risk, and government regulation), currency risk, and price risk (including product pricing risk and inflation). Terminal growth rates reflect the expected long-term gross domestic product growth and inflation for the countries within which the CGU operates. Changes in these assumptions may impact the amount of impairment loss recognized in Non-interest expense.

The carrying amount of a CGU includes the carrying amount of assets, liabilities and goodwill allocated to the CGU. If the recoverable amount is less than the carrying value, the impairment loss is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then to the other non-financial assets of the CGU proportionately based on the carrying amount of each asset. Any impairment loss is charged to income in the period in which the impairment is identified. Goodwill is stated at cost less accumulated impairment losses. Subsequent reversals of goodwill impairment are prohibited.

Upon disposal of a portion of a CGU, the carrying amount of goodwill relating to the portion of the CGU sold is included in the determination of gains or losses on disposal. The carrying amount is determined based on the relative fair value of the disposed portion to the total CGU.

Other intangibles

Intangible assets represent identifiable non-monetary assets and are acquired either separately or through a business combination, or generated internally. Intangible assets acquired through a business combination are recognized separately from goodwill when they are separable or arise from contractual or other legal rights, and their fair value can be measured reliably. The cost of a separately acquired intangible asset includes its purchase price and directly attributable costs of preparing the asset for its intended use. In respect of internally generated intangible assets, cost includes all directly attributable costs necessary to create, produce, and prepare the asset to be capable of operating in the manner intended by management. Research and development costs that are not eligible for capitalization are expensed. After initial recognition, an intangible asset is carried at its cost less any accumulated amortization and accumulated impairment losses, if any. Intangible assets with a finite-life are amortized on a straight-line basis over their estimated useful lives as follows: computer software – 3 to 10 years; and customer relationships – 10 to 20 years. We do not have any intangible assets with indefinite lives.

Intangible assets are assessed for indicators of impairment at each reporting period. If there is an indication that an intangible asset may be impaired, an impairment test is performed by comparing the carrying amount of the intangible asset to its recoverable amount. Where it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, we estimate the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs. If the recoverable amount of the asset (or CGU) is less than its carrying amount, the carrying amount of the intangible asset is written down to its recoverable amount as an impairment loss.

An impairment loss recognized previously is reversed if there is a change in the estimates used to determine the recoverable amount of the asset (or CGU) since the last impairment loss was recognized. If an impairment loss is subsequently reversed, the carrying amount of the asset (or CGU) is revised to the lower of its recoverable amount and the carrying amount that would have been determined (net of amortization) had there been no prior impairment.

Due to the subjective nature of these estimates, significant judgment is required in determining the useful lives and recoverable amounts of our intangible assets, and assessing whether certain events or circumstances constitute objective evidence of impairment. Estimates of the recoverable amounts of our intangible assets rely on certain key inputs, including future cash flows and discount rates. Future cash flows are based on sales projections and allocated costs which are estimated based on forecast results and business initiatives. Discount rates are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for asset-specific risks. Changes in these assumptions may impact the amount of impairment loss recognized in Non-interest expense.

Other**Translation of foreign currencies**

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies, are translated into Canadian dollars at rates prevailing at the balance sheet date. Foreign exchange gains and losses resulting from the translation and settlement of these items are recognized in Non-interest income in the Consolidated Statements of Income.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost are translated into Canadian dollars at historical rates. Non-monetary financial assets classified as AFS securities, such as equity instruments, that are measured at fair value are translated into Canadian dollars at rates prevailing at the balance sheet date, and the resulting foreign exchange gains and losses are recorded in Other components of equity until the asset is sold or becomes impaired.

Assets and liabilities of our foreign operations with functional currencies other than Canadian dollars are translated into Canadian dollars at rates prevailing at the balance sheet date, and income and expenses of these foreign operations are translated at average rates of exchange for the reporting period.

Unrealized gains or losses arising as a result of the translation of our foreign operations along with the effective portion of related hedges are reported in Other components of equity on an after-tax basis. Upon disposal or partial disposal of a foreign operation, an appropriate portion of the accumulated net translation gains or losses is included in Non-interest income.

Premises and equipment

Premises and equipment includes land, buildings, leasehold improvements, computer equipment, furniture, fixtures and other equipment, and are stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Cost comprises the purchase price, any costs directly attributable to bringing the asset to the location and condition necessary for its intended use, and the initial estimate of any disposal costs. Depreciation is recorded principally on a straight-line basis over the estimated useful lives of the assets, which are 25 to 50 years for buildings, 3 to 10 years for computer equipment, and 7 to 10 years for furniture, fixtures and other equipment. The amortization period for leasehold improvements is the lesser of the useful life of the leasehold improvements or the lease term plus the first renewal period, if reasonably assured of renewal, up to a maximum of 10 years. Land is not depreciated. Gains and losses on disposal are recorded in Non-interest income.

Premises and equipment are assessed for indicators of impairment at each reporting period. If there is an indication that an asset may be impaired, an impairment test is performed by comparing the asset's carrying amount to its recoverable amount. Where it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, we estimate the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs and test for impairment at the CGU level. An impairment charge is recorded to the extent the recoverable amount of an asset (or CGU), which is the higher of value in use and fair value less costs of disposal, is less than its carrying amount. Value in use is the present value of the future cash flows expected to be derived from the asset (or CGU). Fair value less costs of disposal is the amount obtainable from the sale of the asset (or CGU) in an orderly transaction between market participants, less costs of disposal.

After the recognition of impairment, the depreciation charge is adjusted in future periods to reflect the asset's revised carrying amount. If an impairment is later reversed, the carrying amount of the asset is revised to the lower of the asset's recoverable amount and the carrying amount that would have been determined (net of depreciation) had there been no prior impairment loss. The depreciation charge in future periods is adjusted to reflect the revised carrying amount.

Provisions

Provisions are liabilities of uncertain timing or amount and are recognized when we have a present legal or constructive obligation as a result of a past event, it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. Provisions are measured as the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the reporting date. Significant judgment is required in determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. We record provisions related to litigation, asset retirement obligations, and the allowance for off-balance sheet and other items. Provisions are recorded under Other liabilities on our Consolidated Balance Sheets.

We are required to estimate the results of ongoing legal proceedings, expenses to be incurred to dispose of capital assets, and credit losses on undrawn commitments and guarantees. The forward-looking nature of these estimates requires us to use a significant amount of judgment in projecting the timing and amount of future cash flows. We record our provisions on the basis of all available information at the end of the reporting period and make adjustments on a quarterly basis to reflect current expectations. Should actual results differ from our expectations, we may incur expenses in excess of the provisions recognized.

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, such as an insurer, a separate asset is recognized if it is virtually certain that reimbursement will be received.

Commissions and fees

Portfolio management and other management advisory and service fees are recognized based on the applicable service contracts. Fees related to provision of services including asset management, wealth management, financial planning and custody services that cover a specified service period, are recognized over the period in which the service is provided. Fees such as underwriting fees and brokerage fees that are related to the provision of specific transaction type services are recognized when the service has been completed.

Dividend income

Dividend income is recognized when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders have approved the dividend for unlisted equity securities.

Leasing

A lease is an agreement whereby the lessor conveys to the lessee the right to use an asset for an agreed upon period of time in return for a payment or series of payments. A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the leased asset to the lessee, where title may or may not eventually be transferred. An operating lease is a lease other than a finance lease.

Operating leases

When we are the lessee in an operating lease, we record rental payments on a straight-line basis over the lease term in Non-interest expense.

Finance leases

When we are the lessee in a finance lease, we initially record both the leased asset and the related lease obligation in Premises and equipment, Other intangibles and Other liabilities on our Consolidated Balance Sheets at an amount equal to the fair value of the leased asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments, each determined at the date of inception of the lease. Initial direct costs directly attributed to the lease are recognized as an asset under the finance lease.

Earnings per share

Earnings per share is computed by dividing Net income available to common shareholders by the weighted average number of common shares outstanding for the period. Net income available to common shareholders is determined after deducting dividend entitlements of preferred shareholders, any gain (loss) on redemption of preferred shares net of related income taxes and the net income attributable to non-controlling interests.

Diluted earnings per share reflects the potential dilution that could occur if additional common shares are assumed to be issued under securities or contracts that entitle their holders to obtain common shares in the future, to the extent such entitlement is not subject to unresolved contingencies. For contracts that may be settled in cash or in common shares at our option, diluted earnings per share is calculated based on the assumption that such contracts will be settled in shares. Income and expenses associated with these types of contracts are

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

excluded from the Net income available to common shareholders, and the additional number of shares that would be issued is included in the diluted earnings per share calculation. These contracts include our convertible Preferred Shares and Trust Capital Securities. For stock options whose exercise price is less than the average market price of our common shares, they are assumed to be exercised and the proceeds are used to repurchase common shares at the average market price for the period. The incremental number of common shares issued under stock options and repurchased from proceeds is included in the calculation of diluted earnings per share.

Share capital

We classify a financial instrument that we issue as a financial asset, financial liability or an equity instrument in accordance with the substance of the contractual arrangement.

Our common shares held by us are classified as treasury shares in equity and accounted for at weighted average cost. Upon the sale of treasury shares, the difference between the sale proceeds and the cost of the shares is recognized in Retained earnings. Financial instruments issued by us are classified as equity instruments when there is no contractual obligation to transfer cash or other financial assets. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are included in equity as a deduction from the proceeds, net of tax. Financial instruments that will be settled by a variable number of our common shares upon their conversion by the holders as well as the related accrued distributions are classified as liabilities on our Consolidated Balance Sheets. Dividends and yield distributions on these instruments are classified as Interest expense in our Consolidated Statements of Income.

Future changes in accounting policy and disclosure

We are currently assessing the impact of adopting the following standards on our consolidated financial statements:

IAS 32 Financial Instruments: Presentation (IAS 32)

In December 2011, the IASB issued amendments to IAS 32 which clarify the existing requirements for offsetting financial assets and financial liabilities. The amendments will be effective for us on November 1, 2014. The adoption of these amendments is not expected to have a material impact on our consolidated financial statements.

IFRS Interpretations Committee Interpretation 21 Levies (IFRIC 21)

In May 2013, the IASB issued IFRIC 21 which provides guidance on when to recognize a liability to pay a levy that is accounted for in accordance with IAS 37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets*. It also addresses the accounting for a liability to pay a levy whose timing and amount is certain. The Interpretation clarifies that the obligating event that gives rise to a liability to pay a levy is the activity described in the relevant legislation that triggers the payment of the levy. IFRIC 21 will be effective for us on November 1, 2014. The adoption of this interpretation is not expected to have a material impact on our consolidated financial statements.

IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers (IFRS 15)

In May 2014, the IASB issued IFRS 15 which establishes principles for reporting about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from an entity's contracts with customers. The standard provides a single, principles based five-step model for revenue recognition to be applied to all contracts with customers. IFRS 15 will be effective for us on November 1, 2017.

IFRS 9 Financial Instruments

In July 2014, the IASB issued the complete version of IFRS 9, first issued in November 2009, which brings together the classification and measurement, impairment and hedge accounting phases of the IASB's project to replace IAS 39.

IFRS 9 introduces a principles-based approach to the classification of financial assets based on an entity's business model and the nature of the cash flows of the asset. All financial assets, including hybrid contracts, are measured as at FVTPL, fair value through OCI or amortized cost. For financial liabilities, IFRS 9 includes the requirements for classification and measurement previously included in IAS 39.

IFRS 9 also introduces an expected loss impairment model for all financial assets not as at FVTPL. The model has three stages: (1) on initial recognition, 12-month expected credit losses are recognized in profit or loss and a loss allowance is established; (2) if credit risk increases significantly and the resulting credit risk is not considered to be low, full lifetime expected credit losses are recognized; and (3) when a financial asset is considered credit-impaired, interest revenue is calculated based on the carrying amount of the asset, net of the loss allowance, rather than its gross carrying amount.

Finally, IFRS 9 introduces a new hedge accounting model that aligns the accounting for hedge relationships more closely with an entity's risk management activities.

We adopted the own credit provisions of IFRS 9 in the second quarter of this year. The remaining sections of IFRS 9 will be effective for us no later than November 1, 2018.

Note 3 Fair value of financial instruments

Carrying value and fair value of selected financial instruments

The following tables provide a comparison of the carrying and fair values for each classification of financial instruments.

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2014						
	Carrying value and fair value			Carrying value		Fair value	
	Financial instruments classified as at FVTPL	Financial instruments designated as at FVTPL	Available-for-sale instruments measured at fair value	Financial instruments measured at amortized cost	Financial instruments measured at amortized cost	Total carrying amount	Total fair value
Financial assets							
Securities							
Trading	\$ 141,217	\$ 10,163	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 151,380	\$ 151,380
Available-for-sale (1)	-	-	46,009	1,759	1,762	47,768	47,771
Total Securities	141,217	10,163	46,009	1,759	1,762	199,148	199,151
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	-	85,292	-	50,288	50,288	135,580	135,580
Loans							
Retail	-	-	-	333,763	335,178	333,763	335,178
Wholesale	1,337	2,278	-	97,851	97,758	101,466	101,373
	1,337	2,278	-	431,614	432,936	435,229	436,551
Other							
Derivatives	87,402	-	-	-	-	87,402	87,402
Other assets	-	930	-	32,975	32,975	33,905	33,905
Financial liabilities							
Deposits							
Personal	\$ 112	\$ 13,289		\$ 195,816	\$ 195,964	\$ 209,217	\$ 209,365
Business and government (2)	-	59,446		327,214	328,328	386,660	387,774
Bank (3)	-	6,592		11,631	11,636	18,223	18,228
	112	79,327		534,661	535,928	614,100	615,367
Other							
Obligations related to securities sold short	50,345	-	-	-	-	50,345	50,345
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	-	58,411	-	5,920	5,921	64,331	64,332
Derivatives	88,982	-	-	-	-	88,982	88,982
Other liabilities	20	30	-	36,816	36,762	36,866	36,812
Subordinated debentures	-	106	-	7,753	7,712	7,859	7,818

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2013						
	Carrying value and fair value			Carrying value		Fair value	
	Financial instruments classified as at FVTPL	Financial instruments designated as at FVTPL	Available-for-sale instruments measured at fair value	Financial instruments measured at amortized cost	Financial instruments measured at amortized cost	Total carrying amount	Total fair value
Financial assets							
Securities							
Trading	\$ 135,346	\$ 8,677	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 144,023	\$ 144,023
Available-for-sale (1)	-	-	38,286	401	401	38,687	38,687
Total Securities	135,346	8,677	38,286	401	401	182,710	182,710
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	-	82,023	-	35,494	35,494	117,517	117,517
Loans							
Retail	-	-	-	319,447	317,635	319,447	317,635
Wholesale	614	964	-	87,825	87,848	89,403	89,426
	614	964	-	407,272	405,483	408,850	407,061
Other							
Derivatives	74,822	-	-	-	-	74,822	74,822
Other assets	-	983	-	28,820	28,820	29,803	29,803
Financial liabilities							
Deposits							
Personal	\$ 69	\$ 9,069		\$ 185,805	\$ 185,989	\$ 194,943	\$ 195,127
Business and government (2)	-	56,037		298,556	299,442	354,593	355,479
Bank (3)	-	1,932		11,611	11,611	13,543	13,543
	69	67,038		495,972	497,042	563,079	564,149
Other							
Obligations related to securities sold short	47,128	-	-	-	-	47,128	47,128
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	-	53,948	-	6,468	6,468	60,416	60,416
Derivatives	76,745	-	-	-	-	76,745	76,745
Other liabilities	(2)	42	-	34,352	34,352	34,392	34,392
Subordinated debentures	-	109	-	7,334	7,285	7,443	7,394

- (1) Available-for-sale securities include held-to-maturity securities that are recorded at amortized cost.
(2) Business and government includes deposits from regulated deposit-taking institutions other than regulated banks.
(3) Bank refers to regulated banks.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

The following tables present information on loans and receivables designated as at FVTPL, the maximum exposure to credit risk, the extent to which the risk is mitigated by credit derivatives and similar instruments, and changes in the fair value of these assets. For our loans and receivables designated as at FVTPL, we measure the change in fair value attributable to changes in credit risk as the difference between the total change in the fair value of the instrument during the period and the change in fair value calculated using the appropriate risk-free yield curves.

Loans and receivables designated as at fair value through profit or loss

	As at October 31, 2014						
	Carrying amount of loans and receivables designated as at FVTPL	Maximum exposure to credit risk	Extent to which credit derivatives or similar instruments mitigate credit risk	Changes in fair value for the year attributable to changes in credit risk for positions still held	Cumulative change in fair value attributable to changes in credit risk for positions still held (1)	Changes in fair value of credit derivatives or similar instruments for the year	Cumulative change in fair value of credit derivatives or similar instruments (1)
(Millions of Canadian dollars)							
Interest-bearing deposits with banks	\$ 5,603	\$ 5,603	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	85,292	85,292	-	-	-	-	-
Loans - Wholesale	2,278	2,278	242	4	5	-	-
Other Assets	326	326	-	-	-	-	-
	\$ 93,499	\$ 93,499	\$ 242	\$ 4	\$ 5	\$ -	\$ -

	As at October 31, 2013						
	Carrying amount of loans and receivables designated as at FVTPL	Maximum exposure to credit risk	Extent to which credit derivatives or similar instruments mitigate credit risk	Changes in fair value for the year attributable to changes in credit risk for positions still held	Cumulative change in fair value attributable to changes in credit risk for positions still held (1)	Changes in fair value of credit derivatives or similar instruments for the year	Cumulative change in fair value of credit derivatives or similar instruments (1)
(Millions of Canadian dollars)							
Interest-bearing deposits with banks	\$ 2,424	\$ 2,424	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	82,023	82,023	-	-	-	-	-
Loans - Wholesale	964	964	224	3	1	-	-
Other assets	463	463	-	-	-	-	-
	\$ 85,874	\$ 85,874	\$ 224	\$ 3	\$ 1	\$ -	\$ -

(1) The cumulative change is measured from the initial recognition of the credit derivative or similar instruments.

The following tables present the changes in the fair value of our financial liabilities designated as at FVTPL as well as their contractual maturity and carrying amounts. For our financial liabilities designated as at FVTPL, we measure the change in fair value attributable to changes in credit risk as the difference between the total change in the fair value of the instrument during the period and the change in the fair value attributable to changes in market conditions such as changes in benchmark interest rate or foreign exchange rate.

Liabilities designated as at fair value through profit or loss

	As at October 31, 2014					
	Contractual maturity amount	Carrying Value	Difference between carrying value and contractual maturity amount	Changes in fair value for the year ended attributable to changes in credit risk included in net income for positions still held	Changes in fair value for the year ended attributable to changes in credit risk included in other comprehensive income for positions still held	Cumulative change in fair value attributable to changes in credit risk for positions still held (1)
(Millions of Canadian dollars)						
Term deposits						
Personal	\$ 12,964	\$ 13,289	\$ 325	\$ -	\$ 13	\$ 19
Business and government (2)	59,139	59,446	307	-	61	58
Bank (3)	6,592	6,592	-	-	-	-
	78,695	79,327	632	-	74	77
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	58,413	58,411	(2)	-	-	-
Other liabilities	30	30	-	-	-	-
Subordinated debentures	101	106	5	-	3	(3)
	\$ 137,239	\$ 137,874	\$ 635	\$ -	\$ 77	\$ 74

As at October 31, 2013						
(Millions of Canadian dollars)	Contractual maturity amount	Carrying value	Difference between carrying value and contractual maturity amount	Changes in fair value for the year ended attributable to changes in credit risk included in net income for positions still held	Changes in fair value for the year ended attributable to changes in credit risk included in other comprehensive income for positions still held	Cumulative change in fair value attributable to changes in credit risk for positions still held (1)
Term deposits						
Personal	\$ 8,963	\$ 9,069	\$ 106	\$ (20)	n.a.	\$ 6
Business and government (2)	56,216	56,037	(179)	36	n.a.	(3)
Bank (3)	1,932	1,932	-	-	n.a.	-
	67,111	67,038	(73)	16	n.a.	3
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	53,952	53,948	(4)	-	n.a.	-
Other liabilities	42	42	-	-	n.a.	-
Subordinated debentures	106	109	3	6	n.a.	(6)
	\$ 121,211	\$ 121,137	\$ (74)	\$ 22	n.a.	\$ (3)

(1) The cumulative change is measured from the initial recognition of the liabilities designated as at FVTPL. For the year ended October 31, 2014, \$4 million of fair value losses previously included in OCI were realized for financial liabilities derecognized during the year.

(2) Business and government includes deposits from regulated deposit-taking institutions other than regulated banks.

(3) Bank refers to regulated banks.

n.a. not applicable.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)
Fair value of assets and liabilities measured on a recurring basis and classified using the fair value hierarchy

The following tables present the financial instruments that are measured at fair value on a recurring basis and classified by the fair value hierarchy.

(Millions of Canadian dollars)	As at											
	October 31, 2014					October 31, 2013						
	Fair value measurements using			Total gross fair value	Netting adjustments	Assets/liabilities at fair value	Fair value measurements using			Total gross fair value	Netting adjustments	Assets/liabilities at fair value
Level 1	Level 2	Level 3	Level 1				Level 2	Level 3				
Financial assets												
Interest bearing deposits with banks	\$ -	\$ 5,603	\$ -	\$ 5,603	\$ -	\$ 5,603	\$ -	\$ 2,424	\$ -	\$ 2,424	\$ -	\$ 2,424
Securities												
Trading												
Canadian government debt (1)												
Federal	8,288	5,855	-	14,143	14,143	11,978	6,974	-	18,954	-	18,954	
Provincial and municipal	-	11,371	-	11,371	11,371	-	12,146	-	12,146	-	12,146	
U.S. state, municipal and agencies debt (1)	1,838	27,628	4	29,472	29,472	5,480	23,980	22	29,482	-	29,482	
Other OECD government debt (2)	7,334	7,991	-	15,325	15,325	2,815	8,101	370	11,286	-	11,286	
Mortgage-backed securities (1)	-	964	4	968	968	-	802	28	830	-	830	
Asset-backed securities												
CDOs (3)	-	37	74	111	111	-	-	31	31	-	31	
Non-CDO securities	-	889	364	1,253	1,253	-	1,084	260	1,344	-	1,344	
Corporate debt and other debt	15	27,422	149	27,586	27,586	-	24,346	415	24,761	-	24,761	
Equities	47,396	3,589	164	51,151	51,151	41,874	3,132	183	45,189	-	45,189	
	64,871	85,746	763	151,380	151,380	62,147	80,567	1,309	144,023	-	144,023	
Available-for-sale (4)												
Canadian government debt (1)												
Federal	429	11,540	-	11,969	11,969	153	9,690	-	9,843	-	9,843	
Provincial and municipal	-	799	-	799	799	-	667	-	667	-	667	
U.S. state, municipal and agencies debt (1)	29	4,839	1,389	6,257	6,257	26	4,238	2,014	6,278	-	6,278	
Other OECD government debt	6,979	7,303	11	14,293	14,293	5,463	5,434	-	10,897	-	10,897	
Mortgage-backed securities (1)	-	138	-	138	138	-	139	-	139	-	139	
Asset-backed securities												
CDOs	-	857	24	881	881	-	1,294	103	1,397	-	1,397	
Non-CDO securities	-	381	182	563	563	-	283	180	463	-	463	
Corporate debt and other debt	-	7,714	1,573	9,287	9,287	-	5,096	1,673	6,769	-	6,769	
Equities	140	514	1,028	1,682	1,682	137	585	969	1,691	-	1,691	
Loan substitute securities	102	24	-	126	126	103	24	-	127	-	127	
	7,679	34,109	4,207	45,995	45,995	5,882	27,450	4,939	38,271	-	38,271	
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	-	85,292	-	85,292	85,292	-	82,023	-	82,023	-	82,023	
Loans	-	3,154	461	3,615	3,615	-	1,164	414	1,578	-	1,578	
Other												
Derivatives												
Interest rate contracts	13	102,176	339	102,528	102,528	22	78,517	333	78,872	-	78,872	
Foreign exchange contracts	-	33,761	48	33,809	33,809	-	20,709	76	20,785	-	20,785	
Credit derivatives	-	244	10	254	254	-	193	32	225	-	225	
Other contracts	3,238	4,839	540	8,617	8,617	2,558	3,219	858	6,635	-	6,635	
Valuation adjustments (5)	-	(702)	(54)	(756)	(756)	(2)	(398)	(105)	(505)	-	(505)	
Total gross derivatives	3,251	140,318	901	144,470	144,470	2,578	102,240	1,194	106,012	-	106,012	
Netting adjustments	-	-	-	-	(57,048)	-	-	-	-	-	(31,190)	
Total derivatives	-	-	-	-	87,422	-	-	-	-	-	74,822	
Other assets	604	326	-	930	930	520	452	11	983	-	983	
	\$ 76,405	\$ 354,548	\$ 6,332	\$ 437,285	\$ (57,048)	\$ 380,217	\$ 71,127	\$ 296,320	\$ 7,867	\$ 375,314	\$ (31,190)	\$ 344,124
Financial liabilities												
Deposits												
Personal	\$ -	\$ 12,904	\$ 497	\$ 13,401	\$ 13,401	\$ -	\$ 8,095	\$ 1,043	\$ 9,138	\$ -	\$ 9,138	
Business and government	-	59,376	70	59,446	59,446	-	52,104	3,933	56,037	-	56,037	
Bank	-	6,592	-	6,592	6,592	-	1,932	-	1,932	-	1,932	
Other												
Obligations related to securities sold short	32,857	17,484	4	50,345	50,345	31,832	15,280	16	47,128	-	47,128	
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	-	58,411	-	58,411	58,411	-	53,948	-	53,948	-	53,948	
Derivatives												
Interest rate contracts	9	96,752	709	97,470	97,470	9	74,113	791	74,913	-	74,913	
Foreign exchange contracts	-	35,664	39	35,703	35,703	-	22,715	193	22,908	-	22,908	
Credit derivatives	-	327	15	342	342	-	295	37	332	-	332	
Other contracts	2,886	8,537	1,062	12,485	12,485	2,379	5,979	1,727	10,085	-	10,085	
Valuation adjustments (5)	-	(65)	29	(36)	(36)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-	n.a.	
Total gross derivatives	2,895	141,215	1,854	145,964	145,964	2,388	103,102	2,748	108,238	-	108,238	
Netting adjustments	-	-	-	-	(56,982)	-	-	-	-	-	(31,493)	
Total derivatives	-	-	-	-	88,982	-	-	-	-	-	76,745	
Other liabilities	-	30	20	50	50	-	37	3	40	-	40	
Subordinated debentures	-	106	-	106	106	-	-	109	109	-	109	
	\$ 35,752	\$ 296,118	\$ 2,445	\$ 334,315	\$ (56,982)	\$ 277,333	\$ 34,220	\$ 234,498	\$ 7,852	\$ 276,370	\$ (33,493)	\$ 242,877

(1) As at October 31, 2014, residential and commercial mortgage-backed securities (MBS) included in all fair value levels of Trading securities were \$6,564 million and \$81 million (October 31, 2013 - \$4,934 million and \$93 million), respectively, and in all fair value levels of AFS securities, \$6,956 million and \$34 million (October 31, 2013 - \$3,105 and \$35 million), respectively.

(2) OECD stands for Organisation for Economic Co-operation and Development.

(3) CDOs stand for Collateralized Debt Obligations.

(4) Excludes \$14 million and \$1,759 million of AFS and held-to-maturity securities (October 31, 2013 - \$15 million and \$401 million), respectively, that are carried at cost.

(5) IFRS 13 requirements are applied on a prospective basis and the standard permits an exception, through an accounting policy choice, to measure the fair value of a portfolio of financial instruments on a net open risk position basis when certain criteria are met. We have elected to use this policy choice to determine fair value of certain portfolios of financial instruments, primarily derivatives, on a net exposure to market or credit risk. The valuation adjustment amounts in this table include those determined on a portfolio basis.

n.a. not applicable.

The following describes how fair values are determined, what inputs are used and where they are classified in the fair value hierarchy table above, for our significant assets and liabilities that are measured at fair value on a recurring basis:

Government bonds (Canadian, U.S. and other OECD governments)

Government bonds are included in Canadian government debt, U.S. state, municipal and agencies debt, Other OECD government debt and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table. The fair values of government issued or guaranteed debt securities in active markets are determined by reference to recent transaction prices, broker quotes, or third-party vendor prices and are classified as Level 1 in the fair value hierarchy. The fair values of securities that are not traded in active markets are based on either security prices, or valuation techniques using implied yields and risk spreads derived from prices of actively traded and similar government securities. Securities with observable prices or rate inputs as compared to transaction prices, dealer quotes or vendor prices are classified as Level 2 in the hierarchy. Securities where inputs are unobservable are classified as Level 3 in the hierarchy.

Corporate and U.S. municipal bonds

The fair values of corporate and U.S. municipal bonds, which are included in Corporate debt and other debt, U.S. state, municipal and agencies debt and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table, are determined using either recently executed transaction prices, broker quotes, pricing services, or in certain instances discounted cash flow method using rate inputs such as benchmark yields (Canadian Dealer Offered Rate, LIBOR and other similar reference rates) and risk spreads of comparable securities. Securities with observable prices or rate inputs as compared to transaction prices, dealer quotes or vendor prices are classified as Level 2 in the hierarchy. Securities where inputs are unobservable are classified as Level 3 in the hierarchy.

Asset-backed securities and Mortgage-backed securities

Asset-backed securities (ABS) and MBS are included in Asset-backed securities, Mortgage-backed securities, Canadian government debt, U.S. state, municipal and agencies debt, and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table. ABS are primarily collateralized debt obligations (CDO). Inputs for valuation of MBS and CDO are, when available, traded prices, dealer or lead manager quotes, broker quotes and vendor prices of the identical securities. When prices of the identical securities are not readily available, we use industry standard models with inputs such as discount margins, yields, default, prepayment and loss severity rates that are implied from transaction prices, dealer quotes or vendor prices of comparable instruments. Where security prices and inputs are observable, ABS and MBS are classified as Level 2 in the hierarchy. Otherwise, they are classified as Level 3 in the hierarchy.

Auction rate securities

Auction rate securities (ARS) are included in U.S. state, municipal and agencies debt, and Asset-backed securities in the fair value hierarchy table. The valuation of ARS involves discounting forecasted cash flows from the underlying student loan collateral and incorporating multiple inputs such as default, prepayment, deferral and redemption rates, and credit spreads. These inputs are unobservable, and therefore, ARS are classified as Level 3 in the hierarchy. All relevant data must be assessed and significant judgment is required to determine the appropriate valuation inputs.

Equities

Equities and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table consist of listed and unlisted common shares, private equities and hedge funds with certain redemption restrictions. The fair values of common shares are based on quoted prices in active markets, where available, and are classified as Level 1 in the hierarchy. Where quoted prices in active markets are not readily available, fair value is determined based on quoted market prices for similar securities or through valuation techniques, including multiples of earnings and discounted cash flow method with forecasted cash flows and discount rate as inputs. Private equities are classified as Level 3 in the hierarchy as their inputs are not observable. Hedge funds are valued using Net Asset Values (NAV). If we can redeem a hedge fund at NAV prior to the next quarter end, the fund is classified as Level 2 in the hierarchy. Otherwise, it is classified as Level 3 in the hierarchy.

Derivatives

The fair values of exchange-traded derivatives, such as interest rate and equity options and futures, are based on quoted market prices and are classified as Level 1 in the fair value hierarchy. OTC derivatives primarily consist of interest rate and cross currency swaps, interest rate options, foreign exchange forward contracts and options, and commodity options and swaps. The exchange-traded or OTC interest rate, foreign exchange and equity derivatives are included in Interest rate contracts, Foreign exchange contracts and Other contracts, respectively, in the fair value hierarchy table. The fair values of OTC derivatives are determined using valuation models when quoted market prices or third-party consensus pricing information are not available. The valuation models, such as discounted cash flow method or Black-Scholes option model, incorporate observable or unobservable inputs for interest and foreign exchange rates, equity and commodity prices (including indices), credit spreads, corresponding market volatility levels, and other market-based pricing factors. As previously discussed, other adjustments to fair value include bid-offer, CVA, FVA, DIS, parameter and model uncertainties, and unrealized gain or loss at inception of a transaction. A derivative instrument is classified as Level 2 in the hierarchy if observable market inputs are available or the unobservable inputs are not significant to the fair value. Otherwise, it is classified as Level 3 in the hierarchy.

Securities borrowed or purchased under resale agreements and securities lent or sold under repurchase agreements

In the fair value hierarchy table, these instruments are included in Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, and Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned. Fair value for these contracts is calculated using valuation techniques such as discounted cash flow method using interest rate curves as inputs. They are classified as Level 2 instruments in the hierarchy as the inputs are observable.

Deposits

A majority of our deposits are measured at amortized cost but we designated certain deposits as at FVTPL. These FVTPL deposits are composed of deposits taken, the issuance of certificate of deposits and promissory notes, interest rate and equity linked notes, and are included in Deposits in the fair value hierarchy table. The fair values for these instruments are determined using discounted cash flow method and derivative option valuation models. The inputs to the valuation models include benchmark yield curves, credit spreads, interest rates, interest rate and equity volatility, dividends and correlation, where applicable. They are classified as Level 2 or 3 instruments in the hierarchy, depending on the significance of the unobservable credit spreads, volatility, dividend and correlation rates.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

Quantitative information about fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3 Instruments)

The following table presents fair values of our significant Level 3 financial instruments, valuation techniques used to determine their fair values, ranges and weighted averages of unobservable inputs.

As at October 31, 2014 (Millions of Canadian dollars, except for prices, percentages and ratios)

Products	Reporting line in the fair value hierarchy table	Fair value		Valuation techniques	Significant unobservable inputs (1)	Range of input values (2), (3), (4)		
		Assets	Liabilities			Low	High	Weighted average / inputs distribution (5)
Non-derivative financial instruments								
Asset-backed securities	Asset backed securities	\$ 478		Price-based Discounted cash flows	Prices	\$ 53.70	\$ 90.50	\$ 75.92
					Discount margins	0.70%	9.48%	5.09%
					Yields	2.84%	5.36%	3.52%
					Default rates	1.00%	5.00%	2.00%
					Prepayment rates	15.00%	30.00%	20.00%
					Loss severity rates	30.00%	70.00%	50.00%
Auction rate securities	U.S. state, municipal and agencies debt Asset backed securities	979 166		Discounted cash flows	Discount margins	1.32%	4.63%	2.26%
					Default rates	9.00%	10.00%	9.80%
					Prepayment rates	4.00%	8.00%	4.76%
					Recovery rates	40.00%	97.50%	93.51%
Corporate debt	Corporate debt and other debt Loans Obligations related to securities sold short	100 461 4		Price-based Discounted cash flows	Prices	\$ 2.50	\$ 119.52	\$ 97.86
					Yields	2.75%	7.50%	3.84%
					Capitalization rates	6.43%	9.47%	7.95%
					Liquidity discounts (6)	10.00%	10.00%	10.00%
Government debt and municipal bonds	U.S. state, municipal and agencies debt Other OECD government debt Corporate debt and other debt	416 11 1,616		Price-based Discounted cash flows	Prices	\$ 67.38	\$ 100.00	\$ 96.24
					Yields	0.17%	30.15%	3.06%
Bank funding and deposits	Deposits		70	Discounted cash flows	Interest rate (IR)-IR correlations	19.00%	67.00%	Even
					Foreign exchange (FX)-FX correlations	68.00%	68.00%	Even
					FX-IR correlations	29.00%	56.00%	Even
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives	Equities Derivative-related assets Derivative-related liabilities	1,194 11 434		Market comparable Price-based Discounted cash flows	EV/EBITDA multiples	4.00 X	10.80 X	8.73 X
					P/E multiples	8.79 X	15.70 X	11.79 X
					EV/Rev multiples	0.45 X	7.50 X	4.97 X
					Liquidity discounts (6)	-	50.00%	26.92%
					Discount rate	12.00%	17.00%	14.78%
					Net Asset Values / Prices (7)	n.a.	n.a.	n.a.
Derivative financial instruments	Derivative-related assets Derivative-related liabilities	348 732		Discounted cash flows Option pricing model	Interest rates	2.96%	2.98%	Even
					CPI swap rates	1.73%	2.30%	Even
					IR-IR correlations	19.00%	67.00%	Even
					FX-IR correlations	29.00%	56.00%	Even
					FX-FX correlations	68.00%	68.00%	Even
					IR volatilities	26.28%	28.28%	Even
Equity derivatives and equity-linked structured notes (8)	Derivative-related assets Deposits Derivative-related liabilities	442 497 529		Discounted cash flows Option pricing model	Dividend yields	0.04%	18.11%	Lower
					Equity (EQ)-EQ correlations	0.50%	97.20%	Middle
					EQ-FX correlations	(72.80)%	53.20%	Middle
					EQ volatilities	1.00%	172.00%	Lower
Other (9)	Mortgage-backed securities Corporate debt and other debt Derivative-related assets Derivative-related liabilities Other Liabilities	4 6 100 159 20						
Total		\$ 6,332	\$ 2,445					

- (1) The acronyms stand for the following: (i) Enterprise Value (EV); (ii) Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (EBITDA); (iii) Price / Earnings (P/E); (iv) Revenue (Rev); and (v) Consumer Price Index (CPI).
 - (2) Comparative information relating to periods before November 1, 2013 is not required by IFRS 13.
 - (3) The low and high input values represent the actual highest and lowest level inputs used to value a group of financial instruments in a particular product category. These input ranges do not reflect the level of input uncertainty, but are affected by the different underlying instruments within the product category. The input ranges will therefore vary from period to period based on the characteristics of the underlying instruments held at each balance sheet date. Where provided, the weighted average of the input values is calculated based on the relative fair values of the instruments within the product category. The weighted averages for derivatives are not presented in the table as they would not provide a comparable metric; instead, distribution of significant unobservable inputs within the range for each product category is indicated in the table.
 - (4) Price-based inputs are significant for certain debt securities, and are based on external benchmarks, comparable proxy instruments or pre-quarter-end trade data. For these instruments, the price input is expressed in dollars for each \$100 par value. For example, with an input price of \$105, an instrument is valued at a premium over its par value.
 - (5) The level of aggregation and diversity within each derivative instrument category may result in certain ranges of inputs being wide and unevenly distributed across the range. In the table, we indicated whether the majority of the inputs are concentrated toward the upper, middle, or lower end of the range, or evenly distributed throughout the range.
 - (6) Fair value of securities with liquidity discount inputs totalled \$211 million.
 - (7) NAV of a hedge fund is total fair value of assets less liabilities divided by the number of fund units. The NAVs of the funds and the corresponding equity derivatives referenced to NAVs are not considered observable as we cannot redeem certain of these hedge funds at NAV prior to the next quarter end. Private equities are valued based on NAV or valuation techniques. The range for NAV per unit or price per share has not been disclosed for the hedge funds or private equities due to the dispersion of prices given the diverse nature of the investments.
 - (8) The structured notes contain embedded equity or interest rate derivatives with unobservable inputs that are similar to those of the equity or interest rate derivatives.
 - (9) Other primarily includes certain insignificant instruments such as commodity derivatives, foreign exchange derivatives, credit derivatives and bank-owned life insurance.
- n.a. not applicable

Sensitivity to unobservable inputs and interrelationships between unobservable inputs

Yield, credit spreads/discount margins

A financial instrument's yield is the interest rate used to discount future cash flows in a valuation model. An increase in the yield, in isolation, would result in a decrease in a fair value measurement and vice versa. A credit spread/discount margin is the difference between a debt instrument's yield and a benchmark instrument's yield. Benchmark instruments have high credit quality ratings, similar maturities and are often government bonds. The credit spread/discount margin therefore represents the discount rate used to present value future cash flows of an asset to reflect the market return required for uncertainty in the estimated cash flows. The credit spread/discount margin for an instrument forms part of the yield used in a discounted cash flow method. Generally, an increase in the credit spread or discount margin will result in a decrease in fair value, and vice versa.

Funding spread

Funding spreads are credit spreads specific to our funding or deposit rates. A decrease in funding spreads, on its own, will increase fair value of our liabilities, and vice versa.

Default rates

A default rate is the rate at which borrowers fail to make scheduled loan payments. A decreasing default rate will typically increase the fair value of the loan, and vice versa. This effect will be significantly more pronounced for a non-government guaranteed loan than a government guaranteed loan.

Prepayment rates

A prepayment rate is the rate at which a loan will be repaid in advance of its expected amortization schedule. Prepayments change the future cash flows of a loan. An increase in the prepayment rate in isolation will result in an increase in fair value when the loan interest rate is lower than the then current reinvestment rate, and a decrease in the prepayment rate in isolation will result in a decrease in fair value when the loan interest rate is lower than the then current reinvestment rate. Prepayment rates are generally negatively correlated with interest rates.

Recovery and loss severity rates

A recovery rate is an estimation of the amount that can be collected in a loan default scenario. The recovery rate is the percentage of the recovered amount divided by the loan balance due. The inverse concept of recovery is loss severity. Loss severity is an estimation of the loan amount not collected when a loan defaults. The loss severity rate is the percentage of the loss amount divided by the loan balance due. Generally, an increase in the recovery rate or a decrease in the loss severity rate will increase the loan fair value, and vice versa.

Capitalization rates

A capitalization rate is a rate of return on a real estate property investment calculated by dividing a property's income by the property's value. A lower capitalization rate increases the property value, and vice versa.

Volatility rates

Volatility measures the potential variability of future prices and is often measured as the standard deviation of price movements. Volatility is an input to option pricing models used to value derivatives and issued structured notes. Volatility is used in valuing equity, interest rate, commodity and foreign exchange options. A higher volatility rate means that the underlying price or rate movements are more likely to occur. Higher volatility rates may increase or decrease an option's fair value depending on the option's terms. The determination of volatility rates is dependent on various factors, including but not limited to, the underlying's market price, the strike price and maturity.

Dividend yields

A dividend yield is the underlying equity's expected dividends expressed as an annual percentage of its price. Dividend yield is used as an input for forward equity price and option models. Higher dividend yields will decrease the forward price, and vice versa. A higher dividend yield will increase or decrease an option's value, depending on the option's terms.

Correlation rates

Correlation is the linear relationship between the movements in two different variables. Correlation is an input to the valuation of derivative contracts and issued structured notes when an instrument's payout is determined by correlated variables. When variables are positively correlated, an increase in one variable will result in an increase in the other variable. When variables are negatively correlated, an increase in one variable will result in a decrease in the other variable. The referenced variables can be within a single asset class or market (equity, interest rate, commodities, credit and foreign exchange) or between variables in different asset classes (equity to foreign exchange, or interest rate to foreign exchange). Changes in correlation will either increase or decrease a financial instrument's fair value depending on the terms of its contractual payout.

Interest rates

An interest rate is the percentage amount charged on a principal or notional amount. Increasing interest rates will decrease the discounted cash flow value of a financial instrument, and vice versa.

Consumer Price Index swap rates

A Consumer Price Index (CPI) swap rate is expressed as a percentage of an increase in the average price of a basket of consumer goods and services, such as transportation, food and medical care. An increase in the CPI swap rate will cause inflation swap payments to be larger, and vice versa.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

EV/EBITDA multiples, P/E multiples, EV/Rev multiples, and liquidity discounts

Private equity valuation inputs include Enterprise Value / Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (EV/EBITDA) multiples, Price / Earnings (P/E) multiples and Enterprise Value / Revenue (Ev/Rev) multiples. These are used to calculate either enterprise value or share value of a company based on a multiple of earnings or revenue estimates. Higher multiples equate to higher fair values for all multiple types, and vice versa. A liquidity discount may be applied when few or no transactions exist to support the valuations.

Interrelationships between unobservable inputs

Unobservable inputs of ARS, including the above discount margin, default rate, prepayment rate, recovery and loss severity rates, may not be independent of each other. The discount margin of ARS can be affected by a change in default rate, prepayment rate, or recovery and loss severity rates. Discount margins will generally decrease when default rates decline or when recovery rates increase. Prepayments may cause fair value to either increase or decrease.

Changes in fair value measurement for instruments measured on a recurring basis and categorized in Level 3

The following tables present the changes in fair value measurements on a recurring basis for instruments included in Level 3 of the fair value hierarchy.

	For the year ended October 31, 2014								Changes in unrealized gains (losses) included in earnings for assets and liabilities for the year ended October 31, 2014 for positions still held
	Fair value November 1, 2013	Total realized/ unrealized gains (losses) included in earnings	Total unrealized gains (losses) included in other comprehensive income (1)	Purchases of assets/ issuances of liabilities	Sales of assets/ settlements of liabilities and other (2)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair value October 31, 2014	
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>									
Assets									
Securities									
Trading									
U.S. state, municipal and agencies debt	\$ 22	\$ -	\$ 2	\$ 47	\$ (61)	\$ 5	\$ (9)	\$ 6	\$ 1
Other OECD government debt	370	-	(4)	-	-	-	(366)	-	-
Mortgage-backed securities	28	(3)	2	90	(83)	1	(31)	4	-
Asset-backed securities									
CDOs	31	15	(9)	130	(85)	7	(15)	74	2
Non-CDO securities	260	(2)	20	2,083	(1,984)	16	(29)	364	(5)
Corporate debt and other debt	415	(2)	27	263	(487)	20	(87)	149	-
Equities	183	1	14	84	(77)	22	(61)	166	-
	1,309	9	52	2,697	(2,777)	71	(598)	763	(2)
Available-for-sale									
U.S. state, municipal and agencies debt	2,014	-	240	-	(856)	-	(9)	1,389	n.a.
Other OECD government debt	-	-	-	1	10	-	-	11	n.a.
Asset-backed securities									
CDOs	103	-	9	-	(36)	24	(76)	24	n.a.
Non-CDO securities	180	(4)	23	-	(17)	-	-	182	n.a.
Corporate debt and other debt	1,673	-	130	1,760	(1,921)	-	(69)	1,573	n.a.
Equities	969	120	120	47	(228)	-	-	1,028	n.a.
	4,939	116	522	1,808	(3,048)	24	(154)	4,207	n.a.
Loans - Wholesale	414	3	32	31	(19)	-	-	461	(22)
Other									
Net derivative balances (3)									
Interest rate contracts	(458)	(100)	(2)	31	(13)	94	78	(370)	(108)
Foreign exchange contracts	(117)	(28)	3	3	-	2	146	9	(18)
Credit derivatives	(5)	(31)	(2)	-	33	-	-	(5)	(5)
Other contracts	(869)	43	(54)	(103)	93	(169)	557	(502)	20
Valuation adjustments	(105)	15	(1)	-	(73)	-	79	(85)	4
Other assets	11	-	-	-	-	-	(11)	-	-
	\$ 5,119	\$ 27	\$ 550	\$ 4,467	\$ (5,804)	\$ 22	\$ 97	\$ 4,478	\$ (131)
Liabilities									
Deposits									
Personal	\$ (1,043)	\$ 11	\$ (54)	\$ (560)	\$ 184	\$ (299)	\$ 1,264	\$ (497)	\$ 20
Business and government	(3,933)	(184)	(180)	(1,551)	265	-	5,513	(70)	(7)
Other									
Obligations related to securities sold short	(16)	1	(1)	(198)	202	-	8	(4)	-
Other liabilities	(3)	29	-	-	(50)	-	4	(20)	(22)
Subordinated debentures	(109)	-	(3)	-	-	-	112	-	-
	\$ (5,104)	\$ (143)	\$ (238)	\$ (2,309)	\$ 601	\$ (299)	\$ 6,901	\$ (591)	\$ (9)

For the year ended October 31, 2013									
(Millions of Canadian dollars)	Fair value November 1, 2012	Total realized/ unrealized gains (losses) included in earnings	Total unrealized gains (losses) included in other comprehensive income (1)	Purchases of assets/ issuances of liabilities	Sales of assets/ settlements of liabilities and other (2)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair value October 31, 2013	Changes in unrealized gains (losses) included in earnings for assets and liabilities for the year ended October 31, 2013 for positions still held
Assets									
Securities									
Trading									
U.S. state, municipal and agencies debt	\$ 99	\$ 2	\$ 2	\$ 414	\$ (525)	\$ 34	\$ (4)	\$ 22	\$ -
Other OECD government debt	375	(1)	6	633	(237)	-	(406)	370	-
Mortgage-backed securities	55	7	2	50	(64)	21	(43)	28	1
Asset-backed securities									
CDOs	59	10	1	16	(48)	-	(7)	31	8
Non-CDO securities	23	(2)	7	4,608	(4,376)	70	(70)	260	(2)
Corporate debt and other debt	397	19	10	634	(655)	96	(86)	415	1
Equities	302	(16)	8	107	(224)	7	(1)	183	(29)
	1,310	19	36	6,462	(6,129)	228	(617)	1,309	(21)
Available-for-sale									
U.S. state, municipal and agencies debt	1,906	-	88	417	(406)	9	-	2,014	n.a.
Other OECD government debt	-	-	-	-	-	-	-	-	n.a.
Asset-backed securities									
CDOs	1,996	-	67	-	(542)	12	(1,430)	103	n.a.
Non-CDO securities	645	4	36	-	(505)	-	-	180	n.a.
Corporate debt and other debt	1,446	(12)	80	1,281	(1,172)	50	-	1,673	n.a.
Equities	948	65	51	27	(122)	-	-	969	n.a.
	6,941	57	322	1,725	(2,747)	71	(1,430)	4,939	n.a.
Loans - Wholesale	403	8	22	288	(307)	-	-	414	-
Other									
Net derivative balances (3)									
Interest rate contracts	(487)	70	(3)	32	(70)	(4)	4	(458)	95
Foreign exchange contracts	(198)	46	21	19	(9)	13	(9)	(117)	56
Credit derivatives	(22)	(21)	-	-	38	-	-	(5)	(8)
Other contracts	(1,052)	(193)	(33)	153	101	(79)	234	(869)	13
Valuation adjustments	(282)	160	-	(6)	26	(2)	(1)	(105)	124
Other assets	14	(3)	-	-	-	-	-	11	1
	\$ 6,627	\$ 143	\$ 365	\$ 8,673	\$ (9,097)	\$ 227	\$ (1,819)	\$ 5,119	\$ 260
Liabilities									
Deposits									
Personal	\$ (6,840)	\$ (737)	\$ (102)	\$ (6,133)	\$ 7,213	\$ (69)	\$ 5,625	\$ (1,043)	\$ (34)
Business and government	(2,519)	(11)	(95)	(1,738)	165	-	265	(3,933)	(120)
Other									
Obligations related to securities sold short	(8)	10	-	(96)	79	(8)	7	(16)	-
Other liabilities	(101)	98	(3)	-	3	-	-	(3)	98
Subordinated debentures	(122)	(6)	19	-	-	-	-	(109)	(6)
	\$ (9,590)	\$ (646)	\$ (181)	\$ (7,967)	\$ 7,460	\$ (77)	\$ 5,897	\$ (5,104)	\$ (62)

- (1) These amounts include the foreign currency translation gains or losses arising on consolidation of foreign subsidiaries relating to the Level 3 instruments, where applicable. The unrealized gains included in OCI on AFS securities were \$152 million for the year ended October 31, 2014 (October 31, 2013 - gains of \$79 million), excluding the translation gains or losses arising on consolidation.
- (2) Other includes amortization of premiums or discounts recognized in net income.
- (3) Net derivatives as at October 31, 2014 included derivative assets of \$901 million (October 31, 2013 - \$1,194 million) and derivative liabilities of \$1,854 million (October 31, 2013 - \$2,748 million).
- n.a. not applicable

Total gains or losses of Level 3 instruments recognized in earnings (1)

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2014					
	Total realized/unrealized gains (losses) included in earnings			Changes in unrealized gains (losses) included in earnings for assets and liabilities for the year ended October 31, 2014 for positions still held		
	Assets	Liabilities	Total	Assets	Liabilities	Total
Non-interest income						
Insurance premiums, investment and fee income	\$ 1	\$ -	\$ 1	\$ -	\$ -	\$ -
Trading revenue	686	(882)	(196)	136	(208)	(72)
Net gain on available-for-sale securities	115	-	115	-	-	-
Credit fees and Other	(3)	(33)	(36)	11	(79)	(68)
	\$ 799	\$ (915)	\$ (116)	\$ 147	\$ (287)	\$ (140)

- (1) Comparative information relating to periods before November 1, 2013 is not required by IFRS 13.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)**Transfers between fair value hierarchy levels for instruments carried at fair value on a recurring basis**

Transfers between Level 1 and Level 2, and transfers in and out of Level 3 are assumed to occur at the end of the period. For an asset or a liability that transfers into Level 3 during the period, the entire change in fair value for the period is excluded from the Total realized/unrealized gains (losses) included in earnings column of the above reconciliation, whereas for transfers out of Level 3 during the period, the entire change in fair value for the period is included in the same column of the above reconciliation.

Transfers between Level 1 and Level 2 are dependent on whether fair value is obtained on the basis of quoted market prices in active markets (Level 1) as opposed to fair value estimated using observable inputs in a discounted cash flow method (Level 2). For the year ended October 31, 2014, \$1,905 million of certain government bonds reported in Trading and Available-for-sale U.S. state, municipal and agencies debt, and \$1,027 million included in Obligations related to securities sold short were transferred from Level 1 to the corresponding Level 2 balances. During the year ended October 31, 2013, \$1,105 million of certain government bonds reported in Trading U.S. state, municipal and agencies debt, and \$1,308 million included in Obligations related to securities sold short were transferred from Level 1 to the corresponding Level 2 balances, and certain government bonds of \$122 million reported in Trading Canadian government debt – Federal were transferred from Level 2 to the corresponding Level 1 balances.

During the year ended October 31, 2014, significant transfers out of Level 3 included: (i) Other OECD government debt of \$366 million, due to improved price transparency; (ii) net Interest rate contracts of \$112 million, due to the increase in observability of swap rates; (iii) net Foreign exchange contracts of \$149 million, due to shorter maturities; (iv) net Other contracts of \$515 million, mainly due to the increase in observability of pricing in the underlying investments; (v) Personal deposits of \$1,071 million and \$185 million, as the unobservable inputs did not significantly affect their fair values, and the equity volatility became observable, respectively; (vi) Business and government deposits of \$5,032 million, as the funding spread became observable; and (vii) Business and government deposits of \$462 million, as yields became observable. Significant transfer in to Level 3 includes Personal deposits of \$139 million, as the equity volatility became unobservable.

During the year ended October 31, 2013, significant transfers out of Level 3 included: (i) Other OECD government debt of \$406 million, due to increased market activity; (ii) CDOs of \$1,437 million, as a result of increased price transparency evidenced by trade data, dealer data or multiple vendor quotes; (iii) certain net derivative balances, with a majority of the transfers related to derivatives for which pricing became observable as maturity dates became shorter due to the passage of time; (iv) Personal deposits of \$5,535 million, transferred out of Level 3, as unobservable inputs did not significantly affect fair value measurement of these instruments.

Positive and negative fair value movement of Level 3 financial instruments from using reasonably possible alternative assumptions

A financial instrument is classified as Level 3 in the fair value hierarchy if one or more of its unobservable inputs may significantly affect the measurement of its fair value. In preparing the financial statements, appropriate levels for these unobservable input parameters are chosen so that they are consistent with prevailing market evidence or management judgment. Due to the unobservable nature of the prices or rates, there may be uncertainty about valuation of these Level 3 financial instruments.

The following table summarizes the impact to fair values of Level 3 financial instruments using reasonably possible alternative assumptions. This sensitivity disclosure is intended to illustrate the potential impact of the relative uncertainty in the fair value of Level 3 financial instruments. In reporting the sensitivities below, we have considered offsetting balances in instances when: (i) the move in valuation factor caused an offsetting positive and negative fair value movement, (ii) both offsetting instruments are in Level 3, and (iii) when exposures are managed and reported on a net basis. With respect to overall sensitivity, it is unlikely in practice that all reasonably possible alternative assumptions would be simultaneously realized.

(Millions of Canadian dollars)	As at					
	October 31, 2014			October 31, 2013		
	Level 3 fair value	Positive fair value movement from using reasonably possible alternatives	Negative fair value movement from using reasonably possible alternatives	Level 3 fair value	Positive fair value movement from using reasonably possible alternatives	Negative fair value movement from using reasonably possible alternatives
Securities						
Trading						
U.S. state, municipal and agencies debt	\$ 6	\$ -	\$ -	\$ 22	\$ -	\$ (1)
Other OECD government debt	-	-	-	370	-	-
Mortgage-backed securities	4	1	(1)	28	1	(2)
Asset-backed securities	438	10	(14)	291	3	(3)
Corporate debt and other debt	149	2	(2)	415	42	(32)
Equities	166	-	-	183	-	-
Available-for-sale						
U.S. state, municipal and agencies debt	1,389	23	(57)	2,014	20	(64)
Other OECD government debt	11	-	-	-	-	-
Asset-backed securities	206	12	(18)	283	9	(16)
Corporate debt and other debt	1,573	12	(10)	1,673	9	(10)
Equities	1,028	92	(23)	969	24	(20)
Loans	461	12	(11)	414	3	(3)
Derivatives	901	23	(21)	1,194	84	(85)
Other assets	-	-	-	11	-	-
	\$ 6,332	\$ 187	\$ (157)	\$ 7,867	\$ 195	\$ (236)
Deposits	(567)	14	(14)	(4,976)	60	(39)
Derivatives	(1,854)	38	(59)	(2,748)	77	(100)
Other, securities sold short, other liabilities and subordinated debentures	(24)	-	-	(128)	1	-
	\$ (2,445)	\$ 52	\$ (73)	\$ (7,852)	\$ 138	\$ (139)

Sensitivity results

As at October 31, 2014, the effects of applying other reasonably possible alternative assumptions to the Level 3 asset positions would be an increase of \$187 million and a reduction of \$157 million in fair value, of which \$139 million and \$98 million would be recorded in Other components of equity, respectively. The effects of applying these assumptions to the Level 3 liability positions would result in a decrease of \$52 million and an increase of \$73 million in fair value.

Level 3 valuation inputs and approaches to developing reasonably possible alternative assumptions

The following is a summary of the unobservable inputs of the Level 3 instruments and our approaches to develop reasonably possible alternative assumptions used to determine sensitivity.

Financial assets or liabilities	Sensitivity methodology
Asset-backed securities, corporate debt, government debt and municipal bonds	Sensitivities are determined based on adjusting, plus or minus one standard deviation, the bid-offer spreads or input prices if a sufficient number of prices is received, or using high and low vendor prices as reasonably possible alternative assumptions.
Auction Rate Securities	Sensitivity of ARS is determined by decreasing the discount margin between 12% and 15% and increasing the discount margin between 19% and 38%, depending on the specific reasonable range of fair value uncertainty for each particular financial instrument's market. Changes to the discount margin reflect historic monthly movements in the student loan asset-backed securities market.
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives	Sensitivity of direct private equity investments is determined by (i) adjusting the discount rate by 2% when discounted cash flow method is used to determine fair value, (ii) adjusting the price multiples based on the range of multiples of comparable companies when price-based models are used, or (iii) using an alternative valuation approach. NAVs of the private equity funds, hedge funds and related equity derivatives are provided by the fund managers, and as a result, there are no other reasonably possible alternative assumptions for these investments.
Interest rate derivatives	Sensitivities of interest rate and cross currency swaps are derived using plus or minus one standard deviation of these inputs, and an amount based on model and parameter uncertainty, where applicable.
Equity derivatives	Sensitivity of the Level 3 position will be determined by shifting the unobservable model inputs by plus or minus one standard deviation of the pricing service market data including volatility, dividends or correlations, as applicable.
Bank funding and deposits	Sensitivities of deposits are calculated by shifting the funding curve by plus or minus certain basis points.
Structured notes	Sensitivities for interest-rate-linked and equity-linked structured notes are derived by adjusting inputs by plus or minus one standard deviation, and for other deposits, by estimating a reasonable move in the funding curve by plus or minus certain basis points.
Municipal guaranteed investment certificates	Sensitivity is calculated using plus or minus one standard deviation of the funding curve bid-offer spread.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)**Fair value for financial instruments that are carried at amortized cost and classified using the fair value hierarchy**

The following table presents fair values of financial instruments that are carried at amortized cost and classified by the fair value hierarchy.

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2014 ⁽¹⁾						
	Fair value always approximates carrying value ⁽²⁾	Fair value may not approximate carrying value				Total	Total Fair value
		Fair value measurements using					
		Level 1	Level 2	Level 3			
Held-to-maturity securities ⁽³⁾	\$ –	\$ 5	\$ 1,522	\$ 235	\$ 1,762	\$ 1,762	
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	29,198	–	21,090	–	21,090	50,288	
Loans							
Retail	65,766	–	265,038	4,374	269,412	335,178	
Wholesale	5,603	–	88,940	3,215	92,155	97,758	
	71,369	–	353,978	7,589	361,567	432,936	
Other assets	28,224	–	4,546	205	4,751	32,975	
	128,791	5	381,136	8,029	389,170	517,961	
Deposits							
Personal	139,209	–	55,924	831	56,755	195,964	
Business and government	176,555	–	150,827	946	151,773	328,328	
Bank	9,659	–	1,915	62	1,977	11,636	
	325,423	–	208,666	1,839	210,505	535,928	
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	5,419	–	502	–	502	5,921	
Other liabilities	27,280	–	5,699	3,783	9,482	36,762	
Subordinated debentures	–	–	7,657	55	7,712	7,712	
	\$ 358,122	\$ –	\$ 222,524	\$ 5,677	\$ 228,201	\$ 586,323	

(1) Comparative information relating to periods before November 1, 2013 is not required by IFRS 13.

(2) Certain financial instruments have not been assigned to a level as the carrying amount always approximates their fair values due to the short-term nature (instruments that are receivable or payable on demand, or with original maturity of three months or less) and insignificant credit risk.

(3) Included in Securities – Available-for-sale on our Consolidated Balance Sheets

Fair values of financial assets and liabilities carried at amortized cost and disclosed in the table above are determined using the following valuation techniques and inputs.

Held-to-maturity securities

Fair values of Canadian Federal and OECD government bonds, and corporate bonds are based on quoted prices. Fair values of certain Non-OECD government bonds are based on vendor prices or the discounted cash flow method with yield curves of other countries' government bonds as inputs.

Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, and Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned

Valuation methods used for the long-term instruments are described in the Fair value of assets and liabilities measured on a recurring basis and classified using the fair value hierarchy section of this note. The carrying values of short-term instruments generally approximate their fair values.

Loans – Retail

Retail loans include residential mortgages, personal and small business loans and credit cards. For residential mortgages, and personal and small business loans, we segregate the portfolio based on certain attributes such as product type, contractual interest rate, term to maturity and credit scores, if applicable. Fair values of these loans are determined by the discounted cash flow method using applicable inputs such as prevailing interest rates, contractual and posted client rates, client discounts, credit spreads, prepayment rates and loan-to-value ratio. Fair values of credit card receivables are also calculated based on a discounted cash flow method with portfolio yields, charge off and monthly payment rates as inputs. The carrying values of short-term and variable rate loans generally approximate their fair values.

Loans – Wholesale

Wholesale loans include Business, Bank and Sovereign loans. Where market prices are available, loans are valued based on market prices. Otherwise, fair value is determined by the discounted cash flow method using the following inputs: market interest rates and market based spreads of assets with similar credit ratings and terms to maturity, expected default frequency implied from credit default swap prices, if available, and relevant pricing information such as contractual rate, origination and maturity dates, redemption price, coupon payment frequency and date convention.

Deposits

Deposits are composed of demand, notice, and term deposits which include senior deposit notes we have issued to provide us with long-term funding. Fair values of term deposits are determined by one of several valuation techniques: (i) for term deposits and similar instruments, we segregate the portfolio based on term to maturity. Fair values of these instruments are determined by the discounted cash flow method using inputs such as client rates for new sales of the corresponding terms; and (ii) for senior deposit notes, we use actual traded prices, vendor prices or the discounted cash flow method using a market interest rate curve and our funding spreads as inputs. The carrying values of short-term term deposits, and demand and notice deposits generally approximate their fair values.

Other assets and Other liabilities

Other assets and Other liabilities include receivables and payables relating to certain commodities and option premiums. Fair values of the commodity receivables and payables are calculated by the discounted cash flow method using applicable inputs such as market interest rates, counterparties' credit spreads, our funding spreads, commodity forward prices and spot prices. The option premium receivables and payables are valued by the discounted cash flow models using market interest rates as inputs.

Subordinated debentures

Fair values of Subordinated debentures are based on recent transaction prices.

Note 4 Securities

Carrying value of securities

The following table presents the financial instruments that we held at the end of the period, measured at carrying value:

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2014							
	Term to maturity (1)						With no specific maturity	Total
	Within 3 months	3 months to 1 year	1 year to 5 years	5 years to 10 years	Over 10 years			
Trading (2)								
Canadian government debt	\$ 3,050	\$ 6,651	\$ 7,594	\$ 2,232	\$ 5,987	\$ -	\$ 25,514	
U.S. state, municipal and agencies debt	3,272	6,811	7,109	5,678	6,602	-	29,472	
Other OECD government debt	1,637	3,205	6,223	1,594	2,666	-	15,325	
Mortgage-backed securities (3)	-	1	86	246	635	-	968	
Asset-backed securities (3)	56	66	307	321	614	-	1,364	
Corporate debt and other debt (3)								
Bankers' acceptances	754	8	-	-	-	-	762	
Certificates of deposit	17	342	574	30	17	-	980	
Other (4)	470	5,501	13,086	2,998	3,789	-	25,844	
Equities	-	-	-	-	-	51,151	51,151	
	9,256	22,585	34,979	13,099	20,310	51,151	151,380	
Available-for-sale (2)								
Canadian government debt								
Federal								
Amortized cost	626	615	8,195	2,197	-	-	11,633	
Fair value	627	619	8,356	2,367	-	-	11,969	
Yield (5)	1.8%	2.8%	2.2%	3.3%	-	-	2.4%	
Provincial and municipal								
Amortized cost	-	-	644	130	18	-	792	
Fair value	-	-	648	131	20	-	799	
Yield (5)	-	-	2.4%	2.9%	4.9%	-	2.5%	
U.S. state, municipal and agencies debt								
Amortized cost	108	385	80	213	5,544	-	6,330	
Fair value	108	383	81	213	5,472	-	6,257	
Yield (5)	0.0%	8.5%	0.7%	0.4%	0.7%	-	1.1%	
Other OECD government debt								
Amortized cost	5,663	2,138	6,357	117	-	-	14,275	
Fair value	5,663	2,139	6,374	117	-	-	14,293	
Yield (5)	0.1%	0.2%	0.9%	0.4%	-	-	0.5%	
Mortgage-backed securities								
Amortized cost	-	-	-	17	116	-	133	
Fair value	-	-	-	17	121	-	138	
Yield (5)	-	-	-	3.0%	1.8%	-	2.0%	
Asset-backed securities								
Amortized cost	-	-	381	833	277	-	1,491	
Fair value	-	-	387	849	208	-	1,444	
Yield (5)	-	-	0.6%	0.5%	1.0%	-	0.6%	
Corporate debt and other debt								
Amortized cost	1,625	822	5,820	727	255	-	9,249	
Fair value	1,628	823	5,840	739	257	-	9,287	
Yield (5)	1.1%	2.0%	1.6%	2.0%	4.2%	-	1.7%	
Equities								
Cost	-	-	-	-	-	1,333	1,333	
Fair value	-	-	-	-	-	1,696	1,696	
Loan substitute securities								
Cost	-	-	-	-	-	124	124	
Fair value	-	-	-	-	-	126	126	
Yield (5)	-	-	-	-	-	3.9%	3.9%	
Amortized cost	8,022	3,960	21,477	4,234	6,210	1,457	45,360	
Fair value	8,026	3,964	21,686	4,433	6,078	1,822	46,009	
Held-to-maturity (2)								
Amortized cost	163	110	38	1,448	-	-	1,759	
Fair value	163	110	40	1,449	-	-	1,762	
Total carrying value of securities (2)	\$ 17,445	\$ 26,659	\$ 56,703	\$ 18,980	\$ 26,388	\$ 52,973	\$ 199,148	

Note 4 Securities (continued)

As at October 31, 2013							
(Millions of Canadian dollars)	Term to maturity (1)					With no specific maturity	Total
	Within 3 months	3 months to 1 year	1 year to 5 years	5 years to 10 years	Over 10 years		
Trading (2)							
Canadian government debt	\$ 3,341	\$ 8,872	\$ 8,245	\$ 4,204	\$ 6,438	\$ -	\$ 31,100
U.S. state, municipal and agencies debt	2,415	9,852	8,655	3,376	5,184	-	29,482
Other OECD government debt	1,181	2,041	6,281	709	1,074	-	11,286
Mortgage-backed securities (3)	2	6	46	136	640	-	830
Asset-backed securities (3)	90	38	351	206	690	-	1,375
Corporate debt and other debt (3)							
Bankers' acceptances	678	-	-	-	-	-	678
Certificates of deposit	22	493	1,042	19	12	-	1,588
Other (4)	1,319	2,114	12,289	3,115	3,658	-	22,495
Equities	-	-	-	-	-	45,189	45,189
	9,048	23,416	36,909	11,765	17,696	45,189	144,023
Available-for-sale (2)							
Canadian government debt							
Federal							
Amortized cost	852	533	4,927	3,189	4	-	9,505
Fair value	853	540	5,007	3,439	4	-	9,843
Yield (5)	2.6%	2.7%	2.1%	3.6%	4.8%	-	2.7%
Provincial and municipal							
Amortized cost	250	175	181	40	19	-	665
Fair value	250	175	182	40	20	-	667
Yield (5)	1.4%	1.4%	2.5%	4.3%	4.9%	-	2.0%
U.S. state, municipal and agencies debt							
Amortized cost	158	68	521	534	5,141	-	6,422
Fair value	157	68	522	533	4,998	-	6,278
Yield (5)	0.4%	0.1%	2.5%	0.4%	0.7%	-	0.8%
Other OECD government debt							
Amortized cost	5,263	1,306	2,913	1,405	-	-	10,887
Fair value	5,262	1,311	2,917	1,407	-	-	10,897
Yield (5)	0.1%	0.7%	0.7%	0.4%	-	-	0.4%
Mortgage-backed securities							
Amortized cost	-	-	-	25	105	-	130
Fair value	-	-	-	26	113	-	139
Yield (5)	-	-	-	3.5%	2.5%	-	2.7%
Asset-backed securities							
Amortized cost	8	-	279	1,193	408	-	1,888
Fair value	5	-	291	1,237	327	-	1,860
Yield (5)	2.6%	-	1.0%	0.5%	1.1%	-	0.7%
Corporate debt and other debt							
Amortized cost	1,387	939	3,475	615	333	-	6,749
Fair value	1,394	945	3,478	619	333	-	6,769
Yield (5)	1.3%	1.8%	1.7%	2.8%	4.5%	-	1.9%
Equities							
Cost	-	-	-	-	-	1,407	1,407
Fair value	-	-	-	-	-	1,706	1,706
Loan substitute securities							
Cost	-	-	-	-	-	125	125
Fair value	-	-	-	-	-	127	127
Yield (5)	-	-	-	-	-	4.0%	4.0%
Amortized cost	7,918	3,021	12,296	7,001	6,010	1,532	37,778
Fair value	7,921	3,039	12,397	7,301	5,795	1,833	38,286
Held-to-maturity (2)							
Amortized cost	140	141	76	44	-	-	401
Fair value	140	141	76	44	-	-	401
Total carrying value of securities (2)	\$ 17,109	\$ 26,596	\$ 49,382	\$ 19,110	\$ 23,491	\$ 47,022	\$ 182,710

- (1) Actual maturities may differ from contractual maturities shown above since borrowers may have the right to prepay obligations with or without prepayment penalties.
(2) Trading securities and AFS securities are recorded at fair value. Held-to-maturity securities are recorded at amortized cost.
(3) Includes CDOs which are presented as Asset-backed securities - CDOs in the table entitled Fair value of assets and liabilities measured on a recurring basis and classified using the fair value hierarchy in Note 3.
(4) Primarily composed of corporate debt, supra-national debt, and commercial paper.
(5) The weighted average yield is derived using the contractual interest rate and the carrying value at the end of the year for the respective securities.

Unrealized gains and losses on available-for-sale securities (1), (2)

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2014				October 31, 2013			
	Cost/ Amortized cost	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Fair value	Cost/ Amortized cost	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Fair value
Canadian government debt								
Federal	\$ 11,633	\$ 338	\$ (2)	\$ 11,969	\$ 9,505	\$ 340	\$ (2)	\$ 9,843
Provincial and municipal	792	8	(1)	799	665	3	(1)	667
U.S. state, municipal and agencies debt (3)	6,330	9	(82)	6,257	6,422	9	(153)	6,278
Other OECD government debt	14,275	19	(1)	14,293	10,887	14	(4)	10,897
Mortgage-backed securities	133	5	—	138	130	10	(1)	139
Asset-backed securities								
CDOs	857	26	(2)	881	1,343	58	(4)	1,397
Non-CDO securities	634	5	(76)	563	545	3	(85)	463
Corporate debt and other debt	9,249	49	(11)	9,287	6,749	49	(29)	6,769
Equities	1,333	369	(6)	1,696	1,407	312	(13)	1,706
Loan substitute securities	124	2	—	126	125	3	(1)	127
	\$ 45,360	\$ 830	\$ (181)	\$ 46,009	\$ 37,778	\$ 801	\$ (293)	\$ 38,286

(1) Excludes \$1,759 million held-to-maturity securities as at October 31, 2014 (October 31, 2013 – \$401 million) that are carried at cost.

(2) The majority of the MBS are residential. Cost/Amortized cost, gross unrealized gains, gross unrealized losses and fair value related to commercial MBS are \$33 million, \$1 million, \$nil, and \$34 million, respectively as at October 31, 2014 (October 31, 2013 – \$34 million, \$1 million, \$nil, and \$35 million).

(3) Includes securities issued by U.S. non-agencies backed by government insured assets, and MBS and ABS issued by U.S. government agencies.

AFS securities are assessed for objective evidence of impairment at each reporting date and more frequently when conditions warrant. Our impairment review is primarily based on the factors described in Note 2. Depending on the nature of the securities under review, we apply specific methodologies to assess whether the cost/amortized cost of the security would be recovered. As at October 31, 2014, our gross unrealized losses on AFS securities were \$181 million (October 31, 2013 – \$293 million). Management believes that there is no objective evidence of impairment on our AFS securities that are in an unrealized loss position as at October 31, 2014.

Held-to-maturity securities

Held-to-maturity securities stated at amortized cost are subject to periodic impairment review and are classified as impaired when, in management's opinion, there is no longer reasonable assurance of the timely collection of the full amount of principal and interest. The impairment review of held-to-maturity securities is primarily based on the impairment model for loans. Management believes that there is no objective evidence of impairment on our held-to-maturity securities as at October 31, 2014.

Net gain and loss on available-for-sale securities (1)

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
Realized gains	\$ 232	\$ 231	\$ 242
Realized losses	(15)	(17)	(46)
Impairment losses	(25)	(26)	(48)
	\$ 192	\$ 188	\$ 148

(1) The following related to our insurance operations are excluded from net gain (loss) on AFS securities and included in insurance premiums, investment and fee income on the Consolidated Statements of Income: Realized gains for the year ended October 31, 2014 were \$12 million (October 31, 2013 – \$3 million; October 31, 2012 – \$9 million). Realized losses for the year ended October 31, 2014 were \$1 million (October 31, 2013 – \$nil; October 31, 2012 – \$nil). There were no impairment losses related to our insurance operations for the years ended October 31, 2014, October 31, 2013 and October 31, 2012.

During the year ended October 31, 2014, \$192 million of net gains were recognized in Non-interest income as compared to \$188 million in the prior year. The current year reflects net realized gains of \$217 million mainly comprised of distributions from and gains on sale of certain Equities, redemption and restructurings of certain Asset-backed securities and the sale of Canadian government debt. Partially offsetting the net realized gains are \$25 million of impairment losses primarily on certain Equities. This compares to net realized gains for the year ended October 31, 2013 of \$214 million which was partially offset by \$26 million of impairment losses.

Reclassification of financial instruments

The following table provides information regarding certain securities that we reclassified in prior reporting periods:

Financial instruments reclassified in prior periods

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2014	October 31 2013
	Total carrying value and fair value	Total carrying value and fair value
Financial assets – FVTPL reclassified to available-for-sale (1)		
CDOs	\$ 751	\$ 1,154
Mortgage-backed securities	44	59
	\$ 795	\$ 1,213

(1) On October 1, 2011 and November 1, 2011, we reclassified \$1,872 million and \$255 million, respectively, of certain CDOs and U.S. non-agency MBS from classified as at FVTPL to AFS.

Note 4 Securities (continued)

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended									
	October 31, 2014		October 31, 2013		October 31, 2012					
	Change in fair value during the period (1)	Interest income/ gains (losses) recognized in net income during the period	Change in fair value during the period (1)	Interest income/ gains (losses) recognized in net income during the period	Change in fair value during the period (1)	Interest income/ gains (losses) recognized in net income during the period				
FVTPL reclassified to available-for-sale	\$	(29) \$	58	\$	(5) \$	59	\$	60	\$	76
CDOs		(2)	4		-	8		2		8
Mortgage-backed securities	\$	(31) \$	62	\$	(5) \$	67	\$	62	\$	84

(1) This change represents the fair value gains or losses that would have been recognized in profit or loss had the assets not been reclassified.

Note 5 Loans

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2014				October 31, 2013			
	Canada	United States	Other International	Total	Canada	United States	Other International	Total
Retail (1)								
Residential mortgages	\$ 215,624	\$ 539	\$ 3,094	\$ 219,257	\$ 206,134	\$ 378	\$ 2,726	\$ 209,238
Personal	86,984	4,082	4,955	96,021	85,701	3,306	3,852	92,859
Credit cards	14,650	65	209	14,924	13,902	50	190	14,142
Small business (2)	4,785	-	-	4,785	4,388	-	-	4,388
	\$ 322,043	\$ 4,686	\$ 8,258	\$ 334,987	\$ 310,125	\$ 3,734	\$ 6,768	\$ 320,627
Wholesale (1)								
Business (3)	54,656	23,544	20,250	98,450	51,122	19,395	16,009	86,526
Bank (4)	413	30	758	1,201	823	28	469	1,320
Sovereign (5)	1,797	-	788	2,585	1,747	-	589	2,336
	\$ 56,866	\$ 23,574	\$ 21,796	\$ 102,236	\$ 53,692	\$ 19,423	\$ 17,067	\$ 90,182
Total loans	\$ 378,909	\$ 28,260	\$ 30,054	\$ 437,223	\$ 363,817	\$ 23,157	\$ 23,835	\$ 410,809
Allowance for loan losses	(1,466)	(100)	(428)	(1,994)	(1,482)	(105)	(372)	(1,959)
Total loans net of allowance for loan losses	\$ 377,443	\$ 28,160	\$ 29,626	\$ 435,229	\$ 362,335	\$ 23,052	\$ 23,463	\$ 408,850

(1) Geographic information is based on residence of borrower.

(2) Includes small business exposure managed on a pooled basis.

(3) Includes small business exposure managed on an individual client basis.

(4) Bank refers primarily to regulated deposit-taking institutions and securities firms.

(5) Sovereign refers to all central governments and agencies, central banks, as well as other qualifying public sector entities and multilateral development banks.

Loans maturity and rate sensitivity

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2014							
	Maturity term (1)				Rate sensitivity			
	Under 1 year (2)	1 to 5 years	Over 5 years	Total	Floating	Fixed Rate	Non-rate-sensitive	Total
Retail	\$ 184,647	\$ 140,785	\$ 9,555	\$ 334,987	\$ 121,451	\$ 208,956	\$ 4,580	\$ 334,987
Wholesale	83,263	15,526	3,447	102,236	43,808	57,284	1,144	102,236
Total loans	\$ 267,910	\$ 156,311	\$ 13,002	\$ 437,223	\$ 165,259	\$ 266,240	\$ 5,724	\$ 437,223
Allowance for loan losses				(1,994)				(1,994)
Total loans net of allowance for loan losses				\$ 435,229				\$ 435,229

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2013							
	Maturity term (1)				Rate sensitivity			
	Under 1 year (2)	1 to 5 years	Over 5 years	Total	Floating	Fixed Rate	Non-rate-sensitive	Total
Retail	\$ 175,673	\$ 133,501	\$ 11,453	\$ 320,627	\$ 125,836	\$ 189,628	\$ 5,163	\$ 320,627
Wholesale	73,050	12,010	5,122	90,182	47,061	41,611	1,510	90,182
Total loans	\$ 248,723	\$ 145,511	\$ 16,575	\$ 410,809	\$ 172,897	\$ 231,239	\$ 6,673	\$ 410,809
Allowance for loan losses				(1,959)				(1,959)
Total loans net of allowance for loan losses				\$ 408,850				\$ 408,850

(1) Generally, based on the earlier of contractual repricing or maturity date.

(2) Includes variable rate loans that can be repriced at the clients' discretion without penalty.

Allowance for credit losses

	For the year ended October 31, 2014						
	Balance at beginning of period	Provision for credit losses	Write-offs	Recoveries	Unwind of discount	Exchange rate changes/ other	Balance at end of period
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>							
Retail							
Residential mortgages	\$ 151	\$ 95	\$ (30)	\$ 2	\$ (26)	\$ 48	\$ 240
Personal	583	444	(565)	106	(23)	(10)	535
Credit cards	385	353	(466)	114	–	(1)	385
Small business	61	44	(47)	9	(2)	(1)	64
	1,180	936	(1,108)	231	(51)	36	1,224
Wholesale							
Business	777	228	(221)	32	(36)	(12)	768
Bank (1)	2	–	–	–	–	–	2
	779	228	(221)	32	(36)	(12)	770
Total allowance for loan losses	1,959	1,164	(1,329)	263	(87)	24	1,994
Allowance for off-balance sheet and other items (2)	91	–	–	–	–	–	91
Total allowance for credit losses	\$ 2,050	\$ 1,164	\$ (1,329)	\$ 263	\$ (87)	\$ 24	\$ 2,085
Individually assessed	240	160	(188)	16	(24)	10	214
Collectively assessed	1,810	1,004	(1,141)	247	(63)	14	1,871
Total allowance for credit losses	\$ 2,050	\$ 1,164	\$ (1,329)	\$ 263	\$ (87)	\$ 24	\$ 2,085
For the year ended October 31, 2013							
	Balance at beginning of period	Provision for credit losses	Write-offs	Recoveries	Unwind of discount	Exchange rate changes/ other	Balance at end of period
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>							
Retail							
Residential mortgages	\$ 124	\$ 41	\$ (24)	\$ 2	\$ (24)	\$ 32	\$ 151
Personal	543	455	(498)	96	(17)	4	583
Credit cards	403	354	(466)	112	–	(18)	385
Small business	72	32	(35)	9	(2)	(15)	61
	1,142	882	(1,023)	219	(43)	3	1,180
Wholesale							
Business	852	355	(448)	51	(43)	10	777
Bank (1)	2	–	–	–	–	–	2
	854	355	(448)	51	(43)	10	779
Total allowance for loan losses	1,996	1,237	(1,471)	270	(86)	13	1,959
Allowance for off-balance sheet and other items (2)	91	–	–	–	–	–	91
Total allowance for credit losses	\$ 2,087	\$ 1,237	\$ (1,471)	\$ 270	\$ (86)	\$ 13	\$ 2,050
Individually assessed	298	287	(346)	31	(28)	(2)	240
Collectively assessed	1,789	950	(1,125)	239	(58)	15	1,810
Total allowance for credit losses	\$ 2,087	\$ 1,237	\$ (1,471)	\$ 270	\$ (86)	\$ 13	\$ 2,050

Note 5 Loans (continued)

For the year ended October 31, 2012							
(Millions of Canadian dollars)	Balance at beginning of period	Provision for credit losses	Write-offs	Recoveries	Unwind of discount	Exchange rate changes/ other	Balance at end of period
Retail							
Residential mortgages	\$ 112	\$ 64	\$ (32)	\$ 1	\$ (34)	\$ 13	\$ 124
Personal	557	437	(499)	83	(23)	(12)	543
Credit cards	415	403	(496)	102	-	(21)	403
Small business	75	43	(50)	8	(2)	(2)	72
	1,159	947	(1,077)	194	(59)	(22)	1,142
Wholesale							
Business	773	352	(288)	39	(51)	27	852
Bank (1)	33	-	(32)	-	-	1	2
	806	352	(320)	39	(51)	28	854
Total allowance for loan losses	1,965	1,299	(1,397)	233	(110)	6	1,996
Allowance for off-balance sheet and other items (2)	91	-	-	-	-	-	91
Total allowance for credit losses	\$ 2,056	\$ 1,299	\$ (1,397)	\$ 233	\$ (110)	\$ 6	\$ 2,087
Individually assessed	252	244	(202)	19	(26)	11	298
Collectively assessed	1,804	1,055	(1,195)	214	(84)	(5)	1,789
Total allowance for credit losses	\$ 2,056	\$ 1,299	\$ (1,397)	\$ 233	\$ (110)	\$ 6	\$ 2,087

(1) Bank refers primarily to regulated deposit-taking institutions and securities firms.

(2) The allowance for off-balance sheet and other items is reported separately in Other liabilities - Provisions.

Net interest income after provision for credit losses

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
Net interest income	\$ 14,116	\$ 13,249	\$ 12,439
Provision for credit losses	1,164	1,237	1,299
Net interest income after provision for credit losses	\$ 12,952	\$ 12,012	\$ 11,140

Loans past due but not impaired

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2014				October 31, 2013			
	1 to 29 days	30 to 89 days	90 days and greater	Total	1 to 29 days	30 to 89 days	90 days and greater	Total
Retail	\$ 3,055	\$ 1,284	\$ 316	\$ 4,655	\$ 2,953	\$ 1,358	\$ 329	\$ 4,640
Wholesale	431	322	-	753	624	303	17	944
	\$ 3,486	\$ 1,606	\$ 316	\$ 5,408	\$ 3,577	\$ 1,661	\$ 346	\$ 5,584

Gross carrying value of loans individually determined to be impaired (1)

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2014	October 31 2013
Retail	\$ -	71
Wholesale		
Business	631	815
Bank (2)	2	3
	\$ 633	\$ 889

(1) Average balance of gross individually assessed impaired loans for the year ended October 31, 2014 was \$690 million (October 31, 2013 - \$887 million).

(2) Bank refers primarily to regulated deposit-taking institutions and securities firms.

Note 6 Derecognition of financial assets

We enter into transactions in which we transfer financial assets such as loans or securities to structured entities or other third parties. The transferred financial assets are derecognized from our Consolidated Balance Sheets when we transfer substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial assets. When we are exposed to substantially all of the risks and rewards of the assets, or when we have neither transferred nor retained substantially all of the risks and rewards but retain control of the financial assets, we continue to recognize the financial assets on our Consolidated Balance Sheets and a liability is recognized for the cash proceeds received.

The majority of assets transferred under repurchase agreements, securities lending agreements, and in our Canadian residential mortgage securitization transactions do not qualify for derecognition.

Transferred financial assets not derecognized*Securitization of Canadian residential mortgage loans*

We securitize insured Canadian residential mortgage loans through the creation of MBS pools under the National Housing Act MBS (NHA MBS) program. All loans securitized under the NHA MBS program are required to be insured by the Canadian Mortgage Housing Corporation (CMHC) or a third-party insurer. We require the borrower to pay the insurance for mortgages in which the loan amount is greater than 80% of the original appraised value of the property (loan-to-value (LTV) ratio). For residential mortgage loans securitized under this program with an LTV ratio less than 80%, we are required to insure the mortgages at our own expense. Under the NHA-MBS program, we are responsible for making all payments due on our issued MBS, regardless of whether we collect the necessary funds from the mortgagor or the insurer. When the borrower defaults on the mortgage payment, we submit a claim to the insurer if the amount recovered from the collection or foreclosure process is lower than the sum of the principal balance, accrued interest and collection costs on the outstanding loan. The insurance claim process is managed by the insurance provider in accordance with the insurer's policies and covers the entire unpaid loan balance plus generally up to 12 months of interest, selling costs and other eligible expenses. If an insurance claim is denied, a loss is recognized in Provision for credit losses in our Consolidated Statements of Income. The amount recorded as a loss is not significant to our Consolidated Financial Statements and no significant losses were incurred due to legal action arising from a mortgage default during 2014 and 2013.

We sell the NHA MBS pools primarily to a government-sponsored structured entity under the Canada Mortgage Bond (CMB) program. The entity periodically issues CMBs, which are guaranteed by the government, and sells them to third-party investors. Proceeds of the CMB issuances are used by the entity to purchase the NHA MBS pools from eligible NHA MBS issuers who participate in the issuance of a particular CMB series. Our continuing involvement includes servicing the underlying residential mortgage loans we have securitized, either ourselves or through a third-party servicer. We also act as counterparty in interest rate swap agreements where we pay the entity the interest due to CMB investors and receive the interest on the underlying MBS and reinvested assets. As part of the swap, we are also required to maintain a principal reinvestment account for principal payments received on the underlying mortgage loans to meet the repayment obligation upon maturity of the CMB. We reinvest the collected principal payments in permitted investments as outlined in the swap agreement.

We have determined that all of the NHA MBS program loans transferred to the entity do not qualify for derecognition as we have not transferred substantially all of the risks and rewards of ownership. As a result, these transferred MBS continue to be classified as residential mortgage loans and recognized on our Consolidated Balance Sheets. The cash received for these transferred MBS is treated as a secured borrowing and a corresponding liability recorded in Deposits – Business and government on our Consolidated Balance Sheets.

Securities sold under repurchase agreements and securities loaned

We also enter into transactions such as repurchase agreements and securities lending agreements where we transfer assets under agreements to repurchase them on a future day and retain substantially all of the credit, price, interest rate and foreign exchange risks and rewards associated with the assets. These transferred assets remain on our Consolidated Balance Sheets and are accounted for as collateralized borrowing transactions.

The following table provides information on the carrying amount and fair value of the transferred assets that did not qualify for derecognition, and their associated liabilities.

	As at							
	October 31, 2014				October 31, 2013			
	Canadian residential mortgage loans (1), (2)	Securities sold under repurchase agreements (1)	Securities loaned (1)	Total	Canadian residential mortgage loans (1), (2)	Securities sold under repurchase agreements (1)	Securities loaned (1)	Total
(Millions of Canadian dollars)								
Carrying amount of transferred assets that do not qualify derecognition	\$ 36,972	\$ 60,279	\$ 4,052	\$101,303	\$ 43,092	\$ 55,715	\$ 4,701	\$103,508
Carrying amount of associated liabilities	36,941	60,279	4,052	101,272	43,019	55,715	4,701	103,435
Fair value of transferred assets	\$ 37,010	\$ 60,279	\$ 4,052	\$101,341	\$ 42,921	\$ 55,715	\$ 4,701	\$103,337
Fair value of associated liabilities	37,769	60,279	4,052	102,100	43,418	55,715	4,701	103,834
Fair value of net position	\$ (759)	\$ –	\$ –	\$ (759)	\$ (497)	\$ –	\$ –	\$ (497)

(1) Includes Canadian residential mortgages loans transferred primarily to Canada Housing Trust at the initial securitization and other permitted investments used for funding requirements after the initial securitization.

(2) CMB investors have legal recourse only to the transferred assets, and do not have recourse to our general assets.

(3) Does not include over-collateralization of assets pledged.

Note 7 Structured entities

In the normal course of business, we engage in a variety of financial transactions with structured entities to support our financing and investing needs as well as those of our customers. A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding control. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities. We consolidate a structured entity when we control the entity in accordance with our accounting policy described in Note 2. In other cases, we may sponsor or have an interest in such an entity but not consolidate it.

Note 7 Structured entities (continued)**Consolidated structured entities**

We consolidate the following structured entities, whose assets and liabilities are recorded on our Consolidated Balance Sheets. Third-party investors in these structured entities generally have recourse only to the assets of the related entity and do not have recourse to our general assets unless we breach our contractual obligations to those entities. In the ordinary course of business, the assets of each consolidated structured entity can generally only be used to settle the obligations of that entity.

Credit card securitization vehicle

We securitize a portion of our credit card receivables through a structured entity on a revolving basis. The entity is financed through the issuance of senior and subordinated notes collateralized by the underlying credit card receivables. The senior notes are issued to third-party investors and the subordinated notes are retained by us. The third-party investors have recourse only to the transferred assets.

We continue to service the credit card receivables sold and perform an administrative role for the entity. We also provide first-loss protection through our ownership of all the subordinated notes issued by the entity and our interest in the excess spread (residual net interest income after all trust expenses) which is subordinated to the obligations to the senior noteholders. Additionally, we may own some senior notes as investments or for market-making activities; we retain a cash reserve account of the entity from time to time; we provide subordinated loans to the entity to pay upfront expenses; and we act as counterparty to interest rate and cross currency swap agreements which hedge the entity's interest rate and currency risk exposure.

We consolidate the structured entity because we have decision making power over the timing and size of future issuances and other relevant activities which were predetermined by us at inception. We also obtain significant funding benefits and are exposed to the majority of the residual ownership risks through the credit support provided. As at October 31, 2014, \$8.5 billion of notes issued by our credit card securitization vehicle were included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2013 – \$7.0 billion).

Auto loan securitization vehicles

We obtained control of certain auto loan securitization vehicles as a result of the acquisition of the Canadian auto finance and deposit business of Ally Financial Inc. completed in 2013. These vehicles issued senior and subordinated notes collateralized by auto loan receivables originated and transferred to the entities by Ally Financial Inc. We continue to provide credit enhancement to the outstanding notes through overcollateralization, cash reserve accounts and our interest in the excess spread, which is subordinated to the noteholders. We also act as swap counterparty for one entity's interest rate swap agreements which hedge its interest rate risk exposure. The third-party investors have recourse only to the transferred assets.

We consolidate these vehicles because we have the decision making power over the relevant activities and are exposed to the majority of the residual ownership risks. As at October 31, 2014, there were \$407 million of deposits outstanding related to these structures (October 31, 2013 – \$944 million).

Collateralized commercial paper vehicle

We established a funding vehicle that provides loans to us and finances those loans by issuing commercial paper to third-party investors. The structured entity's commercial paper carries an equivalent credit rating to RBC because we are obligated to advance funds to the entity in the event there are insufficient funds from other sources to settle maturing commercial paper. We pledge collateral to secure the loans and are exposed to the market and credits risks of the pledged securities. We administer the entity and earn an administration fee for providing these services.

We consolidate the structured entity because we have decision making power over the relevant activities, are the sole borrower from the structure, and are exposed to a majority of the residual ownership risks through the credit support provided. As at October 31, 2014, \$7.8 billion of commercial paper was included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2013 – \$3.9 billion).

Innovative capital vehicles

RBC Capital Trust was created to issue innovative capital instruments, the proceeds from which were used to purchase mortgages from RBC. We consolidate the trust as, through our roles as trustee, administrative agent and equity investor, we have the decision making power over the relevant activities of the trust and are exposed to variability from the performance of the underlying mortgages. Refer to Note 20 for further details on our innovative capital instruments.

Covered bonds

RBC Covered Bond Guarantor Limited Partnership (Guarantor LP) was created to issue guarantees of covered bonds that we issue. We periodically transfer mortgages to Guarantor LP to support funding activities and asset coverage requirements under our covered bond program. The covered bonds guaranteed by Guarantor LP are direct, unsecured and unconditional obligations of RBC; therefore, investors have a claim against the Bank which will continue if the covered bonds are not paid by the Bank and the mortgage assets in Guarantor LP are insufficient to satisfy the obligations owing on the covered bonds.

We consolidate Guarantor LP as, through our roles as trustee, administrative agent and equity investor, we have the decision making power over the relevant activities of Guarantor LP and are exposed to variability from the performance of the underlying mortgages. As at October 31, 2014, the total amount of mortgages transferred and outstanding was \$38.3 billion (October 31, 2013 – \$37.1 billion) and \$26.4 billion of covered bonds were recorded as Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2013 – \$21.3 billion).

ARS TOB programs

We sold ARS into Tender Option Bond (TOB) trusts, where each program consists of a credit enhancement (CE) trust and a TOB trust. Each ARS sold to the TOB program is supported by a letter of credit and liquidity facility issued by us, which requires us to extend funding if there are any losses on the ARS. The CE trust certificate is deposited into a TOB trust which provides the financing of the purchase of the underlying security through the issuance of floating-rate certificates to short-term investors and a residual certificate to a single third-party investor. Both the CE and the TOB trusts are structured entities. We are the remarketing agent for the floating-rate certificates and we provide liquidity facilities to each of the ARS TOB programs to purchase any floating-rate certificates that have been tendered but not successfully remarketed. We receive market-based fees for acting as the remarketing agent and providing the letters of credit and liquidity facilities.

We consolidate these ARS TOB programs as we have decision making power over the relevant activities of the CE trust and are exposed to the variability from the performance of the underlying ARS through our provision of the credit enhancement and the liquidity facility. As at October 31, 2014, \$67 million of ARS were included in AFS securities related to consolidated TOB structures (October 31, 2013 – \$683 million) and a corresponding \$69 million of floating rate certificates were included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2013 – \$744 million).

Municipal bond TOB programs

We utilize the TOB funding vehicle to finance taxable and tax-exempt municipal bonds within our Capital Markets segment. The structure of municipal bond TOB programs that we are involved with is similar to the structure of the ARS TOB programs described above. However, in certain municipal bond TOB programs, we also purchase residual certificates issued by these TOB vehicles which expose us to credit risk of the underlying bonds as well as interest rate risk of the structure.

We consolidate programs in which we are the holder of the residual certificate as we have decision making power over the relevant activities, including the selection of the underlying municipal bonds and the ability to terminate the structure, and are exposed to variability from the performance of the underlying municipal bonds. As at October 31, 2014, \$3.3 billion of municipal bonds were included in AFS Securities related to consolidated TOB structures (October 31, 2013 – \$3.7 billion) and a corresponding \$3.3 billion of floating rate certificates were included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2013 – \$3.7 billion).

Non-RBC managed investment funds

We enter into certain fee-based equity derivative transactions where our investments in the reference funds are held by an intermediate limited partnership entity (intermediate entity) in which we hold a substantial majority of the equity interests. We consolidate the intermediate entity because we have the decision making power to direct all the activities of the entity and are exposed to a majority of the risks and rewards through our equity investments. As at October 31, 2014, \$277 million of Trading securities representing our investments in the reference funds were recorded on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2013 – \$300 million).

RBC managed investment funds

We are sponsors and investment managers of mutual and pooled funds which gives us the ability to direct the investment decisions of the funds. We consolidate those mutual and pooled funds in which our interests, which include direct investment in seed capital plus management or performance fees, indicate that we are acting as a principal. As at October 31, 2014, \$499 million of Trading securities held in the consolidated funds (October 31, 2013 – \$295 million) and \$189 million of Other liabilities representing the fund units held by third parties (October 31, 2013 – \$26 million) were recorded on our Consolidated Balance Sheets.

Unconsolidated structured entities

We have interests in certain structured entities that we do not consolidate but have recorded assets and liabilities on our Consolidated Balance Sheets related to our transactions and involvement with these entities.

The following table presents the assets and liabilities recorded on our Consolidated Balance Sheets and our maximum exposure to loss related to our interests in unconsolidated structured entities. It also presents the size of each class of unconsolidated structured entity, as measured by the total assets of the entities in which RBC has an interest.

	As at October 31, 2014							
	Multi-seller conduits (1)	Structured finance	Non-RBC managed investment funds	RBC managed investment funds	Third-party securitization vehicles	Trading portfolio investments	Other	Total
(Millions of Canadian dollars)								
On-balance sheet assets								
Securities	\$ 42	\$ –	\$ 3,343	\$ 151	\$ 1	\$ 3,345	\$ 718	\$ 7,600
Loans	864	–	–	–	1,463	–	–	2,327
Derivatives	–	3	–	–	–	–	8	11
Other assets	–	913	1	220	–	–	286	1,420
	\$ 906	\$ 916	\$ 3,344	\$ 371	\$ 1,464	\$ 3,345	\$ 1,012	\$ 11,358
On-balance sheet liabilities								
Derivatives	\$ 85	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 2	\$ –	\$ –	\$ 87
Other liabilities	–	–	5	–	–	–	260	265
	\$ 85	\$ –	\$ 5	\$ –	\$ 2	\$ –	\$ 260	\$ 352
Maximum exposure to loss (2)	\$ 31,019	\$ 2,158	\$ 4,005	\$ 203	\$ 2,397	\$ 3,345	\$ 873	\$ 44,000
Total assets of unconsolidated structured entities	\$ 30,428	\$ 13,118	\$ 621,938	\$ 272,852	\$ 27,095	\$ 875,438	\$ 64,963	\$ 1,905,832

Note 7 Structured entities (continued)

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2013							Total
	Multi-seller conduits (1)	Structured finance	Non-RBC managed investment funds	RBC managed investment funds	Third-party securitization vehicles	Trading portfolio investments	Other	
On-balance sheet assets								
Securities	\$ 14	\$ –	\$ 2,629	\$ 143	\$ –	\$ 3,494	\$ 761	\$ 7,041
Loans	896	–	–	–	1,454	–	3	2,353
Derivatives	44	20	–	–	–	–	9	73
Other assets	–	870	1	200	–	–	350	1,421
	\$ 954	\$ 890	\$ 2,630	\$ 343	\$ 1,454	\$ 3,494	\$ 1,123	\$ 10,888
On-balance sheet liabilities								
Deposits	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 903	\$ 903
Derivatives	11	–	–	–	2	–	–	13
Other liabilities	–	–	1	–	–	–	333	334
	\$ 11	\$ –	\$ 1	\$ –	\$ 2	\$ –	\$ 1,236	\$ 1,250
Maximum exposure to loss (2)	\$ 31,600	\$ 1,969	\$ 3,294	\$ 182	\$ 2,187	\$ 3,494	\$ 1,059	\$ 43,785
Total assets of unconsolidated structured entities	\$ 31,075	\$ 22,733	\$ 810,866	\$ 238,348	\$ 40,183	\$ 736,756	\$ 58,102	\$ 1,938,063

(1) Total assets of unconsolidated structured entities represent the maximum assets that may have to be purchased by the conduits under purchase commitments outstanding. Of the purchase commitments outstanding, the conduits have purchased financial assets totaling \$19.8 billion as at October 31, 2014 (October 31, 2013 - \$18.8 billion).

(2) The maximum exposure to loss resulting from our interests in these entities consists mostly of investments, loans, fair value of derivatives, liquidity and credit enhancement facilities. The maximum exposure to loss of the multi-seller conduits is higher than the on-balance sheet assets primarily by the notional amounts of the backstop liquidity and credit enhancement facilities. Refer to Note 24.

Below is a description of our involvement with each significant class of unconsolidated structured entity.

Multi-seller conduits

We administer five multi-seller asset-backed commercial paper (ABCP) conduit programs (multi-seller conduits) – two in Canada and three in the U.S. These conduits primarily purchase financial assets from clients and finance those purchases by issuing ABCP.

We do not maintain any ownership or retained interests in the multi-seller conduits that we administer and have no rights to, or control of, their assets. As the administrative agent, we earn a residual fee for providing services such as coordinating funding activities, transaction structuring, documentation, execution and monitoring of transactions. The ABCP issued by each multi-seller conduit is in the conduit's own name with recourse to the financial assets owned by each multi-seller conduit, and is non-recourse to us except through our participation in liquidity and/or credit enhancement facilities. We may purchase ABCP issued by our multi-seller conduits from time to time in our capacity as placement agent in order to facilitate the overall program liquidity.

We provide transaction-specific and program-wide liquidity facilities to the multi-seller conduits. In addition, we provide program-wide credit enhancement to the multi-seller conduits which obligate us to purchase assets or advance funds in the event the multi-seller conduit does not otherwise have funds from other sources, such as from the liquidity facilities, to settle maturing ABCP. In some cases, we or another third party may provide transaction-specific credit enhancement which can take various forms. We receive market-based fees for providing these liquidity and credit facilities.

For certain transactions, we act as counterparty to foreign exchange rate forward contracts and interest rate swaps to facilitate our clients' securitization of fixed rate and/or foreign currency denominated assets through the conduits. These derivatives expose us to foreign exchange and interest rate risks that are centrally managed by our foreign exchange trading and swap desks, respectively, and credit risk on the underlying assets that is mitigated by the credit enhancement described below.

Each transaction is structured with transaction-specific first loss protection provided by the third-party seller. This enhancement can take various forms, including but not limited to overcollateralization, excess spread, subordinated classes of financial assets, guarantees or letters of credit. The amount of this enhancement varies but is generally sized to cover a multiple of loss experience.

An unrelated third party (expected loss investor) absorbs credit losses, up to a maximum contractual amount, that may occur in the future on the assets in the multi-seller conduits before the multi-seller conduits' debt holders and us. In return for assuming this multi-seller conduit first-loss position, each multi-seller conduit pays the expected loss investor a return commensurate with its risk position. The expected loss investor has substantive power to direct the majority of the activities which significantly impact the conduit's economic performance, including initial selection and approval of the asset purchase commitments and liquidity facilities, approval of renewal and amendment of these transactions and facilities, sale or transfer of assets, ongoing monitoring of asset performance, mitigation of credit losses, and management of the ABCP liabilities.

We do not consolidate these multi-seller conduits as we do not have the decision-making power to direct the relevant activities noted above.

Structured finance

We purchased U.S. ARS from certain trusts (U.S. ARS Trusts) which fund their long-term investments in student loans by issuing short-term senior and subordinated notes. We are subject to losses on these U.S. ARS Trusts if defaults are experienced on the underlying student loans; however, in the majority of these structures, the principal and accrued interest on the student loans is guaranteed by U.S. government agencies. We act as auction agent for some of these entities but have no legal obligation to purchase the notes issued by these entities in the auction process. We do not consolidate these U.S. ARS Trusts as we do not have decision making power over the investing and financing activities of the Trusts, which are the activities that most significantly affect the performance of the Trusts.

Additionally, we invest in certain municipal bond TOB programs that we do not consolidate. These programs are similar to those consolidated municipal bond TOB programs described above; however, the residual certificates are held by third-parties and we do not provide credit enhancement of the underlying assets. We only provide liquidity facilities on the floating-rate certificates which may be drawn if certificates are tendered but not able to be remarketed. We do not have decision making power over the relevant activities of the programs; therefore, we do not consolidate these programs. The assets transferred into these programs are derecognized from our Consolidated Balance Sheets.

Non-RBC managed investment funds

We enter into fee-based equity derivative transactions with third parties including mutual funds, unit investment trusts and other investment funds. These transactions provide their investors with the desired exposure to a reference fund, and we economically hedge our exposure to these derivatives by investing in those reference funds. We also act as custodian or administrator for several funds. We do not consolidate those reference funds that are managed by third parties as we do not have power to direct their investing activities.

We provide liquidity facilities to certain third-party investment funds. The funds issued unsecured variable-rate preferred shares and invest in portfolios of tax-exempt municipal bonds. Undrawn liquidity commitments expose us to liquidity risk of the preferred shares and drawn commitments expose us to the credit risk of the underlying municipal bonds. We do not consolidate these third-party managed funds as we do not have power to direct their investing activities.

RBC managed investment funds

We are sponsors and investment managers of mutual and pooled funds which gives us the ability to direct the investment decisions of the funds. We do not consolidate those mutual and pooled funds in which our interests indicate that we are exercising our decision making power as an agent of the other unit holders.

Third-party securitization vehicles

We hold interests in securitization vehicles that provide funding to certain third-parties on whose behalf the entities were created. The activities of these entities are limited to the purchase and sale of specified assets from the sponsor and the issuance of asset-backed notes collateralized by those assets. The underlying assets are typically receivables, including auto loans and leases. We, as well as other financial institutions, are obligated to provide funding up to our maximum commitment level and are exposed to credit losses on the underlying assets after various credit enhancements. Enhancement can take various forms, including but not limited to overcollateralization, excess spread, subordinated classes of financial assets, guarantees or letters of credit. The amount of this enhancement varies but is generally sized to cover a multiple of loss experience. We do not consolidate these entities as we do not have decision making power over the relevant activities, including the investing and financing activities.

Trading portfolio investments

We also invest in the securities issued by structured entities, including government-sponsored entities, as part of our trading activities. We do not create and are not the sponsor of these entities and our involvement is limited to that of a passive investor. These investments do not carry a funding commitment; therefore our maximum exposure to loss is limited to our investment. We do not consolidate these entities as we do not have any decision making power over their activities.

Other

Other structured entities include credit investment products and tax credit funds.

We use structured entities to generally transform credit derivatives into cash instruments, to distribute credit risk and to create customized credit products to meet investors' specific requirements. We enter into derivative contracts, including credit derivatives, to purchase protection from these entities (credit protection) and convert various risk factors such as yield, currency or credit risk of underlying assets to meet the needs of the investors. We act as sole arranger and swap provider for certain entities and, in some cases, fulfill other administrative functions for the entities. We do not consolidate these credit investment product entities as we do not have decision making power over the relevant activities, which include selection of the collateral and reference portfolio, and are not exposed to a majority of the benefits or risks of the entities.

We created certain funds to pass through tax credits received from underlying low-income housing or historic rehabilitation real estate projects to third parties (tax credit funds). We are sponsors of the tax credit funds as a result of our responsibility to manage the funds, arrange the financing, and perform the administrative duties of these tax credit funds. We do not consolidate the tax credit funds as the investors in these funds have the decision making power to select the underlying investments and are exposed to the majority of the residual ownership and tax risks of the funds.

Sponsored entities

We are a sponsor of certain structured entities in which we have interests but do not consolidate. In determining whether we are a sponsor of a structured entity, we consider both qualitative and quantitative factors, including the purpose and nature of the entity, our initial and continuing involvement and whether we hold subordinated interests in the entity. We are considered to be the sponsor of certain credit investment products, tax credit entities, RBC-managed mutual funds and a commercial mortgage securitization vehicle. During the year end October 31, 2014, we transferred commercial mortgages with a carrying amount of \$173 million (October 31, 2013 - \$nil) to a sponsored securitization vehicle in which we did not have an interest as at the end of the reporting period.

Financial support provided to structured entities

During the years ended October 31, 2014, 2013 and 2012, we have not provided any financial or non-financial support to any consolidated or unconsolidated structured entities when we were not contractually obligated to do so. Furthermore, we have no intention to provide such support in the future.

Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities

Derivative instruments are categorized as either financial or non-financial derivatives. Financial derivatives are financial contracts whose value is derived from an underlying interest rate, foreign exchange rate, credit risk, and equity or equity index. Non-financial derivatives are contracts whose value is derived from a precious metal, commodity instrument or index. Notional amount of derivatives represents the contract amount used as a reference point to calculate payments. Notional amounts are generally not exchanged by counterparties, and do not reflect our exposure at default.

Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)**Financial derivatives****Forwards and futures**

Forward contracts are effectively non-standardized agreements that are transacted between counterparties in the over-the-counter market, whereas futures are standardized contracts with respect to amounts and settlement dates, and are traded on regular futures exchanges.

Examples of forwards and futures are described below:

Interest rate forwards (forward rate agreements) and futures are contractual obligations to buy or sell an interest-rate sensitive financial instrument on a predetermined future date at a specified price.

Foreign exchange forwards and futures are contractual obligations to exchange one currency for another at a specified price for settlement at a predetermined future date.

Equity forwards and futures are contractual obligations to buy or sell at a fixed value (the specified price) of an equity index, a basket of stocks or a single stock at a predetermined future date.

Swaps

Swaps are over-the-counter contracts in which two counterparties exchange a series of cash flows based on agreed upon rates to a notional amount. Examples of swap agreements are described below.

Interest rate swaps are agreements where two counterparties exchange a series of payments based on different interest rates applied to a notional amount in a single currency. Cross currency swaps involve the exchange of fixed payments in one currency for the receipt of fixed payments in another currency. Cross currency interest rate swaps involve the exchange of both interest and notional amounts in two different currencies.

Equity swaps are contracts in which one counterparty agrees to pay or receive from the other cash flows based on changes in the value of an equity index, a basket of stocks or a single stock.

Options

Options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser the right, but not the obligation, either to buy (call option) or sell (put option), a security, exchange rate, interest rate, or other financial instrument or commodity at a predetermined price, at or by a specified future date. The seller (writer) of an option can also settle the contract by paying the cash settlement value of the purchaser's right. The seller (writer) receives a premium from the purchaser for this right. The various option agreements that we enter into include but are not limited to interest rate options, foreign currency options, equity options and index options.

Credit derivatives

Credit derivatives are over-the-counter contracts that transfer credit risk related to an underlying financial instrument (referenced asset) from one counterparty to another. Examples of credit derivatives are described below.

Credit default swaps provide protection against the decline in value of the referenced asset as a result of specified credit events such as default or bankruptcy. They are similar in structure to an option, whereby the purchaser pays a premium to the seller of the credit default swap in return for payment contingent on a credit event affecting the referenced asset.

Credit default baskets are similar to credit default swaps except that the underlying referenced financial instrument is a group of assets instead of a single asset.

Total return swaps are contracts where one counterparty agrees to pay or receive from the other cash flows based on changes in the value of the referenced asset.

Other derivative products

Certain warrants and loan commitments that meet the definition of derivative are also included as derivative instruments.

Non-financial derivatives

We also transact in non-financial derivative products including precious metal and commodity derivative contracts in both the over-the-counter and exchange markets.

Derivatives issued for trading purposes

Most of our derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to clients to enable them to transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading involves market-making, positioning and arbitrage activities. Market-making involves quoting bid and offer prices to other market participants with the intention of generating revenue based on spread and volume. Positioning involves managing market risk positions with the expectation of profiting from favourable movements in prices, rates or indices. Arbitrage activities involve identifying and profiting from price differentials between markets and products.

Derivatives issued for other-than-trading purposes

We also use derivatives for purposes other than trading, primarily for hedging, in conjunction with the management of interest rate, credit, equity and foreign exchange risk related to our funding, lending, investment activities and asset/liability management.

Interest rate swaps are used to manage our exposure to interest rate risk by modifying the repricing or maturity characteristics of existing and/or forecasted assets and liabilities, including funding and investment activities. Purchased options are used to hedge redeemable deposits and other options embedded in consumer products. We manage our exposure to foreign currency risk with cross currency swaps and foreign exchange forward contracts. We predominantly use credit derivatives to manage our credit exposures. We mitigate industry sector concentrations and single-name exposures related to our credit portfolio by purchasing credit derivatives to transfer credit risk to third parties.

Certain derivatives and cash instruments are specifically designated and qualify for hedge accounting. We apply hedge accounting to minimize volatility in earnings and capital caused by changes in interest rates or foreign exchange rates. Interest rate and currency fluctuations will either cause assets and liabilities to appreciate or depreciate in market value or cause variability in forecasted cash flows. When a hedging relationship is effective, gains, losses, revenue and expenses of the hedging instrument will offset the gains, losses, revenue and expenses of the hedged item. We largely assess and measure the effectiveness of a hedging relationship based on the change in fair value of the derivative hedging instrument relative to the change in fair value of the hedged item. When cash instruments are designated as hedges of currency risks, only changes in their value due to currency risk are included in the assessment and measurement of hedge effectiveness.

From time to time, we also enter into derivative transactions to economically hedge certain exposures that do not otherwise qualify for hedge accounting, or where hedge accounting is not considered economically feasible to implement. In such circumstances, changes in fair value are reflected in Non-interest income.

After-tax unrealized gains relating to de-designated hedges of \$44 million (before-tax unrealized gains of \$60 million) included in Other components of equity as at October 31, 2014, are expected to be reclassified to Net interest income within the next 12 months.

The following table presents the fair values of the derivative and non-derivative instruments categorized by their hedging relationships, as well as derivatives that are not designated in hedging relationships.

Derivatives and non-derivative instruments

	As at							
	October 31, 2014				October 31, 2013			
	Designated as hedging instruments in hedging relationships				Designated as hedging instruments in hedging relationships			
(Millions of Canadian dollars)	Cash flow hedges	Fair value hedges	Net investment hedges	Not designated in a hedging relationship	Cash flow hedges	Fair value hedges	Net investment hedges	Not designated in a hedging relationship
Assets								
Derivative instruments	\$ 504	\$ 1,392	\$ 87	\$ 85,419	\$ 555	\$ 1,461	\$ 32	\$ 72,774
Liabilities								
Derivative instruments	511	121	205	88,145	460	376	95	75,814
Non-derivative instruments	-	-	20,949	-	-	-	17,499	-

Results of hedge activities recorded in Net income and Other comprehensive income

	October 31, 2014			For the year ended October 31, 2013			October 31, 2012		
	Net gains (losses) included in Non-interest income	Net gains (losses) included in Net interest income	After-tax unrealized gains (losses) included in OCI	Net gains (losses) included in Non-interest income	Net gains (losses) included in Net interest income	After-tax unrealized gains (losses) included in OCI	Net gains (losses) included in Non-interest income	Net gains (losses) included in Net interest income	After-tax unrealized gains (losses) included in OCI
	(Millions of Canadian dollars)								
Fair value hedges									
Gains (losses) on hedging instruments	\$ 216	\$ n.a.	\$ n.a.	\$ (551)	\$ n.a.	\$ n.a.	\$ (66)	\$ n.a.	\$ n.a.
(Losses) gains on hedged items attributable to the hedged risk	(329)	n.a.	n.a.	459	n.a.	n.a.	(15)	n.a.	n.a.
ineffective portion (1)	(113)	n.a.	n.a.	(92)	n.a.	n.a.	(81)	n.a.	n.a.
Cash flow hedges									
Ineffective portion	(13)	n.a.	n.a.	(13)	n.a.	n.a.	(4)	n.a.	n.a.
Effective portion	n.a.	n.a.	(108)	n.a.	n.a.	(11)	n.a.	n.a.	32
Reclassified to income during the period (2)	n.a.	(38)	n.a.	n.a.	40	n.a.	n.a.	(35)	n.a.
Net investment hedges									
Ineffective portion	1	n.a.	n.a.	1	n.a.	n.a.	1	n.a.	n.a.
Foreign currency gains (losses)	n.a.	n.a.	2,743	n.a.	n.a.	1,402	n.a.	n.a.	114
(Losses) gains from hedges	n.a.	n.a.	(1,585)	n.a.	n.a.	(912)	n.a.	n.a.	-
	\$ (125)	\$ (38)	\$ 1,050	\$ (104)	\$ 40	\$ 479	\$ (84)	\$ (35)	\$ 146

(1) Includes losses of \$109 million (2013 - \$82 million; 2012 - \$76 million) that are excluded from the assessment of hedge effectiveness. These amounts are recorded in Non-interest income and are offset by other economic hedges.

(2) After-tax losses of \$28 million were reclassified from Other components of equity to income during the year ended October 31, 2014 (October 31, 2013 - gains of \$30 million; October 31, 2012 - losses of \$25 million).

n.a. not applicable

Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)

Notional amount of derivatives by term to maturity (absolute amounts)

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2014					
	Term to maturity				Trading	Other than Trading
	Within 1 year	1 to 5 years	Over 5 years (1)	Total		
Over-the-counter contracts						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	\$ 324,707	\$ 47,227	\$ –	\$ 371,934	\$ 371,934	\$ –
Swaps	1,626,852	3,301,834	1,852,349	6,781,035	6,579,940	201,095
Options purchased	98,085	101,493	23,930	223,508	223,508	–
Options written	97,259	104,445	32,258	233,962	233,962	–
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	1,019,102	30,832	1,094	1,051,028	1,018,520	32,508
Cross currency swaps	7,371	15,102	20,415	42,888	42,156	732
Cross currency interest rate swaps	148,340	424,982	218,011	791,333	763,764	27,569
Options purchased	27,159	12,665	4,058	43,882	43,882	–
Options written	28,287	12,220	4,475	44,982	44,982	–
Credit derivatives (2)	1,702	16,188	8,124	26,014	24,707	1,307
Other contracts (3)	62,652	58,982	20,685	142,319	140,168	2,151
Exchange-traded contracts						
Interest rate contracts						
Futures – long positions	14,429	16,614	47	31,090	31,090	–
Futures – short positions	52,345	19,373	1	71,719	71,719	–
Options purchased	21,303	5,229	–	26,532	26,532	–
Options written	4,322	–	–	4,322	4,322	–
Foreign exchange contracts						
Futures – long positions	960	–	–	960	960	–
Futures – short positions	1,167	–	–	1,167	1,167	–
Other contracts (3)	132,399	33,755	420	166,574	166,571	3
	\$ 3,668,441	\$ 4,200,941	\$ 2,185,867	\$10,055,249	\$ 9,789,884	\$ 265,365

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2013					
	Term to maturity				Trading	Other than Trading
	Within 1 year	1 to 5 years	Over 5 years (1)	Total		
Over-the-counter contracts						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	\$ 364,918	\$ 93,570	\$ –	\$ 458,488	\$ 458,488	\$ –
Swaps	1,218,382	2,718,313	1,369,003	5,305,698	5,095,519	210,179
Options purchased	59,272	83,085	27,178	169,535	169,337	198
Options written	59,921	81,222	33,000	174,143	174,112	31
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	887,156	30,991	1,079	919,226	858,547	60,679
Cross currency swaps	6,054	14,420	13,796	34,270	34,270	–
Cross currency interest rate swaps	131,805	308,927	144,779	585,511	555,841	29,670
Options purchased	19,217	10,917	4,732	34,866	34,866	–
Options written	19,737	11,729	4,682	36,148	36,148	–
Credit derivatives (2)	1,650	11,498	8,961	22,109	20,704	1,405
Other contracts (3)	57,593	42,101	20,647	120,341	120,336	5
Exchange-traded contracts						
Interest rate contracts						
Futures – long positions	10,332	6,809	–	17,141	17,103	38
Futures – short positions	20,727	13,952	–	34,679	34,604	75
Options purchased	13,831	3,557	–	17,388	17,388	–
Options written	11,371	1,277	–	12,648	12,648	–
Foreign exchange contracts						
Futures – long positions	6,092	9,646	102	15,840	15,840	–
Futures – short positions	11,381	12,617	–	23,998	23,998	–
Other contracts (3)	140,471	29,786	387	170,644	170,641	3
	\$ 3,039,910	\$ 3,484,417	\$ 1,628,346	\$ 8,152,673	\$ 7,850,390	\$ 302,283

- (1) Includes contracts maturing in over 10 years with a notional value of \$668 billion (October 31, 2013 – \$501 billion). The related gross positive replacement cost is \$39 billion (October 31, 2013 – \$25 billion).
- (2) Credit derivatives include credit default swaps, total return swaps and credit default baskets, including credit derivatives given guarantee treatment for OSFI regulatory reporting purposes. Credit derivatives with a notional value of \$1.3 billion (October 31, 2013 – \$1.4 billion) are economic hedges. Trading credit derivatives comprise protection purchased of \$13.3 billion (October 31, 2013 – \$11.0 billion) and protection sold of \$11.4 billion (October 31, 2013 – \$9.7 billion).
- (3) Other contracts include precious metal, commodity, stable value and equity derivative contracts.

The following tables indicate the periods when the cash flows are expected to occur and when they are expected to affect profit or loss for cash flow hedges:

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2014					
	Within 1 year	1 to 2 years	2 to 3 years	3 to 5 years	Over 5 years	Total
Cash inflows from assets	\$ 268	\$ 287	\$ 243	\$ 325	\$ 85	\$ 1,208
Cash outflows from liabilities	(540)	(446)	(384)	(269)	(87)	(1,726)
Net cash flows	\$ (272)	\$ (159)	\$ (141)	\$ 56	\$ (2)	\$ (518)

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2013					
	Within 1 year	1 to 2 years	2 to 3 years	3 to 5 years	Over 5 years	Total
Cash inflows from assets	\$ 267	\$ 232	\$ 218	\$ 314	\$ 321	\$ 1,352
Cash outflows from liabilities	(533)	(531)	(495)	(602)	(122)	(2,283)
Net cash flows	\$ (266)	\$ (299)	\$ (277)	\$ (288)	\$ 199	\$ (931)

Fair value of derivative instruments

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2014				October 31, 2013			
	Average fair value for year ended (1)		Year end fair value		Average fair value for year ended (1)		Year end fair value	
	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
Held or issued for trading purposes								
Interest rate contracts								
Forward rate agreements	\$ 258	\$ 206	\$ 347	\$ 357	\$ 505	\$ 347	\$ 348	\$ 262
Swaps	78,884	75,195	95,960	91,386	80,490	78,156	73,164	69,897
Options purchased	3,671	-	4,123	-	2,792	-	3,253	-
Options written	-	4,509	-	5,101	-	3,619	-	3,966
	82,813	79,910	100,430	96,844	83,787	82,122	76,765	74,125
Foreign exchange contracts								
Forward contracts	8,416	8,741	12,155	11,752	9,229	9,381	6,774	7,629
Cross currency swaps	1,732	1,155	1,788	1,506	1,505	1,053	1,432	944
Cross currency interest rate swaps	10,433	14,261	16,034	19,165	9,692	16,333	9,308	12,058
Options purchased	1,645	-	2,621	-	1,900	-	2,234	-
Options written	-	1,349	-	2,222	-	1,704	-	1,744
	22,226	25,506	32,598	34,645	22,326	28,471	19,748	22,375
Credit derivatives (2)	225	281	254	301	229	254	225	276
Other contracts (3)	7,052	10,662	8,525	12,373	5,203	8,275	6,635	10,085
	112,316	116,359	141,807	144,163	111,545	119,122	103,373	106,861
Held or issued for other than trading purposes								
Interest rate contracts								
Swaps			2,098	626			2,106	787
Options purchased			-	-			1	-
Options written			-	-			-	1
			2,098	626			2,107	788
Foreign exchange contracts								
Forward contracts			326	259			194	194
Cross currency swaps			-	45			-	-
Cross currency interest rate swaps			885	754			843	339
Options purchased			-	-			-	-
Options written			-	-			-	-
			1,211	1,058			1,037	533
Credit derivatives (2)			-	41			-	56
Other contracts (3)			112	112			-	-
			3,421	1,837			3,144	1,377
Total gross fair values before netting								
Valuation adjustments determined on a pooled basis (4)			(758)	(36)			(505)	n.a.
Impact of netting agreements that qualify for balance sheet offset			(57,068)	(56,982)			(31,190)	(31,493)
			87,402	88,982			74,822	76,745
Impact of netting agreements that do not qualify for balance sheet offset (5)			(60,546)	(60,546)			(51,653)	(51,653)
			\$ 26,856	\$ 28,436			\$ 23,169	\$ 25,092

- (1) Average fair value amounts are calculated based on monthly balances.
(2) Credit derivatives include credit default swaps, total return swaps and credit default baskets, including credit derivatives given guarantee treatment for OSFI regulatory reporting purposes.
(3) Other contracts include precious metal, commodity, stable value and equity derivative contracts.
(4) IFRS 13 requirements are applied on a prospective basis and the standard permits an exception, through an accounting policy choice, to measure the fair value of a portfolio of financial instruments on a net open risk position basis when certain criteria are met. We have elected to use this policy choice to determine the fair value of certain portfolios of financial instruments, primarily derivatives, on a net exposure to market or credit risk. The valuation adjustment amounts in this table include those determined on a portfolio basis.
(5) Additional impact of offsetting credit exposures on contracts that do not qualify for balance sheet offset.
n.a. not applicable

Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)**Fair value of derivative instruments by term to maturity**

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2014				October 31, 2013			
	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
Derivative assets	\$ 19,485	\$ 29,838	\$ 38,079	\$ 87,402	\$ 13,695	\$ 27,340	\$ 33,787	\$ 74,822
Derivative liabilities	19,980	32,640	36,362	88,982	15,672	29,104	31,969	76,745

Derivative-related credit risk

Credit risk from derivative transactions is generated by the potential for the counterparty to default on its contractual obligations when one or more transactions have a positive market value to us. Therefore, derivative-related credit risk is represented by the positive fair value of the instrument and is normally a small fraction of the contract's notional amount.

We subject our derivative-related credit risk to the same credit approval, limit and monitoring standards that we use for managing other transactions that create credit exposure. This includes evaluating the creditworthiness of counterparties, and managing the size, diversification and maturity structure of the portfolio. Credit utilization for all products is compared with established limits on a continual basis and is subject to a standard exception reporting process. We utilize a single internal rating system for all credit risk exposure. In most cases, these internal ratings approximate the external risk ratings of public rating agencies.

Netting is a technique that can reduce credit exposure from derivatives and is generally facilitated through the use of master netting agreements. A master netting agreement provides for a single net settlement of all financial instruments covered by the agreement in the event of default. However, credit risk is reduced only to the extent that our financial obligations to the same counterparty can be set off against obligations of the counterparty to us. We maximize the use of master netting agreements to reduce derivative-related credit exposure. Our overall exposure to credit risk that is reduced through master netting agreements may change substantially following the reporting date as the exposure is affected by each transaction subject to the agreement as well as by changes in underlying market rates. Measurement of our credit exposure arising out of derivative transactions is reduced to reflect the effects of netting in cases where the enforceability of that netting is supported by appropriate legal analysis as documented in our trading credit risk policies.

The use of collateral is another significant credit mitigation technique for managing derivative-related counterparty credit risk. Mark-to-market provisions in our agreements with some counterparties, typically in the form of a Credit Support Annex, provide us with the right to request that the counterparty pay down or collateralize the current market value of its derivatives positions when the value passes a specified threshold amount.

Replacement cost represents the total fair value of all outstanding contracts in a gain position after factoring in the master netting agreements. The credit equivalent amount is defined as the sum of the replacement cost plus an add-on amount for potential future credit exposure as defined by OSFI. The risk-weighted amount is determined by applying the standard OSFI defined measures of counterparty risk to the credit equivalent amount.

Derivative-related credit risk

(Millions of Canadian dollars)	As at					
	October 31, 2014 (1)			October 31, 2013 (1)		
	Replacement cost	Credit equivalent amount (2)	Risk-weighted equivalent (3)	Replacement cost	Credit equivalent amount (2)	Risk-weighted equivalent (3)
Over-the-counter contracts						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	\$ 183	\$ 276	\$ 70	\$ 94	\$ 278	\$ 48
Swaps	12,455	22,308	4,660	13,133	20,914	5,465
Options purchased	355	665	386	399	634	363
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	5,731	11,049	3,201	2,463	6,891	2,232
Swaps	3,190	6,576	2,516	2,500	6,262	1,946
Options purchased	225	443	201	259	444	221
Credit derivatives (4)	178	2,053	1,136	106	1,480	719
Other contracts (5)	1,780	6,670	3,996	1,864	6,838	3,519
Exchange traded contracts	3,530	10,358	207	2,867	11,186	224
	\$ 27,627	\$ 60,398	\$ 16,373	\$ 23,685	\$ 54,927	\$ 14,737

(1) The amounts presented are net of master netting agreements in accordance with Basel III.

(2) The total credit equivalent amount includes collateral applied of \$11.4 billion (October 31, 2013 - \$9.6 billion).

(3) The risk-weighted balances are calculated in accordance with Basel III.

(4) Credit derivatives include credit default swaps, total return swaps and credit default baskets, and exclude credit derivatives issued for other-than-trading purposes related to bought protection.

(5) Other contracts include precious metal, commodity, stable value, and equity derivatives contracts.

Replacement cost of derivative instruments by risk rating and by counterparty type

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2014									
	Risk rating (1)					Counterparty type (2)				
	AAA, AA	A	BBB	BB or lower	Total	Banks	OECD governments	Other	Total	
Gross positive replacement cost	\$ 25,765	\$ 98,566	\$ 13,995	\$ 6,915	\$ 145,241	\$ 52,986	12,427	\$ 79,828	\$ 145,241	
Impact of master netting agreements	19,279	88,911	8,154	1,270	117,614	44,372	7,743	65,499	117,614	
Replacement cost (after netting agreements)	\$ 6,486	\$ 9,655	\$ 5,841	\$ 5,645	\$ 27,627	\$ 8,614	\$ 4,684	\$ 14,329	\$ 27,627	

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2013									
	Risk rating (1)					Counterparty type (2)				
	AAA, AA	A	BBB	BB or lower	Total	Banks	OECD governments	Other	Total	
Gross positive replacement cost	\$ 20,610	\$ 68,471	\$ 11,604	\$ 5,844	\$ 106,529	\$ 48,730	\$ 10,634	\$ 47,165	\$ 106,529	
Impact of master netting agreements	14,345	60,780	6,829	890	82,844	37,070	6,734	39,040	82,844	
Replacement cost (after netting agreements)	\$ 6,265	\$ 7,691	\$ 4,775	\$ 4,954	\$ 23,685	\$ 11,660	\$ 3,900	\$ 8,125	\$ 23,685	

(1) Our internal risk ratings for major counterparty types approximate those of public ratings agencies. Ratings of AAA, AA, A and BBB represent investment grade ratings and ratings of BB or lower represent non-investment grade ratings.

(2) Counterparty type is defined in accordance with the capital adequacy requirements of OSFI.

Note 9 Premises and equipment

(Millions of Canadian dollars)	Land	Buildings	Computer equipment	Furniture, fixtures and other equipment	Leasehold improvements	Work in process	Total
Cost							
Balance at October 31, 2013	\$ 134	\$ 1,358	\$ 1,516	\$ 1,434	\$ 2,040	\$ 113	\$ 6,595
Additions (1)	–	14	108	74	54	279	529
Acquisitions through business combinations	–	–	–	–	–	–	–
Transfers from work in process	1	17	43	34	90	(185)	–
Disposals	(2)	(1)	(412)	(303)	(67)	(1)	(786)
Foreign exchange translation	2	8	27	14	34	2	87
Other	2	(49)	(4)	(5)	41	–	(15)
Balance at October 31, 2014	\$ 137	\$ 1,347	\$ 1,278	\$ 1,248	\$ 2,192	\$ 208	\$ 6,410
Accumulated depreciation							
Balance at October 31, 2013	\$ –	\$ 499	\$ 1,155	\$ 1,015	\$ 1,290	\$ –	\$ 3,959
Depreciation	–	50	181	101	167	–	499
Disposals	–	(1)	(412)	(282)	(61)	–	(756)
Foreign exchange translation	–	3	21	9	20	–	53
Other	–	(52)	(20)	(4)	47	–	(29)
Balance at October 31, 2014	\$ –	\$ 499	\$ 925	\$ 839	\$ 1,463	\$ –	\$ 3,726
Net carrying amount at October 31, 2014	\$ 137	\$ 848	\$ 353	\$ 409	\$ 729	\$ 208	\$ 2,684

Note 9 Premises and equipment (continued)

(Millions of Canadian dollars)	Land	Buildings	Computer equipment	Furniture, fixtures and other equipment	Leasehold improvements	Work in process	Total
Cost							
Balance at October 31, 2012	\$ 128	\$ 1,274	\$ 1,430	\$ 1,369	\$ 1,864	\$ 199	\$ 6,264
Additions (1)	3	12	107	40	40	234	436
Acquisitions through business combinations	–	–	1	21	–	–	22
Transfers from work in process	2	44	31	52	155	(284)	–
Disposals	(1)	(3)	(59)	(56)	(6)	(3)	(128)
Foreign exchange translation	2	6	13	7	16	2	46
Other	–	25	(7)	1	(29)	(35)	(45)
Balance at October 31, 2013	\$ 134	\$ 1,358	\$ 1,516	\$ 1,434	\$ 2,040	\$ 113	\$ 6,595
Accumulated depreciation							
Balance at October 31, 2012	\$ –	\$ 455	\$ 1,048	\$ 950	\$ 1,147	\$ –	\$ 3,600
Depreciation	–	42	171	92	140	–	445
Disposals	–	(2)	(56)	(48)	(5)	–	(111)
Foreign exchange translation	–	2	9	4	8	–	23
Other	–	2	(17)	17	–	–	2
Balance at October 31, 2013	\$ –	\$ 499	\$ 1,155	\$ 1,015	\$ 1,290	\$ –	\$ 3,959
Net carrying amount at October 31, 2013	\$ 134	\$ 859	\$ 361	\$ 419	\$ 750	\$ 113	\$ 2,636

(1) At October 31, 2014, we had total contractual commitments of \$216 million to acquire premises and equipment (October 31, 2013 – \$122 million; October 31, 2012 – \$222 million).

Note 10 Goodwill and other intangible assets**Goodwill**

The following table presents changes in the carrying amount of goodwill by CGU for the years ended October 31, 2014 and 2013.

(Millions of Canadian dollars)	Canadian Banking	Caribbean Banking	Canadian Wealth Management	Global Asset Management	U.S. Wealth Management	International Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets	Total
At October 31, 2012	\$ 1,929	\$ 1,446	\$ 543	\$ 1,889	\$ 517	\$ 127	\$ 118	\$ 52	\$ 837	\$ 7,458
Acquisitions	598	–	–	–	–	–	–	96	11	705
Currency translations	–	58	5	48	22	5	–	1	30	169
At October 31, 2013	\$ 2,527	\$ 1,504	\$ 548	\$ 1,937	\$ 539	\$ 132	\$ 118	\$ 149	\$ 878	\$ 8,332
Dispositions	–	(51)	–	–	–	–	–	–	–	(51)
Currency translations	–	140	10	105	43	9	–	–	59	366
At October 31, 2014	\$ 2,527	\$ 1,593	\$ 558	\$ 2,042	\$ 582	\$ 141	\$ 118	\$ 149	\$ 937	\$ 8,647

We perform our annual impairment test by comparing the carrying amount of each CGU to its recoverable amount. The recoverable amount of a CGU is represented by its value in use, except in circumstances where the carrying amount of a CGU exceeds its value in use. In such cases, we determine the CGU's fair value less costs of disposal and its recoverable amount is the greater of its value in use and fair value less costs of disposal. Our annual impairment test is performed as at August 1.

In our 2014 annual impairment test, the recoverable amounts of our Caribbean Banking and International Wealth Management CGUs were based on fair value less costs of disposal (2013 annual impairment test – Caribbean Banking CGU). In 2014 and 2013, the recoverable amounts of all other CGUs tested were based on value in use.

Value in use

We calculate value in use using a five-year discounted cash flow method. Future cash flows are based on financial plans agreed by management for a five-year period, estimated based on forecast results, business initiatives, capital required to support future cash flows and returns to shareholders. Key drivers of future cash flows include net interest margins and average interest-earning assets. The values assigned to these drivers over the forecast period are based on past experience, external and internal economic forecasts, and management's expectations of the impact of economic conditions on our financial results. Beyond the initial five-year period, cash flows are assumed to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate (terminal growth rate). Terminal growth rates are based on the current market assessment of gross domestic product and inflation for the countries within which the CGU operates. The discount rates used to determine the present value of each CGU's projected future cash flows are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for the risks to which each CGU is exposed. CGU-specific risks include: country risk, business/operational risk, geographic risk (including political risk, devaluation risk, and government regulation), currency risk, and price risk (including product pricing risk and inflation).

The estimation of value in use involves significant judgment in the determination of inputs to the discounted cash flow model and is most sensitive to changes in future cash flows, discount rates and terminal growth rates applied to cash flows beyond the forecast period. These

key inputs and assumptions used to determine the recoverable amount of each CGU using value in use were tested for sensitivity by applying a reasonably possible change to those assumptions. The post-tax discount rates were increased by 1%, terminal growth rates were decreased by 1%, and future cash flows were reduced by 10%. As at August 1, 2014, no change in an individual key input or assumption, as described, would result in a CGU's carrying amount exceeding its recoverable amount based on value in use.

The terminal growth rates and pre-tax discount rates used in our discounted cash flow models are summarized below.

	As at			
	August 1, 2014		August 1, 2013	
	Discount rate (1)	Terminal growth rate	Discount rate (1)	Terminal growth rate
Group of cash generating units				
Canadian Banking	10.6%	3.0%	10.6%	3.0%
Caribbean Banking	13.0	4.2	12.9	4.2
Canadian Wealth Management	11.9	3.0	11.9	3.0
Global Asset Management	11.6	3.0	11.8	3.0
U.S. Wealth Management	15.7	3.0	15.9	3.0
International Wealth Management	10.3	3.0	11.8	3.0
Insurance	10.1	3.0	10.2	3.0
Investor & Treasury Services	12.8	3.0	12.5	3.0
Capital Markets	15.9	3.0	15.6	3.0

(1) Pre-tax discount rates are determined implicitly based on post-tax discount rates.

Fair value less costs of disposal – Caribbean Banking

For our Caribbean Banking CGU, we calculated fair value less costs of disposal using a discounted cash flow method that projects future cash flows over a 5-year period. Cash flows are based on management forecasts, adjusted to approximate the considerations of a prospective third-party buyer. Cash flows beyond the initial 5-year period are assumed to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate. Future cash flows, terminal growth rates, and discount rates are based on the same factors noted above. This fair value measurement is categorized as level 3 in the fair value hierarchy as certain significant inputs are not observable.

The estimation of fair value less costs of disposal involves significant judgment in the determination of inputs to the discounted cash flow model and is most sensitive to changes in future cash flows, discount rates and terminal growth rates applied to cash flows beyond the forecast period. These key inputs and assumptions were tested for sensitivity by applying a reasonably possible change to those assumptions. The post-tax discount rates were increased by 1%, terminal growth rates were decreased by 1%, and future cash flows were reduced by 10%. As at August 1, 2014, the recoverable amount, based on fair value less costs of disposal, was 120% of its carrying amount. No reasonably possible change in an individual key input or assumption, as described, would result in a CGU's carrying amount exceeding its recoverable amount based on fair value less costs of disposal.

Fair value less costs of disposal – International Wealth Management

For our International Wealth Management CGU, we calculated fair value less costs of disposal using a multiples-based approach. Each business within the CGU was valued using either a Price-to-assets-under-administration (P/AUA) or Price-to-revenue (P/Rev) multiple, as appropriate, to reflect the considerations of a prospective third-party buyer. For the applicable businesses, we applied a P/AUA multiple of 2.5x to AUA as at August 1, 2014 and a P/Rev multiple of 2.5x to revenue for the 12 months preceding the testing date. These multiples represent our best estimate from a range of reasonably possible inputs based on precedent transactions for comparable businesses. This fair value measurement is categorized as level 3 in the fair value hierarchy as certain significant inputs are not observable.

The estimation of fair value less costs of disposal involves significant judgment in the determination of the appropriate valuation approach and inputs and is most sensitive to changes in the P/AUA and P/Rev multiples. If the multiples used were each reduced to the low end of the range of reasonably possible inputs considered, the recoverable amount of the CGU based on fair value less costs of disposal would still exceed its carrying amount.

Other intangible assets

The following table presents the carrying amount of our other intangible assets:

	As at October 31, 2014					
	Internally generated software	Other software	Core deposit intangibles	Customer list and relationships	In process software	Total
(Millions of Canadian dollars)						
Gross carrying amount						
Balance at October 31, 2013	\$ 2,554	\$ 1,128	\$ 157	\$ 1,509	\$ 711	\$ 6,059
Additions	48	57	-	-	545	650
Transfers	750	22	-	-	(772)	-
Dispositions	(4)	(2)	(3)	-	-	(9)
Impairment losses	-	-	-	(8)	-	(8)
Currency translations	32	15	14	48	8	117
Other changes	22	(34)	-	(38)	(5)	(55)
Balance at October 31, 2014	\$ 3,402	\$ 1,186	\$ 168	\$ 1,511	\$ 487	\$ 6,754
Accumulated amortization						
Balance at October 31, 2013	\$ (1,815)	\$ (811)	\$ (117)	\$ (539)	\$ -	\$ (3,282)
Amortization charge for the year	(460)	(60)	(22)	(124)	-	(666)
Dispositions	4	1	-	-	-	5
Impairment losses	-	-	-	-	-	-
Currency translations	(22)	(13)	(12)	(22)	-	(69)
Other changes	-	(5)	-	38	-	33
Balance at October 31, 2014	\$ (2,293)	\$ (888)	\$ (151)	\$ (647)	\$ -	\$ (3,979)
Net balance, at October 31, 2014	\$ 1,109	\$ 298	\$ 17	\$ 864	\$ 487	\$ 2,775

Note 10 Goodwill and other intangible assets (continued)

	As at October 31, 2013					
	Internally generated software	Other software	Core deposit intangibles	Customer list and relationships	In process software	Total
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>						
Gross carrying amount						
Balance at October 31, 2012	\$ 2,206	\$ 976	\$ 150	\$ 1,365	\$ 650	\$ 5,347
Additions	30	63	–	120	581	794
Transfers	400	122	–	–	(522)	–
Dispositions	(2)	(2)	–	–	–	(4)
Impairment losses	(7)	(4)	–	–	(2)	(13)
Currency translations	15	9	7	25	2	58
Other changes	(88)	(36)	–	(1)	2	(123)
Balance at October 31, 2013	\$ 2,554	\$ 1,128	\$ 157	\$ 1,509	\$ 711	\$ 6,059
Accumulated amortization						
Balance at October 31, 2012	\$ (1,442)	\$ (730)	\$ (90)	\$ (413)	\$ –	\$ (2,675)
Amortization charge for the year	(361)	(66)	(22)	(117)	–	(566)
Dispositions	1	1	–	–	–	2
Impairment losses	3	–	–	–	–	3
Currency translations	(9)	(7)	(5)	(11)	–	(32)
Other changes	(7)	(9)	–	2	–	(14)
Balance at October 31, 2013	\$ (1,815)	\$ (811)	\$ (117)	\$ (539)	\$ –	\$ (3,282)
Net balance, at October 31, 2013	\$ 739	\$ 317	\$ 40	\$ 970	\$ 711	\$ 2,777

Note 11 Significant dispositions**Personal & Commercial Banking***Caribbean Banking*

On June 27, 2014, we completed the sale of RBC Royal Bank (Jamaica) Limited and RBTT Securities Jamaica Limited (collectively, RBC Jamaica) to Sagicor Group Jamaica Limited, as announced on January 29, 2014. As a result of the transaction, we recorded a total loss on disposal of \$100 million (before and after-tax), including a loss of \$60 million in the first quarter and \$40 million primarily relating to foreign currency translation losses reclassified from Other components of equity in the third quarter of 2014. The loss on disposal has been included in Non-interest expense – Other.

U.S. Banking

On March 2, 2012, we completed the sale of our U.S. regional retail banking operations to the PNC Financial Services Group, Inc. (PNC) announced on June 20, 2011. As a result of the transaction, we recorded a total loss on sale of \$294 million after-tax, including an estimated loss of \$304 million in 2011 and a reduction to loss on sale of \$10 million in 2012. The loss on disposal was recorded in Net loss from discontinued operations.

The results of the operations sold to PNC and certain of our U.S. regional banking assets have been presented in our Consolidated Financial Statements as discontinued operations for all periods presented. Select financial information is set out in the tables below.

Total discontinued operations – Statements of Income

	For the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>			
Net interest income	\$ –	\$ –	\$ 200
Non-interest income	–	–	68
Total Revenue	–	–	268
Provision for credit losses	–	–	117
Non-interest expense	–	–	258
Net loss before income taxes	–	–	(107)
Net loss	–	–	(61)
Gain on sale	–	–	10
Net loss from discontinued operations	–	–	–
U.S. regional retail banking operations sold to PNC	–	–	(36)
Other U.S. regional banking assets	–	–	(15)
Total	\$ –	\$ –	\$ (51)

Total discontinued operations – Statements of Cash Flows

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
Net cash used in operating activities	\$ –	\$ –	\$ (6,727)
Net cash from investing activities	–	–	4,054
Net cash used in financing activities	–	–	(24)
Effect of exchange rate changes on cash and due from banks	–	–	(19)
Net change in cash and due from banks	–	–	(2,716)
Cash and due from banks at beginning of year	–	–	2,716
Cash and due from banks at end of year	\$ –	\$ –	\$ –

Note 12 Joint ventures and associated companies

The following table summarizes the carrying value of our interests in joint ventures and associated companies accounted for under the equity method as well as our share of the income of those entities.

(Millions of Canadian dollars)	Joint ventures			Associated companies		
	As at and for the year ended					
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
Carrying amount	\$ 180	\$ 135	\$ 452	\$ 115	\$ 112	\$ 125
Share of:						
Net income (1)	131	133	139	31	26	24
Other comprehensive income	5	5	25	–	–	–
	\$ 136	\$ 138	\$ 164	\$ 31	\$ 26	\$ 24

(1) Net income for the year ended October 31, 2012 reflects our share of the income of RBC Dexia up to July 27, 2012, the date we completed our acquisition of the remaining 50% interest that we did not already own.

We do not have any joint ventures or associated companies that are individually material to our financial results. Previously, our principal joint ventures included a 50% interest in RBC Dexia. In the third quarter of 2012, we completed the acquisition of RBC Dexia and as a result, it is no longer a joint venture.

During the year ended October 31, 2014, we recognized no impairment losses in respect of our interests in associated companies (October 31, 2013 – \$20 million; October 31, 2012 – none) and \$62 million of gains on sales of associated companies (October 31, 2013 – none; October 31, 2012 – none). During the year ended October 31, 2012, we recognized an impairment loss of \$168 million related to our interest in our previous joint venture, RBC Dexia.

Note 13 Other assets

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2014	October 31 2013
Cash collateral and margin deposits	\$ 12,481	\$ 11,689
Accounts receivable and prepaids	3,773	3,563
Receivable from brokers, dealers and clients	2,354	1,474
Insurance-related assets		
Collateral loans	1,121	1,273
Policy loans	113	132
Reinsurance assets	512	422
Other	400	355
Deferred income tax asset	2,382	2,141
Accrued interest receivable	1,554	1,789
Taxes receivable	1,620	1,252
Precious metals	223	173
Other	4,162	2,375
	\$ 30,695	\$ 26,638

Note 14 Deposits

The following table details our deposit liabilities:

(Millions of Canadian dollars)	As at							
	October 31, 2014				October 31, 2013			
	Demand (1)	Notice (2)	Term (3)	Total	Demand (1)	Notice (2)	Term (3)	Total
Personal	\$ 120,444	\$ 17,793	\$ 70,980	\$ 209,217	\$ 111,566	\$ 15,732	\$ 67,645	\$ 194,943
Business and government	162,988	3,038	220,634	386,660	146,985	1,209	206,399	354,593
Bank	5,771	11	12,441	18,223	5,734	11	7,798	13,543
	\$ 289,203	\$ 20,842	\$ 304,055	\$ 614,100	\$ 264,285	\$ 16,952	\$ 281,842	\$ 563,079
Non-interest-bearing (4)								
Canada	\$ 65,774	\$ 3,478	\$ -	\$ 69,252	\$ 60,201	\$ 3,282	\$ -	\$ 63,483
United States	1,777	15	-	1,792	1,444	7	-	1,451
Europe (5)	3,314	1	-	3,315	3,810	1	-	3,811
Other International	5,057	279	-	5,336	4,684	315	-	4,999
Interest-bearing (4)								
Canada	175,172	10,895	241,902	427,969	158,743	9,604	223,409	391,756
United States	3,497	2,144	45,359	51,000	3,488	202	42,863	46,553
Europe (5)	31,118	418	9,282	40,818	28,985	45	7,992	37,022
Other International	3,494	3,612	7,512	14,618	2,930	3,496	7,578	14,004
	\$ 289,203	\$ 20,842	\$ 304,055	\$ 614,100	\$ 264,285	\$ 16,952	\$ 281,842	\$ 563,079

- (1) Deposits payable on demand include all deposits for which we do not have the right to notice of withdrawal. These deposits include both savings and chequing accounts.
(2) Deposits payable after notice include all deposits for which we can legally require notice of withdrawal. These deposits are primarily savings accounts.
(3) Term deposits include deposits payable on a fixed date. These deposits include term deposits, guaranteed investment certificates and similar instruments. As at October 31, 2014, the balance of term deposits also include senior deposit notes we have issued to provide long-term funding of \$150 billion (October 31, 2013 - \$134 billion).
(4) The geographical splits of the deposits are based on the point of origin of the deposits and where the revenue is recognized. As at October 31, 2014, deposits denominated in U.S. dollars, Sterling, Euro and other foreign currencies were \$183 billion, \$11 billion, \$23 billion and \$22 billion, respectively (October 31, 2013 - \$152 billion, \$8 billion, \$20 billion and \$21 billion).
(5) Europe includes the United Kingdom, Switzerland and the Channel Islands.

The following table presents the contractual maturities of our term deposit liabilities.

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2014	October 31 2013
Within 1 year:		
less than 3 months	\$ 57,840	\$ 43,426
3 to 6 months	32,880	34,532
6 to 12 months	50,300	33,450
1 to 2 years	54,354	62,443
2 to 3 years	31,559	34,519
3 to 4 years	28,946	22,358
4 to 5 years	24,673	25,596
Over 5 years	23,503	25,518
	\$ 304,055	\$ 281,842
Aggregate amount of term deposits in denominations of \$100,000 or more	\$ 270,000	\$ 247,000

The following table presents the average deposit balances and average rates of interest.

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	For the year ended					
	October 31, 2014		October 31, 2013		October 31, 2012	
	Average balances	Average rates	Average balances	Average rates	Average balances	Average rates
Canada	\$ 477,316	1.13%	\$ 435,842	1.20%	\$ 403,610	1.33%
United States	52,058	0.30	44,512	0.38	41,617	0.50
Europe (1)	43,429	0.21	38,791	0.27	33,394	0.62
Other International	20,299	1.03	18,571	0.95	11,979	2.20
	\$ 593,102	0.99%	\$ 537,716	1.06%	\$ 490,600	1.23%

- (1) Europe includes the United Kingdom, Switzerland and the Channel Islands.

Note 15 Insurance**Risk management**

Insurance risk is the risk of fluctuations in the timing, frequency or severity of insured events, relative to our expectations at the time of underwriting. We do not have a high degree of concentration risk due to our geographic diversity and business mix. Concentration risk is not a major concern for the life and health insurance business as it does not have a material level of regional specific characteristics like those exhibited in the property and casualty insurance business. Exposure to concentrations of insurance risks for the property and casualty business is primarily mitigated through a robust Insurance Risk Framework including prudent underwriting practices and diversification by product offerings and geographical areas. Reinsurance is also used for all insurance businesses to lower our risk profile and limit the liability on a single claim. We manage underwriting and pricing risk through the use of underwriting guidelines which detail the class, nature and type of business that may be accepted, pricing policies by product line and centralized control of policy wordings. The risk that claims are handled or paid inappropriately is mitigated using a range of IT system controls and manual processes conducted by experienced staff. These, together with a range of detailed policies and procedures, ensure that all claims are handled in a timely, appropriate and accurate manner.

Reinsurance

In the ordinary course of business, our insurance operations reinsure risks to other insurance and reinsurance companies in order to lower our risk profile, limit loss exposure to large risks, and provide additional capacity for future growth. These ceding reinsurance arrangements do not relieve our insurance subsidiaries from their direct obligations to the insureds. We evaluate the financial condition of the reinsurers and monitor our concentrations of credit risks to minimize our exposure to losses from reinsurer insolvency. Reinsurance amounts (ceded premiums) included in Non-interest income are shown in the table below.

Net premiums and claims

	For the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
(Millions of Canadian dollars)			
Gross premiums	\$ 4,962	\$ 4,785	\$ 4,739
Premiums ceded to reinsurers	(1,220)	(1,111)	(1,034)
Net premiums	\$ 3,742	\$ 3,674	\$ 3,705
Gross claims and benefits	\$ 3,692	\$ 2,768	\$ 3,472
Reinsurers' share of claims and benefits	(498)	(442)	(417)
Net claims	\$ 3,194	\$ 2,326	\$ 3,055

Insurance claims and policy benefit liabilities

All actuarial assumptions are set in conjunction with Canadian Institute of Actuaries Standards of Practice and OSFI requirements. The assumptions that have the greatest effect on the measurement of insurance liabilities, the processes used to determine them and the assumptions used as at October 31, 2014 are as follows:

Life insurance

Mortality and morbidity – Mortality estimates are based on standard industry and national mortality tables, adjusted where appropriate to reflect our own experience. Morbidity assumptions are made with respect to the rates of claim incidence and claim termination for health insurance policies and are based on a combination of industry and our own experience.

Future investment yield – Assumptions are based on the current yield rate, a reinvestment assumption and an allowance for future credit losses for each line of business, and are developed using interest rate scenario testing, including prescribed scenarios for determination of minimum liabilities as set out in the actuarial standards.

Policyholder behaviour – Under certain policies, the policyholder has a contractual right to change benefits and premiums, as well as convert policies to permanent forms of insurance. All policyholders have the right to terminate their policies through lapse. Lapses represent the termination of policies due to non-payment of premiums. Lapse assumptions are primarily based on our recent experience adjusted for emerging industry experience where applicable.

Non-life insurance

Assumptions related to unpaid claims concern the patterns of development of claims from inception to ultimate settlement. The reserving assumptions, based on historical paid/incurred development patterns adjusted for changes in products, claims processes and legislative trends, result in a collective loss ratio when compared with earned premium.

Note 15 Insurance (continued)

The portfolio assumptions that have the greatest effect on the net liabilities included in our Consolidated Balance Sheets are listed below:

Significant insurance assumptions

	As at	
	October 31 2014	October 31 2013
Life Insurance		
Canadian Insurance		
Mortality rates (1)	0.12%	0.12%
Morbidity rates (2)	1.82	1.99
Reinvestment yield (3)	3.15	3.15
Lapse rates (4)	0.50	0.50
International Insurance		
Mortality rates (1)	0.43	0.46
Reinvestment yield (3)	2.19	2.29
Non-life Insurance		
Expected loss ratio (5), (6)	60.16	62.14

- (1) Average annual death rate for the largest portfolio of insured policies.
(2) Average net settlement rate for the individual and group disability insurance portfolio.
(3) Ultimate reinvestment rate of the insurance operations.
(4) Ultimate policy termination rate (lapse rate) for the largest permanent life insurance portfolio that relies on higher termination rate to maintain its profitability (lapse-supported policies).
(5) Ratio of incurred claim losses and claim expenses to Net premiums of the property and casualty business, measuring the profitability or loss experience on our total book of business.
(6) Amounts have been revised from those previously reported.

The following table summarizes our gross and reinsurers' share of insurance liabilities at the end of the year.

Insurance claims and policy benefit liabilities

	As at					
	October 31, 2014			October 31, 2013		
	Gross	Ceded	Net	Gross	Ceded	Net
(Millions of Canadian dollars)						
Life insurance policyholder liabilities						
Life, health and annuity investment contracts (1)	\$ 7,555	\$ 390	\$ 7,165	\$ 7,029	\$ 300	\$ 6,729
	5	-	5	1	-	1
	\$ 7,560	\$ 390	\$ 7,170	\$ 7,030	\$ 300	\$ 6,730
Non-life insurance policyholder liabilities						
Unearned premium provision (1)	\$ 419	\$ -	\$ 419	\$ 410	\$ -	\$ 410
Unpaid claims provision	1,010	29	981	1,005	21	984
	\$ 1,429	\$ 29	\$ 1,400	\$ 1,415	\$ 21	\$ 1,394
	\$ 8,989	\$ 419	\$ 8,570	\$ 8,445	\$ 321	\$ 8,124

- (1) Insurance claims and policy benefit liabilities include investment contracts and unearned premium provision, both of which are reported in other liabilities on the Consolidated Balance Sheets.

Reconciliation of life insurance policyholder liabilities

	October 31, 2014			October 31, 2013		
	Gross	Ceded	Net	Gross	Ceded	Net
(Millions of Canadian dollars)						
Balances, beginning of the year	\$ 7,030	\$ 300	\$ 6,730	\$ 6,989	\$ 206	\$ 6,783
New and in-force policies	621	90	531	(67)	94	(161)
Changes in assumption and methodology	(95)	-	(95)	108	-	108
Net change in investment contracts	4	-	4	-	-	-
Balances, end of the year	\$ 7,560	\$ 390	\$ 7,170	\$ 7,030	\$ 300	\$ 6,730

Reconciliation of non-life insurance policyholder liabilities

	October 31, 2014			October 31, 2013		
	Gross	Ceded	Net	Gross	Ceded	Net
(Millions of Canadian dollars)						
Balances, beginning of the year	\$ 1,415	\$ 21	\$ 1,394	\$ 1,354	\$ 27	\$ 1,327
Changes in unearned premiums provision						
Written premiums	942	91	851	980	32	948
Less: Net premiums earned	(933)	(91)	(842)	(990)	(32)	(958)
Changes in unpaid claims provision and adjustment expenses						
Incurred claims	595	38	557	652	33	619
Less: Claims paid	(590)	(30)	(560)	(581)	(39)	(542)
Balances, end of the year	\$ 1,429	\$ 29	\$ 1,400	\$ 1,415	\$ 21	\$ 1,394

The net increase in Insurance claims and policy benefit liabilities over the prior year was comprised of the net increase in life and health, reinsurance and property and casualty liabilities attributable to business growth and market movements on assets backing life and health liabilities. During the year, we reviewed all key actuarial methods and assumptions which are used in determining the policy benefit liabilities resulting in a \$102 million net decrease to insurance liabilities comprised of: (i) a decrease of \$37 million for assumption updates due to net favourable interest rate and equity market changes; (ii) a decrease of \$36 million due to liability impacts of significant business projects; (iii) a decrease of \$21 million due to valuation system and data changes; and (iv) a decrease of \$8 million arising from insurance risk related assumption updates largely due to mortality, morbidity, maintenance, property and casualty margin for adverse deviation and expense assumptions. Changes in Insurance claims and policy benefit liabilities are included in Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expenses in our Consolidated Statements of Income in the period in which the estimates changed.

Sensitivity analysis

The following table presents the sensitivity of the level of insurance policyholder liabilities disclosed in this note to reasonably possible changes in the actuarial assumptions used to calculate them. The percentage change in variable is applied to a range of existing actuarial modelling assumptions to derive the possible impact on net income. The disclosure is not intended to explain the impact of a percentage change in the insurance assets and liabilities disclosed above. The analyses are performed where a single assumption is changed while holding other assumptions constant, which is unlikely to occur in practice.

Sensitivity

	Change in variable	Net income impact for year ended	
		October 31 2014	October 31 2013
<i>(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)</i>			
Increase in market interest rates (1)	1%	\$ 1	\$ 27
Decrease in market interest rates (1)	1	(3)	(35)
Increase in equity market values	10	6	8
Decrease in equity market values	10	(3)	(2)
Increase in maintenance expenses	5	(25)	(30)
Life Insurance			
Adverse change in annuitant mortality rates	2	(72)	(53)
Adverse change in assurance mortality rates	2	(47)	(46)
Adverse change in morbidity rates	5	(156)	(191)
Adverse change in lapse	10	(192)	(170)
Non-life Insurance			
Increase in expected loss ratio	5	(10)	(11)

(1) Sensitivities for market interest rates have been calculated by increasing or decreasing 100 basis points at all points on the yield curve, with changes persisting for one year, in the prior year we also included a corresponding impact of 15 basis points on the ultimate reinvestment rate that is no longer required due to actuarial changes in the determination of the ultimate reinvestment rate implemented in the current period.

Note 16 Segregated funds

We offer certain individual variable insurance contracts that allow policyholders to invest in segregated funds. The investment returns on these funds are passed directly to the policyholders. Amounts invested are at the policyholders' risk, except where the policyholders have selected options providing maturity and death benefit guarantees. A liability for the guarantees is recorded in Insurance claims and policy benefit liabilities.

Segregated funds net assets are recorded at fair value. All of our segregated funds net assets are categorized as Level 1 in the fair value hierarchy. The fair value of the segregated funds liabilities is equal to the fair value of the segregated funds net assets. Segregated funds net assets and segregated funds liabilities are presented on separate lines on the Consolidated Balance Sheets. The following tables present the composition of net assets and the changes in net assets for the year.

Segregated funds net assets

	As at	
	October 31 2014	October 31 2013
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>		
Cash	\$ 1	\$ 6
Investment in mutual funds	675	509
Other liabilities, net	(1)	(2)
	\$ 675	\$ 513

Changes in net assets

	For the year ended	
	October 31 2014	October 31 2013
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>		
Net assets, beginning of year	\$ 513	\$ 383
Additions (deductions):		
Deposits from policyholders	239	188
Net realized and unrealized gains	52	45
Interest and dividend	19	13
Payment to policyholders	(132)	(105)
Management and administrative fees	(16)	(11)
Net assets, end of year	\$ 675	\$ 513

Note 17 Employee benefits - Pension and other post-employment benefits

Plan characteristics

We sponsor a number of programs that provide pension and post-employment benefits to eligible employees. The pension plans are administered by separate trustees that are legally segregated from the Bank. The majority of beneficiaries of the pension plans are located in Canada and other beneficiaries of the pension plans are primarily located in the United States, the United Kingdom and the Caribbean. The pension arrangements including investment, plan benefits and funding decisions are governed by local pension committees, trustees (U.K.), or management. Significant plan changes require the approval of the Board of Directors.

Our defined benefit pension plans provide pension benefits based on years of service, contributions and average earnings at retirement. Our principal defined benefit pension plans are closed to new members. New employees are generally eligible to join defined contribution pension plans. The specific features of these plans vary by location. We also provide supplemental non-registered (non-qualified) pension plans for certain executives and senior management that are typically unfunded or partially funded.

Our defined contribution pension plans provide pension benefits based on accumulated employee and company contributions. The company contributions are based on a percentage of an employee's annual earnings and a portion of the company contribution is dependent on the amount being contributed by the employee and their years of service.

Our primary other post-employment benefit plans provide health, dental, disability and life insurance coverage and cover a number of current and retired employees who are mainly located in Canada. These plans are unfunded unless required by legislation.

We measure our benefit obligations and pension assets as at October 31 each year. All plans are valued using the projected unit-credit method. We fund our registered defined benefit pension plans in accordance with actuarially determined amounts required to satisfy employee benefit obligations under current pension regulations. For our primary pension plan, the most recent funding actuarial valuation was completed on January 1, 2014, and the next valuation will be completed on January 1, 2015.

For the year ended October 31, 2014, total company contributions to our pension plans (defined benefit and defined contribution plans) and other post-employment benefit plans were \$537 million and \$63 million (October 31, 2013 - \$389 million and \$55 million), respectively. For 2015, total contributions to our pension plans and other post-employment benefit plans are expected to be \$363 million and \$70 million, respectively.

Risks

By their design, the defined benefit pension plans expose the Bank to risks such as investment performance, reductions in discount rates used to value the obligations, increased longevity of plan members, future inflation levels impacting future salary increases as well as future increases in healthcare costs. By closing our principal defined benefit pension plans and migrating to defined contribution pension plans, the volatility associated with future service costs will reduce over time.

The following table presents the financial position related to all of our material pension and other post-employment benefit plans worldwide, including executive retirement arrangements.

	As at			
	October 31, 2014		October 31, 2013	
	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>				
Canada				
Fair value of plan assets	\$ 10,419	\$ 4	\$ 9,454	\$ 3
Present value of defined benefit obligation	10,767	1,754	9,519	1,636
Net deficit	\$ (348)	\$ (1,750)	\$ (65)	\$ (1,633)
International				
Fair value of plan assets	\$ 932	\$ -	\$ 812	\$ -
Present value of defined benefit obligation	1,038	78	894	86
Net deficit	\$ (106)	\$ (78)	\$ (82)	\$ (86)
Total				
Fair value of plan assets	\$ 11,351	\$ 4	\$ 10,266	\$ 3
Present value of defined benefit obligation	11,805	1,832	10,413	1,722
Total net deficit	\$ (454)	\$ (1,828)	\$ (147)	\$ (1,719)
Amounts recognized in our Consolidated Balance Sheets				
Employee benefit assets	\$ 138	\$ -	\$ 161	\$ -
Employee benefit liabilities	(592)	(1,828)	(308)	(1,719)
Total net deficit	\$ (454)	\$ (1,828)	\$ (147)	\$ (1,719)

The following table presents an analysis of the movement in the financial position related to all of our material pension and other post-employment benefit plans worldwide, including executive retirement arrangements.

(Millions of Canadian dollars)	As at or for the year ended			
	October 31, 2014		October 31, 2013	
	Defined benefit pension plans (1)	Other post-employment benefit plans	Defined benefit pension plans (1)	Other post-employment benefit plans
Change in fair value of plan assets				
Opening fair value of plan assets	\$ 10,266	\$ 3	\$ 9,348	\$ 1
Interest income	472	-	408	-
Remeasurements				
Return on plan assets (excluding interest income)	647	-	601	-
Change in foreign currency exchange rate	60	-	32	-
Contributions – Employer	400	63	272	55
Contributions – Plan participant	52	13	52	12
Payments	(456)	(75)	(430)	(65)
Payments – amount paid of any settlements	(78)	-	(4)	-
Other	(12)	-	(13)	-
Closing fair value of plan assets	\$ 11,351	\$ 4	\$ 10,266	\$ 3
Change in present value of benefit obligation				
Opening benefit obligation	\$ 10,413	\$ 1,722	\$ 9,857	\$ 1,682
Current service costs	315	31	298	28
Past service costs	97	-	(2)	(2)
Interest expense	486	80	438	73
Remeasurements				
Actuarial (gains) losses from demographic assumptions	76	(58)	382	51
Actuarial (gains) losses from financial assumptions	830	119	(265)	(65)
Actuarial losses from experience adjustments	6	7	49	4
Change in foreign currency exchange rate	67	6	38	4
Contributions – Plan participant	52	13	52	12
Payments	(456)	(75)	(430)	(65)
Payments – amount paid of any settlements	(78)	-	(4)	-
Business combinations/Disposals	-	(11)	-	-
Other	(3)	(2)	-	-
Closing benefit obligation	\$ 11,805	\$ 1,832	\$ 10,413	\$ 1,722
Unfunded obligation	\$ 28	\$ 1,670	\$ 27	\$ 1,557
Wholly or partly funded obligation	11,777	162	10,386	165
Total benefit obligation	\$ 11,805	\$ 1,832	\$ 10,413	\$ 1,722

(1) For pension plans with funding deficits, the benefit obligations and fair value of plan assets as at October 31, 2014 were \$10,180 million and \$9,587 million, respectively (October 31, 2013 – \$8,996 million and \$8,688 million, respectively).

Pension and other post-employment benefit expense

The following table presents the composition of our pension and other post-employment benefit expense.

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended					
	Pension plans			Other post-employment benefit plans		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
Current service costs	\$ 315	\$ 298	\$ 221	\$ 31	\$ 28	\$ 25
Past service costs	97	(2)	1	-	(2)	(4)
Net interest expense (income)	14	30	(4)	80	73	79
Remeasurements of other long term benefits	-	-	-	9	(5)	2
Administrative expense	13	11	11	-	-	-
Defined benefit pension expense	\$ 439	\$ 337	\$ 229	\$ 120	\$ 94	\$ 102
Defined contribution pension expense	137	117	91	-	-	-
Total benefit expense	\$ 576	\$ 454	\$ 320	\$ 120	\$ 94	\$ 102

Total service costs for the year ended October 31, 2014 totalled \$307 million (October 31, 2013 – \$284 million; October 31, 2012 – \$212 million) for pension plans in Canada and \$105 million (October 31, 2013 – \$12 million; October 31, 2012 – \$10 million) for International plans. Net interest expense for the year ended October 31, 2014 totalled \$10 million (October 31, 2013 – \$26 million; October 31, 2012 – net interest income of \$8 million) for pension plans in Canada and \$4 million (October 31, 2013 – \$4 million; October 31, 2012 – \$4 million) for International plans.

Note 17 Employee benefits - Pension and other post-employment benefits (continued)**Remeasurements of employee benefit plans**

The following table presents the composition of our remeasurements recorded in OCI.

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended					
	Defined benefit pension plans			Other post-employment benefit plans		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
Actuarial (gains) losses:						
Changes in demographic assumptions	\$ 76	\$ 382	\$ (1)	\$ (54)	\$ 53	\$ (65)
Changes in financial assumptions	830	(265)	1,159	113	(62)	190
Experience adjustments	6	49	8	-	4	(2)
Return on plan assets (excluding interest based on discount rate)	(647)	(601)	(231)	-	-	-
	\$ 265	\$ (435)	\$ 935	\$ 59	\$ (5)	\$ 123

Total remeasurements recorded in OCI for the year ended October 31, 2014 were loss of \$238 million (October 31, 2013 – gain of \$424 million; October 31, 2012 – loss of \$871 million) for pension plans in Canada and loss of \$27 million (October 31, 2013 – gain of \$11 million; October 31, 2012 – loss of \$64 million) for International plans.

Investment policy and strategies

Defined benefit pension plan assets are invested prudently in order to meet our longer term pension obligations. The pension plan's investment strategy is to hold a diversified mix of investments by asset class and geographic location, in order to reduce investment-specific risk to the funded status while maximizing the expected returns to meet pension obligations. Investment of the plan's assets is conducted with careful consideration of the pension obligation's exposure to interest rates, credit spreads and inflation which are key risk factors impacting the obligation. The asset mix policy is therefore consistent with an asset/liability framework. Factors taken into consideration in developing our asset mix include but are not limited to the following:

- the nature of the underlying benefit obligations, including the duration and term profile of the liabilities;
- the member demographics, including expectations for normal retirements, terminations, and deaths;
- the financial position of the pension plans;
- the diversification benefits obtained by the inclusion of multiple asset classes; and
- expected asset returns, including asset and liability volatility and correlations.

To implement our asset mix policy, we may invest in equity securities, debt securities, alternative investments and derivative instruments. Our holdings in certain investments, including common shares, emerging market equity and debt, debt securities rated lower than BBB and residential and commercial mortgages, cannot exceed a defined percentage of the market value of our defined benefit pension plan assets. We may use derivative instruments as either a synthetic investment to more efficiently replicate the performance of an underlying security, or as a hedge against financial risks associated with the underlying portfolio. To manage our credit risk exposure, counterparties of our derivative instruments are required to meet minimum credit ratings and enter into collateral agreements.

Our defined benefit pension plan assets are primarily comprised of equity and debt securities. Our equity securities generally have unadjusted quoted market prices in an active market (Level 1) and our debt securities generally have quoted market prices for similar assets in an active market (Level 2). Alternative investments and other includes cash, hedge funds, and private fund investments including infrastructure, real estate leases, private equity and derivative financial instruments. In the case of private fund investments, no quoted market prices are usually available (Level 2 or Level 3). These fund assets are either valued by an independent valuator or priced using observable market inputs.

During the year, investment changes and risk factor diversification continued in support of our efforts to reduce variability in the funded status. As a result, equity risk was reduced through redeployment of equity investments into a diverse mix of quality alternative investments with low correlation to equity markets, including investments in hedge funds, infrastructure, private equity and real estate. In addition, an increasing allocation to debt securities is used to reduce asset liability duration mismatch and hence variability of the plan's funded status due to interest rate changes. Longer maturity debt securities, given their price sensitivity to movements in interest rates, are considered to be a good economic hedge to risk associated with the plan's liabilities, which are discounted using predominately long maturity bond interest rates as inputs. We expect to continue to move towards a higher weighting of debt securities as market conditions permit, to further reduce risk of variability in the funded status.

Asset allocation of defined benefit pension plans (1)

(Millions of Canadian dollars, except percentages)	As at					
	October 31, 2014			October 31, 2013		
	Fair value	Percentage of total plan assets	Quoted in active market (2)	Fair value	Percentage of total plan assets	Quoted in active market (2)
Equity securities						
Domestic	\$ 1,623	14%	100%	\$ 1,354	13%	100%
Foreign	2,530	22	100	2,625	25	100
Debt securities						
Domestic government bonds	2,199	19	-	2,377	23	-
Foreign government bonds	530	5	-	495	5	-
Corporate and other bonds	2,097	19	-	1,601	16	-
Alternative investments and other	2,372	21	11	1,814	18	15
	\$ 11,351	100%	39%	\$ 10,266	100%	41%

(1) The asset allocation is based on the underlying investments held directly and indirectly through the funds as this is how we manage our investment policy and strategies.

(2) If our assessment of quoted in an active market was based on the direct investments, 45% of our total plan assets would be classified as quoted in an active market (October 31, 2013 – 48%).

The allocation to equity securities of our pension plan in Canada is 38% (October 31, 2013 – 40%) and that of our International plan is 18% (October 31, 2013 – 24%). The allocation to debt securities of our pension plan in Canada is 41% (October 31, 2013 – 42%) and that of our International plan is 58% (October 31, 2013 – 62%). The allocation to alternative investments and other in our pension plan in Canada is 21% (October 31, 2013 – 18%) and that of our International plan is 24% (October 31, 2013 – 14%).

As at October 31, 2014, the plan assets include 1 million (October 31, 2013 – 1 million) of our common shares with a fair value of \$107 million (October 31, 2013 – \$84 million) and \$39 million (October 31, 2013 – \$13 million) of our debt securities. For the year ended October 31, 2014, dividends received on our common shares held in the plan assets were \$4 million (October 31, 2013 – \$3 million).

Maturity profile

The following table presents the maturity profile of our defined benefit pension plan obligation.

(Millions of Canadian dollars, except participants and years)	As at		
	October 31, 2014		
	Canada	International	Total
Number of plan participants	75,250	10,084	85,334
Actual benefit payments 2014	\$ 405	\$ 51	\$ 456
Benefits expected to be paid 2015	488	40	528
Benefits expected to be paid 2016	512	41	553
Benefits expected to be paid 2017	537	39	576
Benefits expected to be paid 2018	560	40	600
Benefits expected to be paid 2019	581	43	624
Benefits expected to be paid 2020-2024	3,192	263	3,455
Weighted average duration of defined benefit payments	15.2 years	19.8 years	15.5 years

Significant assumptions

Our methodologies to determine significant assumptions used in calculating the defined benefit pension and other post-employment benefit expense are as follows:

Discount rate

For the Canadian pension and other post-employment benefit plans, all future expected benefit payments at each measurement date are discounted at spot rates from a derived Aa corporate bond yield curve. The derived curve is based on observed rates for Aa corporate bonds with maturities less than six years and a projected Aa corporate curve based on spreads between observed Aa corporate bonds and Aa provincial bonds for periods greater than six years. For the International pension and other post-employment benefit plans, all future expected benefit payments at each measurement date are discounted at spot rates from an Aa corporate bond yield curve. Spot rates beyond 30 years are set to equal the 30-year spot rate. The discount rate is the equivalent single rate that produces the same discounted value as that determined using the entire discount curve. This valuation methodology does not rely on assumptions regarding reinvestment returns.

Rate of increase in future compensation

The assumptions for increases in future compensation are developed separately for each plan, where relevant. Each assumption is set based on the price inflation assumption and compensation policies in each market, as well as relevant local statutory and plan-specific requirements.

Healthcare cost trend rates

Healthcare cost calculations are based on both short and long term trend assumptions established based on the plan's recent trend experience as well as on market expectations.

	As at					
	Defined benefit pension plans			Other post-employment benefit plans		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
Weighted average assumptions to determine benefit obligation						
Discount rate	4.10%	4.60%	4.40%	4.20%	4.70%	4.50%
Rate of increase in future compensation	3.30%	3.30%	3.30%	n.a.	n.a.	n.a.
Healthcare cost trend rates						
– Medical (1)	n.a.	n.a.	n.a.	3.50%	3.80%	3.90%
– Dental	n.a.	n.a.	n.a.	4.00%	4.00%	4.00%

(1) For our other post-employment benefit plans, the assumed medical healthcare cost trend rates used to measure the expected cost of benefits were 3.50% for the next year decreasing to an ultimate rate of 2.50% in 2030.
n.a. not applicable

Note 17 Employee benefits - Pension and other post-employment benefits (continued)

Mortality assumptions

Mortality assumptions are significant in measuring our obligations under the defined benefit pension plans. These assumptions have been set based on country specific statistics. Future longevity improvements have been considered and included where appropriate. The following table summarizes the mortality assumptions used for major plans.

(In years)	As at							
	October 31, 2014				October 31, 2013			
	Life expectancy at 65 for a member currently at				Life expectancy at 65 for a member currently at			
	Age 65		Age 45		Age 65		Age 45	
Country	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female
Canada	23.0	23.5	24.0	24.5	22.4	23.2	23.5	24.1
United States	20.6	22.9	21.1	23.4	20.5	22.8	21.0	23.3
United Kingdom	23.9	25.2	26.1	27.6	23.8	25.1	26.0	27.5

Sensitivity analysis

Assumptions adopted can have a significant effect on the obligations for defined benefit pension and other post-employment benefit plans. The increase (decrease) in obligation in the following table has been determined assuming all other assumptions are held constant. In practice, this is unlikely to occur, as changes in some of the assumptions may be correlated. The following table presents the sensitivity analysis of key assumptions for 2014:

(Millions of Canadian dollars)	Defined benefit pension plans – Increase (decrease) in obligation	Other post-employment benefit plans – Increase (decrease) in obligation
Discount rate		
Impact of 50bps increase in discount rate	\$ (864)	\$ (125)
Impact of 50bps decrease in discount rate	960	140
Rate of increase in future compensation		
Impact of 50bps increase in rate of increase in future compensation	65	n.a.
Impact of 50bps decrease in rate of increase in future compensation	(66)	n.a.
Mortality rate		
Impact of an increase in longevity by one additional year	265	46
Healthcare cost trend rate		
Impact of 100bps increase in healthcare cost trend rate	n.a.	131
Impact of 100bps decrease in healthcare cost trend rate	n.a.	(112)

n.a. – not applicable

Note 18 Other liabilities

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2014	October 31 2013
Cash collateral	\$ 10,500	\$ 8,855
Accounts payable and accrued expenses	2,386	2,917
Payroll and related compensation	6,582	5,911
Payable to brokers, dealers and clients	2,063	1,821
Negotiable instruments	2,416	2,172
Accrued interest payable	1,748	1,796
Deferred income	1,937	1,783
Taxes payable	1,691	1,480
Precious metals certificates	572	677
Dividends payable	1,127	1,027
Insurance related liabilities	617	566
Deferred income taxes	204	170
Provisions	500	271
Other	4,966	5,501
	\$ 37,309	\$ 34,947

Note 19 Subordinated debentures

The debentures are unsecured obligations and are subordinated in right of payment to the claims of depositors and certain other creditors. All redemptions, cancellations and exchanges of subordinated debentures are subject to the consent and approval of OSFI. All subordinated debentures are redeemable at our option. The amounts presented below include the impact of fair value hedging for interest rate risk and are net of our holdings in these securities which have not been cancelled and are still outstanding.

Maturity	Earliest par value redemption date	Interest rate	Denominated in foreign currency (millions)	As at	
				October 31 2014	October 31 2013
November 14, 2014 ⁽¹⁾		10.00%		\$ 200	\$ 217
November 4, 2018	November 4, 2013 ⁽²⁾	5.45% ⁽³⁾		–	1,000
June 15, 2020	June 15, 2015	4.35% ⁽⁴⁾		1,491	1,508
November 2, 2020	November 2, 2015	3.18% ⁽⁵⁾		1,483	1,488
June 8, 2023		9.30%		110	110
July 17, 2024 ⁽⁶⁾	July 17, 2019	3.04% ⁽⁷⁾		1,002	–
December 6, 2024	December 6, 2019	2.99% ⁽⁸⁾		1,992	1,947
September 29, 2026 ⁽⁶⁾	September 29, 2021	3.45% ⁽⁹⁾		1,009	–
November 1, 2027	November 1, 2022	4.75%	TT\$300	53	49
June 26, 2037	June 26, 2017	2.86%	JPY 10,000	106	109
October 1, 2083	Any interest payment date	⁽¹⁰⁾		224	224
June 29, 2085	Any interest payment date	⁽¹¹⁾	US\$174	196	181
June 18, 2103	June 18, 2009 ⁽¹²⁾	5.95% ⁽¹³⁾		–	615
				\$ 7,866	\$ 7,448
Deferred financing costs				(7)	(5)
				\$ 7,859	\$ 7,443

The terms and conditions of the debentures are as follows:

- (1) All \$200 million outstanding 10.00% subordinated debentures matured on November 14, 2014.
- (2) All \$1 billion outstanding subordinated debentures were redeemed on November 4, 2013 for 100% of their principal amount plus accrued interest to the redemption date.
- (3) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.00% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
- (4) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.41% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
- (5) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.21% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
- (6) The notes include non-viability contingency capital (NVCC) provisions, necessary for the notes to qualify as Tier 2 regulatory capital under Basel III. NVCC provisions require the conversion of the instrument into a variable number of common shares in the event that OSFI deems the Bank non-viable or a federal or provincial government in Canada publicly announces that the Bank has accepted or agreed to accept a capital injection. In such an event, each note is convertible into common shares pursuant to an automatic conversion formula with a multiplier of 1.5 and a conversion price based on the greater of: (i) a floor price of \$5.00 and (ii) the current market price of our common shares based on the volume weighted average trading price of our common shares on the Toronto Stock Exchange. The number of shares issued is determined by dividing the par value of the note (including accrued and unpaid interest on such note) by the conversion price and then times the multiplier.
- (7) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.08% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
- (8) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.10% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
- (9) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.12% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
- (10) Interest at a rate of 40 basis points above the 30-day Bankers' Acceptance rate.
- (11) Interest at a rate of 25 basis points above the U.S. dollar 3-month LIMEAN. In the event of a reduction of the annual dividend we declare on our common shares, the interest payable on the debentures is reduced pro rata to the dividend reduction and the interest reduction is payable with the proceeds from the sale of newly issued common shares.
- (12) All \$600 million outstanding subordinated debentures were redeemed on June 18, 2014 for 100% of their principal amount plus accrued interest to the redemption date.
- (13) Interest at stated rate until earliest par value redemption date and every 5 years thereafter at a rate of 1.72% above the 5-year Government of Canada yield.

Maturity schedule

The aggregate maturities of subordinated debentures, based on the maturity dates under the terms of issue, are as follows:

(Millions of Canadian dollars)	October 31 2014
Within 1 year	\$ 200
5 to 10 years	4,086
Thereafter	3,580
	\$ 7,866

Note 20 Trust capital securities

We issued innovative capital instruments, RBC Trust Capital Securities (RBC TruCS), through two structured entities: RBC Capital Trust (Trust) and RBC Capital Trust II (Trust II). Trust II was wound up in 2014 after the redemption of the RBC TruCS Series 2013 (RBC TruCS 2013) on December 31, 2013.

The Trust has issued non-voting RBC TruCS Series 2010, 2011, 2015 and 2008-1 (RBC TruCS 2010, 2011, 2015 and 2008-1). RBC TruCS 2010 and 2011 were redeemed in 2010 and 2011, respectively.

The holders of RBC TruCS 2015 and 2008-1 do not have any conversion rights or any other redemption rights. As a result, upon consolidation of the Trust, RBC TruCS 2015 and 2008-1 are classified as Non-controlling interests. Holders of RBC TruCS 2015 and 2008-1 are eligible to receive semi-annual non-cumulative fixed cash distributions until December 31, 2015 and June 30, 2018, respectively, and a floating-rate cash distribution thereafter.

No cash distributions will be payable by the Trust on RBC TruCS if we fail to declare regular dividends (i) on our preferred shares, or (ii) on our common shares if no preferred shares are then outstanding. In this case, the net distributable funds of the Trust will be distributed to us as holders of residual interest in the Trust. Should the Trust fail to pay the semi-annual distributions in full, we will not declare dividends of any kind on any of our preferred or common shares for a specified period of time.

Note 20 Trust capital securities (continued)

The table below presents the significant terms and conditions of RBC TruCS.

Significant terms and conditions of RBC Trust Capital Securities

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	Issuance date	Distribution dates	Annual yield	Earliest redemption date		As at	
				At the option of the issuer	Conversion date At the option of the holder	October 31 2014 Principal amount	October 31 2013 Principal amount
RBC Capital Trust I (1),(2),(3),(4),(5),(6),(7) Included in Non-controlling interests 1,200,000 Trust Capital Securities – Series 2015 500,000 Trust Capital Securities – Series 2008-1	October 28, 2005	June 30, December 31	4.87% (8)	December 31, 2010	n.a.	\$ 1,200	\$ 1,200
	April 28, 2008	June 30, December 31	6.82% (8)	June 30, 2013	n.a.	500	500
RBC Capital Trust II (2),(3),(4),(5),(6),(7),(9) Included in Deposits 900,000 Trust Capital Securities – Series 2013 (10)	July 23, 2003	June 30, December 31	5.812%	December 31, 2008	Any time	\$ –	\$ 900

The significant terms and conditions of the RBC TruCS are as follows:

- (1) Subject to the approval of OSFI, the Trust may, on the earliest redemption date specified above, and on any distribution date thereafter, redeem in whole (but not in part) the RBC TruCS 2008-1 and 2015, without the consent of the holders.
 - (2) Subject to the approval of OSFI, upon occurrence of a special event as defined, prior to the earliest redemption date specified above, the trusts may redeem in whole (but not in part) the RBC TruCS 2008-1, 2013 or 2015 without the consent of the holders.
 - (3) Issuer Redemption Price: The RBC TruCS 2008-1 may be redeemed for cash equivalent to (i) the Early Redemption Price if the redemption occurs prior to June 30, 2018 or (ii) the Redemption Price if the redemption occurs on or after June 30, 2018. The RBC TruCS 2013 and 2015 may be redeemed for cash equivalent to (i) the Early Redemption Price if the redemption occurs prior to December 31, 2013 and 2015, respectively, or (ii) the Redemption Price if the redemption occurs on or after December 31, 2013 and 2015, respectively. Redemption Price refers to an amount equal to \$1,000 plus the unpaid distributions to the redemption date. Early Redemption Price refers to an amount equal to the greater of (i) the Redemption Price and (ii) the price calculated to provide an annual yield, equal to the yield on a Government of Canada bond issued on the redemption date with a maturity date of June 30, 2018, plus 77 basis points, for RBC TruCS 2008-1, and a maturity date of December 31, 2013 and 2015, plus 23 basis points and 19.5 basis points, for RBC TruCS 2013 and 2015, respectively.
 - (4) Automatic Exchange Event: Without the consent of the holders, each RBC TruCS 2008-1, 2013 and 2015 will be exchanged automatically for 40 of our non-cumulative redeemable First Preferred Shares Series A1, T and Z, respectively, upon occurrence of any one of the following events: (i) proceedings are commenced for our winding-up; (ii) OSFI takes control of us; (iii) we have Tier 1 capital ratio of less than 5% or Total capital ratio of less than 8% or (iv) OSFI has directed us to increase our capital or provide additional liquidity and we elect such automatic exchange or we fail to comply with such direction. The First Preferred Shares Series A1, T and Z pay semi-annual non-cumulative cash dividends and Series T is convertible at the option of the holder into a variable number of common shares.
 - (5) From time to time, we purchase some of the innovative capital instruments and hold them temporarily. As at October 31, 2014, we held \$9 million of RBC TruCS 2015 (October 31, 2013 – \$nil) and \$3 million of the RBC TruCS 2008-1 (October 31, 2013 – \$nil) as treasury holdings which were deducted from regulatory capital.
 - (6) Regulatory capital: In accordance with OSFI Capital Adequacy Requirements, effective January 2013, RBC TruCS no longer qualify as additional Tier 1 capital due to their lack of non-viability contingent capital terms and conditions. As such, outstanding RBC TruCS are being phased out of regulatory capital in accordance with OSFI guidelines.
 - (7) Holder Exchange Right: Holders of RBC TruCS 2013 may, at any time, exchange all or part of their holdings for 40 non-cumulative redeemable First Preferred Shares Series U, for each RBC TruCS 2013 held. The First Preferred Shares Series U pay semi-annual non-cumulative cash dividends as and when declared by our Board of Directors and are convertible at the option of the holder into a variable number of common shares. Holders of RBC TruCS 2008-1 and RBC TruCS 2015 do not have similar exchange rights.
 - (8) The non-cumulative cash distribution on the RBC TruCS 2015 will be 4.87% paid semi-annually until December 31, 2015, and at one half of the sum of 180-day Bankers' Acceptance rate plus 1.5%, thereafter. The non-cumulative cash distribution on the RBC TruCS 2008-1 will be 6.82% paid semi-annually until June 30, 2018, and at one half of the sum of 180-day Bankers' Acceptance rate plus 3.5% thereafter.
 - (9) Subject to the approval of OSFI, Trust II may, in whole or in part, on the redemption date specified above, and on any distribution date thereafter, redeem any outstanding RBC TruCS 2013 without the consent of the holders.
 - (10) On December 31, 2013, Trust II redeemed all \$900 million principal amount of RBC TruCS 2013 for cash at a redemption price of \$1,000 per unit.
- n.a. not applicable

Note 21 Equity

Share capital

Authorized share capital

Preferred – An unlimited number of First Preferred Shares and Second Preferred Shares without nominal or par value, issuable in series; the aggregate consideration for which all the First Preferred Shares and all the Second Preferred Shares that may be issued may not exceed \$20 billion and \$5 billion, respectively.

Common – An unlimited number of shares without nominal or par value may be issued.

Outstanding share capital

The following table details our common and preferred shares outstanding.

(Millions of Canadian dollars, except the number of shares and dividends per share)	As at					
	October 31, 2014			October 31, 2013		
	Number of shares (thousands)	Amount	Dividends declared per share	Number of shares (thousands)	Amount	Dividends declared per share
Preferred shares						
First preferred (1)						
Non-cumulative, fixed rate						
Series W	12,000	\$ 300	\$ 1.23	12,000	\$ 300	\$ 1.23
Series AA	12,000	300	1.11	12,000	300	1.11
Series AB	12,000	300	1.18	12,000	300	1.18
Series AC	8,000	200	1.15	8,000	200	1.15
Series AD	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
Series AE	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
Series AF	8,000	200	1.11	8,000	200	1.11
Series AG	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
Series AH (2)	–	–	–	–	–	0.86
Non-cumulative, 5-Year Rate Reset						
Series AJ (3)	13,579	339	0.97	16,000	400	1.25
Series AL	12,000	300	1.15	12,000	300	1.40
Series AN (4)	–	–	0.39	9,000	225	1.56
Series AP (4)	–	–	0.39	11,000	275	1.56
Series AR (4)	–	–	0.39	14,000	350	1.56
Series AT (5)	–	–	1.17	11,000	275	1.56
Series AV (5)	–	–	1.17	16,000	400	1.56
Series AX (6)	13,000	325	1.53	13,000	325	1.53
Series AZ	20,000	500	0.50	–	–	–
Series BB	20,000	500	0.46	–	–	–
Non-cumulative, floating rate						
Series AK (3)	2,421	61	0.53	–	–	–
		\$ 4,075			\$ 4,600	
Common shares						
Balance at beginning of year	1,441,056	\$14,377		1,445,303	\$14,323	
Issued under the stock option plan (7)	2,723	150		2,528	121	
Purchased for cancellation (8)	(1,546)	(16)		(6,775)	(67)	
Balance at end of year	1,442,233	\$14,511	\$ 2.84	1,441,056	\$14,377	\$ 2.53
Treasury shares – Preferred shares						
Balance at beginning of year	47	\$ 1		42	\$ 1	
Sales	4,919	124		4,892	127	
Purchases	(4,965)	(125)		(4,887)	(127)	
Balance at end of year	1	\$ –		47	\$ 1	
Treasury shares – Common shares						
Balance at beginning of year	666	\$ 41		543	\$ 30	
Sales	70,684	5,333		71,361	4,453	
Purchases	(70,458)	(5,303)		(71,238)	(4,442)	
Balance at end of year	892	\$ 71		666	\$ 41	

(1) First Preferred Shares Series were issued at \$25 per share.

(2) On July 2, 2013, we redeemed all 8.5 million of issued and outstanding Non-Cumulative First Preferred Shares Series AH for cash at a redemption price of \$26 per share plus declared dividends. This amount is comprised of the \$25 per share original issue price plus a \$1 per share redemption premium.

(3) On February 24, 2014, we issued 2.4 million Non-Cumulative Floating Rate First Preferred Shares, Series AK, totalling \$61 million through a holder option, one-for-one conversion of some of our Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares, Series AJ.

(4) On February 24, 2014, we redeemed all issued and outstanding Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares, Series AN (9 million shares), Series AP (11 million shares), and Series AR (14 million shares) for cash at a redemption price of \$25 per share.

(5) On August 24, 2014, we redeemed all issued and outstanding Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares, Series AT (11 million shares) and Series AV (16 million shares) for cash at a redemption price of \$25 per share.

(6) On November 24, 2014, we redeemed all 13 million of issued and outstanding Non-Cumulative 5-year Rate Reset First Preferred Shares Series AX for cash at a redemption price of \$25 per share.

(7) Includes fair value adjustments to stock options of \$16 million (2013 – \$14 million).

(8) During the year ended October 31, 2014, we purchased for cancellation common shares at an average cost of \$72.64 per share (October 31, 2013 – \$60.34 per share) with a book value of \$10.03 per share (October 31, 2013 – \$9.94 per share).

Note 21 Equity (continued)

As at October 31, 2014	Initial Period Annual Yield	Premium	Current Dividend per share (1)	Earliest redemption date (2)	Issue Date	Redemption price (2), (3)
Preferred shares						
First preferred						
Non-cumulative, fixed rate						
Series W (4)	4.90%		\$.306250	February 24, 2010	January 31, 2005	\$ 25.00
Series AA	4.45%		.278125	May 24, 2011	April 4, 2006	25.25
Series AB	4.70%		.293750	August 24, 2011	July 20, 2006	25.25
Series AC	4.60%		.287500	November 24, 2011	November 1, 2006	25.50
Series AD	4.50%		.281250	February 24, 2012	December 13, 2006	25.50
Series AE	4.50%		.281250	February 24, 2012	January 19, 2007	25.50
Series AF	4.45%		.278125	May 24, 2012	March 14, 2007	25.50
Series AG	4.50%		.281250	May 24, 2012	April 26, 2007	25.50
Non-cumulative, 5-Year Rate Reset (5)						
Series AJ	5.00%	1.93%	.220000	February 24, 2014	September 16, 2008	25.00
Series AL	5.60%	2.67%	.266250	February 24, 2014	November 3, 2008	25.00
Series AX	6.10%	4.13%	.381250	November 24, 2014	April 29, 2009	25.00
Series AZ (6)	4.00%	2.21%	.250000	May 24, 2019	January 30, 2014	25.00
Series BB (6)	3.90%	2.26%	.243750	August 24, 2019	June 3, 2014	25.00
Non-cumulative, floating rate						
Series AK (7)		1.93%	.180786	February 24, 2019	February 24, 2014	25.00

- (1) Non-cumulative preferential dividends of each Series are payable quarterly, as and when declared by the Board of Directors, on or about the 24th day of February, May, August and November.
- (2) The redemption price represents the price as at October 31, 2014 or the contractual redemption price, whichever is applicable. Subject to the consent of OSFI and the requirements of the *Bank Act* (Canada), we may, on or after the dates specified above, redeem First Preferred Shares. Unless otherwise noted, shares may be redeemed for cash at a price per share of \$25 if redeemed on the earliest redemption date and on the same date every fifth year thereafter. In the case of Series W, AA, AB, AC, AD, AE, AF and AG, these may be redeemed for cash at a price per share of \$26 if redeemed during the 12 months commencing on the earliest redemption date and decreasing by \$0.25 each 12-month period thereafter to a price per share of \$25 if redeemed four years from the earliest redemption date or thereafter.
- (3) Subject to the consent of OSFI and the requirements of the *Bank Act* (Canada), we may purchase the First Preferred Shares of each Series for cancellation at the lowest price or prices at which, in the opinion of the Board of Directors, such shares are obtainable.
- (4) Subject to the approval of the Toronto Stock Exchange, we may, on or after February 24, 2010, convert First Preferred Shares Series W into our common shares. First Preferred Shares Series W may be converted into that number of common shares determined by dividing the current redemption price by the greater of \$2.50 and 95% of the weighted average trading price of common shares at such time.
- (5) The dividend rate will reset on the earliest redemption date and every fifth year thereafter at a rate equal to the 5-year Government of Canada bond yield plus the premium indicated. The holders have the option to convert their shares into non-cumulative floating rate First Preferred Shares subject to certain conditions on the earliest redemption date and every fifth year thereafter at a rate equal to the three-month Government of Canada Treasury Bill rate plus the premium indicated.
- (6) The preferred shares include non-viability contingency capital (NVCC) provisions, necessary for the shares to qualify as Tier 1 regulatory capital under Basel III. NVCC provisions require the conversion of the instrument into a variable number of common shares in the event that OSFI deems the Bank non-viable or a federal or provincial government in Canada publicly announces that the Bank has accepted or agreed to accept a capital injection. In such an event, each preferred share is convertible into common shares pursuant to an automatic conversion formula with a conversion price based on the greater of: (i) a floor price of \$5.00 and (ii) the current market price of our common shares based on the volume weighted average trading price of our common shares on the Toronto Stock Exchange. The number of shares issued is determined by dividing the preferred share value (\$25.00 plus declared and unpaid dividends) by the conversion price.
- (7) The dividend rate is equal to the three-month Government of Canada Treasury Bill rate plus the premium indicated. The holders have the option to convert their shares into non-cumulative First Preferred Shares, Series AJ subject to certain conditions on February 24, 2019 and every fifth year thereafter.

Restrictions on the payment of dividends

We are prohibited by the *Bank Act* (Canada) from declaring any dividends on our preferred or common shares when we are, or would be placed as a result of the declaration, in contravention of the capital adequacy and liquidity regulations or any regulatory directives issued under the Act. We may not pay dividends on our common shares at any time unless all dividends to which preferred shareholders are then entitled have been declared and paid or set apart for payment. We have agreed that if the Trust fails to pay any required distribution on the trust capital securities in full, we will not declare dividends of any kind on any of our preferred or common shares. Refer to Note 20.

Currently, these limitations do not restrict the payment of dividends on our preferred or common shares.

Dividend reinvestment plan

Our dividend reinvestment plan (DRIP) provides common and preferred shareholders with a means to receive additional common shares rather than cash dividends. The plan is only open to shareholders residing in Canada or the United States. The requirements of our DRIP are satisfied through either open market share purchases or shares issued from treasury. During 2014 and 2013, the requirements of our DRIP were satisfied through open market share purchases.

Shares available for future issuances

As at October 31, 2014, 43.7 million common shares are available for future issue relating to our DRIP and potential exercise of stock options outstanding. In addition, we may issue up to 38.9 million common shares from treasury under the RBC Umbrella Savings and Securities Purchase Plan that was approved by shareholders on February 26, 2009.

Non-controlling interests

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31, 2014	October 31, 2013
RBC Trust Capital Securities (1)		
Series 2015	\$ 1,211	\$ 1,220
Series 2008-1	508	511
Other	94	64
	\$ 1,813	\$ 1,795

(1) As at October 31, 2014, RBC TruCS Series 2015 includes \$20 million of accrued interest (October 31, 2013 - \$20 million), net of \$9 million of treasury holdings (October 31, 2013 - \$nil). Series 2008-1 includes \$11 million of accrued interest (October 31, 2013 - \$11 million), net of \$3 million of treasury holdings (October 31, 2013 - \$nil).

Note 22 Share-based compensation

Stock option plans

We have stock option plans for certain key employees. Under the plans, options are periodically granted to purchase common shares. The exercise price for each grant is determined as the higher of the volume-weighted average of the trading prices per board lot (100 shares) of our common shares on the Toronto Stock Exchange (i) on the day preceding the day of grant; and (ii) the five consecutive trading days immediately preceding the day of grant. The options vest over a four-year period for employees, and are exercisable for a period not exceeding 10 years from the grant date.

The compensation expense recorded for the year ended October 31, 2014, in respect of the stock option plans was \$7 million (October 31, 2013 - \$7 million; October 31, 2012 - \$7 million). The compensation expense related to non-vested options was \$4 million at October 31, 2014 (October 31, 2013 - \$5 million; October 31, 2012 - \$7 million), to be recognized over the weighted average period of 1.4 years (October 31, 2013 - 1.1 years; October 31, 2012 - 1.5 years).

Analysis of the movement in the number and weighted average exercise price of options is set out below:

A summary of our stock option activity and related information

(Canadian dollars per share except share amounts)	October 31, 2014		October 31, 2013		October 31, 2012	
	Number of options (thousands)	Weighted average exercise price	Number of options (thousands)	Weighted average exercise price	Number of options (thousands)	Weighted average exercise price
Outstanding at beginning of year	10,604	\$ 50.39	12,304	\$ 48.12	14,413	\$ 45.06
Granted	705	69.17	906	58.65	1,161	48.93
Exercised (1), (2)	(2,723)	49.03	(2,528)	42.22	(3,174)	34.36
Forfeited in the year	(7)	52.92	(78)	53.27	(96)	52.37
Outstanding at end of year	8,579	\$ 52.36	10,604	\$ 50.39	12,304	\$ 48.12
Exercisable at end of year	4,987	\$ 49.60	5,711	\$ 47.80	6,544	\$ 45.43
Available for grant	11,443		12,140		12,968	

(1) Cash received for options exercised during the year was \$133 million (October 31, 2013 - \$107 million; October 31, 2012 - \$109 million) and the weighted average share price at the date of exercise was \$74.27 (October 31, 2013 - \$63.17; October 31, 2012 - \$54.48).

(2) New shares were issued for all stock options exercised in 2014, 2013 and 2012. See Note 21.

Options outstanding as at October 31, 2014 by range of exercise price:

(Canadian dollars per share except share amounts)	Options outstanding			Options exercisable	
	Number outstanding (thousands)	Weighted average exercise price (1)	Weighted average remaining contractual life	Number exercisable (thousands)	Weighted average exercise price (1)
\$31.70 - \$35.37	1,031	\$ 35.35	4.09	1,031	\$ 35.35
\$44.13 - \$48.93	1,448	47.86	5.75	322	44.13
\$50.55 - \$52.94	2,323	52.66	5.02	1,452	52.70
\$54.99 - \$57.90	2,182	55.08	4.33	2,182	55.08
\$58.65 - \$69.17	1,595	63.30	8.55	-	-
	8,579	\$ 52.36	5.51	4,987	\$ 49.60

(1) The weighted average exercise prices have been revised to reflect the conversion of foreign currency-denominated options at the exchange rate as of October 31, 2014.

The weighted average fair value of options granted during the year ended October 31, 2014 was estimated at \$7.19 (October 31, 2013 - \$5.33; October 31, 2012 - \$4.42). This was determined by applying the Black-Scholes model on the date of grant, taking into account the specific terms and conditions under which the options are granted, such as the vesting period and expected share price volatility estimated by considering both historic average share price volatility and implied volatility derived from traded options over our common shares of similar maturity to those of the employee options. The following assumptions were used to determine the fair value of options granted:

Note 22 Share-based compensation (continued)**Weighted average assumptions**

	For the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
(Canadian dollars per share except percentages)			
Share price at grant date	\$ 68.75	\$ 58.65	\$ 48.19
Risk-free interest rate	1.95%	1.38%	1.38%
Expected dividend yield	3.94%	4.19%	3.93%
Expected share price volatility	18%	18%	18%
Expected life of option	6 years	6 years	6 years

Employee savings and share ownership plans

We offer many employees an opportunity to own our common shares through savings and share ownership plans. Under these plans, the employees can generally contribute between 1% and 10% of their annual salary or benefit base for commissioned based employees. For each contribution between 1% and 6%, we will match 50% of the employee contributions in our common shares. For the RBC Dominion Securities Savings Plan, our maximum annual contribution is \$4,500 per employee. For the RBC U.K. Share Incentive Plan, our maximum annual contribution is £1,500 per employee. For the year ended October 31, 2014, we contributed \$85 million (October 31, 2013 – \$77 million; October 31, 2012 – \$75 million), under the terms of these plans, towards the purchase of our common shares. As at October 31, 2014, an aggregate of 38 million common shares were held under these plans (October 31, 2013 – 38 million common shares; October 31, 2012 – 37 million common shares).

Deferred share and other plans

We offer deferred share unit plans to executives, non-employee directors and to certain key employees. Under these plans, the executives or directors may choose to receive all or a percentage of their annual variable short-term incentive bonus or directors' fee in the form of deferred share units (DSUs). The executives or directors must elect to participate in the plan prior to the beginning of the year. DSUs earn dividend equivalents in the form of additional DSUs at the same rate as dividends on common shares. The participant is not allowed to convert the DSUs until retirement, permanent disability or termination of employment/directorship. The cash value of the DSUs is equivalent to the market value of common shares when conversion takes place.

We have a deferred bonus plan for certain key employees within Capital Markets. The deferred bonus is invested as RBC share units and a specified percentage vests on each of the three anniversary dates following the grant date. Each vested amount is paid in cash and is based on the original number of RBC share units plus accumulated dividends valued using the average closing price of RBC common shares during the five trading days immediately preceding the vesting date.

We offer performance deferred share award plans to certain key employees, all of which vest at the end of three years. Upon vesting, the award is paid in cash and is based on the original number of RBC share units granted plus accumulated dividends valued using the average closing price of RBC common shares during the five trading days immediately preceding the vesting date. A portion of the award under certain plans can be increased or decreased up to 25%, depending on our total shareholder return compared to a defined peer group of global financial institutions. We previously offered deferred compensation to certain employees in the form of common shares that were held in trust and accumulated dividends during the three year vesting period.

We maintain a non-qualified deferred compensation plan for key employees in the United States under an arrangement called the RBC U.S. Wealth Accumulation Plan. This plan allows eligible employees to defer a portion of their annual income and allocate the deferrals among various fund choices, which include a share unit fund that tracks the value of our common shares. Certain deferrals may also be eligible for matching contributions, all of which are allocated to the RBC share unit fund.

Our liabilities for the awards granted under the deferred share and other plans are measured at fair value, determined based on the quoted market price of our common shares. The following tables present our obligations under the deferred share and other plans, and the related compensation expenses (recoveries) recognized for the year.

Obligation under deferred share and other plans

	October 31, 2014			October 31, 2013			October 31, 2012		
	Units granted during the year		Units outstanding at the end of the year	Units granted during the year		Units Outstanding at the end of the year	Units granted during the year		Units outstanding at the end of the year
	Number granted (thousands)	Weighted average fair value	Carrying amount	Number granted (thousands)	Weighted average fair value	Carrying amount	Number granted (thousands)	Weighted average fair value	Carrying amount
(Millions of Canadian dollars except units and per unit amounts)									
Deferred share unit plans	315	\$ 71.57	\$ 333	265	\$ 60.83	\$ 307	302	\$ 59.60	\$ 229
Deferred bonus plan	5,339	78.97	1,585	5,215	69.45	1,517	8,917	56.72	1,494
Performance deferred share award plans	2,181	68.09	503	2,337	58.62	440	2,570	49.03	307
RBC U.S. Wealth Accumulation Plan	69	74.68	343	374	61.23	301	458	51.91	253
Other share-based plans	845	70.32	118	809	60.47	76	437	51.34	45
	8,749	\$ 75.12	\$ 2,882	9,000	\$ 65.23	\$ 2,641	12,684	\$ 54.87	\$ 2,328

Compensation expenses recognized under deferred share and other plans

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
Deferred share unit plans	\$ 61	\$ 53	\$ 29
Deferred bonus plan	121	284	185
Performance deferred share award plans	243	249	151
RBC U.S. Wealth Accumulation Plan	147	211	136
Other share-based plans	65	46	29
	\$ 637	\$ 843	\$ 530

Note 23 Income and expenses from selected financial instruments

Gains and losses arising from financial instruments held at FVTPL, except for those supporting our insurance operations, are reported in Non-interest income. Related interest and dividend income are reported in Net interest income.

Net gains (losses) from financial instruments held at fair value through profit or loss (1)

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
Net gains (losses)			
Classified as at fair value through profit or loss (2)	\$ 922	\$ 875	\$ 1,217
Designated as at fair value through profit or loss (3)	(132)	(30)	(54)
	\$ 790	\$ 845	\$ 1,163
By product line			
Interest rate and credit	\$ 603	\$ 593	\$ 805
Equities	(190)	(55)	(8)
Foreign exchange and commodities	377	307	366
	\$ 790	\$ 845	\$ 1,163

(1) The following related to our insurance operations are excluded from Non-interest income and included in Insurance premiums, investment and fee income in the Consolidated Statements of Income: Net gains (losses) from financial instruments designated as at FVTPL were \$515 million (October 31, 2013 - \$(496) million; October 31, 2012 - \$439 million).

(2) Excludes derivatives designated in a hedging relationship. Refer to Note 8 for net gains (losses) on these derivatives.

(3) For the year ended October 31, 2014, \$414 million of net fair value losses on financial liabilities designated as at FVTPL, other than those attributable to changes in our own credit risk, were included in Non-interest income.

Net interest income from financial instruments (1)

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
Interest income			
Financial instruments held as at fair value through profit or loss	\$ 4,246	\$ 3,959	\$ 4,955
Other categories of financial instruments (2)	17,773	17,189	15,814
	22,019	21,148	20,769
Interest expense			
Financial instruments held as at fair value through profit or loss	\$ 2,198	\$ 2,260	\$ 3,029
Other categories of financial instruments	5,705	5,639	5,301
	7,903	7,899	8,330
Net interest income	\$ 14,116	\$ 13,249	\$ 12,439

(1) The following related to our insurance operations are excluded from Net interest income and included in Insurance premiums, investment and fee income in the Consolidated Statements of Income: Interest income of \$435 million (October 31, 2013 - \$470 million; October 31, 2012 - \$466 million), interest expense of \$nil million (October 31, 2013 - \$nil million; October 31, 2012 - \$nil million).

(2) Refer to Note 5 for interest income accrued on impaired financial assets.

Income from other categories of financial instruments (1), (2)

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
Net gains (losses) arising from financial instruments measured at amortized cost (3)	\$ (7)	\$ -	\$ (4)
Net fee income which does not form an integral part of the effective interest rate of financial assets and liabilities	4,190	3,869	3,378
Net fee income arising from trust and other fiduciary activities	9,138	7,990	6,595

(1) Refer to Note 4 for net gains (losses) on AFS securities.

(2) Refer to Note 4 for impairment losses on AFS and held-to-maturity securities, and Note 5 for impairment losses on loans.

(3) Financial instruments measured at amortized cost include held-to-maturity securities, loans and financial liabilities measured at amortized cost.

Note 24 Income taxes

The components of tax expense are as follows:

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
Income taxes (recoveries) in Consolidated Statements of Income			
Current tax			
Tax expense for current year	\$ 2,858	\$ 2,516	\$ 2,166
Adjustments for prior years	(64)	(289)	(184)
Recoveries arising from previously unrecognized tax loss, tax credit or temporary difference of a prior period	(4)	(2)	–
	2,790	2,225	1,982
Deferred tax			
Origination and reversal of temporary difference	(156)	(100)	(107)
Effects of changes in tax rates	(3)	(1)	2
Adjustments for prior years	74	(5)	167
Recoveries arising from previously unrecognized tax loss, tax credit or temporary difference of a prior period	(3)	(46)	(16)
Write-down	4	32	–
	(84)	(120)	46
	2,706	2,105	2,028
Income taxes in Consolidated Statements of Comprehensive Income and Changes in Equity			
Other comprehensive income			
Net unrealized gains on available-for-sale securities	70	3	72
Reclassification of gains on available-for-sale securities to income	(12)	(20)	(2)
Unrealized foreign currency translation gains	5	2	1
Foreign currency translation (losses) gains from hedging activities	(561)	(322)	39
Reclassification of (gains) losses on net investment hedging activities	1	–	(59)
Net unrealized (losses) gains on derivatives designated as cash flow hedges	(39)	(4)	11
Reclassification of (gains) losses on derivatives designated as cash flow hedges to income	10	(11)	10
Remeasurement of employee benefit plans	(88)	121	(279)
Net fair value change due to credit risk on financial liabilities designed as at fair value through profit and loss	(22)	–	–
Issuance costs	(7)	–	–
	(643)	(231)	(207)
Total income taxes	\$ 2,063	\$ 1,874	\$ 1,821

Our effective tax rate changed from 20.1% for 2013 to 23.1% for 2014, principally due to a net favourable tax adjustment of \$214 million related to prior years recorded in 2013, which is presented in Other in the table below.

The following is an analysis of the differences between the income tax expense reflected in the Consolidated Statements of Income and the amounts calculated at the Canadian statutory rate.

Reconciliation to statutory tax rate

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	For the year ended					
	October 31, 2014		October 31, 2013		October 31, 2012	
Income taxes at Canadian statutory tax rate	\$ 3,080	26.3%	\$ 2,737	26.2%	\$ 2,531	26.4%
(Decrease) increase in income taxes resulting from						
Lower average tax rate applicable to subsidiaries	(272)	(2.3)	(190)	(1.8)	(299)	(3.1)
Goodwill Impairment	–	–	–	–	37	0.4
Tax-exempt income from securities	(386)	(3.3)	(294)	(2.8)	(330)	(3.4)
Tax rate change	(3)	–	(1)	–	2	–
Effect of previously unrecognized tax loss, tax credit or temporary differences	(7)	(0.1)	(48)	(0.5)	(16)	(0.1)
Other	294	2.5	(99)	(1.0)	103	1.0
Income taxes reported in Consolidated Statements of Income / effective tax rate	\$ 2,706	23.1%	\$ 2,105	20.1%	\$ 2,028	21.2%

Deferred tax assets and liabilities result from tax loss carryforwards and temporary differences between the tax basis of assets and liabilities and their carrying amounts on our Consolidated Balance Sheets.

Significant components of deferred tax assets and liabilities

	As at October 31, 2014						
	Net Asset November 1, 2013	Change through equity	Change through profit or loss	Exchange rate differences	Acquisitions/ disposals	Other	Net Asset October 31, 2014
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>							
Net deferred tax asset/(liability)							
Allowance for credit losses	\$ 413	\$ -	\$ (37)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 376
Deferred compensation	1,290	-	151	72	-	-	1,513
Business realignment charges	6	-	3	-	-	-	9
Tax loss carryforwards	62	-	(19)	1	-	-	44
Deferred income	42	-	78	-	-	-	120
Available-for-sale securities	102	(49)	(19)	(4)	-	-	30
Premises and equipment	(227)	-	(99)	4	-	-	(322)
Deferred expense	(80)	7	(25)	-	-	-	(98)
Pension and post-employment related	492	88	(16)	2	-	-	566
Intangibles	(279)	-	5	(8)	-	-	(282)
Other	150	-	62	10	-	-	222
	\$ 1,971	\$ 46	\$ 84	\$ 77	\$ -	\$ -	\$ 2,178
Comprising							
Deferred tax assets	\$ 2,141						\$ 2,382
Deferred tax liabilities	(170)						(204)
	\$ 1,971						\$ 2,178
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>							
	As at October 31, 2013						
	Net Asset November 1, 2012	Change through equity	Change through profit or loss	Exchange rate differences	Acquisitions/ disposals	Other	Net Asset October 31, 2013
Net deferred tax asset/(liability)							
Allowance for credit losses	\$ 418	\$ -	\$ (55)	\$ (1)	\$ 58	\$ (7)	\$ 413
Deferred compensation	988	-	270	33	-	(1)	1,290
Business realignment charges	39	-	(33)	-	-	-	6
Tax loss carryforwards	72	1	(13)	-	-	2	62
Deferred income	97	-	2	-	(57)	-	42
Available-for-sale securities	140	(1)	(39)	2	-	-	102
Premises and equipment	(150)	-	(83)	1	-	5	(227)
Deferred expense	(81)	-	1	-	-	-	(80)
Pension and post-employment related	555	(121)	53	5	-	-	492
Intangibles	(230)	-	(15)	(7)	(31)	4	(279)
Other	80	1	32	1	31	5	150
	\$ 1,928	\$ (120)	\$ 120	\$ 34	\$ 1	\$ 8	\$ 1,971
Comprising							
Deferred tax assets	\$ 2,071						\$ 2,141
Deferred tax liabilities	(143)						(170)
	\$ 1,928						\$ 1,971

The tax loss carryforwards amount of deferred tax assets was related to losses in our Luxembourg, U.K., U.S., Caribbean and Japanese operations. Deferred tax assets of \$44 million (October 31, 2013 – \$62 million) were recognized at October 31, 2014 in respect of tax losses incurred in current or preceding years which recognition is dependent on the projection of future taxable profits. Management's forecasts support the assumption that it is probable that the results of future operations will generate sufficient taxable income to utilize the deferred tax assets. The forecasts rely on continued liquidity and capital support to our business operations, including tax planning strategies implemented in relation to such support.

As at October 31, 2014, unused tax losses, tax credits and deductible temporary differences of \$532 million, \$267 million and \$7 million (October 31, 2013 – \$514 million, \$183 million and \$nil) available to be offset against potential tax adjustments or future taxable income were not recognized as deferred tax assets. This amount includes unused tax losses of \$167 million (October 31, 2013 – \$168 million) which expire in two to four years, and \$365 million (October 31, 2013 – \$346 million) which expire after four years. There are \$6 million of tax credits (October 31, 2013 – \$nil) that will expire in two to four years, and \$261 million (October 31, 2013 – \$183 million) that will expire after four years. In addition, there are deductible temporary differences of \$7 million (October 31, 2013 – \$nil) that will expire after four years.

The amount of temporary differences associated with investments in subsidiaries, branches and associates and interests in joint ventures for which deferred tax liabilities have not been recognized in the parent bank is \$9.0 billion as at October 31, 2014 (October 31, 2013 – \$7.7 billion).

Note 25 Earnings per share

	For the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
<i>(Millions of Canadian dollars, except share and per share amounts)</i>			
Basic earnings per share			
Net income	\$ 9,004	\$ 8,342	\$ 7,507
Net loss from discontinued operations	–	–	(51)
Net income from continuing operations	9,004	8,342	7,558
Preferred share dividends	(213)	(253)	(258)
Net income attributable to non-controlling interest	(94)	(98)	(97)
Net income available to common shareholders from continuing operations	8,697	7,991	7,203
Weighted average number of common shares (in thousands)	1,442,553	1,443,735	1,442,167
Basic earnings (loss) per share			
Continuing operations (in dollars)	\$ 6.03	\$ 5.53	\$ 4.99
Discontinued operations (in dollars)	–	–	(0.03)
	\$ 6.03	\$ 5.53	\$ 4.96
Diluted earnings per share			
Net income available to common shareholders from continuing operations	\$ 8,697	\$ 7,991	\$ 7,203
Dilutive impact of exchangeable shares	21	53	53
Net income from continuing operations available to common shareholders including dilutive impact of exchangeable shares	8,718	8,044	7,256
Net loss from discontinued operations available to common shareholders	–	–	(51)
Weighted average number of common shares (in thousands)	1,442,553	1,443,735	1,442,167
Stock options (1)	2,938	2,320	1,626
Issuable under other share-based compensation plans	–	74	433
Exchangeable shares (2)	6,512	20,400	24,061
Average number of diluted common shares (in thousands)	1,452,003	1,466,529	1,468,287
Diluted earnings (loss) per share			
Continuing operations (in dollars)	\$ 6.00	\$ 5.49	\$ 4.94
Discontinued operations (in dollars)	–	–	(0.03)
	\$ 6.00	\$ 5.49	\$ 4.91

(1) The dilutive effect of stock options was calculated using the treasury stock method. When the exercise price of options outstanding is greater than the average market price of our common shares, the options are excluded from the calculation of diluted earnings per share. The following amounts were excluded from the calculation of diluted earnings per share: for the years ended October 31, 2014 and 2013 – no outstanding options were excluded from the calculation of diluted earnings per share; for the year ended October 31, 2012 – an average of 3,992,229 outstanding options with an average exercise price of \$55.05.

(2) Includes exchangeable preferred shares and trust capital securities.

Note 26 Guarantees, commitments, pledged assets and contingencies**Guarantees and commitments**

We utilize guarantees and other off-balance sheet credit instruments to meet the financing needs of our clients.

The table below summarizes our maximum exposure to credit losses related to our guarantees and commitments provided to third parties. The maximum exposure to credit risk relating to a guarantee is the maximum risk of loss if there was a total default by the guaranteed parties, without consideration of possible recoveries under recourse provisions, insurance policies or from collateral held or pledged. The maximum exposure to credit risk relating to a loan commitment is the full amount of the commitment. In both cases, the maximum risk exposure is significantly greater than the amount recognized as a liability in our Consolidated Balance Sheets.

	Maximum exposure to credit losses	
	As at	
	October 31 2014	October 31 2013
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>		
Financial guarantees		
Financial standby letters of credit	\$ 17,208	\$ 15,592
Commitments to extend credit		
Backstop liquidity facilities	31,467	32,142
Credit enhancements	3,246	3,181
Documentary and commercial letters of credit	180	139
Other commitments to extend credit	137,623	117,704
Other commitments		
Securities lending indemnifications	62,319	57,749
Performance guarantees	6,115	5,221

Our credit review process, our policy for requiring collateral security, and the types of collateral security held are generally the same for guarantees and commitments as for loans. Our clients generally have the right to request settlement of, or draw on, our guarantees and commitments within one year. However, certain guarantees can only be drawn if specified conditions are met. These conditions, along with collateral requirements, are described below. We believe that it is highly unlikely that all or substantially all of the guarantees and commitments will be drawn or settled within one year, and contracts may expire without being drawn or settled.

Financial guarantees

Financial standby letters of credit

Financial standby letters of credit represent irrevocable assurances that we will make payments in the event that a client cannot meet its obligations to the third party. For certain guarantees, the guaranteed party can request payment from us even though the client has not defaulted on its obligations. The term of these guarantees can range up to eight years.

Our policy for requiring collateral security with respect to these instruments and the types of collateral security held is generally the same as for loans. When collateral security is taken, it is determined on an account-by-account basis according to the risk of the borrower and the specifics of the transaction. Collateral security may include cash, securities and other assets pledged.

Commitments to extend credit

Backstop liquidity facilities

Backstop liquidity facilities are provided to asset-backed commercial paper conduit programs administered by us and third parties, as an alternative source of financing in the event that such programs are unable to access commercial paper markets, or in limited circumstances, when predetermined performance measures of the financial assets owned by these programs are not met. The average remaining term of these liquidity facilities is approximately three years.

Backstop liquidity facilities are also provided to non-asset backed programs such as variable rate demand notes issued by third parties. These standby facilities provide liquidity support to the issuer to buy the notes if the issuer is unable to remarket the notes, as long as the instrument and/or the issuer maintain the investment grade rating.

The terms of the backstop liquidity facilities do not require us to advance money to these programs in the event of bankruptcy or insolvency events and generally do not require us to purchase non-performing or defaulted assets.

Credit enhancements

We provide partial credit enhancement to multi-seller programs administered by us to protect commercial paper investors in the event that the collection on the underlying assets, the transaction-specific credit enhancement or the liquidity proves to be insufficient to pay for maturing commercial paper. Each of the asset pools is structured to achieve a high investment-grade credit profile through credit enhancements from us and other third parties related to each transaction. The average remaining term of these credit facilities is approximately three years.

Documentary and commercial letters of credit

Documentary and commercial letters of credit, which are written undertakings by us on behalf of a client authorizing a third party to draw drafts on us up to a stipulated amount under specific terms and conditions, are collateralized by the underlying shipment of goods to which they relate.

Other commitments to extend credit

Commitments to extend credit represent unused portions of authorizations to extend credit in the form of loans, bankers' acceptances or letters of credit.

Other commitments

Securities lending indemnifications

In securities lending transactions, we act as an agent for the owner of a security, who agrees to lend the security to a borrower for a fee, under the terms of a pre-arranged contract. The borrower must fully collateralize the security loaned at all times. As part of this custodial business, an indemnification may be provided to securities lending customers to ensure that the fair value of securities loaned will be returned in the event that the borrower fails to return the borrowed securities and the collateral held is insufficient to cover the fair value of those securities. These indemnifications normally terminate without being drawn upon. The term of these indemnifications varies, as the securities loaned are recallable on demand. Collateral held for our securities lending transactions typically includes cash or securities that are issued or guaranteed by the Canadian government, U.S. government or other OECD countries.

Performance guarantees

Performance guarantees represent irrevocable assurances that we will make payments to third-party beneficiaries in the event that a client fails to perform under a specified non-financial contractual obligation. Such obligations typically include works and service contracts, performance bonds, and warranties related to international trade. The term of these guarantees can range up to eight years.

Our policy for requiring collateral security with respect to these instruments and the types of collateral security held is generally the same as for loans. When collateral security is taken, it is determined on an account-by-account basis according to the risk of the borrower and the specifics of the transaction. Collateral security may include cash, securities and other assets pledged.

Indemnifications

In the normal course of our operations, we provide indemnifications which are often standard contractual terms to counterparties in transactions such as purchase and sale contracts, fiduciary, agency, licensing, custodial and service agreements, director/officer contracts and leasing transactions. These indemnification agreements may require us to compensate the counterparties for costs incurred as a result of changes in laws and regulations (including tax legislation) or as a result of litigation claims or statutory sanctions that may be suffered by the counterparty as a consequence of the transaction. The terms of these indemnification agreements will vary based on the contract. The nature of the indemnification agreements prevents us from making a reasonable estimate of the maximum potential amount we could be required to pay to counterparties. Historically, we have not made any significant payments under such indemnifications.

Uncommitted amounts

Uncommitted amounts represent undrawn credit facilities for which we have the ability to unilaterally withdraw the credit extended to the borrower. These include both retail and commercial commitments. As at October 31, 2014, the total balance of uncommitted amounts was \$195 billion (October 31, 2013 – \$183 billion).

Note 26 Guarantees, commitments, pledged assets and contingencies (continued)

Pledged assets and collateral

In the ordinary course of business, we pledge assets and enter in collateral agreements with terms and conditions that are usual and customary to our regular lending, borrowing and trading activities recorded on our Consolidated Balance Sheets. The following are examples of our general terms and conditions on pledged assets and collateral:

- The risks and rewards of the pledged assets reside with the pledgor.
- The pledged asset is returned to the pledgor when the necessary conditions have been satisfied.
- The right of the pledgee to sell or re-pledge the asset is dependent on the specific agreement under which the collateral is pledged.
- If there is no default, the pledgee must return the comparable asset to the pledgor upon satisfaction of the obligation.

We are also required to provide intraday pledges to the Bank of Canada when we use the Large Value Transfer System (LVTS), which is a real-time electronic wire transfer system that continuously processes all Canadian dollar large-value or time-critical payments throughout the day. The pledged assets earmarked for LVTS activities are normally released back to us at the end of the settlement cycle each day. Therefore, the pledged assets amount is not included in the table below. For the year ended October 31, 2014, we had on average \$3.1 billion of assets pledged intraday to the Bank of Canada on a daily basis (October 31, 2013 – \$3.0 billion). There are infrequent occasions where we are required to take an overnight advance from the Bank of Canada to cover a settlement requirement, in which case an equivalent value of the pledged assets would be used to secure the advance. There were no overnight advances taken on October 31, 2014 and October 31, 2013.

Details of assets pledged against liabilities and collateral assets held or re-pledged are shown in the following tables:

	As at	
	October 31 2014	October 31 2013 (1)
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>		
Sources of pledged assets and collateral		
Bank assets		
Cash and due from banks	\$ 243	\$ 204
Interest-bearing deposits with banks	90	83
Loans	72,191	74,138
Securities	59,476	50,527
Other assets	11,887	11,678
	\$ 143,887	\$ 136,630
Client assets		
Collateral received and available for sale or re-pledging	189,229	164,397
Less: not sold or re-pledged	(67,747)	(49,612)
	121,482	114,785
	265,369	251,415
Uses of pledged assets and collateral		
Securities lent	\$ 21,550	\$ 19,535
Securities borrowed	25,150	27,951
Obligations related to securities sold short	50,345	47,128
Obligations related to securities lent or sold under repurchase agreements	61,184	56,580
Securitization	45,089	49,899
Covered bonds	26,589	22,750
Derivative transactions	17,068	14,363
Foreign governments and central banks	2,167	1,928
Clearing systems, payment systems and depositories	4,947	3,672
Other	11,280	7,609
	\$ 265,369	\$ 251,415

(1) Certain amounts have been revised from those previously reported.

Lease commitments

Finance lease commitments

We lease computer equipment from third parties under finance lease arrangements. The leases have various terms, escalation and renewal rights. The future minimum lease payments under the finance leases are as follows:

	As at					
	October 31, 2014			October 31, 2013		
	Total future minimum lease payments	Future interest charges	Present value of finance lease commitments	Total future minimum lease payments	Future interest charges	Present value of finance lease commitments
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>						
Future minimum lease payments						
No later than one year	\$ 59	\$ (6)	\$ 53	\$ 69	\$ (8)	\$ 61
Later than one year and no later than five years	51	(6)	45	86	(10)	76
	\$ 110	\$ (12)	\$ 98	\$ 155	\$ (18)	\$ 137

The net carrying amount of computer equipment held under finance lease as at October 31, 2014 was \$113 million (October 31, 2013 – \$153 million).

Operating lease commitments

We are obligated under a number of non-cancellable operating leases for premises and equipment. These leases have various terms, escalation and renewal rights. The minimum future lease payments under non-cancellable operating leases are as follows.

(Millions of Canadian dollars)	As at			
	October 31, 2014		October 31, 2013	
	Land and buildings	Equipment	Land and buildings	Equipment
Future minimum lease payments				
No later than one year	\$ 536	\$ 134	\$ 586	\$ 138
Later than one year and no later than five years	1,663	200	1,752	314
Later than five years	1,294	—	1,349	—
	3,493	334	3,687	452
Less: Future minimum sublease payments to be received	(17)	—	(25)	—
Net future minimum lease payments	\$ 3,476	\$ 334	\$ 3,662	\$ 452

Note 27 Litigation

We are a large global institution that is subject to many different complex legal and regulatory requirements that continue to evolve. As a result, Royal Bank of Canada and its subsidiaries are and have been subject to a variety of legal proceedings, including civil claims and lawsuits, regulatory examinations, investigations, audits and requests for information by various governmental regulatory agencies and law enforcement authorities in various jurisdictions. Some of these matters may involve novel legal theories and interpretations and may be advanced under criminal as well as civil statutes, and some proceedings could result in the imposition of civil, regulatory enforcement or criminal penalties. Management reviews the status of all proceedings on an ongoing basis and will exercise its judgment in resolving them in such manner as management believes to be in the Bank's best interest. This is an area of significant judgment and uncertainty and the extent of our financial and other exposure to these proceedings could be material to our results of operations in any particular period. The following is a description of our significant legal proceedings.

LIBOR inquiries and litigation

Various regulators and competition and enforcement authorities around the world, including in Canada, the United Kingdom, and the U.S., are conducting investigations related to certain past submissions made by panel banks in connection with the setting of the U.S. dollar London interbank offered rate (LIBOR). As Royal Bank of Canada is a member of certain LIBOR panels, including the U.S. dollar LIBOR panel, we have been the subject of regulatory demands for information and are cooperating with those investigations. In addition, Royal Bank of Canada and other U.S. dollar panel banks have been named as defendants in private lawsuits filed in the U.S. with respect to the setting of LIBOR, including a number of class action lawsuits which have been consolidated before the U.S. District Court for the Southern District of New York (the Court). The complaints in those actions assert claims against us and other panel banks under various U.S. laws including U.S. antitrust laws, the U.S. Commodity Exchange Act (CEA), and state law. The Court has issued three detailed rulings on various motions in the consolidated cases, on March 29, 2013, August 23, 2013 and June 23, 2014, which have collectively narrowed the scope of claims against us and the other panel bank defendants. A procedural aspect of these rulings is currently on appeal to the U.S. Supreme Court which may cause the scope of the claims against us to change. Based on the facts currently known, it is not possible at this time for us to predict the resolution of these regulatory investigations or private lawsuits, including the timing and potential impact on Royal Bank of Canada.

CFTC litigation

Royal Bank of Canada is a defendant in a civil lawsuit brought by the Commodity Futures Trading Commission (CFTC) in the U.S. The lawsuit alleges that certain inter-affiliate transactions were improper wash trades and effected in a non competitive manner. At this time, management does not believe that the ultimate resolution of this matter will have a material adverse effect on our consolidated financial position or results of operations.

Wisconsin school districts litigation

Royal Bank of Canada is a defendant in a lawsuit relating to our role in transactions involving investments made by a number of Wisconsin school districts in certain collateralized debt obligations. These transactions were also the subject of a regulatory investigation. Despite reaching a settlement with the Securities and Exchange Commission in September 2011, which was paid to the school districts through a Fair Fund, the lawsuit is continuing. Based on the facts currently known, it is not possible at this time to predict the ultimate outcome of this proceeding or the timing of its resolution; however, management believes the ultimate resolution of this proceeding will not have a material adverse effect on our consolidated financial position or results of operations.

Rural/Metro litigation

On October 10, 2014, the Delaware Court of Chancery in a class action brought by former shareholders of Rural/Metro Corporation held Royal Bank of Canada liable in the amount of US\$75.8 million, plus interest, for aiding and abetting a breach of fiduciary duty by three Rural/Metro directors. Plaintiffs' attorneys' fee application is pending and must be resolved before a final judgment will be entered. Management believes that the ultimate resolution of this proceeding, including any possible appeal, will not have a material adverse effect on our consolidated financial position or results of operations.

Other matters

We are a defendant in a number of other actions alleging that certain of our practices and actions were improper. The lawsuits involve a variety of complex issues and the timing of their resolution is varied and uncertain. Management believes that we will ultimately be successful in resolving these lawsuits, to the extent that we are able to assess them, without material financial impact to the Bank. This is, however, an area of significant judgment and the potential liability resulting from these lawsuits could be material to our results of operations in any particular period.

Various other legal proceedings are pending that challenge certain of our other practices or actions. We consider that the aggregate liability, to the extent that we are able to assess it, resulting from these other proceedings will not be material to our consolidated financial position or results of operations.

Note 28 Contractual repricing and maturity schedule

The following table details our exposure to interest rate risk. The carrying amounts of financial assets and financial liabilities are reported below based on the earlier of their contractual repricing date or maturity date.

The following table does not incorporate management's expectation of future events where expected repricing or maturity dates differ significantly from the contractual dates. We incorporate these assumptions in the management of interest rate risk exposure. These assumptions include expected repricing of trading instruments and certain loans and deposits. Taking into account these assumptions on the consolidated contractual repricing and maturity schedule at October 31, 2014, would result in a change in the under-one-year gap from \$11.4 billion to \$75.6 billion.

	As at October 31, 2014							
	Immediately interest rate-sensitive	Under 3 months	3 to 6 months	6 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non-rate- sensitive	Total
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>								
Assets								
Cash and deposits with banks	\$ 10,912	\$ 8,638	\$ 1	\$ –	\$ –	\$ –	\$ 6,269	\$ 25,820
Trading securities	105	27,518	9,181	8,408	23,001	32,464	50,703	151,380
Available-for-sale securities	–	23,387	2,414	1,465	14,264	4,416	1,822	47,768
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	1,004	115,025	15,933	3,618	–	–	–	135,580
Loans (net of allowance for loan losses)	165,259	65,121	12,339	25,191	156,311	7,278	3,730	435,229
Derivatives	87,402	–	–	–	–	–	–	87,402
Segregated fund net assets	–	–	–	–	–	–	675	675
Other assets	33	12,428	1	–	–	113	44,121	56,696
	\$ 264,715	\$ 252,117	\$ 39,869	\$ 38,682	\$ 193,576	\$ 44,271	\$ 107,320	\$ 940,550
Liabilities								
Deposits	\$ 236,376	\$ 119,539	\$ 18,251	\$ 37,724	101,572	\$ 20,943	\$ 79,695	\$ 614,100
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	592	61,308	806	1,625	–	–	–	64,331
Obligations related to securities sold short	450	938	1,790	824	10,392	14,633	21,318	50,345
Derivatives	88,982	–	–	–	–	–	–	88,982
Segregated fund net liabilities	–	–	–	–	–	–	675	675
Other liabilities	71	10,605	31	61	1,720	6,710	40,557	59,755
Subordinated debentures	–	620	–	1,491	2,591	3,157	–	7,859
Non-controlling interests	–	–	–	–	1,719	–	94	1,813
Shareholders' equity	–	825	–	1,050	2,200	–	48,615	52,690
	\$ 326,471	\$ 193,835	\$ 20,878	\$ 42,775	\$ 120,194	\$ 45,443	\$ 190,954	\$ 940,550
Total gap	\$ (61,756)	\$ 58,282	\$ 18,991	\$ (4,093)	\$ 73,382	\$ (1,172)	\$ (83,634)	\$ –
Canadian dollar	\$ (39,220)	\$ 11,370	\$ 4,683	\$ (1,898)	\$ 97,840	\$ (6,936)	\$ (65,948)	\$ (109)
Foreign currency	(22,536)	46,912	14,308	(2,195)	(24,458)	5,764	(17,686)	109
Total gap	\$ (61,756)	\$ 58,282	\$ 18,991	\$ (4,093)	\$ 73,382	\$ (1,172)	\$ (83,634)	\$ –

Note 29 Related party transactions

Related parties

Related parties include associated companies, post-employment benefit plans for the benefit of our employees, key management personnel, the Board of Directors (Directors), close family members of key management personnel and Directors, and entities which are, directly or indirectly, controlled by, jointly controlled by or significantly influenced by key management personnel, Directors or their close family members.

Key management personnel and Directors

Key management personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling our activities, directly or indirectly. They include the senior members of our organization called the Group Executive. The Group Executive is comprised of the President and Chief Executive Officer and individuals that report directly to him, including the Chief Administrative Officer and Chief Financial Officer, Chief Human Resources Officer, Chief Risk Officer, and heads of our business units. The Directors do not plan, direct, or control the activities of the entity; they oversee the management of the business and provide stewardship.

Compensation of key management personnel and Directors

The following tables present the compensation paid, shareholdings and options held by key management personnel and Directors.

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended		
	October 31 2014 (1)	October 31 2013	October 31 2012
Salaries and other short-term employee benefits (2)	\$ 22	\$ 23	\$ 21
Post-employment benefits	7	3	2
Share-based payments	26	30	25
	\$ 55	\$ 56	\$ 48

- (1) During the year, certain executives who were members of the Bank's Group Executive as at October 31, 2013 have left the Bank and therefore, are no longer part of key management personnel. Compensation for the year ended October 31, 2014, attributable to the former executives, including current year benefits and share based payments relating to awards granted in prior years was \$60 million.
- (2) Includes the portion of the annual variable short-term incentive bonus that certain executives elected to receive in the form of DSUs. Refer to Note 22 for further details.

Stock options, stock awards and shares held by key management personnel, Directors and their close family members

(Millions of Canadian dollars, except number of shares)	As at			
	October 31, 2014 (1)		October 31, 2013	
	No. of units held	Value	No. of units held	Value
Stock options	2,472,134	\$ 66	4,566,316	\$ 84
Other non-option stock based awards	1,447,763	116	2,467,532	173
RBC common shares	686,674	55	1,485,843	104
	4,606,571	\$ 237	8,519,691	\$ 361

- (1) During the year, certain executives who were members of the Bank's Group Executive as at October 31, 2013 have left the Bank and therefore, are no longer part of key management personnel. Total stock options, stock awards and shares held by these executives upon their departure were 3,459,347 units with a value of \$194 million.

Transactions, arrangements and agreements involving key management personnel, Directors and their close family members

In the normal course of business, we provide certain banking services to key management personnel, Directors, and their close family members. These transactions were made on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing and did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

As at October 31, 2014, total loans to key management personnel, Directors and their close family members were \$7 million (October 31, 2013 - \$6 million). No guarantees, pledges or commitments have been given to key management personnel, Directors or their close family members.

Joint ventures and associates

In the normal course of business, we provide certain banking and financial services to our joint ventures and associates, including loans, interest and non-interest bearing deposits. These transactions meet the definition of related party transactions and were made on substantially the same terms as for comparable transactions with third-party counterparties.

As at October 31, 2014, loans to joint ventures and associates were \$57 million (October 31, 2013 - \$48 million) and deposits from joint ventures and associates were \$14 million (October 31, 2013 - \$12 million).

Other transactions, arrangements or agreements involving joint ventures or associates

(Millions of Canadian dollars)	As at or for the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
Commitments and other contingencies	\$ 315	\$ 240	\$ 349
Other fees received for services rendered	45	47	84
Other fees paid for services received	185	191	245

Restricted net assets

Certain of our subsidiaries and joint ventures are subject to regulatory requirements of the jurisdictions in which they operate. When these subsidiaries and joint ventures are subject to such requirements, they may be restricted from transferring to us, our share of their assets in the form of cash dividends, loans or advances. At October 31, 2014, restricted net assets of these subsidiaries and joint ventures were \$16.0 billion (October 31, 2013 - \$16.2 billion).

Note 30 Results by business segment

Composition of business segments

For management purposes, based on the products and services offered, we are organized into five business segments: Personal & Commercial Banking, Wealth Management, Insurance, Investor & Treasury Services and Capital Markets.

Personal & Commercial Banking is comprised of our personal and business banking operations, auto financing and retail investment businesses and operates through four business lines: Personal Financial Services, Business Financial Services and Cards and Payment Solutions (Canadian Banking), and Caribbean & U.S. Banking. In Canada we provide a broad suite of financial products and services to our individual and business clients through our extensive branch, automated teller machines, online and telephone banking networks, as well as through a large number of proprietary sales professionals. In the Caribbean we offer a broad range of financial products and services to individuals, business clients and public institutions in their respective markets. In the United States, we serve the cross-border banking needs of Canadian clients within the United States, as well as the banking needs of our U.S. wealth management clients.

Wealth Management is comprised of Canadian Wealth Management, U.S. & International Wealth Management and Global Asset Management. We serve affluent, high net worth and ultra high net worth clients in Canada, the United States, the United Kingdom, Europe, Asia,

Note 30 Results by business segment (continued)

and emerging markets with a comprehensive suite of investment, trust, banking, credit and other wealth management solutions. We also provide asset management products and services directly to institutional and individual clients as well as through RBC distribution channels and third-party distributors.

Insurance is comprised of our insurance operations in Canada and globally and operates under two business lines: Canadian Insurance and International Insurance, providing a wide range of life, health, property and casualty, and reinsurance products and solutions. In Canada, we offer our products and services through our proprietary distribution channels, comprised of the field sales force which includes retail insurance branches, our field sales representatives, call centers and online network, as well as through independent insurance advisors and affinity relationships. Outside North America, we operate in reinsurance markets globally.

Investor & Treasury Services offers global custody, fund and pension administration, as well as an integrated suite of products to institutional investors worldwide. We also provide cash management, correspondent banking and trade finance services to financial institutions globally and funding and liquidity management for RBC as well as other select institutions.

Capital Markets is comprised of a majority of our global wholesale banking businesses providing public and private companies, institutional investors, governments and central banks with a wide range of products and services across our two main business lines, Global Markets and Corporate and Investment Banking. In North America, we offer a full suite of products and services which include corporate and investment banking, equity and debt origination and distribution, and structuring and trading. Outside North America, we have a select presence in the U.K., Europe, and Asia Pacific, where we offer a diversified set of capabilities in our key sectors of expertise such as energy, mining and infrastructure.

All other enterprise level activities that are not allocated to these five business segments, such as enterprise funding, securitizations, net charges associated with unattributed capital, and consolidation adjustments, including the elimination of the Taxable equivalent basis (Teb) gross-up amounts, are included in Corporate Support. Teb adjustments gross up Net interest income from certain tax-advantaged sources (Canadian taxable corporate dividends) to their effective tax equivalent value with the corresponding offset recorded in the provision for income taxes. Management believes that these adjustments are necessary for Capital Markets to reflect how it is managed. The use of the Teb adjustments enhances the comparability of revenue across our taxable and tax-advantaged sources. Our use of Teb adjustments may not be comparable to similarly adjusted amounts at other financial institutions. The Teb adjustment for the year ended October 31, 2014 was \$492 million (October 31, 2013 – \$380 million, October 31, 2012 – \$431 million).

Geographic segments

For geographic reporting, our segments are grouped into Canada, United States and Other International. Transactions are primarily recorded in the location that best reflects the risk due to negative changes in economic conditions and prospects for growth due to positive economic changes. This location frequently corresponds with the location of the legal entity through which the business is conducted and the location of our clients. Transactions are recorded in the local currency and are subject to foreign exchange rate fluctuations with respect to the movement in the Canadian dollar.

Management reporting framework

Our management reporting framework is intended to measure the performance of each business segment as if it were a stand-alone business and reflects the way our business segments are managed. This approach is intended to ensure that our business segments' results reflect all relevant revenue and expenses associated with the conduct of their businesses. Management regularly monitors these segments' results for the purpose of making decisions about resource allocation and performance assessment. These items do not impact our consolidated results.

The expenses in each business segment may include costs or services directly incurred or provided on their behalf at the enterprise level. For other costs not directly attributable to one of our business segments, we use a management reporting framework that uses assumptions, estimates and methodologies for allocating overhead costs and indirect expenses to our business segments and that assists in the attribution of capital and the transfer pricing of funds to our business segments in a manner that fairly and consistently measures and aligns the economic costs with the underlying benefits and risks of that specific business segment. Activities and business conducted between our business segments are generally at market rates. All other enterprise level activities that are not allocated to our five business segments are reported under Corporate Support.

Our assumptions and methodologies used in our management reporting framework are periodically reviewed by management to ensure that they remain valid. The capital attribution methodologies involve a number of assumptions and estimates that are revised periodically.

For the year ended October 31, 2014											
(Millions of Canadian dollars)	Personal & Commercial Banking	Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets (1)	Corporate Support (1)	Total	Canada	United States	Other International	
Net interest income (2), (3)	\$ 9,743	\$ 469	\$ -	\$ 732	\$ 3,485	\$ (313)	\$ 14,116	\$ 11,121	\$ 1,896	\$ 1,099	
Non-interest income	3,987	5,844	4,964	1,152	3,881	164	19,992	10,495	4,256	5,241	
Total revenue	13,730	6,313	4,964	1,884	7,366	(149)	34,108	21,616	6,152	6,340	
Provision for credit losses	1,103	19	-	-	44	(2)	1,164	922	52	190	
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense	-	-	3,573	-	-	-	3,573	2,188	1	1,384	
Non-interest expense	6,563	4,800	579	1,286	4,344	89	17,661	9,650	4,222	3,789	
Net income (loss) before income taxes	6,064	1,494	812	598	2,978	(236)	11,710	8,856	1,877	977	
Income taxes (recoveries)	1,589	411	31	157	923	(405)	2,706	1,983	672	51	
Net income from continuing operations	4,475	1,083	781	441	2,055	169	9,004	6,873	1,205	926	
Net income from discontinued operations	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Net income	\$ 4,475	\$ 1,083	\$ 781	\$ 441	\$ 2,055	\$ 169	\$ 9,004	\$ 6,873	\$ 1,205	\$ 926	
Non-interest expense includes:											
Depreciation and amortization	\$ 339	\$ 147	\$ 16	\$ 58	\$ 28	\$ 577	\$ 1,165	\$ 971	\$ 39	\$ 155	
Impairment of other intangibles	-	6	-	-	2	-	8	2	6	-	
Restructuring provisions	20	16	-	-	-	-	36	-	16	20	
Total assets	\$377,051	\$ 27,084	\$12,930	\$103,822	\$400,314	\$ 19,349	\$940,550	\$496,055	\$215,985	\$ 228,510	
Total assets include: Additions to property, plant, equipment and intangibles	\$ 318	\$ 105	\$ 16	\$ 30	\$ 147	\$ 563	\$ 1,179	\$ 924	\$ 154	\$ 101	
Total liabilities	\$376,154	\$ 27,022	\$12,988	\$103,798	\$400,114	\$(34,029)	\$886,047	\$441,535	\$216,052	\$ 228,460	

For the year ended October 31, 2013											
(Millions of Canadian dollars)	Personal & Commercial Banking	Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets (1)	Corporate Support (1)	Total	Canada	United States	Other International	
Net interest income (2), (3)	\$ 9,434	\$ 396	\$ -	\$ 671	\$ 2,872	\$ (124)	\$ 13,249	\$ 10,956	\$ 1,603	\$ 690	
Non-interest income	3,585	5,091	3,928	1,133	3,708	(12)	17,433	8,606	3,835	4,992	
Total revenue	13,019	5,487	3,928	1,804	6,580	(136)	30,682	19,562	5,438	5,682	
Provision for credit losses	995	51	-	-	188	3	1,237	892	78	267	
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense	-	-	2,784	-	-	-	2,784	1,425	10	1,349	
Non-interest expense	6,168	4,219	551	1,348	3,856	72	16,214	9,210	3,681	3,323	
Net income (loss) before income taxes	5,856	1,217	593	456	2,536	(211)	10,447	8,035	1,669	743	
Income taxes (recoveries)	1,476	331	(2)	117	836	(653)	2,105	1,709	396	-	
Net income from continuing operations	4,380	886	595	339	1,700	442	8,342	6,326	1,273	743	
Net income from discontinued operations	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Net income	\$ 4,380	\$ 886	\$ 595	\$ 339	\$ 1,700	\$ 442	\$ 8,342	\$ 6,326	\$ 1,273	\$ 743	
Non-interest expense includes:											
Depreciation and amortization	\$ 281	\$ 135	\$ 13	\$ 56	\$ 25	\$ 501	\$ 1,011	\$ 838	\$ 36	\$ 137	
Impairment of other intangibles	1	-	-	5	-	4	10	10	-	-	
Restructuring provisions	21	-	-	44	-	-	65	9	-	56	
Total assets	\$363,894	\$ 23,361	\$12,275	\$ 90,621	\$358,036	\$ 11,558	\$859,745	\$494,306	\$181,703	\$ 183,736	
Total assets include: Additions to property, plant, equipment and intangibles	\$ 468	\$ 90	\$ 13	\$ 35	\$ 107	\$ 517	\$ 1,230	\$ 966	\$ 132	\$ 132	
Total liabilities	\$362,892	\$ 23,306	\$12,325	\$ 90,793	\$357,872	\$(36,903)	\$810,285	\$444,781	\$181,815	\$ 183,689	

Note 30 Results by business segment (continued)

For the year ended October 31, 2012										
(Millions of Canadian dollars)	Personal & Commercial Banking	Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets (1)	Corporate Support (1)	Total	Canada	United States	Other International
Net interest income (2), (3)	\$ 9,059	\$ 393	\$ -	\$ 612	\$ 2,559	\$ (184)	\$ 12,439	\$ 10,391	\$ 1,308	\$ 740
Non-interest income	3,379	4,442	4,897	293	3,629	68	16,708	9,059	3,569	4,080
Total revenue	12,438	4,835	4,897	905	6,188	(116)	29,147	19,450	4,877	4,820
Provision for credit losses	1,165	(1)	-	-	135	-	1,299	1,018	90	191
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense	-	-	3,621	-	-	-	3,621	2,315	21	1,285
Non-interest expense	5,822	3,809	518	701	3,752	39	14,641	8,586	3,406	2,649
Net income (loss) before income taxes	5,451	1,027	758	204	2,301	(155)	9,586	7,531	1,360	695
Income taxes (recoveries)	1,395	274	45	102	725	(513)	2,028	1,527	521	(20)
Net income from continuing operations	4,056	753	713	102	1,576	358	7,558	6,004	839	715
Net income from discontinued operations	-	-	-	-	-	-	(51)	-	(51)	-
Net income	\$ 4,056	\$ 753	\$ 713	\$ 102	\$ 1,576	\$ 358	\$ 7,507	\$ 6,004	\$ 788	\$ 715
Non-interest expense includes:										
Depreciation and amortization	\$ 253	\$ 136	\$ 14	\$ 15	\$ 27	\$ 452	\$ 897	\$ 723	\$ 38	\$ 136
Impairment of other intangibles	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Restructuring provisions	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total assets	\$342,514	\$ 21,993	\$ 12,322	\$ 77,255	\$ 355,153	\$ 14,717	\$ 823,954	\$ 457,386	\$ 173,179	\$ 193,389
Total assets include:										
Additions to property, plant, equipment and intangibles	\$ 240	\$ 133	\$ 11	\$ 304	\$ 128	\$ 877	\$ 1,693	\$ 1,069	\$ 145	\$ 479
Total liabilities	\$341,368	\$ 21,979	\$ 12,372	\$ 77,276	\$ 355,030	\$(28,992)	\$ 779,033	\$ 412,406	\$ 173,308	\$ 193,319

(1) Taxable equivalent basis (Teb).

(2) Inter-segment revenue and share of profits in associates are not material.

(3) Interest revenue is reported net of interest expense as management relies primarily on net interest income as a performance measure.

Revenue by business line

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
Personal Financial Services	\$ 7,285	\$ 6,948	\$ 6,591
Business Financial Services	3,135	2,990	2,894
Cards and Payment Solutions	2,449	2,282	2,129
Caribbean & U.S. Banking	861	799	824
Canadian Wealth Management	2,186	1,889	1,741
U.S. & International Wealth Management	2,430	2,225	1,977
Global Asset Management	1,697	1,373	1,117
Insurance	4,964	3,928	4,897
Investor & Treasury services	1,884	1,804	905
Corporate and Investment Banking	3,437	3,014	2,533
Global Markets	3,930	3,492	3,635
Other Capital Markets	(1)	74	20
Corporate Support	(149)	(136)	(116)
	\$ 34,108	\$ 30,682	\$ 29,147

Note 31 Nature and extent of risks arising from financial instruments

We are exposed to credit, market and liquidity and funding risks as a result of holding financial instruments. Our risk measurement and objectives, policies and methodologies for managing these risks are disclosed in the shaded text along with those tables specifically marked with an asterisk (*) on pages 52 to 77 of the Management's Discussion and Analysis. These shaded text and tables are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Concentrations of credit risk exist if a number of our clients are engaged in similar activities, are located in the same geographic region or have comparable economic characteristics such that their ability to meet contractual obligations would be similarly affected by changes in economic, political or other conditions.

Concentrations of credit risk indicate the relative sensitivity of our performance to developments affecting a particular industry or geographic location. The amounts of credit exposure associated with certain of our on- and off-balance sheet financial instruments are summarized in the following table.

	As at October 31, 2014								
	Canada		United States		Europe		Other International		Total
(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts)		%		%		%		%	
On-balance sheet assets other than derivatives (1)	\$ 422,498	72%	\$ 79,140	14%	\$ 46,596	8%	\$ 36,031	6%	\$ 584,265
Derivatives before master netting agreement (2), (3)	12,825	9	23,039	16	102,368	70	7,009	5	145,241
	\$ 435,323	60%	\$ 102,179	14%	\$ 148,964	20%	\$ 43,040	6%	\$ 729,506
Off-balance sheet credit instruments (4)									
Committed and uncommitted (5)	\$ 224,849	62%	\$ 102,253	28%	\$ 28,312	8%	\$ 7,876	2%	\$ 363,290
Other	44,808	52	24,569	29	11,189	13	5,076	6	85,642
	\$ 269,657	60%	\$ 126,822	28%	\$ 39,501	9%	\$ 12,952	3%	\$ 448,932

	As at October 31, 2013 (6)								
	Canada		United States		Europe		Other International		Total
(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts)		%		%		%		%	
On-balance sheet assets other than derivatives (1)	\$ 401,206	74%	\$ 62,739	12%	\$ 42,935	8%	\$ 31,399	6%	\$ 538,279
Derivatives before master netting agreement (2), (3)	10,842	10	18,249	17	71,085	67	6,353	6	106,529
	\$ 412,048	64%	\$ 80,988	12%	\$ 114,020	18%	\$ 37,752	6%	\$ 644,808
Off-balance sheet credit instruments (4)									
Committed and uncommitted (5)	\$ 213,602	64%	\$ 86,834	26%	\$ 24,020	7%	\$ 8,242	3%	\$ 332,698
Other	43,173	55	20,840	27	11,361	14	3,188	4	78,562
	\$ 256,775	62%	\$ 107,674	26%	\$ 35,381	9%	\$ 11,430	3%	\$ 411,260

(1) Includes assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, loans and customers' liability under acceptances. The largest concentrations in Canada are Ontario at 46% (October 31, 2013 – 45%), the Prairies at 21% (October 31, 2013 – 21%), British Columbia and the territories at 16% (October 31, 2013 – 17%) and Quebec at 12% (October 31, 2013 – 12%). No industry accounts for more than 33% (October 31, 2013 – 31%) of total on-balance sheet credit instruments.

(2) The largest concentration of credit exposure by counterparty type is banks at 36% (October 31, 2013 – 46%).

(3) Excludes credit derivatives classified as other than trading.

(4) Represents financial instruments with contractual amounts representing credit risk.

(5) Retail and wholesale commitments comprise 38% (October 31, 2013 – 39%) and 62% (October 31, 2013 – 61%), respectively, of our total commitments. The largest sector concentrations in the wholesale portfolio relate to Energy at 18% (October 31, 2013 – 18%), Financing products at 14% (October 31, 2013 – 16%), Non-bank financial services at 9% (October 31, 2013 – 10%), Real estate and related at 9% (October 31, 2013 – 9%), and Technology and media at 7% (October 31, 2013 – 6%).

(6) Certain amounts have been revised from results previously reported.

Note 32 Capital management

Regulatory capital and capital ratios

OSFI formally establishes risk-based capital targets for deposit-taking institutions in Canada. We are required to calculate our capital ratios and Assets-to-capital multiple using the Basel III framework. Under Basel III, regulatory capital includes Common Equity Tier 1 (CET1), Tier 1 and Tier 2 capital. CET1 capital mainly consists of common shares, retained earnings and other components of equity. Regulatory adjustments under Basel III include full deductions of intangibles (excluding mortgage servicing rights), certain deferred tax assets, defined benefit pension fund assets and liabilities, and non-significant investments in banking, financial and insurance entities. Tier 1 capital comprises predominantly CET1, with additional items that consist of capital instruments such as certain preferred shares, and certain non-controlling interests in subsidiaries. Tier 2 capital includes subordinated debentures that meet certain criteria and certain loan loss allowances. Total Capital is the sum of CET1, additional Tier 1 capital and Tier 2 capital. Regulatory capital ratios are calculated by dividing CET1, Tier 1 and Total capital by risk-weighted assets. The Assets-to-capital multiple is calculated by dividing gross adjusted assets by Total capital. During 2014 and 2013, we have complied with all capital requirements imposed by OSFI.

Note 32 Capital management (continued)

	As at	
	October 31 2014	October 31 2013
<i>(Millions of Canadian dollars, except percentage and multiple amounts)</i>		
Capital		
Common Equity Tier 1 capital	\$ 36,406	\$ 30,541
Tier 1 capital	42,202	37,196
Total capital	50,020	44,716
Risk-weighted assets used in calculation of capital ratios (1), (2)		
Common Equity Tier 1 capital ratio	368,594	318,981
Tier 1 capital ratio	369,976	318,981
Total capital ratio	372,050	318,981
Total capital risk-weighted assets (1)		
Credit risk	\$ 286,327	\$ 232,641
Market risk	38,460	42,184
Operational risk	47,263	44,156
	\$ 372,050	\$ 318,981
Capital ratios and multiples (1)		
Common Equity Tier 1 capital ratio	9.9%	9.6%
Tier 1 capital ratio	11.4%	11.7%
Total capital ratio	13.4%	14.0%
Assets-to-capital multiple (3)	17.0X	16.6X

- (1) Capital, risk-weighted assets and capital ratios and multiples are calculated using OSF Capital Adequacy Requirements based on the Basel III framework.
(2) Effective third quarter, the credit valuation adjustment to our risk-weighted asset calculation implemented in the first quarter, must reflect different percentages for each tier of capital. This change reflects a phase-in of credit valuation adjustments ending in the fourth quarter of 2018. During this phase-in period, risk-weighted assets for CET1, Tier 1 capital and Total capital ratios will be subject to different annual credit valuation adjustment percentages.
(3) Gross adjusted assets as at October 31, 2014 were \$885 billion (October 31, 2013 – \$807 billion).

Note 33 Offsetting financial assets and financial liabilities

Offsetting within our balance sheet may be achieved where financial assets and liabilities are subject to master netting arrangements that provide the currently enforceable right of offset and where there is an intention to settle on a net basis, or realize the assets and liabilities simultaneously. For derivative contracts and repurchase and reverse repurchase arrangements, this is generally achieved when there is a market mechanism for settlement (e.g. central counterparty exchange, or clearing house) which provides daily net settlement of cash flows arising from these contracts. Margin receivables and margin payables are generally offset as they settle simultaneously through a market settlement mechanism. These are generally classified as Other assets or Other liabilities.

Amounts that do not qualify for offsetting include master netting arrangements that only permit outstanding transactions with the same counterparty to be offset in an event of default or occurrence of other predetermined events. Such master netting arrangements include the ISDA Master Agreement or derivative exchange or clearing counterparty agreements for derivative contracts, global master repurchase agreement and global master securities lending agreements for repurchase, reverse repurchase and other similar secured lending and borrowing arrangements.

The amount of the financial collateral received or pledged subject to master netting arrangement or similar agreements but not qualified for offsetting refers to the collateral received or pledged to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realized in an event of default or the occurrence of other predetermined events. Certain amounts of collateral are restricted from being sold or re-pledged unless there is an event of default or the occurrence of other predetermined events.

The table below provides the amount of financial instruments that have been offset on the Consolidated Balance Sheet and the amounts that do not qualify for offsetting but are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The amounts presented are not intended to represent our actual exposure to credit risk.

Financial assets subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements

	As at October 31, 2014							
	Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements			Amounts subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify on offsetting on the balance sheet (1)			Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total amount recognized on the balance sheet
	Gross amounts of financial assets before balance sheet offsetting	Amounts of financial liabilities offset on the balance sheet	Net amount of financial assets presented on the balance sheet	Impact of master netting agreements	Financial collateral received (2)	Net amount		
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	\$ 149,348	\$ 14,038	\$ 135,310	\$ 56	\$ 134,985	\$ 269	\$ 270	\$ 135,580
Derivative assets (3)	136,230	57,068	79,162	60,546	8,993	9,423	8,240	87,402
Other financial assets	1,264	1,240	24	-	-	24	-	24
	\$ 286,842	\$ 72,346	\$ 214,496	\$ 60,602	\$ 143,978	\$ 9,916	\$ 8,510	\$ 223,006

As at October 31, 2013								
Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements								
	Gross amounts of financial assets before balance sheet offsetting	Amounts of financial liabilities offset on the balance sheet	Net amount of financial assets presented on the balance sheet	Amounts subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify on offsetting on the balance sheet (1)			Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total amount recognized on the balance sheet
				Impact of master netting agreements	Financial collateral received (2)	Net amount		
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	\$ 127,549	\$ 11,156	\$ 116,393	\$ 41	\$ 116,013	\$ 339	\$ 1,124	\$ 117,517
Derivative assets (3)	98,878	31,190	67,688	51,653	8,459	7,576	7,134	74,822
Other financial assets	1,302	1,290	12	—	—	12	—	12
	\$ 227,729	\$ 43,636	\$ 184,093	\$ 51,694	\$ 124,472	\$ 7,927	\$ 8,258	\$ 192,351

(1) Financial collateral is reflected at fair value. The amount of financial instruments and financial collateral disclosed is limited to the net balance sheet exposure, and any over-collateralization is excluded from the table.

(2) Includes cash collateral of \$8,687 million (October 31, 2013 – \$6,027 million) and non-cash collateral of \$135 billion (October 31, 2013 – \$118 billion).

(3) Includes cash margin of \$1,326 million (October 31, 2013 – \$988 million) which offset against the derivative balance on the balance sheet.

Financial liabilities subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements

As at October 31, 2014								
Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements								
	Gross amounts of financial liabilities before balance sheet offsetting	Amounts of financial assets offset on the balance sheet	Net amount of financial liabilities presented on the balance sheet	Amounts subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify on offsetting on the balance sheet (1)			Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total amount recognized on the balance sheet
				Impact of master netting agreements	Financial collateral pledged (2)	Net amount		
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	\$ 78,029	\$ 14,038	\$ 63,991	\$ 56	\$ 63,790	\$ 145	\$ 340	\$ 64,331
Derivative liabilities (3)	135,662	56,982	78,680	60,546	9,184	8,950	10,302	88,982
Other financial liabilities	1,381	1,326	55	—	—	55	—	55
	\$ 215,072	\$ 72,346	\$ 142,726	\$ 60,602	\$ 72,974	\$ 9,150	\$ 10,642	\$ 153,368

As at October 31, 2013								
Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements								
	Gross amounts of financial liabilities before balance sheet offsetting	Amounts of financial assets offset on the balance sheet	Net amount of financial liabilities presented on the balance sheet	Amounts subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify on offsetting on the balance sheet (1)			Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total amount recognized on the balance sheet
				Impact of master netting agreements	Financial collateral pledged (2)	Net amount		
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	\$ 70,306	\$ 11,155	\$ 59,151	\$ 41	\$ 59,034	\$ 86	\$ 1,265	\$ 60,416
Derivative liabilities (3)	99,122	31,493	67,629	51,653	8,040	7,936	9,116	76,745
Other financial liabilities	989	988	1	—	—	1	—	1
	\$ 170,417	\$ 43,636	\$ 126,781	\$ 51,694	\$ 67,064	\$ 8,023	\$ 10,381	\$ 137,162

(1) Financial collateral is reflected at fair value. The amount of financial instruments and financial collateral disclosed is limited to the net balance sheet exposure, and any over-collateralization is excluded from the table.

(2) Includes cash collateral of \$6,709 million (October 31, 2013 – \$6,281 million) and non-cash collateral of \$66 billion (October 31, 2013 – \$61 billion).

(3) Includes cash margin of \$1,240 million (October 31, 2013 – \$1,290 million) which offset against the derivative balance on the balance sheet.

Note 34 Recovery and settlement of on-balance sheet assets and liabilities

The table below presents an analysis of assets and liabilities recorded on our Consolidated Balance Sheets by amounts to be recovered or settled within one year and after one year, as at the balance sheet date, based on contractual maturities and certain other assumptions outlined in the footnotes below. As warranted, we manage the liquidity risk of various products based on historical behavioural patterns that are often not aligned with contractual maturities. Amounts to be recovered or settled within one year, as presented below, may not be reflective of management's long-term view of the liquidity profile of certain balance sheet categories.

(Millions of Canadian dollars)	As at					
	October 31, 2014			October 31, 2013 (1)		
	Within one year	After one year	Total	Within one year	After one year	Total
Assets						
Cash and due from banks (2)	\$ 16,649	\$ 772	\$ 17,421	\$ 13,665	\$ 1,885	\$ 15,550
Interest-bearing deposits with banks	7,494	905	8,399	5,732	3,307	9,039
Securities						
Trading securities (3)	141,399	9,981	151,380	135,484	8,539	144,023
Available-for-sale securities	12,318	35,450	47,768	11,388	27,299	38,687
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	126,451	9,129	135,580	104,860	12,657	117,517
Loans						
Retail	52,196	282,791	334,987	43,338	277,289	320,627
Wholesale	38,290	63,946	102,236	36,710	53,472	90,182
Allowance for loan losses			(1,994)			(1,959)
Segregated fund net assets	–	675	675	–	513	513
Other						
Customers' liability under acceptances	11,456	6	11,462	9,953	–	9,953
Derivatives (3)	19,485	67,917	87,402	13,695	61,127	74,822
Premises and equipment, net	–	2,684	2,684	3	2,633	2,636
Goodwill	–	8,647	8,647	–	8,332	8,332
Other intangibles	–	2,775	2,775	–	2,777	2,777
Investments in joint ventures and associates	–	295	295	–	247	247
Employee benefit assets	–	138	138	–	161	161
Other assets	24,414	6,281	30,695	21,039	5,599	26,638
	\$ 450,152	\$ 492,392	\$ 940,550	\$ 395,867	\$ 465,837	\$ 859,745
Liabilities						
Deposits (4)	\$ 451,065	\$ 163,035	\$ 614,100	\$ 392,645	\$ 170,434	\$ 563,079
Segregated fund net liabilities	–	675	675	–	513	513
Other						
Acceptances	11,456	6	11,462	9,953	–	9,953
Obligations related to securities sold short	46,125	4,220	50,345	44,231	2,897	47,128
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	62,391	1,940	64,331	57,855	2,561	60,416
Derivatives (3)	19,980	69,002	88,982	15,671	61,074	76,745
Insurance claims and policy benefit liabilities	135	8,429	8,564	338	7,696	8,034
Employee benefit liabilities	–	2,420	2,420	–	2,027	2,027
Other liabilities	25,228	12,081	37,309	24,204	10,743	34,947
Subordinated debentures	200	7,659	7,859	–	7,443	7,443
	\$ 616,580	\$ 269,467	\$ 886,047	\$ 544,897	\$ 265,388	\$ 810,285

(1) Certain amounts have been revised from those previously reported.

(2) Cash and due from banks are assumed to be recovered within one year, except for cash balances not available for use by the bank.

(3) Trading securities classified as at FVTPL, and trading derivatives not designated in hedging relationships are presented as within one year as this best represents in most instances the short-term nature of our trading activities. Non-trading derivatives designated in hedging relationships are presented according to the recovery or settlement of the related hedged item.

(4) Demand deposits of \$289 billion (October 31, 2013 – \$264 billion) are presented as within one year due to their being repayable on demand or at short notice on a contractual basis. In practice, these deposits relate to a broad range of individuals and customer-types which form a stable base for our operations and liquidity needs.

Note 35 Parent company information

The following table presents information regarding the legal entity of Royal Bank of Canada with its subsidiaries presented on an equity accounted basis.

Condensed Balance Sheets

(Millions of Canadian dollars)	As at	
	October 31 2014	October 31 2013
Assets		
Cash and due from banks	\$ 7,333	\$ 3,561
Interest-bearing deposits with banks	5,788	2,707
Securities	111,159	100,574
Investments in bank subsidiaries and associated corporations	20,240	24,302
Investments in other subsidiaries and associated corporations	53,131	42,298
Assets purchased under reverse repurchase agreements	17,075	14,578
Loans, net of allowances for loan losses	407,440	384,906
Net balances due from bank subsidiaries	10,466	-
Other assets	120,052	105,219
	\$ 752,684	\$ 678,145
Liabilities and shareholders' equity		
Deposits	\$ 497,053	\$ 455,625
Net balances due to bank subsidiaries	-	4,892
Net balances due to other subsidiaries	56,146	35,899
Other liabilities	138,989	126,670
	692,188	623,086
Subordinated debentures	7,806	7,394
Shareholders' equity	52,690	47,665
	\$ 752,684	\$ 678,145

Condensed Statements of Income

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
Interest income (1)	\$ 18,415	\$ 18,573	\$ 18,842
Interest expense	5,882	5,795	6,914
Net interest income	12,533	12,778	11,928
Non-interest income (2)	6,007	4,626	1,737
Total revenue	18,540	17,404	13,665
Provision for credit losses	1,010	1,147	1,139
Non-interest expense	7,801	7,304	6,974
Income before income taxes	9,729	8,953	5,552
Income taxes	2,283	1,537	1,423
Net income before equity in undistributed income of subsidiaries	7,446	7,416	4,129
Equity in undistributed income of subsidiaries	1,558	926	3,378
Net income	\$ 9,004	\$ 8,342	\$ 7,507

- (1) Includes dividend income from investments in subsidiaries and associated corporations of \$10 million (2013 - \$1,313 million; 2012 - \$1,292 million).
(2) Includes gain from associated corporations of \$7 million (2013 - loss of \$9 million; 2012 - gain of \$2 million).

Note 35 Parent company information (continued)**Condensed Statements of Cash Flows**

	For the year ended		
	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2012
<i>(Millions of Canadian dollars)</i>			
Cash flows from operating activities			
Net income	\$ 9,004	\$ 8,342	\$ 7,507
Adjustments to determine net cash from operating activities:			
Change in undistributed earnings of subsidiaries	(1,558)	(926)	(3,378)
Change in deposits	41,428	31,183	9,772
Change in loans, net of loan securitizations	(22,865)	(18,927)	(29,324)
Change in trading securities	(4,193)	(19,048)	9,440
Change in obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	(2,712)	1,730	(229)
Change in assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	(2,497)	(3,668)	(2,164)
Change in obligations related to securities sold short	(1,305)	388	(2,713)
Other operating activities, net	182	(8,210)	(2,571)
Net cash from (used in) operating activities	15,484	(9,136)	(13,660)
Cash flows from investing activities			
Change in interest-bearing deposits with banks	(3,081)	(1,548)	400
Proceeds from sale of available-for-sale securities	1,225	1,641	3,991
Proceeds from maturity of available-for-sale securities	28,875	28,056	28,994
Purchases of available-for-sale securities	(36,165)	(26,392)	(29,307)
Net acquisitions of premises and equipment and other intangibles	(803)	(754)	(867)
Change in cash invested in subsidiaries	(2,409)	(7,323)	163
Change in net funding provided to subsidiaries	4,889	20,164	10,158
Proceeds from sale of an associate	70	-	-
Net cash (used in) from investing activities	(7,399)	13,844	13,532
Cash flows from financing activities			
Issue of subordinated debentures	2,000	2,046	-
Repayment of subordinated debentures	(1,600)	(2,000)	(1,006)
Issue of preferred shares	1,000	-	-
Issuance costs	(14)	-	-
Redemption of preferred shares for cancellation	(1,525)	(222)	-
Issue of common shares	150	121	126
Redemption of common shares for cancellation	(113)	(408)	-
Dividends paid	(4,211)	(3,810)	(3,272)
Net cash used in financing activities	(4,313)	(4,273)	(4,152)
Net change in cash and due from banks	3,772	435	(4,280)
Cash and due from banks at beginning of year	3,561	3,126	7,406
Cash and due from banks at end of year	\$ 7,333	\$ 3,561	\$ 3,126
Supplemental disclosure of cash flow information			
Amount of interest paid in year	\$ 5,814	\$ 5,943	\$ 7,372
Amount of interest received in year	18,582	17,281	17,502
Amount of dividends received in year	10	1,313	1,302
Amount of income taxes paid in year	1,286	265	1,951

Note 36 Subsequent events

On November 14, 2014, all \$200 million outstanding 10% subordinated debentures matured. The maturity proceeds plus accrued interest were paid to the noteholders on the maturity date.

On November 24, 2014, we redeemed all 13 million of issued and outstanding Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares, Series AX for cash at a redemption price of \$25 per share.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

2015年1月22日付で当行は、現金および当行普通株式と引き換えに、シティ・ナショナル・バンクの持ち株会社であるシティ・ナショナル・コーポレーション（以下「シティ・ナショナル」という。）を買収する合併契約を締結したことを発表した。発表日現在において総取引高は約54億米ドルであった。買収総額は、現金約27億米ドルおよび当行普通株式約44百万にて支払われる予定である。発行される当行普通株式総数および本取引において支払われる現金額は固定である。本取引は、規制上の承認およびシティ・ナショナルの普通株主の承認を含む慣習的な買収条件を満たした後、2015年第4 暦四半期中にクローズされる予定である。詳細については、当行の2015年第一四半期要約連結財務諸表の注記7に記載されている。

(2) 訴訟

上記「第一部 第6 1 財務書類」の監査済連結財務書類の注記27を参照のこと。

4 【カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

金融商品の分類変更

IFRSでは、金融商品を当初認識時に特定のカテゴリーに分類した後、別のカテゴリーへの振替/分類変更が認められる状況を限定している。

- ・ 当初認識時に、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するものとして自主的に指定された金融資産または金融負債は、保有期間中は同カテゴリーから分類変更することはできない。言い換えると、金融資産または金融負債は、当初認識時にしか自主的にFVTPLに指定できない。しかし、ヘッジ手段として指定された、または再指定されたデリバティブはこの限りではない。
- ・ その性質からFVTPLとして分類されるデリバティブ以外の金融資産は、当該金融資産が分類変更時に貸出金および債権の定義を満たし、かつその時点で、企業に当面または満期までその金融資産を保有する意思および能力がある場合に、別のカテゴリーに分類変更することができる。貸出金および債権以外の金融資産は、もはや近い将来に売却するまたは買い戻す目的で保有しているのではなく、かつ、目的とするカテゴリーの定義を満たす稀な状況においてのみ、FVTPLから分類変更することができる。
- ・ 保有する意思および能力が変化したために満期保有目的として金融資産を分類し続けることが適切ではない場合、当該金融資産は売却可能に分類変更される。国際会計基準第39号「金融商品 - 認識および測定」(以下「IAS第39号」という。)の例外規定の条件を満たさない、僅少な額を上回る満期保有目的の金融資産の分類変更が行われた場合には、満期保有目的の金融資産のすべてが売却可能に分類変更される(満期保有目的のカテゴリーに違反したとみなされる。)。違反した後は、当該事業年度の残りの期間および当該違反が生じた事業年度後2年間は、いかなる金融資産も満期保有目的に分類できなくなる。
- ・ 金融資産は、満期保有目的のカテゴリーへの分類が禁止される期間を除いて、売却可能から満期保有目的に分類変更することができる。また、金融資産は貸出金および債権の定義を満たし、かつ企業に予見可能な将来または満期までその金融資産を保有する意思および能力がある場合に、売却可能から貸出金および債権に分類変更することができる。

日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(GAAP)では、売買目的または売却可能(日本の分類では「その他有価証券」)から満期保有目的への分類変更は一般に認められず、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている(企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべて売却可能(その他有価証券)に分類変更することができる。)

公正価値オプション

IFRSでは、企業は、金融商品を主として短期間のうちに売却もしくは買戻しを行う目的で取得したかまたは発生したものでなくても、当初認識時にFVTPLとして当該金融商品を指定することが認められている(公正価値オプション)。金融商品は以下の要件を1つ満たす場合に限り、公正価値オプションを通じてFVTPLとして分類することができる。その要件とは、(i)金融資産もしくは金融負債の測定またはそれらに係る利得もしくは損失の認識を異なったベースで行うことから生じる測定上または認識上の不整合を、その指定により除去または大幅に削減する場合、()金融資産のグループ、金融負債のグループまたはその両方に属する金融商品で、企業のリスク管理または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され、評価されており、企業が重要な金融リスクが解消または著しく低減されていることを示すことができ、上級経営者にそのベースで報告されている場合、()区分処理が要求されるデリバティブが金融資産または金融負債に組み込まれている場合(ただし、当該組込デリバティブが、それがなければ契約上求められていたはずのキャッシュ・フローを大幅に変更していない場合を除く。)である。

加えて、カナダの金融機関監督庁(OSFI)は通常、年間の総収益が62.5百万カナダドルを下回る会社への貸出金およびモーゲージ、または個人に対する貸出金およびモーゲージ、もしくはそれらの貸出金およびモーゲージで構成されるポートフォリオについては、公正価値オプションを使用しないように要求している。

日本GAAPには、公正価値オプションはない。

事後測定

FVTPLで測定するものに分類された金融資産(有効なヘッジ手段として指定されていないデリバティブ資産を含む。)は、公正価値で測定される。ただし、売却またはその他の処分によって生じる予想取引コストは差し引かれない。公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。FVTPLに測定するものに分類された金融負債(ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ負債を含む。)は公正価値で測定される。当行自らの信用リスクに起因するこれらの負債の公正価値の変動は、その他の包括利益(以下「OCI」という。)に認識される。OCIでの認識額は、その後に純損益に振り替えられない。

満期保有目的の金融資産、貸出金および債権、ならびにその他の金融負債は実効金利法を使用して、償却原価で測定される。売却可能に分類された金融資産は、公正価値で測定され、公正価値の変動(税効果考慮後)はOCIに認識される。ただし、実効金利法を使用して計算された利息、売却可能資本性金融商品に係る配当(企業の支払を受ける権利が確定している場合)、貨幣性項目に係る為替差益(差損)、減損損失、および売却可能として分類された負債性商品に係る減損損失の戻入は純損益に認識される。活発な市場での市場相場価格がない売却可能として分類された資本性金融商品に対する投資は、取得原価で測定される。

デリバティブ商品(ヘッジ関係に指定されたものも含む。)は公正価値で測定される。ただし、公正価値を信頼性をもって測定できない相場価格のない資本性金融商品に連動し、かつそうした商品の引渡しによって決済しなければならないデリバティブ商品は、取得原価で測定される。デリバティブ商品の公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分、または在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジを除く。これらはOCIで認識される。

2013年11月1日から適用されているIFRS第13号「公正価値測定」(公正価値の定義を改め、単一の公正価値測定に関するフレームワークを示すもの)にしたがって、公正価値は、測定日時点で、現在の市場の状況下で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格として定義される。デリバティブ商品を含む金融資産および金融負債の公正価値を算定する際に、企業自身の信用リスクおよび相手先の信用リスクを考慮する。

取引コストは、FVTPLで測定するものとして分類された金融商品に関して生じる場合、費用計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された金融商品(例えば、満期保有投資、売却可能投資、貸出金および債権、ならびにその他の金融負債)については、取引コストはその商品の当初認識時の帳簿価額に加算される。

日本GAAPでは、売買目的有価証券は、公正価値で計上され、公正価値の変動額は各期の純損益に認識される。満期保有目的に分類された有価証券、ならびに貸出金および債権は、利息法または定額法による償却原価法で計上される。売却可能として分類された有価証券(その他の有価証券)は、公正価値で計上され、評価差額金(税効果考慮後)は純資産の部のOCIに含まれる。金融負債は、貸借対照表に、償却原価で計上することが要求される。

デリバティブ商品は公正価値で測定され、公正価値の変動は各期の純損益に認識される。ただし、ヘッジ会計に準拠しているデリバティブ商品を除く(下記の「ヘッジ会計」参照)。

時価とは、公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、もしくは気配価格または指標などのその他市場相場価格に基づく価額をいう。市場価格がない場合には、公正価値として、合理的に計算された価額(適宜、信用リスクに関する調整が行われる。)が用いられる。

日本GAAPでは、金融資産(デリバティブを除く。)の取得時に生じる取引コストは、当初認識時の算定額(取得原価)に加算される。ただし、当該コストが経常的に発生する費用で、個々の金融資産との対応関係が明確でない場合は、当初認識時に含めないことができる。

組込デリバティブ商品

IFRSでは、組込デリバティブは、デリバティブでない主契約も含んだ複合または混合金融商品に組み込まれており、組込デリバティブがなかった場合に契約によって求められるであろうキャッシュ・フローの一部または全部を、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付けもしくは信用インデックス、またはその他の変数(非金融変数の場合には、変数が契約当事者に固有のものではない場合に限る)に応じて修正することになるものである。

組込デリバティブは、当初認識時に、もしくはFVTPLのカテゴリーからの複合または混合商品の分類変更時に、主契約とは区分して評価される。組込デリバティブは、(a)組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約に密接に関連していない、(b)組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならばデリバティブの定義を満たしている、(c)混合商品が、公正価値で測定して公正価値変動を純損益に認識するもの(FVTPL)でない場合は、主契約から分離され、デリバティブとして会計処理しなければならない。

異なるリスク・エクスポージャーを有する複数の組込デリバティブがある場合、それぞれ容易に分離でき、独立しているものは個々に会計処理される。

日本GAAPはIFRSとは異なり、組込デリバティブのリスクおよび特徴が金融資産または金融負債の主契約のリスクおよび特徴と密接に関連していない場合で、当該組込デリバティブがその金融資産または金融負債の元本に損失を生じさせない場合には、組込デリバティブを主契約から区分する必要はない。複数の組込デリバティブの分離についての日本GAAPにおける特定の指針はない。

保証

IFRSでは、金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保証契約保有者に対し補償することを契約発行者に要求する契約をいう。契約発行者は、契約を一定の条件を満たすことを条件として保険契約として会計処理することを選択する場合を除いて、金融保証契約の定義を満たす契約はすべて金融負債として会計処理する。債務不履行により発生した損失以外の、変数(例えば、金利、信用格付等)の変動に応じて支払が求められる、あるいはデリバティブの定義を満たす金融保証契約は、デリバティブとして会計処理される。

金融保証契約は、当初、保証の発行を引き受けた債務の公正価値で認識される。当初認識後は、金融保証契約は、(i)当初認識額、あるいは()報告期間末現在で債務を決済するために必要な支出額の現在価値の最善の見積額のうちいずれか高い方の金額で測定される。ただし、これらの要件は、金融保証契約が当初FVTPLに指定された場合、または金融保証契約が他の当事者への金融資産・金融負債の譲渡時に締結されるかまたは保持されており、かつ金融資産の認識中止妨げるか継続的関与を生じさせる場合には、適用されない。

日本GAAPでは、保証の発行に際して金融機関が引き受けた債務は、「支払承諾」として貸借対照表において認識される。対照勘定として、「支払承諾見返」が資産に計上される。当該債務および対照勘定は、保証額で当初認識される。

金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産またはその一部の認識が中止されるのは、(i)キャッシュ・フローに対する権利が失効している時、()譲渡人がキャッシュ・フローに対する権利、およびリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、()リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしていないが、金融資産に対する支配が移転している場合である。リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、かつ金融資産に対する支配が移転していない場合には、譲渡人はその継続的関与の範囲で金融資産を認識することになる。

日本GAAPでは、(i)金融資産の契約上の権利を行使したとき、()契約に基づく権利を喪失したとき、または()契約上の権利に対する支配が譲受人に移転したときに金融資産の認識は中止される。

負債および資本

IFRSでは、各金融商品またはその構成部分は、当初の認識時の契約上の合意の実質、ならびに金融負債および資本性金融商品の定義に従って、負債または資本として当初認識時に分類される。企業が発行する金融商品(優先株式を含む。)で、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務を含んでいるもの、または保有者による転換に基づく可変数の普通株式の発行により決済することができるもの、および関連する未払の分配金は、負債として分類される。同様に、保有者の選択による転換社債は、金融負債および資本部分から構成される。負債として分類される金融商品(またはその構成部分)に係る配当金および利益分配金は、損益計算書上、支払利息として表示される。

例外規定として、プットブル金融商品ならびに清算時にのみ企業の純資産に対する比例的な持分を他の当事者に引き渡す義務を企業に課す金融商品もしくはその構成部分は、IFRSの下での一定の条件を満たす場合に資本性金融商品として分類される。

日本GAAPでは、発行体の金融商品は、通常、その商品の法的な形式に従って負債または資本のいずれかに分類される。優先株式は資本とみなされる。転換社債は構成部分(主契約である債券および転換権部分)または単独の混合商品のいずれかで表示される。ただし、企業が構成部分の区分処理を選択した場合には、日本GAAPに基づく構成部分の区分方法およびその帳簿価額はIFRSと異なる可能性がある。また、転換権が行使されなかった場合には、資本に認識していた金額はその金融商品の期限到来時に純損益に認識しなければならない。

売却可能金融資産の減損

IFRSでは、売却可能金融資産の公正価値の減少がOCIに直接認識され、当該資産が減損しているという客観的証拠がある場合、OCIに直接認識された損失の累計額は、当該金融資産の認識が中止されていなくても、資本から消去され、当該期間の純損益に認識される。減損処理の対象となっている売却可能資本性金融商品の当初認識後の損失はすべて、資産の認識が中止されるまで、純損益に認識される。

減損認識後、売却可能負債性金融商品の公正価値が増加し、その増加が、減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、減損損失は戻し入れられ、その戻入額は、純損益に認識される。売却可能資本性金融商品に係る減損損失は純損益に戻し入れることはできない。減損損失が認識された後のそのような商品の公正価値の増加は、再評価額として扱われ、OCIに認識される。

日本GAAPでは、売却可能金融資産(その他有価証券)の公正価値が取得原価を下回って著しく下落した場合、OCI累計額に認識された未実現損失の累計額は、OCI累計額から消去され、当該期間の純損益に認識される。減損損失の戻入処理は認められていない。

満期保有目的金融資産ならびに貸出金および債権の減損

IFRSでは、満期保有目的金融資産に関連した減損の客観的な証拠がある場合、その資産の帳簿価額は見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値まで減額される。見積将来キャッシュ・フローには、減損損失の計算時に発生していた信用損失のみが含まれる(発生損失モデル)。帳簿価額の減額は減損が識別された期の損益計算書に費用として認識される。満期保有目的金融資産が減損損失により減額されると、その後の受取利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために用いた金利(当初の実効金利)を使用して認識される。

貸出金または貸出金のポートフォリオが、貸手に(発生損失モデルに基づき)元本および利息の全額を適時に回収する合理的な保証がなくなったことを示す客観的証拠により、減損しているとなった場合、その貸出金の帳簿価額は、見積将来キャッシュ・フロー(担保の実現により生じるキャッシュ・フローから売却コストを差し引いた金額を含む。)を貸出金の当初の実効金利で割り引いた現在価値まで(引当金の使用を通じて、または直接貸倒処理することで)減額される。減損後の受取利息は、減損損失を測定する目的で見積将来キャッシュ・フローを割り引くために用いた金利を使用して認識される。帳簿価額の減額は減損が識別された期の損益計算書に費用として認識される。

減損認識後の期間において、満期保有目的金融資産または貸出金もしくは債権の減損損失の額が減少し、その減少が、減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、以前に認識した減損損失は、直接にまたは引当金勘定の修正により戻し入れられる。その戻入によって、当該金融資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかったとした場合の、減損を戻し入れた日現在での償却原価を超過してはならない。戻入額は純損益に認識される。

日本GAAPでは、満期保有目的の有価証券の公正価値が取得原価(償却原価)を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は見積公正価値まで減額される。

債権は取得価額から貸倒引当金を控除した金額とされる。日本GAAPでは、貸倒見積高の算定にあたっては、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を次の3つに区分する必要がある。

一般債権は経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権である。一般債権の貸倒見積高は、過去の貸倒実績率等合理的な基準により見積られる。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか、または生じる可能性の高い債務者に対する債権である。貸倒懸念債権の貸倒見積高は、次のいずれかの方法により見積られる。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法(財務内容評価法)。

債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本および利息について元本の回収および利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法(キャッシュ・フロー見積法)。

破産更生債権等は、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。貸倒見積高は、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額した残額とする。

満期保有目的の有価証券の減損損失の戻入処理は認められていない。債権の貸倒引当金は、貸倒見積高に基づいて修正される。

ヘッジ会計

IFRSでは、デリバティブについてヘッジ会計を適用するための基準、および認められたヘッジ戦略としての公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジのそれぞれについてヘッジ会計をどのように適用しなければならないかについて規定している。

公正価値ヘッジ関係においては、ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジされるリスクに起因する利得または損失について修正され、当該期間の純損益において認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲で、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、純損益に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、OCIにおいて認識される。非有効部分については、当該期間の純損益において認識される。OCIにおいて認識された金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動可能性によって純損益が影響を受ける期間に純損益に振り替えられる。

在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段(デリバティブまたはデリバティブ以外)に係る為替差損益の有効部分は、OCIにおいて認識される。非有効部分については、当該期間の純損益において認識される。OCIにおいて認識された金額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から発生した対応する為替差損益が純損益に認識される期間に純損益に振り替えられる。

採用しているヘッジ戦略にかかわらず、法律または規制、もしくは新たな法律または規制の導入の結果として生じた、清算機関とのヘッジ手段として利用しているデリバティブの更改の場合には、ヘッジ会計の終了とはならない。

日本GAAPでは、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が、デリバティブにヘッジ会計を適用するために満たすべき基準を規定している。

日本GAAPは、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジを区別していない。デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の公正価値の変動に係る損益を繰り延べ、ヘッジ対象に係る損益が認識されるのと同じの会計期間に認識する。)を適用する。適格なヘッジに係る利得または損失累計額は、OCIへの計上が求められる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の公正価値の変動に係る損益とヘッジ対象に係る損益を同一の会計期間に認識する。)を適用できる。

日本GAAPでは、ヘッジ関係が高い有効性を保っている場合、ヘッジ手段のデリバティブに係る損益の非有効部分は、純資産に有効部分とともに繰り延べられるか、または非有効部分が合理的に区分できる場合は純損益に認識することができる。

日本GAAPでは、ヘッジ関係にあるヘッジ手段のデリバティブに係る契約更改に関する規定はない。ヘッジ関係にある契約期間中の契約更改は、ヘッジ会計の終了となる。

企業結合、のれんおよびその他の無形資産

IFRSでは、すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理される。取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、取得日公正価値で測定される。のれんは、取得した事業に対して支払われた価格が、取得した識別可能な純資産の取得日における公正価値を超過する金額を表す。取得した識別可能な純資産の公正価値が支払われた価格を上回る場合は、負ののれんまたは割安購入益のいずれかが生じ、これは純損益に認識される。IFRSでは、のれんは企業結合から生じる相乗効果から利益を受け取ることが見込まれる資金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。この配分は、のれんが内部で監視されるレベル(企業の事業セグメントの規模に制限される)に基づいて行われる。

のれんの減損は年に1回、あるいは事象または状況が減損していることを示している場合はより頻繁に評価される。のれんを含むCGUの帳簿価額が回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方の金額と定義される)を上回る場合、そのCGUは減損しているとみなされる。使用価値は、CGUから生じる見積将来キャッシュ・フローの現在価値である。減損損失は、減損が識別された期間の純損益に認識される。減損損失は、まずのれんを減額することで配分され、残りはCGUのその他の資産にそれぞれの帳簿価額に基づいて比例配分される。のれんの減損損失のその後の戻入は認められない。のれんは償却されない。

のれんが配分されているCGUの一部を売却する際、売却されるCGU部分に関連するのれんの帳簿価額は、その売却損益の算定に含まれる。帳簿価額はCGUの合計額のうち売却対象部分に関連する公正価値に基づいて算定される。

その他の無形資産は、区別できるか、契約上の権利またはその他の法的権利から生じたものであり、かつその公正価値が信頼をもって測定できる場合、のれんとは区分して認識される。耐用年数を確定できるその他の無形資産は、その見積耐用年数にわたり定額法で償却され、年1回減損テストが実施される。耐用年数を確定できない、またはまだ利用できない無形資産の減損テストは、少なくとも年1回、あるいは事象または状況が、無形資産の帳簿価額がその回収可能価額を超過していることを示している場合はより頻繁に行われる。減損損失は純損益に認識される。

各報告日現在で、以前に認識した減損損失が減少していることが示されている場合、その他の無形資産の帳簿価額は、回収可能価額と、減損が認識されていなかったとした場合に算定されていたであろう帳簿価額(償却控除後)のいずれか低い方の金額まで修正される。

移行日における当行のIFRS適用時に、IFRS第1号は、移行日から(移行日を含む。)IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を適用する選択的な免除規定を設けていた。移行日より前の日からIFRS第3号を適用すると、当該日と移行日まで生じたすべての企業結合につき修正再表示が求められる。当行は、移行日から将来に向かってIFRS第3号を適用することを選択し、移行日より前に完了した企業結合について修正再表示は行っていない。

日本GAAPでは、企業結合の会計処理にパーチェス法の適用が求められる。日本GAAPに基づくパーチェス法は、IFRSに基づく取得法と類似しているが、少数株主持分の測定を取得日における被取得企業の識別可能資産に対する現在の持分で行うことのみが認められている点は除く。日本GAAPでは、IFRSと異なり、少数株主持分を公正価値で直接測定することは認められていない。

のれんは、譲渡対価が識別可能純資産の公正価値を上回る金額を表し、負ののれんはその逆を表す。のれんは合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分される。のれんは20年以内の期間にわたり定額法により償却され、減損も評価される。減損を評価する際に、のれんを合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分することができる。負ののれんは識別可能資産および負債の認識および測定を再評価した後に、利益として認識される。

従業員の将来給付

当行はIAS第19号「従業員給付」を2013年11月1日から適用している。IAS第19号では、確定給付制度に関して、当期間に権利確定した従業員の将来給付に係る負債および費用は、将来給付の対価として、従業員が勤務を提供したときに認識される。

確定給付負債(資産)の純額は、各報告日現在で測定されなければならない。確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものととして算定され、確定給付資産の純額は資産上限額に対する制限に係る影響が調整される。確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用いて計算されており、従業員の退職時までの報酬水準ならびに健康、歯科、就業不能、生命保険の費用の予測に基づいている。IFRSは確定給付制度に関する数理計算上の評価の実施時期を指定しておらず、数理計算上の評価日から報告日までのその後の重要な事象について調整することにより、期末より前に実施することが可能である。

確定給付費用には、当期勤務費用、過去勤務費用に対する調整(制度改訂、縮小あるいは清算に係る利得または損失から生じる。)、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額、および確定給付負債(資産)の純額の再測定に関する、従業員年金給付費用が含まれる。

確定給付負債(資産)の純額の再測定は、(i)数理計算上の差異(確定給付債務の現在価値の増加または減少により生じる。)、()制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)、および()資産上限額の影響の変動(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)からなる。確定給付負債(資産)の純額の再測定はOCIに認識され、その後の期間において純損益に振り替えられない。しかし、OCIを通じて認識した累計額を資本の別の項目に振り替えることはできる。

過去勤務費用は全額、(i)制度改訂または縮小が発生したとき、()制度改訂または縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、および()制度改訂または縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、のいずれか早い日に従業員給付費用として直ちに認識される。

確定給付債務は、優良社債の利回り、または十分に厚みのある優良社債の市場がない場合は国債の利回りを採用して割り引かれる。制度資産は公正価値で評価される。確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額は、報告期間の開始日時点の確定給付債務を測定するのに用いられる割引率を適用することによって算定し、拠出および給付支払による確定給付負債(資産)の純額の期中の変動を考慮に入れる。

確定給付制度資産がその債務を上回っている場合、認識される資産純額は制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値に限定される。

縮小は過去勤務費用を生じさせるため、(i)縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、()縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、および()縮小が発生したとき、のいずれか早い日に認識される。清算による利得および損失は、清算が発生したときに純損益に認識される。

移行日における当行のIFRS初度適用時に、IFRS第1号は、カナダGAAPでは繰り延べられていた従業員給付制度に係る数理計算上の差異の累計額を、移行日時点の利益剰余金に認識する選択的な免除規定を設けていた。当行は、移行日時点で、従業員確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度のすべてにこの例外規定を選択した。

日本GAAPでは、「退職給付に関する会計基準」に準拠して、退職給付は数理計算による評価方法に基づいて認識される。

IFRSと異なり、数理計算上の差異は、(a)当該制度によってカバーされる従業員の母集団の予想平均残存勤務期間内で償却されるか、(b)発生した期に費用計上される。

IFRSと異なり、過去勤務費用の全額は、(a)規則的な方法で従業員の平均残存勤務期間内で償却されるか、(b)発生時に費用計上される。

ただし、「退職給付に係る会計基準」の改正により、2013年4月1日以後開始する事業年度の末日から、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、税効果を調整した上で純資産の部(OCI累計額)に認識され、積立不足額または積立超過額はいかなる調整も行わずに、負債(退職給付に係る負債)または資産(退職給付に係る資産)に認識される。数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、純損益に認識されない部分はOCIに含められ、過年度にOCIに認識された数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、当期に純損益に認識された部分については組替調整額として処理される。

確定給付制度債務は、期末における長期国債、政府機関債および優良社債の利回りに基づいた利率を用いて割り引かれる。ただし、期中に割引率に著しい変動がない場合には、前期の割引率を使用することができる。

利息費用は、報告期間の期首の退職給付債務の測定に用いられた割引率の適用により算定され、資産の期待運用収益は、報告期間の期首の年金資産に係る期待運用収益率に基づいて算定される。

日本GAAPでは、確定給付制度の制度資産が債務を上回る際に実施される、資産上限額のテストに関する特定の指針は規定していない。

年金以外の退職後給付および雇用後給付について、包括的な会計基準は存在しない。

株式に基づく報酬

IFRSでは、従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬(株式、ストック・オプション、または他の資本性金融商品)は、付与日現在の資本性金融商品の公正価値に基づいて測定され、認識される。報酬費用は、従業員のサービスが提供される期間(権利確定期間)にわたって、勤務条件を満たしている場合の資本性金融商品の数に基づき認識され、これに対応して資本が増加する。IFRSは、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効しても、過去に認識した報酬費用の戻入を認めていない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引について、受け取った財貨またはサービスおよび発生した負債は、当初、その負債の公正価値で測定される。各報告日および決済日に負債が公正価値で再測定され、公正価値の変動はその期間の純損益に認識される。

日本GAAPでは、会社法の施行日(2006年5月1日)以後に従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬は、発行された資本性金融商品の公正な評価額に基づいて測定され、認識される。日本基準では、報酬費用の認識、新株予約権の純資産への計上が求められている。IFRSと異なり、失効したストック・オプションに対応する新株予約権は、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効した時点で純損益に認識される。会社法の施行日前に付与されたストック・オプションについては、包括的な会計基準は存在せず、費用は認識されていなかった。日本GAAPは、現金決済型の株式に基づく報酬取引に関する会計処理については言及していない。

子会社(組成された企業を含む)の連結

当行はIFRS第10号「連結財務諸表」を2013年11月1日から適用した。IFRS第10号では、企業の連結は支配の概念に基づいており、継続的に判定される。ある企業が別の企業(特別目的事業体(SPE)または組成された企業(以下「投資先」という。)を含む。)に対する支配を有している場合、連結が要求される。企業が(i)投資先に対するパワー、()投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および、()企業のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有する場合、支配は存在する。

企業は、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与える既存の権利を有する場合には、投資先に対するパワーを有している。企業が、議決権の過半数を直接的にまたは子会社を通じて間接的に所有する場合、あるいは議決権がないまたは決定的な要因とならない場合でも、その他の要因(()投資先の目的および設計、()関連性のある活動は何か、および当該活動に関する意思決定がどのように行われるか、ならびに()企業の権利が関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与えているかどうかを含む。)を考慮する必要がある場合、パワーが存在している可能性がある。

投資先に対するパワー、および変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する企業が、主に自らの便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合、当該企業は本人であり、支配を有していると考えられる。企業が主にその他の投資者/持分保有者の便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合は、当該企業は代理人であり、支配を有しているとは考えられない。

IFRSに基づき連結が必要な場合、在外子会社の財務諸表が現地のGAAPに準拠している場合は、親会社との連結前に、IFRS(つまり親会社が適用しているGAAP)に従って作成されなければならない。

日本GAAPでは、IFRSと同様に、子会社および特別目的事業体の連結は支配の概念に基づいている。親会社およびその子会社(在外子会社を含む。)が採用する会計原則および手続は統一され、同一の取引および事象は一貫して処理される。ただし、IFRSまたは米国GAAPに準拠して作成された在外子会社(国外の特別目的事業体を含む。)の財務諸表に限り、親会社の日本GAAPの財務諸表と連結することが認められる。

以下の特定の項目がグループの連結財務諸表にとって重要である場合、これらの項目については、連結手続上日本GAAPと整合するように修正されなければならない。

- (1) のれんの償却
- (2) 損益計算書外で認識された確定給付制度に係る数理計算上の差異
- (3) 開発段階で発生した無形資産の資産計上
- (4) 投資不動産の公正価値測定、ならびに有形固定資産および無形資産の再評価モデル
- (5) 少数株主損益の会計処理

日本GAAPでは、特定の特別目的会社(例えば、資産の流動化に関する法律に基づいて設立された特別目的会社)については、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。

共同支配の取決めに対する持分の会計処理

当行は、IFRS第11号「共同支配の取決め」を2013年11月1日から適用している。IFRS第11号では、企業は、関与している共同支配の取決めの種類を、共同支配事業または共同支配企業のいずれかに決定しなければならない。その際は、共同支配の取決めから生じる権利および義務を検討する。共同支配事業とは、取決めに対する共同支配を有する企業が当該取決めに関する特定の資産に対する権利および特定の負債に対する義務を有している共同支配の取決めである。共同支配企業とは、取決めの共同支配を有する企業が当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めである。

IFRSは、共同支配事業者に対して、当該取決めに対する持分に関する資産および負債を認識し測定することを要求しており、共同支配投資者に対して、当該共同支配の取決めに対する持分の会計処理に関して、持分法を適用することを要求している。

日本GAAPでは、共同支配の取決めに関するそれ自体の会計基準はない。企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業に対する持分には持分法が用いられる。

非継続事業

IFRSでは、非継続事業とはすでに処分されたか、または売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、(i)独立の主要な事業分野または営業地域を表す、()独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部である、または()転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業は損益計算書上、区分表示され、関連するキャッシュ・フロー情報が開示される。非継続事業についての損益計算書およびキャッシュ・フローの比較情報は再表示される。

日本GAAPでは、非継続事業に関して明記した会計上の指針はない。

固定資産の減損

IFRSでは、固定資産は事象または状況の変化が、その帳簿価額が回収可能でないことを示す場合には減損テストが実施される。

減損損失は、固定資産の帳簿価額がその回収可能価額(売却コスト控除後の資産の公正価値とその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る場合に認識される。その後、評価された回収可能価額が増加した場合、過去に認識した減損損失を戻し入れ、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで増加される。減損損失の戻入による資産の帳簿価額の増加額は、過年度に当該資産について認識された減損損失がなかった場合に算定されていたであろう帳簿価額(償却または減価償却控除後)を上回ることはできない。

日本GAAPでは、固定資産の減損損失は、その帳簿価額が固定資産の使用および使用後の処分により生じると見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に認識される。減損損失は、固定資産の帳簿価額が回収可能価額(処分費用見込額控除後の資産の時価またはその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る金額として測定される。評価された回収可能価額がその後増加しても、減損損失は戻し入れない。

引当金

IFRSでは、過去の事象から生じる法的債務あるいは推定的債務について、資源の流出の可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識される。

引当金は、発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定され、割引の影響が大きい場合は割り引かれる。最善の見積額を算定する際に、関連するリスクと不確実性が考慮される。引当金は各報告期間末に再検討され、新たな最善の見積りを反映するように修正される。

補填の権利は、回収がほぼ確実である場合に、関連する引当金額を上限として、別個の資産として認識される。

日本GAAPでは、引当金は、(i)将来の特定の費用または損失の発生可能性が高く、()その発生が当期以前の事象に起因し、()その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。引当金はIFRSと同様に発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定される。

将来の支出の割引や、補填の権利の認識について明記した規定はない。

資本調達費用および株式発行費用

IFRSでは、発行する金融商品は、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務がない場合は資本として分類される。資本性金融商品の発行に直接起因する取引費用は、手取金額からの控除(税効果考慮後)として資本に含める。

自己の資本性金融商品(自己株式)の企業による買戻しは資本からの控除として認識される。自己株式の売却に関連する利得または損失は、純損益ではなく利益剰余金に認識される。

日本GAAPでは、株式の発行に関連する取引費用は、通常、発生時に費用計上される。ただし、企業規模拡大のための資金調達目的で発行される株式に関連している場合には、3年以内の期間にわたって定額法に基づき償却することが認められる。

1 株当たり利益

IFRSでは、希薄化後1株当たり利益には、将来、株主が普通株式を受け取ることができる有価証券または契約に基づき、追加の普通株式が発行されることが想定される場合、そのような権利における条件が満たされる範囲で、その希薄化効果が反映される。

日本GAAPは、希薄化後1株当たり利益の開示が、1株当たり損失になる場合には要求されないことを除いて、前述のIFRSの基準とは異なる。

外貨換算

外貨建ての貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで企業の機能通貨に換算される。為替差損益は各期の純損益に認識される。取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで求められた金額のままである。公正価値で測定された非貨幣性資産および負債は、公正価値が算定された時の為替レートで換算される。

収益および費用は、対象となる取引が発生した日に換算されていた場合に求められていたであろう報告通貨による金額とほぼ同じ金額となるような方法で換算される。

在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで換算される。収益および費用(減価償却費および償却費を含む。)は、収益および費用項目が期中に純損益に認識された日の換算レートで換算される。

在外営業活動体の財務諸表(または実質的に在外営業活動体に対する純投資の一部である貨幣性項目)の換算による為替差損益の純額は、OCIに(税引後で)認識され、独立の在外営業活動体に対する純投資が処分または一部処分される際に、純損益に振り替えられる。

IFRSの初度適用時に、IFRS第1号は、在外子会社に関連して資本に計上されていた為替換算累計額を、移行日にゼロとする選択的な免除規定を設けていた。当行はこの規定を選択し、移行日に為替換算累計額をすべてゼロにしている。

日本GAAPでは、機能通貨の概念がないことを除いて、IFRSの基準と同一である。したがって、親会社および連結子会社はその資産、負債、収益および費用をそれぞれの国の通貨で測定している。

法人所得税

IFRSでは、繰延税金資産および負債は、財務報告上の資産および負債の帳簿価額と、税務上の金額との一時差異に関連して認識される。繰延税金は、企業結合ではなく、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引による資産または負債の当初認識に係る一時差異については、認識されない。繰延税金は、報告日までに制定されたか実質的に制定されている税率または税法に基づき、一時差異が解消する期に適用される税率で測定される。2012年11月1日発効の法人所得税に関する会計基準の修正は、上記に対する例外規定を設けている。この例外規定には、公正価値モデルで測定される投資不動産に係る繰延税金は、売却により回収する場合の金額に基づいて算定すべきとする反証可能な推定、および再評価モデルで測定される非減価償却資産に係る繰延税金は、常に売却により回収する場合の金額に基づいて測定すべきとする要求事項が含まれている。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異について、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。繰延税金資産は、各報告日に再検討され、関連する税金の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で減額される。また、未認識の繰延税金資産についてもその妥当性が、各報告日に再検討される。

当期税金負債または資産は、報告日現在で制定または実質的に制定されている税率を用いて、納付または還付予定額のうち、未納または未収分について認識される。

当期税金および繰延税金は、企業結合に関連する範囲、または資本あるいはOCIに直接認識される項目に関連する範囲を除いて、純損益に認識される。

当期税金資産および負債、ならびに繰延税金資産および負債はいずれも、同一の納税主体、または同一の報告グループ(純額決済を意図している)内の別の納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局が課している法人所得税であり、かつ企業が相殺する法的強制力のある権利を有している場合に、相殺することができる。

日本GAAPでは、繰延税金資産の評価は回収可能性に基づいている。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得、既存の一時差異についての将来的な解消のタイミング、およびタックス・プランニングの戦略などの入手可能な証拠を考慮した、厳格な分析の対象となる。繰延税金資産の帳簿価額は、繰延税金資産の一部またはすべての便益を実現するために十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金負債および繰延税金資産は、当該負債が決済され、または当該資産が回収される期の施行後の税率(立法化後の税率)で計上される。

保険

IFRS第1号では、IFRS第4号「保険契約」(以下「IFRS第4号」という。)の経過措置を適用することができる任意の免除規定を設けており、同経過措置では、IFRSの初度適用企業によって行われた変更を含む、保険契約の会計方針の変更を禁じている。当行はIFRS第4号の経過措置を適用することを選択し、これにより当行は保険関連活動の取引については従前のカナダGAAPの会計方針に準拠することができる。

生命保険

IFRSの任意の免除規定を適用したことにより、生命保険金および保険給付に係る保険数理上の負債は、カナダ資産負債法(以下「CALM」という。)を用いて算定される。CALMでは、以下の原則が適用される。

- ・ 保険数理計算される負債は、保有契約に関連する予想将来キャッシュ・インフローおよびアウトフロー(将来見込まれる保険料、手数料収入および資産運用収益、および、保険給付、契約者配当金、実績に基づく払戻金ならびに関連する費用および直接税(例、保険料税))を見積もることにより、継続企業基準で算定される。
- ・ 保険数理計算される負債は、将来の動向を仮定して、内在する不確実性の影響を見積もる目的上、不利な変動に対する安全割増等の限定的かつ合理的な準備金を含む。

- ・ 解約特権および契約失効は、数理的技法を適用して、他の保険給付と類似の方法で会計処理される。
- ・ 保険負債に関連する将来の法人所得税資産および負債に係る準備金は、保険数理計算される保険負債の算定において現在価値ベースに修正される。
- ・ 場合によっては、預り金要素は、保険契約から「アンバンドル」(分離)され、金融商品として会計処理することが要求される。
- ・ 保険負債の全体的な評価は、保険負債を裏付ける担保資産の評価に直接結びついている。これは厳密な資産・負債適合プロセスによるものであり、このプロセスでは、運用資産のキャッシュ・フローが保険負債のキャッシュ・フローと密接に対応する資産が選択されることから、実質的に、保険負債は、保険会社が保有する資産運用ポートフォリオの収益率を用いた現在価値を表している。

保険料収入は、保険契約者の支払期日到来時に認識され、すべての新契約費は発生時に費用計上される。据置年金保険に対して受領した保険料は、預り金として会計処理されず、保険料収入に含まれる。

保険料収入、保険金・給付金、および保険負債は、再保険考慮前の総額で開示される。

生命保険会社が保有するすべての金融商品は、保険負債を除き、前述のIFRSの規定の適用対象となる。収益認識時期のミスマッチを回避するために、カナダの生命保険会社は、保険負債を裏付ける運用資産を純損益を通じて公正価値で測定される(FVTPL)資産として通常指定している。分離勘定において保有する運用資産は、貸借対照表上負債に対応する資産として認識される。

日本GAAPでは、保険会社の運用資産の認識および測定には一般的な会計原則が適用される。売買目的有価証券およびその他の有価証券は公正価値で評価され、満期保有目的有価証券は償却原価で評価される。貸付金は、貸倒引当金控除後の元本残高で計上される。投資不動産および有形固定資産には定期的に減損テストを実施しなければならない。実務上、保険会社の貸借対照表上の資産項目は全て、規制当局によって要求されているように、定期的に資産査定を実施しなければならない。

また、日本GAAPに基づく保険会社に特有なことであるが、資産・負債管理(ALM)目的上保有される確定満期の金融商品(有価証券)は、一定の条件が満たされる場合、償却原価に基づいて計上され、純資産の部において未実現保有損益は認識されない。さらに、保険会社は、条件を満たすならば、金利変動リスクの繰延ヘッジをポートフォリオ単位で利用することができる。

日本GAAPでは、新契約費は資産化されず、発生した会計期間の損益として認識される。

日本GAAPでは、生命保険の保険負債は、主に、(i)責任準備金、(ii)危険準備金、(iii)保険契約者配当準備金および(iv)普通支払備金および既発生未報告(IBNR)の支払備金から構成される。

責任準備金 - この準備金は、保有契約に基づく将来の保険給付に備えて設定される保険会社の債務である。準備金の積立方法は、保険業法および関連規則に規定されている。平準純保険料式責任準備金は、将来の保険給付準備金の基礎として主に使用される。特定の契約群の場合、準備金の前提条件は、保険会社全体で統一的な準備金水準を維持する目的で規制当局によって規定されている(標準責任準備金)。第三分野保険商品(すなわち個人向け傷害保険、医療保険、介護保険)に対する準備金の十分性は、ストレス・テストに基づき評価され、必要な場合には不足を解消するために準備金を積み増す。

危険準備金 - この準備金は、重要な前提条件(例えば、金利、死亡率、疾病率など)の通常の変動を上回る不利な動きに備えて積立てられる。現在、この準備金には4つの下位区分がある。

- ・ 保険リスク
- ・ 予定利率リスク
- ・ 変額商品の最低保証リスク、および
- ・ 第三分野商品の保険リスク

保険契約者配当準備金 - この準備金は、有配当契約に対する保険契約者へ配当金を支払うために積立てられる。

普通支払備金および既発生未報告の支払備金 - この準備金は、損害保険(後述)に類似した既発生保険給付に備えて積立てられる。

損害保険

IFRSの任意の免除規定を適用したことにより、損害保険に係わる支払備金および責任準備金は、報告日現在の状況に基づいて見積もられる。当該準備金には、報告日前に発生した保険事故による保険金支払の最終的な費用のすべての局面(例えば、被災残存財産、保険代位、再保険、インフレ、調整費用および保険金請求者に支払う金利など)を考慮に入れる。

IFRSは、貨幣の時間的価値を支払備金の算定に含めることを求めている。

損害保険会社が保有する金融商品はすべて、前述のIFRSの規定の適用対象となる。

日本GAAPでは、損害保険の保険負債は、主に、()責任準備金および()支払備金から構成される。日本GAAPでは、新契約費を資産化する実務はなく、発生した会計期間に損益として認識される。保険会社が保有する運用資産の会計処理に関しては、生命保険での説明を参照のこと。

責任準備金 - 責任準備金はいくつかの準備金項目から構成され、その金額は保険業法および関連規則の規定に従って算定される。責任準備金の中心的項目(「普通責任準備金」と呼ばれる。)は、(a)未経過保険料(収入保険料の未経過部分について時間基準で通常決定される。)と(b)支払保険金および事業費ならびに支払備金繰入を反映した(初年度の)正味収支残との、いずれか大きい方である。強制加入の自動車損害賠償責任保険および地震保険のような特定の契約種類の場合、準備金の計算は各商品を規制する法律の規定に従う。損害保険会社も、生命保険分野に類似した第三分野商品(すなわち、個人向けの傷害保険、医療保険および介護保険)について負債十分性テストの対象となる。損害保険会社は、強制加入の自動車損害賠償責任保険および地震保険を除くすべての保険種類に対して、保有契約から発生する将来キャッシュ・フローの分析に基づく責任準備金の十分性を評価し、必要な場合には準備金不足を解消するために責任準備金を積み増す。これは、生命保険分野で要求されているものと同様の実務である。

損害保険商品に預り金要素が付随するのは、日本の市場においては一般的である。預り金要素について、責任準備金は生命保険商品と類似した方法で決定され、その場合、予定利息が契約の満期までの期間にわたり責任準備金残高に付利される。

これらの責任準備金の構成項目の他に、自然災害などの大規模なリスクに備えて異常危険準備金を積立てる。異常危険準備金は、要約すると、収入保険料に準備金係数を乗じたものとして算定される。異常危険準備金は、各保険種類グループごとにあらかじめ設定されたベンチマーク(基準値)を上回る不利な損害率が発生した場合に、その超えた額を取り崩すことが許容される。生命保険分野に要求されている異常なリスクに係る危険準備金の下位区分 . およびiv. が損害保険分野にも適用される。

支払備金 - 支払備金は、発生した損害に備えるものである。支払備金は、()報告済損害に対する普通支払備金および()未報告の損害に対する既発生未報告備金(以下「IBNR備金」という。)から構成される。普通支払備金は、保険会社の最善の見積りに基づいて報告済保険金支払請求案件ごとに算定される。IBNR備金は、保険数理上の評価技法を用いて算定される。

利息および手数料

IFRSでは、受取利息(支払利息)は稼得した(発生した)期に純損益に認識され、実効金利法を用いて測定される。

FVTPLで計上されるもの以外の金融商品の取得に関連する手数料は、実効金利の計算に含まれる。FVTPLで計上される金融商品の手数料は、発生時に純損益に認識される。特定のサービス期間を対象とするサービスの提供に関連する手数料は、サービスが提供される期間にわたり認識される。

受取配当金は、支払を受ける権利が確定した時に認識される。

日本GAAPでは、受取利息および支払利息は名目利率を用いて測定される。金融資産(デリバティブを除く。)の取得に関連する取引費用は、当該資産の取得原価に含まれる。ただし、当該取引費用が通常発生するもので、金融資産に明確に関連したものであるといえない場合には、取得原価に含めないことができる。債務の発行費用は、通常発生時に費用計上されるが、社債発行費については繰延資産として認識することもできる。

第7 【外国為替相場の推移】

最近5年間のカナダドルと日本円間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等に該当する会社は存在しない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|--|-----------------------|
| (1) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書 | 平成26年3月13日に関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書
(平成24年10月22日に提出された発行登録書(募集)の訂正) | 平成26年3月13日に関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書
(平成24年10月22日に提出された発行登録書(売出し)の訂正) | 平成26年3月13日に関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書およびその添付書類 | 平成26年3月17日に関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書
(平成24年10月22日に提出された発行登録書(募集)の訂正) | 平成26年3月17日に関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書
(平成24年10月22日に提出された発行登録書(売出し)の訂正) | 平成26年3月17日に関東財務局長に提出 |
| (7) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書 | 平成26年6月20日に関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書
(平成24年10月22日に提出された発行登録書(募集)の訂正) | 平成26年6月20日に関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書
(平成24年10月22日に提出された発行登録書(売出し)の訂正) | 平成26年6月20日に関東財務局長に提出 |
| (10) 半期報告書およびその添付書類 | 平成26年7月22日に関東財務局長に提出 |
| (11) 訂正発行登録書
(平成24年10月22日に提出された発行登録書(募集)の訂正) | 平成26年7月22日に関東財務局長に提出 |
| (12) 訂正発行登録書
(平成24年10月22日に提出された発行登録書(売出し)の訂正) | 平成26年7月22日に関東財務局長に提出 |
| (13) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書 | 平成26年9月1日に関東財務局長に提出 |
| (14) 訂正発行登録書
(平成24年10月22日に提出された発行登録書(募集)の訂正) | 平成26年9月1日に関東財務局長に提出 |
| (15) 訂正発行登録書
(平成24年10月22日に提出された発行登録書(売出し)の訂正) | 平成26年9月1日に関東財務局長に提出 |
| (16) 発行登録書(募集)およびその添付書類 | 平成26年10月22日に関東財務局長に提出 |

(17)発行登録書（売出し）およびその添付書類

平成26年10月22日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

独立登録会計事務所の監査報告書

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
株主各位：

私たちは、添付のロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび子会社(以下「銀行」という。)の連結財務諸表、すなわち、2014年10月31日および2013年10月31日現在の連結貸借対照表、2014年10月31日をもって終了した3年間の各年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に対する責任も含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準および公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、私たちが倫理規定を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。手続きは、監査人の判断により選択され、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価が含まれる。リスク評価の実施に際して、監査人は、状況に応じた監査手続を立案するために、当該企業の連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および経営者が行った会計上の見積りの合理性を評価し、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を監査において入手したと判断している。

意見

私たちの意見では、これらの連結財務諸表は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび子会社の2014年10月31日および2013年10月31日現在の貸借対照表ならびに2014年10月31日をもって終了した3年間の各年度の経営成績およびキャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示している。

その他の事項

私たちは、また、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して、トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み(2013)」が定める基準に基づき、2014年10月31日現在の財務報告に係る銀行の内部統制の監査を行い、2014年12月2日付の私たちの報告書(訳者注：本書には表示されていない。)において、財務報告に係る銀行の内部統制について無限定適正意見を表明した。

(署名)

デロイトLLP

勅許職業会計士、勅許会計士

公認会計士

トロント、カナダ

2014年12月2日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders of Royal Bank of Canada

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Royal Bank of Canada and subsidiaries (the “Bank”), which comprise the consolidated balance sheets as at October 31, 2014 and October 31, 2013, and the consolidated statements of income, statements of comprehensive income, statements of changes in equity, and statements of cash flows for each of the years in the three-year period ended October 31, 2014, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits. We conducted our audits in accordance with Canadian generally accepted auditing standards and the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained in our audits is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the balance sheets of Royal Bank of Canada and subsidiaries as at October 31, 2014 and October 31, 2013, and their financial performance and cash flows for each of the years in the three-year period ended October 31, 2014 in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

Other Matter

We have also audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States), the Bank's internal control over financial reporting as of October 31, 2014 based on the criteria established in *Internal Control—Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission and our report dated December 2, 2014 expressed an unqualified opinion on the Bank's internal control over financial reporting.

(signed) Deloitte LLP

Chartered Professional Accountants, Chartered Accountants
Licensed Public Accountants
December 2, 2014